

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月9日
【事業年度】	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) テリー・ウィンダー (Terry Winder)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、 サセックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」および「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2020年9月7日現在の対顧客電信物売買相場の中値は、1豪ドル=77.50円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2020年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「ハイライト」、「事業等のリスク」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「ニュージーランド」、「国際金融サービス」、「コーポレート・センター」、「資産運用」および「グループ・オペレー

ションおよび事業体制」の項目のもとならびに本書の他の箇所に記載された一定の記述は、1995年米国民事訴訟改革法の意義の範囲内の「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのため当グループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、新型コロナウイルスおよび関連する呼吸器疾患（「COVID-19」）の発生が含まれている。COVID-19は、世界の経済情勢に引き続き悪影響を及ぼし、金融市場のボラティリティの上昇をもたらし、当グループの事業および運営に混乱をもたらしている。当グループが服する現在および将来の広範な規制および政治的審査、オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化、全般的な景気および経済状況、世界の金融市場の混乱とそれに伴う影響、当グループが事業を手掛ける業界内での競争、市場シェアを維持または拡大し、費用を管理する当グループの能力、効果の乏しいリスク管理その他のプロセスおよび戦略など、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスク、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ・リスク、中核的な経営幹部、従業員または取締役会のメンバーの喪失を含む人的資本リスク、気候変動、コンプライアンス・リスク、当グループに対する法的小および規制面の措置、当グループの従業員による不適切な行動、当グループのカウンターパーティー・エクスポージャーに関連する損失、流動性および資金調達リスク、金融および信用市場環境の悪化による国際債券市場へのアクセス不能、当グループが信用格付けを維持できないこと、当グループに課せられた自己資本および流動性要件の未達、市場リスクに対して効果的なヘッジができないこと、戦略リスク、当グループが行うまたは企図する買収または事業売却に関連するリスク、株主アクティビズム、保険リスク、ならびに当グループが制御しえない多くのさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

当グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況－2 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法(Cth)」）である。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、定款を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に定款を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は定款を設けなければならない。

株 式

会社の定款如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の定款に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーフイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の定款が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の定款は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の定款（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の定款（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（定款の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が定款に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、定款上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支

払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることがある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。当行の定款は2019年10月16日付けである。

株式の発行

当行の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い、取締役は新たな株式を発行し、株式にかかる権利またはオプションを取締役が適当と思量する条件で付与することができる（ただし、同法・同規則により一定の状況下では株主の承認が必要とされることがある。）。

譲 渡

ASXの決済業務規則に従い、普通株式の譲渡は登録が完了するまで効力を発生しない。普通株式は、ASX上場規則および当該定款に従って譲渡可能であるが、当行の取締役は、特定の場合には、普通株式の譲渡の登録を拒否することができる。

法律または定款に別段の定めがある場合を除き、当行は登録株主を株式の絶対的所有者とみなすことができる。受託者が保有する普通株式は、取締役の同意があれば、関連する信託に服するものとみなされることができる。

特定の場合を除き、当行は3名を超える者を1株の共同株主として登録する義務を負わない。

株主の死亡、破産、株主が心神喪失となるかまたはその者が精神の健康に関する法律に基づき対処されるのを免れないことを理由に普通株式の所有権を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、共同株主として登録されている1名もしくは複数名の生存者および単独株主の場合には、その法定代理人が、当該株式について株主としての権益を享受する資格を当行によって認められる唯一の者となる。

配当金

取締役が配当を支払うべきことを決定した場合、普通株式の株主は配当金を受け取ることができる。当行は、当行の資産が負債を上回り、配当金の支払いが、普通株式の株主全体にとって公平で合理的であり、かつ支払いが当行の債権者に対する支払能力を著しく害しない場合でなければ配当金を支払うことができない。また、支払いは、優先権が付された有価証券の保有者の権利に服することがある。当行の取締役は、配当金の支払方法を決定することができる。

当行は、オーストラリア、ニュージーランドおよび英国に登録住所を有する株主に、直接口座振込によって金銭配当を支払う。直接口座振込の指示がない場合は、配当金は無利息口座で保管される。当行はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。当行の取締役は、配当毎に配当再投資制度を適用するか否かを決定し、その決定はASXに告知される。

清 算

当行が清算される場合、普通株式の株主は当行の残余財産の分配を受ける（ただし、優先権が付与された株主が存在する場合は、当該株主の権利に服する。）。

議決権

会社法および定款に従い、当行の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

（i）挙手に際しては、（持株数の如何に拘わらず）1票を有し、

(ii)投票に際しては、特定の日に保有または（場合により）代理された全額払込済議決権株式1株につき1票を有する。一部払込済株式については、各株主は、1票のうち、かかる株式に対する払込済額が当該株式に対する払込済額および未払額の合計に占める割合部分について権利を有する。

定款は、特定の状況下における議決権の制限を定めている。これには、(i)共同保有者がいる場合、(ii)複数の議決権行使代理人、代理人または代表者が任命されるか、複数の株主を代表する議決権行使代理人、代理人もしくは代表者がいる場合、または(iii)会社法またはASX上場規則に基づき、株主が決議について議決権を有さない場合が含まれるが、これらに限定されない。

株主総会

普通株式の株主は、当行の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、当該定款に従って、本人自ら、または代表者、代理人もしくは委任状保有者を通じて投票することができる。

新たな株式の発行

当行の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い、取締役は適当と思料する条件で、新たな株式を発行し、株式に対する権利またはオプションを付与することができる。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターおよび外資ならびに買収に関する法律を含む。）は、特定の者による普通株式の保有、所有または当該株式にかかる議決権の行使について一定の制限を課している。

定款の変更

当行は、定款を変更するために、普通株式の株主の特別決議（決議に票を投ずる権利を有する株主が投じた票の75%以上で可決。）の承認を求めることができる。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置かれたい。

2011年自主制裁法（Cth）および2011年自主制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア、クリミアおよびセバストポリ、ロシアおよびウクライナをターゲットにした自主制裁を実施した。自主制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自主制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自主制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用またはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・制裁対象者または団体によって、直接的または間接的に所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・制裁対象者または団体に利用可能な資金、金融資産または経済資源を直接的または間接的に供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置の大部分には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・中央アフリカ共和国
- ・カウンター・テロリズム
- ・コンゴ民主共和国
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ギニアビサウ共和国
- ・イラク
- ・イラン
- ・過激派組織「イスラム国」(IS) およびアルカイダ
- ・レバノン
- ・リビア
- ・マリ
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・イエメン

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、輸出および物資および役務の提供に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、国連安全保障理事会が定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

オーストラリアの課税

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または小会社については27.5%）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法的税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる債務証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税に対象となる。ただし、オーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアで事業を行う非居住者によって利息が生じる場合やオーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テストを充足する債務証券の発行に係るものを含めて、一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

オーストラリア非居住者による株式等のエクイティ証券または社債等の債務証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を遂行する非居住者により取得されるときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。オーストラリア非居住者によるエクイティ証券の売却により生じる利得については、その発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産に由来するときは、当該利得はオーストラリアの課税対象となることがある。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるカーメル・マルハーン女史により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたは当グループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2020年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

（単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル）

AIFRS

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2016年度(*)	2017年度(*)	2018年度 (修正再表示)	2019年度 (修正再表示)	2020年度
営業費用および減損 控除前純営業利益合 計 ⁽¹⁾	23,617	24,483	24,319	23,505	23,926
(百万円)	1,830,318	1,897,433	1,884,723	1,821,638	1,854,265
税引前純利益	12,365	13,255	12,553	11,376	10,479
(百万円)	958,288	1,027,263	972,858	881,640	812,123
継続事業からの税引 後純利益	8,965	9,471	8,742	8,101	7,459
(百万円)	694,788	734,003	677,505	627,828	578,073
継続事業からの当行 の株主に帰属する純 利益	8,945	9,458	8,729	8,089	7,459
(百万円)	693,238	732,995	676,498	626,898	578,073
貸付金、割引手形お よびその他の受取債 権 ⁽²⁾	695,398	731,762	743,744	755,173	771,547
(百万円)	53,893,345	56,711,555	57,640,160	58,525,908	59,794,893
預金およびその他の 一般借入金	588,045	626,655	622,234	636,040	701,999
(百万円)	45,573,488	48,565,763	48,223,135	49,293,100	54,404,923
発行済み株式総数* (株)	1,711,061,742	1,726,013,398	1,756,353,605	1,766,735,966	1,768,144,067
資本金：					
一普通*	33,845	34,971	37,270	38,020	38,131
(百万円)	2,622,988	2,710,253	2,888,425	2,946,550	2,955,153
株主持分 ⁽³⁾	60,508	63,660	67,860	69,649	72,013
(百万円)	4,689,370	4,933,650	5,259,150	5,397,798	5,581,008
総資産	932,945	976,318	975,165	976,502	1,014,060
(百万円)	72,303,238	75,664,645	75,575,288	75,678,905	78,589,650

1株当たり純有形資産（豪ドル）（非継続事業を含む。）	28.9	30.7	32.3	33.7	36.4
(円)	2,240	2,379	2,503	2,612	2,821
1株当たり利益（完全希薄化後）（豪セント）	529.0	558.8	517.7	468.6	523.2
(円)	40,998	43,307	40,122	36,317	40,548
1株当たり配当（全額課税済）（豪セント）	420	429	431	431	298
(円)	32,550	33,248	33,403	33,403	23,095
配当性向（法定ベース）（%） ⁽⁴⁾	78.4	74.6	81.2	89.0	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(4,561)	(807)	1,109	18,086	38,860
(百万円)	(353,478)	(62,543)	85,948	1,401,665	3,011,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,032)	(677)	(1,002)	983	3,696
(百万円)	(157,480)	(52,468)	(77,655)	76,183	286,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620	10,472	(934)	(25,739)	(32,232)
(百万円)	125,550	811,580	(72,385)	(1,994,773)	(2,497,980)
現金および現金同等物（期末）	14,447	23,117	23,005	17,010	27,351
(百万円)	1,119,643	1,791,568	1,782,888	1,318,275	2,119,703
従業員数（非継続事業を含む。）（期末）（常勤換算）（人）	45,129	45,614	45,753	45,165	43,585

* 金庫株控除後

(*) 2016年度および2017年度については当期の表示と一致していない。

（注1）純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益および保険役務純営業利益から成る。

（注2）貸付金、前渡金、リース・ファイナンスおよび割引手形（減損損失控除後）から成る。

（注3）株主持分は、少数株主持分を含む。

（注4）普通株式に支払われる配当を税引後純利益（「法定ベース」）で除したもの。

2 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、連邦国会制定法により1911年に設立され、1991年4月17日にオーストラリア首都特別地域において公開会社として法人化された。コモンウェルス銀行は、その定款、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則（オーストラリアのコーポレートガバナンス体制を構成する。）およびオーストラリア連邦の1959年連邦銀行法の特定の規定に準拠し、これらに従って運営されている。

コモンウェルス銀行は、1991年7月から1996年7月までに3つの段階を経て完全に民営化された。

2000年6月13日、コモンウェルス銀行およびコロニアル・リミテッドは合併を完了した。

2000年8月22日、コモンウェルス銀行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッドの25%の非支配持分を取得し、その結果、コモンウェルス銀行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社に対する100%の持分を保有するに至った。

コモンウェルス銀行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の法定承継者となり、法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンクウェスト）の100%を取得した。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、当グループは、ファンド・マネジメント事業であるコロニアル・ファースト・ステート（CFS）の売却を公表した。非継続事業に開示されているCFS事業を除き、当グループの事業セグメントの業績は継続事業ベースで更新および表示されている。

当年度、当グループは、事業セグメントに対して以下の構造改革を行った。

- ・ 事業向け銀行業務ポートフォリオの分類の促進。これにより、一部の顧客がリテール銀行業務から事業向けおよびプライベート・バンキング業務ならびに機関向け銀行業務および市場業務に移管された。
- ・ 提携アドバイス関連事業（ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド、カウント・ファイナンシャル・リミテッド、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド-パスウェイズを含む。）は、資産運用部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。
- ・ サポート部門とその他の費用の配分についての調整などのその他の再セグメンテーション、配分、および再分類。

これらの変更は、当グループの純利益に影響を及ぼしてはいないが、影響を受けたセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示が変更された。これらの変更は、遡及的に適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息および手数料収入(リテール銀行業務、事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務および市場業務、ニュージーランドおよび国際金融サービス業務(IFS))ならびに保険料(リテール銀行業務)およびファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業セグメントは、税引後純利益（現金ベース）に基づいて管理される。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、これが当行の配当金を決定する際の基準となっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目および／または当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジおよびIFRS適用による変動といったこれらの項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、銀行業務および損害保険商品ならびにサービスを個人顧客に提供している。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドのもとで提供されたリテール銀行業務の業績も含まれている。

(ii) 事業向けおよびプライベート・バンキング業務

事業向けおよびプライベート・バンキング業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広いソリューションを提供するほか、富裕層のために金融および投資助言サービスを提供している。当行はまた、コムセックの事業を通じて株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向けおよびプライベート・バンキング業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績も含まれている。

(iii) 機関向け銀行業務および市場業務

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場へのアクセス、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理を含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

(iv) 資産運用

資産運用事業は、年金商品、投資および退職商品を提供している。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務および資金運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に広範な銀行業務、資産運用商品および保険商品ならびにサービスを提供している。

(vi) 国際金融サービスおよびコーポレート・センター

国際金融サービス（IFS）には、インドネシアのリテール向けおよび事業向け銀行業務（PTバンク・コモンウェルス）、ならびに中国（Bank of Hangzhouおよび齐鲁銀行）およびベトナム（ベトナム国際銀行）へのマイノリティ投資が含まれている。

コーポレート・センターには、資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの配分されない銀行支援機能の業績が含まれている。またこれには、連結による当行内相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用も含まれている。資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理: 当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理している。
- ・当グループのための資金調達および流動性管理: 当行の長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること、および当行の健全性確保のための流動性要件を管理している。
- ・自己資本および規制戦略: 当行の自己資本要件を管理している。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記11.1ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2020年6月30日現在の当グループの常勤換算従業員数（非継続事業を含む。）は43,585名である。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略および将来の動向

当年度中に、当行は、主要金融機関（「MFI」）として確固たる市場シェアを維持し⁽¹⁾、顧客との関係を深め、そのビジネス、技術および能力への投資を行った。当行の事業状況は変化している。当行は、経済、規制、競争環境の継続的な変化に直面しており、今後も続くことが予想される。

しかしながら、当行は、この変化する状況下で成功するための適切な基盤を有している。当行は、オーストラリアにおける大手リテール向け銀行であり、強固な商業銀行の営業網を有している。実際に、当行は他行と比べてより多くのオーストラリア人の資金を管理している。また、若年層および移民顧客の最大のシェアを有しており、これはオーストラリアで最も広範な支店ネットワークで支えられている。当行の事業向け銀行はオーストラリアで主要な決済業者かつ加盟店アクワイアラーであり、当行の専門のビジネスバンカーは、よりカスタマイズされた対応力の高い日常の銀行業務、預金業務、および貸付業務を提供している。

この強みにより、過去10年にわたって市場をリードするデジタル・インフラ、資産および革新への投資が可能となった。当行は現在、610万人のアクティブなコムバンク・アプリ・ユーザーを有している。また、当行は強固なバランス・シートも有していると考えており、当行の資本、流動性および資金調達ポジションの強化に努めてきている。

当行の戦略は、長期的に事業を強化し、バランスの取れた持続可能な成果を利害関係者にもたらすことであり、これは強固な基盤の上に構築され、事業状況の変化を反映している。当行は、コミュニティでの役割および責任を重く受け止め、オーストラリア社会に対して広く有意義かつ積極的に貢献するよう取り組んでいる。

当行は、当行の顧客および地域社会の財務的健全性を向上させるというシンプルな目的を有している。当行の目的は、当行の戦略の指針である。当行の戦略は、顧客、地域社会、従業員および株主にバランスの取れた持続可能な成果をもたらす、よりシンプルかつより優れた銀行になることである。

顧客にとってシンプルかつより優れた銀行

当行の戦略は、運営方法を簡素化し、オーストラリアおよびニュージーランドの中核のリテール向けおよび商業銀行業務に重点を置くことにより、よりシンプルな銀行となることである。リテールおよび事業基盤において、当行は、当行の顧客との深い信頼関係を構築し、当行の事業向け銀行業務の提案を強化し、より良い運用規律を提供することを優先事項としている。当行は、よりシンプルかつ強固なデジタルコアから成長すると考えており、魅力的なカスタマー・エクスペリエンスを引き続き提供し、激化する競争の中で一線を画し、将来の成長に向けて事業を位置づけるために、革新のアジェンダを加速している。

能力の強化

当行の戦略を実現するために、当行はより良い顧客、効率性およびリスク評価を実現しなければならない。このために、当行は以下の4つの重要な能力の強化を優先している。

- ・ オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス
- ・ コスト削減
- ・ データおよび分析
- ・ 改革

バランスの取れた持続可能な成果

当行は、各利害関係者に貢献することは、好循環を生み出すと考えている。当行は、顧客にサービスを提供することを目的としている。高い付加価値を有するエンゲージメントの高い従業員は、優れた顧客サービスを提供し、顧客成果を向上させ、地域社会にプラスに働くこととなる。

当行は、これが株主に対して強固で持続可能な利益を生み出すと考えている。当行は、顧客成果の向上を達成し、地域社会の信頼を獲得し、当行の文化を刷新し、株主に貢献することに重点を置く。また、当行は、底堅く、効率的で、公正かつ安全な金融システムを確保するための一助となる方法で事業を行わなければならない。当行は進捗を測るために、バランスのとれた一連の指標を監視する。当行が設定した目標は以下のとおりである。

- ・ 消費者⁽²⁾および法人顧客⁽³⁾のネット・プロモーター・スコアがトップとなること。
- ・ 評判改善に関して同業他社のうち上位4分の1となること。
- ・ 従業員エンゲージメント・スコアが上位10%となること。
- ・ 株主総利回りが上位4分の1となること。

当行の事業の簡素化

当行の事業ポートフォリオを縮小し、運営方法を簡素化することにより、当行は、オーストラリアおよびニュージーランドの中核の銀行業務により重点を置くことができる。これらの事業には市場をリードする力があり、2020年の当グループの利益の約97%を占めている。

当年度中、当行は事業の簡素化を継続して進め、2020会計年度中にCFSGAM、PTCL、およびカウントファイナンシャルの売却を完了し、2020暦年の残余の期間および2021暦年中にさらなる取引の完了が見込まれている。

- (1) ロイ・モーガン・リサーチ。
- (2) DBM消費者MFI *ネット・プロモーター・スコア。
- (3) DBM法人MFI *ネット・プロモーター・スコア。

2 【事業等のリスク】

以下は、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達、評判および資本資源に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらのリスク・ファクターは、当グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとはみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、または当グループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクが当グループに影響を及ぼす重大なリスクとなる可能性もある。記述または未記述のリスクのいずれかが実際に発生した場合、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しまたは評判に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。以下のリスク・ファクターは、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.1から9.4には、当グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何に管理しているかが詳細に説明されている。

COVID-19のパンデミックは重大な悪影響を及ぼしており、将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

「COVID-19」と呼ばれる新型コロナウイルスの発生により、世界中の政府はウイルスの蔓延を防ぐべく緊急措置を発動した。COVID-19により、オーストラリアやニュージーランドを含む世界中の政府は、国内外への旅行、人々のグループの集まり、ならびに職場の長期閉鎖および他の多くの日常生活に対して幅広い制限、中止、または勧告を行っており、ソブリン諸国および金融市場で発生するボラティリティの著しい増大を安定化させるよう設計された大規模かつ巨額の金融介入および財政介入を行った。例えば、2020年7月にビクトリア州でのCOVID-19の感染率の増加に対応して、ステージ3の制限（「外出禁止令」）が再実施され、2020年8月には報告症例の継続的な増加に伴い、州はステージ4の制限（外出禁止令およびさらなるビジネス取引の制限を含む。）に移行した。政府は、予測可能な将来において、このパンデミックを封じ込めるためのさらなる措置を導入し講じる可能性がある。COVID-19の影響を受ける期間および深刻度、ならびにこれに関連したオーストラリアおよび世界経済の混乱に関しては、引き続き不確実性が存在している。

これは、失業率ならびに世界経済およびオーストラリア経済に重大な悪影響を及ぼしている。COVID-19発生の期間および影響の全容は現時点では不明であり、政府および中央銀行の介入の有効性も同様である。当行はCOVID-19のパンデミックにより重大な悪影響を受けており、企業倒産による信用損失の増加、失業率の上昇による消費者の債務不履行の増加、全体的な成長の鈍化といった厳しい経済状況が予想される。

地域医療および経済活動の大きな混乱は、オーストラリア、ニュージーランドおよび世界中のほとんどの事業部門に広範囲にわたって悪影響を及ぼしており、これがさらに当グループが提供する商品およびサービスへの需要に影響を及ぼし、当グループの信用ポートフォリオの質の悪化をもたらしている。さらに、当グループの借り手の多くはCOVID-19のパンデミックによる悪影響を受けており、当グループは以下のセクターの借り手による信用損失のリスクの増大にさらされている。かかるセクターは、輸送（航空、海運、陸運および鉄道を含む。）；港湾、観光および旅行（宿泊、飲食を含む。）；医療；農業；小売（ロジスティクス活動の減少による電子商取引を含む。）；不動産（特にショッピングモールおよびホテル。）；建設および請負業者；ならびに流通およびロジスティクスである。2020年6月30日に終了した事業年度において、当行は、COVID-19の発生に関連する信用損失に対して1.5十億豪ドルの減損費用を認識した。信用減損費用に関する詳細については、「第3 事業の状況」の「グループ・オペレーションおよび事業体制－貸付減損引当金および信用の質」を参照されたい。

COVID-19のパンデミックに対応して、当グループは個人および法人顧客を支援するために立案された一連の便宜および措置を講じたが、これらの便宜および措置がさらなる困難を防止または軽減するか、もしくは当グループの商品およびサービスを確実に提供するのに十分であるという保証はなく、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があるリスクが存在する。2020年3月以降、当行はCOVID-19のパンデミックの影響を受けた個人および法人顧客に、最長6ヶ月の返済猶予などの複数の支援策を提供してきた。2020年7月、当行は、顧客が個々の状況に応じてケースバイケースで、既存の返済猶予を最大4ヶ月延長できることを発表した。当グループは、返済を猶予した個人向けローンに関連する約310百万豪ドルの利息および返済を猶予した個人向け以外のローンに関連する約150百万豪ドルの利息を認識した。APRAのガイダンスに従い、当行は、返済猶予期間を顧客が他の方法で行っていた場合の延滞期間

として扱っていない。顧客は、当該サポートが顧客の現在の状況に適していることを確認するために、猶予期間中に連絡を受ける。これらの便宜および措置は、当グループの顧客を支援する一方で、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当グループの純利息マージンに悪影響を及ぼすとともに、当グループが通常的环境下よりも高いリスクレベルを想定することになり、その結果、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループのカスタマーサービスチームは、個人および中小企業顧客からかなりの支援を要請されている。2020年6月30日現在、総帳簿価額が約75十億豪ドルの貸出は、COVID-19関連の条件変更の対象となった。これらの要請は、危機が深刻化し、当グループが顧客をサポートできるように追加の資金調達およびプロセスの変更に取り組んでいる場合、短期的に増加することが予想される。現段階では、貸出ポートフォリオの何パーセントが影響を受けるかは不透明である。長期的には、危機下または危機の直後、もしくは資産に対する需要の減少により、大量の個人および法人顧客が投資を清算すると、資産価値が低下し始める可能性がある。いずれのシナリオにおいても、ローン・トゥ・バリュー比率はマイナスの影響を受けることが予想される。詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記3.2を参照されたい。

世界の経済活動の大幅な減少が見込まれることから、金融市場に大幅なボラティリティが発生し、かかるボラティリティが継続する可能性がある。COVID-19に対応したソブリン諸国の財政の悪化により、ボラティリティのさらなる増加および信用スプレッドの拡大につながる可能性がある。また、COVID-19は、会社施設の閉鎖およびアクセスの制限、感染管理ならびに渡航制限による休業または遅滞なしに当グループが事業を継続する能力に影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼすことが予想される。当グループの従業員または請負業者の関連する罹患または隔離、もしくは当グループの営業停止は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19の影響は非常に不透明であり、本書日現在、パンデミックの広がりまたは期間を予測することは困難である。上述のCOVID-19のパンデミックに関連するすべてまたは一部の不利な状況により、当グループの商品およびサービスに対する需要のさらなる減少ならびに/またはローンの債務不履行およびその他の債務不履行、不良債権、および減損の増加ならびに/または当グループの営業コストの増加が生じる可能性がある。これらが発生した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、COVID-19、ならびにパンデミックに起因する地域および世界の不安定な経済状況、ならびにCOVID-19の将来のパンデミックまたは復興への対応が、以下に説明する他のリスク要因を引き起こすか、または悪化させる可能性があり、これにより当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、広範な規制に服し、政治的審査を受ける環境のもとで営業している。これにより、当グループの運営および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループおよびその事業は、オーストラリアにおいて複数の規制当局による、また当グループが業務を行うかもしくは資金調達を行うその他の法域（ニュージーランド、英国、米国、中国、日本、欧州、シンガポール、香港およびインドネシアを含む。）における規制当局による、広範な規制に服している。

国内の主要な規制当局には、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）、ASIC、豪州取引報告分析センター（「AUSTRAC」）、オーストラリア情報委員会（「OAIC」）、オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）、オーストラリア金融苦情申立機関、オーストラリア準備銀行（「RBA」）およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）などがある。

APRAは、当行もそのひとつである公認預金受入機関（「ADIs」）の健全性監督を担うオーストラリアの規制当局である。APRAは、当グループのオーストラリアにおける健全性規制当局として、オーストラリアの1959年銀行法（「銀行法」）に基づき、限られた状況において債務証券および持分証券に係る支払いを行わないよう銀行（当行を含む。）に指示することを含む、極めて広範な権限を有している。

オーストラリアの主な規制当局のほかに、さまざまな国際規制当局および機関が、とりわけ自己資本比率、流動性水準、資金調達、引当金、保険、健全性規制および基準の遵守、会計基準、報酬、データアクセス、株式上場要件、ならびに関連する金融犯罪、制裁、プライバシー、税制、競争、消費者保護および証券取引に関する法律に対する当グループの遵守に関して、当グループを監督・規制している。

当グループおよび金融サービス業界全体は、これらの地域および法域の多くで規制強化に直面しており、世界の一部での規制の変更または新たな規制により、他の地域で変更が生じる可能性がある。

法律、規制、会計基準、規制当局の方針もしくは実務のいかなる変更も、または法律、規制もしくは方針の不遵守も、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しおよび評判ならびに当グループの短期もしくは長期での戦略の実行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。規制の変更による潜在的な影響は広範囲にわたり、これには当グループが保有すべき資本の水準の引き上げおよび種類の増加、ならびに当グループの事業の遂行方法およびかかる事業の性質（当グループが顧客に提供できる商品の種類等）の制限が含まれ得る。

また、かかる規制の変更のペースまたは範囲が、当グループがかかる変更に適応し、然るべきコンプライアンス手続きを適切に定着させる能力を超える場合、当グループは悪影響を受ける可能性がある。規制の変更のペースとは、当グループが業務を行う領域における規制が度々不確実かつ複雑であることを指している。

COVID-19のパンデミックに対応して規制当局が講じた措置は、当グループに影響を及ぼしており、今後とも影響を与える可能性がある。一例として、一部の国外の法域の規制当局は、銀行が配当金を宣言すること、または自社株買いを行うことを禁じる権限を行使している。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が、COVID-19により経済が不確実な期間において、ニュージーランド国内の登録銀行による普通株式の配当金の支払いを停止することを決定した。これにより、当グループの子会社であるASB銀行が配当金を支払うことができなくなり、当グループのレベル1のCET1自己資本比率に悪影響を及ぼしている。オーストラリアでは、2020年7月にAPRAは当グループを含む銀行に対して、配当性向の上限を収益の50%に制限するようガイダンスを示した。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19のパンデミックは重大な悪影響を及ぼしており、将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

規制改革

オーストラリアにおいて展開中の重要な規制改革の例には、オープンバンキング（以下に定義する。）、APRAによるADIsに対する資本枠組みの見直しの提案ならびに2019年財政法改正（設計・販売義務および商品介入権限）法が含まれる。

2019年、オーストラリア政府は、消費者がデータにアクセスし、そのデータを管理できるようにするために、経済全体の消費者データ権利（「CDR」）に関する法律を制定した。CDR制度の監視および施行は、ACCCおよびOAICが共同で行う。CDR制度は、まず銀行に適用される（「オープンバンキング」と呼ばれる。）。当グループは、そのオープンバンキング・プログラムをサポートする専門チームを設置している。オープンバンキングの要件は導入されてきており、これは2020年2月から2022年6月まで複数の段階にわたって、さまざまなカテゴリーのデータおよび開示方法について、銀行およびその他の参加者に段階的に適用される。当該要件には、複雑なシステムおよびアプリケーション・プログラミング・インターフェイスの設計、厳格なセキュリティ要件およびエンド・ツー・エンドの内部テストおよび業界内テストなどの広範なテスト要件が含まれている。オープンバンキングの要件は、重大な受渡しリスクおよびオペレーショナル・リスクを表しており、これらのリスクはCOVID-19のパンデミックによって引き上げられた。当グループのオープンバンキング・プログラムは、これらのリスクを積極的に管理している。当該プログラムは、その導入に関してACCCと定期的に連携している。

現在APRAとの間で協議が進められている資本改革の完了により、一部の資産クラスに関するリスク・ウェイトの枠組みに変更がもたらされる可能性がある。これにより、当行のリスク・ウェイト資産（「RWA」）が増加し、その結果（すべての条件が同じだとすると）、当行の普通株式等Tier1（「CET1」）比率が低下することが予想される。資本枠組みの改訂の一環として、APRAはまた、ADIsが保持すべきCET1資本の額を変更することなく、国際的な比較可能性を実現するためのアプローチについて業界と協議している。

また、2019年7月9日、APRAは、オーストラリアのADIsの秩序ある解決を支援するため、損失吸収力（「LAC」）にかかる決定を発表したが、これにより当行のような国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）の総所要自己資本が3パーセントポイント引き上げられた。APRAは、LACをさらに1パーセントポ

イントないし2パーセントポイント引き上げるために実行可能な代替策を検討する可能性がある」と述べている。

かかる代替策の形態は依然として不確定であり、APRAはこれについて業界およびその他の利害関係者と協議する可能性があることを示唆している。詳細については、下記の「自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。2019年財政法改正（設計・販売義務および商品介入権限）法は、将来金融商品を発行し、販売する当グループの能力に影響を及ぼしうる。同法は、金融商品の発行者に対して、その商品のターゲット市場を特定し、適切な販売経路を選択し、かかる流通経路が継続して適切であるように確保するための仕組みを定期的に見直すことを義務づけている。また、金融商品の販売業者は、商品が特定されたターゲット市場に従って販売されることを確保するために合理的な管理を行うことを義務づけられる。商品介入権限により、ASICは、消費者に重大な損害を与えるリスクがあると認めた場合には、金融商品および与信商品の販売に介入することができることになる。金融商品の販売要件から生じる法令遵守費用の増加は、当グループの事業および財政状態に悪影響を及ぼすことがある。

オーストラリア国外においても、当グループが業務を行うかまたは資金調達を行うさまざまな法域の規制当局によるその他一連の規制イニシアチブがあり、これらが金融機関に対する規制の大幅な変更につながる可能性がある。例として、米国の金融規制の改正案（2010年ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）の一部規定を廃止した2018年5月施行の法律およびかかる法律をさらに弱体化させる更なる提案を含む。これには、金融機関に一定のリスクの高い自己勘定取引またはヘッジファンドもしくはプライベート・エクイティ・ファンドへの投資を禁止する、いわゆるボルカー・ルールも含まれる。）、ヨーロッパにおけるデータ保護の規制強化、およびヨーロッパにおける第2次金融商品市場指令（MiFID II）が挙げられる。ヨーロッパおよび英国の規制当局も、「Brexit」の結果、大幅な規制変更を提案する可能性があるが、かかる変更の範囲および時期は未知数である。Brexitの詳細について交渉が行われているが、世界の金融市場では不確実性およびボラティリティの増大が長期化する可能性がある。詳細については、下記の「当グループは、一般的な景気および経済情勢ならびに世界の金融市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当グループは2016年10月に米国の連邦準備制度理事会から金融持株会社としての認可を受けることを選択した。その結果、当グループは、米国において、かかる選択をする前には対象となっていなかった追加的な規制要件に服している。

その他の規制および政治動向

現在、オーストラリアの金融サービス業界に対するオーストラリア政府およびオーストラリアの各規制当局の監視の目が一段と強く向けられている状況にある。将来、法律、規制または政策の改正につながる可能性のある業界全体に対する監視の例には、銀行、退職年金および金融サービス業界における不正行為を調査するための王立委員会（「王立委員会」）が含まれる。

王立委員会

王立委員会は、オーストラリア政府の行政府のみが実施させることができる公式の調査機関であり、委託条件によって指示を受ける。王立委員会は、2017年12月14日に設立され、金融サービス会社（当グループを含む。）の行為が不正行為または業界基準および期待を下回る行為に該当するかどうかを調査し、これについて報告することを指示されている。王立委員会はまた、当該行為の原因、とりわけ企業文化、ガバナンス、報酬およびリスク管理実務の役割、規制当局の有効性を検討し、それに応じて政策提言を行うことを課された。2018年を通じて、銀行および金融サービス業界における不正行為について7回にわたってヒアリングが行われ、消費者向けおよび事業向けの貸付、金融アドバイス、退職年金、保険および政策などさまざまなテーマが扱われた。王立委員会は、2019年2月1日に最終報告を行った。最終報告には、オーストラリア政府に対する76件の政策提言と、金融機関による不正行為について規制当局に対して行われた多くの照会によって、ヒアリング中に調査されたケーススタディに関連した調査結果が含まれていた。かかる報告は、業界全体における強制措置の水準を高めることにつながるとみられる。最終報告はまた、当グループを含む金融サービス業者による行為で、不正行為または業界基準を下回る行為に該当するものを特定した。

76件の提言は、当グループの事業分野の多くを対象としており、また規制当局の役割ならびに顧客重視、企業文化および報酬について取るべきアプローチをも検討している。王立委員会の提言は、規制の大幅な変更をもたらすことになる。最終報告における提言が実施されると、多額の遵守費用が発生し、当グループの事業、運営、財務実績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。規制当局の役割にかかる提言、とりわけ、金融サービス法違反に対する「訴訟第一主義」アプローチは、当グループの規制当局との関係性に变化をもたらし、当グループはこの分野における活動、費用および評判に対する影響の高まりを期待することができる。

当グループの評判が毀損すると、その事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの評判は貴重な資産であり、当グループがその事業イニシアチブおよび資金または資本の調達能力についてコミュニティから支援を受ける主要因である。利害関係者の期待と当グループの実際のまたは認識された実務との間に相違がある場合、当グループの評判が損なわれることがある。また、他のリスク要因の二次的な結果として評判の毀損リスクが生じることもある。

本書に記載される多くのリスクを含むさまざまな問題により、評判が損なわれ、当グループの事業、財政状態、運営および見通しが損なわれる可能性がある。

こうした問題には、当グループの行為（例えば、不当な販売および取引慣行、利益相反の不適切な管理およびその他の倫理的問題）、法律や規制上の要件（資金洗浄、テロ資金供与、貿易制裁および個人情報保護法等）の違反、技術および情報セキュリティにおける障害、戦略の失敗またはコミュニティの期待に沿わない戦略、ならびに内部の方針および手続きの不遵守などが含まれる。当グループの評判は、より広範な金融サービス業界に対するコミュニティの認識、または当グループの競合他社、顧客、供給業者もしくは当グループが戦略的投資を行っている企業の行動によって悪影響を受ける可能性がある。

これらの問題に適切に対処できないかもしくは対処できないと認識されると、法的または規制上の追加的リスクが発生し、当グループに規制上の強制措置、制裁金および罰則が課せられるか、または当グループの利害関係者（顧客、投資家およびコミュニティを含む。）の間での当グループの評判および信頼がさらに損なわれる可能性がある。

当グループは、オーストラリアまたはニュージーランド経済の悪化の悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は主にオーストラリアおよびニュージーランドに拠点を置いているため、その業績は両国経済の状況、顧客および投資家の景気信頼感、ならびに両国の市場環境に依存している。COVID-19による経済的混乱の影響、およびそれに対する政府の対応は依然として不確実であるが、当グループは、世界（特にオーストラリアおよびニュージーランド）における経済情勢の長引く不況により重大な悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19のパンデミックによる地域医療および経済活動の大きな混乱は、オーストラリア、ニュージーランドおよび世界の大半の事業部門に広範囲にわたって悪影響を及ぼしており、それが当グループの商品およびサービスに対する需要に影響を及ぼし、当グループの信用ポートフォリオの質の低下をもたらした。さらに、当グループの借り手の多くはCOVID-19のパンデミックによる悪影響を受けており、当グループは以下のセクターの借り手による信用損失のリスクの増大にさらされている。かかるセクターは、輸送（航空、海運、陸運および鉄道を含む。）；港湾、観光および旅行（宿泊、飲食を含む。）；医療；農業；小売（ロジスティクス活動の減少による電子商取引を含む。）；不動産（特にショッピングモールおよびホテル。）；建設および請負業者；ならびに流通およびロジスティクスである。2020年6月30日に終了した事業年度において、当行は、COVID-19の発生に関連する信用損失に対して1.5十億豪ドルの減損費用を認識した。さらなる詳細については、「第3 事業の状況」の「グループ・オペレーションおよび事業体制—貸付減損引当金および信用の質」を参照されたい。また、COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19のパンデミックは重大な悪影響を及ぼしており、将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

さらに、2019年後半から2020年初頭にかけてのオーストラリアの山火事は、農業部門のサプライヤーである当グループの顧客のごく一部ならびに火災の影響を受けた地域に居住したり、事業を運営している顧客にも影響を及ぼした。

オーストラリアおよびニュージーランドの経済の将来の動向は、当グループの制御の及ばない両国内外における多くの要因（国内外の経済事象、政治的事象、自然災害および世界の金融市場に影響を及ぼすその他の事象を含む。）によって影響を受ける可能性があり、当グループはこれら経済の将来の動向について保証することはできない。

中国はオーストラリアの主要貿易相手国の一つであり、当グループおよびその顧客が事業を展開する多くの市場で商品の需要と価格の重要なけん引役である。関税もしくはその他の保護貿易政策の実施などの中国の経済成長に悪影響を及ぼす事由はすべて、オーストラリアの経済活動に悪影響を及ぼす可能性があり、そのため当グループの事業、財政状態、運営および見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。

オーストラリア経済の強さは、豪ドルの強さの影響を受ける。豪ドルの変動が大きければ、オーストラリア経済の一部に悪影響が及び、ひいては当グループの経営成績にも影響を及ぼす。詳細については、下記の「市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。

オーストラリアまたはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、当グループの商品に対する顧客の需要が減少し、当グループに対する借り手の返済能力が低下すること（すなわち信用リスク）により、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、当グループの収益が住宅ローンに集中していることを考慮すると、オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または不動産評価額の大幅なもしくは持続的な低迷（COVID-19による失業率の上昇および移民率の低下を含む。）、外部要因または融資基準の引締めは、当グループの住宅ローンおよび商業用不動産ローン・ポートフォリオに悪影響を及ぼし、当グループにとって引受け可能な新規融資の水準を引き下げることとなり、および/または既存融資の貸倒れの増加につながる可能性がある。こうした要因は、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

住宅不動産についても、価値の低下に対する購入者の懸念、規制もしくは税制上の変更または金利上昇に対する懸念から需要が低下し、そのことが、当グループの住宅ローン商品に対する需要に影響を及ぼしうる。規制当局が当グループの住宅ローン業務に影響を及ぼす監督措置を課す場合、またはオーストラリアの住宅価格の上昇が大幅に抑制されるかもしくは不動産の評価額が低下した場合、当グループの住宅ローン商品に対する需要が低下し、担保価値の低下によりローンの債務不履行が増加する可能性があり、そのことが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの商業用不動産ローン・ポートフォリオに対する悪影響は、新規貸付組成業務の減少ならびに担保価値の低下および借換え市場の活動低下による損失の増加から生じる可能性がある。居住用住宅価格が大幅に下落した場合には、住宅用不動産開発業者に対する当グループのエクスポージャーからの損失が増加する可能性があり、特に建売住宅の購入を事前に契約したかかる開発業者の顧客が、契約を履行できないかまたは履行することを望まない場合や、当グループがこれらの住宅を事前契約価格よりも低い価格で売却しなければならない場合には、その可能性が高い。

当グループは、一般的な景気および経済情勢ならびに世界の金融市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。

さまざまな金融市場で業務を行う当グループの事業の性質上、当グループは過去に厳しいビジネス環境、経済情勢および市況により直接的または間接的に悪影響を受けており、将来的に再び市場が悪化した場合に悪影響を受ける可能性がある。当グループが業務を行う地域の金融システムは、市場のボラティリティ、政治的（地政学的なものを含む。）もしくは経済的な不安定性または巨大災害によるシステムック・ショックに見舞われる可能性がある。

COVID-19のパンデミックは、世界経済および世界市場に重大な影響を及ぼしており、今後も続くことが予想される。例えば、3月初旬、主にCOVID-19のパンデミックおよびオイルショックにより、世界市場は極めて混乱した。この混乱は現在の市場環境においても継続する可能性がある。さらに、渡航制限、国境管理、ソーシャル・ディスタンス、検疫プロトコルおよびその他の封じ込め措置の負担は、世界中の継

統的な景気低迷の一因であり、商品需要を抑制し、世界中の多くの産業のサプライチェーンを妨害し、消費者マインドを悪化させ、企業収益および成長見通しを抑制する可能性がある。これらすべてが、世界の金融市場の継続的なボラティリティの一因となる可能性がある。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19のパンデミックは重大な悪影響を及ぼしており、将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

世界で深刻な景気後退が生じる可能性がある。多くの国がGDPの大幅な落ち込みに見舞われ、失業率が急激に上昇している。政府は、この危機の最悪の影響を一部でも相殺するように立案された莫大な財政出動ならびに金融緩和および規制の差し控えにより対応している。しかしながら、当グループは、かかる財政出動が、ウイルス拡散を抑制することを目的とした広範なロックダウンから生じる経済活動の落ち込みを防ぐ可能性は低いと考えている。

COVID-19のパンデミックが信用損失および資産価値に及ぼす影響は極めて不確実である。導入されている政策の多くは、パンデミックが収まったときに活動を再開できるように、経済の大部分を「冬眠」させるように考案されている。オーストラリアやニュージーランドを含む一部の国では、経済の冬眠状態からの目覚めを促すよう一部の制限を緩和したが、オーストラリアを含む一部の国では、COVID-19の「第2波」の可能性が高いという証拠が存在することが懸念されている。COVID-19によって生じた経済的混乱の影響、およびそれに対する政府の対応は、依然として不確実である。当グループは、長期化する世界的な経済状況の悪化により重大な悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19の発生以前から、2007年の世界金融危機とその余波の影響、米国と中国を含む一部の貿易相手国との間の貿易摩擦、およびBrexitは、地域および世界の経済活動、信頼感および資本市場に継続的に影響を及ぼしていた。近年、消費者は所得の伸び悩みに直面し、貯蓄率が低下しており、企業は投資に消極的になり、インフレ率は依然として低いままである。また、地政学的リスクの増大の可能性も、消費者および企業の行動の脆弱性の一因となっている。こうした世界的な政治情勢は、世界の金融市場における経済の不確実性およびボラティリティをもたらすとともに悪影響を及ぼしており、当グループまたはその顧客もしくは取引相手が事業を行う市場の消費者および企業の活動に引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが従うべき新しいおよび/または異なる規制の枠組みの導入につながる可能性がある。

オーストラリアとニュージーランドにおける歴史的な低金利は、当グループの純受取利息および純利息マージンに悪影響を及ぼしており、今後も悪影響を及ぼすとみられる。

世界経済へのショックまたは世界経済の悪化は、通貨および金利の変動、ならびに当グループに悪影響を及ぼす経営上の混乱をもたらす可能性がある。例えば、取引相手が債務不履行に陥ったり、各国が通貨切り下げを実行したり、および/または資本規制を導入したり、一つもしくは複数の主要経済が破綻したり、および/または世界の金融市場が機能不全に陥るか、もしくは効率的な運営が停止した場合には、その限りにおいて世界の経済情勢が悪化する可能性がある。ソブリン・デフォルトは、当グループの資産価値に悪影響を及ぼすことにより直接的に、または世界の金融市場を不安定にし、当グループの流動性、財務実績もしくは資金調達能力に悪影響を及ぼすことにより間接的に、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日、英国はEU離脱（「Brexit」）について国民投票を行い、2017年3月29日に、リスボン条約第50条のもとで、英国のEU離脱のための法的手続きを開始する旨の通知を行った。英国のEU離脱の条件および将来における英国とEUの関係の枠組み（「第50条による脱退協定」）に関する英国とEUとの間の交渉の一環として、EU法の適用が延長され、2020年末までのEUの単一市場の継続的な利用を定めた移行期間について原則的な合意がなされた。2020年1月23日、第50条による脱退協定は英国議会によって承認され、2020年1月29日には欧州議会によって承認された。2020年1月31日、英国はEUを離脱した。

EUからの離脱という英国の決定は、国際的な資本市場で当グループが中長期の資金調達を行う上で悪影響を及ぼす可能性があり、また、英国とEUの交渉担当者が2021年1月1日までに貿易協定に合意かつ成立できず、移行期間の延長が合意されない場合は、Brexitのさらなる展開が金融市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

2017年1月以降、米国政権は、それまでの米国の貿易、税制、財政、規制その他の政策と、ある意味大幅に異なる米国の政治課題および経済政策を掲げている。具体的には、現在の米国政権は、米国の貿易相

手国（オーストラリアの多くの貿易相手国を含む。）に対して、米国と中国の間で取引される財貨全体を含む一連の包括的関税を含む保護貿易政策を進めており、そのことが、オーストラリアの最大の貿易相手国であり、当グループやその顧客が事業を行う市場においてコモディティの需要や価格を牽引する立場にある中国経済に悪影響を及ぼす可能性がある。中国の経済成長を損なうような事態が何かしら発生した場合、オーストラリアの経済活動に悪影響が及び、その結果、当グループの事業、財政状態、運営および見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。現在の米国政権は、オーストラリアに対しても保護貿易政策をとる可能性があり、そのことがオーストラリアの経済活動に悪影響を及ぼし、その結果当グループの事業、財政状態、運営および見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。

世界中で起きる紛争またはテロ活動の脅威、その可能性もしくは実際の発生といった地政学的な不安定性も、世界の金融市場、事業全般および経済情勢ならびに当グループもしくはその顧客が影響を受ける国もしくは地域で事業もしくは取引を行う能力に悪影響を及ぼすことがあり、そのことが当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは競争の中にあり、そのことが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、そのすべての主要な事業分野において競争に直面している。競争は、特にオーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、ならびに規制の対象外であるか、または当グループよりも低いもしくは異なる健全性基準および規制基準の対象であり、そのためより効率的に運営を行うことが可能な新たなノンバンク業者または小規模な供給業者によって激化すると予想される。これらの参入業者は、提案を一括で行い、新たな技術を駆使することにより、金融サービス業界を混乱させようとしている可能性がある。

COVID-19のパンデミックおよび将来の経済的混乱は、資金調達コストと引当金の増加、構造的な低金利、流動性不足、事業継続計画の実行、事業戦略および一時的な規制上の安全領域の変更により、中期的に金融サービス部門における競争に重大な影響を及ぼす可能性がある。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19のパンデミックは重大な悪影響を及ぼしており、将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

さらに、COVID-19のパンデミックに対応して、オーストラリア政府とその政府機関は、銀行およびノンバンクの両方の貸出コストと資金調達コストの削減に努めてきた。これらの対応は、当グループと競合する金融機関をサポートする可能性がある。機能的で競争力のある銀行セクターの重要性、およびCOVID-19のパンデミックにより生じた経済的混乱に対応する成長促進アジェンダの追求をオーストラリア政府が現在希求していることを考慮すると、長期的な金融サービスにおける競争の程度は、引き続きオーストラリア政府の重点領域となることが考えられる。この領域における将来の政策改革の可能性は、当グループの主要市場における競争圧力の増大につながる可能性があり、それが当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループは、そのバランスシートの大部分を賄うために預金に依存している。当グループは、かかる預金について銀行およびその他の金融サービス業者と競合している。預金に関する競争の激化によって、当グループの資金調達コストが増大する可能性がある。当グループが預金獲得競争に勝つことができない場合は、その限りにおいて、当グループは、より安定性が低い、またはより費用のかかる他の資金調達形態への依存を高め、あるいは貸付を減らさざるを得なくなる。このことは、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループがさまざまな事業や市場において効果的に競争することができない場合、市場シェアが低下する可能性があり、競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、市場シェアを維持するためにマージンに下押し圧力がかかることで、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、(ii)人為的ミス、(iii)事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは(iv)外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義されている。当グループの事業の継続性および回復力は、その顧客のサービスの提供、コミュニティの信頼の維持およびその評判の維持に重要である。

当グループが第三者の供給業者および第三者パートナーシップ（特に重要な技術システムやサポート等の重要なサービスを当グループに提供するパートナーシップ）を利用することによっても、当グループはオペレーショナル・リスク（当グループに影響を及ぼす第三者における重大な事象の可能性を含む。）にさらされる。

当グループの事業は、当グループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、監視する能力に大きく依存している。当グループの財務、会計、記録保持、データ処理またはその他のオペレーティング・システム、プロセスおよび設備は、全面的または部分的に当グループの制御し得ない事由（取引量の急増、重要なユーティリティの損傷、環境破壊、自然災害もしくはベンダーのシステムの不備等）により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性がある。当グループは、ソフトウェア、のれん、およびその他の無形資産を含む資産の減損によって損失を被る可能性がある。

また、データの質の問題、目的にそぐわないモデルまたは不適切なデータ管理により、判断ミスが生じるリスクもある。これにより、当グループに損失が発生するかまたは規制措置につながる可能性がある。

経営陣は、一般に公正妥当と認められた会計基準を遵守するのみならず、当グループの財政状態や経営成績を記録し、報告する最も適切な方法を反映することができるよう、当グループの会計方針を選択し、適用する際に判断の行使を求められる。当グループは、当グループの会計方針を確実に遵守するように考案された手続きを定めているが、こうしたプロセスが必ずしも効果的でない可能性がある。会計方針の適用および変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループは、そのリスク管理戦略、枠組みおよびプロセスの有効性、適切性の欠如またはこれらを実行できないことにより悪影響を受ける可能性がある。予想外のリスクの発生または認識されたリスクによる予期せぬ影響により、当グループに財務的な損失または風評被害が生じる可能性がある。

COVID-19のパンデミック、および将来における他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業の回復力に一連の新たなリスクの上昇をもたらす可能性がある。これには、事務所および支店に勤務する従業員の安全上のリスク、在宅勤務および顧客からの問い合わせの増加や困難な要求に対応するためのチームの最優先化から生じる業務の中断が含まれている。救済措置を求める顧客の要求の増加が適切に管理されていない場合、苦情、風評被害および業務活動への影響のリスクが増大する。

支援パッケージをサポートするためのテクノロジー・ソリューションおよび修正されたビジネスプロセスの緊急対応により、データ処理およびプロセス実行エラーの可能性が高まる。また、混乱により、継続中の規制上の義務およびコミットメントへの潜在的な非遵守リスクも高まる。

パンデミックにより、世界的なサプライチェーンの安定性および当グループの第三者サプライヤーに対する潜在的な影響に対して全般的な不確実性が生じた。雇用に影響を受けたオーストラリア人が利用可能な財政支援パッケージは、不正や金融犯罪を犯す機会を増加させ、パンデミックの期間中にサイバー犯罪の世界的な増加が見られている。

状況の変化によりモデルを迅速に更新する必要があり、エラーが報告されるリスクが高まるため、状況の変化に応じて市場で適切に開示しないか、または当グループの継続開示義務を遵守できないリスクが高まる。

当グループは情報セキュリティ・リスク（サイバー攻撃を含む。）により悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、情報を安全に処理し、保存し、非公開にし、送信するために、情報技術システム（外部のサービス提供者が提供するものを含む。）に大きく依存している。かかる情報技術システムは、情報セキュリティ・リスクに晒されている。当グループの情報セキュリティ・リスクは近年増大している。これは一部には、（i）金融取引を行うための技術の普及、（ii）新技術の進化および発展、（iii）当グループのデジタルチャネルの利用増加、（iv）当グループの制御システムが及ばない顧客によるパーソナル・デバイスの利用増加、ならびに（v）サイバー犯罪の手口の巧妙化および広がりによる。

当グループは、保護措置を講じたり、状況に応じてかかる保護措置の修正を試みているものの、当グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質なプログラムおよびその他

の事象に対して脆弱である可能性がある。こうした脅威によって、当グループ、その従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報およびその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われもしくは毀損される可能性があり、あるいはネットワーク・アクセスまたは事業活動にその他悪影響が及ぶ可能性がある。

また、サイバー犯罪者が人々の脆弱性から金銭的利益を得ようとしたり、企業が行った急激な運営変更によってもたらされた潜在的な弱点に付け込もうとするため、COVID-19のパンデミックの期間中にサイバー犯罪が世界的に増加している。

情報の安全性を守ることができなければ（サイバー攻撃の影響を含む。）、オペレーションの中止、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産の盗難、顧客データの喪失または盗難など、当グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、また適用ある個人情報保護法の違反となる可能性がある。

主要な経営幹部、従業員または取締役の喪失を含む人的資本リスクが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの適格かつ有能な経営幹部、従業員および取締役を確保し定着させる能力は、当行およびその子会社（「当グループ」）の戦略目標を実行する上で重要な要素である。最高経営責任者、最高経営責任者を支える経営陣および取締役会は、戦略的方向性を定め、経営を成功に導き、当グループの成長を実現するために不可欠な技量を備えており、こうした人材を辞任、退任、死去または疾病によって失うことは、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

人工知能、マクロ経済状況の変化、規制上の期待の高まりなどの新たな技術の進歩には、株主が期待する業績を達成するために、これまでとは異なるスキル一式および深い銀行の専門知識を有する指導者が必要である。こうしたスキルは、特に銀行分野での直接競争に焦点を当てる今後の技術面での新たな競争相手の参入により、確保し定着させることがより困難になる可能性がある。

当グループが、特に戦略的な変更を実施する時期に、主要な経営幹部および取締役を含む重要な役割を果たす有能な人材を定着させること、または惹きつけることができない場合、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、気候変動によって損失を被る可能性がある。

気候変動は本質的に体系的であり、金融リスクおよび非金融リスクの双方の重要な長期的要因である。気候変動の潜在的影響および予想される影響に対応できない場合、当グループの長期的な業績が影響を受け、当グループの貸付（個人向けおよび企業向け）、調達および投資ポートフォリオにおいて当グループに広範な影響を及ぼすことが予想される。これには、債務不履行の可能性、債務不履行、資産評価および担保に起因する損失ならびにポートフォリオの運用に対する影響があるが、これらに限定されない。

当グループは、気候変動の物理的リスク（異常気象および気候パターンの長期的な変化から生じるもの）および移行リスク（低炭素経済への移行に伴う法律、市場、政策、技術および評判の変化から生じるもの）の評価および管理が十分でないと、事業活動を混乱させ、不動産を損傷し、その他資産の価値に影響を及ぼし、当グループ顧客の債務返済能力に影響を及ぼす可能性があることを認識している。

したがって、気候変動には、当グループのフランチャイズ価値に悪影響を及ぼす可能性、戦略的なリスクおよび金融リスクが存在し、当グループの資本コストに対してリスクをもたらす。

当グループは、コンプライアンス・リスクに晒されており、そのことが当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスクとは、当グループが関係法令、規制当局の要件、業界基準および規範を遵守していないか、または遵守していないと判断された結果、当グループが被る可能性のある、法的もしくは規制上の制裁、重大な財務的損失または風評被害のリスクを指す。コンプライアンス・リスクは、当グループがその義務について規制当局または裁判所と異なる解釈をした場合にも発生することがある。

かかる要件が増大かつ複雑化し、世界的規模で広範に適用されるようになり、また要件に違反したことに対して制裁金が課せられる頻度や制裁金の額が高まると、当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

これには、例えば、当グループが事業を行う法域の資金洗浄防止およびテロ資金供与防止に関する法律、贈収賄防止・汚職防止に関する法律、現代奴隷法、ならびに経済・通商制裁に関する法律といった金融犯罪関連の義務が含まれる。かかる義務の数および広範な広がり、世界的にかかる義務の遵守および執行が重視されてきていることと相まって、当グループ（当グループの評判を含む。）に悪影響が及ぶリスクを示している。

当グループに対する重大な法的責任または規制措置が当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループはその事業の性質上、主にオーストラリアおよびニュージーランドにおいて訴訟、仲裁および規制手続きに関わっている。かかる事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。当グループが金銭の支払いを命じられる場合（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用）、資産に対して命令が下される場合（例えば、負担命令や強制執行令状）、当グループの事業運営または評判に悪影響を及ぼす措置を取ることを命じられる場合（例えば、修正広告）、またはその他訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判が悪影響を受ける可能性がある。

2017年9月、AUSTRACによる当行に対する民事訴訟手続きが開始したのを受けて、ASICはAUSTRACの手続きの対象となる事項に関する当グループの開示について調査を開始した。AUSTRACの手続きは、2006年資金洗浄防止・テロ資金供与防止法（Cth）（AML/CTF法）違反に関するものであった。AUSTRACの手続きの判決は、当行が700百万豪ドルの罰金と訴訟費用の支払をすることで、2018年6月20日にオーストラリア連邦裁判所において承認された。ASICは、当行の役員および取締役が会社法に基づく他の特定の義務を遵守していたかどうかなどについても調査を行った。

2020年8月26日、当行は、ASICが調査を終了したこと、ならびに当行によるかかる事項の開示ならびに当行の取締役および役員が会社法に基づく特定の義務を遵守したかどうかなど、AUSTRACの手続きの対象となった事項に関していかなる強制措置も講じないという通知を受けた。

当行は、金融犯罪対策にあたり当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チームや金融犯罪のあらゆる側面（資金洗浄防止/テロ資金供与防止、制裁措置および贈収賄防止・汚職防止を含む。）およびすべての事業部門をカバーする行動計画を通じて、金融犯罪対応能力を引き続き強化し、多額の投資を行っている。当グループは、AUSTRACより当グループに対して民事罰の手続きが開始されたのを受けて、当グループが実施した行動計画にかかる最新情報をAUSTRACおよび当グループの他の規制当局に提供しているものの、AUSTRACまたは当グループの他の規制当局が当グループの行動計画が妥当であると認めるか否か、またはかかる行動計画によって、当グループの事業部門および当グループが事業を行う法域において当グループの金融犯罪コンプライアンス・プログラムが効果的に強化されるかどうかは保証の限りでない。

本書日現在、当グループは金融犯罪コンプライアンスに関して、他の国内外の規制当局によるその他の強制措置を認識していないが、当グループが将来かかる強制措置の対象とならない保証はない。AUSTRACが開始した手続きの解決、またはその他の政府もしくは規制当局（国内または国外の別を問わない。）による他の公式もしくは非公式の手続きまたは調査が、他の規制当局または民間当事者によるさらなる訴訟または手続きにつながる可能性もある。

2017年10月および2018年6月、当行を相手取り、オーストラリア連邦裁判所において2件の株主集団訴訟手続きが提起され、当行の継続開示義務違反ならびにAUSTRACの手続きの主題に関連した誤解を招く詐欺的な行為について申立てを行った。株主集団訴訟においては、2014年6月16日から2017年8月3日までに当行の株式に対する持分を取得した当行の株主が申立ての行為によって損失を被ったと主張されている。2件の集団訴訟手続きは1件の統合申立書によって併合審理されることとなる。当行は、当行に対してなされた主張を否定しており、これら訴訟の当グループに対する最終的な影響があるとしても、現時点でこれについて予測することはできない。当グループは、かかる訴訟の防御において負担すべきものと予想される法的費用について引当てを行っている。

2020年8月21日、オーストラリア連邦裁判所において、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド（CFP）、ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド（FWL）、コロニアル・ミュー

チュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイエティ・リミテッド（CMLA）に対して集団訴訟が提起された。

当該訴訟は、2014年8月21日から2020年8月21日までの期間にCFPおよびFWLによって任命された財務顧問によって推奨された特定のコムインシュア生命保険契約に関連している。この訴訟が当グループに及ぼす最終的な影響を現時点で判断することはできない。

また、当グループは、オーストラリア連邦裁判所における退職年金商品に関連する4件の集団訴訟、クレジットカードおよび個人向けローンの消費者信用保険に関連する集団訴訟ならびに相互利益のために競合他社間で共謀し、BBSWベンチマークを操作したと主張する集団訴訟が米国で開始された。これらの訴訟の一部のさらなる詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。

また、AUSTRACの手続きならびにその他の調査、訴訟、請求および手続きの解決は、当グループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間で当グループの評判が悪影響を受けることで、当グループの事業および業績を毀損する可能性がある。評判が損なわれたことにより、顧客を失い、あるいは有利な条件で資本市場にアクセスする当グループの能力が制限される可能性があり、そうしたことが、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年度において、金融犯罪コンプライアンス、王立委員会、健全性調査（以下に定義する。）、AUSTRACによる民事手続き、株主集団訴訟およびASICによる調査に関して、389百万豪ドルの費用引当金が認識された。2019年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用について534百万豪ドル、またウェルス・アンド・バンキングの顧客への返金および関連するプログラム費用について384百万豪ドルの費用引当金が認識された。2020年度中に、300百万豪ドルの過去の提携アドバイスに関する補償問題に対する費用引当金、94百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用、ならびに60百万豪ドルのその他の補償項目に対する引当金（有給休暇に関連するニュージーランドのコンプライアンス監査指摘への対応を含む。）の繰入を認識した。

さらに、近年、（裁判所に対する訴えであるか否かに拘わらず）規制当局による調査、審査、執行手続きの内容および範囲が著しく増すとともに、とりわけ、オーストラリアおよび諸外国の金融機関に対して、規制当局が課す制裁金の金額も増額してきている。これらの調査および審査の内容は多岐に渡る可能性がある。

ASICは当グループに対する訴訟を開始した。

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化および説明責任の枠組みならびに当グループ内の慣行に焦点を当て、当グループの健全性に関する独立した調査（「健全性調査」）を実施することを公表した。

健全性調査の最終報告書（「最終報告書」）は、2018年5月1日に公表された。最終報告書では、当グループ内の組織的および企業文化的要因の複雑な相互作用ならびに非金融リスク管理を強化する必要性に関して多数の調査結果が示された。最終報告書を受けて、当グループは、すべての提言を実行することを受け入れ、提言の実行についてARPAが満足するまで、1十億豪ドル追加すること（リスク加重資産12.5十億豪ドル）によりオペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を調整することに同意した。

当行は、強制可能な取決めを締結しており、これに基づき、最終報告書に対応する当行の是正行動計画（「是正行動計画」）が合意され、APRAにより定期的に監視されることになる。是正行動計画は、当行がどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを提示している。また是正行動計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア（シドニー）社（「プロモントリー社」）を独立したレビューアーに任命し、同社は約束した指標に対する当グループの進捗状況について3カ月毎にAPRAに報告することが義務づけられている。

プロモントリー社は、引き続きAPRAに四半期ごとの進捗レポートを提供しており、当行は是正行動計画に対する進捗状況を年に2回公表することを約束している。当行は、8件のプロモントリー社への報告書を発行した。プロモントリー社は、是正行動計画の作業プログラムが順調に進んでおり、期日までに176件すべての指標が達成される予定で、健全性調査の提言をタイムリーかつ包括的な方法で実施するという当

行の取組みが引き続き強力であると指摘している。当グループは、是正行動計画の実施に関連した費用について引当てを行っている。

また、当行またはグループ会社が法的または規制上の義務に違反したかどうかといった規制当局が引き続き調査している問題が複数存在する。違反があれば、規制当局は罰金および/またはその他の制裁措置を課すか、または裁判所に申し立てる可能性がある。こうした事項には、金融王立委員会によって検討された問題、および規制当局に通報されたか、または特定されたその他の複数の問題のAPRAおよびASICによる調査が含まれている。また、当グループは、業界全体および当行固有の審査の一環として、規制当局からさまざまな通知および情報請求を引き続き受けている。また、可能性のある規制措置のほかに、顧客による申し立てに対する財務上のエクスポージャーが生じる可能性もあり、これには、さらなる集団訴訟、顧客に対する救済や補償請求が含まれる可能性がある。こうした規制上の審査にかかる結果および総費用ならびに顧客による申し立ての可能性は依然として不透明である。しかしながら、規制当局による調査や審査の結果、制裁金を課せられることになれば、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

従業員、請負業者または外部のサービス提供業者が規制または政策や手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行ったり、過失によって特定の顧客に対して職務上の義務を果たさない場合に、当グループは悪影響を受ける可能性がある。例を挙げると、不適切なまたは不完全な金融アドバイス、商品の欠陥および不適切性、市場操作、インサイダー取引、プライバシーまたはデータ保護違反、ならびに広告における誤解を招く行為もしくは虚偽の行為などがある。その結果、当グループは損失、制裁金および風評被害を受ける可能性があり、法的または規制措置の対象となる可能性がある。

当グループは、カウンターパーティ・リスクに関連して損失を被る可能性がある。

当グループは、当グループに対する金融債務を適時に履行する取引相手の能力に依存しているため、融資、トレーディング、デリバティブ、保険その他の事業に関連して、カウンターパーティ・リスクを抱えている。例えば、顧客は住宅ローン、個人向けローンおよび事業向けローンを返済できなくなる可能性があり、取引相手からの支払不履行または決済機関、取引所もしくはその他の金融仲介業者によるシステム障害により取引が決済できない可能性がある。こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者に対する当グループのエクスポージャーからも発生する。また、一定の状況のもとで取引相手に対する当グループの権利を強制履行できないリスクも存在する。

一般的でも、特定の産業部門または地理的地域でも、不利な経営環境または経済状況、ならびに自然災害またはパンデミックなどの事象の発生により、顧客または取引相手が合意された条件に従って義務を履行できない可能性がある。

例えば、当グループの顧客およびカウンターパーティは以下において、または以下のリスクを有している。

- ・ COVID-19のパンデミックおよび悪天候（山火事および洪水など）による影響を受けた産業。とりわけ、輸送（航空、海運、陸運および鉄道を含む。）；港湾、観光および旅行（宿泊、飲食を含む。）；医療；農業；小売（ロジスティクス活動の減少による電子商取引を含む。）；不動産（特にショッピングモールおよびホテル。）；建設および請負業者；ならびに流通およびロジスティクス。
- ・ オーストラリアの天然資源セクター。これは、特に中国経済の長期的な低迷にさらされており、天然資源価格の下落により重大な悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 中国との貿易に依存している経済のセグメント（オーストラリアの最大の貿易相手国との関係が最近悪化していることを考慮。）。とりわけ、2020年5月、中国はオーストラリアの大麦の輸入に80.5%の関税を課し、オーストラリアの4つの食肉処理場に対し輸入禁止を課した。また、2020年7月、年内のオーストラリア産牛肉の中国への輸入関税を12%に引き上げた。オーストラリアは、鉄鉱石、石炭、穀物、肉および乳製品などの粗鉱および農産物を中国に輸出している。また、オーストラリアは、教育と観光への需要も中国の消費者に依存しており、近年では、中国の学生が大学および高等教育業界の収益のかなりの部分を占めている。オーストラリアと中国の間の貿易関係が今後数ヶ月でど

のように発展するかは不明であり、これまでのところオーストラリア政府は、中国の最近の動きに応じて貿易摩擦を悪化させないことを選択している。

- ・消費者の裁量的支出に依存する経済のセグメントは、COVID-19の潜在的な影響ならびに住宅市場の低迷、賃金上昇率の低下および家計債務の増加、または消費者信頼感の潜在的な低下の組み合わせから生じる支出レベルの低下にさらされており、これには、観光、専門小売、旅行、レジャーおよび自動車セクターが含まれている。
- ・豪ドルまたはニュージーランド・ドルの下落にさらされている経済のセグメント（特に輸入業者および卸売業者。）。

特定の住宅ローンまたはローンの返済を一時停止または猶予するオプションをCOVID-19のパンデミックの影響を受けた顧客に提供するという当グループの最近の決定は、信用リスク関連の損失レベルの上昇につながる可能性がある。この期間の終了時に顧客がローンの返済義務を再開できるという保証はなく、信用リスク関連の損失の潜在的な増加につながる。これは当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2020年6月30日に終了した事業年度において、当行は、COVID-19の発生に関連する信用損失に対して1.5十億豪ドルの減損費用を認識した。詳細については、「第3 事業の状況」の「グループ・オペレーションおよび事業体制－貸付減損引当金および信用の質」を参照されたい。

取引相手は、破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由で債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、経済情勢の悪化および長期にわたる高水準の失業により増加する可能性がある。信用を供与するか、あるいは他の取引を行うかを評価するにあたって、当グループは財務書類およびその他の財務情報を含め、取引相手が正確かつ誤解を生じさせない情報を提供することに依拠している。当グループが不正確なまたは重大な誤解を招く情報に依拠した場合、当グループの財務実績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失は当グループの事業、財政状態、運営および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの業績は、流動性リスクおよび資金調達リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクに晒されており、そのことが当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。資金調達リスクとは、資金調達源に変化が生じまたはその競争が激化すると、総体的な資金調達コストが上昇したり、または資金調達自体が困難になるほど、当該資金調達源に過度に依存するリスクをいう。

流動性リスクおよび資金調達リスクの詳細については、当グループの流動性および資金調達のリスク管理フレームワークの概要を記載した「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.4を参照されたい。

金融および信用市場の悪化によって、当グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

当グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当額を調達し、事業を成長させるためにオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。

グローバル市場におけるボラティリティは、そのコストおよび当グループがホールセール資金調達市場にアクセスする能力に悪影響を及ぼす可能性があり、オーストラリア国内の預金に関して競争が激化し、その結果コストも増加する可能性がある。

COVID-19のパンデミックは、世界経済および世界市場に大きな影響を及ぼしており、今後も続く予想される。政府の景気刺激策および流動性政策により、顧客の預金残高は増加している。これらの景気刺激策の先細りは、継続的な景気低迷を伴う場合、預金やその他の資金源をめぐる競争の激化、ひいては資金調達コストの増大をもたらす可能性がある。世界経済へのショックまたは悪化による当グループのリスクに関する考察については（COVID-19パンデミックの結果を含む。）、上記の「当グループは、一般的な景

気および経済情勢ならびに世界の金融市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小することにより、当グループの財務実績が悪化することになる。当グループが代替資金調達源を探さなければならぬ場合、かかる代替先の利用可能性および利用できる場合の条件はさまざまな要因に依存しており、その中には金融および信用市場の情勢が含まれる。仮に代替先から資金を調達できるにしても、代替先のコストがより高くなり、あるいは不利な条件でしか利用できなくなる可能性があり、そのことが当グループの借入コストや当グループの進行中の業務および資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが適切かつ適時に資金を調達できない場合、貸付を減少させたり、資産の売却も検討しなければならない可能性もある。

当グループは適切な流動性および資金調達の水準を維持できない可能性があり、そのことが当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの流動性および資金調達方針は、期限の到来時に確実に債務およびその他の義務を履行できるように策定されている。当グループは積極的にその流動性および資金調達ポジションを監視し、管理しているが、例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合など、かかるポジションに悪影響を及ぼす可能性のある当グループの制御が及ばない要因がある。

当グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件（2015年1月1日に発効）のほかに、2018年1月1日から発効した安定調達比率（「NSFR」）要件を遵守しなければならない。当グループが流動性および資金調達の適切な水準を維持できない場合、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセスならびに競争力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の信用格付け（オーストラリアのソブリン信用格付けの強い影響を受ける。）は、債券市場や他の資金源からの資金調達コストおよび調達可能性に影響を及ぼす。COVID-19のパンデミックがオーストラリアおよびニュージーランド経済にもたらすリスクに関する考察については、上記の「当グループは、オーストラリアまたはニュージーランド経済の悪化の悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。当グループと取引を行うか、または当グループに投資するか決定にあたり、潜在的な顧客、貸し手および投資家は信用格付けを使用することができる。

当行の信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセス、担保要件ならびに競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

運営環境に対するCOVID-19の影響により、信用格付機関は一定の措置を講じている。例えば、フィッチは4月にオーストラリアの主要銀行を格下げし、S&Pはオーストラリアの主要銀行の見通しを引き下げ、ムーディーズはオーストラリアの銀行システムの見通しを引き下げた。

- ・2020年4月2日、ムーディーズは、COVID-19の発生による経済および市場の混乱の範囲が拡大し、オーストラリアの銀行の経営環境および貸出の実行に係る負担が増大するという見解を反映して、オーストラリアの銀行システムの見通しを安定的からネガティブに格下げし、貸倒引当金の増加および記録的な低金利が収益性を低下させることを指摘した。また、ムーディーズは、オーストラリアの銀行の健全な資本はストレス損失に対する堅実なバッファとなるが、深刻かつ長期にわたる景気低迷の場合、自己資本比率は悪化する可能性があることを指摘した。当行の格付けは、P-1（短期）、Aa3（長期）および安定的な見通しに据え置かれた。
- ・2020年4月7日、フィッチ・レーティングスは、当行の長期発行体デフォルト格付け（IDR）を「AA-」から「A+」に格下げし、存続可能性格付（VR）を「aa-」から「a+」に格下げした。長期IDRの見通しはネガティブである。また、短期IDRも「F1+」から「F1」に格下げされた。サポート格付およびサポート格付フロアーは、それぞれ「1」および「A」であった。また、フィッチは、当行のニュー

ジーランドの子会社であるASB銀行を「AA-/ネガティブ/F1+」から「A+/ネガティブ/F1」に格下げし、サポート格付けを「1」、VRを「a」とした。

- ・2020年4月8日、S&Pは、当行の長期格付けおよび短期格付けをそれぞれAA-とA-1+とした。S&Pは、当行の見通しを安定的からネガティブに変更した。また、当行のニュージーランドの子会社であるASB銀行の見通しについても安定的からネガティブに変更し、格付けをAA-およびA-1+とした。

自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、規制当局による定性的かつ定量的な審査や評価の対象となる高い自己資本要件を満たさなければならない。規制上の資本要件は、当グループがその自己資本を利用する方法に影響を及ぼし、かつ当グループが配当金およびその他Tier 1資本の分配金を支払うか、または自社株買いを実行する能力を制限する可能性がある。当グループの自己資本比率は多くの要因の影響を受けるが、その中には、収益性、資産の伸び、当グループが事業を行う他の通貨に対する豪ドルの価値の変動、ならびに事業戦略の変更（事業買収、事業処分、投資および資本集約的な事業の変更を含む。）が含まれる。

当グループは、自己資本水準を管理し、当行の取締役会が承認した最低水準（現在は規制上の要件を上回るように設定されている。）を上回るようにこれを維持するために、内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、当グループが実行する可能性のある自己資本管理の取り組みを選択する際に基準となるものである。

ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、当グループは十分な資本を確保できず、バランスシートの伸びおよび/または過度のストレスを管理するために資本調達が必要となる可能性がある。

APRAは、2014年12月に公表された金融制度聞き取り調査（「FSI」）の最終報告書を受けて、複数の措置を講じており、これにはオーストラリアのADIsに「疑いの余地なく強固」な自己資本比率をもって事業を行うことを求める報告書の勧告が含まれる。

2017年7月、APRAは「銀行セクターの強靱性の強化—疑いの余地なく強固な自己資本比率の確保」という情報文書を公表した。これには、「疑いの余地なく強固」な自己資本比率を有するという目標を達成するために、オーストラリアの主要銀行は、2020年1月1日までにベンチマーク比率として、RWAに対して10.5%以上のCET 1比率をもって事業を行う必要があるとされている。

上記とは別に、2017年12月7日、バーゼル銀行監督委員会は、世界的な金融危機を受けて、自己資本の国際的な規制枠組みの欠陥に対処することを目的とした新たな措置の裏付けとなる「バーゼルIII：金融危機後の規制改革の最終化」を公表した。これは、主にRWAの過度の変動性に対処すること、したがって銀行全体の資本要件に重点を置いている。

これを受けて、APRAは2018年2月14日、自己資本の規制枠組みの見直しに関する協議を開始するために「ディスカッション・ペーパー—公認預金受入機関の自己資本の規制枠組みの見直し」（「本文書」）と題するディスカッション・ペーパーを公表した。本文書は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対して先進的かつ標準的な手法を用いて、APRAがADIsに対するリスクベースの自己資本要件に加えると予想される見直しの主な内容を概説している。本文書は、とりわけ、ADIsの住宅ローン・ポートフォリオの体系的な集中への対応を模索し、リスクの高い住宅ローン（投資ローンおよびインタレスト・オンリー・ローンを含む。）に焦点をあてることを提案している。APRAは、本文書の提案による全体的な影響は、ADIsのRWAの純増であると予想していると述べている。APRAは、他の条件がすべて同一であれば、ADIsの内在するリスク特性または「疑いの余地なく強固」な自己資本比率を達成するために必要な自己資本の金額に変更がなくても、ADIsが報告した自己資本比率が低下するであろうことを指摘している。APRAはその後、以下に関する健全性基準の草案を公表した。

- ・自己資本比率およびADIsの銀行および保険子会社に対する株式エクスポージャーの取り扱い（APS111号「自己資本比率：自己資本の測定」）。
- ・信用リスクおよびオペレーショナル・リスクを測定するための標準化されたアプローチ。
- ・住宅ローンに関する内部格付（「IRB」）手法。
- ・銀行勘定における金利リスク。

2018年8月、APRAは「ディスカッション・ペーパー—ADIの自己資本の規制枠組みの透明性、比較可能性および柔軟性の改善」と題する2つ目のディスカッション・ペーパーを公表した。APRAは、資本の金額または配分を変更することなく比較可能性を高めるために、主な2つの選択肢を提案している。1つ目の選択肢は、現行の手法に類似しており、APRAが定める現行の規制上の自己資本比率に加えて、APRAが定める国際的に比較可能な自己資本比率を追加で開示することである。2つ目の選択肢は、現行の手法よりも国際的により調和のとれたAPRAが定める規制上の自己資本比率の唯一の組み合わせをもたらすものである。後者は、ADIsの自己資本比率の算出からAPRAの相対的に保守的な要素を取り除くこと、およびこれと並行して規制上の最低自己資本比率要件を引き上げることにより達成される。

これらのディスカッション・ペーパーの結果および自己資本の規制枠組みの全体的な見直しにより、主要銀行に適用されるベンチマークである10.5%のCET 1比率をAPRAが再調整する可能性があるかどうかが決定的であるが、APRAは、これによってADIsが追加で資金調達せざるを得なくなるか、資本要件のリスク感応度を変化させることはないと予想している。

APRAは、自己資本の規制枠組みの見直しに基づき、ADIsが保有しなければならない資本の金額を、2020年1月までにベンチマークであるCET 1比率を達成するために保有しなければならないであろう資本の額に収める意向である。

2020年3月、APRAは、予定されているすべての自己資本の規制枠組みに関する改革を1年延期することを発表した。APS111号およびAPS116号「自己資本比率：市場リスク」を除くすべての改革は、2023年1月1日に実施される予定である。APS111号とAPS116号の実施は、それぞれ2021年1月1日および2024年1月1日に予定されている。

先進的計測手法を用いる銀行は、2022年1月1日からAPS115号「自己資本比率：オペレーショナル・リスク」の早期実施を選択することが認められている。

自己資本の規制枠組みの見直しのほかに、APRAは、以下のとおり、FSIの資本関連のその他の勧告（最低損失吸収能力および自己資本再建能力に関する枠組みならびにADIsに対する最低レバレッジ比率要件の導入を含む。）を実施する意向であることを発表した。

- ・2018年2月、APRAは「ディスカッション・ペーパー—公認預金受入機関のレバレッジ比率要件」と題するディスカッション・ペーパーを公表した。協議の結果、2018年11月、APRAは、当行がそのひとつに該当するIRB ADIsの最低レバレッジ比率要件を3.5%に設定し、2023年1月1日からこれを適用することを発表した。
- ・2019年7月9日、APRAは、2018年11月の「ディスカッション・ペーパー—秩序ある解決をサポートするためのADIsの損失吸収能力強化」と題するディスカッション・ペーパーの提出に対する回答を発表した。APRAは、現行の自己資本の規制枠組みの下でオーストラリアのLAC制度が設けられる予定であることを確認した。当行もそのひとつに該当するD-SIBsについては、APRAは、2024年1月1日から総所要自己資本をRWAの3%引き上げることを義務づける予定である。当行は、これにより上位資金調達所要額が減少するものと予想している。APRAはさらに、LACの長期目標を4ないし5%に据え置き、業界およびその他の利害関係者と協議のうえ、LACをさらに1ないし2%引き上げるための実行可能な代替手段を検討する可能性があると述べた。

ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）は、ニュージーランドの登録銀行に適用されている自己資本充実度の枠組みの包括的な見直しを完了した。2019年12月5日に決定された自己資本要件には、IRB銀行のRWAの標準化されたアプローチの下で必要とされる要件の約90%への引き上げ、システム上重要であるとみなされる銀行のTier 1資本要件のRWAの16%への引き上げ（現行8.5%）（このうち13.5%は、CET 1資本の形でなければならない。（現行7%））、ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier 1およびTier 2条件付金融商品がRBNZの新たな自己資本基準のもとで適格とはならないことによる、これらの段階的なフェーズアウト、および2021年7月1日から、銀行が新たな自己資本要件を満たすための7年間の移行期間が盛り込まれている。上記の自己資本要件、もしくは将来提案される要件または規制改革（実行された場合）は、発行者の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの自己資本比率および流動性要件の詳細については、「第3 事業の状況」の「グループ・オペレーションおよび事業体制—流動性および資金源」を参照されたい。当グループが上記の自己資本要

件、または将来提案される自己資本要件（実施された場合）を満たすことができない場合、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

当グループは市場リスクに晒されている。これには、金利、為替レート、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッドならびにオプションが取引されている資産・負債のインプライド・ボラティリティ・レベルの不利な変化により発生する損失の可能性が含まれる。かかるリスクは、主に世界規模で顧客にサービスを提供することにより取引される市場リスクと、主として当グループの銀行勘定における金利リスクである非取引市場リスクとに分けられる。

LIBORといった金融指標である金利の管理における潜在的な動向または将来の変動などの市場要因の変化は、リターンがかかる指標に関連する有価証券およびその他の金融商品（当グループが発行した有価証券またはその他の金融商品を含む。）のリターン、価値および市場に悪影響を及ぼす可能性がある。金融指標の変動は、移行プロセスにおいて法的小および運用上のリスクを生み出す。市場の変動により当グループが多額の損失を被った場合、当グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループのホールセール資金の大半ならびに利益および投資の一部は、豪ドル以外の通貨（主に米ドルおよびユーロ）建てである。当グループの機能通貨および財務報告通貨は豪ドルであるため、当グループはこれらの事業活動に係る為替リスクに晒されている。かかる事業活動は適宜ヘッジされているが、ヘッジに関連するリスク（例えば、ヘッジ取引相手が当グループに対する義務を履行しないことがある。）もある。これらの具体的なリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.3を参照されたい。当グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的であると保証することはできない。当グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的ではない場合、当グループのヘッジ対策が適切でない場合、またはヘッジ提供者が当グループとのヘッジ契約に基づく義務を履行しない場合には、当グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

戦略的リスクが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的リスクとは、当グループの内外の事業環境の変化により、重大な価値の下落が生じるか、または計画された価値の創出を下回るリスクである。戦略的リスクの例には以下が含まれる。

- ・当グループの戦略目標を実行するための当グループのリソースの配分とバランスの欠如
- ・当グループの戦略の非効率的な提供（例えば、運用の複雑さまたは実行のペースがプロセス、人およびシステムが必要に応じて動作するには速すぎる、または変化する環境に対応するには遅すぎるによるもの）
- ・当グループが主要なバリュー・プール全体における伝統的および非伝統的な金融サービス業者との激化する競争に対応する能力の欠如

取締役会は、当グループの事業環境、戦略目標および主な戦略イニシアチブの実行について、定期的に監視し協議しているが、かかる目標およびイニシアチブが成功するとか、またはこれらが当グループに悪影響を及ぼさないという保証はない。

当グループの業績および財政状態は、事業買収または事業処分によって悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、必要に応じて売却および戦略的見直しを実施し、引き続き中核的でないと考えられる事業もしくは設備を売却する可能性がある。

事業処分（外部の承認を受けて行われるものを含む。）の実施費用およびそのペースによって、当グループは事業処分、移転または縮小のプロセスにおいて、既存事業も巻き込んで混乱を来すリスクがあり、これによって顧客が当グループからその事業を引き揚げ、または当グループにその他悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは随時、その他の事業買収を検討し、実行している。当グループが事業買収から期待したシナジー効果を実現できない可能性があり、また、買収した事業のシステムやプロセスの統合に問題が生じ

ることで、当グループの既存事業に混乱を生じさせる可能性があるというリスクがある。かかるリスクにより、当グループが顧客や市場シェアを失い、財務的損失が生じる可能性がある。

複数の事業処分および/または買収を同時に実行することで、こうしたリスクが増幅される可能性もある。

当グループは、株主アクティビズムにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、過去に機関投資家および特別利益団体を含む株主から戦略に対する批判を受けたことがあり、将来受ける可能性がある。オーストラリアで株主アクティビズムを引き起こす分野には、社会的責任投資の実行、ならびに環境および社会問題に対する責任ある経営姿勢をみせない企業への融資または当該企業との取引関係の回避が含まれる。株主アクティビズムの蔓延は、経営陣による意思決定や当グループのイニシアチブの実行に悪影響が及ぶ可能性があり、ひいては当グループの財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。

保険リスクが当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが付保している事象が発生する頻度が高まる場合、あるいは想定を上回る重大度で発生する場合、当グループに悪影響が及ぶ可能性がある。当グループの損害保険事業におけるこうしたリスクは、主に、天候関連被害（嵐、洪水または山火事など）およびその他の大災害から発生する。

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照されたい。

当グループの業績の概要

	以下に終了した年度 （「法定ベース」）				以下に終了した年度 （「現金ベース」）			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額		修正再表示 (1)		計上額	
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル
当グループの業績の概要								
純受取利息	18,610	18,224	18,120	18,342	18,610	18,224	18,120	18,342
その他の銀行業務収益	5,002	4,877	4,994	5,423	4,837	4,951	5,068	5,215
銀行業務収益合計	23,612	23,101	23,114	23,765	23,447	23,175	23,188	23,557
ファンド運用業務収益	173	254	1,073	1,124	172	255	1,072	1,119
保険業務収益	141	150	150	241	139	147	147	238
営業収益合計	23,926	23,505	24,337	25,130	23,758	23,577	24,407	24,914
投資利益	n/a	n/a	n/a	n/a	3	2	4	8
収益合計	23,926	23,505	24,337	25,130	23,761	23,579	24,411	24,922
営業費用	(10,929)	(10,928)	(11,373)	(11,029)	(10,895)	(10,824)	(11,269)	(10,995)
貸付金減損費用 ⁽²⁾	(2,518)	(1,201)	(1,201)	(1,079)	(2,518)	(1,201)	(1,201)	(1,079)
税引前純利益	10,479	11,376	11,763	13,022	10,348	11,554	11,941	12,848
法人税費用	(3,020)	(3,275)	(3,391)	(3,952)	(3,052)	(3,321)	(3,437)	(3,920)
非支配持分 ⁽³⁾	-	(12)	(12)	(13)	-	(12)	(12)	(13)
継続事業からの税引後純利益	7,459	8,089	8,360	9,057	7,296	8,221	8,492	8,915
非継続事業からの税引後純利益 ⁽⁴⁾	2,175	482	211	272	153	485	214	497
税引後純利益	9,634	8,571	8,571	9,329	7,449	8,706	8,706	9,412
事業の取得、処分、閉鎖および分割に係る（損失）/利益 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	2,092	(61)	(61)	(183)
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	93	(79)	(79)	101
その他の非現金項目 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	-	5	5	(1)
税引後純利益	9,634	8,571	8,571	9,329	9,634	8,571	8,571	9,329
内訳：								
リテール銀行業務	4,038	3,874	4,266	4,878				
事業向けおよびプライベート・バンキング業務	2,638	2,931	2,658	2,845				
機関向け銀行業務および市場業務	655	1,130	1,084	1,170				
資産運用 ⁽⁶⁾	2,035	326	179	570				
ニュージーランド	945	1,190	1,181	1,140				

国際金融サービス	313	197	174	31
コーポレート・センター	(990)	(1,077)	(971)	(1,305)
税引後純利益（「法定ベース」）	9,634	8,571	8,571	9,329

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。
- (2)2020年度は、COVID-19に係る一括評価債権引当金に対する将来予測的な調整の影響を受けた。
- (3)継続事業の非支配持分には、ASBキャピタル・リミテッドおよびASBキャピタルNo.2リミテッドの優先株保有者に支払われる優先配当が含まれている。
- (4)非継続事業の財務成績は、当行の業績の個々の勘定科目から除外され、単一の税引後純利益（現金ベース）として計上される。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）、当行のオーストラリアおよびニュージーランドの生命保険事業（コムインシュア・ライフおよびソブリン）、BoCommライフ、TymeDigital SA、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）およびPTコモンウェルス・ライフが含まれており、非継続事業に関連する非支配持分が含まれている。
- (5)非現金項目は税引後純利益（「現金ベース」）から除外されている。これは、当グループの財務成績を測定するのに経営陣が選好する方法であるが、非現金項目は一過性であることが多く、当グループの継続的な財務成績を表わすとは考えにくいためである。当期に関する項目には、事業の売却、閉鎖および分割に係る利益／損失(2,092百万豪ドルの利益)、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(93百万豪ドルの利益)が含まれている。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の税引後純利益（「法定ベース」）への調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。
- (6)2020年度は、事業の売却、閉鎖および分割に係る利益の影響を受けた。

主要な業績指標

	以下に終了した年度			
		修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
主要な業績指標	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	7,459	8,089	8,360	9,057
純利息マージン(%)	2.07	2.09	2.1	2.15
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	45.7	46.5	46.7	43.9
常勤換算従業員数（FTE）	41,778	41,458	42,921	42,462
平均FTE	41,051	41,371	42,794	42,046
実効法人税率(%)（「法定ベース」）(%)	28.8	28.8	28.8	30.3
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	897,409	871,418	864,174	854,264
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽²⁾	771,982	761,115	761,115	759,583
管理ファンド（「FUA」）－平均（百万豪ドル） ⁽³⁾	15,332	14,205	163,017	153,810
運用資産（「AUM」）－平均（百万豪ドル）	16,941	14,544	15,082	12,889
非継続事業を含む当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,634	8,571	8,571	9,329
純利息マージン(%)	2.08	2.10	2.11	2.15
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	42.9	48.7	48.7	45.9
常勤換算従業員数（FTE）	43,585	45,165	45,165	45,753
平均FTE	43,550	45,250	45,250	45,263
実効法人税率(%)（「法定ベース」）(%)	28.0	28.2	28.2	30.2
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	897,879	871,901	864,657	854,343
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽²⁾	772,096	762,144	762,144	760,450
管理ファンド（「FUA」）－平均（百万豪ドル） ⁽⁴⁾	180,389	173,354	173,354	164,866
運用資産（「AUM」）－平均（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	235,743	222,646	223,184	221,305
保険料収入－平均（百万豪ドル） ⁽⁶⁾	2,130	2,365	2,365	3,232

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高の平均を除いたものである。平均利付負債は、モーゲージ・オフセット残高の平均を除いたものである。

(3)平均FUA（継続事業）は、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算される。

(4)平均FUA（非継続事業を含む。）は、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営し、2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算される。

(5)平均AUMは、当グループが2019年8月2日までCFSGAMを所有していた期間の平均により計算される。

(6)平均保険料収入は、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営していた期間の平均により計算される。

以下に終了した年度

主要な業績指標	2020年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
		2019年 6月30日	2019年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日
継続事業からの株主還元					
1株当たり利益（EPS）（豪セント）					
法定ベース－基本ベース	421.8	458.3	473.7	518.8	
現金ベース－基本ベース	412.5	465.5	480.8	510.3	
株主資本利益率（ROE）（%）					
法定ベース	10.5	11.9	12.3	13.9	
現金ベース	10.3	12.1	12.5	13.6	
株主還元（非継続事業を含む。）					
1株当たり利益（EPS）（豪セント）					
法定ベース－基本ベース	544.8	485.6	485.6	534.3	
現金ベース－基本ベース	421.1	493	493	538.8	
株主資本利益率（ROE）（%）					
法定ベース	13.6	12.6	12.6	14.3	
現金ベース	10.5	12.8	12.8	14.4	
1株当たり配当－最終適格（豪セント）	298	431	431	431	
配当負担倍率－法定ベース（倍）	1.8	1.1	1.1	1.2	
配当負担倍率－現金ベース（倍）	1.4	1.1	1.1	1.2	
配当性向（%）					
法定ベース	54.76	89.02	89	81.2	
現金ベース	70.82	87.64	87.6	80.4	
自己資本（非継続事業を含む。）					
普通株式等Tier1資本（国際的に比較可能）（%） ⁽²⁾	17.4	16.2	16.2	15.5	
普通株式等Tier1資本（APRA）（%）	11.6	10.7	10.7	10.1	
リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	454,948	452,762	452,762	458,612	
レバレッジ比率（非継続事業を含む。）					
レバレッジ比率（国際的に比較可能）（%） ⁽²⁾	6.7	6.5	6.5	6.3	
レバレッジ比率（APRA）（%）	5.9	5.6	5.6	5.5	
資金調達および流動性指標（非継続事業を含む。）					
流動性カバレッジ比率（%） ⁽³⁾	155	132	132	133	
長期債券の加重平均残存期間（年限）	5.3	5.1	5.1	5.1	
資金調達に対する顧客預金の比率（%）	74	69	69	68	
安定調達比率（%）	120	112	112	112	
信用の質に関する指標（非継続事業を含む。）					
貸付金減損費用（年率換算）/平均GLAAs（%）	0.33	0.16	0.16	0.15	
減損資産（グロス）/GLAAs（%）	0.46	0.48	0.48	0.42	
信用リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	374,194	372,574	372,574	369,528	

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。
- (2)分析は「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。
- (3)四半期平均。

主要な業績指標	以下に終了した年度			
	2020年 6月30日	修正再表示 (1)	計上額	
		2019年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	4,038	3,874	4,266	4,878
純利息マージン(%)	2.63	2.55	2.57	2.74
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	357,008	342,713	363,187	352,450
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	40.5	42.0	40.0	36.4
リスク加重資産（百万豪ドル）	162,939	166,908	173,716	168,370
事業向けおよびプライベート・バンキング業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	2,638	2,931	2,658	2,845
純利息マージン(%)	3.10	3.10	3.17	3.16
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	182,498	182,400	161,808	161,627
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	36.4	36.3	36.6	34.1
リスク加重資産（百万豪ドル）	141,157	138,753	122,030	119,804
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	655	1,130	1,084	1,170
純利息マージン(%)	1.00	1.11	1.05	1.03
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	139,911	137,670	130,438	138,935
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	44.4	40.4	42.2	39.9
リスク加重資産（百万豪ドル）	93,076	85,951	85,496	95,875
ニュージーランド ⁽³⁾				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	945	1,190	1,046	1,062
リスク加重資産－APRAベース（百万豪ドル） ⁽⁴⁾	50,664	51,186	51,189	48,524
純利息マージン（ASB）(%) ⁽⁵⁾	2.11	2.23	2.21	2.24
平均利付資産（ASB）（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁵⁾	100,582	95,315	95,315	89,774
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)（ASB） ⁽⁵⁾	40.7	34.7	34.9	35.9
FUA－平均（ASB）（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	16,273	15,146	15,146	13,110
AUM－平均（ASB）（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁵⁾	17,886	15,501	16,075	13,986
資産運用 ⁽⁷⁾				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	2,035	326	106	336
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	25.0	81.4	n/a	n/a
FUA－平均（百万豪ドル）	165,058	159,149	10,336	11,056

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。
- (2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。
- (3)継続事業ベースで表示されている。
- (4)リスク加重資産はASBのみを表示しており、APRAの規定に従って計算されている。
- (5)主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。
- (6)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算される。
- (7)非継続事業ベースで表示されている。

下記の日付現在

	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 12月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
市場シェア ⁽¹⁾	(%)	(%)	(%)	12月(%)	6月(%)
住宅ローン—RBA ⁽²⁾	24.9	24.9	n/a	-	n/a
住宅ローン—APRA ⁽³⁾	25.7	25.5	25.2	20 bpts	50 bpts
クレジッド・カード—APRA ⁽³⁾	26.5	26.6	26.6	(10)bpts	(10)bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾⁽⁴⁾	18.9	19.1	19.3	(20)bpts	(40)bpts
家計預金—APRA ⁽³⁾	27.1	26.8	26.7	30 bpts	40 bpts
事業向け貸出—RBA ⁽²⁾	14.8	14.7	n/a	10 bpts	n/a
事業向け貸出—APRA ⁽³⁾	16.8	16.7	16.7	10 bpts	10 bpts
事業向け預金—APRA ⁽³⁾	20.3	19.9	19.7	40 bpts	60 bpts
株式取引	4.8	3.9	3.7	90 bpts	110 bpts
オーストラリアのリテール向けファンド 業務—アドミニストレーター・ビュー ⁽⁵⁾	14.9	14.9	14.8	-	10 bpts
ファーストチョイス・プラットフォーム (5)	10.9	11.0	10.9	(10)bpts	-
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.5	21.5	21.7	-	(20)bpts
ニュージーランドにおける顧客預金	18.2	17.8	17.7	40 bpts	50 bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出	15.3	15.2	15.4	10 bpts	(10)bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け AUM ⁽⁶⁾	14.8	14.9	15.4	(10)bpts	(60)bpts

(1)比較情報は、市場の修正を反映して更新されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBAの貸出および信用集計量。RBAの集計データは、2019年7月1日からAPRAが設定した新たな規制上の定義に合わせて調整された。かかる調整により、2019年6月30日の市場シェアは他の報告期間と比較できない。

(3)銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計(MADIS)の公表。

(4)その他家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(5)銀行業界全体についての出典:2020年3月31日現在のStrategic Insights。コロニアル・ファースト・ステートのみ含まれている。

(6)継続事業ベースで表示されている。

信用格付け	長期	短期	見通し
フィッチ・レーティングス	A+	F1	ネガティブ
ムーディーズ・インベスター・サービスズ	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	ネガティブ

有価証券の格付けは、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付けした機関によって、随時停止、格下げまたは撤回される可能性がある。格付けは、他のすべての情報から独立して評価されなければならない。

財務の概観

主要な連結損益計算書データ (「法定ベース」)	6月30日に終了した年度				
	2020年	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	2017年	2016年
	百万豪ドル(記載がある場合を除く。)				
受取利息					
実質受取利息	29,726	34,089	33,643	32,705	33,819
その他	436	620	629	490	-
支払利息	(11,552)	(16,485)	(15,807)	(15,649)	(16,961)
純受取利息	18,610	18,224	18,465	17,546	16,858
減損費用	(2,518)	(1,201)	(1,079)	(1,095)	(1,256)
利息外収益	5,316	5,281	5,854	6,937	6,759
営業費用	(10,929)	(10,928)	(10,687)	(10,133)	(9,996)
税引前純利益	10,479	11,376	12,553	13,255	12,365
法人税費用	(3,020)	(3,275)	(3,811)	(3,784)	(3,400)
税引後純利益	7,459	8,101	8,742	9,471	8,965
非支配持分	-	(12)	(13)	(13)	(20)
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益	7,459	8,089	8,729.0	9,458	8,945
配当決議額 ⁽²⁾	5,275	7,630	7,570	7,408	7,189
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,768	1,765	1,746	1,720	1,692
基本的1株当たり利益(豪セント)	544.8	485.6	534.3	577.3	542.0
完全希薄化後1株当たり利益(豪セント)	523.2	468.6	517.7	558.8	529.0
1株当たり配当(豪セント)	298	431	431	429	420
配当性向(%) ⁽³⁾	54.8	89.0	81.2	74.6	78.4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(3)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したものの。

	6月30日に終了した年度				
	2020年	2019年 ⁽¹⁾	2018年	2017年	2016年
連結貸借対照表データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産					
現金および流動性資産	44,165	29,387	36,417	45,850	23,372
他の金融機関に対する債権	8,547	8,093	9,222	10,037	11,591
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	46,545	33,677	32,884	47,484	49,094
デリバティブ資産	30,285	25,215	32,133	31,724	46,567
投資有価証券：					
償却原価で測定	5,173	7,355	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	79,549	78,912	-	-	-
売却可能投資	-	-	82,240	83,535	80,898
貸付金、割引手形およびその他の債権	771,547	755,173	743,744	732,225	696,829
有形固定資産	5,602	2,383	2,576	3,873	3,940
関連会社に対する投資	3,034	3,001	2,842	2,778	2,776
無形資産	6,944	7,965	9,090	10,095	10,384
繰延税金資産	2,060	1,675	1,439	906	333
その他の資産	8,839	7,115	6,924	7,811	7,161
売却目的保有資産	1,770	16,551	15,654	-	-
資産合計	1,014,060	976,502	975,165	976,318	932,945

負債

預金およびその他の一般借入	701,999	636,040	622,234	626,655	588,045
他の金融機関に対する債務	16,429	23,370	20,899	28,432	28,771
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,397	8,520	10,247	10,392	10,292
デリバティブ負債	31,347	22,777	28,472	30,330	39,921
当期税金負債	795	326	952	1,450	1,022
繰延税金負債	30	-	-	332	340
その他の引当金	3,408	2,968	1,860	1,780	1,656
保険契約債務	-	-	451	12,018	12,636
債券等発行高	142,503	164,022	172,673	168,034	162,715
合同運用ファンドユニット	-	-	-	2,577	1,606
支払手形およびその他の負債	13,188	10,068	11,625	11,932	9,889
売却目的保有負債	594	15,796	14,900	-	-
負債合計	914,690	883,887	884,313	893,932	856,893
借入資本 ⁽²⁾	27,357	22,966	22,992	18,726	15,544
負債合計および借入資本	942,047	906,853	907,305	912,658	872,437
純資産	72,013	69,649	67,860	63,660	60,508
株主持分合計	72,013	69,649	67,860	63,660	60,508
その他の持分商品	-	-	-	-	-
株主持分合計（その他の持分商品を除く。）	72,013	69,649	67,860	63,660	60,508

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

	6月30日に終了した年度				
	2020年	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	2017年	2016年
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
継続事業からの収益性					
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.07	2.09	2.14	2.10	2.13
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.86	1.81	1.90	1.91	1.97
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	10.50	11.9	13.4	15.4	15.8
平均総資産利益率(%) ⁽⁴⁾	0.70	0.8	0.9	1.0	1.0
収益性（非継続事業を含む。）					
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.08	2.10	2.15	2.11	2.14
利息スプレッド(%) ⁽³⁾	1.87	1.83	1.91	1.91	1.98
平均株主持分利益率(%) ⁽⁴⁾	13.6	12.6	14.3	16.2	16.3
平均総資産利益率(%) ⁽⁴⁾	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
継続事業からの生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	568,744	568,744	587,729	579,023	552,805
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	24.3	24.2	21.8	22.4	24.1
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	45.9	45.9	44.2	41.6	41.7
生産性（非継続事業を含む。）					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	568,361	568,449	585,033	568,685	545,237
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	24.6	25.3	23.0	24.0	24.4
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁵⁾	47.1	47.5	45.2	41.7	42.4
適正自己資本比率(期末現在)					
バーゼルIII					
リスク加重資産	454,948	452,762	458,612	437,063	394,667
Tier1資本	63,414	57,355	56,365	52,684	48,553
Tier2資本	16,429	12,750	12,579	9,392	7,924
合計自己資本 ⁽⁶⁾	79,843	70,105	68,944	62,076	56,477
Tier1資本/リスク加重資産(%)	13.9	12.7	12.3	12.1	12.3
Tier2資本/リスク加重資産(%)	3.6	2.8	2.7	2.1	2.0
合計資本/リスク加重資産(%)	17.5	15.5	15.0	14.2	14.3
平均株主持分/平均資産合計(%)	7.1	7.0	6.7	6.5	6.3

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)純受取利息を期中の平均利付資産で除した値。

(3)運用ファンドの平均受取利率と平均支払利率との差。

(4)税引後純利益(法定ベース)（他の持分投資にかかる配当控除後）を、平均株主持分および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(5)営業利益合計とは、純受取利息（貸付金減損費用控除前）に利息外収益を加算したものである。

(6)Tier1資本およびTier2資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を控除したもの。詳細は下記「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照されたい。

連結比率および営業データ	6月30日に終了した年度				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産の質データ⁽¹⁾					
未収利息不計上債権 ⁽²⁾	2,535	2,567	2,507	2,630	2,460
減損資産（グロス） ⁽³⁾	3,548	3,622	3,179	3,187	3,116
個別評価債権引当金	967	895	870	980	944
一括評価債権引当金	5,396	3,904	2,763	2,747	2,818
減損資産（純額）	2,293	2,435	2,111	2,038	1,989
減損引当金合計/平均信用リスク ⁽⁴⁾	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
貸付金減損費用/平均信用リスク ⁽⁴⁾	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク ⁽⁵⁾	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
減損資産（純額）/株主資本合計 ⁽⁵⁾	3.2	3.5	3.1	3.2	3.3
一括評価債権引当金/信用リスク加重資産 ⁽⁵⁾	1.4	1.0	0.7	0.7	0.8
バーゼルIII					

(1)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2)未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別評価減損引当金が増額されたかもしくは現金ベースで保有されている、または元本もしくは利息の減少が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3)減損資産（グロス）は、未収利息不計上債権、貸出条件緩和債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4)平均信用リスクは、信用リスク総額に基づいている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基づいている。

(5)減損資産（グロス）が信用リスクに占める割合。

キャッシュ・フローデータの要約

当行のキャッシュ・フローの詳細については、「第6 経理の状況」の財務書類および財務書類に対する注記に記載されている。

	6月30日に終了した年度				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
要約キャッシュ・フロー	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
営業活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額	38,860	18,086	1,109	(807)	(4,561)
投資活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額	3,696	983	(1,002)	(677)	(2,032)
財務活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額 ⁽¹⁾	(32,215)	(25,064)	(219)	10,154	1,770
現金および現金同等物の純(減少)／増加額	10,341	(5,995)	(112)	8,670	(4,823)
現金および現金同等物の期首残高	17,010	23,005	23,117	14,447	19,270
現金および現金同等物の期末残高	27,351	17,010	23,005	23,117	14,447

(1)「第6 経理の状況」の財務書類に開示されている「現金および現金同等物に対する為替レートの影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務成績および事業の概観（継続事業ベース⁽¹⁾）

このグループ業績分析セクションにおける比較数値は、別段の定めがある場合を除き、2020年度の数値と2019年度の数値の比較である。

当年度の当行の税引後純利益（法定ベース）（「NPAT」）は前年度から630百万豪ドル、すなわち7.8%減少して7,459百万豪ドルとなった。当年度の当行のNPAT（法定ベース）（非継続事業を含む。）は、前年度から1,063百万豪ドル、すなわち12.4%増加して9,634百万豪ドルとなった。

税引後純利益（現金ベース）（「NPAT（現金ベース）」または「現金ベースの利益」）は前年度から925百万豪ドル、すなわち11.3%減少して7,296百万豪ドルとなった。この業績は、営業利益の0.8%の増加、営業費用の0.7%の増加および貸付金減損費用の1,317百万豪ドルの増加によるものであった。

営業利益は前年度から0.8%増加したとなった。これは主に、以下によるものであった。

- ・純受取利息は2.1%増加したが、これは主に3.0%すなわち26十億豪ドルの平均利付資産の増加によるものであった。平均利付資産の増加は、主に住宅ローン、事業向けローンおよび貸出以外の利付資産の増加によるものであったが、機関向け貸出および消費者金融残高の減少により一部相殺された。純利息マージン（NIM）は、2 ベーシス・ポイント減少した。これは主に、金利低下局面による預金利益率および資本利益率の低下によるものであったが、資産価格の上昇およびベーシス・リスクの低下による利益により一部相殺された。
- ・その他の銀行業務収益は2.3%減少した。これは主に、COVID-19による消費の落ち込みによるクレジット・カードおよび国際取引量の減少、航空セクターがCOVID-19の影響を受けた結果、当グループが所有し、ストラクチャード・アセット・ファイナンス（SAF）ポートフォリオにおいて様々な航空会社にリースされている航空機の減損、仲介手数料収益の減少および一部の口座維持手数料の廃止および簡素化による預金手数料収益の減少、ならびにマイノリティ投資による純利益の減少によるものであったが、取引量の増加によるコムセックの持分利益の増加、コムインシュア・ライフの売却によるAIAからのパートナーシップのマイルストーンの支払い、および市場業務の取引および販売業績の回復により一部相殺された。
- ・ファンド運用業務収益は32.5%減少した。これは主に、継続中のサービス手数料および適用除外となったトレイル・コミッションの終了、ならびに提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであった。
- ・保険業務収益は5.4%減少した。これは主に、山火事関連の保険金請求により損害保険事業の保険金支払額が増加したことによるものであったが、前年のニューサウスウェールズ（NSW）の降雹およびクイーンズランド州の洪水関連の保険金請求の計上により一部相殺された。

営業費用は0.7%増加した。特記項目を除くと、営業費用は2.7%増加した。これは主に、賃金上昇、COVID-19への対応としてコールセンター、業務および金融サポートにおける人員の増加、償却費の増加およびIT支出の増加によるものであったが、業務の簡素化による節減により一部相殺された。

貸付金減損費用（「LIE」）は1,317百万豪ドル増加した。これは主に、COVID-19に係る一括評価債権引当金に対する将来予測的な調整によるものであったが、無担保の消費者金融残高の減少により一部相殺された。

CET1は、APRAの「疑う余地なく強固な」目標である10.5%を上回り、2019年12月31日から10ベーシス・ポイント減少し、11.6%となった。これは主に、2020年の中間配当の支払い（-79ベーシス・ポイント）、COVID-19に係る貸倒引当金ならびに顧客およびその他の補償に係る引当金（-43ベーシス・ポイント）、ならびにリスク加重資産の増加（-14ベーシス・ポイント）によるものであったが、収益から生じた資本（+95ベーシス・ポイント）ならびにコムインシュア・ライフおよびPTコモンウェルス・ライフの分割に関連する利益（+26ベーシス・ポイント）により一部相殺された。

1株当たり利益（「現金ベース」）は、前年度から11.4%減少して1株当たり412.5豪セントとなった。これは主に、現金利益の減少によるものであった。

株主資本利益率（「現金ベース」）は、180ベース・ポイント減少して10.3%となった。これは、収益の低下（約140ベース・ポイント）および不透明な経済環境により自己資本を積み増した（約40ベース・ポイント）によって、APRAの「疑いの余地なく強固な」自己資本目標を超える余剰資本を保有したことによる影響によるものであった。

当行は1株当たり0.98豪ドルの最終配当を宣言し、これにより当年度の配当合計は1株当たり2.98豪ドルとなった。これは当行の現金利益の70.82%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、当行が持続可能かつ保守的であると考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、自己資本、資金調達および流動性ポジションを強化するために戦略的意思決定を行った。

当年度において、当行は具体的に以下を実行した。

- ・資金調達需要の大部分を顧客預金で手当した。2020年6月30日現在、顧客預金は資金調達総額の74%を占めた（2019年6月30日現在の69%から上昇）。
- ・加重平均残存年数（「WAM」）が9.0年の新規の長期ホールセール資金調達を行い、ポートフォリオ全体のWAMを5.3年とした（2019年6月30日現在の5.1年から上昇）。
- ・ホールセール資金調達ポジションを維持した。長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達総額の69%を占めている（2019年6月30日現在の66%から上昇）。
- ・流動資産水準および顧客預金の伸びを管理し、規制上の最低資本を優に上回るLCRおよびNSFRなどの強固な資金調達および流動性ポジションを維持した。

(1)非継続事業の業績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として計上されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）、当行のオーストラリアおよびニュージーランドの生命保険事業（コムインシュア・ライフおよびソプリ）、BoCommライフ、TymeDigital SA、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）およびPTコモンウェルス・ライフが含まれている。

当行の財務成績は、複数の特記項目により影響を受けた。透明性のある業績の概観を示すため、営業費用はこれらの項目を控除前と控除後の双方を表示している。以下はかかる調整による影響の概要である。

	以下に終了した年度 ⁽¹⁾			以下に終了した6ヶ月 ⁽¹⁾		
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2019年 6月(%)	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2019年 12月(%)
当グループの業績の概要						
営業利益合計	23,758	23,577	1	11,735	12,023	(2)
投資利益	3	2	50	3	-	n/a
収益合計	23,761	23,579	1	11,738	12,023	(2)
営業費用（特記項目を除く。）	(10,042)	(9,776)	3	(5,032)	(5,010)	-
AUSTRACの保険回収金 ⁽²⁾	-	145	大	-	-	-
顧客およびその他の補償金（提携アドバ イスを含む。） ⁽³⁾	(454)	(835)	(46)	(454)	-	n/a
リスク・コンプライアンス・プログラム 等 ⁽⁴⁾	(399)	(358)	11	(203)	(196)	4

営業費用合計	(10,895)	(10,824)	1	(5,689)	(5,206)	9
貸付金減損費用	(2,518)	(1,201)	大	(1,869)	(649)	大
税引前純利益	10,348	11,554	(10)	4,180	6,168	(32)
法人税費用	(3,052)	(3,321)	(8)	(1,240)	(1,812)	(32)
非支配持分－継続事業 ⁽⁵⁾	-	(12)	大	-	-	-
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	7,296	8,221	(11)	2,940	4,356	(33)
非現金項目－継続事業	163	(132)	大	67	96	(30)
継続事業からの税引後純利益（「法定ベース」）	7,459	8,089	(8)	3,007	4,452	(32)
非継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	156	492	(68)	15	141	(89)
非現金項目－非継続事業	2,022	(3)	大	451	1,571	(71)
非支配持分－非継続事業 ⁽⁶⁾	(3)	(7)	(57)	-	(3)	大
税引後純利益（「法定ベース」）	9,634	8,571	12	3,473	6,161	(44)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)2019年6月30日に終了した年度には、145百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金に関連する専門職業人賠償責任保険の回収金が含まれている。

(3)2020年6月30日に終了した年度には、300百万豪ドルの過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する追加引当金、94百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用、ならびに60百万豪ドルのその他の補償項目に対する引当金（有給休暇に関連するニュージーランドのコンプライアンス監査指摘への対応を含む。）が含まれている。2019年6月30日に終了した年度には、534百万豪ドルの過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金ならびに301百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用が含まれている。

(4)行動計画、金融犯罪コンプライアンスチームの業務上のリソース配分の増加、より優れたリスク評価プログラムおよびその他の項目が含まれている。また、2020年6月30日に終了した年度には、償却方法および一部の技術資産の耐用年数の見直しを受けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響が含まれているが、計上する必要がなくなった過去の引当金の戻入およびその他のリポートによる一時的な利益により一部相殺された。

(5)継続事業の非支配持分には、ASBキャピタル・リミテッドおよびASBキャピタルNo. 2 リミテッドの優先株主に支払われる優先配当が含まれている。

(6)非継続事業の非支配持分には、2020年6月4日までの20%のPTコモンウェルス・ライフの外部株主持分が含まれている。

純受取利息

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
純受取利息(「現金ベース」)	18,610	18,224	2	18,120	18,342	(1)
純受取利息(「法定ベース」)	18,610	18,224	2	18,120	18,342	(1)
(2)						
平均利付資産						
住宅ローン ⁽³⁾	484,553	466,057	4	466,057	451,607	3
個人向けローン	20,497	22,491	(9)	22,491	23,265	(3)
事業および法人向けローン	217,961	220,986	(1)	220,986	225,037	(2)
平均貸出利付資産合計	723,011	709,534	2	709,534	699,909	1
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	174,398	161,884	8	154,640	154,355	-
平均利付資産合計	897,409	871,418	3	864,174	854,264	1
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.07	2.09	(2)bpts	2.10	2.15	(5)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の税引後純利益(「法定ベース」)への調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。2020年6月30日に終了した年度のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く。)は、533,360百万豪ドル(2019年6月30日に終了した年度:511,232百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネットティングしている。

(4)平均利付資産は継続事業ベースで表示されている(売却目的保有資産を除く。)。2020年6月30日に終了した年度の470百万豪ドルの貸出以外の利付資産は売却目的保有資産に再分類されていた(2019年12月31日に終了した年度:483百万豪ドル)。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

純受取利息（「法定ベース」）は前年度から386百万豪ドル、すなわち2%増加して18,610百万豪ドルとなった。この業績は、平均利付資産が26十億豪ドル、すなわち3%増加して897百万豪ドルとなったことによるものであったが、純利息マージンが2ベース・ポイント、すなわち1%減少して2.07%となったことにより一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から26十億豪ドル、すなわち3%増加して897十億豪ドルとなった。

- ・住宅ローンの平均残高は前年度から18十億豪ドル、すなわち4%増加して485十億豪ドルとなった。これは主に、家主向けローンの継続的な伸びに牽引されたものであった。
- ・消費者金融の平均残高は前年度から2十億豪ドル、すなわち9%減少して20十億豪ドルとなった。これは、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による裁量的支出の減少、ならびに財政支援および規制面での支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。
- ・事業および法人向けローンの平均残高は前年度から3十億豪ドル、すなわち1%減少して218十億豪ドルとなった。これは、ポートフォリオの最適化の取り組みによる機関向け貸出残高の5十億豪ドルの減少によるものであったが、様々な業界における事業向けおよびプライベート・バンキング業務の事業向け貸出の1十億豪ドルの増加およびニュージーランドの事業向け貸出の1十億豪ドルの増加により一部相殺された。
- ・貸出以外の利付資産の平均残高は前年度から13十億豪ドル、すなわち8%増加して174十億豪ドルとなった。これは、顧客預金の大幅な増加が過剰な流動性資産につながったことによる9十億豪ドルの平均流動性資産残高の増加、ならびに金利低下局面および新規発行への積極的な参加による債券価格の上昇を受けた高格付けの債券ポートフォリオの増加により、4十億豪ドルのグローバル市場における平均トレーディング資産残高の増加によるものであった。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年度から2ベース・ポイント減少して2.07%となった。かかる増減の主な要因は以下の通りである。

資産価格設定: 住宅ローン（5ベース・ポイントの増加）、事業向け貸出（1ベース・ポイントの増加）および消費者金融（1ベース・ポイントの増加）により、マージンが7ベース・ポイント増加した。金利更改および時期によるプラスの影響を受けて、住宅ローン・マージンは増加した（10ベース・ポイントの増加）が、競争の激化（3ベース・ポイントの減少）およびマージンの高いローンから低いローンへの顧客のシフトによる影響（2ベース・ポイントの減少）により一部相殺された。

資金調達コスト: マージンが8ベース・ポイント減少した。これは、政策金利の引き下げによる決済預金および貯蓄預金に係る利益率の低下（11ベース・ポイントの減少）ならびにスワップ・レートの下落による個人向け投資預金に係る利益率の低下（2ベース・ポイントの減少）を受けたものであったが、複製ポートフォリオによるプラスの影響の増加（4ベース・ポイントの増加）およびホールセール資金調達コストの減少によるプラスの影響（1ベース・ポイントの増加）により一部相殺された。

ポートフォリオ構成: 決済預金および貯蓄預金の大幅な増加による平均預金調達比率の増加によりマージンは3ベース・ポイント増加した。

ベース・リスク: ベース・リスクは、3ヶ月物銀行間取引金利と3ヶ月オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートとの差から発生する。平均スプレッドの減少および政策金利に連動した預金の大幅な増加によるベース・リスクへのエクスポージャーの減少を背景に、当行のマージンは5ベース・ポイント増加した。

自己資本およびその他: マージンは6ベース・ポイント減少した。これは、金利低下局面による資本利益率の低下（4ベース・ポイントの減少）、RBNZの政策金利の引き下げを受けたニュージーランドからの抛出の減少（1ベース・ポイントの減少）、およびリース負債に係る支払利息を認識するAASB第16号「リース」の導入（1ベース・ポイントの減少）によるものであった。

資金取引および市場業務：平均流動性資産残高および平均トレーディング資産残高の増加により、マージンは3 ベーシス・ポイント減少した。

その他の銀行業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
手数料収入	2,557	2,677	(4)	2,487	2,568	(3)
貸付手数料	986	992	(1)	991	1,109	(11)
トレーディング収益	940	853	10	974	1,025	(5)
その他の収益	354	429	(17)	336	280	20
その他の銀行業務収益（非経常項目を除く。）（「現金ベース」）	4,837	4,951	(2)	4,788	4,982	(4)
特記項目						
住宅ローン・ブローキング事業の 統合	n/a	n/a	n/a	280	233	20
その他の銀行業務収益（「現金ベース」）	4,837	4,951	(2)	5,068	5,215	(3)
事業の処分および取得による利益 （取引コスト控除後）	29	42	(31)	42	65	(35)
ヘッジおよびIFRSによる変動	136	(116)	大	(116)	143	大
その他の銀行業務収益（「法定ベース」）⁽²⁾	5,002	4,877	3	4,994	5,423	(8)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は、前年度から125百万豪ドル、すなわち3%増加して5,002百万豪ドルとなった。これは主に、252百万豪ドルのヘッジおよびIFRSによる変動の増加によるものであったが、4%の手数料収入の減少により一部相殺された。

手数料収入は120百万豪ドル、すなわち4%減少して2,557百万豪ドルとなった。これは主に、COVID-19による消費の落ち込みによるクレジット・カードおよび国際取引量の減少、仲介手数料収益の減少、一部の口座維持手数料の廃止および簡素化ならびに取引手数料の減少による預金手数料収益の減少、ならびにCOVID-19に対応して当行の顧客を支援するための手数料免除の導入による加盟店収益の減少によるものであったが、取引量の増加による株式売買手数料収益の増加により一部相殺された。

貸付手数料は6百万豪ドル、すなわち1%減少して986百万豪ドルとなった。これは主に、ポートフォリオの最適化の取り組みによる平均エクスポージャーの減少を受けた機関向け貸出の減少によるものであったが、キャッシング機能などの手数料ベース商品への継続的なシフトを反映して、事業向けローン手数料収益が増加したことにより一部相殺された。

トレーディング収益は87百万豪ドル、すなわち10%増加して940百万豪ドルとなった。これは、市場のボラティリティを反映した外国為替取引のパフォーマンスの改善による市場業務収益の増加、および資金取引収益の増加によるものであったが、不利なデリバティブ評価調整により一部相殺された。

その他の収益は75百万豪ドル、すなわち17%減少して354百万豪ドルとなった。これは主に、航空セクターがCOVID-19の影響を受けたことにより、当グループが所有し、ストラクチャード・アセット・ファイナンス・ポートフォリオにおいて様々な航空会社にリースされている航空機の減損、マイノリティ投資からの純利益の減少、ニュージーランド事業の収益のヘッジに係る実現損失によるものであったが、コムインシュア・ライフの売却によるパートナーシップのマイルストーン達成の進捗を受けたAIAからの支払いを受け取ったことにより一部相殺された。

取引コスト控除後の事業の処分および取得における利益は13百万豪ドル、すなわち31%減少して29百万豪ドルとなった。これは主に、イージス、AUSIEX、カウント・ファイナンシャルおよびその他の事業の処分に関連する取引コストおよび分割コスト控除後の損益によるものであった。

ヘッジおよびIFRSによる変動は252百万豪ドル増加して136百万豪ドルとなった。これは主に、当グループのニュージーランド事業の収益のヘッジに係る未実現利益によるものであった。

ファンド運用業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
リテール銀行業務 ⁽²⁾	67	139	(52)	96	169	(43)
ニュージーランド	136	130	5	130	112	16
IFSおよびその他	(31)	(14)	大	(16)	(3)	大
コロニアル・ファースト・ステート (CFS) ⁽²⁾	n/a	n/a	n/a	862	841	2
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	172	255	(33)	1,072	1,119	(4)
投資利益	1	(1)	大	1	5	(80)
ファンド運用業務収益(「法定ベース」) ⁽³⁾	173	254	(32)	1,073	1,124	(5)
管理ファンド(FUA)ー平均(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	15,332	14,205	8	163,017	153,810	6
運用資産(AUM)ー平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	16,941	14,544	16	15,082	12,889	17

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)リテール銀行業務には、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニングおよびフィナンシャル・プランニング事業の提携アドバイス(過年度はコロニアル・ファースト・ステートに計上済。)の業績が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類ー(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算される。平均FUA残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

(5)平均AUM残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は173百万豪ドルで、前年度から81百万豪ドル、すなわち32%減少した。その主な要因は以下の通りである。

- ・リテール銀行業務は72百万豪ドル、すなわち52%減少して67百万豪ドルとなった。これは、継続中のサービス手数料および適用除外となったトレイル・コミッションの終了、初期アドバイス手数料の減少、ならびに提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ニュージーランド事業は6百万豪ドル、すなわち5%増加して136百万豪ドルとなった。これは、純流入を反映して平均AUMが増加（16%増加）したこと、およびAUMマージンの増加によるものであったが、2019年12月2日付のイージス事業の売却による収益の減少により一部相殺された。

保険業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
保険業務収益(「現金ベース」)	139	147	(5)	238	(38)
投資利益	2	3	(33)	3	-
保険業務収益(「法定ベース」) ⁽¹⁾	141	150	(6)	241	(38)

(1) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

保険業務収益(「法定ベース」)は141百万豪ドルで、前年度から9百万豪ドル、すなわち6%減少した。この減少は、主に山火事関連の保険金請求による損害保険事業の保険金支払額が増加したことによるものであったが、前年度のニューサウスウェールズ(NSW)の降雹およびクイーンズランド州の洪水に関連する保険金請求の計上により一部相殺された。

営業費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
人件費	5,525	5,408	2	5,524	5,369	3
建物占有および設備費用	1,060	1,070	(1)	1,079	1,128	(4)
情報技術サービス費用	1,896	1,770	7	1,904	1,766	8
その他費用	1,561	1,528	2	1,362	1,379	(1)
営業費用（特記項目を除く。） （「現金ベース」）	10,042	9,776	3	9,869	9,642	2
特記項目および過年度の非経常項目：						
過年度の非経常項目	-	-	-	-	855	大
2019年上半期のAUSTRACの保険回収金	-	(145)	大	(145)	-	n/a
住宅ローン・ブローキング事業の統合	n/a	n/a	n/a	269	199	35
顧客およびその他の補償金（提携アドバイスを含む。）	454	835	(46)	918	52	大
リスクおよびコンプライアンス関連プログラム	399	358	11	358	247	45
営業費用（特記項目を含む。） （「現金ベース」）	10,895	10,824	1	11,269	10,995	2
事業の取得、処分、閉鎖および分割による損失/（利益）	34	102	(67)	102	30	大
バンクウェストの非現金項目	-	2	大	2	4	(50)
営業費用（「法定ベース」） ⁽²⁾	10,929	10,928	-	11,373	11,029	3
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%) ⁽²⁾	45.7	46.5	(80)bpts	46.7	43.9	280 bpts
常勤換算従業員数(FTE)	41,778	41,458	1	42,921	42,462	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

営業費用（「法定ベース」）は前年度から横ばいで1百万豪ドル増加して10,929百万豪ドルとなった。

営業費用（「現金ベース」）（特記項目を除く。）は前年度から266百万豪ドル、すなわち3%増加して10,042百万豪ドルとなった。

人件費は117百万豪ドル、すなわち2%増加して5,525百万豪ドルとなった。これは、賃金インフレ、常勤換算従業員数(FTE)の増加および年次有給休暇費用の増加によるものであった。常勤換算従業員数は41,458名から320名、すなわち1%増加して41,778名となった。これは主に、COVID-19への対応としてコー

ルセンター、業務および金融サポートにおける人員の増加（412名の増加）、リスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加（主に、金融犯罪コンプライアンスチームの業務上のリソース配分および追加リスクの源泉の増加による582名の増加）、補償関連従業員の増加（343名の増加）、およびプロジェクト人員の増加によるものであったが、労働力の最適化を含む生産性の向上により一部相殺された。

建物占有および設備費用は10百万豪ドル、すなわち1%減少して1,060百万豪ドルとなった。これは主に2020年6月30日に終了した年度の44店舗の閉鎖、本社ビルの開発費の減少および海外オフィスの閉鎖によるものであったが、年間賃料の見直しおよびCOVID-19による清掃費および維持費の増加により一部相殺された。

情報技術サービス費用は126百万豪ドル、すなわち7%増加して1,896百万豪ドルとなった。これは主に、ITインフラ費用の増加、償却費の増加、ソフトウェアのライセンス費用の増加、ならびにリスクおよびコンプライアンス関連の投資支出の増加によるものであった。

その他費用は33百万豪ドル、すなわち2%増加して1,561百万豪ドルとなった。これは主に、手数料費用の増加、ならびにドメスティック・バイオレンス・プログラムおよび山火事の復興支援に関連する費用の増加によるものであった。

事業の取得、処分、閉鎖および分割による損失は70百万豪ドル減少して32百万豪ドルとなった。これは主に、前年度のNewCoの分割費用の計上によるものであった。

グループの費用対収益率は80ベース・ポイント下落して46.5%から45.7%となった。これは主に、営業収益の増加によるものであった。

特記項目を除く営業費用対営業収益合計比率は10ベース・ポイント増加して42.0%から42.1%となった。

従業員数

常勤換算従業員（非継続事業を含む。）	以下に終了した年度		
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日
オーストラリア	36,330	37,137	36,446
合計	43,585	45,165	45,753

下表は、2020年、2019年および2018年度の当行の営業費用を示している。

	以下に終了した年度			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル
人件費				
給与および関連経費	5,239	5,224	5,418	4,963
株式報酬	103	96	99	69
退職年金	409	385	398	407
人件費合計	5,751	5,705	5,915	5,439
建物占有および設備費用				
リース費用 ⁽²⁾	163	639	654	665
有形固定資産減価償却費	726	270	270	271
その他の建物占有費用	167	173	174	198
建物占有および設備費用合計	1,056	1,082	1,098	1,134
情報技術サービス費用				
アプリケーションの保守および開発	567	586	721	553
データ処理	182	183	183	200
デスクトップ	118	142	142	153
通信	192	217	217	179
ソフトウェア資産償却費 ⁽³⁾	925	585	598	563
ソフトウェア除却	14	13	13.0	71.0
IT機器減価償却費	133	93	93	80
情報技術サービス費用合計	2,131	1,819	1,967	1,799
その他の費用				
郵便費および文具費	148	156	159	177
取引処理および市場データ	135	146	156	138
支払報酬および支払手数料：				
専門家報酬	404	492	490	671
その他	262	232	239	133
広告宣伝費、マーケティングおよびロイヤリティ	424	443	453	496
無形資産償却費（ソフトウェアおよび合併関連償却費を除く。）	5	10	11	13
非貸付損失 ⁽⁴⁾	563	615	656	838
その他	16	124	125	157
その他の費用合計	1,957	2,218	2,289	2,623

営業費用合計－（「現金ベース」）	10,895	10,824	11,269	10,995
投資および事業再編				
統合費用	34	102	102	30
合併関連償却費 ⁽⁵⁾	—	2	2	4
投資および事業再編合計	34	104	104	34
営業費用合計－（「法定ベース」） ⁽⁶⁾	10,929	10,928	11,373	11,029

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)2020年6月30日に終了した年度には、短期リースおよび少額リースに関連する86百万豪ドルの賃借料、ならびに44百万豪ドルの使用量または業績に基づく変動リース支払額が含まれている。

(3)2020年6月30日に終了した年度には、償却方法および一部の技術資産の耐用年数の見直しを受けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響が含まれている。2020年6月30日に終了した年度には、170百万豪ドルの前払いのソフトウェア・ライセンスの償却費（2019年6月30日：161百万豪ドル）が含まれている。

(4)2019年6月30日に終了した年度には、145百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金に関連する専門職業人賠償責任保険の回収が含まれている。2018年6月30日に終了した年度には、700百万豪ドルのAUSTRAC民事制裁金が含まれている。

(5)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金および顧客リストに関連している。

(6)2020年6月30日に終了した年度には、300百万豪ドルの過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する追加引当金（2019年6月30日に終了した年度：534百万豪ドル）、94百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用（2019年6月30日に終了した年度：301百万豪ドル）、ならびに60百万豪ドルのその他の補償金（2019年6月30日に終了した年度：ゼロ）が含まれている。

投資支出（継続事業ベース）

	以下に終了した年度					
	修正再表示			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
費用性投資支出 ⁽²⁾	771	731	5	796	671	19
資産計上された投資支出 ⁽³⁾	666	603	10	603	611	(1)
投資支出	1,437	1,334	8	1,399	1,282	9
内訳：						
リスクおよびコンプライアンス	1,041	845	23	899	643	40
生産性および成長	301	376	(20)	384	484	(21)
支店改装およびその他	95	113	(16)	116	155	(25)
投資支出	1,437	1,334	8	1,399	1,282	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正が含まれている。

(2)上記の「営業費用」に含まれている。

(3)主に支店の改装および南イブリーの本社オフィスの開発に関連するソフトウェア以外の資産計上された投資支出が含まれている。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当行は、顧客にとってよりシンプルかつより優れた銀行になるために継続的に投資を行っており、2020年6月30日までの1年間には1,437百万豪ドルを投資した。これは前年度から103百万豪ドル、すなわち8%の増加であった。これは、リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトの196百万豪ドルの増加によるものであったが、生産性向上および成長に対する取り組みにおける75百万豪ドルの減少ならびに支店改装およびその他における18百万豪ドルの減少により一部相殺された。

リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトは投資支出の72%を占め、前年度の63%から増加した。これは、当行が規制および法令遵守の枠組みの強化ならびに規制上の義務を履行するためのシステムの導入の継続に努めたためであった。生産性向上および成長に対する取り組みは投資支出の21%を占め、前年度の28%から減少した。これは、当行がリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みのための資金調達を引き続き優先したためであった。2020年度の各カテゴリーにおける主要な投資分野の概要は以下のとおりである。

リスクおよびコンプライアンス

金融犯罪コンプライアンス

当行は、以下を含む投資の包括的プログラムの一環として、金融犯罪コンプライアンスの強化の継続に取り組んでいる。

- ・資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）コンプライアンス。これには当行のAML/CTF技術のアップグレードおよび強化、プロセスドキュメンテーションの更新、人材のさらなる発掘と研修の強化に対する投資を含む。
- ・顧客リスク評価能力の向上、ならびにデータ管理およびデータ品質を向上するためのプロセスの強化。

- ・ 当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告および統制プロセスの向上。これには当行がAUSTRACや他の規制当局に対してどのように協力し情報提供を行うか、および金融犯罪のリスクを管理する能力を強化するための当グループの業務モデルの改善が含まれている。

その他のリスクおよびコンプライアンス

当行は以下に対する投資を行った。

- ・ 包括的信用情報制度、銀行行動規範およびオープン・バンキングを含む新たな規制に対処するための新しいプロセスの導入およびシステムの強化。
- ・ 新たな市場規制の遵守を確保し、オペレーショナル・リスクを軽減するための追加の機能を使用可能にする取引プラットフォームのアップグレード。
- ・ サイバーセキュリティ・リスク、ならびに情報漏洩およびプライバシーの侵害からの顧客の保護に対する継続的な投資。
- ・ データ品質および系譜を向上させるためのシステム統合および制御の強化。
- ・ 強靱かつ簡素化されたエコシステムを構築することによる回収環境の改善。
- ・ 新決済プラットフォームおよびデータセンターへの投資など、当行のITインフラの回復力を向上させる他の作業。

生産性向上および成長

当行は以下に対する投資を行った。

- ・ デジタル面でのカスタマー・サービス・エクスペリエンスの向上およびデジタルインフラの回復力の向上のためのデジタル・チャネルの継続的な開発。
- ・ ローンの組成および維持のためのエンドツーエンドのプロセスをアップグレードし、ビジネス・カスタマー・エクスペリエンスを向上させるための商業向け貸出システム。
- ・ ITインフラの所有コストを削減するためのクラウドベースの技術の使用の促進。
- ・ カスタマーエクスペリエンスを向上させ、コストを削減させるための手動のバックエンドプロセスの簡素化および自動化。
- ・ 新たな生活保障商品および収入保障商品、新しい住宅ローン機能および従業員福利厚生プログラムなどの取り組みにおける当行のパートナーとの連携。

支店改装およびその他

当行は以下に対する投資を行った。

- ・ 顧客の選好が変化していることを反映して当行の支店デザインが常に進化していることを受けたりテール支店の改装。
- ・ 既存のリース契約の終了による本社ビルの統合および開発。

資産計上されたソフトウェア

以下に終了した年度

	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
期首残高	1,712	1,819	(6)	1,934	(6)
増加	407	343	19	486	(29)
償却および除却 ⁽¹⁾	(769)	(450)	71	(553)	(19)
売買目的保有資産への組替	(1)	—	n/a	(48)	大
期末残高	1,349	1,712	(21)	1,819	(6)

(1)2019年6月30日に終了した年度には、償却費および非継続事業に関連する14百万豪ドルの償却が含まれている。

2020年6月終了年度と2019年6月終了年度との比較

資産計上されたソフトウェア残高は363百万豪ドル、すなわち21%減少して1,349百万豪ドルとなった。

増加分は64百万豪ドル、すなわち19%増加して407百万豪ドルとなった。これは、当行が引き続き規制およびコンプライアンスの枠組みを強化し、規制要件を満たすためのシステムを導入したため、リスクおよびコンプライアンス関連の取り組みに関連する投資支出の資産計上が増加したことによるものであった。

償却および除却は319百万豪ドル、すなわち71%増加して769百万豪ドルとなった。これは、一部の資産計上されたソフトウェア残高の加速償却および償却期間が短いデジタル資産への投資によるものであった。

貸付金減損費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
リテール銀行業務	1,010	672	50	693	652	6
事業向けおよびプライベート・バンキング業務	814	384	大	362	247	47
機関向け銀行業務および市場業務	347	17	大	17	80	(79)
ニュージーランド	292	102	大	102	74	38
IFSおよびその他	55	26	大	27	26	4
貸付金減損費用(「法定ベース」)	2,518	1,201	大	1,201	1,079	11

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から1,317百万豪ドル増加して2,518百万豪ドルとなった。これは、以下の要因によるものであった。

- ・事業向けおよびプライベート・バンキング業務は430百万豪ドル増加して814百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化、ならびにとりわけ商業用不動産、地域医療サービス、製造および卸売業といった産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであった。
- ・リテール銀行業務は338百万豪ドル、すなわち50%増加して1,010百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化およびエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。
- ・機関向け銀行業務および市場業務は330百万豪ドル増加して347百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化、ならびにとりわけ製造、メディアおよび航空業といった産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、個別評価債権引当金の減少により一部相殺された。
- ・ニュージーランドは190百万豪ドル増加して292百万豪ドルとなった。これは、COVID-19の影響がもたらした経済見通しの悪化、ならびにとりわけ商業用不動産、小売業、およびエンターテインメント、レジャー・観光業といった産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた一括評価債権引当金の増加、ならびに個別評価債権引当金の増加によるものであった。
- ・IFSおよびその他部門は29百万豪ドル増加して55百万豪ドルとなった。これは主に、COVID-19による信用の質および経済見通しの悪化を受けたPTBCにおける個別評価債権引当金および一括評価債権引当金の増加によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および受取手形(グロス)(GLAAs)に占める割合は17ベシス・ポイント増加して33ベシス・ポイントとなった。

税金費用

	以下に終了した年度					
	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
法人税						
リテール銀行業務	1,700	1,693	-	1,847	2,067	(11)
事業向けおよびプライベート・バンキング業務	1,145	1,260	(9)	1,144	1,218	(6)
機関向け銀行業務および市場業務	276	332	(17)	313	354	(12)
資産運用	n/a	n/a	n/a	74	106	(30)
ニュージーランド	314	408	(23)	404	378	7
IFSおよびその他	(383)	(372)	3	(345)	(203)	70
法人税費用合計(「現金ベース」)	3,052	3,321	(8)	3,437	3,920	(12)
現金の支出を伴わない税金費用 ⁽²⁾	(32)	(46)	(30)	(46)	32	大
法人税費用合計(「法定ベース」)⁽²⁾	3,020	3,275	(8)	3,391	3,952	(14)

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
実効税率						
リテール銀行業務	28.8	30.4	(160)bpts	30.2	29.8	40 bpts
事業向けおよびプライベート・ バンキング業務	30.2	30.1	10 bpts	30.1	30.0	10 bpts
機関向け銀行業務および市場業 務	29.6	23.6	大	23.3	23.2	10 bpts
資産運用	-	-	-	39.7	29.3	大
ニュージーランド	28.0	26.8	120 bpts	26.8	28.1	(130)bpts
実効税率－「法定ベース」	28.8	28.8	-	28.8	30.3	(150)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は3,020百万豪ドルで、前年度から255百万豪ドル、すなわち8%減少し、実効税率は28.8%となった。

かかる税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門およびオフショア地域に適用される法人税率が低いためである。

実効税率は28.8%で前年度から横ばいであった。

当グループの資産および負債

以下の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
当グループの資産および負債の 合計						
利付資産						
住宅ローン ⁽²⁾	542,880	522,942	4	522,942	501,665	4
消費者金融	18,217	21,993	(17)	21,993	23,317	(6)
事業および法人向けローン	216,695	214,953	1	214,953	222,367	(3)
貸付金、割引手形およびその他 の受取債権 ⁽³⁾	777,792	759,888	2	759,888	747,349	2
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	178,806	155,821	15	148,967	150,306	(1)
利付資産合計	956,598	915,709	4	908,855	897,655	1
その他の資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	55,692	44,242	26	51,096	61,856	(17)
売却目的保有資産 ⁽⁴⁾	1,770	16,551	(89)	16,551	15,654	6
資産合計	1,014,060	976,502	4	976,502	975,165	-
利付負債						
決済預金 ⁽⁵⁾	145,316	121,747	19	115,764	106,316	9
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	236,339	190,397	24	190,397	190,452	-
投資預金	181,483	205,622	(12)	211,605	216,852	(2)
その他の要求払い預金	61,940	63,650	(3)	63,650	58,057	10
利付預金合計	625,078	581,416	8	581,416	571,677	2
社債発行高	142,503	164,022	(13)	164,022	172,673	(5)
その他の利付負債 ⁽⁴⁾	51,264	54,840	(7)	54,840	54,124	1
利付負債合計	818,845	800,278	2	800,278	798,474	-
利付決済預金以外の決済預金	74,335	53,896	38	53,884	48,831	10
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	48,273	36,883	31	36,895	45,100	(18)
売却目的保有負債 ⁽⁴⁾	594	15,796	(96)	15,796	14,900	6
負債合計	942,047	906,853	4	906,853	907,305	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、合計50,597百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2019年6月30日：45,078百万豪ドル）を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットィングしている。

(3)貸付金、割引手形およびその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(4)2020年5月13日、当行は、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。2020年4月28日、当行は、AUSIEXを野村総合研究所に売却する契約を締結したことを発表した。2020年6月30日現在、290百万豪ドルの貸出以外の利付資産および1,074百万豪ドルのその他の資産は、売却目的保有資産に振り替えられ、591百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債、および3百万豪ドルのその他の利付負債はこれらの事業に関連して売却目的保有負債に振り替えられた。

2019年8月2日、当行は、そのグローバル資産運用事業であるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）の三菱UFJ信託銀行（MUTB）への売却を完了した。2019年11月1日、当行は、当行のオーストラリアの生命保険事業（コムインシュア・ライフ）に関連するAIA グループ・リミテッド（AIA）との共同事業提携契約を締結したことを発表した。したがって、これらの事業に関連する売却目的保有資産および負債は2020年度中に連結除外され、15十億豪ドルの売却目的保有資産および15十億豪ドルの売却目的保有負債が減少した。

- (5) 決済預金および貯蓄預金には、50,597百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2019年6月30日：45,078百万豪ドル）が含まれている。

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

総資産は前年度から38十億豪ドル、すなわち4%増加して1,014十億豪ドルとなった。これは、住宅ローン、事業および法人向けローン、貸出以外の利付資産、およびその他の資産の増加を反映したものであるが、消費者金融残高および売却目的保有資産の減少により一部相殺された。

総負債は前年度から35十億豪ドル、すなわち4%増加して942十億豪ドルとなった。これは、決済預金および貯蓄預金、ならびにその他の利付負債以外の負債の増加を反映したものであるが、投資預金、社債発行高、および売却目的保有負債の減少により一部相殺された。

当行は引き続き貸出の増加の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金の合計の74%を占めた（2019年6月30日現在：69%）。

住宅ローン

住宅ローン残高は20十億豪ドル増加して543十億豪ドルとなり、前年度から4%増加した。この増加は、リテール銀行業務およびニュージーランドにおける事業によるものであったが、事業向けおよびプライベート・バンキング業務における減少により一部相殺された。国内の住宅ローンの伸びは、与信決定プロセスの実行を強化したことを反映して、4%と銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。

オーストラリアの住宅ローンは485十億豪ドル（2019年6月30日現在：467十億豪ドル）であった。そのうち68%は家主向け、30%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠によるものであった（2019年6月30日現在：66%は家主向け、31%は投資用住宅ローンおよび3%は信用供与枠）。

消費者金融

消費者金融残高は4十億豪ドル減少して、18十億豪ドルとなり、前年度から17%減少した。これは銀行業界全体⁽¹⁾とほぼ一致していた。この減少は、無担保債務に対する消費者の需要の減少、COVID-19による裁量的支出の減少、ならびに財政支援および規制面での支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。

事業および法人向けローン

事業および法人向けローンは2十億豪ドル増加して217十億豪ドルとなり、前年度から1%増加した。これは、倉庫施設縮小の促進による機関向け貸出の2%の増加、政府による中小企業のための保証支援の下で資金提供された7,300件を超える貸出支援を顧客に提供することによる様々な業界における事業向けおよびプライベート・バンキング業務の2%の伸び、およびニュージーランドにおける事業向け貸出の2%の伸び（為替の影響を除く。）によるものであった。これは、リスク調整後リターンを重視したことによるニュージーランドの農村向けローンの4%の減少（為替の影響を除く。）により一部相殺された。

国内事業向け貸出は5%増加して銀行業界全体⁽²⁾とほぼ横ばいであった。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は23十億豪ドル増加して179十億豪ドルとなり、前年度から15%増加した。これは主に、過剰な流動性資産をもたらし顧客預金の大幅な増加による流動性資産の増加および機関向け銀行業務および市場業務におけるトレーディング資産残高の増加によるものであった。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、有形固定資産および無形資産を含む。）は、11十億豪ドル増加して56十億豪ドルとなり、前年度から26%増加した。この増加は、為替変動および金利変動によるデリバティブ資産の増加ならびにAASB第16号「リース」の適用による有形固定資産の増加によるものであった。

利付預金合計

利付預金の合計は44十億豪ドル増加して625十億豪ドルとなり、前年度から8%増加した。これは主に、決済預金および貯蓄預金の増加によるものであったが、投資預金の減少により一部相殺された。決済預金および貯蓄預金の増加は、要求払い預金への需要の増加、リテール銀行業務、事業向けおよびプライベート・バンキング業務およびニュージーランド事業における既存顧客の残高の継続的な伸びおよびモーゲッジ・オフセット勘定の増加、ならびに機関向け銀行業務および市場業務におけるCOVID-19に対応する顧客の流動性ニーズの管理によるものであった。投資預金の減少は、政策金利の引き下げ局面における要求払い預金への顧客のシフトを受けたものであった。

国内家計預金の伸びは10%と9%の銀行業界全体の伸び⁽²⁾を上回った。

社債発行高

社債発行高は22十億豪ドル減少して143十億豪ドルとなり、前年度から13%の減少となった。これは、預金による資金調達増加によるホールセール資金調達の需要の減少によるものであった。顧客預金は、資金調達合計の74%（2019年6月30日：69%）を占めた。

預金は当行の資金需要の大半を満たしているものの、国内外双方のホールセール債券市場へのアクセスの強化を維持していた。

2020年6月30日に終了した年度の債券発行プログラムおよび社債発行高についての詳細な情報については、下記の「グループ・オペレーションおよび事業体制－社債発行高」を参照されたい。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益を通じて公正価値で測定される負債および他の金融機関に対する債務を含む。）は、4十億豪ドル減少し51十億豪ドルとなり、前年度から7%減少した。この減少は、預金による資金調達の増加による短期ホールセール資金調達の需要の減少を受けた外貨建て定期預金およびオフショア中央銀行預金の減少によるものであったが、AASB第16号「リース」の適用によるリース負債の増加およびPERLS XIIおよび米ドル建てTier2持分商品の発行により一部相殺された。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は20十億豪ドル増加して74十億豪ドルとなり、前年度から38%の増加となった。この増加は、政策金利の引き下げ局面における要求払い預金への需要の増加によるリテール銀行業務、事業向けおよびプライベート・バンキング業務およびニュージーランド事業における個人および事業の既存の決済預金の伸びによるものであった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債を含む。）は11十億豪ドル増加して48十億豪ドルとなり、前年度から31%増加した。この増加は主に、為替および金利変動によるデリバティブ負債の増加によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典：RBA/APRA。当行にはバンクウェストが含まれている。

(2)銀行業界全体についての出典：RBA/APRA/RBNZ。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損引当金および信用の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月対 2018年 6月(%)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金	5,396	3,904	2,763	38	41
個別評価債権引当金	967	895	870	8	3
減損損失引当金合計	6,363	4,799	3,633	33	32
控除: オフ・バランスシート・エクスポージャー に対する引当金	(119)	(84)	(28)	42	大
貸付金減損引当金合計	6,244	4,715	3,605	32	31

2020年6月終了年度と2019年6月終了年度との比較

2020年6月30日現在の減損引当金合計は前年度から1,564百万豪ドル、すなわち33%増加して6,363百万豪ドルとなった。この増加は、以下によるものであった。

- ・ 消費者向け一括評価債権引当金は773百万豪ドル、すなわち32%増加して3,189百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化およびエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。
- ・ 法人向け一括評価債権引当金は719百万豪ドル、すなわち48%増加して2,207百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化、ならびにとりわけ商業用不動産、製造、輸送・保管、事業向けサービス、地域医療サービス、および卸売業ならびに裁量的支出に依拠する他のセクターといった産業セクターのエマージング・リスクの高まりによるものであった。
- ・ 法人向け個別評価債権引当金は106百万豪ドル、すなわち17%増加して727百万豪ドルとなった。これは主に、少数の大口顧客のエクスポージャーの減損によるものであったが、様々な産業セクターにおける償却および戻入により一部相殺されたが、以下により一部相殺された。
- ・ 消費者向け個別評価債権引当金は34百万豪ドル、すなわち12%減少して240百万豪ドルとなった。これは主に、顧客の返済猶予に応じたこと（下記の「グループ・オペレーションおよび事業体制－貸付減損引当金および信用の質－COVID-19関連の支援」を参照されたい。）、延滞管理のリソースの増加および政策金利の引き下げにより、オーストラリアの住宅ポートフォリオにおける住宅価格の上昇および90日を超える延滞残高の減少によるものであった。

信用の質

	以下に終了した年度				
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
信用の質に関するデータ					
貸出および受取手形（グロス） (GLAAs)(百万豪ドル)	778,675	761,013	2	748,408	2
リスク加重資産(RWA)－(百万豪ドル)	454,948	452,762	-	458,612	(1)
信用リスク加重資産－(百万豪ドル)	374,194	372,574	-	369,528	1
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	3,548	3,622	(2)	3,179	14
減損資産（ネット）(百万豪ドル)	2,293	2,435	(6)	2,111	15
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重 資産(%)	1.44	1.05	39 bpts	0.75	30 bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.70	1.29	41 bpts	0.98	31 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	35.37	32.77	260 bpts	33.60	(83)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	46.62	43.71	291 bpts	41.84	187 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	26.18	24.85	133 bpts	26.04	(119)bpts
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.82	0.63	19 bpts	0.49	14 bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.46	0.48	(2)bpts	0.42	6 bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/ GLAAs(%)	0.43	0.44	(1)bpt	0.43	1 bpt
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年 率換算）/平均GLAAs(%)	0.33	0.16	17 bpts	0.15	1 bpt
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.13	0.16	(3)bpts	0.16	-
投資適格の格付けを有する法人向けエ クスポート合算(%) ⁽¹⁾	67.30	67.40	(10)bpts	67.90	(50)bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (2)	52.69	52.44	25 bpts	49.88	256 bpts
顧客前受金(%) ⁽³⁾	80.12	78.48	164 bpts	77.80	68 bpts

信用の質

以下に終了した半期

	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 12月(%)
信用の質に関するデータ			
貸出および受取手形（グロス） (GLAAs)(百万豪ドル)	778,675	771,383	1
リスク加重資産(RWA)－(百万豪ドル)	454,948	449,154	1
信用リスク加重資産－(百万豪ドル)	374,194	375,217	-
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	3,548	3,383	5
減損資産（ネット）(百万豪ドル)	2,293	2,161	6
引当率			
一括評価債権引当金/信用リスク加重 資産(%)	1.44	1.08	36 bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.70	1.34	36 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	35.37	36.12	(75)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	46.62	54.90	大
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	26.18	24.61	157 bpts
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.82	0.65	17 bpts
資産の質比率			
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.46	0.44	2 bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/GLAAs(%)	0.43	0.41	2 bpts
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年 率換算）/平均GLAAs(%)	0.48	0.17	31 bpts
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.14	0.12	2 bpts
投資適格の格付けを有する法人向けエ クスポート合計(%) ⁽¹⁾	67.30	66.40	90 bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ			
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (2)	52.69	53.42	(73)bpts
顧客前受金(%) ⁽³⁾	80.12	81.70	(158)bpts

(1) S&Pに相当するCBAの格付に基づく投資適格。

(2) ローン対資産価値比率（「LVR」）とは、現時点の残高がオーストラリアにおける住宅ローン・ポートフォリオの現在評価額に占める割合をいう。

(3) 毎月の最低返済額を超える金額（相殺ファシリティを含む。）。

引当率および減損資産

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

引当金合計の信用リスク加重資産(%)に対する比率は、直前半期から36ベース・ポイント増加し、1.70%となった。これは主に、COVID-19による経済見通しの悪化およびエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加によるものであった。

減損資産（グロス）は3,548百万豪ドルであり、直前半期から165百万豪ドル、すなわち5%増加した。減損資産（グロス）がGLAAsに占める割合は、直前半期から2ベース・ポイント増加して0.46%となった。減損資産ポートフォリオに対する引当率は、直前半期から75ベース・ポイント減少して35.37%となった。これは主に、少数の担保付大企業向けエクスポージャーの減損によるものであった。

COVID-19関連の支援

2020年3月以降、当行はCOVID-19のパンデミックの影響を受けた個人および法人顧客に対して、最大6ヶ月の返済猶予などの複数の支援策を提供してきた。2020年7月には、当行は、顧客が個々の状況に応じて、既存の返済期限を最大4ヶ月延長できる可能性があることを発表した。APRAのガイダンスに従い、当行は、返済猶予期間を、顧客が他の方法で行っていた場合の延滞期間として扱っていない。顧客は、当該サポートが顧客の現在の状況に適しているかを確認するために、返済延期期間中に連絡を受ける。

当行は、オーストラリア政府の中小企業（SME）保証スキームにも参加している。当該スキームの下で、政府は中小企業に行われた新規貸出の50%を保証する。

リテール・ポートフォリオの資産の質

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

消費者向け貸出減損費用（「LIE」）の平均貸出および受取手形（グロス）に対する比率は38ベース・ポイントで、直前半期から24ベース・ポイント増加した。これは、COVID-19による経済見通しの悪化を受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加、初期段階の延滞の増加、および返済延期を行ったリスクの高い顧客に対する引当金の増加によるものであった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.63%と直前半期から2ベース・ポイント増加したが、これは主にCOVID-19に関する制限期間中の回収および償却業務の遅延を受けたニュージーランド・ポートフォリオにおける延滞率の上昇によるものであった。クレジット・カードおよび90日を超過する個人向けローンの延滞率は、それぞれ1.23%および1.51%で、直前半期から43ベース・ポイントおよび13ベース・ポイント増加した。これは、残高の減少、COVID-19による困難の増大、および12月の休暇に伴う季節的な延滞率の上昇によるものであった。

住宅ローンのダイナミックLVRは、直前半期から73ベース・ポイント減少して52.69%となった。住宅ローン顧客の大部分は引き続き返済予定に先立って返済を行っている。

2019年7月5日、APRAは住宅ローンの債務返済能力評価に関するガイダンスの修正を発表した。APRAのガイダンスは、公認預金取扱機関（ADIs）が7.25%の最低金利を用いて住宅ローン申請者を評価することを取り止め、これに代わってADIsが内部フロアレートを決定し、顧客金利を最低2.50%（以前は2.25%）上回る貸出に対する保全バッファを引き上げることを求めている。これにより、当行は、2019年7月22日から最低フロアレートを5.75%に設定し、その後2019年11月9日にこれを5.40%に引き下げ、顧客金利を2.50%上回るバッファを適用した。住宅ローン保険要件やリスクの高い融資に対する上限を初めとした更なるリスク軽減策も継続している。

事業ポートフォリオの資産の質

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

法人向けエクスポージャーのうち不良債権となったものは5.2十億豪ドルと直前半期から0.8十億豪ドル、すなわち18%増加した。これは主に、とりわけ輸送・保管、文化・レクリエーション、小売業・卸売業および製造セクターへのCOVID-19の影響によるものであった。

投資適格のエクスポージャーは直前半期から90ベース・ポイント増加して、全体ポートフォリオにおけるリスク等級分けされている取引相手の67.3%であった。これは、顧客預金の増加を受けた当グループの流動性管理の取り組みを反映した投資適格のソブリン・エクスポージャーの増加によるものであったが、様々なセクターにおける投資適格のエクスポージャーの減少により一部相殺された。

事業向けにおける貸付金減損費用の貸出および受取手形（グロス）に対する比率は、直前半期から51ベース・ポイント上昇して75ベース・ポイントとなった。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化および産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加、ならびに少数の大口エクスポージャーの減損によるものであった。

業種別エクスポージャーと資産の質

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

半期における当行の部門別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的堅実なものであった。最大の変動は、流動性管理の取り組みを受けて、当行の引受エクスポージャー合計のうち、ソブリン・エクスポージャーが180ベース・ポイント増加し、9.9%から11.7%となったことであった。次に大きい変動は、当行の引受エクスポージャー合計のうち、消費者セクターに対するエクスポージャーが120ベース・ポイント減少し、60.0%から58.8%となったことであった。これは主に、ソブリン・エクスポージャーの増加を受けて、当グループのポートフォリオを再重視したことによるものであった。

不良債権および減損資産（TIA）における変動は業種によりまちまちであり、TIA合計は直前半期から900百万豪ドル増加して8,710百万豪ドルとなった。

引受エクスポージャーの合計（TCE）に対するTIAの比率は、直前半期から6ベース・ポイント増加して0.78%となった。これは以下を反映したものであった。

- ・文化・レクリエーション・セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格下げ（373ベース・ポイントの増加）。
- ・輸送・保管セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格下げおよび減損（160ベース・ポイントの増加）。
- ・製造セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格下げおよび減損（137ベース・ポイントの増加）。
- ・事業向けサービス・セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格下げおよび減損（97ベース・ポイントの増加）。
- ・小売および卸売セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格下げおよび減損。ただし、少数の大口の単名エクスポージャーの償却により一部相殺された（90ベース・ポイントの増加）。
- ・建設セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格上げおよび大口の単名エクスポージャーの一部償却（155ベース・ポイントの減少）。
- ・農業セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格上げ（24ベース・ポイントの減少）。
- ・不動産セクターにおける少数の大口の単名エクスポージャーの格上げ（20ベース・ポイントの減少）。

引受エクスポージャーの合計 (TCE)

セクター	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2019年 12月31日 %	2019年 6月30日 %
消費者	58.8	60.0	60.0	58.6
ソブリン	11.7	9.9	9.9	9.7
不動産	6.6	6.5	6.5	6.3
銀行	2.8	3.0	3.0	4.5
ファイナンスーその他	4.7	4.9	4.9	4.9
小売業・卸売業	1.8	1.9	1.9	1.9
農業	2.0	2.1	2.1	2.1
製造	1.3	1.3	1.3	1.4
輸送・貯蔵	2.1	2.0	1.3	1.4
鉱業	0.9	1.0	1.0	1.1
事業向けサービス	1.0	1.1	1.1	1.1
エネルギー	0.9	0.9	0.9	0.9
建設	0.8	0.7	0.7	0.8
地域医療サービス	0.8	0.8	0.8	0.8
文化・レクリエーション	0.6	0.6	0.6	0.6
その他	3.2	3.3	4.0	3.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

不良債権および減損資産 (TIA)

セクター	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2019年 12月31日 %	2019年 6月30日 %
消費者	1,952	2,111	2,111	2,101
ソブリン	-	-	-	-
不動産	714	835	835	775
銀行	-	-	-	9
ファイナンスーその他	45	33	33	35
小売業・卸売業	804	647	647	636
農業	859	927	927	989
製造	660	487	487	403
輸送・貯蔵	765	363	363	259
鉱業	199	145	145	199
事業向けサービス	533	438	438	333
エネルギー	80	81	81	86
建設	426	530	530	579
地域医療サービス	96	94	94	224
文化・レクリエーション	306	70	70	101
その他	1,271	1,049	1,049	1,070
合計	8,710	7,810	7,810	7,799

TIAがTCEに占める割合

セクター	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2019年 12月31日 %	2019年 6月30日 %
消費者	0.30	0.32	0.32	0.33
ソブリン	-	-	-	-
不動産	0.97	1.17	1.17	1.14
銀行	-	-	-	0.02
ファイナンスーその他	0.09	0.06	0.06	0.07
小売業・卸売業	4.08	3.18	3.18	3.16
農業	3.86	4.10	4.10	4.40
製造	4.80	3.43	3.43	2.71
輸送・貯蔵	3.25	1.65	2.55	1.72
鉱業	1.89	1.32	1.32	1.74
事業向けサービス	4.67	3.70	3.70	2.72
エネルギー	0.84	0.80	0.80	0.84
建設	4.98	6.53	6.53	7.10
地域医療サービス	1.05	1.06	1.06	2.47
文化・レクリエーション	4.86	1.13	1.13	1.64
その他	3.44	2.44	2.44	2.51
合計	0.78	0.72	0.72	0.72

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

自己資本

	下記の日付現在				
	2020年 6月30日 %	2019年 12月31日 %	2019年 6月30日 %	2020年 6月対 2019年 12月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
当グループの自己資本比率の概要					
普通株式等Tier1資本	11.6	11.7	10.7	(10)bpts	90 bpts
Tier1	13.9	14.1	12.7	(20)bpts	120 bpts
Tier2	3.6	3.3	2.8	30 bpts	80 bpts
自己資本合計 (APRA)	17.5	17.4	15.5	10 bpts	200 bpts
普通株式等Tier1資本（国際的に比較 可能）(%) ⁽¹⁾	17.4	17.5	16.2	(10)bpts	120 bpts

(1)「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

自己資本ポジション

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

2020年6月30日現在の当行のCET1比率（APRA）は11.6%で、2019年12月31日から10ベース・ポイント減少し、2019年6月30日から90ベース・ポイント増加した。CET1比率は、APRAの「疑う余地なく強固な」目標である10.5%を上回り、当年度を通じて常に規制上の最低自己資本比率を十分に上回っていた。

配当再投資制度（DRP）が無効化された2020年中間配当（79ベース・ポイント）およびCOVID-19関連の貸倒引当金および顧客およびその他の補償に係る引当金（-43ベース・ポイント）の影響を考慮後、2020年6月30日に終了した半期のCET1比率は112ベース・ポイント増加した。これは、収益から生じた資本（+95ベース・ポイント）、オーストラリアの生命保険事業であるコムインシュア・ライフの売却の一環としての追加の売却手取金の受け取り（+19ベース・ポイント）、その生命保険事業であるPTコモンウェルス・ライフにおける持分の80%の売却の完了（+7ベース・ポイント）およびその他の変動（+5ベース・ポイント）によるものであったが、下記で詳述のとおりRWAの増加（-14ベース・ポイント）により一部相殺された。

自己資本イニシアチブ

当年度中、以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier1資本

- ・2019年度最終配当にかかる配当再投資制度（DRP）は、すべて市場での株式購入によって行い、中間DRPの参加率は15.0%であった。
- ・2020年中間配当にかかるDRPは、すべて市場での株式購入によって行い、中間DRPの参加率は14.7%であった。

その他Tier1資本

- ・2019年11月、当行は、バーゼルIIIに準拠したその他Tier1資本である1.65十億豪ドルのコムバンク PERLS XIIキャピタル・ノート（PERLS XII）を発行した。

Tier2資本

- ・2019年9月、当行は、1.25十億米ドルの劣後債を2本（合計2.50十億米ドル）、および100百万豪ドルの劣後債を発行した。これらはすべてバーゼルIIIに準拠したTier2資本である。
- ・2020年3月、当行は、280百万豪ドルの劣後債を発行した。これはバーゼルIIIに準拠したTier2資本である。

- ・2020年5月、当行は、210百万豪ドルの劣後債を発行した。これはバーゼルⅢに準拠したTier2資本である。

リスク加重資産（RWA）

当グループのリスク加重資産の合計

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

RWAの合計は直前半期から5.8十億豪ドル、すなわち1%増加して454.9十億豪ドルとなった。これは、取引市場リスクRWAおよび銀行勘定の金利リスク（IRRBB）のRWAの増加によるものであったが、信用リスクRWAおよびオペレーショナル・リスクRWAの減少により一部相殺された。

信用リスク加重資産

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

信用リスクRWAは直前半期から1.0十億豪ドル減少して374.2十億豪ドルとなり横ばいであった。これは以下によるものであった。

- ・住宅ローン、商業向けポートフォリオおよびソブリン・エクスポージャーにおける取扱数量の増加。ただし、銀行のエクスポージャーおよび無担保のリテール・ポートフォリオの減少により一部相殺された（4.2十億豪ドルの増加）。
- ・大半のポートフォリオにおける信用の質の悪化（2.3十億豪ドルの増加）。これは主に、COVID-19の影響（4.3十億豪ドルの増加）によるものであったが、信用評価調整RWAの減少（2.0十億豪ドルの減少）により一部相殺されたが、以下により一部相殺された。
- ・為替変動（1.0十億豪ドルの減少）。
- ・リテール以外のエクスポージャーの信用リスクの見積りおよび規制上の取り扱いの変更、ならびに信用RWAの減少をもたらす不良債権エクスポージャーに対する引当と資本の調整の改善（4.5十億豪ドルの減少）。
- ・データおよび手法の変更（2.0十億豪ドルの減少）。

取引市場リスク加重資産

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

取引市場リスクRWAは直前半期から7.0十億豪ドル増加して12.5十億豪ドルとなった。これは、主に為替の変動による資産価格の変動の影響を受けたバリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）の構成要素が増加したことによるものであった。

金利リスク加重資産

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）のRWAは直前半期から2.1十億豪ドル、すなわち23%増加して11.0十億豪ドルとなった。これは、当行の適格流動資産の保有に影響を及ぼした当半期の市場のボラティリティの高まりによるものであったが、国内金利およびオフショア金利の低下による含み益の増加により一部相殺された。

オペレーショナル・リスク加重資産

2020年6月終了半期と2019年12月終了半期との比較

オペレーショナル・リスクRWAは直前半期から2.3十億豪ドル、すなわち4%減少して57.2十億豪ドルとなった。この減少は、当グループのオペレーショナル・リスク特性の改善によるものである。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従ってオペレーショナル・リスク特性における重大な変化を反映させるためオペレーショナル・リスクRWAを定期的に見直し、更新を行っている。

オペレーショナル・リスクRWAには、2018年4月30日付の健全性調査の結果を受けてAPRAにより求められる12.5十億豪ドルの追加部分が含まれている。

バーゼル規制の枠組み

背景

APRAは、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）の「バーゼルIII」枠組みに基づき、一連の自己資本、流動性および資金調達にかかわる改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを強化し、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。APRAの健全性基準のもとでは、2013年1月1日付で4.5%の最低CET1比率が要求されている。3.5%のその他CET1資本保全バッファ（国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に要求される1%の追加的バッファおよび0%のカウンターシクリカル・バッファ（CCyB）⁽¹⁾（2016年1月1日より実施。）を含む。）により、最低CET1比率は8%以上となった。

(1)2019年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyBを0%に据え置くことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2017年7月、APRAはオーストラリアの金融セクターが疑いの余地なく強固な自己資本を確保するために、さらなる自己資本の積み増しを求める通知文を公表した。

APRAは、オーストラリアの主要銀行が2020年1月1日までに1年の大半のCET1比率を10.5%以上で事業を行うことを求めている。2020年6月30日現在、当グループのCET1比率は11.6%であり、2020年度の大半は10.5%のベンチマークを上回っていた。2020年3月19日、APRAは銀行に対し、COVID-19による混乱の中、銀行が一時的にベンチマークである10.5%のCET1比率を下回っているが、依然として最低資本要件を上回って事業を行っていれば問題とはならないことを通知した。

2018歴年および2019歴年において、APRAは、自己資本の枠組みの全体的な構造の見直しを提案するために、複数の協議文書を発行した。APRAの改革案の詳細は以下に示されている。APRAは、自己資本の枠組みについての修正案は、2017年7月にAPRAによって設定された10.5%のCET1比率の目標範囲内で調整されたと発表した。

APRAによるCOVID-19に関連する自己資本についての発表

2020年3月19日、APRAは、COVID-19の影響を受ける厳しい環境において、銀行が引き続き経済に信用を提供できる体制を整えられるよう、銀行の自己資本比率に関する期待を一時的に変更することを発表した。APRAは、銀行が最低資本要件を満たすことができれば、COVID-19により混乱が生じた期間における経済への継続的な貸付を促進するために、疑いの余地なく強固なベンチマークである10.5%のCET1自己資本比率を満たすよう近年構築された資本バッファを利用できると述べた。

当グループは、COVID-19の影響を受ける顧客に対して、個人および企業顧客への返済猶予、および政府による中小企業保証スキームに基づくローンの組成を含む複数の支援策を導入した。

2020年3月23日、APRAは、COVID-19に対応して銀行が提供する顧客への支援策に対する規制アプローチを発表した。APRAは、中小企業保証スキームが、リスク加重のために政府によって適格な保証とみなされることを発表した。COVID-19に関連する支援策の一環として返済猶予の対象となる貸出に関して、APRAは、借り手が別の方法で履行していた場合、返済猶予は延滞期間として扱われず、貸出条件が緩和されたとはいえないと述べた。2020年7月8日、APRAは、この規制アプローチを延長し、返済猶予の開始から最大10ヶ月、または2021年3月31日までのいずれか早い方まで対象とすると述べた。

また、2020年4月7日、APRAはADIsおよび保険会社に文書を公開し、COVID-19により混乱が生じた期間における資本管理に関するAPRAのガイダンスを示した。APRAは、裁量的な資本配分は今後数ヶ月に限定されることを期待している。APRAは、配当が承認される場合、これはAPRAと協議した強固なストレステスト

の結果にのみ基づくべきであるが、大幅に削減した水準にするべきであると述べた。また、配当金の支払いは、可能な限り自己資本管理の取り組みを通じて補填されなければならない。

また、2020年7月29日、APRAは自己資本管理に関する最新のガイダンスを公表した。このガイダンスでは、ADIsは、継続的な不確実性および経済リスクの高まりに直面した際に継続して警戒を行うよう、資本配分に対して引き続き測定アプローチを取る必要があることを述べている。APRAは、ADIsが配当およびその他の資本行動に関する決定を通知し、様々なシナリオ下での貸付能力を評価するために、ストレステストを行う必要があることを繰り返し述べた。2020年、APRAは、ADIsが収益の半分以上を保持し、配当再投資制度および／またはその他の資本管理の取り組みを積極的に活用して、分配による資本の減少を少なくとも部分的に相殺することを期待している。

第三の柱に関する開示

第3の柱のもとで要求される市場開示（健全性基準APS330号「Public Disclosure」）の詳細については、米国投資家向けウェブサイトで公表されている。

規制改革

APRA

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（BCBS）が公表した「バーゼルIII—危機後の改革の最終化」を受けて、2018年2月、APRAは「ディスカッション・ペーパー—公認預金受入機関の自己資本の規制枠組みの見直し」を公表した。APRAの提案には以下が含まれている。

- ・投資およびインタレスト・オンリー住宅ローンのエクスポージャーに対する所要自己資本の引き上げおよびリスク・ウェイトの景気循環増幅効果を抑制する相関係数の変更
- ・その他のリテール資産クラス（クレジット・カードを含む）において適用される相関係数の引き上げ
- ・大企業および金融機関が基礎的内部格付手法の対象となること
- ・特定の非リテール・ポートフォリオに対するデフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）の見積りの義務づけ
- ・全ての銀行に対し、オペレーショナル・リスクの先進的計測手法のリスクに敏感な単一の標準的手法への置き換え
- ・RWA合計額に対する72.5%の資本フロアの導入（移行期間は設けない。）

2018年8月、APRAは「ディスカッション・ペーパー—ADIの自己資本の規制枠組みの透明性、比較可能性および柔軟性の改善」を公表した。この提案は、自己資本比率の定量およびリスク感応度を変化させることなく、資本の枠組みの国際的な比較可能性、透明性ならびに柔軟性を高めるために自己資本比率を表示することに重点を置いている。

2019年6月、APRAは、信用リスクおよびオペレーショナル・リスク加重資産を測定するために標準的手法に関する健全性基準の草案を公表した。また、APRAは、内部格付ベース（IRB）の手法により測定された住宅ローンの自己資本要件を算定するためのよりシンプルな方法を提案している。

2019年7月、APRAは2018年11月の「ディスカッション・ペーパー—秩序ある解決を支援するためのADIsの損失吸収能力の向上」に対する回答を公表した。APRAは、オーストラリアの損失吸収能力（LAC）制度が既存の資本枠組みの下で確立されることを確認した。当行などのD-SIBsについては、APRAは2024年1月1日からRWAの3%の追加総資本要件を求めている。APRAはさらに、LACの4%から5%を長期目標として据え置き、業界およびその他の利害関係者と協議し、1%から2%追加するために実行可能な代替方法を検討する可能性がある。

2019年9月、APRAは、IRRBBの測定に関する健全性基準の草案を公表した。APRAは、内部モデル手法の側面を標準化すること、ベシス・リスクのアドオンを廃止することおよびリスク管理要件をすべてのADIsまで拡大することを提案している。

2019年10月、APRAは、健全性基準APS111号「自己資本比率：自己資本の測定」に関する協議文書を公表した。当該協議文書は、APRAが提案するADIsの銀行および保険子会社に対する株式エクスポージャーに関

する既存の手法の変更について説明している。APRAは、個々の株式エクスポージャーを、ADIのレベル1のCET1資本の250%から10%でリスク加重し、その閾値を超える分をCET1資本から差し引くことを提案している。

2020年3月、APRAは、予定されているすべての自己資本の枠組みの改革を1年延期することを公表した。すべての改革（APS111号およびAPS116号「自己資本比率：市場リスク」を除く。）は、2023年1月1日に導入される予定である。APS111号およびAPS116号の導入は、それぞれ2021年1月1日および2024年1月1日の予定である。先進的計測手法を採用する銀行は、2022年1月1日からAPS115号「自己資本比率：オペレーショナル・リスク」の早期導入の選択が認められる。

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）

2019年1月、BCBSは「市場リスクに対する最低資本要件」を発表し、標準的手法および内部モデル手法の双方に基づく市場リスクの特定と測定への変更を最終決定した。APRAは、いまだAPS116号に関する協議を開始していない。

ニュージーランド準備銀行（RBNZ）

2019年12月、RBNZは、ASB等の内部格付手法を採用する銀行のRWAを、標準的手法に基づき求められるRWAの約90%まで引き上げることを発表した。また、システム上重要とみなされる銀行（ASBを含む。）に対するTier1資本要件をRWAの16%に引き上げ、このうち13.5%はCET1資本の形でなければならない。Tier2資本は現在の枠組みが維持され、18%の最低総資本比率のうち2%まで充てることができる。ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier1およびTier2条件付金融商品は、RBNZの新たな自己資本基準のもとで適格とはならず、7年の移行期間を経て段階的にフェーズ・アウトされる。2020年3月、RBNZは、自己資本の枠組み改革の開始日を2021年7月1日まで延期することを発表した。

2020年4月2日、RBNZは、COVID-19の発生に伴い、ニュージーランドの銀行による配当金の分配を停止することを発表した。当行のニュージーランドにおける子会社であるASBバンク・リミテッドからの配当金は、当グループのレベル1のCET1自己資本比率にのみ影響を及ぼす。2020年6月30日現在、当グループのレベル1のCET1自己資本比率は11.9%であり、APRAの疑いの余地なく強固なベンチマークをはるかに上回っていた。したがって、当グループは配当金分配の停止を吸収する役割を果たすことができる。

COVID-19に対応して付与された貸出の延期について、RBNZが示した譲歩は、APRAが示すものと類似している。

その他の改革

2019年7月に、当グループはカウンターパーティ信用リスク（SA-CCR）に対する改訂された標準的手法およびAASB第16号「リース」を導入した。2019年12月31日に終了した半期において、SA-CCRの導入により、当行のCET1比率（APRA）が12ベシス・ポイント減少し、AASB第16号「リース」の導入により11ベシス・ポイント減少した。

2019年8月、APRAは、最終の健全性基準APS222号「関連事業体への関与」を公表した。改訂された基準は、関連事業体との取引およびその他の関与から生じるリスクを監視、制限および制御するADIsの能力を強化することを目的としている。この新たな要件は2022年1月1日から有効となる。

下表は2020年6月30日現在のAPRAが採択したバーゼルⅢに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値とともに示したものである。

	下記の日付現在		
	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2019年 6月30日 百万豪ドル
普通株式および自己株式			
普通株式	38,131	38,126	38,020
自己株式 ⁽¹⁾	51	54	194
普通株式および自己株式	38,182	38,180	38,214
準備金			
準備金	2,666	1,910	3,092
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	2	(7)	52
準備金合計	2,668	1,903	3,144
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	31,211	31,066	28,482
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(325)	(258)	(437)
正味利益剰余金	30,886	30,808	28,045
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	5	51	55
控除：規制自己資本に算入できないその他の非支配持分	(5)	(51)	(55)
非支配持分	-	-	-
規制上の調整前普通株式等Tier1資本	71,736	70,891	69,403

(1)適格な従業員持ち株制度信託を示している。また、2019年6月の残高には、生命保険ファンドで保有されている自己株式が含まれている。

(2)保険会社およびファンド運用会社ならびに当グループの資産の証券化を行うかかる事業体に関連するエクイティ準備金残高を示している。これらの事業体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループから除外されている。

(3)規制上連結対象ではない子会社にかかる当期の累積利益および利益剰余金調整。

(4)非支配持分は、主に子会社の外部持分により構成されている。

	下記の日付現在		
	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2019年 6月30日 百万豪ドル
普通株式等Tier1資本にかかる規制上の調整項目			
のれん ⁽¹⁾	(5,988)	(6,007)	(7,680)
その他無形資産（ソフトウェアを含む） ⁽²⁾	(1,594)	(1,665)	(2,013)
資産計上された費用および繰延費用	(765)	(768)	(720)
確定給付年金制度剰余金 ⁽³⁾	(476)	(244)	(324)
一般貸倒引当金 ⁽⁴⁾	-	-	(360)
繰延税金資産	(3,176)	(2,463)	(2,581)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(1,513)	(548)	(787)
従業員報奨準備金	(138)	(96)	(161)
持分投資 ⁽⁵⁾	(3,648)	(3,579)	(3,088)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁶⁾	(1,429)	(2,685)	(2,906)
公正価値で測定される負債に係る自己の信用リスクの変動による利益 ⁽⁷⁾	(16)	(34)	(52)
その他	(420)	(422)	(364)
普通株式等Tier1資本にかかる規制上の調整項目	(19,163)	(18,511)	(21,036)
普通株式等Tier1資本	52,573	52,380	48,367
その他Tier1資本			
バーゼルIII遵守証券 ⁽⁸⁾	10,695	10,695	9,045
バーゼルIII非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽⁹⁾	146	143	143
その他Tier1資本保有額 ⁽¹⁰⁾	-	-	(200)
その他Tier1資本	10,841	10,838	8,988
Tier1資本	63,414	63,218	57,355
Tier2資本			
バーゼルIII遵守証券 ⁽¹¹⁾	14,552	13,986	11,368
バーゼルIII非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹²⁾	296	288	613
Tier2資本保有額	(16)	(21)	(30)
健全的な一般貸倒引当金 ⁽¹³⁾	1,597	482	799
Tier2資本	16,429	14,735	12,750
自己資本合計	79,843	77,953	70,105

(1)のれんには非継続事業からののれんも含まれている。

(2)関連する繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産計上されたソフトウェア費用を含む。)。

(3)すべての繰延税金負債控除後の当グループの確定給付年金基金の余剰金。

(4)当グループが、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると予想される信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。2019年12月以降、一般貸倒引当金（GRCL）は会計上認識された引当金よりも低くなり、追加のGRCLは求められない。

(5)当グループの他の会社に対する非支配持分。

- (6)非連結子会社とは主にコロニアル・グループに属する保険会社およびファンド運用会社を指している。
- (7)公正価値で測定される負債およびその他の健全性評価調整に係る当グループの信用リスクの変動による利益を含む。
- (8)2020年6月30日現在、2019年11月に発行されたPERLS XII 1,650百万豪ドル、2018年12月に発行されたPERLS XI 1,590百万豪ドル、2018年4月に発行されたPERLS X 1,365百万豪ドル、2017年3月に発行されたPERLS IX 1,640百万豪ドル、2016年3月に発行されたPERLS VIII 1,450百万豪ドルおよび2014年10月に発行されたPERLS VII 3,000百万豪ドルで構成されている。
- (9)APRAが定めたバーゼルIIIに規定された以外のその他Tier1資本商品で、バーゼルIIIの暫定的な移行措置として認められているもの。
- (10)Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedが発行したその他Tier1資本商品の保有額。
- (11)2020年6月30日に終了した半期において、当グループは、バーゼルIIIに準拠した280百万豪ドルおよび210百万豪ドルの劣後債を発行した。2019年12月31日に終了した半期において、当グループは、バーゼルIIIに準拠した2本の1.25十億豪ドルの劣後債および100百万豪ドルの劣後債を発行した。
- (12)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のものを含む。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はバーゼルIIIの移行特別措置の適用を受けることができる。
- (13)当グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および一般貸倒引当金で、自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

リスク加重資産 (RWA)	下記の日付現在		
	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 12月31日 百万豪ドル	2019年 6月30日 百万豪ドル
信用リスク			
先進的内部格付手法の対象⁽¹⁾			
法人	69,577	67,236	64,683
中小企業法人	30,890	31,560	30,478
中小企業リテール	6,665	5,976	6,896
住宅モーゲージによる担保付きの中小企業リテール	3,360	3,314	3,335
ソブリン	1,838	1,682	2,456
銀行	6,667	7,964	9,451
住宅モーゲージ	148,294	147,865	147,956
適格リボルビングリテール向け	6,697	7,802	8,486
その他のリテール	12,126	13,490	13,990
RWA合計－先進的内部格付手法の対象	286,114	286,889	287,731
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	58,611	56,024	53,796
標準的手法の対象			
法人	957	1,309	1,590
中小企業法人	742	756	822
中小企業リテール	2,929	4,586	4,628
ソブリン	267	218	233
銀行	68	66	66
住宅モーゲージ	6,635	6,478	6,732
その他のリテール	1,132	1,225	1,256
その他の資産	10,281	9,752	8,854
RWA合計－標準的手法の対象	23,011	24,390	24,181
証券化	3,015	3,191	2,905
信用評価調整	3,057	4,358	2,932
中央清算機関	386	365	1,029
信用リスク・エクスポージャーにかかるRWA合計	374,194	375,217	372,574
トレーディング勘定の市場リスク	12,457	5,428	10,485
銀行勘定の金利リスク	11,085	8,998	9,898
オペレーショナル・リスク	57,212	59,511	59,805
リスク加重資産合計	454,948	449,154	452,762

(1) APRAの要件に従い、先進的内部格付手法のリスク加重係数から導き出されたリスク加重資産の金額には1.06の係数を乗じている。

レバレッジ比率

	下記の日付現在				
	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 12月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
当グループのレバレッジ比率の概要					
Tier1資本(百万豪ドル)	63,414	63,218	57,355	-	11
エクスポージャー合計(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,073,131	1,040,423	1,023,181	3	5
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.9	6.1	6	(20)bpts	30 bpts
レバレッジ比率(国際的に比較可能) ⁽²⁾	6.7	7.0	6.5	(30)bpts	20 bpts

- (1) エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引（「SFTs」）およびオフ・バランス・シート・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」で要約されたTier1規制資本控除を除いた金額である。
- (2) 国際的に比較可能なレバレッジ比率の計算に含まれるTier1資本は、「国際資本比較研究」と題された2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っており、現在経過規定の対象となっているバーゼルⅢ非準拠のTier1商品を含んでいる。

2020年6月30日現在の当行のレバレッジ比率（Tier1資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。）は、APRA基準で5.9%であり、国際的に比較可能な基準で6.7%であった。2019年12月31日以降、当該比率は、APRA基準で20ベシス・ポイント低下したが、これはエクスポージャー合計が3%増加したことによるものであった。

2018年11月、APRAは、デリバティブおよびオフバランスシート項目に関連するエクスポージャーの定義の変更ならびに内部格付手法（IRB）を採用する銀行の最低レバレッジ比率要件を3.5%とする主張を含む、健全性基準および報告基準の草案を公表した。

2020年3月30日、APRAは、オーストラリアで予定されているバーゼルⅢ改革の導入を1年延期することを発表した。これにより、新たなレバレッジ比率要件が2023年1月1日から適用される。

配当

2020年6月30日終了年度の最終配当

決定された最終配当は1株当たり0.98豪ドルで、これにより2020年6月30日終了年度の配当合計は1株当たり2.98豪ドルとなり、前年通期の配当から133セント減少した。2020年6月30日終了年度の配当性向（「法定ベース」）は54.76%で、2020年6月30日終了半期は49.95%であった。

最終配当は全額課税済みであり、2020年8月20日の営業終了時現在（基準日）の普通株式の株主に対し、2020年9月30日に支払われる予定である。株式は2020年8月19日に配当落ちとなった。

配当再投資制度（DRP）

DRPは引き続き株主に提供され、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にはディスカウントは適用されない。2020年の最終配当に係るDRPは、株式の発行により充当されることが見込まれている。

配当政策

当行は以下を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 全額課税済みの配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

COVID-19により生じる経済リスクの高まりを考慮して、当行は2020年7月29日に発表された文書に概説されている資本配分に対するAPRAの期待値も考慮している。2020年については、APRAはADIsが収益の半分以上を保持し、配当再投資制度および/またはその他の資本管理の取り組みを積極的に利用して、分配による資本の減少を少なくとも部分的に吸収すると予想している。

流動性

レベル2	下記に終了した四半期平均 ⁽¹⁾				
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月対 2018年 6月(%)
流動性カバレッジ比率(LCR)流動性資産					
適格流動資産(HQLA) ⁽²⁾	121,889	85,859	89,200	42	(4)
流動性供与枠(CLF) ⁽³⁾	68,931	50,700	53,300	36	(5)
LCR流動性資産合計	190,820	136,559	142,500	40	(4)
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	93,759	75,664	79,651	24	(5)
ホールセール資金調達	11,869	10,208	10,975	16	(7)
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	17,935	17,778	16,303	1	9
NCO合計	123,563	103,650	106,929	19	(3)
流動性カバレッジ比率(%)	155	132	133	大	-
LCR余剰	67,257	32,909	35,571	大	(7)

- (1) 表示されている平均値は、四半期にわたっての単純平均で計算されている。2020年6月30日のスポットLCRは145%（2019年6月30日：129%、2018年6月30日：131%）であった。
- (2) ニュージーランド準備銀行のレポ適格な証券を含む。オーストラリア準備銀行が保有する内部組成住宅ローン担保証券のオープンレポの金額および為替決済口座（ESA）の現金残高は、純額で表示されている。
- (3) 流動性供与枠（CLF）には、APRAのガイダンスに従った45,800百万豪ドルのCLFおよび23,131百万豪ドルの当グループの未使用のターム物資金調達ファシリティ（TFF）の平均引当額が含まれている。
- (4) 現金流入額を含む。

2020年6月終了年度と2019年6月終了年度との比較

当グループは、バランスシートの流動性ニーズおよびAPRAの流動性カバレッジ比率（LCR）⁽¹⁾を初めとする規制要件を満たすために、経営陣が、質が高く広く分散されていると判断する流動資産を保有している。LCRは、ADIsが、定められたストレス・シナリオのもとで、予測される向こう30日間の純現金流出（NCOs）に耐えるように、十分な流動資産を保有することを求めている。LCR流動資産は、現金、中央銀行預け金、オーストラリア政府債の形で保有している適格流動資産（HQLA）ならびに流動性供与枠（CLF）に基づくオーストラリア準備銀行（RBA）のレポ適格なその他の有価証券で構成される。オーストラリアにおける政府債の数量が限定的であることを考慮して、RBAは参加ADIsに対してCLFを通じた有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。各ADIsに対するCLFの額はAPRAにより毎年設定される。

2020年3月19日、RBAは、適格なADIsに0.25%の固定金利で資金を提供する3年間のターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の設立を発表した。2020年6月30日現在、当グループは、19.1十億豪ドルの当初手当および7.5十億豪ドルの追加手当で構成される合計26.6十億豪ドルの利用可能なTFFの割当額のうち

ち、1.5十億豪ドルを調達した。2020年8月4日現在、当グループが利用可能なTFFの割当額は、合計31.4十億豪ドルであった。

2020年6月の当グループの四半期平均LCRは155%で、2019年12月31日終了四半期の平均LCRから21%増加し、2019年6月30日終了四半期の平均LCRから23%増加した。当該LCRは、規制上の最低比率である100%を引き続き大幅に上回った。

2019年12月31日終了四半期の平均LCRと比較して、LCR流動資産は51.1十億豪ドル、すなわち37%増加した。これは、顧客預金の大幅な増加によるHQLAの32.9十億豪ドル、すなわち37%の増加、およびCLFの18.2十億豪ドル、すなわち36%の増加（RBAによる利用可能なTFFの手当てを含む。）によるものであった。TFFを除くと、2020年1月1日から利用可能なCLFは、50.7十億豪ドルから45.8十億豪ドルに減少した。当グループの向こう30日間のモデル化されたNCOsは、要求払いの顧客預金の大幅な増加により、19.0十億豪ドル、すなわち18%増加した。

2019年6月30日終了四半期の平均LCRと比較して、LCR流動資産は54.3十億豪ドル、すなわち40%増加した。これは、顧客預金の大幅な増加による36.0十億豪ドル、すなわち42%のHQLAの増加、およびCLFの18.2十億豪ドル、すなわち36%の増加（RBAによる利用可能なTFFの手当てを含む。）によるものであった。TFFを除くと、2020年1月1日から利用可能なCLFは、50.7十億豪ドルから45.8十億豪ドルに減少した。当グループの向こう30日間のモデル化されたNCOsは、要求払いの顧客預金の大幅な増加により、19.9十億豪ドル、すなわち19%増加した。

- (1)LCRは、バーゼルIII改革の一環である初の数量ベースによる流動性の測定法である。LCRは、オーストラリアでは2016年1月1日付でAPRAによって導入された。LCRは、オーストラリアのADIsが、APRAの定めたストレス・シナリオのもとで、予測される向こう30日間の純現金流出に耐えうるように、十分な流動資産を保有することを求めている。

流動性および資金源

当グループの主な流動性獲得手段には以下が含まれる。

- ・規制上の流動性管理報告システム。詳細な顧客および商品タイプ別の情報を提供するもので、事業における意思決定、商品開発についての情報を提供し、金融商品の流動性リスク調整後の価値をより明確に捉えることができる。
- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする流動性管理モデル。
- ・構築された健全な流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオ（連鎖的かつ特異な危機の前提条件を含む。）により調整され、それによって当グループは、そのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動資産を保有する。
- ・通常の資金調達市場が利用不可能な場合でも、当グループが有担保ベースで資金を借り入れることを可能にする中央銀行の買戻契約ファシリティ（RBAのCLFを含む。）。
- ・強固な「コンティンジェント資金調達プラン」。これは、必要に応じて直ちに発動できるよう定期的にテストされている。

社債発行高

下記の日付現在

2020年6月30日 2019年6月30日 2018年6月30日

(1)

社債発行高 ⁽²⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
メディアム・ターム・ノート	80,877	98,342	99,579
コマーシャル・ペーパー	12,468	20,158	26,868
資産担保証券	11,677	12,177	13,089
カバード・ボンド	37,456	33,313	32,758
銀行引受手形	25	32	-
社債発行高合計	142,503	164,022	172,294
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	12,410	20,147	27,008
豪ドル	29	42	1,009
英ポンド	5,175	3,470	2,949
その他の通貨	28	227	335
短期社債発行高合計	17,642	23,886	31,301
通貨別の長期社債発行高⁽³⁾			
米ドル	39,568	48,293	51,472
ユーロ	33,556	36,172	33,057
豪ドル	34,912	37,909	35,066
英ポンド	4,938	3,653	4,701
ニュージーランド・ドル	3,351	3,596	3,954
日本円	1,662	2,115	3,505
その他の通貨	6,806	8,331	9,175
オフショア・ローン(すべて日本円)	68	67	63
長期社債発行高合計	124,861	140,136	140,993
社債発行高の満期分析⁽⁴⁾			
12ヶ月未満	36,406	50,127	59,980
12ヶ月以上	106,097	113,895	112,314
社債発行高合計	142,503	164,022	172,294

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2) 社債発行高には、主に為替差損益による2020年の未実現変動3,095百万豪ドルが含まれている。

(3) 開示された長期社債は、発行時点で満期までの期間が12ヶ月超の社債に関連している。

(4) 原証券の契約上の残存満期に相当する。

当行の社債発行高の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記4.3を参照されたい。

当行の借入金および現行の債券発行プログラムの残高ならびに発行登録形態（満期構成、通貨および金利体系を含む。）の分析については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記4.3および注記8.2を参照されたい。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2020年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて様々な債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

債券発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
ユーロ市場	
7十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20十億米ドル	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび譲渡性預金証書プログラム
70十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500十億円	売出し ⁽³⁾
500十億円	サムライ債 ⁽³⁾
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
無制限	ASB記名式債券預託プログラム ⁽⁴⁾
米国	
7十億米ドル	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
10十億米ドル	ASB米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
35十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50十億米ドル	米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム
30十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25十億米ドル	CBA 3(a)(2)ミディアム・ターム・ノート・プログラム

(1) ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) これは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの間のジョイントプログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) 当該金額は70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき反映されている。

(4) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

資金調達

下記の日付現在

	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
当グループの資金調達⁽¹⁾					
顧客預金	640,969	578,786	11	569,846	2
短期ホールセール資金調達 ⁽²⁾	71,191	85,570	(17)	85,360	-
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年未満 ⁽³⁾	22,147	32,434	(32)	33,564	(3)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽³⁾	125,563	130,409	(4)	137,136	(5)
IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価	7,241	3,424	大	(165)	大
ホールセール資金調達の合計	226,142	251,837	(10)	255,895	(2)
短期の担保差入額 ⁽⁴⁾	3,618	5,729	(37)	6,193	(7)
資金調達の合計	870,729	836,352	4	831,934	1

(1)株主資本は上記の資金調達源から除外されている。

(2)短期のホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月以内の債券が含まれ、譲渡性預金証書、銀行手形、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムのもとで発行された債券、ならびに当行およびASBの国内、ユーロおよび米国で登録されたコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで発行された債券が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにネットベースのレポ契約も含まれる。

(3)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月を超える社債および当グループのTFFの割当による資金調達が含まれる。

(4)短期の担保差入額には、正味受入担保および為替決済口座（ESA）における当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている内部組成住宅ローン担保証券（RMBS）の金額が含まれる。

2020年6月終了年度と2019年6月終了年度との比較

顧客預金

2020年6月30日現在の顧客預金は、資金調達合計の74%を占め、2019年12月31日現在の71%から3%および2019年6月30日現在の69%から5%増加した。当グループは、資金調達需要の大部分をリテール、事業向けおよび機関顧客向け預金から満たした。

短期ホールセール資金調達

短期のホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヶ月未満のうちに到来する債券が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBにより発行された債券である。

2020年6月30日現在の短期のホールセール資金調達は、ホールセール資金調達合計の31%を占め、2019年12月31日および2019年6月30日現在の34%から3%の減少となった。これは、当グループが保守的な資金調達構成を引き続き維持したことによるものであった。

長期ホールセール資金調達

長期のホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヶ月を超えて到来する債券が含まれる。

長期ホールセール資金調達（IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む。）は、2020年6月30日現在のホールセール資金調達合計の69%を占め、2019年12月31日および2019年6月30日現在から3%増加した。

当年度に当グループは14.5十億豪ドルの長期ホールセール資金調達を豪ドル、米ドル、ユーロおよび英ポンドを含む複数の通貨で行った。起債は無担保シニア債、カバード・ボンド、RMBSおよび資本商品などの様々な形態で行われ、コスト、年限および分散のメリットを享受した。また、当グループはTFFの手当のうち1.5十億豪ドルを調達し、2020年6月30日までの12ヶ月間の長期資金調達の合計は16十億豪ドルとなった。

2020年6月30日までの12ヶ月間に発行された新規の長期ホールセール社債の加重平均残存年数（WAM）は9.0年であった。2020年6月30日現在の既発の長期ホールセール社債のうち、残存満期が12ヶ月を超えるもののWAMは5.3年であった。

安定調達比率 (NSFR)

レベル 2	以下に終了した年度				
	修正再表示 ⁽¹⁾			2020年 6月対 2019年 12月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル		
所要安定調達額					
住宅ローン $\leq 35\%$ ⁽²⁾⁽³⁾	264,169	274,745	269,072	(4)	(2)
その他のローン	236,540	240,311	242,964	(2)	(3)
流動性の高いその他の資産 ⁽⁴⁾	63,078	59,777	57,574	6	10
所要安定調達額合計	563,787	574,833	569,610	(2)	(1)
利用可能な安定調達額					
資本	99,005	96,464	91,141	3	9
個人/中小企業預金	394,155	371,896	360,618	6	9
ホールセール資金調達およびその他	185,758	185,845	188,895	-	(2)
利用可能な安定調達額合計	678,918	654,205	640,654	4	6
安定調達比率 (NSFR) (%)	120	114	112	大	大

安定調達比率 (NSFR)

レベル 2	以下に終了した年度		
	計上額		2019年 12月対 2019年 6月(%)
	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	
所要安定調達額			
住宅ローン $\leq 35\%$ ⁽²⁾⁽³⁾	274,745	269,072	2
その他のローン	236,282	239,446	(1)
流動性の高いその他の資産 ⁽⁴⁾	66,607	63,400	5
所要安定調達額合計	577,634	571,918	1
利用可能な安定調達額			
資本	96,464	91,141	6
個人/中小企業預金	371,896	360,618	3
ホールセール資金調達およびその他	185,845	188,895	(2)
利用可能な安定調達額合計	654,205	640,654	2
安定調達比率 (NSFR) (%)	113	112	100 bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

- (3)NSFRを計算する目的上、当グループがTFFを認識することにより、TFFの担保として差し入れられている住宅ローンのRSF係数が低下する。
- (4)不良債権、オフバランスシート項目、正味デリバティブおよびその他の資産が含まれる。

安定調達比率

2018年1月1日、APRAは中核的資産の安定的資金調達を促進することを目的として、安定調達比率(NSFR)要件を導入した。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的資金調達要件および資金調達源の安定性の判断に使用される。

2020年6月30日現在の当グループのNSFRは120%で、2019年12月31日現在の114%から6%および2019年6月30日現在の112%から8%増加して、規制上の最低要件である100%を大幅に上回った。

当年度の所要安定調達額(RSF)の減少は、当グループがTFFを認識したことによるものであり、これによりTFFの担保として差し入れられた住宅ローンのRSF係数が低下した。これは、2020年1月1日現在の当グループのCLFの割当が45.8十億豪ドルまで減少したことおよび住宅ローン件数が増加したことにより一部相殺された。

当年度の利用可能な安定調達額の増加は、主に個人/中小企業預金の大幅な増加および自己資本の増加によるものであったが、ホールセール資金調達の減少により一部相殺された。

部門別業績

2020年6月30日に終了した年度

部門別概要	リテール 銀行業務	事業向け およびプラ イベート・ バンキング 業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランドコーポレー ト・ センター	IFSおよび 資産運用	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	9,388	5,654	1,403	1,927	238	18,610
その他の銀行業務収益	1,625	1,565	897	375	375	4,837
銀行業務収益合計	11,013	7,219	2,300	2,302	613	23,447
ファンド運用業務収益	67	-	-	136	(31)	172
保険業務収益	140	-	-	-	(1)	139
営業収益合計	11,220	7,219	2,300	2,438	581	23,758
投資利益 ⁽¹⁾	16	-	-	-	(13)	3
収益合計	11,236	7,219	2,300	2,438	568	23,761
営業費用	(4,529)	(2,606)	(1,022)	(1,021)	(1,717)	(10,895)
貸付金減損（費用）／利益	(1,010)	(814)	(347)	(292)	(55)	(2,518)
税引前純利益／（損失）	5,697	3,799	931	1,125	(1,204)	10,348
法人税（費用）／利益	(1,700)	(1,145)	(276)	(314)	383	(3,052)
非支配持分	-	-	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	3,997	2,654	655	811	(821)	7,296
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-	16	153
税引後純利益／（損失） （「現金ベース」）	3,997	2,654	655	811	(805)	7,449
事業の処分および取得による 利益／（損失）（取引費用控 除後）	41	(16)	-	8	161	2,092
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	126	(33)	93
その他の非現金項目	-	-	-	-	-	-
税引後純利益／（損失） （「法定ベース」）⁽²⁾	4,038	2,638	655	945	(677)	9,634

2020年6月30日終了年度と2019年6月30日終了年度の比較

	リテール 銀行業務	事業向け およびプラ イバート・ バンキング 業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランドコーポレ ート・ センター	IFSおよび 資産運用	合計	
部門別概要	%	%	%	%	%	%	
純受取利息	7	-	(8)	1	(37)	2	
その他の銀行業務収益	(3)	3	(5)	(15)	2	(2)	
銀行業務収益合計	6	1	(7)	(2)	(18)	1	
ファンド運用業務収益	(52)	-	-	5	大	(33)	
保険業務収益	(6)	-	-	-	(50)	(5)	
営業収益合計	5	1	(7)	(2)	(20)	1	
投資利益 ⁽¹⁾	(38)	-	-	-	(46)	50	
収益合計	5	1	(7)	(2)	(19)	1	
営業費用	2	-	1	12	(6)	1	
貸付金減損（費用）／利益	50	大	大	大	大	大	
税引前純利益／（損失）	2	(9)	(36)	(23)	4	(10)	
法人税（費用）／利益	-	(9)	(17)	(23)	3	(8)	
非支配持分	-	-	-	-	大	大	
継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	2	(9)	(41)	(23)	4	(11)	
非継続事業からの税引後純利 益	-	-	-	-	大	(74)	(68)
税引後純利益／（損失） （「現金ベース」）	2	(9)	(41)	(23)	(4)	(74)	(14)
事業の処分および取得による 利益／（損失）（取引費用控 除後）	大	n/a	大	(96)	大	大	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	大	6	-	大
その他の非現金項目	大	-	-	-	-	大	大
税引後純利益／（損失） （「法定ベース」） ⁽²⁾	4	(10)	(42)	(21)	(23)	大	12

(1)投資利益は税引前ベースである。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

リテール銀行業務

概要

リテール銀行業務は、シンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品および損害保険商品ならびにサービスを個人顧客に提供し、これら顧客の日々の金融ニーズの管理、住宅の購入、資産の保護または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は、1,000近い支店、3,000台を超えるATM、オーストラリアを拠点とする顧客向けコールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワーク、ならびにモバイルバンキング専門家およびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われているリテール銀行業務の業績も含まれている。

2020年3月から、提携アドバイス関連事業（ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド、カウント・ファイナンシャル・リミテッド、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド-パスウェイズを含む。）は、資産運用部門から移転され、リテール銀行業務部門に統合された。2019年8月7日、当行は、ファイナンシャル・ウィズダム・リミテッド（ファイナンシャル・ウィズダム）の閉鎖のサポートを開始し、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング・リミテッド-パスウェイズ（CFP-パスウェイズ）のアドバイザーのセルフライセンス契約への移行または他のライセンシーへの変更を認めることとした。当グループは、2020年3月にCFP-パスウェイズを、2020年6月にファイナンシャル・ウィズダムを通じたライセンシーサービスの提供を停止した。2019年10月1日、当行は、カウント・ファイナンシャル・リミテッド（カウント・ファイナンシャル）のカウントプラス・リミテッドへの売却を完了し、これにより2019年10月1日までの期間のカウント・ファイナンシャルの業績を認識した。カウント・ファイナンシャル自体は当グループの主要な事業を構成していないため、カウント・ファイナンシャルの業績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務の業績の勘定科目に含まれている。

リテール銀行業務

以下に終了した年度

	住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業を除く						RBS合計 ⁽¹⁾
	修正再表示 (2)		計上額				
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	9,389	8,754	7	9,347	9,649	(3)	9,388
その他の銀行業務収益	1,363	1,450	(6)	1,516	1,652	(8)	1,625
銀行業務収益合計	10,752	10,204	5	10,863	11,301	(4)	11,013
ファンド運用業務収益	67	139	(52)	96	169	(43)	67
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	140
営業収益合計	10,819	10,343	5	10,959	11,470	(4)	11,220
投資利益	12	13	(8)	5	-	n/a	16
収益合計	10,831	10,356	5	10,964	11,470	(4)	11,236
営業費用	(4,191)	(4,139)	1	(4,213)	(4,102)	3	(4,529)
貸付金減損費用	(1,010)	(672)	50	(693)	(652)	6	(1,010)
税引前純利益	5,630	5,545	2	6,058	6,716	(10)	5,697
法人税費用	(1,681)	(1,670)	1	(1,824)	(2,013)	(9)	(1,700)
税引後純利益（住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業を除く。）	3,949	3,875	2	4,234	4,703	(10)	3,997
住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	48	32	50	33	120	(73)	n/a
税引後純利益（「現金ベース」）	3,997	3,907	2	4,267	4,823	(12)	3,997
事業の処分および取得による利益／（損失）（取引費用控除後）	41	(32)	大	-	58	大	41
その他の非現金項目	-	(1)	大	(1)	(3)	(67)	-
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽³⁾	4,038	3,874	4	4,266	4,878	(13)	4,038

(1)RBSには、住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業が含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

収益分析:	住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業を除く							RBS合計 ⁽¹⁾
	修正再表示 (2)			計上額				
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	
純受取利息								
住宅ローン	5,472	4,235	29	4,388	4,904	(11)	5,471	
消費者金融およびその他 ⁽³⁾	1,559	1,635	(5)	1,672	1,815	(8)	1,559	
預金	2,358	2,884	(18)	3,106	2,741	13	2,358	
事業向け貸出	n/a	n/a	n/a	181	189	(4)	n/a	
純受取利息合計	9,389	8,754	7	9,347	9,649	(3)	9,388	
その他の銀行業務収益								
住宅ローン	265	261	2	261	262	-	265	
消費者金融 ⁽⁴⁾	469	505	(7)	522	564	(7)	469	
事業向け貸出 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	48	49	(2)	n/a	
預金	371	427	(13)	432	481	(10)	371	
販売およびその他 ⁽⁶⁾	258	257	-	253	296	(15)	520	
その他の銀行業務収益合計	1,363	1,450	(6)	1,516	1,652	(8)	1,625	
銀行業務収益合計	10,752	10,204	5	10,863	11,301	(4)	11,013	

(1)RBSには、住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業が含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(3)消費者金融およびその他には、個人向けローン、クレジット・カードおよび事業向け貸出が含まれる。
「計上額」には、個人向けローンおよびクレジット・カードが含まれており、事業向け貸出は個別の項目で計上されている。

(4)消費者金融には、個人向けローンおよびクレジット・カードが含まれている。

(5)事業向け貸出は、現在は個別の勘定項目で計上されておらず、その他に含まれている。

(6)販売には、為替商品の販売に伴う収益、リテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た収益および関連会社からの持分法適用利益が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
貸借対照表 (住宅ローン・ブローキング事業 および損害保険事業を除く。)						
住宅ローン ⁽²⁾	388,565	369,236	5	381,385	364,840	5
消費者金融 ⁽³⁾	12,096	14,780	(18)	15,150	16,051	(6)
事業向け貸出	n/a	n/a	n/a	9,837	9,652	2
その他利付資産	833	494	69	215	931	(77)
利付資産合計	401,494	384,510	4	406,587	391,474	4
その他の資産	3,447	4,498	(23)	4,053	4,659	(13)
資産合計	404,941	389,008	4	410,640	396,133	4
決済預金 ⁽⁴⁾	36,991	32,252	15	36,173	32,834	10
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	119,896	106,957	12	109,041	110,507	(1)
投資預金およびその他	71,733	79,594	(10)	97,706	96,286	1
利付預金合計	228,620	218,803	4	242,920	239,627	1
利付決済預金以外の決済預金	33,444	23,940	40	25,599	23,909	7
その他の利付負債以外の負債	3,510	4,163	(16)	4,072	4,044	1
負債合計	265,574	246,906	8	272,591	267,580	2

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		2019年 6月対 2018年 6月(%)
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日	2018年 6月30日	
主要な財務指標（住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業を除く。）						
実績指標						
純利息マージン(%)	2.63	2.55	8 bpts	2.57	2.74	(17)bpts
資産利益率(%)	1.0	1.0	-	1.0	1.2	(20)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.9	40.3	(140)bpts	38.4	35.8	260 bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA's (%)	0.26	0.17	9 bpts	0.17	0.16	1 bpt
その他の情報						
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	357,008	342,713	4	363,187	352,450	3
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽⁶⁾	162,939	166,908	(2)	173,716	168,370	3
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.63	0.73	(10)bpts	0.73	0.74	(1)bpt
90日を超えて延滞している消費者金融延滞率(%)	1.34	1.29	5 bpts	1.29	1.25	4 bpts
常勤換算従業員数（FTE）	14,013	14,447	(3)	15,137	15,491	(2)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)住宅ローンは、合計38,853百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2019年6月30日：34,455百万豪ドル）を表している。かかる残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)消費者金融には個人向けローンおよびクレジット・カードが含まれる

(4)決済預金および貯蓄預金には、38,853百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2019年6月30日：34,455百万豪ドル）が含まれている。

(5)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産（純額）は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(6)住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業が含まれている。

財務成績および事業の概観⁽¹⁾

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は4,038百万豪ドルで、前年度から164百万豪ドル、すなわち4%増加した。

この業績は営業収益合計の5%の増加によるものであったが、営業費用の1%の増加および貸付金減損費用の50%の増加により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は9,389百万豪ドルで、前年度から635百万豪ドル、すなわち7%増加した。これは、純利息マージンの3%の増加および平均利付資産の4%の伸びによるものであった。

純利息マージンの8 ベーシス・ポイントの低下は、以下の要因を反映したものである。

- ・住宅ローンのマージンの上昇。これは、金利更改および時期によるプラスの影響（23ベーシス・ポイントの上昇）によるものであったが、競争の激化（8 ベーシス・ポイントの低下）およびマージンの低い住宅ローンへのシフト（インタレスト・オンリーから元利金返済型、および投資家向けローンから家主向けローン）による不利な住宅ローン構成（3 ベーシス・ポイントの低下）により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達コストの減少。これは主に、3ヶ月物銀行間取引金利と3ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レート（ベーシス・リスクとして知られる。）のスプレッドの減少によるものであった（11ベーシス・ポイントの上昇）。
- ・消費者金融マージンの低下。これは、政策金利の引き下げにより利益が生じたことによるものであった（2 ベーシス・ポイントの上昇）が、以下により一部相殺された。
- ・預金マージンの低下。これは、政策金利の引き下げ、およびスワップ・レートの低下による投資預金に係る利益の減少を受けた決済預金および貯蓄預金に係る利益の減少によるものであった（11ベーシス・ポイントの低下）。
- ・金利低下局面を受けた資本利益率の低下（3 ベーシス・ポイントの低下）。
- ・不利なポートフォリオ構成。これは、マージンの低い住宅ローンがマージンの高い消費者金融ローンより相対的に増加したことによるものであったが、顧客が投資預金から要求払い預金にシフトしていることにより一部相殺された（3 ベーシス・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,363百万豪ドルで、前年度から87百万豪ドル、すなわち6%減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・クレジットカードおよび国際取引量の減少。これは主に、COVID-19による支出の減少によるものであった。
- ・仲介手数料収益の減少、一部の口座維持手数料の廃止および簡素化ならびに取引手数料の減少による預金手数料収益の減少。これは以下により相殺された。
- ・コムインシュア・ライフの売却によるパートナーシップのマイルストーン達成の進捗を受けたAIAからの支払いの受領。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は67百万豪ドルで、前年度から72百万豪ドル、すなわち52%減少した。これは、継続中のサービス手数料および適用除外となったトレイル・コミッションの終了、初期アドバイス手数料の減少、ならびに提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであった。

営業費用

営業費用は4,191百万豪ドルで、前年度から52百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは主に、インフレ、コールセンターおよび金融サポートにおける人員の増加、リスクおよびコンプライアンス関連支出の増加、営業損失ならびに投資支出の増加によるものであったが、労働力および支店の最適化を含む、生産性向上への取り組みならびにCOVID-19によるクレジットカードのポイント還元の減少により一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から434名、すなわち3%減少し14,447名から14,013名となった。これは、フロントラインおよび本社の最適化によるものであったが、コールセンター、金融サポートおよびリスク関連における人員の増加により一部相殺された。

投資支出では、行動計画、包括的信用情報制度、銀行行動規範、責任ある貸付、プライバシーおよびオープン・バンキングを含む規制要件を満たすためのリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みを重視している。

法定ベースの営業費用が営業収益の合計に占める割合は38.9%となり、前年度から140ベース・ポイント減少した。これは主に、営業収益の合計が増加したことによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は1,010百万豪ドルで、前年度から338百万豪ドル、すなわち50%増加した。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化およびエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。

平均貸出および受取手形（グロス）に対する貸付金減損費用の比率は前年度から9ベース・ポイント増加して、0.26%となった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は、10ベース・ポイント減少して0.73%から0.63%となった。これは、延滞管理に係るリソースの増加、政策金利の引き下げおよび顧客の返済延期に応じたことによるものであった。

90日を超過する消費者金融の延滞率は5ベース・ポイント増加して1.29%から1.34%となった。これは、残高の減少およびCOVID-19の影響による困難の増大によるものであったが、顧客への貸出のオリジネーションの質の向上および延滞管理のリソースレベルの上昇により一部相殺された。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・住宅ローンの19.3十億豪ドル、すなわち5%の増加は、銀行業界全体⁽²⁾の3%の増加を上回るものであった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、1%減少して59%から58%となった。これは、ブローカーの流入の増加が継続しているためであり、アプリケーション量の増加ならびに政策要件および規制要件は増加しているものの、決定までの時間は引き続き安定している。
- ・消費者金融残高は2.7十億豪ドル、すなわち18%減少し、銀行業界全体⁽²⁾とほぼ一致していた。残高の減少は、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による裁量的支出の減少、ならびに財政面および規制面での支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。
- ・預金合計は19.3十億豪ドル、すなわち8%増加し（利付預金および利付預金以外の預金）、銀行業界全体⁽²⁾とほぼ一致していた。決済口座の合計は大幅に増加した（25%増加、利付預金以外の預金を含む。）。これは、既存顧客残高の増加およびモーゲージ・オフセット口座の継続的な増加によるものであった。貯蓄預金は、顧客が投資預金（10%減少）から要求払い預金にシフトしていることにより、12%増加した。

(1) 基本的な業績の見解を提供するため、バンクウェスト、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング、小規模事業の事業向けおよびプライベート・バンキング業務への移行、ならびに提携アドバイス事業を含む説明を以下に表している。これには、住宅ローン・ブローキング事業および損害保険事業は含まれておらず、個別に説明されている。

(2) 銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。

リスク加重資産

リスク加重資産は162.9十億豪ドルと前年度から4.0十億豪ドル、すなわち2%減少した。

- ・信用リスク加重資産は2.3十億豪ドル、すなわち2%減少した。これは、消費者金融残高の減少および信用リスクの見積もりの変更によるものであったが、住宅ローンの取扱数量の増加により一部相殺された。
- ・IRRBBおよびその他のリスク加重資産は0.9十億豪ドル、すなわち11%減少した。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.8十億豪ドル、すなわち3%減少した。

損害保険および住宅ローン・ブローキング事業

税引後純利益(NPAT)(「法定ベース」)は48百万豪ドルで、前年度から16百万豪ドル、すなわち50%増加した。この業績は、住宅ローン・ブローキング事業の収益の増加によるものであったが、主に山火事関連の保険金請求により損害保険事業の保険金支払額が増加したことにより一部相殺された。

事業向けおよびプライベート・バンキング業務

概要

事業向けおよびプライベート・バンキング業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の幅広い金融ニーズに対してソリューションを提供するほか、富裕層のために金融および投資助言サービスを提供している。当行はまた、そのコムセックの事業を通じてオーストラリアの株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向けおよびプライベート・バンキング業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績も含まれている。

2020年4月28日、当グループは、その子会社であるオーストラリアン・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド（AUSIEX）（アウトソーシングされた取引実行、決済および清算ソリューションのプロバイダー）の野村総合研究所（NRI）への売却を発表した。この売却は、規制およびその他の条件に服しており、2021歴年上半期に完了する予定である。AUSIEX自体は当グループの主要な事業を構成していないため、AUSIEXの業績は継続事業として扱われ、事業向けおよびプライベート・バンキング業務の業績の勘定科目に含まれている。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
純受取利息	5,654	5,655	-	5,123	5,115	-
その他の銀行業務収益	1,565	1,524	3	1,450	1,425	2
銀行業務収益合計	7,219	7,179	1	6,573	6,540	1
営業費用	(2,606)	(2,604)	-	(2,409)	(2,230)	8
貸付金減損費用	(814)	(384)	大	(362)	(247)	47
税引前純利益	3,799	4,191	(9)	3,802	4,063	(6)
法人税費用	(1,145)	(1,260)	(9)	(1,144)	(1,218)	(6)
税引後純利益(「現金ベース」)	2,654	2,931	(9)	2,658	2,845	(7)
被支配企業の処分および売却に係る(損失)/利益	(16)	-	n/a	-	-	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	2,638	2,931	(10)	2,658	2,845	(7)

収益分析:

純受取利息

小規模事業向け銀行業務	2,408	2,388	1	2,112	2,161	(2)
事業および法人向け銀行業務	1,916	1,959	(2)	1,757	1,698	3
地方およびアグリビジネス	808	788	3	725	722	-
プライベート・バンキング	317	330	(4)	326	349	(7)
コムセック	205	190	8	203	185	10

純受取利息合計	5,654	5,655	-	5,123	5,115	-

その他の銀行業務収益

小規模事業向け銀行業務	462	493	(6)	462	457	1
事業および法人向け銀行業務	556	577	(4)	537	505	6
地方およびアグリビジネス	134	146	(8)	136	135	1
プライベート・バンキング	45	60	(25)	60	64	(6)
コムセック	368	248	48	255	264	(3)

その他の銀行業務収益合計	1,565	1,524	3	1,450	1,425	2

銀行業務収益合計	7,219	7,179	1	6,573	6,540	1

商品別収益構成：

事業向け商品	4,150	4,318	(4)	3,948	3,786	4
リテール向け商品	2,573	2,468	4	2,239	2,356	(5)
株式およびマージン・レン ディング	455	337	35	337	350	(4)
その他	41	56	(27)	49	48	2
銀行業務収益合計	7,219	7,179	1	6,573	6,540	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
貸借対照表						
住宅ローン ⁽²⁾	97,591	98,568	(1)	86,415	87,045	(1)
事業向けローン ⁽³⁾	93,305	91,641	2	81,830	80,547	2
マージン・ローン	2,322	2,559	(9)	2,559	2,750	(7)
消費者金融	2,051	2,600	(21)	2,256	2,460	(8)
利付資産合計	195,269	195,368	-	173,060	172,802	-
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	133	92	45	92	114	(19)
その他の資産 ⁽⁴⁾	1,308	1,587	(18)	1,700	1,719	(1)
資産合計	196,710	197,047	-	174,852	174,635	-
決済預金 ⁽³⁾⁽⁵⁾	37,240	30,676	21	23,676	23,231	2
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	68,146	55,033	24	52,032	50,757	3
投資預金およびその他	37,623	47,847	(21)	41,234	40,691	1
利付預金合計	143,009	133,556	7	116,942	114,679	2
社債発行高およびその他	25	32	(22)	32	39	(18)
利付決済預金以外の決済預金	33,554	23,867	41	22,122	20,601	7
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁶⁾	1,604	1,602	-	1,445	1,284	13
負債合計	178,192	159,057	12	140,541	136,603	3

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日	2018年 6月30日	2019年 6月対 2018年 6月(%)
実績指標						
純利息マージン(%)	3.10	3.10	-	3.17	3.16	1 bpt
資産利益率(%)	1.3	1.5	(20)bpts	1.5	1.6	(10)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益 合計(%)	36.4	36.3	10 bpts	36.6	34.1	250 bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/ 平均GLAA's (%)	0.42	0.20	22 bpts	0.21	0.14	7 bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁷⁾	182,498	182,400	-	161,808	161,627	-
リスク加重資産（百万豪ドル）	141,157	138,753	2	122,030	119,804	2
不良債権および減損債権 ⁽⁸⁾	4,677	4,273	9	3,694	2,652	39
常勤換算従業員数（FTE）	4,589	4,566	1	4,233	4,112	3

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)住宅ローンは、11,744百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高の総額(2019年6月30日現在：10,623百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)事業向けローンには、244百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント プーリング・ファシリティ(CMPF)(2019年6月30日現在：339百万豪ドル)が含まれている。決済預金には1,223百万豪ドルのCMPF負債(2019年6月30日現在：947百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客金利支払額とリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(4)2020年4月28日、当行は、AUSIEXを野村総合研究所に売却する契約を締結したことを発表した。その他の資産には226百万豪ドルの資産が含まれており、貸出以外の利付資産には売却目的保有資産に振り替えられたAUSIEX事業に関連する23百万豪ドルの資産が含まれている。

(5)決済預金および貯蓄預金には、11,744百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2019年6月30日現在：10,623百万豪ドル)が含まれている。

(6)売却目的保有負債に振り替えられたAUSIEX事業に関連する188百万豪ドルの負債が含まれている。

(7)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産（純額）は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(8)不良債権および減損債権のみである。商業用商品およびリース商品が含まれている。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度の事業向けおよびプライベート・バンキング業務の税引後純利益（「法定ベース」）は2,638百万豪ドルで、前年度から293百万豪ドル、すなわち10%減少した。この業績は、430百万豪ドルの貸付金減損費用の増加によるものであったが、銀行業務収益の合計の1%の増加および営業費用が横ばいであったことにより一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は5,654百万豪ドルで、前年度から1百万豪ドル減少し、横ばいであった。これは純利息マージンおよび平均利付資産が横ばいであったことによるものであった。

純利息マージンは前年度から横ばいであった。これは以下の要因を反映している。

- ・金利更改および時期によるプラスの影響を受けて、住宅ローン・マージンは増加したが、競争の激化により一部相殺された（5ベース・ポイントの上昇、ベース・リスクの影響を除く。）。
- ・決済預金および貯蓄預金の増加による好ましいポートフォリオ構成（5ベース・ポイントの上昇）。
- ・金利更改による事業向け貸出マージンの増加（4ベース・ポイントの上昇、ベース・リスクの影響を除く。）。
- ・ベース・リスクに対するエクスポージャーの減少。これは政策金利に連動した預金の増加によるものであった（1ベース・ポイントの上昇）が、以下により一部相殺された。
- ・決済預金および貯蓄預金に係る利益の減少による預金マージンの低下。これは、政策金利の引き下げ、およびスワップ・レートの下落による投資預金に係る利益の減少によるものであった（11ベース・ポイントの低下、ベース・リスクの影響を除く。）。
- ・金利低下局面による資本利益率の低下（4ベース・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,565百万豪ドルで、前年度から41百万豪ドル、すなわち3%増加した。これは以下によるものであった。

- ・持分法利益の増加。これは、取引量の増加および顧客数の増加によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・COVID-19下で、当行の顧客をサポートするための手数料免除による加盟店収益の減少。
- ・手数料無料の決済口座の導入による預金収益の減少。
- ・クレジットカードおよび国際取引に係る収益の減少。これは主に、COVID-19による取引量の減少によるものであった。

営業費用

営業費用は2,606百万豪ドルで、前年度から2百万豪ドル増加、すなわち横ばいであった。補償費用の影響を除くと、営業費用は前年度から122百万豪ドル、すなわち5%増加した。これは、事業向け銀行商品の提供および販売力向上に継続的に投資したことによるものであった。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から23名、すなわち1%増加して、4,566名から4,589名となった。これは主に、現場の銀行員および補償関連従業員への投資によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

投資は、主に預金商品および決済商品のデジタル化、事業向けローンおよびマーチャント・ソリューションのためのエンドツーエンドのプロセスの向上、および企業顧客への商品提供の簡素化への投資、ならびに規制、リスクおよびコンプライアンスに対する取り組みへの投資を含めた、カスタマーエクスペリエンスの更なる向上に重点を置いている。

法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計比率は36.4%となり、前年度から10ベース・ポイント増加した。補償費用を除くと、営業費用対銀行業務収益合計比率は150ベース・ポイント増加した。これは主に営業費用が増加したことによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は814百万豪ドルで、前年度から430百万豪ドル増加した。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化、ならびにとりわけ商業用不動産、地域医療サービス、製造および卸売業といった産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであった。

平均貸出および受取手形（グロス）に対する貸付金減損費用の比率は前年度から22ベース・ポイント増加して0.42%となった。

不良債権および減損資産は9%増加した。これは、少数の大口エクスポージャーの格下げおよび減損によるものであった。資産の質は、COVID-19により影響を受けた特定の産業における審査基準の選択的な厳格化によりサポートされた。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・事業向けローンの1.7十億豪ドル、すなわち2%の増加。これは、不動産投資および農業などの様々な業界全体の増加によるものであったが、住宅用不動産開発へのエクスポージャーの継続的な減少により一部相殺された。貸出の増加は、一つには政府による中小企業のための保証支援の下で資金提供された7,300件を超える貸出支援を顧客に提供したことによるものであった。
- ・住宅ローンの1.0十億豪ドル、すなわち1%の減少は銀行業界全体⁽¹⁾の3%の増加を下回った。これは、投資家向け住宅ローンの減少によるものであったが、家主向けローンの増加により一部相殺された。
- ・預金合計（利付預金および利付預金以外の預金）の19.1十億豪ドル、すなわち12%の増加は銀行業界全体⁽¹⁾の15%の増加を下回った。預金合計の増加は、決済預金残高の増加（30%増加）および貯蓄預金残高の増加（24%増加）によるものであったが、政策金利の引き下げ局面における要求払い預金の需要の増加による投資預金残高の減少（21%減少）により一部相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産は141.2十億豪ドルと前年度から2.4十億豪ドル、すなわち2%増加した。

- ・信用リスク加重資産は3.9十億豪ドル、すなわち3%増加した。これは事業向け貸出残高が増加したことおよび信用の質が低下したことによるものであった。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.1十億豪ドル、すなわち1%増加したが、以下により相殺された。
- ・取引市場リスク加重資産は0.9十億豪ドル、すなわち52%減少した。
- ・IRRBBリスク加重資産は0.7十億豪ドル、すなわち14%減少した。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA。

機関向け銀行業務および市場業務

概要

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理へのアクセスを含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
純受取利息	1,403	1,533	(8)	1,371	1,434	(4)
その他の銀行業務収益	897	947	(5)	1,073	1,237	(13)
銀行業務収益合計	2,300	2,480	(7)	2,444	2,671	(8)
営業費用	(1,022)	(1,014)	1	(1,043)	(1,067)	(2)
貸付金減損（費用）/利益	(347)	(17)	大	(17)	(80)	(79)
税引前純利益	931	1,449	(36)	1,384	1,524	(9)
法人税費用	(276)	(332)	(17)	(313)	(354)	(12)
税引後純利益（「現金ベース」）	655	1,117	(41)	1,071	1,170	(8)
事業の取得、処分、閉鎖および 分割による利益／（損失）	-	13	大	13	-	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾	655	1,130	(42)	1,084	1,170	(7)
収益分析：						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,146	1,271	(10)	1,276	1,258	1
市場業務	257	262	(2)	95	176	(46)
純受取利息合計	1,403	1,533	(8)	1,371	1,434	(4)
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	365	506	(28)	499	622	(20)
市場業務	532	441	21	574	615	(7)
その他の銀行業務収益合計	897	947	(5)	1,073	1,237	(13)
銀行業務収益合計	2,300	2,480	(7)	2,444	2,671	(8)
商品別収益構成：						
機関向け商品	1,443	1,578	(9)	1,572	1,636	(4)
アセット・リーシング	68	199	(66)	203	244	(17)
市場業務（デリバティブ評価 調整を除く。）	846	749	13	715	789	(9)
デリバティブ評価調整を除く銀行 業務収益合計	2,357	2,526	(7)	2,490	2,669	(7)
デリバティブ評価調整 ⁽³⁾	(57)	(46)	24	(46)	2	大
銀行業務収益合計	2,300	2,480	(7)	2,444	2,671	(8)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
貸借対照表						
利付貸出資産 ⁽²⁾	94,155	91,859	2	92,029	104,615	(12)
貸出以外の利付資産	48,014	37,097	29	30,243	27,707	9
その他の資産 ⁽³⁾	28,941	19,071	52	25,925	29,803	(13)
資産合計	171,110	148,027	16	148,197	162,125	(9)
決済預金 ⁽²⁾	63,806	52,315	22	50,258	45,699	10
貯蓄預金	21,977	6,581	大	6,554	6,705	(2)
投資預金	38,723	42,424	(9)	36,066	44,391	(19)
譲渡性預金証書その他	23,088	16,132	43	16,132	12,832	26
利付預金合計	147,594	117,452	26	109,010	109,627	(1)
他の金融機関に対する債務	9,607	14,964	(36)	14,964	12,719	18
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	3,894	7,850	(50)	7,850	9,343	(16)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	25,292	18,313	38	18,385	21,955	(16)
負債合計	186,387	158,579	18	150,209	153,644	(2)

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		2019年 6月対 2018年 6月(%)
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2019年 6月(%)	2019年 6月30日	2018年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	1.00	1.11	(11)bpts	1.05	1.03	2 bpts
資産利益率(%)	0.4	0.7	(30)bpts	0.7	0.7	-
法定ベースの営業費用対銀行業 務収益合計(%)	44.4	40.4	400 bpts	42.2	39.9	230 bpts
法定ベースの減損費用（年率換 算）/平均GLAA's (%)	0.36	0.02	34 bpts	0.02	0.07	(5)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	139,911	137,670	2	130,438	138,935	(6.00)
リスク加重資産（百万豪ドル）	93,076	85,951	8	85,496	95,875	(11)
不良債権および減損債権（百万 豪ドル）	1,346	748	80	748	1,403	(47)
投資適格の格付けを有する法人 向けエクスポージャー合計(%)	86.5	87.2	(70)bpts	87.3	86.2	110 bpts
常勤換算従業員数（FTE）	1,138	1,157	(2)	1,180	1,263	(7)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)利付貸出資産には、24,868百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント プーリング・ファシリティ (CMPF) (2019年6月30日現在22,822百万豪ドル)が含まれている。決済預金には、34,349百万豪ドルのCMPF負債 (2019年6月30日現在：31,182百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップを義務づけられているが、顧客金利の支払いおよびリスク加重資産を計算する際にはネッティングしている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれている。

(4)社債等発行残高およびその他には銀行引受手形および公正価値で測定される負債が含まれている。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は655百万豪ドルで、前年度から475百万豪ドル、すなわち42%減少した。この業績は、銀行業務収益の合計の7%の減少、営業費用の1%の増加および貸付金減損費用の330百万豪ドルの増加により牽引された。

純受取利息

純受取利息は1,403百万豪ドルで、前年度から130百万豪ドル、すなわち8%減少した。この業績は、純利息マージンの10%の減少によるものであったが、平均利付資産の2%の増加により一部相殺された。

純利息マージンは、下記を反映して11ベースシス・ポイント減少した。

- ・預金収益の減少（4ベースシス・ポイントの減少）。これは、政策金利の引き下げ、および3ヶ月物銀行間取引金利と3ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートのスプレッド（ベースシス・リスクとして知られる。）の減少の影響によるものであった。
- ・金利低下局面による資本利益率の減少（4ベースシス・ポイントの減少）。
- ・ストラクチャード・アセット・ファイナンスによる収益の減少（3ベースシス・ポイントの減少）。これは主に、ファイナンス・リースのもとでの輸送船の見積残存価値の減少によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は897百万豪ドルで、前年度から50百万豪ドル、すなわち5%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・航空セクターがCOVID-19の影響を受けたことにより、当グループが所有し、ストラクチャード・アセット・ファイナンス・ポートフォリオにおいて様々な航空会社にリースされている航空機の減損。
- ・ポートフォリオの最適化への取り組みによる機関向け貸出エクスポージャーの平均値の減少による貸出手数料の減少。
- ・デリバティブ評価調整の不利な変動。以下により一部相殺された。
- ・市場のボラティリティおよび顧客需要の増加を受けた外国為替の取引および販売の実績の伸びによる市場業務収益の増加。

営業費用

営業費用は1,022百万豪ドルで、前年度から8百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは、IT費用ならびに規制、リスクおよびコンプライアンス関連費用の増加によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計比率は44.4%となり、前年度から400ベースシス・ポイント増加した。これは主に、銀行業務収益合計の減少によるものであった。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から19名、すなわち2%減少し1,157名から1,138名となった。この減少は生産性向上への取り組みによるものであったが、リスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加により一部相殺された。

投資支出は、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みのさらなる強化、システム・インフラストラクチャーのアップグレードおよび新たな規制要件への対応に重点を置いている。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は347百万豪ドルで、前年度から330百万豪ドル増加した。これは、主にCOVID-19による経済見通しの悪化、ならびにとりわけ製造、メディアおよび航空業といった産業セクターのエマージン

グ・リスクの高まりを受けた将来予測的な調整の増加による一括評価債権引当金の増加によるものであったが、個別評価債権引当金の減少により一部相殺された。

平均貸出および受取手形（グロス）に対する貸付金減損費用の比率は34ベース・ポイント上昇して0.36%となった。

ポートフォリオの資産の質は悪化し、投資適格と格付された勘定の比率は70ベース・ポイント減少して86.5%となった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・貸出残高は2.3十億豪ドル、すなわち2%増加した。これは、倉庫施設縮小の促進によるものであった。
- ・貸出以外の利付資産は10.9十億豪ドル、すなわち29%増加した。これは主に、金利低下局面および新規発行への積極的な参加による債券価格の上昇を受けた高格付けの債券ポートフォリオの増加によるものであった。
- ・その他の資産および利付負債以外の負債は、それぞれ9.9十億豪ドル、すなわち52%および7.0十億豪ドル、すなわち38%増加した。これは主に、外国為替および金利の変動によるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の再評価によるものであった。デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、会計基準に基づきグロス・アップすることが求められている。
- ・利付預金合計は30.1十億豪ドル、すなわち26%増加した。これは、COVID-19に対応する顧客の流動性ニーズの管理によるものであった。
- ・他の金融機関に対する債務は5.4十億豪ドル、すなわち36%減少した。これは、短期資金調達への需要の減少を受けた中央銀行預金の減少によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は93.1十億豪ドルと前年度から7.1十億豪ドル、すなわち8%増加した。

- ・信用リスク加重資産は4.8十億豪ドル、すなわち7%増加した。これは、信用の質の悪化、為替の変動および規制の変更によるものであった。
- ・取引市場リスク加重資産は3.2十億豪ドル、すなわち41%増加したが、以下により一部相殺された。
- ・IRRBB加重資産は0.5十億豪ドル、すなわち21%減少した。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.4十億豪ドル、すなわち5%減少した。

ニュージーランド

概要

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務および資産運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に対して広範な銀行業務、資産運用商品および保険商品ならびにサービスを提供している。

ASBは、広範な支店ネットワーク、ATM、コンタクト・センター、デジタル・プラットフォームおよびリレーションシップ・マネージャーなどの複数のチャネルを通じて顧客の金融ニーズに応えている。

2019年12月2日、ASBは、その管理ファンド事業であるイージス・リミテッドおよびインベストメント・カストディアル・サービスズ・リミテッド（以下、「イージス」と総称される。）の売却を完了した。イージス自体は当グループの主要な事業を構成していないため、イージスの業績は継続事業として扱われ、ニュージーランド事業の業績の勘定科目に含まれる。

下記の日付に終了した年度

	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 6月30日 百万豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万豪ドル	2018年 6月30日 百万豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ニュージーランド (百万豪ドル)						
純受取利息	1,927	1,909	1	1,896	1,760	8
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	375	442	(15)	442	415	7
銀行業務収益合計	2,302	2,351	(2)	2,338	2,175	7
ファンド運用業務収益	136	130	5	130	112	16
営業収益合計	2,438	2,481	(2)	2,468	2,287	8
営業費用	(1,021)	(912)	12	(912)	(860)	6
貸付金減損費用	(292)	(102)	大	(102)	(74)	38
税引前純利益	1,125	1,467	(23)	1,454	1,353	7
法人税費用	(314)	(408)	(23)	(404)	(378)	7
継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	811	1,059	(23)	1,050	975	8
非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	-	-	-	-	96	大
税引後純利益(「現金ベース」)	811	1,059	(23)	1,050	1,071	(2)
事業の処分および取得による利益／ (損失) (取引費用控除後)	8	179	(96)	179	(18)	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	126	(48)	大	(48)	87	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽³⁾ (4)	945	1,190	(21)	1,181	1,140	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業収益のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

下記の日付に終了した年度

	修正再表示		計上額			
	(1)					
	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2019年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2018年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,038	2,035	-	2,018	1,916	5
その他の銀行業務収益	460	477	(4)	477	465	3
銀行業務収益合計	2,498	2,512	(1)	2,495	2,381	5
ファンド運用業務収益	143	138	4	138	122	13
営業収益合計	2,641	2,650	-	2,633	2,503	5
営業費用	(1,078)	(970)	11	(970)	(935)	4
貸付金減損費用	(306)	(108)	大	(108)	(80)	35
税引前純利益	1,257	1,572	(20)	1,555	1,488	5
法人税費用	(352)	(440)	(20)	(433)	(416)	4
継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	905	1,132	(20)	1,122	1,072	5
非継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	-	-	-	-	106	大
税引後純利益(「現金ベース」)	905	1,132	(20)	1,122	1,178	(5)
事業の処分および取得による(損失)／利益(取引費用控除後)	(29)	46	大	46	-	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(3)	6	大	6	6	-
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾ (3)	873	1,184	(26)	1,174	1,184	(1)
内訳:						
ASB	935	1,255	(25)	1,243	1,149	8
その他 ⁽⁴⁾	(62)	(71)	(13)	(69)	(71)	(3)
ソブリン(非継続事業)	-	-	-	-	106	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾ (3)	873	1,184	(26)	1,174	1,184	(1)

下記の日付に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日	2018年 6月30日	2019年 6月対 2018年 6月(%)
主要な財務指標(継続事業) ⁽⁵⁾						
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	42.0	35.9	大	36.1	37.2	(110)bpts

- (1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。
- (2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。
- (3)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。
- (4)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントに所属する会社間の相殺項目が含まれる。
- (5)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾の税引後純利益⁽²⁾(「法定ベース」)は873百万ニュージーランド・ドルで、前年度から311百万豪ドル、すなわち26%減少した。この業績は、営業収益合計が横ばいであったこと、営業費用の11%の増加、および貸付金減損引当金の198百万ニュージーランド・ドルの増加により牽引された。

豪ドルベースの各科目の伸び率は、ニュージーランド・ドルの価値の下落およびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する為替ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

- (1)ニュージーランドの業績には、ASBバンクおよび非継続事業であるソブリンの保険事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行のニュージーランドの支店の業績は含まれていない。
- (2)配賦された自己資本の費用およびその他の当行の費用が含まれる。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2018年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ASBバンク (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,122	2,128	-	2,111	2,008	5
その他の銀行業務収益	460	477	(4)	477	470	1
銀行業務収益合計	2,582	2,605	(1)	2,588	2,478	4
ファンド運用業務収益	143	138	4	138	122	13
営業収益合計	2,725	2,743	(1)	2,726	2,600	5
営業費用	(1,078)	(970)	11	(970)	(935)	4
貸付金減損費用	(306)	(108)	大	(108)	(80)	35
税引前純利益	1,341	1,665	(19)	1,648	1,585	4
法人税費用	(374)	(462)	(19)	(457)	(442)	3
税引後純利益(「現金ベース」)	967	1,203	(20)	1,191	1,143	4
事業の取得、処分、閉鎖および分 割による(損失)/利益	(29)	46	大	46	-	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動(税 引後)	(3)	6	大	6	6	-
税引後純利益(「法定ベース」) (2)	935	1,255	(25)	1,243	1,149	8

下記の日付現在

貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2018年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
住宅ローン	60,336	57,194	5	57,194	53,918	6
事業向けローン ⁽³⁾	17,680	17,342	2	28,662	27,054	6
農村向けローン	10,900	11,320	(4)	-	-	-
その他利付資産	1,895	2,198	(14)	2,198	2,212	(1)
貸出利付資産合計	90,811	88,054	3	88,054	83,184	6
貸出以外の利付資産	12,029	8,719	38	8,719	9,861	(12)
その他の資産	2,370	1,643	44	1,643	2,320	(29)
資産合計	105,210	98,416	7	98,416	95,365	3
顧客預金	63,874	59,016	8	59,016	55,923	6
社債発行高	18,863	20,971	(10)	20,971	20,053	5
その他の利付負債 ⁽⁴⁾	2,796	2,283	22	2,283	3,298	(31)
利付負債合計	85,533	82,270	4	82,270	79,274	4
利付負債以外の負債	8,123	5,530	47	-	-	-
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	1,183	1,195	(1)	6,725	6,591	2
負債合計	94,839	88,995	7	88,995	85,865	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)「計上額」には農村向けローンが含まれている。

(4)「計上額」には利付預金以外の預金が含まれている。

以下に終了した年度

ASBの主要な財務指標 ⁽²⁾	修正再表示		計上額			
	(1)		2020年 6月対 2019年 6月(%)			2019年 6月対 2018年 6月(%)
	2020年 6月30日	2019年 6月30日		2019年 6月30日	2018年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	2.11	2.23	(12)bpts	2.21	2.24	(3)bpts
資産利益率(%)	0.9	1.2	(30)bpts	1.2	1.2	-
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	40.7	34.7	大	34.9	35.9	(100)bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA's(%)	0.34	0.13	21 bpts	0.13	0.10	3 bpts
その他の情報						
平均利付資産（百万ニュージーランド・ドル）	100,582	95,315	6	95,315	89,774	6
リスク加重資産（百万ニュージーランド・ドル） ⁽³⁾	56,548	56,073	1	56,073	55,682	1
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽⁴⁾	50,664	51,186	(1)	51,189	48,524	5
FUA—平均（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁵⁾	16,273	15,146	7	15,146	13,110	16
FUA—スポット（百万ニュージーランド・ドル） ⁽⁶⁾	-	15,876	大	15,876	13,525	17
AUM—平均（百万ニュージーランド・ドル）	17,886	15,501	15	16,075	13,986	15
AUM—スポット（百万ニュージーランド・ドル）	18,500	16,787	10	17,403	15,090	15
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.34	0.13	21 bpts	0.13	0.14	(1)bpt
90日を超えて延滞している消費者金融延滞率(%)	1.13	0.59	54 bpts	0.59	0.43	16 bpts
常勤換算従業員数（FTE）	5,122	5,038	2	5,038	4,857	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、事業セグメント全体で事業を再編成するための当グループの事業モデルの簡素化による変更が含まれている。

(2)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている（記載がある場合を除く。）。

(3)リスク加重資産（百万ニュージーランド・ドル）は、RBNZ規定にしたがって計算されている。

(4)リスク加重資産（百万豪ドル）は、APRA規定にしたがって計算されている。

(5)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算される。

(6)2020年6月30日現在のスポットFUA残高は、2019年12月2日付のイージスの売却の完了によりゼロであった。

財務成績および事業の概観

ASBバンク：2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度のASBバンクの税引後純利益（「法定ベース」）は935百万ニュージーランド・ドルで、前年度から320百万ニュージーランド・ドル、すなわち25%減少した。この業績は、営業収益合計の1%減少、営業費用の11%増加および貸付金減損費用の198百万ニュージーランド・ドルの増加に牽引された。

純受取利息

純受取利息は2,122百万ニュージーランド・ドルで、前年度から6百万ニュージーランド・ドル減少し、横ばいであった。この業績は、純利息マージンの6%減少によるものであったが、平均利付資産の6%増加により一部相殺された。

純利息マージンは12ベースシス・ポイント減少した。これは以下を反映したものである。

- ・預金マージンの減少。これは、政策金利の引き下げによる決済預金および貯蓄預金に係る利益率の低下ならびにスワップ・レートの下落による投資預金に係る利益率の低下によるものであった（10ベースシス・ポイントの減少）。
- ・金利低下局面による資本利益率の低下（6ベースシス・ポイントの減少）。以下により一部相殺された。
- ・固定金利型住宅ローンのマージンの増加。これは、スワップ・レートの下落による資金調達コストの減少によるものであった（3ベースシス・ポイントの増加）。
- ・決済預金および貯蓄預金の増加による好ましいポートフォリオ構成。消費者金融残高のマージンの増加が相対的に減少していることにより一部相殺された（1ベースシス・ポイントの増加）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は460百万ニュージーランド・ドルで、前年度から17百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%減少した。これは以下によるものであった。

- ・カード取引量および加盟店舗数の減少。これは主にCOVID-19による支出の減少、およびキャッシング手数料および引出手数料の廃止によるものであった。
- ・顧客サービス手数料の減少。これは、顧客が手数料の低いデジタル・チャネルに移行していることによるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・株式手数料収益の増加。これは、市場のボラティリティの高まりによる取引量の増加によるものであった。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は143百万ニュージーランド・ドルで、前年度から5百万ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加した。これは以下によるものであった。

- ・平均運用資産（AUM）の増加（15%増加）。これは、純流入を反映したものであった。
- ・AUMマージンの増加。これは主に、マージンの高いファンドの純流入の増加によるポートフォリオ構成の変化によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・2019年12月2日付のイージスの売却の完了による収益の減少。

営業費用

営業費用は1,078百万ニュージーランド・ドルで、前年度から108百万ニュージーランド・ドル、すなわち11%増加した。かかる増加は、人件費の増加、投資支出およびIT費用の増加によるものであった。

人件費の増加は、主に前期の有給休暇に対する引当金の増加、年次有給休暇の使用の減少による年次有給休暇費用の増加、ならびにリスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加によるものであった。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から84名、すなわち2%増加し5,038名から5,122名となった。これは主に、リスクおよびコンプライアンス関連従業員の増加ならびに技術関連従業員の増加によるものであったが、生産性向上の取り組みにより一部相殺された。

投資支出は、引き続きオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みの強化、技術基盤の強化、および顧客サービス提供モデルの変更に重点を置いている。

ASBの法定ベースの営業費用対営業収益合計比率は40.7%で、前年度から34.7%増加した。これは主に、営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は306百万ニュージーランド・ドルで、前年度から198百万ニュージーランド・ドル増加した。これは、COVID-19の影響がもたらした経済見通しの悪化、ならびにとりわけ商業用不動産、小売業、およびエンターテインメント、レジャー・観光業といった産業セクターのエマージング・リスクの高まりを受けた一括評価債権引当金の増加、ならびに個別評価債権引当金の増加によるものであった。

住宅ローン延滞率は21ベシス・ポイント増加して、0.13%から0.34%となり、消費者金融延滞率は、54ベシス・ポイント増加して、0.59%から1.13%となった。これは、COVID-19によるロックダウン中の回収および償却業務に遅れが生じたことによるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下のようなものがある。

- ・住宅ローンは顧客が引き続き固定金利融資を選好したことに伴って、3.1十億ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の6%の増加を下回った。
- ・事業向けローンは0.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち2%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の3%の増加を下回った。
- ・農村向けローンはリスク調整後リターンを重視したことで、0.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち4%減少し、銀行業界全体⁽¹⁾の1%の減少を下回った。
- ・預金合計は、顧客が決済預金および貯蓄預金を選好したことに伴って、7.5十億豪ドル、すなわち12%増加し（利付および利付以外）、銀行業界全体⁽¹⁾の9%の増加を上回った。

リスク加重資産⁽²⁾

リスク加重資産は56.5十億ニュージーランド・ドルと前年度から0.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち1%増加した。

- ・信用リスク加重資産は0.1十億ニュージーランド・ドル増加した。これは貸出の増加、およびニュージーランドIFRS第16号「リース」の導入による増加によるものであったが、データおよび手法の変更により一部相殺された。
- ・市場リスク加重資産は0.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち10%増加した。これは主に、為替リスクの増大によるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典:RBNZ。

(2) リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドルの金額を反映している。

国際金融サービス

概要

継続事業である国際金融サービス（IFS）には、インドネシアのリテール向けおよび事業向け銀行業務、PTバンク・コモンウェルス（PTBC）、ならびに中国（Bank of Hangzhouおよび齐鲁銀行）およびベトナム（Vietnam International Bank）へのマイノリティ投資が含まれている。

2018年5月23日、当行は、BoCommライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（BoCommライフ）に対する37.5%の資本持分のMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス（MS&AD）⁽¹⁾への売却を発表した。売却の完了は規制当局の承認を条件として、2020暦年の下半期に完了する予定である。

2018年11月1日、当行は、コモンウェルス・バンク・オブ・サウスアフリカ（持株会社）リミテッド（TymeDigital）を少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルに売却した。

2020年6月4日、当行は、インドネシアの生命保険事業であるPTコモンウェルス・ライフ（PTCL）に対する80%の資本持分のFWDグループへの売却を完了した。

IFSの業績は、BoCommライフ、TymeDigital SAおよびPTCL（非継続事業）の業績を除いた継続事業ベースで作成されている。非継続事業の業績は、IFSの業績から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）として計上されている。

- (1) MS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスは、三井住友海上火災保険の最終親会社である。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
国際金融サービス⁽²⁾						
純受取利息	152	153	(1)	120	115	4
その他の銀行業務収益	217	304	(29)	304	327	(7)
銀行業務収益合計	369	457	(19)	424	442	(4)
営業費用	(148)	(150)	(1)	(151)	(211)	(28)
貸付金減損費用	(59)	(27)	大	(27)	(65)	(58)
税引前純利益	162	280	(42)	246	166	48
法人税費用	(31)	(30)	3	(19)	(14)	36
継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	131	250	(48)	227	152	49
非継続事業からの税引後純利 益／（損失）（「現金ベース」）	17	(15)	大	(15)	(37)	(59)
(3)						
税引後純利益（「現金ベース」）	148	235	(37)	212	115	84
事業の取得、処分、閉鎖および 分割による利益／（損失）	165	(38)	大	(38)	(84)	(55)
税引後純利益（「法定ベー ス」）⁽⁴⁾	313	197	59	174	31	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)IFSには、アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務および市場業務は含まれていない。

(3)非継続事業には、BoCommライフ、TymeDigital SAおよびPTCLが含まれている。

(4)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
主要な財務指標（継続事業）						
実績指標						
資産利益率(%)	2.4	5.0	(260)bpts	4.6	3.3	130 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	36.4	33.3	310 bpts	36.1	47.0	大
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAAs (%)	3.96	1.90	206 bpts	1.90	4.64	(274)bpts
その他の情報						
リスク加重資産（百万豪ドル） (2)	2,937	3,660	(20)	1,708	2,509	(32)
常勤換算従業員数（FTE）	1,247	1,428	(13)	1,428	1,833	(22)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)リスク加重資産には、非継続事業が含まれている。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度の国際金融サービス（IFS）の税引後純利益（「法定ベース」）は313百万豪ドルで、前年度から116百万豪ドル、すなわち59%増加した。非継続事業の貢献を除くと、税引後純利益（「法定ベース」）は169百万豪ドルで、前年度から75百万豪ドル、すなわち31%減少した。この業績は、銀行業務収益合計の19%の減少および貸付金減損費用の32百万豪ドルの増加によるものであったが、営業費用の1%の減少により一部相殺された。

基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明は非継続事業（BoCommライフ、TymeDigital SAおよびPTCL）の影響を除いた形で示している。

純受取利息

純受取利息は152百万豪ドルと前年度から1百万豪ドル、すなわち1%減少した。これは、金利低下局面による資本利益率の低下によるものであったが、PTバンク・コモンウェルス（PTBC）の平均貸出残高の6%の増加により一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は217百万豪ドルで、前年度から87百万豪ドル、すなわち29%減少した。これは、マイノリティ投資による純利益の減少によるものであった。

営業費用

営業費用は148百万豪ドルで、前年度から2百万豪ドル、すなわち1%減少した。為替の影響を除くと、営業費用は、生産性向上および単純化への取り組みにより10百万豪ドル、すなわち7%減少した。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から181名、すなわち13%減少して1,428名から1,247名となった。これは、PTBCフットプリントの減少を含む生産性向上および単純化への取り組みによる影響を反映したものであった。

法定ベースの営業費用対営業収益合計比率は36.4%で、310ベース・ポイント上昇した。これは銀行業務収益の減少によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は59百万豪ドルで、前年度から32百万豪ドル増加した。これは、主にCOVID-19による信用の質および経済見通しの悪化を受けた、PTBCの個別評価債権引当金および一括評価債権引当金が増加したことによるものであった。

平均貸出および受取手形（グロス）に対する貸付金減損費用の比率は前年度から206ベース・ポイント増加し3.96%となった。

貸借対照表

スポット貸出残高は、PTBCの積極的なポートフォリオ管理により10%減少した。これにより、住宅ローンおよびSME向け貸出エクスポージャーが減少した。

リスク加重資産⁽¹⁾

リスク加重資産は2.9十億豪ドルと前年度から0.7十億豪ドル、すなわち20%減少した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち20%減少した。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.6十億豪ドル、すなわち39%減少したが、以下により一部相殺された。
- ・ 信用リスク加重資産は0.1十億豪ドル増加した。

(1) リスク加重資産には、非継続事業が含まれている。

以下に終了した年度

	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
IFSの非継続事業⁽²⁾						
純受取利息	6	7	(14)	7	-	大
その他の銀行業務収益	-	4	大	4	2	大
銀行業務収益合計	6	11	(45)	11	2	大
ファンド運用業務収益	2	2	-	2	2	-
保険業務収益	37	55	(33)	55	55	-
営業収益合計	45	68	(34)	68	59	15
営業費用	(24)	(76)	(68)	(76)	(107)	(29)
税引前純損失	21	(8)	大	(8)	(48)	(83)
法人税控除	(5)	(5)	-	(5)	(4)	25
非支配持分	(3)	(7)	(57)	(7)	(6)	17
基本ベースの税引後損失	13	(20)	大	(20)	(58)	(66)
投資利益（税引後）	4	5	(20)	5	21	(76)
税引後純利益／損失（「現金ベース」）	17	(15)	大	(15)	(37)	(59)
事業の処分および取得による利益／（損失）（取引費用控除後）	127	(32)	大	(38)	(91)	(58)
税引後純利益（「法定ベース」）	144	(47)	大	(53)	(128)	(59)
(3)						

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)非継続事業には、BoCommライフ、TymeDigital SAおよびPTCLが含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

財務成績および事業の概観（非継続事業）

2020年6月終了年度と2019年6月終了年度との比較

非継続事業の当年度の税引後純利益（「法定ベース」）は144百万豪ドルで、前年度から191百万豪ドル増加した。この業績は、PTCLおよびTymeDigital SAの売却に関連する取引コストおよび分割コスト控除後の売却益ならびにTymeDigital SAの売却を受けて営業費用が減少したことによるものであったが、PTCLからの保険業務収益の減少により一部相殺された。

コーポレート・センター

概要

コーポレート・センターには、資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの配分されない銀行支援機能の業績が含まれる。またこれには、連結による当行内相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用も含まれる。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理:当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理している。
- ・当グループの資金調達および流動性管理:当行の長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること、および当行の健全性確保のための流動性要件を管理している。
- ・自己資本および規制戦略:当行の自己資本要件を管理している。

以下に終了した年度

コーポレート・センター (相殺消去を含む。)	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
純受取利息	86	226	(62)	268	273	(2)
その他の銀行業務収益	158	62	大	61	(16)	大
銀行業務収益合計	244	288	(15)	329	257	28
ファンド運用業務収益	(31)	(14)	大	(16)	(3)	大
保険業務収益	(1)	(2)	(50)	(2)	(4)	(50)
営業収益合計	212	272	(22)	311	250	24
営業費用	(1,569)	(1,682)	(7)	(1,576)	(1,788)	(12)
貸付金減損利益／(費用)	4	1	大	-	39	大
税引前純損失	(1,353)	(1,409)	(4)	(1,265)	(1,499)	(16)
法人税控除	411	395	4	364	217	68
非支配持分	-	(12)	大	(12)	(13)	(8)
基本ベースの税引後損失	(942)	(1,026)	(8)	(913)	(1,295)	(29)
投資利益(税引後)	(10)	(17)	(41)	(28)	(10)	大
継続事業からの税引後純損失 (「現金ベース」)	(952)	(1,043)	(9)	(941)	(1,305)	(28)
非継続事業からの税引後純(損 失)／利益(「現金ベース」)	(1)	(28)	(96)	(24)	(14)	71
税引後純損失(「現金ベース」)	(953)	(1,071)	(11)	(965)	(1,319)	(27)
事業の処分および取得による (損失)／利益(取引費用控除 後)	(4)	25	大	25	-	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	(33)	(31)	6	(31)	14	大
税引後純損失(「法定ベース」) (2)	(990)	(1,077)	(8)	(971)	(1,305)	(26)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されており、これには非継続事業に係る表示の修正および事業セグメント全体の事業を再編成するための当グループの業務モデルの簡素化による修正が含まれている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度のコーポレート・センターの税引後純損失(「法定ベース」)は前年度から87百万豪ドル、すなわち8%減少して990百万豪ドルとなった。非継続事業からの貢献を除くと、法定ベースの税引後純損失は986百万豪ドルで、前年度から104百万豪ドル、すなわち10%減少した。この業績は主に、営業費用の7%の減少および3百万豪ドルの貸付金減損利益の増加によるものであったが、営業収益合計の22%の減少により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は86百万豪ドルで、前年度から140百万豪ドル、すなわち62%減少した。これは、金利低下局面における銀行勘定の金利リスクの管理による利益の減少およびグループの資本収益率の低下によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年度から96百万豪ドル増加して158百万豪ドルであった。これは主に、ホールセール債券の発行に関連する為替リスクおよび金利リスクの管理による利益の増加によるものであった。

営業費用

営業費用は1,569百万豪ドルで、前年度から113百万豪ドル、すなわち7%減少した。当年度および前年度におけるそれぞれ300百万豪ドルおよび534百万豪ドルの提携アドバイスに関する補償引当金、ならびに前年度における145百万豪ドルのAUSTRACの保険回収金を除くと、営業費用は24百万豪ドル、すなわち2%減少した。これは主に、計上する必要がなくなった過去の引当金の戻入による非経常的な利益によるものであったが、技術革新のペースが早いことを受けた、一部の資産計上されたソフトウェア残高の加速償却により一部相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産は4.0十億豪ドルと前年度から1.7十億豪ドル、すなわち30%減少した。

- ・信用リスク加重資産は4.2十億豪ドル、すなわち35%減少した。
- ・取引市場リスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち50%減少した。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.9十億豪ドル、すなわち37%減少したが、以下により一部相殺された。
- ・IRRBBリスク加重資産は3.6十億豪ドル、すなわち40%増加した。

資産運用

概要

資産運用部門は、退職年金、投資および退職商品を提供しており、当グループの顧客の金融面での健全性の向上を手助けしている。

2019年8月2日、当行は、そのグローバル資産運用事業であるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）の三菱UFJ信託銀行（MUTB）への売却を完了した。これにより、当行は、2019年8月2日までの期間のCFSGAMの業績を認識した。CFSGAMは非継続事業に分類されている。

2019年11月1日、当行は、当行のオーストラリアの生命保険事業（コムインシュア・ライフ）に関連するAIAオーストラリア・リミテッド（AIA）との共同事業提携契約を締結したことを発表した。これにより、当行は2019年11月1日までの期間のコムインシュア・ライフ⁽¹⁾の業績を認識した。コムインシュア・ライフは非継続事業として分類されている。

2020年3月以降、提携アドバイス関連事業（ファイナンシャル・ウィズダム、カウント・ファイナンシャルおよびCFP-パスウェイズを含む。）は、資産運用部門から移転し、リテール銀行業務部門に統合された。

2020年5月13日、当行はコロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。これにより、CFSは非継続事業に分類される。この発表を受けて、資産運用部門全体が現在非継続事業に分類されている。

以下に終了した年度

	修正再表示 (2)		計上額			
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ファンド運用業務収益	863	1,806	(52)	987	1,071	(8)
保険業務収益	13	74	(82)	74	337	(78)
営業収益合計	876	1,880	(53)	1,061	1,408	(25)
営業費用	(715)	(1,295)	(45)	(853)	(894)	(5)
税引前純利益	161	585	(72)	208	514	(60)
法人税費用	(51)	(156)	(67)	(43)	(117)	(63)
基本ベースの税引後利益	110	429	(74)	165	397	(58)
投資利益（税引後）	27	99	(73)	88	55	60
非継続事業からの現金ベースの税 引後純利益	137	528	(74)	253	452	(44)
内訳：						
生命保険事業	131	275	(52)	13	160	(92)
CFSグローバル・アセット・マネジ メント	24	240	(90)	240	292	(18)
コロニアル・ファースト・ステー ト	(18)	13	大	n/a	n/a	n/a
非継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	137	528	(74)	253	452	(44)
継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	n/a	n/a	n/a	160	255	(37)
税引後純利益（「現金ベース」）	137	528	(74)	413	707	(42)
事業の取得、処分、閉鎖および分 割による利益／（損失）	1,898	(208)	大	(240)	(139)	73
自己株式評価調整（税引後）	-	6	大	6	2	大
税引後純利益（「法定ベース」） (3)	2,035	326	大	179	570	(69)

(1) コムインシュアの生命保険事業（「生命保険事業」）には、生命保険事業および生命保険関連投資事業が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。これには、すべての資産運用部門の非継続事業が含まれている。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示		計上額			
	(1)					
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
法定ベースの営業費用対営業利益 合計(%)	25.0	81.4	大	n/a	n/a	n/a
FUA—平均 (百万豪ドル) ⁽²⁾	165,058	159,149	4	10,336	11,056	(7)
FUA—スポット (百万豪ドル) ⁽³⁾	147,621	165,719	(11)	10,251	10,776	(5)
AUM—平均 (百万豪ドル) ⁽⁴⁾	223,474	213,779	5	n/a	n/a	n/a
AUM—スポット (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	-	223,227	大	223,227	213,242	5
保険料収入—平均 (百万豪ドル) (6)	1,048	1,242	(16)	1,242	1,479	(16)
保険料収入—スポット (百万豪ド ル) ⁽⁵⁾	-	1,151	大	1,151	1,296	(11)
リスク加重資産 (百万豪ドル)	137	585	(77)	4,208	2,116	99
常勤換算従業員数 (FTE) ⁽⁷⁾	1,375	2,707	(49)	1,602	1,601	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均FUAには、CFS (コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーを含む。) およびコムインシュア・ライフ・インベストメントが含まれている。平均FUAは、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営していた期間の平均により計算されている。

(3)スポットFUAには、CFS (コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーを含む。) および当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営していた期間のコムインシュア・ライフ・インベストメントが含まれている。

(4)平均AUMは、当グループが2019年8月2日までCFSGAMを所有していた期間の平均により計算されているが、ファースト・ステート・シンダ・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持分は含まない。

(5)2020年6月30日現在のスポット残高はゼロである。これは、CFSGAMの売却の完了ならびに2019年8月2日付および2019年11月1日付のコムインシュア・ライフ関連の共同事業提携契約の実行によるものであった。AUMには、ファースト・ステート・シンダ・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持分は含まれていない。

(6)平均保険料収入は、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営していた期間の平均により計算されている。

(7)2020年6月30日現在のFTEはCFSのFTEを表しており、サポート部門のFTEは含んでいない。

以下に終了した年度

	コロニアル・ファースト・ステート					
	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ファンド運用業務収益	758	819	(7)	862	841	2
営業収益合計	758	819	(7)	862	841	2
営業費用	(579)	(442)	31	(645)	(490)	32
税引前純利益	179	377	(53)	217	351	(38)
法人税費用	(59)	(113)	(48)	(69)	(104)	(34)
基本ベースの税引後利益	120	264	(55)	148	247	(40)
投資利益(税引後)	11	11	-	12	8	50
税引後純利益(「現金ベース」)	131	275	(52)	160	255	(37)
事業の取得、処分、閉鎖および分 割に係る(損失)/利益	(137)	(55)	大	(87)	(21)	大
税引後純(損失)/利益(「法定 ベース」)	(6)	220	大	73	234	(69)

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

以下に終了した年度

	CFSグローバル・アセット・マネジメント ⁽²⁾					
	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ファンド運用業務収益	77	887	(91)	887	975	(9)
営業収益合計	77	887	(91)	887	975	(9)
営業費用	(52)	(597)	(91)	(597)	(622)	(4)
税引前純利益	25	290	(91)	290	353	(18)
法人税費用	(5)	(68)	(93)	(68)	(68)	-
基本ベースの税引後利益	20	222	(91)	222	285	(22)
投資利益(税引後)	4	18	(78)	18	7	大
税引後純利益(「現金ベース」)	24	240	(90)	240	292	(18)
事業の取得、処分、閉鎖および分 割に係る利益／(損失)	2,174	(71)	大	(71)	-	大
税引後純利益(「法定ベース」)	2,198	169	大	169	292	(42)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)CFSGAMの業績は2019年8月2日までの期間のものである。

以下に終了した年度

生命保険事業⁽¹⁾

	修正再表示 (2)		計上額			
	2020年 6月30日 百万豪 ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2018年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月対 2018年 6月(%)
ファンド運用業務収益	28	100	(72)	100	96	4
保険業務収益	13	74	(82)	74	337	(78)
営業収益合計	41	174	(76)	174	433	(60)
営業費用	(84)	(256)	(67)	(256)	(272)	(6)
税引前純利益	(43)	(82)	(48)	(82)	161	大
法人税(費用)/控除	13	25	(48)	25	(49)	大
基本ベースの税引後利益	(30)	(57)	(47)	(57)	112	大
投資利益(税引後)	12	70	(83)	70	48	46
税引後純(損失)/利益(「現金 ベース」)	(18)	13	大	13	160	(92)
事業の取得、処分、閉鎖および分 割に係る(損失)/利益	(139)	(82)	70	(82)	(118)	(31)
自己株式評価調整(税引後)	-	6	大	6	2	大
税引後純(損失)/利益(「法定 ベース」)	(157)	(63)	大	(63)	44	大

(1)生命保険事業の業績は2019年11月1日までの期間のものである。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

以下に終了した年度⁽¹⁾

	2019年 6月30日 百万 豪ドル	流入額 百万 豪ドル	流出額 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 ⁽²⁾ 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2020年 6月対 2019年 12月(%)
管理ファンド (FUA)									
ファーストチョイス	94,335	15,359	(16,028)	(669)	(2,895)	90,771	97,391	(4)	(7)
CFSWrap	32,370	6,064	(6,253)	(189)	(773)	31,408	33,608	(3)	(7)
CFSのプラットフォーム以外	18,067	12,745	(15,165)	(2,420)	(738)	14,909	19,025	(17)	(22)
コムインシュア・イン ベストメント ⁽³⁾	10,251	126	(1,034)	(908)	(9,343)	-	-	大	-
その他 ⁽⁴⁾	10,696	3,443	(3,295)	148	(311)	10,533	10,964	(2)	(4)
合計	165,719	37,737	(41,775)	(4,038)	(14,060)	147,621	160,988	(11)	(8)

以下に終了した年度

	2019年 6月30日 百万 豪ドル	流入額 百万 豪ドル	流出額 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 ⁽⁶⁾ 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2020年 6月対 2019年 12月(%)
運用資産 (AUM) ⁽⁵⁾⁽⁷⁾									
国内株式	30,366	1,136	(481)	655	(31,021)	-	-	大	-
国際株式	100,514	2,478	(1,107)	1,371	(101,885)	-	-	大	-
固定利付商品 ⁽⁸⁾	80,763	3,738	(5,093)	(1,355)	(79,408)	-	-	大	-
インフラストラク チャー	11,584	(175)	-	(175)	(11,409)	-	-	大	-
合計	223,227	7,177	(6,681)	496	(223,723)	-	-	大	-

以下に終了した年度

	2019年 6月30日 百万 豪ドル	販売 百万 豪ドル	失効 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 ⁽⁹⁾ 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2020年 6月対 2019年 12月(%)
保険料収入⁽³⁾									
生命保険	1,151	45	(180)	(135)	(1,016)	-	-	大	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2019年11月1日付のコムインシュア・ライフ関連の共同事業提携契約の開始により、投資利益およびFUAの認識中止が含まれている。

(3)2020年6月30日現在のスポット残高は、2019年11月1日付のコムインシュア・ライフ関連の共同事業提携契約の開始によりゼロである。

(4)その他には、コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーが含まれている。

(5)AUMには、ファースト・ステート・シンダー・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに対する当グループの持分は含まれていない。

(6)投資収益、国際取引の為替換算差額および2019年8月2日付のCFSGAMの売却によるAUMの認識中止が含まれている。

(7)2020年6月30日現在のスポット残高は、2019年8月2日付のCFSGAMの売却の完了によりゼロである。

(8)固定利付商品には、短期投資および国際的なクレジット商品が含まれている。

(9)2019年11月1日付のコムインシュア・ライフ関連の共同事業提携契約の実行を受けた保険料収入の認識中止が含まれている。

財務成績および事業の概観

2020年6月終了年度と修正再表示された2019年6月終了年度との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は2,035百万豪ドルで、前年度から1,709百万豪ドル増加した。

CFS事業およびその他

当年度のCFS事業およびその他の税引後純利益（「現金ベース」）は131百万豪ドルで、前年度から144百万豪ドル、すなわち52%減少した。この業績は、ファンド運用業務収益の7%の減少および営業費用の31%の増加によるものであった。ファンド運用業務収益は前年度から61百万豪ドル、すなわち7%減少した。これは主に、規制および市場環境に対応したプラットフォームの価格設定の変更によるものであったが、前年度からのモメンタムを受けて平均FUAが増加したことにより一部相殺された。営業費用は前年度から137百万豪ドル、すなわち31%増加した。これは主に、補償、コンプライアンスおよび法的事項に係る引当金の増加によるものであった。

CFSGAM事業

当年度のCFSGAM事業の税引後純利益（「現金ベース」）は24百万豪ドルで、前年度から216百万豪ドル、すなわち90%減少した。当年度には、2019年8月2日付の当該事業の売却および連結除外を受けて、前年の12ヶ月に対してCFSGAMの1ヶ月の業績が含まれている。

生命保険事業

前年度の税引後純利益（「現金ベース」）は13百万豪ドルであったのに対して、当年度の生命保険事業の税引後純損失（「現金ベース」）は18百万豪ドルであった。税引後純損失（「現金ベース」）は、保険金請求の増加および一部の大規模なホールセール・スキームによる損失を含む契約の失効の増加を反映した保険料収入の減少による生命保険料収入の減少によるものであった。当年度には、2019年11月1日付の共同事業提携契約の開始および連結除外を受けて、前年の12ヶ月に対してコムインシュア・ライフの4ヶ月の業績が含まれている。

事業の処分および取得による利益（取引費用控除後）

事業の処分による利益（取引費用控除後）は1,898百万豪ドルで、2,106百万豪ドル増加した。これは主に、CFSGAMの処分に伴う取引費用および分割費用控除後の売却益によるものであったが、生命保険事業およびCFSの処分に伴う取引費用および分割費用により一部相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産は0.1十億豪ドルと前年度から0.5十億豪ドル、すなわち77%減少した。

- ・信用リスク加重資産は0.1十億豪ドル、すなわち79%減少した。
- ・IRRBBリスク加重資産は0.4十億豪ドル、すなわち76%減少した。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,000店を超える支店を開設し、オーストラリア全土にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中心地または近郊に拠点を置いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には、2022年に本店をハーバー・ストリート11に移転することを除いて、設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (2020年6月30日現在)

① 【株式の総数】

普通株式

授權株数(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(注)
該当なし	1,770,239,507	該当なし

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,770,239,507	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の内容については、第一部- 第1-1(2)提出 会社の定款等に規 定する制度」を参 照のこと。

(注) 1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】 (2020年6月30日現在)

普通株式

年 (6月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減数	残 高	
2016年		1,715,142,177		34,125	(1)
	8,036,332		(6)		
	6,689,652		1,143		
2017年		1,729,868,161		35,262	(2)
	2,087,604		164		
	20,772,433		2,107		
	7,114,732				
2018年		1,759,842,930		37,533	(3)
	10,396,577		748		
			(69)		
2019年		1,770,239,507		38,212	(4)
			(1)		
			(65)		
			34		
2020年		1,770,239,507		38,180	(5)

摘要(1)

(単位：百万豪ドル)

発行・払込済普通株式資本	当行	
	2016年	2015年
普通株式資本金		
発行済株式：		
期首残高	27,894	27,323
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	5,022	-
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾⁽³⁾	1,209	571
	34,125	27,894
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
期末残高	34,125	27,894

- (1) 当年度、当グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、一方、個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了した。本件募集により合計で5,022百万豪ドル（発行費用控除後）を調達した。
- (2) 確定済配当金には、配当金再投資制度(DRP)に帰属する金額552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)、655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)および574百万豪ドル(2014/2015年中間配当)が含まれており、552百万豪ドル、657百万豪ドルおよび571百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には、前年度の配当からの配当金再投資制度残高の繰り越し分が含まれている。
- (3) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて、株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。
- (4) 生命保険法定基金で保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格74.76豪ドルで取得された株式1,234,998株。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2016年	2015年
期首残高（自己株式控除前）	1,627,592,713	1,621,319,194
株式の発行 ⁽¹⁾	71,161,207	-
配当金再投資制度：		
2013/2014年最終配当による80.39豪ドルの全額払込み普通株式	-	-
(2)		
2014/2015年中間配当による91.26豪ドルの全額払込み普通株式	-	6,273,519
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込み普通株式	8,790,794	-
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込み普通株式	7,597,463	-
期末残高(自己株式控除前)	1,715,142,177	1,627,592,713
控除：自己株式 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,715,142,177	1,627,592,713

- (1) 当年度、当グループは全株主を対象としたライツイシューを通じて増資を行った。機関投資家向けの先行募集は2015年8月13日に終了し、28,897,186株が2015年8月26日に発行された。個人投資家向けの募集は2015年9月8日に終了し、42,264,021株が2015年9月18日に発行された。
- (2) 2013/2014年最終配当にかかる配当金再投資制度はすべて株式市場での買入および制度参加者である株主に対する8,749,607株の譲渡によって履行された。
- (3) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関する。

摘要(2)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2017年	2016年
普通株式資本		
発行済株式:		
期首残高	34,125	27,894
株式の発行（発行費用控除後）	(6)	5,022
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾	1,143	1,209
	35,262	34,125
自己株式控除:		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽²⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽²⁾	-	-
期末残高	35,262	34,125

- (1) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)、586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)、552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)および655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)が含まれており、557百万豪ドル、586百万豪ドル、552百万豪ドルおよび657百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には、前年度配当からの配当金再投資制度残高繰し越分が含まれている。
- (2) 生命保険法定基金で保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.65豪ドルで取得された株式2,658,100株。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記24で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリファイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2017年	2016年
期首残高（自己株式控除前）	1,715,142,177	1,627,592,713
株式の発行	-	71,161,207
配当金再投資制度：		
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,790,794
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,597,463
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	8,036,332	-
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	6,689,652	-
期末残高(自己株式控除前)	1,729,868,161	1,715,142,177
控除：自己株式 ⁽¹⁾	-	-
期末残高	1,729,868,161	1,715,142,177

(1) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

摘要(3)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2018年	2017年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	35,262	34,125
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	164	(6)
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾	2,107	1,143
	37,533	35,262
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾	-	-
	-	-
期末残高	37,533	35,262

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)、558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)および586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、533百万豪ドル、1,572百万豪ドル、557百万豪ドルおよび586百万豪ドルであった。

(3) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格77.11豪ドルで取得された株式1,132,108株。「第6 経理の状況 1. 財務書類—(6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フォー・サクリフェイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2018年	2017年
期首残高（自己株式控除前）	1,729,868,161	1,715,142,177
株式の発行 ⁽¹⁾	2,087,604	-
配当金再投資制度：		
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,036,332
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,689,652
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	20,772,433	-
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	7,114,732	-
期末残高(自己株式控除前)	1,759,842,930	1,729,868,161
控除：自己株式 ⁽²⁾	-	-
期末残高	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

摘要(4)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2019年	2018年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	37,533	35,262
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	-	164
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾⁽³⁾	748	2,107
	38,281	37,533
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	(69)	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
	(69)	-
期末残高	38,212	37,533

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)、536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドル、533百万豪ドルおよび1,572百万豪ドルであった。

(3) 2018/2019中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が参加株主に譲渡された。

(4) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格69.95豪ドルで取得された株式1,178,102株。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリフェイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2019年	2018年
期首残高（自己株式控除前）	1,759,842,930	1,729,868,161
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,087,604
配当金再投資制度：		
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	-	20,772,433
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,114,732
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	10,396,577	-
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(2)		
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,759,842,930
控除：自己株式 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-
期末残高	1,770,239,507	1,759,842,930

(1) 当年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 2018/2019中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が1株73.21豪ドルで参加株主に譲渡された。

(3) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(4) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関係している。

摘要(5)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2020年	2019年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,281	37,533
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	(1)	748
	38,280	38,281
自己株式控除：		
期首残高	(69)	-
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(65)	(69)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	34	-
コムインシュア・ライフの連結除外に係る自己株式の減少	-	-
	(100)	(69)
期末残高	38,180	38,212

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）、7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）および8,080,558株（1株当たり73.21豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (4) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.62豪ドルで取得された株式649,480株（2019年6月30日：平均価格69.95豪ドルで1,178,102株取得）。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（フィー・サクリフェイス・アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2020年	2019年
期首残高（自己株式控除前）	1,770,239,507	1,759,842,930
配当金再投資制度：		
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,396,577
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2018/2019年最終配当による78.61豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2019/2020年中間配当による73.37豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,770,239,507
控除：自己株式 ⁽²⁾⁽³⁾	(1,365,183)	(994,913)
期末残高	1,768,874,324	1,769,244,594

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）、7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）および8,080,558株（1株当たり73.21豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (3) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(4) 【所有者別状況】 (2020年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	151,960	17.09%	1,088,118,925	61.47%
個人	620,114	69.75%	549,934,847	31.06%
共同名義	116,952	13.16%	132,185,735	7.47%
合計 (自己株式を除く)	889,026	100.00%	1,770,239,507	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2020年7月20日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HSBC カストディ・ノミ ニーズ	2001ニュー・サウス・ウェールズ 州 シドニー GPOボックス 5302	398,411,636	22.51%
J Pモルガン・ノミニーズ・ オーストラリア	2001ニュー・サウス・ウェールズ 州 シドニー GPOボックス 3289	242,160,962	13.68%
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス764G	99,817,390	5.64%
BNPパリバ・ノームズ・ ピーティーワイ・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ 州 ロイヤル・エクスチェンジ POボックスR209	50,441,624	2.85%
ナショナル・ノミニーズ・リ ミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス1406	48,817,928	2.76%
合計		839,649,540	47.44%

注記：上記に掲げた株主は、2020年7月20日現在の発行済株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役会は、その判断において、会社の財政状態に見合う配当を支払うことができる。

取締役会は、支払日より前に、会社の財政状態により支払いが妥当でないと判断した場合、または配当決議を取り消すことが会社の最善の利益であると判断した場合、配当を支払う決議を取り消すことができる。

取締役会は、株式の発行条件に基づいて支払うべき配当を支払うことができる。配当の支払いは、株主総会での承認を必要としない。

すべての株式または株式のクラスに付随する権利または制限の対象は以下のとおりである：

- (1) すべての配当は、すべての株式について均等に支払わなければならない。ただし、一部の払込済株式が、配当の比例部分に対してのみ受け取る権利を付与している場合を除く。配当の比例部分とは、株式に対する払込額（貸方計上されない）が払込額および未払額の合計（貸方計上された金額を除く。）に占める部分である。
- (2) 上記（1）の目的のために、取締役会が別段の決定をする場合を除き、コールに先立って株式に支払われた金額は、支払可能になるまで支払われなかったものとみなされる。
- (3) 会社は、配当に対して利息を支払わない。

支払済配当金の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記8.4を参照されたい。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組み

当行のコーポレート・ガバナンスの枠組み（枠組み）は、説明責任、効果的な委任、および健全な意思決定をサポートするための適切な監視に基づいている。

取締役会は、当行の戦略目標とリスク選好度を設定し、当グループの価値観および望ましい文化について取締役の期待を示す当グループの行動規範を承認する。

取締役会は、取締役会委員会に一部の権限を委任し、その役割と責任を果たす支援をする。また、取締役会は、最高経営責任者（CEO）を任命する。取締役会は、特に取締役会または取締役会委員会に限定された事項を除いて、当行の経営をCEOに委任している。CEOは、委任状に基づき、これらの権限の一部を当グループの執行役員および他の役員に委任することができる。CEOが委任した場合でも、CEOは委任した権限の行使および経営陣の業績について取締役会に対して説明責任を負う。

取締役会は、その裁量により他の委員会を形成し、特定の職務を随時行うことができる。

エグゼクティブ・リーダーシップチームの非金融リスク委員会（ELT NFRC）は、当グループの非金融リスクを抑制し、効果的に管理するためにCEOを補佐し助言すること、当グループ全体の非金融リスク（オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク（行動を含む。）、金融犯罪リスクおよびサイバーリスクを含む。）の可視性および重要性を高めることを目的としている。

取締役会の構成

非業務執行取締役は、独立していること、適切なスキルおよび経験を有していること、ならびに多様な見解および考え方を示していることが不可欠である。これは、健全な意思決定をサポートし、取締役会が効果的にその責任を果たす一助となる。

取締役会は、取締役が任命された時点で独立した非業務執行取締役として適格かどうかを評価し、非業務執行取締役の独立性の継続を検討するために、独立性基準を採用している。

各非業務執行取締役は、任命または選定に先立ち、状況が変化した場合は速やかに、取締役としての自由かつ独立した判断の行使に影響を及ぼしうるすべての権益⁽¹⁾を開示しなければならない。

開示には、配偶者や同族会社などの近親者の関連性のある権益も含まれている。

指名委員会は、利害関係の開示に基づいて、また非業務執行取締役の場合は年次宣言書に基づいて、独立性基準に対する各取締役候補者および非業務執行取締役の独立性を評価している。

かかる独立性基準に従って、取締役会は、非業務執行取締役が経営陣から独立しており、自由かつ独立した判断の行使、および個々の証券保有者または他の当事者の利益ではなく、グループ全体の利益のために行動する能力に実質的に干渉する可能性がある（または合理的に干渉すると考えられる）権益がない場合、独立しているとみなしている。

取締役会は、2020会計年度において会長を含むすべての非業務執行取締役が独立しており、本書日現在も引き続き独立していると考えている。

取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役会または取締役会委員会が検討している事項に重大な個人的利益を有する取締役について、以下の禁止事項を定めている。

- ・ かかる事項について取り扱う文書の写しを受領すること（または編集済みの文書を受領すること。）。
- ・ かかる事項についての協議に参加すること。
- ・ かかる事項について票を投じること。

取締役は、さまざまな年齢、国籍および経歴を持つ者が含まれている。取締役会は2020年末までに女性管理職の割合を40%とする目標を設定している。取締役会はこの目標を2017年に初めて達成し、本書日現在の取締役会における女性取締役は44%である。

(1) 重要な契約、利益、地位、組織および人間関係。

取締役の選任および再任

取締役会は、指名委員会の補佐を受けて、新たな非業務執行取締役の任命時に正式な選任手続きを行っている。

指名委員会の推薦を受けて、取締役会は、取締役会任命・再任および実績方針において定められた取締役任命基準に照らして取締役候補者を評価する。

各グループ子会社またはグループ関連会社の非業務執行取締役候補者は、任命前に1名以上の指名委員会メンバーまたは他の当行取締役と面談を行わなければならない。

専門のコンサルタントは、必要に応じて、有望な取締役候補者の特定に携わっている。

当グループは、ある人物を非業務執行取締役に任命する前、またはかかる人物を非業務執行取締役として当グループの株主に推薦する前に、適切な調査を行う。かかる調査には、犯罪歴および自己破産調査、ならびに学歴および職務履歴の調査が含まれている。また、すべての非業務執行取締役はAPRAによって「責任者」とみなされるため、非業務執行取締役に就任する前およびその後は毎年、当グループの適格性方針に従って評価されなければならない。

非業務執行取締役は、銀行役員責任体制（BEAR）のもとで要求されるとおり、当グループにより「説明責任者」としてAPRAに登録されている。

各非業務執行取締役は、任命の条件を記載した文書を受領している。

当行の非業務執行取締役に任命されたすべての人物は、任命後の次期年次株主総会で立候補しなければならない。また、非業務執行取締役は、かかる取締役が最後に選任または再任された株主総会から3回目の年次株主総会を超えて再任されることなく在任することはできない。

取締役の選任または再任に対する取締役会の支援は、取締役会の業績評価の結果および取締役会が関連すると考えるその他の事項次第で決まる。

取締役会は、株主に関連するすべての重要な情報の完全かつ公正な開示を株主に提供し、年次株主総会で取締役を選任（取締役選任に係る推薦を含む。）するために適切な情報に基づいた決議を下す。

取締役会委員会

取締役会は、その責務の遂行を補佐する以下の4つの主要委員会を有している。

- ・監査委員会
- ・指名委員会
- ・人材・報酬委員会
- ・リスク・コンプライアンス委員会

指名委員会

指名委員会は、取締役会および取締役会委員会の構成、非業務執行取締役（NEDs）の任命、選任および再任、取締役任命プログラム、取締役の独立性評価、取締役会および取締役会委員会の業績評価プロセス、当行の最高経営責任者（CEO）およびCEO直属の継承計画および実行、取締役会および当行の特定の子会社の取締役会の多様化、ならびに主な事業子会社の取締役会の任命および実績の監視に関する子会社のガバナンスの枠組みおよび方針に関する事項について取締役会を補佐する。

現在の指名委員会の委員は、キャサリン・リビングストン女史(委員長)、ジュネビー・ベル女史、メアリー・パドベリー女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、組織文化の多様性および包含性ならびに健康、安全および福利、当グループの報酬戦略、認識プログラム、当グループの報酬政策および他の人材関連政策、ならびに取締役会および一部の関連会社の非業務執行取締役、CEO、CEO直属の上級取締役、BEARに基づく説明責任者および委員会定款に記載されているその他の個人に関する報酬の取決めにに関する事項について取締役会を補佐する。

現在の人材・報酬委員会の委員は、ポール・オマレイ氏(委員長)、キャサリン・リビングストン女史、メアリー・パドベリー女史およびジュネビー・ベル女史である。

監査委員会

監査委員会は、当グループの財務情報の外部への報告、当グループの内部統制フレームワーク、当グループの監査人、内部監査機能および外部監査人、ならびにリスク・コンプライアンス委員会と連携した当グループのリスク・フレームワークに関する事項について取締役会を補佐する。

現在の監査委員会の委員は、アン・テンブルマン・ジョーンズ女史(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

リスク・コンプライアンス委員会⁽¹⁾

リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視および管理、当グループのリスク・フレームワークおよびリスク管理アプローチ（RMA）の策定、実行および運用、重要なリスクタイプ内におけるリスク選好度の監視およびリスク特性の評価、重要なリスクタイプに影響を及ぼすコンプライアンス管理フレームワークの有効性の監視、リスクカルチャーおよび行動に関する事項について取締役会を補佐する。

現在のリスク・コンプライアンス委員会の委員は、ロブ・ホイットフィールド氏(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史、ポール・オマレイ氏およびアン・テンブルマン・ジョーンズ女史である。

(1)当グループのCEO、最高リスク管理責任者（CRO）、最高財務責任者（CFO）および当グループの監査人は、すべての委員会会合に出席することができる。会合は、CROおよびエグゼクティブ・ゼネラル・マネージャー、出席しているコンプライアンス委員会の取締役のみで定期的に行われる。

リスク管理

当グループは、その業務から生じる金融リスク、非金融リスクおよび戦略的リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク（フレームワーク）を通じて、これらのリスクを管理している。フレームワークは、事業運営環境の変化、より良い慣行、ならびに当局および社会の期待に対処できるよう進化している。

リスク管理フレームワーク

当該フレームワークにより、リスクを管理するための戦略、方針および手続きの適切な構築および実行が可能となっている。このフレームワークには、APRAの健全性基準（CPS 220）「リスク管理」の要件が組み込まれており、以下の3つの主な文書により裏付けられている。

- ・ 当グループのリスク選好声明書（RAS）は、取締役会が許容する用意があるリスクの種類および度合いと当グループが業務上超えることのできないリスクの最大限度を明記している。
- ・ 当グループのリスク管理アプローチ（RMA）は、当グループの戦略目標および目的の達成をサポートし、当グループがリスクを包括的に管理できるようにするためのアプローチについて記載している。
- ・ 当グループの事業計画（計画）は、当グループの戦略目標を実行するためのアプローチが要約されている。計画は3年ごとに更新され、計画の実行から発生する重大なリスクが考慮されている。

リスク管理体制

当該フレームワークは、当グループの重要なリスクの管理に関する主な基盤システムおよびプロセスによって支えられている。確立されている主なリスク管理システムおよびプロセスには以下が含まれている。

- ・ リスクと問題を認識、評価、付託、監視および管理するためのリスク管理プロセス。
- ・ 当グループ全体のリスクを測定および統合するための経営情報システム。
- ・ リスクモデルおよびツール
- ・ 資本消費調整後の事業の業績を評価する手段であり、役員報酬の基礎として使用されるリスク調整後業績指標（RAPM）プロセス。
- ・ リスクに関する決定、資本計画および戦略的決定に使用する当グループのリスクを定量化するために、他のリスク手法（ストレステストを含む。）とともに使用される内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）。

(2) 【役員の状況】

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

本書日現在、取締役のうち、男性は5名、女性は4名である。(女性が占める比率は44%)

2020年年次報告書の日付である2020年8月12日現在在職している取締役は、以下のとおりである。

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2020年6月30日現在)
会 長	キャサリン・リビングストン (1955年9月17日生)	10,935
マネジング・ディレクター兼最高経営責任者	マット・コミン (1975年11月6日生)	60,633
非業務執行取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生)	7,500
非業務執行取締役	ジュネビー・ベル博士 (1967年4月18日生)	641
非業務執行取締役	ポール・オマレイ (1964年4月15日生)	5,330
非業務執行取締役	メアリー・パドベリー (1958年9月26日生)	1,527
非業務執行取締役	ウェンディ・ストップス(*) (1961年2月16日生)	16,000
非業務執行取締役	アン・テンブルマン・ジョーンズ (1961年1月6日生)	1,550
非業務執行取締役	ロバート・ホイットフィールド (1964年9月28日生)	1,471

(*)ウェンディ・ストップス女史は、2020年10月13日付で退任した。

2020年9月1日、サイモン・マウター氏(1960年6月4日生)が非業務執行取締役に任命された。同氏の略歴については以下を参照されたい。

取締役の略歴

キャサリン・リビングストン

会長

同女史は、ビジネス、金融、エグゼクティブ・リーダーシップの豊富な経験があり、オーストラリアの銀行、電気通信、科学、技術およびイノベーションの各セクターの発展に貢献してきた。同女史は、Telstra Coporation LtdおよびCSIROの会長、Cochlear Ltdのマネジング・ディレクター兼最高経営責任者などの複数の幹部職に就いてきた。また、同女史は、WorleyParsons Ltd、Macquarie Bank Ltd、Macquarie Group Ltd、Goodman Fielder LtdおよびRural Press Ltdの取締役も務め、オーストラリア・ビジネス評議会およびオーストラリア博物館の元理事長を務めた。

シドニー工科大学の学長であり、CSIRO Australia Telescope National Facilityの運営委員会およびGrowth Centreの諮問委員会のメンバーでもある。

任命：非業務執行取締役（2016年3月1日付）、会長（2017年1月1日付）。

取締役委員会：指名委員会（委員長）、監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会、人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：WorleyParsons Limited（2007年7月－2019年10月）。

資格：名誉会計学士号、FCA、FTSE、オーストラリア取締役協会フェロー、FAA。

マット・コミン

マネジング・ディレクター兼最高経営責任者

事業向け銀行業務、機関向け銀行業務、リテール銀行業務および資産運用において20年の経験を有し、1999年に当行に入社してから多数の経営幹部職を歴任してきた。同氏は最高経営責任者（CEO）として、より強固なリスク管理ならびに革新と顧客サービスへの継続的な取り組みに支えられ、コア市場の顧客のニーズに全面的に沿ったよりシンプルな銀行の構築に注力している。2012年からCEOに任命されるまで、当行最大の事業部門であるリテール銀行業務のグループ・エグゼクティブを務めていた。リテール銀行業務は、当行の利益の半分以上を占め、当行のデジタル商品およびサービスの開発も主導している。2006年から2010年までは、当行最大のデジタル事業であるCommSecのマネジング・ディレクターを務め、その技術基盤の大幅な近代化を進め、マーケット・シェアおよび収益性を拡大した。

同氏は、オーストラリア銀行業協会の会長ならびにユニセフ・オーストラリアの理事会役員を務めている。

任命：2018年4月9日付。

取締役委員会：該当なし。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：航空学士、商学修士、エグゼクティブ経営学修士、ジェネラル・マネジメント・プログラム。

シリシュ・アプテ

非業務執行取締役

Citiで30年を超える国際銀行業務の経験を有しており、法人向け銀行業務、投資銀行業務およびリスク管理に注力し、国内および地域レベルで商業向けおよびリテール向け銀行業務の管理を行った。同氏は、Citi Asia Pacific Bankingの共同会長、Citi Asia Pacificの最高経営責任者、Citi Handlowy（ポーランド）の欧州、中東およびアフリカの共同最高経営責任者兼カントリー・マネジャー兼副社長を務めた。

Virtusa Corporationの相談役、IHH Healthcare Bhd の取締役、Fullerton India Credit Company Limitedの取締役、Clifford Capital Holdingsの取締役、Keppel Infrastructure Pte Ltd.の取締役およびCiti Handlowyの監査役メンバーを務めている。

任命：2014年6月10日付。

取締役会委員会：監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：IHH Healthcare Berhad（2014年9月－現在）およびCiti Handlowy（監査役会メンバー）(2016年3月－現在)。

資格：勅許会計士、商学士号、経営学修士号。

ジュネビー・ベル博士

非業務執行取締役

同博士は、社会およびビジネスにおけるテクノロジーに深い知識と理解を有する文化人類学者、科学技術者および未来学者である。同博士は、社会科学、設計、コンピューティングおよびエンジニアリングを統合したカスタマー・エクスペリエンスの向上を得意としている。また、経験豊富な経営幹部でもあり、シリコンバレーのインテルコーポレーションに18年間勤務し、副社長も務めた。同博士はインテルのシニア・フェローであり、インテルのProduct Assurance and Securityグループの副社長を引き続き務めている。

同博士は、オーストラリア国立大学（ANU）の工学・コンピューターサイエンス学部で特別教授を務めており、同大学でFlorence Violet McKenzieの初代議長を務めている。また、ANUのAutonomy, Agency and Assurance Innovation Instituteの所長、国家科学技術会議メンバー、およびSRI Internationalのエンゲルバート特別フェローでもある。2020年、オーストラリア勲章を受章し、人工知能に関するグローバル・パートナーシップにその専門知識を提供する者として任命されている。

任命：2019年1月1日付。

取締役会委員会：指名委員会および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：博士号、文学修士号、哲学修士号、文学士号。

ポール・オマレイ

非業務執行取締役

同氏はエグゼクティブ・リーダーシップおよび業務経験が豊富である。最高財務責任者としてBlueScope Steel Limitedに入社し、10年間マネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。過去に、TXU Energy(テキサス州ダラスに拠点を置くTXU Corpの子会社)の最高経営責任者であった。また、ファイナンスおよび会計において豊富な経験も有しており、投資銀行部門および監査部門に従事した。同氏は、世界鉄鋼協会の元理事、その指名委員会委員長およびMelbourne Cricket Ground Trustの受託者である。

同氏は、Australian Catholic Redress Ltd.の会長およびColes Group Limitedの非業務執行取締役を務めている。

任命：2019年1月1日付。

委員会：人材・報酬委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：BlueScope Steel Ltd（2007年8月－2017年12月）およびColes Group Limited。

資格：商学士号、応用ファイナンス修士号、欧州学術協力。

サイモン・マウター

非業務執行取締役

テクノロジー、プロセスの有効性および事業戦略において幅広いリーダーシップの経験を有している。2012年から2019年までスパーク・ニュージーランドのマネジング・ディレクターを7年務めた。同氏は、2003年から2008年まで最高執行責任者としてテレコムのある側面を管理し、2008年から2012年までオークランド国際空港のチーフエグゼクティブを務めた。

同氏は、Smart Environmental Ltd、Agility CIS LtdおよびIntellihub Ltdの非公開企業3社の取締役兼運営パートナーである。また、Designer Wardrobe Ltdの会長も務めている。

任命：2020年9月1日付。

委員会：該当なし。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：理学士号、名誉工学学士号、工学修士号。

メアリー・パドベリー

非業務執行取締役

知的財産および取引慣行分野の弁護士で、国際司法、ガバナンスおよびテクノロジーにおいて35年を超える経験を有する。Ashurst LLPと合併するまでAshurst Australiaの会長を務め、合併後の会社ではグローバル副会長を務めた。2018年4月末付でAshurstのパートナーを退任した。

同女史は、Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltdおよび民間テクノロジー企業であるClinical Genomics Technologies Holdings Pty Ltdの会長である。同女史は、Chief Executive Womenの委員ならびにVictorian Legal Admissions committeeの委員である。

任命：2016年6月14日付。

委員会：指名委員会、人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：名誉法学士号、オーストラリア取締役協会グラジュエイトメンバー

アン・テンブルマン・ジョーンズ

非業務執行取締役

上場会社で取締役の経験を有し、オペレーショナル・リスク、銀行業務および戦略において豊富な経験を有する。同女史は、Blackmores Limitedの会長兼取締役、G.U.D Holdings LtdおよびWorleyParsons Ltdの取締役を務めている。30年のエグゼクティブキャリアの中で、ウエストバック・バンキング・コーポレーション、オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッドおよびシンガポール銀行などの国内外の銀行の法人向け銀行業務およびプライベート・バンキング業務において管理職を数多く務めた。同女史は、コモンウェルス銀行の金融アドバイス会社の元会長であり、The Citadel Group Ltd、Cuscal Ltd、HT&E Limited、Pioneer Credit Ltd、TAL Superannuation FundおよびHBFの民間健康保険会社および損害保険会社の取締役を務めてきた。

同女史は、Cyber Security Research Centre Ltdの取締役である。

任命：2018年3月5日付。

取締役会委員会：監査委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：HT&E Limited（2013年6月－2018年5月）、G.U.D Holdings Ltd（2015年8月－現在）、The Citadel Group Ltd（2017年9月－2020年5月）、WorleyParsons Ltd（2017年11月－現在）およびBlackmores Limited（2020年10月－現在）。

資格：商学士号、エグゼクティブ経営学修士号、リスク管理修士号、CA、オーストラリア取締役協会フェロー。

ロバート・ホイットフィールド

非業務執行取締役

民間および公共部門において、銀行・金融業務およびリスク全般において上級管理職の経験を有している。ウエストバック・バンキング・コーポレーションにおける30年のエグゼクティブキャリアの中で、Institutional Bankの最高経営責任者、Asia Advisory Boardの最高リスク責任者、グループ財務部長および会長の職務に就いていた。これらの役割の中で、同氏は株式資本市場の知識を深め、ウエストバックのリスク管理機能および戦略の構築に貢献した。

同氏は、GPTグループおよびTransurban Limitedの取締役を務めており、ニュー・サウス・ウェールズ財務公社の元会長兼取締役であり、ニュー・サウス・ウェールズ州財務省元長官、ニュー・サウス・ウェールズ州労使関係省元長官、およびオーストラリア金融市場協会の元副会長である。

任命：2017年9月4日付。

取締役会委員会：リスク・コンプライアンス委員会（委員長）、指名委員会、監査委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：GPT Group（2020年5月－現在）およびTransurban Limited（2020年11月－現在）。

資格：商学士号、Grad Dip Banking、Grad Dip Fin、アドバンスト・マネジメント・プログラム、SF Fin、オーストラリア取締役協会フェロー。

a) 任 期

当行の定款に従い、取締役会が任命した取締役（マネジング・ディレクターを除く。）は、任命後の次期年次株主総会の終了まで在任する。

マネジング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなしに、当該取締役が最後に選任または再任されてから3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

非業務執行取締役の規定報酬

2020年度および2019年度の各非業務執行取締役の規定報酬を以下に掲げる。

	短期報酬	退職後報酬	株式報酬	規定報酬合計
	現金 ⁽¹⁾	老齢年金 ⁽²⁾	非業務執行 取締役の 株式報酬制度 ⁽³⁾	
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
会長				
キャサリン・リビングストン				
2020年6月30日	870,108	21,003	-	891,111
2019年6月30日	864,013	20,531	-	884,544
現非業務執行取締役				
シリシュ・アプテ				
2020年6月30日	314,694	21,003	-	335,697
2019年6月30日	349,010	20,531	-	369,541
ジュネビー・ベル ⁽⁴⁾				
2020年6月30日	196,617	20,724	33,550	250,891
2019年6月30日	95,031	9,905	14,320	119,256
ポール・オマレイ ⁽⁴⁾				
2020年6月30日	292,542	21,003	-	313,545
2019年6月30日	112,266	10,099	-	122,365
メアリー・パドベリー				
2020年6月30日	252,575	21,003	11,233	284,811
2019年6月30日	236,674	20,531	25,618	282,823
アン・テンブルマン・ジョーンズ				
2020年6月30日	306,732	21,003	13,213	340,948
2019年6月30日	271,568	20,531	30,136	322,235
ロバート・ホイットフィールド				
2020年6月30日	266,263	21,003	43,014	330,280
2019年6月30日	231,314	20,531	33,471	285,316
元非業務執行取締役				
デビッド・ヒギンズ ⁽⁵⁾				
2020年6月30日	183,066	10,724	-	193,790
2019年6月30日	313,052	20,531	-	333,584
ウェンディ・ストップス ⁽⁶⁾				
2020年6月30日	284,797	21,003	-	305,800
2019年6月30日	287,028	20,531	-	307,559

- (1) 現金には、現金で支給された取締役会および委員会報酬ならびに付加給付の支給（関連するプリンジ・ベネフィット税を含む。）が含まれる。
- (2) 退職年金拠出額は、年金保証法に定めるところにより、退職年金の最大拠出ベースを上限としている。
- (3) 表中の数値は、非業務執行取締役の株式報酬制度（NEDSP）に基づき、株式で支給された税引後の報酬を表している。NEDSPに基づいて付与された株式は付与日現在の株価で付与され、税引前報酬の繰延（年間最大5,000豪ドル）または税引後報酬から充てられており、報酬として提供されなかった。
- (4) ジュネビー・ベル女史およびポール・オマレイ氏は、2019年1月1日付で非業務執行取締役に任命された。両氏の報酬は在勤期間を反映している。
- (5) デビッド・ヒギンズ氏は、2019年12月31日付で非業務執行取締役を退任した。同氏の報酬は在任期間を反映したものである。同氏は、2019年7月1日からUnited Kingdom Remuneration Assurance Committeeの委員長に任命されている。同氏の報酬には、主要な経営陣であった期間の役職に対する報酬が含まれている。
- (6) 5年を超えて取締役会の重要なメンバーであったウェンディ・ストップス女史は、2020年10月13日付で退任した。

最高経営責任者の規定報酬

	基本報酬 a	現金ベースの 短期変動報酬 b	その他の 現金報酬	現金支払額 合計 c=a+b	繰延株式 報酬 ⁽¹⁾ d	報酬受取額 合計 e=c+d	失効または消滅 した過年度の 報酬 f
	豪ドル	豪ドル		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
CEO							
マット・コミン							
2020年6月30日	2,200,000	1,210,000	-	3,410,000	486,243	3,896,243	(1,307,409)
2019年6月30日	2,200,000	747,450	-	2,947,450	464,108	3,411,558	(1,270,151)

- (1) 繰延株式報酬：これは、2016会計年度の長期変動報酬（2019年6月30日に終了した実行期間）、および2020会計年度に付与された業務執行ゼネラル・マネジャーの取決めにに基づき支給された2016および2017会計年度の繰延短期変動報酬を反映している。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

当グループの監査および保証（GA&A）は当グループの内部監査機能であり、第3の説明責任ライン（3LoAまたはライン3）と呼ばれている。経営陣、ならびに監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会、および人材・報酬委員会に、独立した客観的な保証および関連するコンサルティング・サービスを提供することをその役割としている。

GA&Aは経営陣から独立した構造になっており、当グループ監査人であるGA&A最上級管理職は監査委員会直属である。監査委員会は、経営陣が不在の場合、当グループ監査人と定期的に協議を行う。当グループ監査人は、監査委員会の承認を得た場合のみ任命または解任される。当グループ監査人は、GA&Aの役割を果たすために、当グループのすべての情報、従業員、財産および記録に自由かつ無制限にアクセスできる。主要なオフショア子会社では、現地の監査チームは同様に運営されているが、現地の取締役会委員会の直属である。

GA&Aは、監査委員会によって承認された個別の定款に基づいて運営され、現地の会計基準および規制基準に沿って業務を行い、内部監査の専門職的实施の基本原則（基準）および内部監査の定義を含む、内部監査人協会の専門職的实施の国際フレームワークを遵守している。

GA&Aは以下の責任を負っている。

- ・ 監査委員会の承認のためにリスクベースの年次監査計画を策定し、既存および新たなリスクを反映するために必要に応じてその計画を調整する。
- ・ 承認された監査方法に従って監査計画を実行し、その結果を経営陣、監査委員会、および必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- ・ 経営陣が事業領域において承認されたリスク選好度を超えるレベルのリスクを受け入れたとGA&Aが判断した場合、経営陣および監査委員会またはリスク・コンプライアンス委員会に適宜報告する。また、当グループ監査人は、重要な統制およびリスクの問題への対応についての進捗状況を監視および報告する。

(b) 外部監査人

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、2007年度の定時株主総会で当行の外部監査人（外部監査人）に任命された。外部監査人は、とりわけ、当グループの財務報告書が当グループの財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供するかどうかについて独立した意見を述べる。

監査人の独立性を促進する法令に従い、当グループはPwCの主席監査担当責任者が5期連続して監査を担当した段階で交代するよう求めている。現在の主席監査担当責任者は、2017年7月1日付で任命されたマシュー・ラン氏である。主任監査担当責任者は、経営陣の立ち会いなしに監査委員会と定期的に協議を行っている。かかる監査担当責任者は、2020年の年次株主総会に出席し、監査に関連する株主の質問に応じる予定である。当グループおよびその外部監査人は、オーストラリアおよび米国の監査人の独立性要件に準拠しなければならない。米国証券取引委員会の規則は、当行がその証券取引法に基づいて登録されていない場合でも、当グループが米国で行うさまざまな事業活動に適用される。PwCが提供する非監査サービスが監査人の独立性要件を損なうことはなかったという取締役会の満足度に関する記述は、2020年の財務報告書の取締役会報告書に記載されている。

当年度中、当グループおよび当行の監査人ならびにそのネットワークファーム（業務提携先事務所）が提供した役務に対して、以下の報酬が既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査およびレビュー業務				
財務書類の監査およびレビュー業務 －当グループ	20,499	17,089	20,454	12,294
財務書類の監査およびレビュー業務 －被支配企業	4,182	6,782	2,029	1,768
監査およびレビュー業務に対する報酬 合計	24,681	23,871	22,483	14,062
その他の法定保証業務	3,323	2,771	3,138	2,252
その他の保証業務	6,530	8,056	4,924	4,330
保証業務に対する報酬合計	9,853	10,827	8,062	6,582
監査、レビューおよび保証業務に対す る報酬合計	34,534	34,698	30,545	20,644
b) その他の非監査業務				
税務アドバイスおよび税務コンプラ イアンス業務	424	1,395	167	494
その他の業務	5,351	7,915	5,103	7,318
その他の非監査業務に対する報酬合計	5,775	9,310	5,270	7,812
監査、レビュー、保証およびその他の 業務に対する報酬合計 ⁽²⁾	40,309	44,008	35,815	28,456

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2) プライスウォーターハウスクーパースに対して、グループの非連結企業に關係する報酬として8,132,121豪ドル(2019年度：10,497,464豪ドル)が追加で支払われた。このうち7,067,650豪ドル(2019年度：7,521,734豪ドル)は、監査、レビューおよび保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、当該サービスおよび報酬水準が、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

その他の法定保証業務は、健全性基準およびその他の法規制上の要件に基づき求められる業務に関連している。その他の保証業務には主に、サステナビリティ報告書に関する保証および証明、融資プログラムに対するコンフォート・レターならびに内部統制システムのレビューが含まれている。

税務関連サービスには、税務関連ソフトウェア設定の補助ならびに税務申告および提出ならびにオーストラリア国内外の税法に関する助言が含まれている。

その他業務には、当行全体のリスク評価プロセスおよび王立委員会からの指摘に対する当行の対応に関するベンチマーキングおよびプロセスのレビュー、ならびにITセキュリティの評価が含まれる。

（４）【役員の報酬等】

該当なし。

（５）【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

(イ) 本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。）ならびに当行及び子会社（以下「当グループ」という。）の2020年及び2019年6月30日現在ならびに2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「当基準」という。）及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

(ロ) 当グループ及び当行の2020年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の当グループ及び当行の財務書類（原文）は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2020年9月7日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=77.50円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ) 円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記（ロ）の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2020年6月30日に終了した事業年度

		当グループ(1)(2)(3)								当 行(2)(3)	
		2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
注記		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息:											
実効金利法に基づく受取利息	2.1	29,726	2,303,765	34,089	2,641,898	33,643	2,607,333	26,651	2,065,453	30,953	2,398,858
その他の受取利息	2.1	436	33,790	620	48,050	629	48,748	485	37,588	660	51,150
支払利息	2.1	(11,552)	(895,280)	(16,485)	(1,277,588)	(15,807)	(1,225,043)	(10,660)	(826,150)	(15,434)	(1,196,135)
純受取利息		18,610	1,442,275	18,224	1,412,360	18,465	1,431,038	16,476	1,276,890	16,179	1,253,873
その他の銀行業務収益(4)	2.3	5,002	387,655	4,877	377,968	5,299	410,673	9,154	709,435	5,919	458,723
銀行業務純営業利益		23,612	1,829,930	23,101	1,790,328	23,764	1,841,710	25,630	1,986,325	22,098	1,712,595
ファンド運用純営業利益	2.3	173	13,408	254	19,685	314	24,335	-	-	-	-
保険役務純営業利益	2.3	141	10,928	150	11,625	241	18,678	-	-	-	-
純営業利益合計(営業費用及び減損控除前)		23,926	1,854,265	23,505	1,821,638	24,319	1,884,723	25,630	1,986,325	22,098	1,712,595
営業費用	2.4	(10,929)	(846,998)	(10,928)	(846,920)	(10,687)	(828,243)	(10,745)	(832,738)	(10,633)	(824,058)
貸付金減損費用	3.2	(2,518)	(195,145)	(1,201)	(93,078)	(1,079)	(83,623)	(2,155)	(167,013)	(1,058)	(81,995)
税引前純利益		10,479	812,123	11,376	881,640	12,553	972,858	12,730	986,575	10,407	806,543
法人税等費用	2.5	(3,020)	(234,050)	(3,275)	(253,813)	(3,811)	(295,353)	(2,562)	(198,555)	(2,624)	(203,360)
継続事業からの税引後純利益		7,459	578,073	8,101	627,828	8,742	677,505	10,168	788,020	7,783	603,183
継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分		-	-	(12)	(930)	(13)	(1,008)	-	-	-	-
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益		7,459	578,073	8,089	626,898	8,729	676,498	10,168	788,020	7,783	603,183
非継続事業からの税引後純利益	11.3	2,178	168,795	489	37,898	606	46,965	-	-	-	-
非継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分	11.3	(3)	(233)	(7)	(543)	(6)	(465)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		9,634	746,635	8,571	664,253	9,329	722,998	10,168	788,020	7,783	603,183

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の当行の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	当グループ(1)(2)					
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
継続事業からの1株当たり利益：						
基本	421.8	327	458.3	355	500.0	388
希薄化後	408.5	317	443.2	343	485.5	376
1株当たり利益：						
基本	544.8	422	485.6	376	534.3	414
希薄化後	523.2	405	468.6	363	517.7	401

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(4)その他の銀行業務収益は、直接関連する減価償却費及び減損費用控除後の金額で表示されている。

(2)包括利益計算書

2020年6月30日に終了した事業年度

	当グループ(1)(2)(3)						当行(2)(3)			
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	7,459	578,073	8,101	627,828	8,742	677,505	10,168	788,020	7,783	603,183
その他の包括利益／(費用)：										
後に利益／(損失)に組み替える可能性のある項目：										
為替換算準備金(税引後)	(186)	(14,415)	488	37,820	(12)	(930)	(51)	(3,953)	214	16,585
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益／(損失)(税引後)	726	56,265	947	73,393	(53)	(4,108)	694	53,785	1,003	77,733
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券に係る(損失)／利益(税引後)	(199)	(15,423)	103	7,983	-	-	(200)	(15,500)	(5)	(388)
売却可能投資に係る損失(税引後)	-	-	-	-	(68)	(5,270)	-	-	-	-
組み替える可能性のある項目合計	341	26,428	1,538	119,195	(133)	(10,308)	443	34,333	1,212	93,930
利益／(損失)に組み替えられない項目：										
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益／(損失)(税引後)	116	8,990	(49)	(3,798)	161	12,478	115	8,913	(50)	(3,875)
公正価値で測定する負債に係る自己信用リスクの変動による損失(税引後)	-	-	-	-	(2)	(155)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資有価証券に係る利益／(損失)(税引後)	34	2,635	(6)	(465)	-	-	40	3,100	(1)	(78)
不動産の再評価(税引後)	19	1,473	34	2,635	31	2,403	15	1,163	33	2,558
組み替えられない項目合計	169	13,098	(21)	(1,628)	190	14,725	170	13,175	(18)	(1,395)
継続事業からの税引後その他の包括利益	510	39,525	1,517	117,568	57	4,418	613	47,508	1,194	92,535
継続事業からの包括利益合計	7,969	617,598	9,618	745,395	8,799	681,923	10,781	835,528	8,977	695,718
非継続事業からの税引後純利益	2,178	168,795	489	37,898	606	46,965	-	-	-	-
非継続事業からの税引後その他の包括利益／(費用) ⁽⁴⁾	(56)	(4,340)	(17)	(1,318)	(6)	(465)	-	-	-	-
包括利益合計	10,091	782,053	10,090	781,975	9,399	728,423	10,781	835,528	8,977	695,718
包括利益合計の内訳：										
当行の株主帰属分	10,088	781,820	10,071	780,503	9,380	726,950	10,781	835,528	8,977	695,718
非支配株主持分帰属分	3	233	19	1,473	19	1,473	-	-	-	-
税引後包括利益合計	10,091	782,053	10,090	781,975	9,399	728,423	10,781	835,528	8,977	695,718

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(4)為替換算損48百万豪ドル(税引後)(2019年6月30日：24百万豪ドルの損失、2018年6月30日：3百万豪ドルの利益)及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券の再評価に係る損失8百万豪ドル(税引後)(2019年6月30日：7百万豪ドルの利益)が含まれる。売却可能投資の再評価に関して、2018年6月30日に終了した事業年度において損失9百万豪ドル(税引後)が含まれる。

上記の包括利益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	注記	当グループ					
		2020年6月30日	2019年6月30日	2018年6月30日			
		(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金：							
普通株式	8.4	298	231	431	334	431	334

(3)貸借対照表

2020年6月30日現在

	注記	当グループ(1)(2)(3)						当行(1)(3)	
		2020年6月30日		2019年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	5.1	44,165	3,422,788	29,387	2,277,493	40,300	3,123,250	26,912	2,085,680
金融機関に対する債権	5.2	8,547	662,393	8,093	627,208	8,309	643,948	7,334	568,385
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	5.3	46,545	3,607,238	33,677	2,609,968	46,284	3,587,010	33,128	2,567,420
デリバティブ資産	5.4	30,285	2,347,088	25,215	1,954,163	29,322	2,272,455	24,311	1,884,103
投資有価証券：									
償却原価で測定するもの	5.5	5,173	400,908	7,355	570,013	5,167	400,443	7,349	569,548
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの	5.5	79,549	6,165,048	78,912	6,115,680	72,335	5,605,963	73,212	5,673,930
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1	771,547	59,794,893	755,173	58,525,908	677,268	52,488,270	660,508	51,189,370
被支配会社株式及び貸付金	11.2	-	-	-	-	66,792	5,176,380	63,943	4,955,583
有形固定資産	6.1	5,602	434,155	2,383	184,683	4,051	313,953	1,389	107,648
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	11.1	3,034	235,135	3,001	232,578	1,082	83,855	1,017	78,818
無形資産	6.2	6,944	538,160	7,965	617,288	3,951	306,203	4,317	334,568
繰延税金資産	2.5	2,060	159,650	1,675	129,813	1,968	152,520	1,570	121,675
その他の資産	6.3	8,839	685,023	7,115	551,413	6,917	536,068	5,860	454,150
売却目的保有資産	11.3	1,770	137,175	16,551	1,282,703	1	78	1	78
資産合計		1,014,060	78,589,650	976,502	75,678,905	963,747	74,690,393	910,851	70,590,953
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	4.1	701,999	54,404,923	636,040	49,293,100	631,301	48,925,828	573,851	44,473,453
金融機関に対する債務	5.2	16,429	1,273,248	23,370	1,811,175	15,350	1,189,625	22,618	1,752,895
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4.2	4,397	340,768	8,520	660,300	3,888	301,320	7,961	616,978
デリバティブ負債	5.4	31,347	2,429,393	22,777	1,765,218	36,248	2,809,220	26,654	2,065,685
被支配会社債務		-	-	-	-	53,072	4,113,080	49,610	3,844,775
未払法人税		795	61,613	326	25,265	716	55,490	129	9,998
繰延税金負債	2.5	30	2,325	-	-	30	2,325	-	-
引当金	7.1	3,408	264,120	2,968	230,020	2,914	225,835	2,554	197,935
社債等発行残高	4.3	142,503	11,043,983	164,022	12,711,705	113,323	8,782,533	131,094	10,159,785
支払手形及びその他の負債	7.2	13,188	1,022,070	10,068	780,270	11,866	919,615	8,687	673,243
売却目的保有負債	11.3	594	46,035	15,796	1,224,190	-	-	-	-
		914,690	70,888,475	883,887	68,501,243	868,708	67,324,870	823,158	63,794,745
資本性証券	8.2	27,357	2,120,168	22,966	1,779,865	26,964	2,089,710	22,569	1,749,098
負債合計		942,047	73,008,643	906,853	70,281,108	895,672	69,414,580	845,727	65,543,843
純資産		72,013	5,581,008	69,649	5,397,798	68,075	5,275,813	65,124	5,047,110
株主資本の部									
普通株式資本	8.3	38,131	2,955,153	38,020	2,946,550	38,180	2,958,950	38,212	2,961,430
準備金	8.3	2,666	206,615	3,092	239,630	2,444	189,410	3,813	295,508
利益剰余金	8.3	31,211	2,418,853	28,482	2,207,355	27,451	2,127,453	23,099	1,790,173
当行の株主に帰属する株主資本		72,008	5,580,620	69,594	5,393,535	68,075	5,275,813	65,124	5,047,110
非支配株主持分		5	388	55	4,263	-	-	-	-
株主資本合計		72,013	5,581,008	69,649	5,397,798	68,075	5,275,813	65,124	5,047,110

- (1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。
- (2)当期の残高は、AUSIEX及びコロニアル・ファースト・ステートの売却の公表、CFSGAM、カウント・ファイナンシャル、PT コモンウェルス・ライフの売却の完了、並びにコムインシュア・ライフの連結除外による影響を受けている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。
- (3)当期の残高は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書

2020年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	非支配株主持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2018年6月30日現在	37,270	1,676	28,360	67,306	554	67,860
AASB第9号及びAASB第15号の適用に係る変更	-	-	(955)	(955)	-	(955)
修正再表示後の期首残高	37,270	1,676	27,405	66,351	554	66,905
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	8,089	8,089	12	8,101
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	482	482	7	489
継続事業からのその他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	1,566	(49)	1,517	-	1,517
非継続事業からのその他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	(17)	-	(17)	-	(17)
包括利益合計	-	1,549	8,522	10,071	19	10,090
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,606)	(7,606)	-	(7,606)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	748	-	-	748	-	748
株式報酬	-	16	-	16	-	16
自己株式の取得	(93)	-	-	(93)	-	(93)
自己株式の売却及び権利確定	95	-	-	95	-	95
その他の変動	-	(149)	161	12	(518)	(506)
2019年6月30日現在	38,020	3,092	28,482	69,594	55	69,649
AASB第16号の適用に係る変更 ⁽³⁾	-	-	(146)	(146)	-	(146)
修正再表示後の期首残高	38,020	3,092	28,336	69,448	55	69,503
継続事業からの税引後純利益	-	-	7,459	7,459	-	7,459
非継続事業からの税引後純利益	-	-	2,175	2,175	3	2,178
継続事業からのその他の包括利益純額	-	394	116	510	-	510
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(56)	-	(56)	-	(56)
包括利益合計	-	338	9,750	10,088	3	10,091
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,629)	(7,629)	-	(7,629)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬	-	(23)	-	(23)	-	(23)
自己株式の取得	(65)	-	-	(65)	-	(65)
自己株式の売却及び権利確定	98	-	-	98	-	98
コムインシュア・ライフの連結除外に伴う自己株式の減少	79	-	-	79	-	79
その他の変動 ⁽⁴⁾	-	(741)	754	13	(53)	(40)
2020年6月30日現在	38,131	2,666	31,211	72,008	5	72,013

(1) 当期におけるコロナアル・ファースト・ステートの非継続事業としての再分類を反映するために、情報は修正再表示されている。

(2) 当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

(3) 2019年7月1日、当グループは、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第16号で許容されるため、当グループは2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高を通じて新たな要求事項の初度適用による累積的影響額を認識した。比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(4) 一般準備金から利益剰余金への振替733百万豪ドルが含まれる。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	合計 (百万円)	非支配株主持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2018年6月30日現在	2,888,425	129,890	2,197,900	5,216,215	42,935	5,259,150
AASB第9号及びAASB第15号の適用に係る変更	-	-	(74,013)	(74,013)	-	(74,013)
修正再表示後の期首残高	2,888,425	129,890	2,123,888	5,142,203	42,935	5,185,138
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	626,898	626,898	930	627,828
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	37,355	37,355	543	37,898
継続事業からのその他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	121,365	(3,798)	117,568	-	117,568
非継続事業からのその他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	(1,318)	-	(1,318)	-	(1,318)
包括利益合計	-	120,048	660,455	780,503	1,473	781,975
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(589,465)	(589,465)	-	(589,465)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	57,970	-	-	57,970	-	57,970
株式報酬	-	1,240	-	1,240	-	1,240
自己株式の取得	(7,208)	-	-	(7,208)	-	(7,208)
自己株式の売却及び権利確定	7,363	-	-	7,363	-	7,363
その他の変動	-	(11,548)	12,478	930	(40,145)	(39,215)
2019年6月30日現在	2,946,550	239,630	2,207,355	5,393,535	4,263	5,397,798
AASB第16号の適用に係る変更 ⁽³⁾	-	-	(11,315)	(11,315)	-	(11,315)
修正再表示後の期首残高	2,946,550	239,630	2,196,040	5,382,220	4,263	5,386,483
継続事業からの税引後純利益	-	-	578,073	578,073	-	578,073
非継続事業からの税引後純利益	-	-	168,563	168,563	233	168,795
継続事業からのその他の包括利益純額	-	30,535	8,990	39,525	-	39,525
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(4,340)	-	(4,340)	-	(4,340)
包括利益合計	-	26,195	755,625	781,820	233	782,053
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(591,248)	(591,248)	-	(591,248)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(78)	-	-	(78)	-	(78)
株式報酬	-	(1,783)	-	(1,783)	-	(1,783)
自己株式の取得	(5,038)	-	-	(5,038)	-	(5,038)
自己株式の売却及び権利確定	7,595	-	-	7,595	-	7,595
コムインシュア・ライフの連結除外に伴う自己株式の減少	6,123	-	-	6,123	-	6,123
その他の変動 ⁽⁴⁾	-	(57,428)	58,435	1,008	(4,108)	(3,100)
2020年6月30日現在	2,955,153	206,615	2,418,853	5,580,620	388	5,581,008

(1) 当期におけるコロナ・ファースト・ステートの非継続事業としての再分類を反映するために、情報は修正再表示されている。

(2) 当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

(3) 2019年7月1日、当グループは、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第16号で許容されるため、当グループは2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高を通じて新たな要求事項の初度適用による累積的影響額を認識した。比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(4) 一般準備金から利益剰余金への振替733百万豪ドルが含まれる。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2018年6月30日現在	37,533	2,568	23,819	63,920
AASB第9号及びAASB第15号の適用に係る変更	-	-	(868)	(868)
修正再表示後の期首残高	37,533	2,568	22,951	63,052
継続事業からの税引後純利益	-	-	7,783	7,783
継続事業からのその他の包括利益純額	-	1,244	(50)	1,194
包括利益合計	-	1,244	7,733	8,977
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,606)	(7,606)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	748	-	-	748
株式報酬	-	22	-	22
自己株式の取得	(69)	-	-	(69)
その他の変動	-	(21)	21	-
2019年6月30日現在	38,212	3,813	23,099	65,124
AASB第16号の適用に係る変更 ⁽¹⁾	-	-	(146)	(146)
修正再表示後の期首残高	38,212	3,813	22,953	64,978
継続事業からの税引後純利益	-	-	10,168	10,168
継続事業からのその他の包括利益純額	-	498	115	613
包括利益合計	-	498	10,283	10,781
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,629)	(7,629)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)
株式報酬	-	(23)	-	(23)
自己株式の取得	(65)	-	-	(65)
自己株式の売却及び権利確定	34	-	-	34
その他の変動 ⁽²⁾	-	(1,844)	1,844	-
2020年6月30日現在	38,180	2,444	27,451	68,075

(1)2019年7月1日、当行は、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第16号で許容されるため、当行は2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高を通じて新たな要求事項の初度適用による累積的影響額を認識した。比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(2)一般準備金から586百万豪ドル及び資本準備金から1,254百万豪ドルの利益剰余金への振替が含まれる。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2018年6月30日現在	2,908,808	199,020	1,845,973	4,953,800
AASB第9号及びAASB第15号の適用に係る変更	-	-	(67,270)	(67,270)
修正再表示後の期首残高	2,908,808	199,020	1,778,703	4,886,530
継続事業からの税引後純利益	-	-	603,183	603,183
継続事業からのその他の包括利益純額	-	96,410	(3,875)	92,535
包括利益合計	-	96,410	599,308	695,718
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(589,465)	(589,465)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	57,970	-	-	57,970
株式報酬	-	1,705	-	1,705
自己株式の取得	(5,348)	-	-	(5,348)
その他の変動	-	(1,628)	1,628	-
2019年6月30日現在	2,961,430	295,508	1,790,173	5,047,110
AASB第16号の適用に係る変更 ⁽¹⁾	-	-	(11,315)	(11,315)
修正再表示後の期首残高	2,961,430	295,508	1,778,858	5,035,795
継続事業からの税引後純利益	-	-	788,020	788,020
継続事業からのその他の包括利益純額	-	38,595	8,913	47,508
包括利益合計	-	38,595	796,933	835,528
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(591,248)	(591,248)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(78)	-	-	(78)
株式報酬	-	(1,783)	-	(1,783)
自己株式の取得	(5,038)	-	-	(5,038)
自己株式の売却及び権利確定	2,635	-	-	2,635
その他の変動 ⁽²⁾	-	(142,910)	142,910	-
2020年6月30日現在	2,958,950	189,410	2,127,453	5,275,813

(1)2019年7月1日、当行は、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第16号で許容されるため、当行は2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高を通じて新たな要求事項の初度適用による累積的影響額を認識した。比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(2)一般準備金から586百万豪ドル及び資本準備金から1,254百万豪ドルの利益剰余金への振替が含まれる。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書

2020年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)						当行(1)			
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・										
フロー										
利息受取額	30,920	2,396,300	34,757	2,693,668	35,801	2,774,578	27,817	2,155,818	32,366	2,508,365
利息支払額 ⁽³⁾	(11,932)	(924,730)	(15,695)	(1,216,363)	(15,356)	(1,190,090)	(10,947)	(848,393)	(16,743)	(1,297,583)
その他の営業収益										
受取額	5,237	405,868	5,808	450,120	6,181	479,028	3,618	280,395	3,971	307,753
費用支払額 ⁽³⁾	(9,749)	(755,548)	(10,784)	(835,760)	(10,340)	(801,350)	(9,228)	(715,170)	(9,693)	(751,208)
法人税支払額	(3,171)	(245,753)	(4,878)	(378,045)	(4,791)	(371,303)	(2,728)	(211,420)	(4,453)	(345,108)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(保険事業を除く)による純(キャッシュ・アウトフロー)/キャッシュ・インフロー	(4,009)	(310,698)	2,482	192,355	5,270	408,425	(2,668)	(206,770)	6,915	535,913
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー) :										
保険事業 :										
投資収益	198	15,345	340	26,350	225	17,438	-	-	-	-
保険料受取額 ⁽⁴⁾	1,135	87,963	2,414	187,085	3,241	251,178	-	-	-	-
保険金等支払額及び手数料 ⁽⁴⁾	(2,087)	(161,743)	(3,061)	(237,228)	(3,453)	(267,608)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債	(4,312)	(334,180)	126	9,765	(208)	(16,120)	(3,963)	(307,133)	(410)	(31,775)
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による	2,230	172,825	11,509	891,948	16,570	1,284,175	1,901	147,328	11,953	926,358
キャッシュ・フロー										

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3) 2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」に基づくリース料支払額によるキャッシュ・アウトフローを含む。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。

(4) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)						当行(1)			
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動										
投資有価証券の変動:										
購入	(42,088)	(3,261,820)	(41,925)	(3,249,188)	-	-	(38,397)	(2,975,768)	(39,020)	(3,024,050)
収入	44,358	3,437,745	43,239	3,351,023	-	-	43,099	3,340,173	39,556	3,065,590
売却可能投資の変動:										
購入	-	-	-	-	(51,783)	(4,013,183)	-	-	-	-
収入	-	-	-	-	52,832	4,094,480	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加	(20,386)	(1,579,915)	(9,465)	(733,538)	(16,105)	(1,248,138)	(17,745)	(1,375,238)	(4,585)	(355,338)
金融機関に対する債権の純(増加)/減少	(584)	(45,260)	1,345	104,238	884	68,510	(1,069)	(82,848)	1,210	93,775
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純(増加)/減少	(4,126)	(319,765)	930	72,075	9,258	717,495	(4,753)	(368,358)	933	72,308
保険事業:										
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得	(903)	(69,983)	(1,383)	(107,183)	(1,594)	(123,535)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却及び満期到来による収入	1,415	109,663	2,512	194,680	2,671	207,003	-	-	-	-
その他の資産の純(増加)/減少	(1,560)	(120,900)	525	40,688	(11)	(853)	(449)	(34,798)	524	40,610
預金及びその他の一般借入金の純増加/(減少)	69,214	5,364,085	4,891	379,053	(876)	(67,890)	59,334	4,598,385	1,949	151,048
金融機関に対する債務の純(減少)/増加	(6,970)	(540,175)	2,154	166,935	(8,279)	(641,623)	(7,257)	(562,418)	2,319	179,723
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純(減少)/増加	(2,222)	(172,205)	4,402	341,155	(1,574)	(121,985)	(2,131)	(165,153)	4,408	341,620
その他の負債の純増加/(減少)	482	37,355	(648)	(50,220)	(884)	(68,510)	547	42,393	(137)	(10,618)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	36,630	2,838,825	6,577	509,718	(15,461)	(1,198,228)	31,179	2,416,373	7,157	554,668

営業活動により 生じたキャッ シュ純額	12.2 (a)	38,860	3,011,650	18,086	1,401,665	1,109	85,948	33,080	2,563,700	19,110	1,481,025

- (1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
 (2)非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。
 (3)2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」に基づくリース料支払額によるキャッシュ・アウトフローを含む。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。
 (4)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5)キャッシュ・フロー計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)						当行(1)			
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
投資活動による										
キャッシュ・フロー										
買入によるキャッシュ・インフロー	-	-	-	-	26	2,015	-	-	-	-
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)	5,011	388,353	1,259	97,573	-	-	-	-	-	-
配当金受取額	95	7,363	141	10,928	68	5,270	4,809	372,698	1,473	114,158
被支配会社への支払純額 ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-	(789)	(61,148)	(1,906)	(147,715)
有形固定資産の売却による収入	200	15,500	151	11,703	155	12,013	26	2,015	89	6,898
有形固定資産の取得による支出	(910)	(70,525)	(326)	(25,265)	(477)	(36,968)	(238)	(18,445)	(271)	(21,003)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの(取得)／売却による純キャッシュ・フロー	(18)	(1,395)	72	5,580	(271)	(21,003)	-	-	29	2,248
無形資産の取得純額	(682)	(52,855)	(314)	(24,335)	(503)	(38,983)	(529)	(40,998)	(597)	(46,268)
投資活動により生じた／(に使用した)キャッシュ純額	3,696	286,440	983	76,183	(1,002)	(77,655)	3,279	254,123	(1,183)	(91,683)

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3)被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2020年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)						当行(1)			
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
財務活動による										
キャッシュ・フロー										
配当金支払額 (配当金再投資 制度を除く)	(7,629)	(591,248)	(6,853)	(531,108)	(5,366)	(415,865)	(7,629)	(591,248)	(6,853)	(531,108)
その他の資本性 金融商品の償還	-	-	(505)	(39,138)	-	-	-	-	-	-
負債証券発行に よる収入	37,630	2,916,325	56,448	4,374,720	68,273	5,291,158	32,889	2,548,898	46,685	3,618,088
発行済負債証券 の償還	(64,661)	(5,011,228)	(73,747)	(5,715,393)	(67,809)	(5,255,198)	(55,706)	(4,317,215)	(63,343)	(4,909,083)
自己株式の取得	(65)	(5,038)	(93)	(7,208)	(95)	(7,363)	(65)	(5,038)	(69)	(5,348)
自己株式の売却	93	7,208	22	1,705	55	4,263	-	-	-	-
資本性証券の発 行による収入	5,849	453,298	1,579	122,373	4,445	344,488	5,845	452,988	1,571	121,753
資本性証券の償 還	(2,871)	(222,503)	(2,637)	(204,368)	(464)	(35,960)	(2,876)	(222,890)	(2,263)	(175,383)
リース債務の元 本部分の支払	(463)	(35,883)	-	-	-	-	(428)	(33,170)	-	-
その他	(115)	(8,913)	47	3,643	27	2,093	33	2,558	(70)	(5,425)
財務活動に使用 したキャッシュ 純額	(32,232)	(2,497,980)	(25,739)	(1,994,773)	(934)	(72,385)	(27,937)	(2,165,118)	(24,342)	(1,886,505)
現金及び現金同 等物の純増加／ (減少)額	10,324	800,110	(6,670)	(516,925)	(827)	(64,093)	8,422	652,705	(6,415)	(497,163)
為替による現金 及び現金同等物 への影響	17	1,318	675	52,313	715	55,413	54	4,185	598	46,345
現金及び現金同 等物の期首残高	17,010	1,318,275	23,005	1,782,888	23,117	1,791,568	15,534	1,203,885	21,351	1,654,703
現金及び現金同 等物の期末残高	27,351	2,119,703	17,010	1,318,275	23,005	1,782,888	24,010	1,860,775	15,534	1,203,885

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3) 被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

1)概況

注記1.1 概説、会計原則、会計方針の変更

概説

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2020年6月30日に終了した事業年度における財務報告書は、取締役会により2020年8月12日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

本財務報告書には、当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類が含まれている。財務書類に対する注記と独立監査人の監査報告書は本財務報告書の一部を構成する。

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)及びニュージーランドにおける生命保険事業(以下「ソブリン」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。ソブリンの売却は2018年7月2日に完了し、ニュージーランドの顧客への生命保険商品の提供に関するAIAとの長期的なパートナーシップも含まれている。

2018年5月23日に当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社⁽¹⁾に売却することを公表しており、売却には中国の規制当局による承認が必要となる。この売却は暦年の2020年度下半期に完了する見込みである。

2018年11月1日、当グループは、少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルへのコモンウェルス・バンク・オブ・サウス・アフリカ(ホールディング・カンパニー)リミテッド(以下「タイムデジタルSA」という。)の売却を完了した。

2019年8月2日、当グループは、CFSGAMの三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)への売却を完了した。

2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分100%のカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。関連する収入の総額は、分割で支払われる。

当グループ及びAIAは、株式の売却又は法定の資産譲渡のいずれかによるコムインシュア・ライフの売却の完了に引き続き全力を尽くしていく。株式の売却の場合、コムインシュア・ライフの売却は、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分の売却の完了後、直ちに完了する見込みである。法定の資産譲渡の場合、コムインシュア・ライフの売却は、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。この売却には規制当局及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。この売却には規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

2020年6月4日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPT コモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)に対する80%の持分のFWDグループ(以下「FWD」という。)への売却を完了した。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルス(PTBC)は、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

当グループは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)及びフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)を介したライセンサー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。

CFS、コムインシュア・ライフ、ボコム・ライフ、CFSGAM及びPTCLは、2020年6月30日に終了した事業年度の当グループの財務書類において非継続事業として分類されている。CFS、AUSIEXの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループの持分は、2020年6月30日現在、売却目的保有に分類されている。

当事業年度において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

(1)MS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスは、三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社である。

会計原則

本財務報告書は、以下の性質を有している。

- ・一般目的の財務報告書である。
- ・オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が採用したオーストラリア会計解釈指針、及び国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。
- ・2001年会社法(Cth)の要件に準拠して作成されている。
- ・当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドル単位で表示されており、すべての価額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき百万豪ドル単位で四捨五入されている。
- ・取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される外貨建取引を含む。
- ・公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブ金融商品を含む。)を除き、取得原価主義により、継続企業の前提を基礎として作成されている。
- ・貸借対照表上、資産及び負債を流動性の高い順に表示している。
- ・必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように修正再表示された比較情報を本財務報告書に表示している。
- ・特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている会計方針を含んでいる。

コロナウイルス(以下「COVID-19」という。)の影響

背景

COVID-19のパンデミックと感染拡大を封じ込めるために講じられた措置は、世界経済の見通しを劇的に変化させ、大規模な経済の混乱と金融市場の乱高下を引き起こした。市場の混乱は、失業率の上昇、破産による信用損失の増加、消費者のデフォルトの増加につながると予想されている。COVID-19のパンデミックの経済的影響に対する緩和策として、政府、健全性規制当局及び中央銀行は、企業が流動性と支払能力を維持することができるよう、またリテール顧客をサポートするために、財政、規制及び金銭面での多大な支援を提供している。これらの取り組みがCOVID-19のパンデミックの経済的マイナス影響をどの程度削減するかは、依然として不透明である。

財務書類に関する検討事項及び追加的開示事項

当グループは2020年6月30日に終了した事業年度の財務書類の作成に際し、COVID-19の影響を慎重に検討した。重要な見積り及び判断の適用を含む財務書類に対する主な影響は、以下のとおりである。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

当グループは、リテール顧客及び小規模事業顧客に対する返済猶予、政府の中小企業(SME)保証スキームによるローンの組成等、COVID-19の影響を受けた顧客に対して多数の支援策を導入している。返済猶予の取り決めは顧客の既存の貸付の継続とみなされ、大幅でない貸付条件の変更として会計処理されている。住宅ローンの返済猶予に関連して、6百万豪ドルの貸付条件変更に伴う損失が認識され、猶予期間中の利息は複利ではなく単利で計上されている。返済猶予の結果として認識された貸付条件変更に伴う損益は、この他にはない。詳細については、注記3.1及び3.2を参照のこと。

減損引当金

2020年3月、IASBは予想信用損失の認識に対するCOVID-19の影響に関連するIFRS第9号「金融商品」の要求事項を説明した「IFRS第9号とCOVID-19」を公表した。この公表物は、IFRS第9号が減損引当金の会計処理において機械的なアプローチを提供していないという事実を強調するものである。

予測条件の評価に際し当グループは、COVID-19及び政府による支援策の影響を合理的かつ裏付け可能なベースで織り込んでいる。AASB第9号の減損手法及びデフォルトの定義は、過年度から変更はない。将来的予測的な修正は、返済猶予の取り決めを含む政府及び業界の支援パッケージによる緩和の影響を考慮しつつ、現実起こり得る経済的及び業界特有のストレス要因の範囲に基づいて決定されている。ストレス・テストは、状況の進展に伴う引当水準の継続的再評価のための基礎を形成している。返済が猶予された貸付の多くが、COVID-19以前には正常貸付であったこと、また、政府による制限が緩和されロックダウンが解除された場合においても引き続き正常貸付であるか、回収の見通しがあるという点で、この状況は特異である。COVID-19に伴う返済猶予は借手固有のものではなく、幅広い顧客層を対象とするものであったため、自動的にステージ2の貸付金には分類されなかった。詳細については、注記3.2及び9.2を参照のこと。

公正価値測定

当グループは、経済的及び市場の混乱が公正価値測定に関する仮定及び評価インプットの適切性に与える影響を検討した。これらには、評価調整、特に信用評価調整(CVA)と資金調達評価調整(FVA)が含まれている。当グループはまた、COVID-19が公正価値ヒエラルキーのエクスポージャーの分類に与える影響についても検討した。当年度において、一部のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券及びトレーディング証券について、市場価格を入手できなかった。これにより、

16,777百万豪ドルのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券及び4,979百万豪ドルのトレーディング証券が、レベル1からレベル2に振替えられた。これは、公正価値測定に未調整の市場価格を使用できなくなったためである。COVID-19の結果生じた公正価値ヒエラルキー内のレベル間での金融商品の重要な振替は、それ以外にはなかった。詳細については、注記9.5を参照のこと。

非金融資産の減損評価

当グループは、COVID-19の潜在的な影響を反映するため、のれん及び耐用年数が無期限である無形資産の減損、仮定の更新並びにキャッシュ・フロー予測について、必要に応じてテストを行った。これらの資産について減損損失は認識されなかった。

当グループは、有形固定資産、使用権資産及び貸手として保有する資産について、減損の兆候を評価した。渡航禁止措置による航空業界の深刻な混乱は減損の兆候とみなされたため、当グループが貸手として保有する航空機について減損テストを実施することが求められた。財務上困難に陥った航空会社にリースした航空機のうち、資産が差し押さえられる可能性が高いとみなされたもの、又はリースが満了間近であったものについて、その他の銀行業務収益において、合計81百万豪ドルの減損損失が計上された。中古航空機に対する需要の減少や資産価格の下落に伴い、これらの資産の予想回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによるものである。COVID-19が航空業界に与える影響の深刻度や、国内での移動や渡航制限の継続期間については、依然として重大な不確実性が残っている。詳細については、注記6.1及び6.2を参照のこと。

リース

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の中古価格の変動の影響を受ける。世界の海運市場に深刻な混乱が生じた結果、船舶のリースに関して見積残存価格が17百万豪ドル減少した。これは、当面の損失として純受取利息に認識された。

2020年6月、AASB第16号「リース」が修正され、借手はCOVID-19に関連するリース料の減額がリースの条件変更であるか否かを決定するための要求事項が免除されることとなった。当グループはリース料の減額を受けていなかったが、2020年度から当該修正を早期適用することを選択した。

ヘッジ会計

当グループは、COVID-19が既存のヘッジに与える影響及び既存のヘッジがヘッジ会計の要件を継続して満たしているか否かについて検討した。ほとんどの場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが生じる可能性は依然として高いままであった。当グループは特定の航空機の売上予測を再評価し、航空業界の混乱により、任意の期間内において将来リース料が生じる可能性はもはや高くないとした。そのためヘッジ関係は中止され、11百万豪ドルの損失がキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金からその他の銀行業務収益に振り替えられた。リテール及び中小企業の顧客に提供された返済猶予は、当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジには影響しなかった。詳細については、注記5.4を参照のこと。

他の金融機関に対する債権債務

2020年3月19日、オーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)は、ADI向けターム・ファンディング・ファシリティ(以下「TFF」という。)を発表し、オーストラリア企業への融資を支援した。TFFは、固定金利0.25%(年率)の3年ファシリティである。資金調達は、当グループが発行する住宅ローン担保証券によって担保されている。TFFは、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。2020年6月30日現在、TFFの帳簿価額は1,500百万豪ドルであった。詳細については、注記5.2を参照のこと。

後発事象

COVID-19のパンデミックがどのように進展するかについては、パンデミックの期間、景気後退の深刻度、景気回復のスピード等、依然として重要な不確実性が残っている。AASB第110号「後発事象」に準拠して、当グループは報告期間末日後の事象が報告日以前に存在する状況を裏付けているか否かを検討した。ビクトリア州全体で実施されたロックダウン、州境の閉鎖及びさらなる政府支援策の延長によるマクロ経済への影響が検討された。当グループは、COVID-19に伴う変化により引き起こされた財務書類上の金額又は開示に修正を要する後発事象を識別しなかった。さらに、COVID-19に関連する財務書類上の開示を必要とするその他の重要な開示後発事象は、識別されなかった。現在の状況が変化しやすいことを踏まえ、当グループは引き続き、将来予測的な仮定や予測経済シナリオを定期的に見直していく。

比較数値の変更

非継続事業

非継続事業に組み替えられた事業の経営成績は継続事業の経営成績から除外され、連結損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益／(損失)」及び包括利益計算書において「非継続事業からのその他の包括利益／(費用)」という単一項目として表示されている。

比較期間の損益計算書及び包括利益計算書も修正再表示されている。売却予定の非継続事業の資産及び負債は、貸借対照表において売却目的保有資産及び売却目的保有負債として個別に表示されている。事業が非継続事業に組み替えられた場合、貸借対照表は修正再表示されない。

セグメントの見直し

また、2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは事業セグメントに以下の構造上の変更を加えた。

- ・事業向け銀行ポートフォリオ分類が改善され、一部の顧客がリテール銀行業務セグメントから事業向け及びプライベート・バンキング業務セグメント並びに機関向け銀行業務及び市場業務セグメントに移管された。
- ・アライアンス助言関連事業(フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド、カウント・フィナンシャル・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(パスウェイズ)を含む。)が資産運用部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。
- ・サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、その他のセグメントの見直し、配分及び分類変更が行われた。

これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及的に適用されている。

会計方針の変更

AASB第16号「リース」の適用

2019年7月1日、当グループは、AASB第117号「リース」に置き換わる、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第117号では、リース開始時にその経済的実体に従ってオペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類することが要求されていた。ファイナンス・リースは貸借対照表で認識されていた。オペレーティング・リースは貸借対照表では認識されず、支払賃借料はリース期間にわたって費用として認識されていた。

AASB第16号は、リース契約を認識し測定するための単一の会計モデルを導入した。貸手の会計処理は、従前の基準からほとんど変更がない。借手の会計処理では、AASB第16号はすべてのリースを、リース債務又は使用権資産として貸借対照表で認識することを要求しているが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。リース期間にわたって認識されるリース費用の合計はAASB第117号に基づく費用合計と比較して変わらないが、費用認識の時期が変わる。支払利息はリース期間にわたって償却されるリース債務について算定されるため、リースの初期段階で認識される費用が増加する。

リース債務

リース債務は、以下のリース料支払額(該当する場合)の現在価値の純額で当初測定される。

- ・固定リース料(受取リース・インセンティブ控除後)
- ・指数又はレートに応じて決まる変動リース料
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リース期間が借手によるオプションの行使を反映している場合の、リースの解約に対するペナルティの支払額

リース債務は、上記の変動により将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息は支払利息として損益計算書で認識される。

使用権資産

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定のコスト
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用権資産は、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース期間の決定

多くのリースに延長オプションが含まれる。リース期間の決定に際し、経営陣は延長オプションを行使することへの経済的インセンティブを生じさせるすべての事実及び状況を考慮する。リースの延長が合理的に確実である場合にのみ、延長オプションがリース期間に含まれる。この判定は、判定に影響を及ぼし、かつ当グループの統制の範囲内にある重大な事象又は状況の重大な変化の発生時に見直さなければならない。

適用対象外のリース

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額のリースは適用が免除される。これらのリースは引き続き、定額法で費用処理される。

AASB第16号の影響

当グループは、過年度を修正再表示しない修正遡及アプローチによりAASB第16号を適用した。修正遡及アプローチの下、当グループは使用権資産をリース債務と同額で測定することを選択した。ただし、当グループが使用権資産を遡及ベースで測定することを選択した場合の多額の不動産リースはこれに含まれない。これにより、移行時に利益剰余金が146百万豪ドル(税引後)(当行：146百万豪ドル(税引後))減少した。

当グループは、従来オペレーティング・リースに分類されるリースの借手である場合に、基準で許容されるAASB第16号への移行に伴う以下の実務上の便法を適用した。

- ・AASB第117号に基づき実施した、リース契約が不利な契約であるかどうかの判定への依拠
- ・行使されることが合理的に確実な延長又は解約オプションに対するリース期間の後知恵による調整
- ・2019年7月1日より前に生じた当初直接コストの使用権資産からの控除
- ・2019年7月1日の移行日から12ヶ月以内に終了するリースを短期リースとして会計処理

AASB第16号の適用により、2019年7月1日現在の当グループ及び当行の貸借対照表に以下の影響が生じた。

	当グループ (百万豪ドル)	当 行 (百万豪ドル)
2019年7月1日現在の期首利益剰余金	28,482	23,099
使用権資産	2,659	2,385
繰延税金資産純額	60	60
リース債務	(2,730)	(2,470)
リースの原状回復義務に係る引当金	(135)	(121)
利益剰余金への影響純額	(146)	(146)
2019年7月1日現在の影響額控除後利益剰余金	28,336	22,953

移行時において、どの契約がリースに該当するか、リースの存続期間及び将来キャッシュ・フローの変動性を判定するのに際し、当グループは判断を行使している。

リース債務は支払手形及びその他の負債に、使用権資産は有形固定資産に表示される。リースの原状回復義務に係る引当金は引当金に含まれる。使用権資産の減価償却費は、有形固定資産の減価償却費に表示されている。リース債務の利息費用は、支払利息に表示されている。

以下の表は、AASB第117号に基づき開示された2019年6月30日現在のオペレーティング・リース契約とAASB第16号に基づき認識された2019年7月1日現在のリース債務の期首残高の調整を示している。

	当グループ (百万豪ドル)	当 行 (百万豪ドル)
AASB第117号に基づく2019年6月30日現在のオペレーティング・リース契約	4,078	3,760
延長オプションによるリース期間の延長	566	536

AASB第117号に基づくリースとして認識されないテクノロジー契約の加算	71	71
リース残存期間が1年未満のリース及び少額リースの控除	(96)	(92)
サービス要素の控除	(738)	(738)
契約が開始されていないオペレーティング・リース契約の控除	(610)	(610)
GSTの控除	(274)	(226)
割引前リース料支払額合計	2,997	2,701
追加借入加重平均利子率2.8%での割引による影響	(267)	(231)
AASB第16号に基づく2019年7月1日現在のリース債務合計	2,730	2,470
リースの原状回復義務に係る引当金	135	121
AASB第16号の適用に伴い認識された負債合計	2,865	2,591

解釈指針の適用及び現行の基準の修正

AASB解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(以下「解釈指針第23号」という。)

解釈指針第23号は、法人所得税の会計処理に関する不確実性がある場合のAASB第112号「法人所得税」における認識及び測定基準の適用を明確にしている。税務当局が不確実な税務ポジションを認める可能性が高いかどうかの決定について、それぞれのポジションを評価することが要求される。可能性が高くないと考えられる場合、不確実性の影響は、関連する課税所得又は税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除あるいは税率の決定に反映される。その金額は、起こり得る結果の範囲における単一の最も可能性の高い金額又は確率加重金額の合計額のいずれかとして、不確実性の解消をより良く予測するものとして決定される。判断は、新たな事実及び状況が提示された時点で再評価される。当グループが適用した従前の認識及び測定の要求事項は解釈指針第23号に沿ったものであるため、利益剰余金に対する移行調整は要求されなかった。

その他の修正

現行の基準に対する以下の修正が当期に適用されたが、当グループに対する影響はなかった。

- ・AASB第128号「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」が修正され、持分法適用被投資企業に対する純投資の一部である長期負債投資に対して、企業はAASB第128号の損失の配分及び減損の要求事項を適用する前に、AASB第9号の測定及び予想信用損失の要求事項を最初に適用することを明確にしている。
- ・AASB第119号「従業員給付」が修正され、報告期間において生じた制度改定、縮小又は清算の会計処理を明確にしている。企業は、制度事象発生後の期間における当期勤務費用及び利息純額を算定する際に、確定給付債務又は資産の純額の再測定に適用される仮定を使用しなければならない。

現行の基準のその他の軽微な修正は、当報告期間に適用された。

コモディティ・ファイナンス取引

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、一部の短期コモディティ・ファイナンス取引に関する会計方針を修正した。当該取引は、いかなる会計基準の範囲内でも明確にされていない。当グループは、従来AASB第102号「棚卸資産」に基づき棚卸資産として計上されていた現物商品のポートフォリオを、AASB第9号に基づき損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した貸付金に振り替えた。当該コモディティの支配が取引開始時に当グループに移転されたかどうかの評価には、重要な判断が適用されている。コモディティ取引に関する会計上の要求事項の技術的解釈は変わってきているが、それに従うとコモディティの支配は当グループに移転しないと判断された。そのため、当該取引は貸付金として表示される方がより適正である。この変更は遡及的に適用され、当グループ及び当行双方の過年度の財務書類に以下の影響を与えた。

- ・2019年6月30日に終了した事業年度において、受取利息の増加及びそれに伴うその他の銀行業務収益の減少121百万豪ドル(2018年6月30日：128百万豪ドル)。
- ・2019年6月30日現在において、コモディティ・ファイナンス及びその他の貸付の増加並びにそれに伴うコモディティ(損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に表示)の減少6,854百万豪ドル(2018年6月30日：7,353百万豪ドル)。

比較情報は、適宜修正再表示されている。財務書類全体を通じて、すべての変更脚注が付されている。

連結特別目的事業体とのグループ間取引

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、証券化ビークルの発行済み商品をすべて保有する場合の、連結証券化ビークルとのグループ間取引の特定のポジションに関する会計方針を修正した。当該事業体間取引は、当行に帰属する貸付債務及び当行保有負債証券として会計処理されなくなる。変更後の会計処理は契約の経済的実質をより適正に表すため、より信頼性が高いかつ適切な情報を提供する。当該会計方針の変更による当グループの連結財務書類の変更はなかった。この変更は遡及的に適用され、当行の過年度の財務書類に以下の影響を与えた。

- ・2019年6月30日現在において、被支配会社株式及び貸付金の減少56,250百万豪ドル(2018年6月30日：56,250百万豪ドル)。
- ・2019年6月30日現在において、被支配会社債務の減少56,164百万豪ドル(2018年6月30日：56,173百万豪ドル)。
- ・2019年6月30日現在において、その他の資産の減少50百万豪ドル(2018年6月30日：61百万豪ドル)。
- ・2019年6月30日現在において、支払手形及びその他の負債の減少136百万豪ドル(2018年6月30日：138百万豪ドル)。
- ・2019年6月30日に終了した事業年度において、受取利息の減少1,967百万豪ドル。
- ・2019年6月30日に終了した事業年度において、支払利息の減少1,971百万豪ドル。
- ・2019年6月30日に終了した事業年度において、その他の銀行業務収益の減少4百万豪ドル。

比較情報は、適宜修正再表示されている。財務書類全体を通じて、すべての変更に脚注が付されている。

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して銀行及び資産運用に関連する幅広い商品やサービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、損害保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主な要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	当グループ(1)(2)(3)			当 行(2)(3)	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
受取利息					
実効金利法に基づく受取利息：					
貸付金及び割引手形 ⁽⁴⁾	28,144	31,449	31,315	24,830	27,744
他の金融機関	110	181	140	105	171
現金及び当座資産	356	572	459	335	528
投資有価証券：					
償却原価で測定	114	199	-	114	199
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定	1,002	1,688	-	911	1,559
売却可能投資	-	-	1,729	-	-
被支配会社	-	-	-	356	752
実効金利法に基づく受取利息合計	29,726	34,089	33,643	26,651	30,953
その他：					
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産	436	620	629	436	620
被支配会社	-	-	-	49	40
その他の受取利息合計	436	620	629	485	660
受取利息合計	30,162	34,709	34,272	27,136	31,613
支払利息					
預金	7,304	9,965	9,848	5,851	8,394
他の金融機関	391	464	418	382	435
損益計算書を通じて公正価値で測定 する負債	74	172	167	66	162
社債等発行残高	2,529	4,563	4,169	1,877	3,625
資本性証券	825	951	836	811	917
リース債務	71	-	-	63	-
銀行税	358	370	369	358	370
被支配会社	-	-	-	1,252	1,531
支払利息合計	11,552	16,485	15,807	10,660	15,434
純受取利息	18,610	18,224	18,465	16,476	16,179

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(3)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(4)船舶のリースに関連する見積残存価格の減少から生じた17百万豪ドルの損失を含む。当該損失はCOVID-19により世界の海運市場に深刻な混乱が生じたことに起因している。

会計方針

償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて測定される。受取利息は、ステージ1及びステージ2の金融資産については総帳簿価額に対して実効金利を適用することにより算出される。ステージ3の金融資産については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して実効金利を適用して認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。

また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(銀行税)費用及びその他の金融費用も含まれる。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類されている金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、契約上の金利に基づいて会計処理され、プレミアム／割引の償却が含まれる。金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含められる。これには、貸付又はリース契約を提供するための手数料が含まれる。

注記2.2 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーを2020年6月30日、2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した各事業年度におけるそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率とともに示している。平均は主に1日当たりの平均残高を表している。利息は商品利回りに基づいて計上されている。資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レート及び金利の変動の影響を受けることがある。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。利息計上停止貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。2020年6月30日に終了した事業年度において、オーストラリアの政策金利は直物ベースで100ベース・ポイント引き下げられ、ニュージーランドの政策金利は直物ベースで125ベース・ポイント引き下げられた(2019年度：オーストラリア及びニュージーランド両国の政策金利は直物ベースで25ベース・ポイントの引き下げ、2018年度：変更なし)。

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾								
	2020年6月30日			2019年6月30日			2018年6月30日		
	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)
利付資産									
現金及び当座資産									
オーストラリア	23,468	244	1.0	18,415	367	2.0	19,087	313	1.6
海外	22,539	112	0.5	20,238	205	1.0	18,898	146	0.8
金融機関に対する債権									
オーストラリア	2,461	38	1.5	2,095	52	2.5	2,290	50	2.2
海外	6,420	72	1.1	5,799	129	2.2	5,997	90	1.5
損益計算書を通じて 公正価値で測定する資産(生 命保険事業を除く)									
オーストラリア	34,237	422	1.2	31,895	609	1.9	28,381	572	2.0
海外	2,070	14	0.7	822	11	1.3	4,070	57	1.4
投資有価証券：									
償却原価で測定									
オーストラリア	6,272	114	1.8	6,887	199	2.9	-	-	-
海外	6	-	0.6	5	-	0.6	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定									
オーストラリア	56,929	716	1.3	57,088	1,329	2.3	-	-	-
海外	19,996	286	1.4	18,640	359	1.9	-	-	-
売却可能投資									
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	66,241	1,479	2.2
海外	-	-	-	-	-	-	17,011	250	1.5
貸付金、割引手形及び その他の受取債権 ⁽³⁾									
オーストラリア ⁽⁴⁾	614,980	23,563	3.8	603,394	26,524	4.4	597,343	26,711	4.5
海外	108,031	4,581	4.2	106,140	4,925	4.6	102,566	4,604	4.5
利付資産及び受取利息合計	897,409	30,162	3.4	871,418	34,709	4.0	861,884	34,272	4.0

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(4)利付資産以外の資産に含まれている、平均担保残高相殺額控除後の金額。担保残高相殺額は48,807百万豪ドル(2019年6月30日：45,175百万豪ドル、2018年6月30日：40,824百万豪ドル)である。当該残高は会計基準に基づき相殺前の総額とすることが求められているが、顧客の利息支払額と当グループの純金利マージンの計算は相殺後の純額で行う。

	当グループ(1)		
	2020年6月30日	2019年6月30日	2018年6月30日
	平均残高	平均残高	平均残高
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産－保険 ⁽²⁾			
オーストラリア	-	-	-
海外	-	-	377
有形固定資産			
オーストラリア ⁽³⁾	4,577	2,208	2,344
海外	597	244	252
その他の資産			
オーストラリア ⁽⁴⁾	86,398	79,169	87,901
海外	10,236	10,175	11,924
減損引当金			
オーストラリア	(4,561)	(4,026)	(3,203)
海外	(613)	(599)	(466)
利付資産以外の資産合計	96,634	87,171	99,129
売却目的保有資産 ⁽²⁾			
オーストラリア	5,043	15,128	13,046
海外	691	1,829	2,228
資産合計	999,777	975,546	976,287
海外事業における資産合計の割合(%)	17.0	16.7	16.7

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した事業年度において、コムインシュア・ライフ及びPTコモンウェルス・ライフの保険資産は、売却目的保有資産として表示されている。2018年6月30日に終了した事業年度において、コムインシュア・ライフ及びソブリンの保険資産は、売却目的保有資産として表示されている。

(3)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(4)資産平均残高合計への調整を目的として、その他の資産には平均担保残高相殺額48,807百万豪ドル(2019年6月30日：45,175百万豪ドル、2018年6月30日：40,824百万豪ドル)が含まれる。これは、これらの担保残高が貸付及び利付資産の平均残高には含まれないためである。

	当グループ(1)(2)								
	2020年6月30日			2019年6月30日			2018年6月30日		
	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均利率 (%)
利付負債									
定期預金									
オーストラリア ⁽³⁾	192,671	3,896	2.0	203,750	5,181	2.5	203,694	5,043	2.5
海外	56,599	1,589	2.8	53,836	1,746	3.2	51,291	1,532	3.0
普通預金									
オーストラリア ⁽³⁾	160,031	950	0.6	144,686	1,588	1.1	146,346	1,812	1.2
海外	15,655	146	0.9	14,335	167	1.2	14,414	205	1.4
その他の要求払い預金									
オーストラリア	126,355	601	0.5	114,193	1,151	1.0	112,195	1,120	1.0
海外	9,910	122	1.2	8,765	132	1.5	8,136	136	1.7
金融機関に対する債務									
オーストラリア	10,659	164	1.5	8,852	221	2.5	10,292	196	1.9
海外	14,258	227	1.6	12,709	243	1.9	16,648	222	1.3
損益計算書を通じて 公正価値で測定する負債									
オーストラリア	5,090	66	1.3	9,372	162	1.7	7,557	141	1.9
海外	700	8	1.1	1,054	10	0.9	1,332	26	2.0
社債等発行残高 ⁽⁴⁾									
オーストラリア	129,461	2,106	1.6	140,447	3,846	2.7	138,666	3,463	2.5
海外	23,499	423	1.8	26,676	717	2.7	28,450	706	2.5
資本性証券									
オーストラリア	18,066	608	3.4	15,655	668	4.3	13,788	556	4.0
海外	6,439	217	3.4	6,785	283	4.2	6,774	280	4.1
リース債務 ⁽⁵⁾									
オーストラリア	2,232	60	2.7	-	-	-	-	-	-
海外	357	11	3.1	-	-	-	-	-	-
銀行税									
オーストラリア	-	358	-	-	370	-	-	369	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利付負債及び支払利息合計	771,982	11,552	1.5	761,115	16,485	2.2	759,583	15,807	2.1

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)利付負債以外の負債に含まれている、平均担保残高相殺額控除後の金額。

(4)社債等発行残高は銀行引受手形を含む。

(5)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号「リース」で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

	当グループ		
	2020年6月30日	2019年6月30日	2018年6月30日
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽¹⁾	105,261	91,316	83,949
海外	6,301	4,897	4,193
保険契約者債務			
オーストラリア	-	-	-
海外	-	-	466
その他の負債			
オーストラリア	29,134	25,532	37,250
海外	11,193	9,430	10,255
利付負債以外の負債合計	151,889	131,175	136,113
売却目的保有負債			
オーストラリア	4,515	13,855	13,413
海外	502	1,025	1,308
負債合計	928,888	907,170	910,417
株主資本	70,889	68,376	65,870
負債及び株主資本合計	999,777	975,546	976,287
海外事業における負債合計(%)	15.7	15.4	15.7

(1)平均担保残高相殺額を含む。

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の変動を表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分ごとの合計ではない。)

純受取利息の変動：	2020年6月対2019年6月比較			2019年6月対2018年6月比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
保有高と金利分析						
利付資産						
現金及び当座資産						
オーストラリア	53	(176)	(123)	(13)	67	54
海外	11	(104)	(93)	14	45	59
金融機関に対する債権						
オーストラリア	6	(20)	(14)	(5)	7	2
海外	7	(64)	(57)	(4)	43	39
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)						
オーストラリア	29	(216)	(187)	67	(30)	37
海外	8	(5)	3	(43)	(3)	(46)
投資有価証券： ⁽³⁾						
オーストラリア	(10)	(687)	(697)	(54)	103	49
海外	19	(93)	(74)	31	78	109
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	444	(3,405)	(2,961)	266	(453)	(187)
海外	80	(424)	(344)	166	155	321
受取利息の変動	874	(5,421)	(4,547)	380	57	437

利付負債及び資本性証券

定期預金						
オーストラリア	(224)	(1,061)	(1,285)	1	137	138
海外	78	(235)	(157)	83	131	214
普通預金						
オーストラリア	91	(729)	(638)	(18)	(206)	(224)
海外	12	(33)	(21)	(1)	(37)	(38)
その他の要求払い預金						
オーストラリア	58	(608)	(550)	20	11	31
海外	14	(24)	(10)	9	(13)	(4)
金融機関に対する債務						
オーストラリア	28	(85)	(57)	(36)	61	25
海外	25	(41)	(16)	(75)	96	21
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	(56)	(40)	(96)	31	(10)	21
海外	(4)	2	(2)	(3)	(13)	(16)
社債等発行残高						
オーストラリア	(179)	(1,561)	(1,740)	49	334	383
海外	(57)	(237)	(294)	(48)	59	11
資本性証券						
オーストラリア	81	(141)	(60)	80	32	112
海外	(12)	(54)	(66)	-	3	3
リース債務						
オーストラリア	60	-	60	-	-	-
海外	11	-	11	-	-	-
銀行税						
オーストラリア	-	(12)	(12)	-	1	1
海外	-	-	-	-	-	-
支払利息の変動	163	(5,096)	(4,933)	33	645	678
純受取利息の変動	539	(153)	386	199	(440)	(241)

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券及び償却原価で測定する投資有価証券は、前期の売却可能資産と比較されている。

注記2.3 その他の営業利益当グループ⁽¹⁾⁽²⁾当 行⁽²⁾

	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
その他の銀行業務収益					
手数料	2,557	2,677	2,716	2,148	2,277
貸付手数料	986	992	1,109	904	922
トレーディング収益	940	853	897	822	753
非トレーディング金融商品に係る純利益／ (損失) ⁽³⁾	139	(113)	58	29	(205)
有形固定資産の売却による純利益／(損失)	32	(9)	(17)	11	(11)
ヘッジの非有効性による純(損失)／利益	(14)	13	12	(93)	16
配当金－被支配会社 ⁽⁴⁾	－	－	－	4,721	1,229
配当金－その他	3	5	10	88	122
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの 持分利益(減損控除後)	170	296	317	49	27
その他 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	189	163	197	475	789
その他の銀行業務収益合計	5,002	4,877	5,299	9,154	5,919
ファンド運用業務収益	196	292	330	－	－
保険契約債務費用及び支払手数料	(23)	(38)	(16)	－	－
ファンド運用純営業利益	173	254	314	－	－
保険役務純営業利益				－	－
保険料収入	698	682	687	－	－
投資収益	2	5	4	－	－
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手 数料	(559)	(537)	(450)	－	－
保険役務純営業利益	141	150	241	－	－
その他の営業利益合計	5,316	5,281	5,854	9,154	5,919

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益／(損失)を含む。

(4)当期の金額には、ASBバンク・リミテッドの利益剰余金からの配当金2,327百万豪ドルが含まれている。当事業年度において、当行はASBバンク・リミテッドに対する投資を2,327百万豪ドル増額した。

(5)当グループが貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費83百万豪ドル(2019年6月30日：72百万豪ドル、2018年6月30日：74百万豪ドル)を含む。また、当行が貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費6百万豪ドル(2019年6月30日：8百万豪ドル)を含む。

(6)当期の金額には、当グループが保有し様々な航空会社にリースしている一部の航空機に関連して当グループが認識した減損損失92百万豪ドルが含まれている。当該減損損失は、航空業界へのCOVID-19の影響によるものであった。これにはキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から組み替えられた11百万豪ドルが含まれている。

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
ヘッジの非有効性純額の内訳：					
公正価値ヘッジに係る利益／(損失)：					
ヘッジ手段	3,297	3,251	2,537	2,186	1,164
ヘッジ対象項目	(3,302)	(3,242)	(2,529)	(2,268)	(1,154)
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び 純投資ヘッジの非有効部分	(9)	4	4	(11)	6
ヘッジの非有効性純額	(14)	13	12	(93)	16

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

会計方針

貸付手数料及び受取手数料は、以下のとおり会計処理される。

- ・顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料は通常、毎月又は年1回、顧客に請求され、サービス期間にわたり収益として認識される。年会費は貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法で認識される。取引に基づく手数料は、取引時点で請求及び認識される。
- ・保証契約に関連するコミットメント・フィー及び手数料は契約上の約定期間にわたって繰り延べられ、認識される。
- ・アドバイザー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料。当該手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識及び請求され、これは通常取引時点である。
- ・トレイル・コミッションは、契約開始時、すなわち履行義務が充足された時点(通常、顧客に新しいプロジェクトを紹介した時点)で認識される。当グループは、将来見積トレイル・コミッション収益の正味現在価値を認識した。投資の照会サービスについては、当グループはAASB第15号の戻入れが生じない可能性が高いか否かのテストに従ってトレイル・コミッション収益を予測することができない。したがって、投資の照会残高に係るトレイル・コミッション収益は、受領時又は支払時に認識される。

融資設定手数料は予想される貸付期間にわたって繰り延べられ、受取利息で償却され、コミットメントの発行時点では認識されない。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益／(損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。

ヘッジの非有効性純額は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用営業利益には、当グループが多数のホールセール、退職年金、投資ファンド及び信託の責任会社、受託者又は運用会社として活動している場合に稼得した手数料が含まれている。ファンド運用サービスは単一の履行義務であり、報酬はサービス期間にわたり認識される。運用報酬は毎月計算され、ファンドから差し引かれる。業績連動報酬はファンド運用サービスの変動要素とみなされ、報酬の重要な戻入れが発生しない可能性が高い場合にのみ認識される。

受領した損害保険料及び未収損害保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループの持分は、減損認識額控除後の関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を計上している。配当金受取額は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートをを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートをを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

トレイル・コミッション収益の金額は、手数料が発生する原取引の予想残存期間に関する仮定に依拠する。トレイル・コミッション収益は、将来期間に戻入れられない可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.4 営業費用

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾			当 行 ⁽²⁾	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費	5,239	5,224	4,806	4,772	4,998
株式報酬	103	96	66	107	115
退職年金	409	385	392	403	388
人件費合計	5,751	5,705	5,264	5,282	5,501
建物占有及び設備費用					
リース費用 ⁽³⁾	163	639	650	153	580
有形固定資産減価償却費	726	270	271	651	247
その他の建物占有費用	167	173	197	139	164
建物占有及び設備費用合計	1,056	1,082	1,118	943	991
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	567	586	429	659	734
データ処理	182	183	200	177	179
デスクトップ	118	142	153	102	129
通信	192	217	179	178	205
ソフトウェア資産償却費 ⁽⁴⁾	925	585	551	869	563
ソフトウェア除却	14	13	71	14	13
IT機器減価償却費	133	93	80	118	79
情報技術サービス費用合計	2,131	1,819	1,663	2,117	1,902
その他の費用					
郵便費及び文具費	148	156	171	142	151
取引処理及び市場データ	135	146	130	119	131
支払報酬及び支払手数料：					
専門家報酬	404	492	679	374	470
その他	262	232	129	79	65
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	424	443	478	326	362
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	5	10	12	-	-
非貸付損失 ⁽⁵⁾	563	615	838	541	617
子会社に対する投資に係る減損	-	-	-	405	-
その他	16	124	171	127	148
その他の費用合計	1,957	2,218	2,608	2,113	1,944
営業費用(事業再編費用、分離費用及び取引費用控除前)	10,895	10,824	10,653	10,455	10,338
事業再編費用、分離費用及び取引費用	34	104	34	290	295
営業費用合計⁽⁶⁾	10,929	10,928	10,687	10,745	10,633

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(3)当期の金額には、短期リース及び少額のリースに係るリース料86百万豪ドル並びに使用又は履行に基づく変額リース料44百万豪ドルが含まれる。

(4)2020年6月30日に終了した事業年度には、一部のテクノロジー資産の償却方法及び耐用年数を見直した結果発生した、一度限りの加速償却の影響額約220百万豪ドルが含まれる。2020年6月30日に終了した事業年度には、前払ソフトウェアライセンスの償却費170百万豪ドル(2019年6月30日：161百万豪ドル、2018年6月30日：136百万豪ドル)も含まれる。

(5)2019年6月30日に終了した事業年度には、AUSTRACの民事上の制裁金に関連する専門職業賠償責任保険金の回収額145百万豪ドルが含まれる。2018年6月30日に終了した事業年度には、AUSTRACの民事上の制裁金700百万豪ドルが含まれる。

(6)2020年6月30日に終了した事業年度には、過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する追加的引当金300百万豪ドル、資産運用と銀行業務の顧客への返金及び関連するプログラム費用94百万豪ドル、並びにその他の補償金60百万豪ドル(2019年6月30日：アライアンス助言の補償金534百万豪ドル、資産運用と銀行業務の顧客への返金及び関連するプログラム費用301百万豪ドル)が含まれる。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型及び持分決済型の両制度が含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に依りて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費が含まれる。AASB第16号「リース」に基づき認識された使用権資産は、リース期間又は原資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたって減価償却され、減価償却費は有形固定資産減価償却費に表示される。

ITサービス費用は発生時に認識されるが、支出が将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上された場合、その後このコンピューター・ソフトウェアは見積耐用年数にわたり償却される。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点で認識される。過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金に関連する営業費用が認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度債務の数理上の評価は、注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

当グループの株式報酬の測定は、付与日の公正価値といった仮定に依拠している。これらに関する情報は、注記10.1に記載されている。

のれんに関する判断及び見積りに関する詳細は、注記6.2を参照のこと。

注記2.5 法人税等費用

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
税引前利益	10,479	11,376	12,553	12,730	10,407
表面税率30%	3,144	3,413	3,766	3,819	3,122
課税所得の算定において控除の対象ではない／(課税の対象ではない)金額の影響：					
課税割戻及びその他の配当金調整額	-	-	(7)	(1,416)	(365)
オフショア税率の差異	(16)	(40)	(36)	7	(8)
オフショア・バンキング・ユニット	(19)	(32)	(39)	(20)	(32)
税率の変更による影響額	-	1	15	-	1
過年度計上額に対する法人税超過額	(53)	(101)	(70)	(39)	(105)
損金不算入引当金繰入額 ⁽²⁾	-	-	210	-	-
売却に係る損失	(74)	-	-	(5)	-
その他	38	34	(28)	216	11
法人税費用合計	3,020	3,275	3,811	2,562	2,624
実効税率(%)	28.8	28.8	30.4	20.1	25.2

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(2)税務上、損金不算入であるAUSTRACの民事制裁金に関連している。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	3,017	3,110	3,496	2,963	2,755
繰延税金ベネフィット	(557)	(380)	(137)	(631)	(256)
オーストラリア合計	2,460	2,730	3,359	2,332	2,499
海外					
当期法人税費用	577	464	453	161	87
繰延税金費用／(ベネフィット)	(17)	81	(1)	69	38
海外合計	560	545	452	230	125
経常利益に帰属する法人税費用	3,020	3,275	3,811	2,562	2,624

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された金額：⁽²⁾⁽³⁾					
リース債務	952	-	-	882	-
従業員福利厚生引当金	472	425	452	418	398
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,758	1,345	991	1,580	1,230
費用が発生するまで控除されないその他の引当金	674	497	221	592	331
確定給付型退職年金制度	360	357	339	360	357
前受収益	221	250	267	221	250
無形資産	184	76	45	184	76
その他	216	236	251	110	232
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された合計額⁽²⁾⁽³⁾	4,837	3,186	2,566	4,347	2,874
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	117	142	114	16	19
その他の準備金	176	41	22	180	46
その他の包括利益に直接認識された合計額	293	183	136	196	65
繰延税金資産合計(相殺前)	5,130	3,369	2,702	4,543	2,939
税金控除額	(3,070)	(1,694)	(1,263)	(2,575)	(1,369)
繰延税金資産純額	2,060	1,675	1,439	1,968	1,570
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された金額：⁽²⁾⁽³⁾					
使用権資産	875	-	-	809	-
貸手の活動に関連するファイナンス・リース債権	137	162	200	90	91
無形資産	66	68	73	56	56
金融商品	13	3	30	16	13
関連会社に対する投資	170	148	131	-	-
その他	257	106	66	78	38
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された合計額⁽²⁾⁽³⁾	1,518	487	500	1,049	198
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	84	82	81	89	84
為替換算準備金	28	36	18	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	787	481	48	784	479
確定給付型退職年金制度	502	487	498	502	487
投資有価証券再評価準備金	181	121	-	181	121
売却可能投資準備金	-	-	118	-	-
その他の包括利益に直接認識された合計額	1,582	1,207	763	1,556	1,171
繰延税金負債合計(相殺前)	3,100	1,694	1,263	2,605	1,369
税金控除額	(3,070)	(1,694)	(1,263)	(2,575)	(1,369)
繰延税金負債純額	30	-	-	30	-

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)2019年7月1日にAASB第16号を適用したことにより、当グループの繰延税金資産が859百万豪ドル(当行：777百万豪ドル)増加、繰延税金負債が799百万豪ドル(当行：717百万豪ドル)増加し、利益剰余金期首残高を通じて認識された。

(3)2018年7月1日にAASB第9号及びAASB第15号を適用したことにより、当グループの繰延税金資産が435百万豪ドル(当行：353百万豪ドル)増加、繰延税金負債が101百万豪ドル(当行：27百万豪ドル)増加し、利益剰余金期首残高を通じて認識された。

以下の項目については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ			当行	
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
未計上の繰延税金資産	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
欠損金及び収益勘定に係るその他の一時差異：					
現行法上失効する	-	-	-	-	-
現行法上失効しない	25	-	47	25	-
合計	25	-	47	25	-

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税拠出額98百万豪ドル(2019年6月30日：98百万豪ドル)を認識した。

2020年6月30日現在、税金拠出契約に基づく当行の債権額は209百万豪ドル(2019年6月30日：320百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

当グループは、当グループが借手である取り決めから生じる個別の繰延税金資産及び繰延税金負債を認識し、開示した。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく単一企業(以下「連結納税グループ」という。)として取扱われることを選択した。コムインシュア・ライフは、株式の売却が完了するまでは引き続き連結納税グループのメンバーとなる。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当事業年度の当期税金負債／資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.6 1株当たり利益

	当グループ ⁽³⁾		
	2020年6月30日	2019年6月30日	2018年6月30日
普通株式1株当たり利益⁽¹⁾	(1株当たり豪セント)		
継続事業からの1株当たり利益： ⁽²⁾			
基本	421.8	458.3	500.0
希薄化後	408.5	443.2	485.5
1株当たり利益：			
基本	544.8	485.6	534.3
希薄化後	523.2	468.6	517.7

(1)基本1株当たり利益(EPS)の計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

(2)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

(3)継続事業からの1株当たり利益と1株当たり利益との差異は、非継続事業からの1株当たり利益を表す。

1株当たり利益の計算で使用する継続事業からの利益額 に関する調整 ⁽¹⁾	当グループ		
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)
継続事業からの税引後利益	7,459	8,101	8,742
控除：非支配株主持分	—	(12)	(13)
基本1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	7,459	8,089	8,729
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	290	323	267
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	7,749	8,412	8,996
1株当たり利益の計算で使用する利益額に関する調整			
基本1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	7,459	8,089	8,729
基本1株当たり利益の計算において使用される非継続事業からの利益	2,175	482	600
基本1株当たり利益の計算において使用される利益	9,634	8,571	9,329
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	290	323	267
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される利益	9,924	8,894	9,596

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。

	株式数		
	2020年6月30日 (百万株)	2019年6月30日 (百万株)	2018年6月30日 (百万株)
基本1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,768	1,765	1,746
希薄化普通株式の影響—役員株式制度及び転換可能資本性証券商品	127	132	106
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,895	1,897	1,852

会計方針

1株当たり利益(以下「EPS」という。)は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除ることによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後EPSは、基本EPSに、CBA普通株式に転換可能で転換時に基本EPSを希薄化するすべての発行済み有価証券の影響を調整したものである。希薄化後EPSは、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化転換可能非累積型償還可能資本性証券商品及び役員株式制度の下で発行可能な株式の影響を調整した基本1株当たり利益に基づき計算される。)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能資本性証券商品に係る利息を戻入後。)を除ることによって計算される。

注記2.7 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネル毎に設定されている。

当事業年度において、当グループは、ファンド運用業務であるCFSの売却を公表した。当グループの事業セグメントの業績は、非継続事業として開示されるCFS事業を除外して継続事業ベースで表示するために更新されている。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは事業セグメントに以下の構造上の変更を加えた。

- 一部の顧客がリテール銀行業務セグメントから事業向け及びプライベート・バンキング業務セグメント並びに機関向け銀行業務及び市場業務セグメントに移管された事業向け銀行ポートフォリオ分類の改善。
- アライアンス助言関連事業(フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド、カウント・フィナンシャル・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(パスウェイズ)を含む。)が資産運用部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合された。
- サポート・ユニット及びその他の費用の配分の調整を含む、その他のセグメントの見直し、配分及び分類変更。

これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及的に適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド及び国際金融サービス業務(「以下「IFS」という。))並びに保険料(リテール銀行業務)及びファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、移転価格の取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び／又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、銀行業務及び損害保険商品を提供しており、また個人顧客に対するサービスを提供している。また、リテール銀行業務には、バンクウェストのブランドで提供されるリテール銀行業務の業績も含まれる。

(ii) 事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、幅広い金融サービスソリューションにわたって、ビジネス、企業及びアグリビジネス顧客のバンキング業務のニーズに対応するとともに、個人富裕層に対するバンキング及びアドバイザリー・サービスを提供している。また、コムセックを通じた株式取引及び信用取引に伴う貸出サービスも提供している。事業向け及びプライベート・バンキング業務には、バンクウェストのブランドで実施された事業向けバンキング業務の財務実績も含まれている。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、債券資本市場へのアクセス、取引銀行業務、運転資本、並びに特定の商品及び業界に特化した専門家によるリスク及び運転資本管理を含む、幅広い金融サービスソリューションにわたって、主要企業、機関及び政府顧客に対する商業及びホールセール・バンキングのニーズに対応している。

(iv) 資産運用

資産運用は、年金商品、投資商品及び退職商品を提供している。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおいて主にASBブランドで運営されている銀行業務及びファンド運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、ビジネス、地方及び企業の顧客に対して幅広い銀行業務、資産運用業務、保険商品及びサービスを提供している。

(vi) 国際金融サービス及びコーポレート・センター

国際金融サービス(以下「IFS」という。)には、インドネシアにおけるリテール及び事業向け銀行業務(PTバンク・コモンウェルス)、並びに中国(バンク・オブ・ハンチョウ及びチル・バンク)及びベトナム(ベトナム・インターナショナル・バンク)への少数株主投資が含まれている。

コーポレート・センターには、資金管理部門、投資家向け広報、グループ戦略、法務及び総務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。また、連結時に発生する銀行全体の消去仕訳、本部で計上した引当金並びにその他の非配分収益及び費用も含まれている。資金管理部門は主に、当行の金利リスクの管理、資金調達及び流動性要件、並びに当行の資本管理に注力している。

資金管理部門の機能には、以下が含まれる。

- ・ポートフォリオ管理：リスクを資金管理部門に集約することを目的として、移転価格を用いて当行のトレーディング対象外の貸借対照表の金利リスクを管理し、スワップ、先物及びオプションを用いて資産と負債間の残余ミスマッチをヘッジする。
- ・グループの資金調達及び流動性：当行の長期及び短期のホールセールの資金調達要件と当行の慎重な流動性要件を管理する。
- ・資本及び規制戦略：当行の自己資本要件を管理する。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及びブ ライバート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,388	5,654	1,403	1,927
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,219	878	158	287
貸付手数料	157	440	332	63
トレーディング及びその他の収益	249	247	407	25
その他の銀行業務収益合計	1,625	1,565	897	375
銀行業務収益合計	11,013	7,219	2,300	2,302
ファンド運用業務収益	67	-	-	136
保険業務収益	140	-	-	-
営業利益合計	11,220	7,219	2,300	2,438
投資利益 ⁽²⁾	16	-	-	-
収益合計	11,236	7,219	2,300	2,438
営業費用	(4,529)	(2,606)	(1,022)	(1,021)
貸付金減損費用	(1,010)	(814)	(347)	(292)
税引前純利益	5,697	3,799	931	1,125
法人税(費用)／ベネフィット	(1,700)	(1,145)	(276)	(314)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	3,997	2,654	655	811
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	3,997	2,654	655	811
企業の売却及び買収による利益／(損失) (取引費用控除後)	41	(16)	-	8
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	126
その他の非現金項目	-	-	-	-
税引後純利益(法定ベース)	4,038	2,638	655	945
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(194)	(181)	(71)	(124)
貸借対照表				
資産合計 ⁽⁴⁾	406,962	196,710	171,110	98,539
負債合計 ⁽⁴⁾	266,685	178,192	186,387	91,796

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、イージス、AUSIEX、CFS、CFSGAM、カウント・フィナンシャル、PTコモンウェルス・ライフ及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、バンク・オブ・ハンチョウに対する当グループの持分の希薄化、コムインシュア・ライフの連結除外を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

(4)資産合計及び負債合計は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	IFS及び コーポレート・ センター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	238	-	18,610
その他の銀行業務収益：			
手数料	15	-	2,557
貸付手数料	(6)	-	986
トレーディング及びその他の収益	366	-	1,294
その他の銀行業務収益合計	375	-	4,837
銀行業務収益合計	613	-	23,447
ファンド運用業務収益	(31)	-	172
保険業務収益	(1)	-	139
営業利益合計	581	-	23,758
投資利益 ⁽²⁾	(13)	-	3
収益合計	568	-	23,761
営業費用	(1,717)	-	(10,895)
貸付金減損費用	(55)	-	(2,518)
税引前純利益	(1,204)	-	10,348
法人税(費用)／ベネフィット	383	-	(3,052)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	(821)	-	7,296
非継続事業からの税引後純利益	16	137	153
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	(805)	137	7,449
企業の売却及び買収による利益／(損失) (取引費用控除後)	161	1,898	2,092
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(33)	-	93
その他の非現金項目	-	-	-
税引後純利益(法定ベース)	(677)	2,035	9,634
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(1,219)	-	(1,789)
貸借対照表			
資産合計 ⁽⁴⁾	138,253	2,486	1,014,060
負債合計 ⁽⁴⁾	210,034	8,953	942,047

(1)特に明記されていない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、イージス、AUSIEX、CFS、CFSGAM、カウント・フィナンシャル、PTコモンウェルス・ライフ及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、バンク・オブ・ハンチョウに対する当グループの持分の希薄化、コムインシュア・ライフの連結除外を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

(4)資産合計及び負債合計は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

2019年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾⁽²⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	8,748	5,655	1,533	1,909
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,357	813	176	302
貸付手数料	168	418	345	60
トレーディング及びその他の収益	147	293	426	80
その他の銀行業務収益合計	1,672	1,524	947	442
銀行業務収益合計	10,420	7,179	2,480	2,351
ファンド運用業務収益	139	-	-	130
保険業務収益	149	-	-	-
営業利益合計	10,708	7,179	2,480	2,481
投資利益 ⁽³⁾	26	-	-	-
収益合計	10,734	7,179	2,480	2,481
営業費用	(4,462)	(2,604)	(1,014)	(912)
貸付金減損費用	(672)	(384)	(17)	(102)
税引前純利益	5,600	4,191	1,449	1,467
法人税(費用)／ベネフィット	(1,693)	(1,260)	(332)	(408)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	3,907	2,931	1,117	1,059
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	3,907	2,931	1,117	1,059
企業の売却及び買収による(損失)／利益 (取引費用控除後)	(32)	-	13	179
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(48)
その他の非現金項目	(1)	-	-	-
税引後純利益(法定ベース)	3,874	2,931	1,130	1,190
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(198)	(162)	(38)	(80)
貸借対照表				
資産合計	390,976	197,047	148,027	94,320
負債合計	247,919	159,057	158,579	88,466

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、CFSGAM、カウント・フィナンシャル、PTコモンウェルス・ライフ、ソブリン、タイムデジタルSA及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、コムインシュア・ライフの連結除外及び売却計画、新会社の分割費用を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

2019年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾⁽²⁾

	IFS及び コーポレート・ センター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	379	-	18,224
その他の銀行業務収益：			
手数料	29	-	2,677
貸付手数料	1	-	992
トレーディング及びその他の収益	336	-	1,282
その他の銀行業務収益合計	366	-	4,951
銀行業務収益合計	745	-	23,175
ファンド運用業務収益	(14)	-	255
保険業務収益	(2)	-	147
営業利益合計	729	-	23,577
投資利益 ⁽³⁾	(24)	-	2
収益合計	705	-	23,579
営業費用	(1,832)	-	(10,824)
貸付金減損費用	(26)	-	(1,201)
税引前純利益	(1,153)	-	11,554
法人税(費用)／ベネフィット	372	-	(3,321)
非支配株主持分	(12)	-	(12)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	(793)	-	8,221
非継続事業からの税引後純利益	(43)	528	485
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	(836)	528	8,706
企業の売却及び買収による(損失)／利益 (取引費用控除後)	(13)	(208)	(61)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(31)	-	(79)
その他の非現金項目	-	6	5
税引後純利益(法定ベース)	(880)	326	8,571
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(480)	-	(958)
貸借対照表			
資産合計	125,563	20,569	976,502
負債合計	229,264	23,568	906,853

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、CFSGAM、カウント・フィナンシャル、PTコモンウェルス・ライフ、ソブリン、タイムデジタルSA及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、コムインシュア・ライフの連結除外及び売却計画、新会社の分割費用を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

2018年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾⁽²⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及びブ ライバート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド (百万豪ドル)
純受取利息	9,070	5,646	1,605	1,760
その他の銀行業務収益	1,756	1,498	1,104	415
銀行業務収益合計	10,826	7,144	2,709	2,175
ファンド運用業務収益	199	—	—	112
保険業務収益	242	—	—	—
営業利益合計	11,267	7,144	2,709	2,287
投資利益 ⁽³⁾	8	—	—	—
収益合計	11,275	7,144	2,709	2,287
営業費用	(4,267)	(2,406)	(1,035)	(860)
貸付金減損費用	(632)	(262)	(80)	(74)
税引前純利益	6,376	4,476	1,594	1,353
法人税(費用)／ベネフィット	(1,911)	(1,342)	(368)	(378)
非支配株主持分	—	—	—	—
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	4,465	3,134	1,226	975
非継続事業からの税引後純利益	—	—	—	96
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	4,465	3,134	1,226	1,071
企業の売却及び買収による利益／(損失) (取引費用控除後)	58	—	—	(18)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	—	—	—	87
その他の非現金項目	(3)	—	—	—
税引後純利益(法定ベース)	4,520	3,134	1,226	1,140

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、コムインシュア・ライフ、ソブリン及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、AHL及びその他の事業の取得に係る純利益、タイムデジタルSAの非継続事業への組替による減損、新会社の分割費用を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

2018年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾⁽²⁾

	IFS及び コーポレート・セン ター (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	384	－	18,465
その他の銀行業務収益	318	－	5,091
銀行業務収益合計	702	－	23,556
ファンド運用業務収益	2	－	313
保険業務収益	(4)	－	238
営業利益合計	700	－	24,107
投資利益 ⁽³⁾	(4)	－	4
収益合計	696	－	24,111
営業費用	(2,085)	－	(10,653)
貸付金減損費用	(31)	－	(1,079)
税引前純利益	(1,420)	－	12,379
法人税(費用)／ベネフィット	220	－	(3,779)
非支配株主持分	(13)	－	(13)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	(1,213)	－	8,587
非継続事業からの税引後純利益	(53)	782	825
税引後純利益(現金ベース)⁽⁴⁾	(1,266)	782	9,412
企業の売却及び買収による利益／(損失) (取引費用控除後)	(84)	(139)	(183)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	14	－	101
その他の非現金項目	－	2	(1)
税引後純利益(法定ベース)	(1,336)	645	9,329

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)比較情報は当期の表示に一致するように、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(4)この項目からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、コムインシュア・ライフ、ソブリン及びその他の事業の売却に係る純損益(取引費用及び分離費用控除後)、AHL及びその他の事業の取得に係る純利益、タイムデジタルSAの非継続事業への再分類による減損、新会社の分割費用を含む非現金項目、並びにその他の非現金項目が除外されている。

財務成績及び財政状態	当グループ ⁽¹⁾					
	以下に終了した事業年度					
	2020年6月30日		2019年6月30日		2018年6月30日	
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	20,391	85.2	20,162	85.8	21,026	86.5
ニュージーランド	2,504	10.5	2,444	10.4	2,297	9.4
その他の所在地 ⁽²⁾	1,031	4.3	899	3.8	996	4.1
収益合計	23,926	100.0	23,505	100.0	24,319	100.0
固定資産⁽³⁾						
オーストラリア	14,488	93.0	12,453	93.2	13,473	93.3
ニュージーランド	857	5.5	635	4.8	581	4.0
その他の所在地 ⁽²⁾	235	1.5	261	2.0	387	2.7
固定資産合計	15,580	100.0	13,349	100.0	14,441	100.0

(1)財務情報は継続事業ベースで表示するために修正再表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

(2)その他の所在地には、英国、オランダ、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国及びベトナムが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「コーポレート・センター」で消去される。

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、借入を行った資金に対する顧客のニーズを満たしている。貸付活動の結果、当グループは、借手が合意された貸付条件に従って義務を履行できなくなる可能性から生じる信用リスクを負う。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述し、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質の分析及び関連する減損引当金について説明する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	27,593	26,297	27,593	26,297
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	485,795	467,361	478,419	459,690
クレジット・カード残高	9,005	11,271	9,005	11,271
ファイナンス・リース債権	4,073	4,410	3,487	3,532
割引手形	354	1,955	354	1,955
ターム・ローン及びその他の貸付	146,225	141,727	146,238	141,711
オーストラリア合計	673,045	653,021	665,096	644,456
海外				
当座貸越	1,481	1,842	257	306
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	57,085	55,581	259	341
クレジット・カード残高	911	1,069	-	-
ファイナンス・リース債権	6	8	1	1
ターム・ローン及びその他の貸付	46,147	49,492	18,061	20,662
海外合計	105,630	107,992	18,578	21,310
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	778,675	761,013	683,674	665,766
控除：				
貸付金減損引当金： 3.2				
一括評価債権引当金	(5,277)	(3,820)	(4,766)	(3,455)
個別評価債権引当金	(967)	(895)	(813)	(801)
前受収益：				
ターム・ローン	(627)	(739)	(621)	(730)
ファイナンス・リース債権	(257)	(386)	(206)	(272)
	(7,128)	(5,840)	(6,406)	(5,258)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	771,547	755,173	677,268	660,508

(1)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)住宅ローンの残高には、証券化ビークル及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記4.4に開示されている。

(3)会計基準で要求されているとおり、これらの残高は担保残高相殺額控除前の総額として表示されている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは178,113百万豪ドル(2019年度：185,208百万豪ドル)、当行では159,783百万豪ドル(2019年度：167,316百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に返済される予定である。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

	当グループ ⁽¹⁾					
	2020年6月30日			2019年6月30日		
	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,584	(130)	1,454	1,665	(176)	1,489
1年超2年以内	1,047	(66)	981	939	(66)	873
2年超3年以内	668	(34)	634	792	(51)	741
3年超4年以内	480	(16)	464	487	(41)	446
4年超5年以内	160	(6)	154	413	(40)	373
5年超	140	(5)	135	122	(12)	110
	4,079	(257)	3,822	4,418	(386)	4,032

	当行 ⁽¹⁾					
	2020年6月30日			2019年6月30日		
	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,431	(102)	1,329	1,363	(127)	1,236
1年超2年以内	844	(54)	790	791	(39)	752
2年超3年以内	607	(28)	579	589	(39)	550
3年超4年以内	318	(12)	306	421	(32)	389
4年超5年以内	152	(5)	147	257	(24)	233
5年超	136	(5)	131	112	(11)	101
	3,488	(206)	3,282	3,533	(272)	3,261

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、ターム・ローン並びに割引手形が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。当該金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているため、これらの商品は償却原価で測定される。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。それらは、直接帰属する取引費用(売買委託手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、それらは、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針については、注記3.2を参照のこと。当グループの信用リスク管理に関する情報については、注記9.2を参照のこと。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループはこの実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

契約満期表

産業別 ⁽¹⁾	当グループ			
	2020年6月30日現在の満期期限			
	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	22,376	711	434	23,521
農業	3,417	5,969	294	9,680
銀行及びその他の金融	9,474	3,404	258	13,136
住宅ローン	16,452	68,258	401,085	485,795
建設業	1,454	1,729	417	3,600
その他の個人	5,996	10,363	1,336	17,695
資産担保金融	1,175	8,556	703	10,434
その他の商業及び工業	34,877	66,267	8,040	109,184
オーストラリア合計	95,221	165,257	412,567	673,045
海外				
ソブリン	69	-	-	69
農業	3,882	4,648	1,071	9,601
銀行及びその他の金融	2,686	3,635	61	6,382
住宅ローン	4,729	8,233	44,123	57,085
建設業	188	218	187	593
その他の個人	1,061	408	407	1,876
資産担保金融	48	495	236	779
その他の商業及び工業	14,980	8,406	5,859	29,245
海外合計	27,643	26,043	51,944	105,630
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,864	191,300	464,511	778,675

(1) 上記の産業区分は注記9.2の産業エクスポージャーに合わせて作成されている。

	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	85,170	142,694	319,877	547,741
海外	23,202	16,156	9,163	48,521
変動金利合計	108,372	158,850	329,040	596,262
オーストラリア	10,051	22,563	92,690	125,304
海外	4,441	9,887	42,781	57,109
固定金利合計	14,492	32,450	135,471	182,413
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	122,864	191,300	464,511	778,675

産業別 ⁽²⁾	当グループ ⁽¹⁾			
	2019年6月30日現在の満期期限			
	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	21,303	592	509	22,404
農業	3,631	5,066	443	9,140
銀行及びその他の金融	7,857	3,854	241	11,952
住宅ローン	11,859	51,092	404,410	467,361
建設業	1,492	1,248	454	3,194
その他の個人	6,848	12,978	1,682	21,508
資産担保金融	969	8,960	542	10,471
その他の商業及び工業	36,289	61,096	9,606	106,991
オーストラリア合計	90,248	144,886	417,887	653,021
海外				
ソブリン	81	1	-	82
農業	4,076	5,116	1,420	10,612
銀行及びその他の金融	1,940	3,811	23	5,774
住宅ローン	4,954	7,082	43,545	55,581
建設業	255	105	213	573
その他の個人	1,264	378	282	1,924
資産担保金融	44	436	242	722
その他の商業及び工業	16,307	9,288	7,129	32,724
海外合計	28,921	26,217	52,854	107,992
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	119,169	171,103	470,741	761,013

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 上記の産業区分は注記9.2の産業エクスポージャーに合わせて作成されている。

金利	1年以内に 満期 ⁽¹⁾	1年から5年 に満期 ⁽¹⁾	5年超に 満期 ⁽¹⁾	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア	76,743	126,963	332,718	536,424
海外	25,363	16,890	10,368	52,621
変動金利合計	102,106	143,853	343,086	589,045
オーストラリア	13,505	17,923	85,169	116,597
海外	3,558	9,327	42,486	55,371
固定金利合計	17,063	27,250	127,655	171,968
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	119,169	171,103	470,741	761,013

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

注記3.2 減損引当金

	当グループ			当 行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金					
期首残高	3,904	2,763	2,747	3,537	2,510
AASB第9号の適用に伴う変更	-	1,055	-	-	979
一括評価債権引当金繰入純額	2,043	724	716	1,804	629
減損損失の償却	(763)	(901)	(871)	(690)	(818)
減損損失の回収	185	206	201	172	191
その他	27	57	(30)	56	46
期末残高	5,396	3,904	2,763	4,879	3,537
個別評価債権引当金					
期首残高	895	870	980	801	779
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	658	619	625	519	556
不要となった引当金の戻入	(183)	(142)	(262)	(168)	(127)
受取利息に対する割引の解消	(16)	(23)	(25)	(16)	(23)
減損損失の償却	(444)	(500)	(548)	(371)	(446)
その他	57	71	100	48	62
期末残高	967	895	870	813	801
減損損失引当金合計	6,363	4,799	3,633	5,692	4,338
控除：オフ・バランス・シートの引当金	(119)	(84)	(28)	(113)	(82)
貸付金減損引当金合計	6,244	4,715	3,605	5,579	4,256

当グループが2020年6月30日に終了した事業年度に償却した合計1,207百万豪ドル(2019年6月30日：1,401百万豪ドル)の貸付金のうち、475百万豪ドル(2019年6月30日：424百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。また、当行が2020年6月30日に終了した事業年度に償却した合計1,061百万豪ドル(2019年6月30日：1,264百万豪ドル)の貸付金のうち、397百万豪ドル(2019年6月30日：394百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。

	当グループ			当 行	
	2020年 6月30日 %	2019年 6月30日 %	2018年 6月30日 %	2020年 6月30日 %	2019年 6月30日 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率 ⁽¹⁾	35.37	32.77	33.60	37.74	35.36
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金合計の比率	0.82	0.63	0.49	0.83	0.65

(1) 減損資産総額には、不履行の信用供与、条件変更された信用供与及び90日以上期日を超過している無担保のリテール管理の信用供与が含まれている。減損資産の分類については、注記9.2を参照のこと。

	当グループ			当行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	2,043	724	716	1,804	629
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	658	619	625	519	556
個別評価債権引当金の戻入	(183)	(142)	(262)	(168)	(127)
貸付金減損費用合計	2,518	1,201	1,079	2,155	1,058

ECLステージごとの減損引当金及び信用エクスポージャーの変動

以下の表は、2020年6月30日に終了した事業年度の当グループ及び当行の減損引当金と信用エクスポージャーの変動を予想信用損失(以下「ECL」という。)ステージごとに示している。

以下の表における信用エクスポージャー及び減損引当金の変動は、当該年度における月次の変動の合計を表しており、以下の項目に起因する。

- ・ステージ間の移動：信用エクスポージャーがステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間を移動したことによる変動。12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の減損引当金の再測定による影響は含まない。
- ・ステージ間の移動に伴う再測定純額：信用エクスポージャーのステージ間の移動により生じた12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の再測定による減損引当金の変動。
- ・組成された金融資産純額：金融資産の新規組成、並びに満期、償還又は与信枠の変更により生じた既存の信用エクスポージャーの変動による信用エクスポージャー及び減損引当金の変動純額。
- ・既存の個別評価債権引当金(IAP)の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。): 既存の個別評価債権引当金の変動純額(償却は含まない)。
- ・リスク・パラメータによる変動及びその他の変動：信用リスク・パラメータ、将来予測的経済シナリオ又はその他の仮定の変更、並びにステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間の移動につながらない、対象となる信用の質のその他の変動による減損引当金の変動純額。
- ・償却：償却による信用エクスポージャー及び減損引当金の認識中止。
- ・回収：貸付金減損戻入に起因する減損引当金の増加。
- ・外国為替及びその他の変動：外国為替レートの変動による影響を含む、信用エクスポージャー及び減損引当金のその他の変動。

当グループ(1)(2)

	ステージ1 (3) 一括評価		ステージ2 (4) 一括評価		ステージ3 (5) 一括及び個別評価		合計	
	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2018年7月1日現在の 期首残高	709,924	873	191,009	2,525	5,976	1,290	906,909	4,688
ステージ間の移動								
ステージ1	111,753	1,312	(111,687)	(1,309)	(66)	(3)	-	-
ステージ2	(135,041)	(607)	138,440	935	(3,399)	(328)	-	-
ステージ3	(350)	(10)	(7,088)	(460)	7,438	470	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,072)	-	1,596	-	568	-	1,092
組成された金融資産純額	56,075	341	(47,598)	(999)	(1,953)	(143)	6,524	(801)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	358	-	358
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	57	-	191	-	304	-	552
当該年度の貸付金減損費 用		21		(46)		1,226		1,201
償却	-	-	-	-	(1,401)	(1,401)	(1,401)	(1,401)
回収	-	-	-	-	-	206	-	206
外国為替及びその他の変 動	5,408	11	1,216	40	102	54	6,726	105
2019年6月30日現在の 期末残高	747,769	905	164,292	2,519	6,697	1,375	918,758	4,799
ステージ間の移動								
ステージ1	92,253	1,384	(92,543)	(1,372)	290	(12)	-	-
ステージ2	(179,232)	(636)	182,069	1,011	(2,837)	(375)	-	-
ステージ3	(393)	(8)	(6,027)	(413)	6,420	421	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,079)	-	1,614	-	535	-	1,070
組成された金融資産純額	75,315	376	(49,188)	(765)	(2,351)	(188)	23,776	(577)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	399	-	399
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	618	-	736	-	272	-	1,626
当該年度の貸付金減損費 用		655		811		1,052		2,518
償却	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
回収	-	-	-	-	-	185	-	185
外国為替及びその他の変 動	(435)	9	(60)	16	(77)	43	(572)	68
2020年6月30日現在の 期末残高	735,277	1,569	198,543	3,346	6,935	1,448	940,755	6,363

(1)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

- (2)減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。
- (3)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2020年6月30日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する12百万豪ドル(2019年6月30日：9百万豪ドル)が含まれている。
- (4)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2の信用エクスポージャーの約65%(2019年6月30日：65%)を占めている。
- (5) 2020年6月30日現在、ステージ3には一括評価信用エクスポージャー4,598百万豪ドル(2019年6月30日：4,604百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー2,337百万豪ドル(2019年6月30日：2,093百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金481百万豪ドル(2019年6月30日：480百万豪ドル)及び個別評価債権引当金967百万豪ドル(2019年6月30日：895百万豪ドル)が含まれている。

	当 行 ⁽¹⁾⁽²⁾							
	ステージ1 ⁽³⁾ 一括評価		ステージ2 ⁽⁴⁾ 一括評価		ステージ3 ⁽⁵⁾ 一括及び個別評価		合計	
	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2018年7月1日現在の 期首残高	631,818	783	171,198	2,313	5,177	1,172	808,193	4,268
ステージ間の移動								
ステージ1	107,627	1,268	(107,567)	(1,266)	(60)	(2)	-	-
ステージ2	(129,835)	(572)	132,931	878	(3,096)	(306)	-	-
ステージ3	(203)	(9)	(6,636)	(445)	6,839	454	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,037)	-	1,562	-	528	-	1,053
組成された金融資産純額	49,839	323	(46,367)	(981)	(1,843)	(122)	1,629	(780)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	311	-	311
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	34	-	202	-	238	-	474
当該年度の貸付金減損費 用		7		(50)		1,101		1,058
償却	-	-	-	-	(1,264)	(1,264)	(1,264)	(1,264)
回収	-	-	-	-	-	191	-	191
外国為替及びその他の変 動	2,410	11	456	30	74	44	2,940	85
2019年6月30日現在の 期末残高	661,656	801	144,015	2,293	5,827	1,244	811,498	4,338
ステージ間の移動								
ステージ1	91,183	1,333	(91,097)	(1,327)	(86)	(6)	-	-
ステージ2	(172,270)	(599)	175,655	946	(3,385)	(347)	-	-
ステージ3	(311)	(6)	(6,302)	(372)	6,613	378	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,038)	-	1,559	-	474	-	995
組成された金融資産純額	70,949	342	(47,613)	(746)	(2,140)	(162)	21,196	(566)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	296	-	296
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	569	-	581	-	280	-	1,430
当該年度の貸付金減損費 用		601		641		913		2,155
償却	-	-	-	-	(1,061)	(1,061)	(1,061)	(1,061)
回収	-	-	-	-	-	172	-	172
外国為替及びその他の変 動	1,305	16	384	35	-	37	1,689	88
2020年6月30日現在の 期末残高	652,512	1,418	175,042	2,969	5,768	1,305	833,322	5,692

(1)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。

- (3)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2020年6月30日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する10百万豪ドル(2019年6月30日：9百万豪ドル)が含まれている。
- (4)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当行のステージ2の信用エクスポージャーの約64%(2019年6月30日：65%)を占めている。
- (5)2020年6月30日現在、ステージ3には一括評価信用エクスポージャー3,950百万豪ドル(2019年6月30日：4,168百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,818百万豪ドル(2019年6月30日：1,659百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金492百万豪ドル(2019年6月30日：443百万豪ドル)及び個別評価債権引当金813百万豪ドル(2019年6月30日：801百万豪ドル)が含まれている。

会計方針

顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損貸付金の引当が必要となる。

当グループのAASB第9号に基づく減損の算定手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、金融リース債権、並びに損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び財務保証契約に適用される。当該モデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを用いている。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

・ステージ1-12ヶ月間のECL-正常債権

組成時に、金融資産は12ヶ月間のECLに相当する減損引当金を認識する。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

・ステージ2-全期間のECL-信用リスクが著しく増大した正常債権

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

・ステージ3-全期間のECL-不履行債権

債務不履行に陥った金融資産は、全期間のECLに相当する引当金を認識する。これには、減損したとみなされる資産、及び債務不履行に陥ったが(例えば、担保権のポジションに基づき損失が見込まれないことなどにより)減損していないとみなされる資産が含まれる。

ステージ1及びステージ2の金融資産の信用損失は一括で減損評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別に予想信用損失の評価が行われる。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを、組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクは、既存のリスク格付けが付与された、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)マスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客ごとに付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード、住宅ローン及び中小企業向けリテールのポートフォリオのECL測定に使用するリテール・マスタースケールを開発した。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質のスコアに基づいて、リテール口座に付与される。リテール・エクスポージャーのリスク格付けは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポージャーの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポージャーは、信用の質が低いエクスポージャーに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著

しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が考慮される。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2エクスポージャーの約65%及び当行のステージ2エクスポージャーの64%(2019年6月30日：当グループ及び当行のステージ2エクスポージャーの65%)を占めている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、以下を含む信用リスクの著しい増大を示す二次的指標を補完的に使用している。

- ・延滞状況(AASB第9号に基づく、30日延滞の反証可能な推定を含む。)
- ・財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポージャー
- ・リテール以外のエクスポージャーの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、その他の入手可能な情報に基づきエクスポージャーの信用リスクが著しく増大したとみなされない限り、それ自体は信用リスクが著しく増大する事象ではない。返済猶予のリテール・エクスポージャーの大半については、貸出金対担保評価額比率が高いこと及び期限前償還率が低いことに強く関連している信用の質のスコアを参照して、信用リスクの著しい増大を評価している。当グループは2020年度第4四半期に、COVID-19の影響を最も受けたセグメントにおけるリテール以外のエクスポージャーの大半(返済猶予のエクスポージャーを含む。)について、内部の信用リスク格付けの再評価を行い、顧客の状況が信用リスクの著しい増大とみなされる程度に変化したか否かを判断した。

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは上記のものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポージャーについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

債務不履行、減損及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。この定義はまた、規制当局による債務不履行の定義とも整合している。債務不履行は、債務者が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポージャーが90日延滞である場合に発生する。

ファシリティは、利息及びその他の支払いを含む債務全額が適時に受領されるかどうか疑われる場合には、減損したものとして分類される。貸付金は、回収が合理的に予想できない場合に償却される。

上記の基準に基づきエクスポージャーが債務不履行に陥ったか、減損したものとみなされない限り、COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、債務不履行又は信用損失を示すものではない。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、AASB第9号に基づく以下の一括評価債権引当モデルを用いて、重要なポートフォリオのECLを算定している。

- ・リテール貸付：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル及び中小企業向けリテール・モデル
- ・リテール以外の貸付：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル

それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。

- ・債務不履行の発生確率(以下「PD」という。): 債務者が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は債務者が債務もしくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
- ・債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。): 債務不履行時の貸借対照表上の予想エクスポージャー。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれか高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
- ・債務不履行時の損失(以下「LGD」という。): 債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

担保付リテール・エクスポージャー及び債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポージャーについては、予想損失が20,000豪ドルを超える場合、個別評価引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポージャーに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

エクスポージャーの全期間

ステージ2及びステージ3のエクスポージャーに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いる。

- ・法人ポートフォリオのリボリングではない商品：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・リテールのリボリングではない商品：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボリング商品：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボリング商品については、当グループが未使用の与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

将来予測の情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオ(下記参照)には関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

- ・リテール・ポートフォリオ：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標
- ・リテール以外の貸付：失業率、事業投資指標、可処分所得、ASX200指数及び豪ドル／米ドル為替相場

ニュージーランドで組成されたリテールの信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数の一部に相当するものが使用される。

当グループは重要なポートフォリオのECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

- ・セントラル・シナリオ：このシナリオは、中央銀行の予測、並びに事業計画及び事業予測に使用されるベース・ケースにおける当グループの仮定を考慮している。
- ・ダウンスайд・シナリオ：このシナリオは、セントラル・シナリオとは相対的に設定されており、セントラル・シナリオに代わる、妥当ではあるが発生可能性の低いマクロ経済状況に基づいている。
- ・アップサイド・シナリオ：このシナリオは、マクロ経済状況の、発生可能性の低い、経済状況が好転した場合の潜在的な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオと比べて、アップサイド・シナリオは、経済生産高が急速に回復し、労働市場は短期的には通常の状態まで回復し、中期的にはさらに改善していくことを特徴としている。その他にこのシナリオは、為替レートの好転、住宅価格と事業投資、可処分所得及び株式市場の堅調な伸び、並びに金利の中期的な緩やかな上昇を特徴としている。
- ・深刻なダウンスайд・シナリオ：このシナリオは、マクロ経済状況の、発生可能性の低い、経済状況が著しく悪化した場合の潜在的かつ深刻な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオと比べて、このシナリオは、経済生産高の回復の遅れ、労働市場の脆弱性の高まりと長期化、並びに住宅価格及び株式市場の著しい下落を伴った、経済の急激な縮小を特徴としている。その他にこのシナリオは、依然として金利の低い状態が続き、事業投資の長期にわたる深刻な縮小及び為替レート下落が特徴としている。

以下の表は、2020年6月30日現在の、セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオに使用されたマクロ経済変数を要約したものである。

	セントラル・シナリオ			ダウンスайд・シナリオ		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
GDP(年率変化、%)	(6.0)	6.0	3.0	(7.1)	1.4	2.3
失業率(%) ⁽¹⁾	9.0	7.5	6.3	10.0	8.5	6.9
政策金利(%) ⁽¹⁾	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
住宅価格(年率変化、%)	(7.0)	(1.4)	3.8	(12.8)	(12.5)	(2.5)
事業投資(年率変化、%)	(13.0)	4.0	4.4	(14.0)	(7.5)	0.6
豪ドル／米ドル為替レート ⁽¹⁾	0.64	0.64	0.64	0.60	0.60	0.60
可処分所得(年率変化、%)	(1.8)	1.7	1.8	(3.6)	(3.1)	0.1

ASX200指数(年率変化、%)	(5.7)	8.7	5.5	(27.0)	(7.5)	3.4
ニュージーランド失業率(%) ⁽¹⁾	7.8	6.4	5.5	9.0	8.0	6.8
ニュージーランド政策金利(%) ⁽¹⁾	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
ニュージーランド住宅価格(年率変化、%)	(3.9)	0.6	2.3	(9.5)	(7.5)	(0.1)

(1) 特に明記されていない限り、各年度の12月の直物レート。

発生確率で加重平均された将来起こり得る結果に対する要件は、信用見通しに固有の不確実性及び当該不確実性の経時的変化を捕捉している。ウェイトは、各シナリオが表す将来の損失結果の発生確率に関する経営陣による最善の見積りに基づいて各シナリオに割り当てられる。同一の経済シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエクスポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオが用いられる。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フローの回収の見積りに、保守的な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、通常であればモデル化プロセスで考慮されることのない特定のポートフォリオ・セグメントについて、既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な将来予測的情報を織り込むために、信用リスク要因(PD及びLGD)が上方調整される。適用する調整の程度を決定するために信用に関する判断が用いられ、当該判断には業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクなどに関する情報が考慮される。

将来予測的仮定の変更に対する減損引当金の感応度

上記のとおり、ECLの算定において、偏りのないかつ発生確率で加重平均された将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、当グループは4つの代替的なマクロ経済上のシナリオ(セントラル・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ)を適用している。

以下の表は、各シナリオへの加重を100%と仮定し、他の仮定を一定にした場合の、当グループ及び当行のセントラル・シナリオ及びダウンサイド・シナリオにおける減損引当金の概算である。上記のとおり、これらのシナリオ及び関連するウェイトは、起こり得る将来の損失結果の見積範囲に基づいて選択されたものである。

	当グループ (百万豪ドル)	当 行 (百万豪ドル)
セントラル・シナリオを100%とした場合	5,262	4,659
ダウンサイド・シナリオを100%とした場合	9,014	8,220

信用リスクの著しい増大の評価基準に対する減損引当金の感応度

2020年6月30日現在のステージ1の信用エクスポージャーの1%がステージ2に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約108百万豪ドル、当行では96百万豪ドル増加すると推定される。

2020年6月30日現在のステージ2の信用エクスポージャーの1%がステージ1に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約29百万豪ドル、当行では26百万豪ドル減少すると推定される。

COVID-19に関連する貸付条件変更

当グループは、COVID-19の影響を受けた顧客に対する多数の支援策を導入しており、これにはリテール顧客及び小規模事業顧客に対する返済猶予が含まれている。当行は、返済を猶予したリテール貸付金に係る利息として約310百万豪ドル、リテール以外の貸付金に係る利息として約150百万豪ドルを認識した。

返済猶予の取り決めは顧客の既存の貸付の継続とみなされたため、大幅でない貸付条件の変更として会計処理された。住宅ローンの返済猶予に関連して、貸付条件変更に伴う損失が合計6百万豪ドル、純受取利息に認識された。返済猶予の取り決めの結果として認識された貸付条件変更に伴う損益は、この他にはない。

ステージ2又はステージ3のいずれかに含まれていた貸付金について、総帳簿価額約26,886百万豪ドルがCOVID-19関連の返済猶予の対象であった。これらのエクスポージャーのうち、2020年6月30日現在、総帳簿価額約25,179百万豪ドルの貸付金がステージ2又はステージ3のエクスポージャーのいずれかに残っている。

以下の表は、2020年6月30日現在における、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となっている信用エクスポージャーの総帳簿価額の要約である。

	当グループ (百万豪ドル)	当 行 (百万豪ドル)
担保付リテール		
ステージ1	35,889	31,313
ステージ2	19,992	18,734
ステージ3	1,228	1,120
担保付リテール合計	57,109	51,167
無担保リテール		
ステージ1	591	39
ステージ2	127	81
ステージ3	17	4
無担保リテール合計	735	124
リテール以外		
ステージ1	6,400	6,157
ステージ2	10,508	9,281
ステージ3	251	236
リテール以外合計	17,159	15,674
信用エクスポージャー合計		
ステージ1	42,880	37,509
ステージ2	30,627	28,096
ステージ3	1,496	1,360
合計	75,003	66,965

	当グループ				
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)
産業別個別評価債権引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	54	51	56	47	42
銀行及びその他の金融	4	14	16	27	29
住宅ローン	207	246	236	249	193
建設業	40	76	21	25	25
その他の個人	3	3	6	9	7
資産担保金融	35	10	16	18	28
その他の商業及び工業	311	369	343	442	483
オーストラリア合計	654	769	694	817	807
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	19	46	25	25	23
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	4
住宅ローン	4	4	5	4	6
建設業	1	-	1	1	8
その他の個人	4	3	-	-	1
資産担保金融	1	-	-	10	10
その他の商業及び工業	284	73	145	123	85
海外合計	313	126	176	163	137
個別評価債権引当金合計	967	895	870	980	944

	当グループ				
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)
産業別貸付金減損償却					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	1	59	28	17	84
銀行及びその他の金融	1	1	3	1	10
住宅ローン	117	134	126	115	82
建設業	35	44	13	16	11
その他の個人	655	787	764	792	747
資産担保金融	19	17	23	41	54
その他の商業及び工業	221	126	179	210	249
オーストラリア合計	1,049	1,168	1,136	1,192	1,237
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	36	2	3	15	7
銀行及びその他の金融	4	5	5	5	-
住宅ローン	4	2	2	4	7
建設業	2	2	1	8	-
その他の個人	61	70	65	60	54
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	51	152	207	64	112
海外合計	158	233	283	156	180
減損償却総額	1,207	1,401	1,419	1,348	1,417
控除：貸付金減損戻入					
オーストラリア	172	190	187	194	211
海外	13	16	14	16	14
貸付金減損戻入合計	185	206	201	210	225
正味貸付金減損償却	1,022	1,195	1,218	1,138	1,192

	当グループ				
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)	2016年 6月30日 (百万豪ドル)
産業別貸付金減損戻入額					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	4	-	-	-	1
銀行及びその他の金融	-	-	1	1	27
住宅ローン	4	4	2	3	3
建設業	1	1	-	1	1
その他の個人	152	169	165	170	154
資産担保金融	2	2	5	7	4
その他の商業及び工業	9	14	14	12	21
オーストラリア合計	172	190	187	194	211
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	1
住宅ローン	1	1	1	1	1
建設業	-	-	1	1	-
その他の個人	12	11	10	11	10
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	-	4	2	3	2
海外合計	13	16	14	16	14
貸付金減損戻入合計	185	206	201	210	225

[次へ](#)

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの貸付及び投資活動に資金供給し、事業の成長を支える能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。

当グループの主な資金調達源には、顧客預金、並びに国内外のホールセール市場で負債証券及び資本性証券の発行により調達された期限付き調達が含まれる。当グループはまた、短期のホールセールからの資金調達源として買戻条件付契約にも依拠している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	30,126	30,924	30,261	33,331
定期預金	129,338	148,313	129,388	148,491
要求払い及び短期預金	371,165	308,299	371,200	308,338
無利息預金	69,143	49,274	69,122	49,245
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	14,717	19,099	15,018	19,215
オーストラリア合計	614,489	555,909	614,989	558,620
海外				
譲渡性預金	13,669	12,144	9,818	8,818
定期預金	35,408	39,147	3,931	5,869
要求払い及び短期預金	28,496	23,491	307	481
無利息預金	7,777	5,349	190	63
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	2,160	-	2,066	-
海外合計	87,510	80,131	16,312	15,231
外部預金及びその他の一般借入金合計	701,999	636,040	631,301	573,851

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期の内訳は、以下の表に示されている。

	当グループ			
	2020年6月30日現在			
	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金 ⁽¹⁾	20,056	8,862	1,138	70
定期預金	78,434	24,808	23,702	2,394
オーストラリア合計	98,490	33,670	24,840	2,464
海外				
譲渡性預金 ⁽¹⁾	8,513	4,194	914	48
定期預金	17,380	10,947	5,060	2,021
海外合計	25,893	15,141	5,974	2,069
譲渡性預金及び定期預金合計	124,383	48,811	30,814	4,533

(1)当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ

	2019年6月30日現在				
	3ヶ月以内	3ヶ月から6ヶ月以内	6ヶ月から12ヶ月以内	満期まで12ヶ月超	合 計
	満期	満期	満期		
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	14,674	13,182	1,232	1,836	30,924
定期預金	92,825	39,389	13,835	2,264	148,313
オーストラリア合計	107,499	52,571	15,067	4,100	179,237
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	5,938	3,156	3,005	45	12,144
定期預金	17,820	13,129	6,127	2,071	39,147
海外合計	23,758	16,285	9,132	2,116	51,291
譲渡性預金及び定期預金合計	131,257	68,856	24,199	6,216	230,528

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。合意された買戻額に係る負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

注記4.2 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ			当 行
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
預金及びその他の借入金	97	6,217	97	6,217
負債証券	661	714	152	155
トレーディング負債	3,639	1,589	3,639	1,589
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	4,397	8,520	3,888	7,961

2020年6月30日現在、当グループの損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計のうち、4,363百万豪ドル(当行：3,854百万豪ドル)は貸借対照日から12ヶ月以内に決済される予定である。2019年6月30日現在、当グループの損益計算書を通じて公正価値で測定する負債のうち、5,201百万豪ドル(当行：4,642百万豪ドル)は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定であった。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求される金額は、当グループについては4,397百万豪ドル(2019年度：8,524百万豪ドル)、当行については3,888百万豪ドル(2019年度：7,960百万豪ドル)である。

会計方針

当グループは、会計上のミスマッチが解消又は低減される場合、又は、特定の負債に通常は分離して公正価値で計上しなければならない組込デリバティブが含まれる場合、組成時に、当該負債を損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。トレーディング負債は主に、短期間で買戻し又は決済を行う目的で発生する。

当初認識後、これらの負債は公正価値で測定される。公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く。)は、その他の銀行業務収益に計上される。当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

注記4.3 社債等発行残高

	注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
		2020年	2019年	2020年	2019年
		6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
メディアム・ターム・ノート		80,877	98,342	67,602	84,014
コマーシャル・ペーパー		12,468	20,158	12,104	17,596
証券化債券	4.4	11,677	12,177	-	-
カバードボンド	4.4	37,456	33,313	33,592	29,452
銀行引受手形		25	32	25	32
社債等発行残高合計⁽²⁾		142,503	164,022	113,323	131,094
短期社債等発行残高(通貨別)					
米ドル		12,410	20,147	12,047	17,585
豪ドル		29	42	29	42
英ポンド		5,175	3,470	5,175	3,470
その他通貨		28	227	28	227
短期社債等発行残高合計		17,642	23,886	17,279	21,324
長期社債等発行残高(通貨別)⁽³⁾					
米ドル		39,568	48,293	34,779	43,802
ユーロ		33,556	36,172	25,992	28,601
豪ドル		34,912	37,909	23,015	24,770
英ポンド		4,938	3,653	4,298	2,510
ニュージーランド・ドル		3,351	3,596	494	834
日本円		1,662	2,115	1,534	1,989
その他通貨		6,806	8,331	5,864	7,197
オフショア・ローン(すべて日本円建)		68	67	68	67
長期社債等発行残高合計		124,861	140,136	96,044	109,770
満期による社債等発行残高の区分⁽⁴⁾					
12ヶ月以下		36,406	50,127	31,029	43,025
12ヶ月超		106,097	113,895	82,294	88,069
社債等発行残高合計		142,503	164,022	113,323	131,094

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 社債等発行残高には、主に為替差損益及び公正価値ヘッジの調整による未実現の変動3,095百万豪ドルが含まれている。

(3) 開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える社債等発行残高と関連するものである。

(4) 対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当グループの長期社債等発行残高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、無期限の国内社債プログラム、無期限のASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム、7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラム、10十億米ドルのASB U.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。当行は、バランス・シート管理の一環として、公開市場での購入等の方法により発行済長期社債の買戻しを随時検討することがある。このような買戻しにより、当行は社債満期の内訳及び全体的な資金調達コストを管理し、規制上の変更や要求事項を充足することができる。

	当グループ		
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日
短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別)⁽¹⁾ (別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)			
合計			
期末残高 ⁽²⁾	12,468	20,158	26,868
月末残高の最高額	19,937	24,557	32,336
平均残高	16,546	21,592	30,007
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	12,406	20,120	26,792
月末残高の最高額	19,683	24,481	32,127
平均残高	16,392	21,494	29,887
加重平均利率：			
平均残高	1.9%	2.6%	1.8%
期末残高	0.8%	2.7%	2.3%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	62	38	76
月末残高の最高額	390	163	219
平均残高	154	98	120
加重平均利率：			
平均残高	0.9%	2.2%	1.5%
期末残高	0.4%	2.7%	2.2%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている5,149百万豪ドル(2019年度：3,696百万豪ドル)の償還可能なミディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.6854	0.7013
	ユーロ	0.6114	0.6170
	英ポンド	0.5584	0.5533
	ニュージーランド・ドル	1.0705	1.0460
	日本円	73.8002	75.6460

(1)シドニー時間終値

保証契約

オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約に基づく当行の発行済み未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

会計方針

社債等発行残高は、当グループの短期及び長期の債務の発行を含み、コマーシャル・ペーパー、証券化ノート、カバードボンド及びミディアム・ターム・ノートから構成される。

社債等発行残高は公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券の帳簿価額が償還価額と等しくなるように、実効金利法により損益計算書上で認識される。利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。満期前の償還によるすべての損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の社債等発行残高に関する金利及び為替レート変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の社債等発行残高に適用される場合、帳簿価額はヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分に対して調整される。

注記4.4 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という。)に譲渡する取引を締結している。譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産は、通常、買戻条件付契約、並びに当グループのカバードボンド及び証券化プログラムに関連している。対象資産は、当グループの貸借対照表において引き続き計上される。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	19,119	19,129	43,190	39,129	12,791	13,521
関連負債の帳簿価額	16,876	19,099	37,456	33,313	11,677	12,177
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					12,813	13,524
関連負債の公正価値					11,693	12,177
純額ポジション					1,120	1,347

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	19,326	19,245	38,359	34,160	12,791	13,871
関連負債の帳簿価額	17,084	19,215	33,592	29,452	12,514	13,637
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					12,813	13,874
関連負債の公正価値					12,514	13,637
純額ポジション					299	237

(1) 当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2) 情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(3) 当行の証券化負債には、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。証券化SPVによる関連負債の帳簿価額は、被支配会社に対する貸付金に計上されている。

(4) 証券化資産には、当行が当該証券化ビークルのすべての発行済商品を保有している資産129,124百万豪ドル(2019年6月30日：56,403百万豪ドル)は含まれていない。

会計方針

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループは、一連の100%被支配証券化ビークルを通して、住宅ローンを証券として保有し、また、投資家に均等に割り当てている。当行及びASBが、当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持している場合、当行及びASBは引き続き当該ローンを実質的に貸借対照表で認識する。当グループは、当グループがインカム・ユニットホルダーになっている場合、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受け取る権利を有している。投資家は、自らが投資しているSPVのモーゲージ・プールに対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅ローンは、投資家への支払を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連するSPVに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行及びASBは当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き当該ローンを貸借対照表に認識する。カバードボンドの投資家は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、及びカバードボンド・プログラム等の仕組み取引の中で要求される。

5)当グループの投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動 概況

当グループは、貸付金の他に、事業活動を支えるその他の資産を保有している。現金及び当座資産、他の金融機関に対する債権、トレーディング資産並びに売却可能有価証券は、収益を生み出し、顧客の需要に応えるため、流動性目的で保有されている。資産の構成及び性質は、取締役会のリスク選好、規制当局の要求事項、顧客の需要及び株主利益の創出等の様々な要因によって決定される。

また、当グループは、顧客の需要に応え、金融リスク(金利リスク、為替リスク、コモディティ・リスク及び信用リスク)を管理するためにデリバティブ取引を行っている。

当グループのデリバティブの利用による金融リスク管理のアプローチの詳細については、注記9.1を参照のこと。

注記5.1 現金及び当座資産

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金並びに短期コール	27,307	16,655	24,010	15,534
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	16,858	12,732	16,290	11,378
現金及び当座資産合計	44,165	29,387	40,300	26,912

会計方針

現金及び当座資産は、支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となるコール資金、及び売戻条件付契約の下で購入された有価証券を含む。現金及びその他の資産は公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定される。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

売戻条件付契約の下で購入された債券及び株式を含む有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が取引相手に帰属する場合、財務書類では認識されない。取引相手が合意した売戻額に係る資産は、現金及び当座資産において認識される。

注記5.2 金融機関に対する債権債務

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
差入担保	7,425	4,184	7,576	4,132
その他の債権	1,122	3,909	733	3,202
金融機関に対する債権	8,547	8,093	8,309	7,334
差入担保	4,820	5,484	4,070	4,905
RBAからのターム・ファンディング・ファシリティ	1,500	-	1,500	-
その他の債務	10,109	17,886	9,780	17,713
金融機関に対する債務	16,429	23,370	15,350	22,618

会計方針

金融機関に対する債権債務には、現金担保、短期預金及びその他残高が含まれる。現金担保には、デリバティブ取引に関連する初回及び変動証拠金が含まれ、取引活動に応じて変化する。金融機関に対する債権債務は、償却原価で測定される。

ターム・ファンディング・ファシリティ(以下「TFF」という。)は、オーストラリア準備銀行によって提供されており、当グループが発行した住宅ローン担保証券を担保としている。TFFは公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

注記5.3 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	31,255	21,955	31,245	21,949
社債／金融債及び証券	3,750	3,264	3,750	3,264
コモディティ	3,418	404	3,418	404
株式及び持分投資	-	29	-	5
トレーディング資産合計	38,423	25,652	38,413	25,622
その他				
コモディティ・ファイナンス及びその 他の貸付	7,869	7,272	7,871	7,271
他の企業／金融機関に対する債権	159	434	-	235
公債	77	81	-	-
株式及び持分投資	17	238	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	8,122	8,025	7,871	7,506
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	46,545	33,677	46,284	33,128
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産の満期分布				
12ヶ月以下	45,548	33,450	45,364	32,947
12ヶ月超	997	227	920	181
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	46,545	33,677	46,284	33,128

(1)比較情報は注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

会計方針

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産には、トレーディング及びコモディティ・ファイナンス取引目的保有金融資産、並びに損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融資産が含まれる。トレーディング資産は、主に今後短期間における売却を目的として取得した資産である。棚卸資産としてのコモディティは、AASB第102号「棚卸資産」に基づくブローカー／トレーダーの免除規定により、売却費用控除後の公正価値で測定される。契約上のキャッシュ・フローは元本と利息の支払いのみではないため、コモディティ・ファイナンス及びその他の貸付は、強制的に損益を通じた公正価値で認識される。その他の資産は、売却を通じてキャッシュ・フローを実現することを目的として管理されるため、当初に損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定される。損益計算書を通じて公正価値で測定する資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の銀行業務収益で認識される。

注記5.4 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくは会計上のヘッジ関係に指定されていないデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジ目的保有に分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。

デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	当グループ			
	2020年6月30日		2019年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	6,899	(6,677)	5,404	(5,492)
スワップ	7,443	(12,638)	4,078	(7,327)
オプション	441	(455)	349	(346)
外国為替関連契約合計	14,783	(19,770)	9,831	(13,165)
金利関連契約：				
スワップ	8,732	(4,252)	6,978	(3,758)
先物	148	(69)	46	(132)
オプション	845	(572)	554	(463)
金利関連契約合計	9,725	(4,893)	7,578	(4,353)
信用関連スワップ	31	(74)	21	(49)
エクイティ関連契約：				
スワップ	5	-	10	(26)
オプション	-	-	1	(3)
エクイティ関連契約合計	5	-	11	(29)
コモディティ関連契約：				
スワップ	558	(407)	207	(193)
オプション	103	(66)	57	(76)
コモディティ関連契約合計	661	(473)	264	(269)
識別された組込デリバティブ	95	(70)	160	(60)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／(負債)合計	25,300	(25,280)	17,865	(17,925)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	当グループ			
	2020年6月30日		2019年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
外国為替関連スワップ	3,797	(3,842)	5,089	(2,384)
金利関連スワップ	493	(977)	379	(1,440)
公正価値ヘッジ合計	4,290	(4,819)	5,468	(3,824)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
外国為替関連スワップ	531	(1,007)	1,470	(643)
金利関連スワップ	156	(211)	411	(365)
コモディティ価格関連スワップ	-	(30)	-	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	687	(1,248)	1,881	(1,013)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	8	-	1	(15)
純投資ヘッジ合計	8	-	1	(15)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計	4,985	(6,067)	7,350	(4,852)

ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	当 行			
	2020年6月30日		2019年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	6,881	(6,633)	5,392	(5,465)
スワップ	8,254	(13,736)	5,036	(8,161)
オプション	439	(452)	348	(345)
被支配会社の保有するデリバティブ	22	(2,127)	41	(2,015)
外国為替関連契約合計	15,596	(22,948)	10,817	(15,986)
金利関連契約：				
スワップ	8,483	(4,174)	6,735	(3,653)
先物	148	(69)	47	(132)
オプション	845	(572)	554	(463)
被支配会社の保有するデリバティブ	20	(1)	16	(91)
金利関連契約合計	9,496	(4,816)	7,352	(4,339)
信用関連スワップ	31	(74)	21	(49)
エクイティ関連契約：				
スワップ	5	-	10	(26)
オプション	-	-	1	(3)
エクイティ関連契約合計	5	-	11	(29)
コモディティ関連契約：				
スワップ	557	(407)	207	(193)
オプション	104	(66)	57	(76)
コモディティ関連契約合計	661	(473)	264	(269)
識別された組込デリバティブ	95	(70)	160	(60)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／(負債)合計	25,884	(28,381)	18,625	(20,732)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

当 行

	2020年6月30日		2019年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ				
外国為替関連契約：				
スワップ	2,341	(2,852)	3,707	(1,670)
被支配会社の保有するデリバティブ	9	(2,791)	-	(1,948)
外国為替関連契約合計	2,350	(5,643)	3,707	(3,618)
金利関連契約：				
スワップ	457	(950)	333	(1,393)
被支配会社の保有するデリバティブ	-	(82)	-	(68)
金利関連契約合計	457	(1,032)	333	(1,461)
公正価値ヘッジ合計	2,807	(6,675)	4,040	(5,079)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
外国為替関連契約：				
スワップ	413	(862)	1,329	(471)
被支配会社の保有するデリバティブ	129	(128)	-	(97)
外国為替関連契約合計	542	(990)	1,329	(568)
金利関連契約：				
スワップ	79	(172)	316	(255)
被支配会社の保有するデリバティブ	2	-	-	-
金利関連契約合計	81	(172)	316	(255)
コモディティ価格関連契約：				
スワップ	-	(30)	-	(5)
コモディティ価格関連契約合計	-	(30)	-	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	623	(1,192)	1,645	(828)
純投資ヘッジ				
外国為替関連先渡契約	8	-	1	(15)
純投資ヘッジ合計	8	-	1	(15)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計	3,438	(7,867)	5,686	(5,922)

ヘッジ目的保有デリバティブの大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

当行の信用格付けが特定の閾値を下回った場合に、当行は、証券化及びカバードボンド・トラスト、被支配会社を用いて、ヘッジ目的保有デリバティブに対する担保を差し入れるか、又は適切に格付けされた他の取引相手へのデリバティブ契約を更改するよう求められることになる。担保の差入れに係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから2から3ノッチの間で異なる。更改に係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから4から6ノッチの間で異なる。当行は、このような担保契約に関する資金調達に公正価値を、資金調達評価調整として認識している。当該調整は、当期における当行の損益計算書に重大な影響を及ぼさなかった。また、この契約は当行と信託のものであるため、公正価値は連結時に消去され、信託が連結除外となる場合にのみ、当グループにより認識されることになる。

以下の表は、ヘッジ項目が損益計算書に影響を及ぼす期間に損益計算書に振替えられると見込まれる繰延損益を示している。

	当グループ 合 計		当 行 合 計	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
6ヶ月以内	(89)	47	(43)	57
6ヶ月から1年	(173)	(103)	(59)	(32)
1年から2年	(40)	(340)	224	(215)
2年から5年	2,320	1,476	2,126	1,516
5年超	161	53	287	207
繰延利益／(損失)純額	2,179	1,133	2,535	1,533

会計方針

ヘッジ目的のデリバティブ取引

デリバティブは公正価値で当初測定される。当初認識後、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外のデリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

ヘッジ戦略及びヘッジ会計

当グループのリスク管理戦略(注記9.1及び9.3を参照のこと。)は、利益及び資本のボラティリティを最小限に抑えるために、市場リスクをリスク限度内で管理することである。ヘッジ目的でデリバティブ及びその他のヘッジ手段を利用することで、損益計算書上に潜在的なボラティリティが発生する。これはデリバティブ及びその他のヘッジ手段と、基礎となるヘッジ対象のエクスポージャーとの間の会計上のミスマッチによるものである。当グループ及び当行は、ヘッジ会計の適用により損益計算書上のボラティリティを軽減することを目的としている。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に投資有価証券、社債等発行残高及び資本性証券に関連して、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジの価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、「その他の銀行業務収益」に即時に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、ヘッジ会計を中止した日から実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、金融負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に国内の変動利付ローン及び預金に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために、主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、先物及びエクイティ関連スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点の資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

純投資ヘッジ

当グループは在外事業に対する投資を行っており、為替レートの変動から発生する純資産の変動は、為替換算準備金に認識され、その結果、株主資本を変動させる。為替リスクを防ぐために、当グループは純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段として指定された為替先渡契約を締結している。純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

リスク要素

特定のヘッジ関係において、当グループ及び当行はヘッジ対象項目のリスク要素を以下のように指定している。

- ・銀行手形のベンチマーク金利等、金利リスクの要素としてのベンチマーク金利リスク
- ・外貨建ての金融資産及び負債に関する為替リスクの要素としての直物為替レートリスク

ベンチマーク金利リスク又は直物為替レートリスクの要素をヘッジすることにより、信用リスクや流動性リスクといった他のリスクのヘッジ関係が解除される結果となる。

経済関係及びヘッジの有効性

当グループは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済関係を決定し、またヘッジの有効性を評価するために、将来的テストと遡及的テストの両方を実施している。ヘッジ関係の開始時に、マッチターム法に基づき将来的テストが実施される。このテストは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目でクリティカル・タームが一致していることを確認するものである。同時に、デリバティブの名目額とポートフォリオ又はヘッジされた金融商品の元本を一致させることにより、ヘッジ比率が設定され、ほとんどの場合、この割合は100%である。その後の各報告期間における遡及的テストには、ヘッジ対象項目の公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を比較した回帰モデルが使用されている。ヘッジが有効であるとみなされるために、公正価値の変動は互いに80%から125%の範囲内でなければならない。結果がこの範囲から外れる場合、ヘッジは非有効とみなされ、上記の各ヘッジ関係方針に従い、直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ会計に影響を及ぼすヘッジの非有効部分は、以下の原因により発生している。

- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の割引の差額。担保付デリバティブは、オーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)の割引カーブを用いて割引られる。このカーブはヘッジ対象項目には適用されない。
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の契約条件の不一致

当事業年度において、ヘッジの非有効部分の発生元となるものは他にはなかった。

組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

ヘッジ手段

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジ手段の詳細を、指定されたヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

	当グループ			当 行		
	2020年6月30日			2020年6月30日		
	公正価値デリ			公正価値デリ		
	名目額	バティブ資産	バティブ負債	名目額	バティブ資産	バティブ負債
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	97,007	493	(977)	80,899	457	(1,032)
外国為替	405	23	(3)	-	-	-
金利及び外国為替	45,998	3,774	(3,839)	45,063	2,350	(5,643)
公正価値ヘッジ合計	143,410	4,290	(4,819)	125,962	2,807	(6,675)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	443,408	156	(211)	397,136	81	(172)
外国為替	14,946	531	(1,007)	16,221	542	(990)
コモディティ価格	75	-	(30)	75	-	(30)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	458,429	687	(1,248)	413,432	623	(1,192)
純投資ヘッジ						
外国為替	524	8	-	524	8	-
純投資ヘッジ合計	524	8	-	524	8	-
ヘッジ手段の資産／(負債)合計	602,363	4,985	(6,067)	539,918	3,438	(7,867)

	当グループ			当 行		
	2019年6月30日			2019年6月30日		
	公正価値デリ			公正価値デリ		
	名目額	バティブ資産	バティブ負債	名目額	バティブ資産	バティブ負債
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	112,725	379	(1,440)	98,365	333	(1,461)
外国為替	709	7	(6)	-	-	-
金利及び外国為替	59,070	5,082	(2,378)	55,587	3,707	(3,618)
公正価値ヘッジ合計	172,504	5,468	(3,824)	153,952	4,040	(5,079)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	529,431	411	(365)	481,685	316	(255)
外国為替	19,400	1,470	(643)	16,835	1,329	(568)
コモディティ価格	80	-	(5)	80	-	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	548,911	1,881	(1,013)	498,600	1,645	(828)
純投資ヘッジ						
外国為替	481	1	(15)	481	1	(15)
純投資ヘッジ合計	481	1	(15)	481	1	(15)
ヘッジ手段の資産／(負債)合計	721,896	7,350	(4,852)	653,033	5,686	(5,922)

為替リスクのヘッジに利用されるデリバティブ金融商品に加え、当グループ及び当行は、社債等発行残高を特定の為替リスクのエクスポージャーに対するヘッジ手段として指定している。2020年6月30日現在、キャッシュ・フローのヘッジ手段とし

て指定された社債等発行残高の帳簿価額は、当グループでは1,136百万豪ドル、満期は平均5年(2019年6月30日現在：949百万ユーロ、満期は平均4年)、当行では54百万豪ドル、満期は平均1年(2019年6月30日現在：62百万ユーロ、満期は平均2年)であった。

以下の表は、当グループのヘッジ手段の予想名目額の満期分析を、指定されたヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

		当グループ			
		2020年6月30日			
		名目額			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
ヘッジ対象リスク		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	12,545	42,759	41,703	97,007
	外国為替	405	-	-	405
	金利及び外国為替	4,940	26,364	14,694	45,998
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	258,881	179,302	5,225	443,408
	外国為替	6,762	4,179	4,005	14,946
	コモディティ価格	5	32	38	75
純投資ヘッジ	外国為替	524	-	-	524

		当グループ ⁽¹⁾			
		2019年6月30日			
		名目額			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
ヘッジ対象リスク		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	16,714	45,248	50,763	112,725
	外国為替	709	-	-	709
	金利及び外国為替	12,575	29,577	16,918	59,070
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	338,071	185,963	5,397	529,431
	外国為替	12,386	4,722	2,292	19,400
	コモディティ価格	5	23	52	80
純投資ヘッジ	外国為替	481	-	-	481

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

2020年6月30日現在、金利リスクをヘッジする金利スワップの加重平均固定金利は1.36%である(2019年6月30日現在：2.00%)。ヘッジ関係に指定されたクロス・カレンシー・スワップの主要通貨ペアは、米ドル受取／豪ドル支払及びユーロ受取／米ドル支払で、加重平均為替レートは豪ドル／米ドルが0.75、米ドル／ユーロが0.83であった(2019年6月30日現在：豪ドル／米ドルが0.85、米ドル／ユーロが0.82)。

以下の表は、当行のヘッジ手段の予想名目額の満期分析を、指定されたヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

		当 行			
		2020年6月30日			
		名目額			合計
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
ヘッジ対象リスク		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	9,952	32,216	38,731	80,899
	外国為替	-	-	-	-
	金利及び外国為替	6,768	23,662	14,633	45,063
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	242,158	150,029	4,949	397,136
	外国為替	6,177	6,039	4,005	16,221
	コモディティ価格	5	32	38	75
純投資ヘッジ	外国為替	524	-	-	524

		当 行 ⁽¹⁾			
		2019年6月30日			
		名目額			合計
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
ヘッジ対象リスク		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	14,685	36,050	47,630	98,365
	外国為替	-	-	-	-
	金利及び外国為替	10,649	29,850	15,088	55,587
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	316,484	160,217	4,984	481,685
	外国為替	9,955	4,588	2,292	16,835
	コモディティ価格	5	23	52	80
純投資ヘッジ	外国為替	481	-	-	481

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

2020年6月30日現在、金利リスクをヘッジする金利スワップの加重平均固定金利は1.36%である(2019年6月30日現在：2.00%)。ヘッジ関係に指定されたクロス・カレンシー・スワップの主要通貨は、米ドル受取／豪ドル支払及びユーロ受取／米ドル支払で、加重平均為替レートは豪ドル／米ドルが0.73、米ドル／ユーロが0.83であった(2019年6月30日現在：豪ドル／米ドルが0.84、米ドル／ユーロが0.83)。

公正価値ヘッジのヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行の公正価値ヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当グループ		当 行	
		2020年6月30日		2020年6月30日	
		公正価値		公正価値	
		帳簿価額	調整 ⁽¹⁾⁽²⁾	帳簿価額	調整 ⁽¹⁾⁽²⁾
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	49,892	5,901	44,381	5,893
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	4,557	555	4,318	555
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	1,743	109	1,585	104
被支配会社株式及び貸付金	金利	-	-	1,546	78
被支配会社株式及び貸付金	金利及び外国為替	-	-	21,300	1,447
預金及びその他の一般借入金	金利	(58)	(8)	(58)	(8)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	(50)	(3)	(50)	(3)
売却目的保有資産	外国為替	403	24	-	-
社債等発行残高	金利	(27,139)	(2,146)	(18,740)	(1,810)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(55,444)	(3,449)	(39,366)	(2,596)
資本性証券	金利	(9,757)	(1,212)	(9,371)	(1,200)
資本性証券	金利及び外国為替	(9,274)	(474)	(9,274)	(474)

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当グループ		当 行 ⁽³⁾	
		2019年6月30日		2019年6月30日	
		公正価値		公正価値	
		帳簿価額	調整 ⁽¹⁾⁽²⁾	帳簿価額	調整 ⁽¹⁾⁽²⁾
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	44,493	4,438	40,064	4,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	10,130	201	10,130	201
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	2,136	63	1,900	57
被支配会社株式及び貸付金	金利	-	-	1,533	65
被支配会社株式及び貸付金	金利及び外国為替	-	-	19,690	853
預金及びその他の一般借入金	金利	(557)	(7)	(557)	(7)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	(49)	(5)	(49)	(5)
売却目的保有資産	外国為替	1,161	49	-	-
社債等発行残高	金利	(26,319)	(746)	(17,713)	(573)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(63,566)	(2,155)	(47,585)	(1,368)
資本性証券	金利	(5,974)	(326)	(5,582)	(316)
資本性証券	金利及び外国為替	(9,443)	(192)	(9,443)	(193)

(1) 帳簿価額に含まれる公正価値調整累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び外国為替である場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである。

(2) 有効性の判定基準に使用されるヘッジ対象項目の公正価値の変動。ヘッジ対象項目の公正価値の変動は、その他の銀行業務収益において認識される。

(3) 比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジにおけるヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行のキャッシュ・フロー及び純投資のヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当グループ		当 行	
		2020年6月30日		2020年6月30日	
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金(1)	為替換算 準備金(2)	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金(1)	為替換算 準備金(2)
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	26	-	26	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	4,906	-	4,471	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	外国為替	19	-	19	-
被支配会社株式及び貸付金	金利	-	-	3	-
被支配会社株式及び貸付金	外国為替	-	-	88	-
預金及びその他の一般借入金	金利	(2,665)	-	(2,194)	-
社債等発行残高	金利	(60)	-	(55)	-
社債等発行残高	外国為替	(18)	-	140	-
資本性証券	金利	(4)	-	(4)	-
資本性証券	外国為替	85	-	85	-
可能性の高い予定取引 ⁽³⁾	外国為替	(66)	-	-	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	(44)	-	(44)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	(14)	-	(14)
合計		2,179	(14)	2,535	(14)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。当グループ及び当行のヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、11百万豪ドルの損失である。終了したヘッジ関係に関連する利益累計額5百万豪ドルは、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2) 為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである。

(3) 当期において、可能性の高い予定取引が、要求される基準をほぼ満たさなくなったため、損失累計額12百万豪ドルは損益計算書に組み替えられた。

		当グループ		当 行	
		2019年6月30日		2019年6月30日	
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金(1)	為替換算 準備金(2)	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金(1)	為替換算 準備金(2)
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	15	-	15	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	4,085	-	3,834	-
被支配会社株式及び貸付金	金利	-	-	3	-
被支配会社株式及び貸付金	外国為替	-	-	68	-
預金及びその他の一般借入金	金利	(2,741)	-	(2,447)	-
社債等発行残高	金利	(7)	-	(6)	-
社債等発行残高	外国為替	(117)	-	76	-
資本性証券	金利	(3)	-	(3)	-
資本性証券	外国為替	10	-	10	-
可能性の高い予定取引	外国為替	(92)	-	-	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	(17)	-	(17)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	(33)	-	(33)
合計		1,133	(33)	1,533	(33)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。当グループ及び当行のヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、13百万豪ドルの損失である。終了したヘッジ関係に関連する損失累計額1百万豪ドルは、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2) 為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである。

ヘッジの有効性

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジの有効性の詳細を、ヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当グループ			当 行		
	2020年6月30日			2020年6月30日		
	損益計算書に			損益計算書に		
	認識された			認識された		
	ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段の価値の変動	ヘッジの非有効部分 ⁽²⁾	ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段の価値の変動	ヘッジの非有効部分 ⁽²⁾
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	(590)	606	16	(553)	510	(43)
金利及び外国為替	(2,687)	2,666	(21)	(1,715)	1,676	(39)
外国為替	(25)	25	-	-	-	-
公正価値ヘッジ合計	(3,302)	3,297	(5)	(2,268)	2,186	(82)
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ						
金利	(954)	945	(9)	(955)	944	(11)
外国為替	(175)	175	-	(90)	90	-
コモディティ価格	29	(29)	-	29	(29)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ合計	(1,100)	1,091	(9)	(1,016)	1,005	(11)

(1) 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、非有効部分の認識基準としてのみ利用され、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の変動のいずれか低い方で表される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現利益は、当グループでは1,042百万豪ドル、当行では1,001百万豪ドルであり、当グループ及び当行で純投資ヘッジ準備金に認識された損益はなかった。

(2) ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽¹⁾		
	2019年6月30日			2019年6月30日		
	損益計算書に			損益計算書に		
	認識された			認識された		
	ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽²⁾	ヘッジ手段の価値の変動	ヘッジの非有効部分 ⁽³⁾	ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽²⁾	ヘッジ手段の価値の変動	ヘッジの非有効部分 ⁽³⁾
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	1,257	(1,269)	(12)	1,384	(1,397)	(13)
外国為替	(4,548)	4,569	21	(2,538)	2,561	23
金利及び外国為替	49	(49)	-	-	-	-
公正価値ヘッジ合計	(3,242)	3,251	9	(1,154)	1,164	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ						
金利	(1,279)	1,283	4	(1,302)	1,308	6
外国為替	(669)	669	-	(667)	667	-
コモディティ価格	(5)	5	-	(5)	5	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ合計	(1,953)	1,957	4	(1,974)	1,980	6

(1) 比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2) 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、非有効部分の認識基準としてのみ利用され、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の変動のいずれか低い方で表される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現利益は、当グループでは1,355百万豪ドル、当行では1,428百万豪ドルであり、為替換算準備金に認識された損失は、当グループ及び当行で20百万豪ドルであった。

(3) ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

IBOR改革

当グループは、ヘッジ対象項目及び／又はヘッジ手段がLIBORを参照するヘッジ関係を指定している。注記12.4で説明するとおり、これらのレートはRFRへ移行中である。以下の表は、IBOR改革の影響を受けるヘッジ会計上の関係に関する詳細を示したものである。

ヘッジ手段

	2021年12月31日より後の期間において 指定された名目金額					2021年12月 31日に指定 された名目 金額 ⁽²⁾	IBOR改革 の影響を 受けない その他 ⁽³⁾	名目金額 合計
	米ドル Libor (百万豪 ドル)	英ポンド Libor (百万豪 ドル)	スイス フラン Libor (百万豪 ドル)	日本円 Libor (百万豪 ドル)	合計 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,785	-	-	-	5,785	13,049	439,595	458,429
公正価値ヘッジ	38,534	3,169	2,305	705	44,713	12,788	85,909	143,410

ヘッジ対象項目

	2021年12月31日より後の期間において指定された 金融商品の帳簿価額 ⁽⁴⁾			
	米ドルLibor (百万豪ドル)	英ポンドLibor (百万豪ドル)	スイスフラン Libor (百万豪ドル)	日本円Libor (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて測定する投資有価証券	10,346	1,946	-	-
社債等発行残高	27,077	1,527	2,360	261
資本性証券	8,635	-	-	541
預金及びその他の一般借入金	1,030	-	-	-
貸付金	2,207	-	-	-

(1) IBOR改革の直接的な影響を受けるヘッジ手段の名目金額。

(2) 2022年1月1日より前に満期が到来する、IBORに連動したヘッジ手段の名目金額(IBOR改革の影響を受ける)。

(3) IBOR改革の影響を受けないヘッジ手段の名目金額。

(4) IBOR改革の直接的な影響を受けるヘッジ対象項目の帳簿価額。

注記5.5 投資有価証券

	当グループ		当行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
公債	57,190	50,560	53,558	48,454
社債／金融債及び証券	12,971	18,075	11,502	16,407
カバードボンド、住宅ローン担保证券及びSSA ⁽¹⁾	8,818	10,210	6,719	8,306
株式及び持分投資	570	67	556	45
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券合計	79,549	78,912	72,335	73,212
償却原価で測定する投資有価証券				
カバードボンド、住宅ローン担保证券及びSSA ⁽¹⁾	5,168	7,349	5,167	7,349
公債	5	6	-	-
償却原価で測定する投資有価証券合計	5,173	7,355	5,167	7,349
投資有価証券合計	84,722	86,267	77,502	80,561

(1)国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券(SSA)。

2020年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループで12,679百万豪ドル(2019年：10,409百万豪ドル)、当行で10,494百万豪ドル(2019年：8,639百万豪ドル)であった。2020年6月30日現在、償却原価で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループ及び当行において1,655百万豪ドル(2019年：1,622百万豪ドル)であった。

満期分布及び利回り分析

	当グループ 2020年6月30日現在の満期期限									
	0年から1年		1年から5年		5年から10年		10年超		満期 なし	合 計
	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する投資有価証券										
公債	9,239	0.37	18,672	0.78	24,262	0.95	5,017	1.47	-	57,190
社債／金融債及び証券	2,479	0.53	10,377	0.90	110	1.95	5	1.66	-	12,971
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA	687	1.03	6,234	1.18	1,078	0.99	819	1.66	-	8,818
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	570	570
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する投資有価証券合計	12,405		35,283		25,450		5,841		570	79,549
償却原価で測定する投資有価証券										
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA	10	2.20	-	-	163	1.38	4,995	1.34	-	5,168
公債	5	0.61	-	-	-	-	-	-	-	5
償却原価で測定する投資有価証券合計	15		-		163		4,995		-	5,173
売却可能投資合計	12,420		35,283		25,613		10,836		570	84,722

会計方針

投資有価証券には、主として当グループの流動性ポートフォリオの一部として保有している公債が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

負債証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方により目的が達成されるビジネスモデル内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。これらの証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

これらの証券に係る受取利息及び為替差損益は、損益計算書で認識される。当該証券は、注記3.2に記載された予想信用損失アプローチを用いて減損評価される。減損は、損益計算書の貸付金減損費用で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券の認識が中止される場合、その他の包括利益において認識された累積損益は、損益計算書のその他の銀行業務収益に組み替えられる。

持分証券

またこのカテゴリーには、その他の包括利益を通じた公正価値測定に指定されるトレーディング対象外の資本性金融商品が含まれる。これらの資本性金融商品に係る公正価値損益及び為替換算損益は、その他の包括利益に認識され、認識の中止時に損益計算書に組み替えられることはない。

償却原価で測定する投資有価証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フロー回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの範囲内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。当該証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金の会計方針については、注記3.2を参照のこと。

6)その他の資産

概況

当グループのその他の資産は、貸付活動、投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動に含まれない資産である。その他の資産には、使用権資産、並びに自社使用のため及び当グループの資産担保金融事業を通じたリースのために保有されている有形固定資産が含まれる。その他の資産には、ソフトウェア、ブランド名及びのれんも含まれる。これらの資産は当グループの事業活動を支えている。

注記6.1 有形固定資産

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
使用権資産⁽¹⁾				
取得原価	3,505	-	3,195	-
償却累計額	(521)	-	(470)	-
期末残高	2,984	-	2,725	-
土地及び建物				
期末評価額	438	442	394	399
土地及び建物合計	438	442	394	399
リース物件改良				
取得原価	1,645	1,587	1,465	1,409
償却累計額	(1,109)	(1,041)	(999)	(935)
期末残高	536	546	466	474
設備				
取得原価	2,171	2,163	1,823	1,857
償却累計額	(1,671)	(1,653)	(1,456)	(1,446)
期末残高	500	510	367	411
使用権資産及び自社使用のために保有されている有形固定資産合計	4,458	1,498	3,952	1,284
貸手として保有する資産				
取得原価	1,503	1,202	136	136
償却累計額	(359)	(317)	(37)	(31)
期末残高	1,144	885	99	105
有形固定資産合計	5,602	2,383	4,051	1,389

(1)2019年7月1日のAASB第16号「リース」の適用により、当グループで2,659百万豪ドル(当行：2,385百万豪ドル)の使用権資産が認識された。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

有形固定資産の帳簿価額の変動に対する調整は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
使用権資産⁽¹⁾				
AASB第16号の適用 ⁽²⁾	2,659	-	2,385	-
取得	963	-	894	-
処分	(111)	-	(82)	-
減価償却	(521)	-	(470)	-
為替換算調整	(6)	-	(2)	-
期末帳簿価額	2,984	-	2,725	-
土地及び建物				
期首帳簿価額	442	440	399	397
取得	15	10	15	9
処分	(8)	(18)	(5)	(15)
再評価純額	24	38	20	37
減価償却	(34)	(34)	(34)	(34)
為替換算調整	(1)	6	(1)	5
期末帳簿価額	438	442	394	399
リース物件改良				
期首帳簿価額	546	537	474	444
取得	117	154	102	140
処分	(5)	(12)	(4)	(13)
減価償却	(118)	(135)	(105)	(117)
売却目的保有資産への組替	-	(23)	-	-
為替換算調整	(4)	25	(1)	20
期末帳簿価額	536	546	466	474
設備				
期首帳簿価額	510	531	411	457
取得	146	170	81	122
処分	(6)	-	(3)	(4)
減価償却	(186)	(194)	(159)	(175)
売却目的保有資産への組替	-	(14)	-	-
為替換算調整	36	17	37	11
期末帳簿価額	500	510	367	411
貸手として保有する資産				
期首帳簿価額	885	1,068	105	162
取得	567	-	-	-
処分	(144)	(111)	-	(49)
減損損失 ⁽³⁾	(81)	-	-	-
減価償却	(83)	(72)	(6)	(8)
為替換算調整	-	-	-	-
期末帳簿価額	1,144	885	99	105

(1) 使用権資産は、主に商業及び個人向け業務の店舗のリースに関連している。

(2) 2019年7月1日のAASB第16号「リース」の適用により、当グループで2,659百万豪ドル(当行：2,385百万豪ドル)の使用権資産が認識された。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(3) 航空業界に対するCOVID-19の影響により、当グループが所有し様々な航空会社にリースしている航空機に関連して、総額81百万豪ドルの減損がその他の銀行業務収益に認識された。

会計方針

当グループは、期中に実施される独立した年次市場評価に基づき、土地及び建物を公正価値で測定している。これらの公正価値は、注記9.5で定義される公正価値ヒエラルキーのレベル3の категорияに該当する。再評価調整は、過年度に損益計算書に認識された同一の資産の評価減の戻入れを除き、資産再評価準備金に反映される。資産再評価準備金における実現価額は、処分時に利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は、取得原価で計上される。これには、取得に関する直接増分費用から減価償却累計額と、必要な場合には減損累計額を控除した費用が含まれる。事後的な費用は、それにより資産が増価される場合に、資産計上される。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

主要な減価償却資産の各カテゴリーにおける耐用年数は以下のとおりである。

使用権資産	未経過リース期間
土地	無期限、減価償却なし
建物	最長30年
設備	3－8年
リース物件改良	未経過リース期間又は上記の耐用年数のいずれか短い方
貸手として保有する資産	
航空機	25年
鉄道	35－40年
船舶	25－40年

リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。当グループが借手の場合、すべてのリース契約は貸借対照表においてリース債務及び使用権資産として認識されるが、原資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。リース対象となる原資産の価値が少額である場合、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたり損益計算書に営業費用として認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用権資産は、損益計算書上の営業費用において、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース債務が再測定される場合、それに対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、又は使用権資産の回収可能価額について全額評価損が計上されている場合、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

使用権資産を認識する場合、どの契約がリースに該当するか、リースの存続期間及び将来キャッシュ・フローの変動性を判定するのに際し、当グループは判断を行使している。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。

貸手として保有する資産の使用価値を決定する際、当グループはリース期間にわたるキャッシュ・フロー及びリース終了時の予想売却価格を織り込んでいる。市場の混乱、資産需要の減少、資産価格の下落及び各借手特有の信用事象により資産の回収可能価額が減少する可能性がある。COVID-19の航空業界に対する影響の深刻度や、国内での移動や渡航制限の継続期間については、依然として重大な不確実性が残っている。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

注記6.2 無形資産

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	5,284	5,974	2,522	2,522
期末残高	5,284	5,974	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	4,438	4,837	3,960	4,396
償却累計額	(3,089)	(3,125)	(2,807)	(2,842)
期末残高	1,349	1,712	1,153	1,554
ブランド名⁽¹⁾				
取得原価	201	203	186	186
償却累計額	-	(2)	-	-
期末残高	201	201	186	186
その他の無形資産⁽²⁾				
取得原価	267	351	231	219
償却累計額	(157)	(273)	(141)	(164)
期末残高	110	78	90	55
無形資産合計	6,944	7,965	3,951	4,317

(1)ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間については予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。この残高には、耐用年数が無期限のオージー・ホーム・ローンのブランド名(16百万豪ドル)も含まれている。これらの資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストが要求される。当期において認識された減損はない。カウント・フィナンシャルのブランド名の3百万豪ドルは、2019年6月30日に終了した事業年度に減損処理された。

(2)その他の無形資産はバンクウェスト及びオージー・ホーム・ローンズから取得した顧客のリレーション及びクレジット・カードのリレーションの価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在するリレーションから生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき6年間から10年間である。また、その他の無形資産には純帳簿価額99百万豪ドル(2019年6月30日現在:54百万豪ドル)の前払ソフトウェアライセンスが含まれる。カウント・フィナンシャルに関連する顧客のリレーションに係る無形資産13百万豪ドルが、2019年6月30日に終了した事業年度に減損処理された。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能価額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記9.5に記載されている。

当グループの銀行業という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務では11.8倍から12.7倍の範囲内(2019年度:11.6倍から12.0倍)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
リテール銀行業務	3,744	3,744	1,988	1,988
事業向け及びプライベート・バンキング業務	1,267	1,271	534	534
資産運用	-	679	-	-
ニュージーランド	262	269	-	-
IFS及びその他	11	11	-	-
合計	5,284	5,974	2,522	2,522

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
のれん				
期首残高	5,974	6,941	2,522	2,522
取得	-	-	-	-
振替／処分／その他の調整 ⁽¹⁾	(690)	(967)	-	-
期末残高	5,284	5,974	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,712	1,819	1,554	1,682
取得 ⁽²⁾	407	343	384	287
償却及び除却 ⁽³⁾	(769)	(450)	(785)	(415)
売却目的保有資産への組替	(1)	-	-	-
期末残高	1,349	1,712	1,153	1,554
ブランド名				
期首残高	201	205	186	186
償却	-	-	-	-
減損 ⁽⁴⁾	-	(4)	-	-
期末残高	201	201	186	186
その他の無形資産				
期首残高	78	125	55	76
取得	210	140	209	142
償却及び減損 ⁽⁵⁾	(178)	(187)	(174)	(163)
期末残高	110	78	90	55

(1) 売却目的保有資産への組替及び外貨換算を含む。

(2) 主として自社開発コストに関連する。

(3) 非継続事業に関連する金額を含む。

(4) うち、カウント・フィナンシャルとしてのブランド名3百万豪ドルは、2019年6月30日に終了した事業年度に減損処理された。

(5) うち、カウント・フィナンシャルに関連する顧客とのリレーションに係る無形資産13百万豪ドルは、2019年6月30日に終了した事業年度に減損処理された。

会計方針

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能価額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

のれんは、事業の取得に伴い発生し、支払われた対価が、取得した純資産及び負債の公正価値を上回る金額を表す。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回、減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額を、のれんを含むCGUの帳簿価額と比較し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は全額減損として認識される。

コンピュータ・ソフトウェア・コスト

ソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一部の内部及び外部費用は資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、それまで10年にわたり定額法で償却されていたコア・バンキング・ソフトウェアの償却方法を変更した。コア・バンキング・ソフトウェアは現在、最長約9年の耐用年数にわたり定率法で償却されている。この変更による財務上の影響は、注記2.4に記載されている。

ブランド名

企業結合で取得されたブランド名にはオージー・ホーム・ローンズ、バンクウェスト及びカウント・フィナンシャル・リミテッドが含まれ、これらは公正価値で当初認識される。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能であるため、オージー・ホーム・ローンズ及びバンクウェストのブランド名は無期限の耐用年数を有すると評価される。カウント・フィナンシャルとしてのブランド名は、2019年6月30日に終了した事業年度に、全額減損処理された。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客とのリレーション及び前払ソフトウェアライセンスで構成される。企業結合の一環で取得した顧客とのリレーションは、公正価値で当初測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、これらのリレーションに関連した予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

重要な会計上の判断及び見積り

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠しており、これについては179頁(訳者注: Annual Reportの頁)で開示されている。

注記6.3 その他の資産

	注記	当グループ		当 行 ⁽¹⁾	
		2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未収利息		1,901	2,421	1,980	2,527
未収手数料／未収払戻金 ⁽²⁾		1,067	1,117	216	258
売却されたが受渡されていない有価証券		3,640	1,893	3,002	1,323
グループ内当期未収税金		-	-	209	320
当期税金資産		16	624	10	609
前払金		333	291	217	190
確定給付型退職年金制度超過額	10.2	681	462	681	462
その他 ⁽³⁾		1,201	307	602	171
その他の資産合計		8,839	7,115	6,917	5,860

(1)情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(2)2020年6月30日現在の未収手数料／未収払戻金には、当グループの未収トレイル・コミッション453百万豪ドルが含まれる(2019年6月30日現在：442百万豪ドル)。

(3)2020年6月30日現在のその他の資産には、事業の売却に関する未収売却収入654百万豪ドルが含まれる。

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の価額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

会計方針

その他の資産には、未収利息、未収手数料、当期税金資産、未決済取引に係る前払金及び確定給付制度超過額が含まれている。未収利息は発生主義で認識され、未収手数料及び未収払戻金はサービスが提供された時点で認識され、約定日基準で会計処理される売却されたが受渡されていない有価証券は、取引執行から最終決済までの間に認識される。残りのその他の資産は、発生主義又はサービス履行基準で認識され、これらの資産から生じる経済価値を受け取る期間にわたって償却される。確定給付制度の詳細は、注記10.2に記載されている。

7)その他の負債 概況

その他の負債には、引当金、未払利息、未払手数料、支払手形及び未決済取引が含まれる。引当金は主に、年次休暇及び長期勤務休暇等の従業員手当、損害保険請求、顧客補償に係る引当金、コンプライアンス及び規制プログラム並びに訴訟に充当する。引当金には、財務保証及び当グループが発行したその他のオフ・バランス・シート商品に係る減損損失引当金も含まれる。

一部の引当金には、事象について最も起こりそうな結果を決定するための重要な判断やキャッシュ・アウトフローに関する信頼できる見積りが必要となる。将来の事象が不確実である場合、又はキャッシュ・アウトフローが信頼性をもって算定できない場合には、これらは偶発債務として開示される。偶発債務は当グループの貸借対照表においては認識されていないが、注記12.1で開示されている。訴訟、調査及びレビューに係る偶発債務については注記7.1で開示されている。

注記7.1 その他の引当金

	注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
		2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
従業員手当		1,039	970	910	906
損害保険請求		338	292	-	-
顧客補償		1,031	959	1,034	901
配当金	8.4	121	119	121	119
コンプライアンス及び規制		188	213	188	213
事業再編		324	240	321	242
オフ・バランス・シート商品		119	84	113	82
その他 ⁽²⁾		248	91	227	91
その他の引当金合計		3,408	2,968	2,914	2,554

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)2019年7月1日にAASB第16号「リース」を適用したことにより、不動産リースに関連する当グループの原状回復引当金が135百万豪ドル(当行:121百万豪ドル)増加している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

引当金の期日別区分

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
12ヶ月以下	2,826	2,501	2,416	2,042
12ヶ月超	582	467	498	512
その他の引当金合計	3,408	2,968	2,914	2,554

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
調整				
損害保険請求：				
期首残高	292	219	-	-
未払保険金に係る再保険及びその他の回 収額の変動	61	19	-	-
発生済保険金純額	573	528	-	-
過年度の保険金の変動	(16)	7	-	-
当期取崩額	(572)	(481)	-	-
期末残高	338	292	-	-
顧客補償：				
期首残高	959	162	901	134
引当金繰入額 ⁽²⁾	445	963	448	903
当期取崩額	(327)	(166)	(315)	(136)
売却目的保有負債への組替	(46)	-	-	-
期末残高	1,031	959	1,034	901
コンプライアンス及び規制：				
期首残高	213	283	213	283
引当金繰入額 ⁽³⁾	107	125	107	125
当期取崩額	(132)	(188)	(132)	(188)
引当金の戻入	-	(7)	-	(7)
期末残高	188	213	188	213
事業再編：				
期首残高	240	174	242	172
引当金繰入額	223	220	218	222
当期取崩額	(115)	(154)	(115)	(152)
引当金の戻入	(24)	-	(24)	-
期末残高	324	240	321	242
オフ・バランス・シート商品：				
期首残高	84	28	82	28
AASB第9号適用による変更	-	87	-	84
引当金繰入額	48	-	44	-
当期取崩額	(13)	-	(13)	-
引当金の戻入	-	(31)	-	(30)
期末残高	119	84	113	82
その他：				
期首残高	91	155	91	150
AASB第16号適用による変更 ⁽⁴⁾	135	-	121	-
引当金繰入額	46	32	43	31
当期取崩額	(24)	(90)	(28)	(90)
売却目的保有負債への組替	-	(6)	-	-
期末残高	248	91	227	91

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)顧客補償には、アライアンス助言業務、銀行業務及びその他の資産運用業務に関する補償(プログラム関連費用を含む。)に係る引当金が含まれる。

(3)コンプライアンス及び規制には、当事業年度に金融犯罪コンプライアンスのアクションプログラム、リスク結果改善プログラム(BROP)及び訴訟関連費用について認識された引当金繰入額が含まれている。

(4)2019年7月1日にAASB第16号「リース」を適用したことにより、不動産リースに関連する当グループの原状回復引当金は135百万豪ドル(当行：121百万豪ドル)増加している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

会計方針

引当金は、債務返済のための支払が発生する可能性が高く、信頼性のある見積りが可能な場合に、過去の事象から発生した現在の債務について認識される。貨幣の時間的価値の効用に重要性がある場合、当該引当金の金額は、観察可能な市場金利に基づき、債務の決済に求められる費用の現在価値として測定される。

従業員手当に係る引当金(長期勤務休暇、年次休暇及びその他の従業員給付等)

この引当金は、予想される支払に基づいて計算される。支払が将来1年を超えると予想される場合、従業員の予想勤務期間及び昇給率が当該引当金に織り込まれる。これらの将来の債務は、観察可能な市場金利を用いて割り引かれる。

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約及び再保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険金請求の決済時に実現予定である。

顧客補償

この引当金は、顧客に対する補償のための費用及びプログラム関連費用からなる。

コンプライアンス及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編引当金

この引当金には、主として事業売却取引に関連する当グループの事業範囲の変更から生じる直接的な支出が含まれる。この引当金には、事業売却に必然的に伴うコストで当グループの継続的な事業活動には関連しないものが含まれる。事業再編費用に係る引当金は、当グループが詳細かつ正式な事業再編計画を有し、事業再編が既に開始されているか、又は公表されている場合にのみ認識される。

その他の引当金

その他の引当金には、自己保険条項、不動産リースに関連する原状回復引当金及びその他特定の費用に関する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

引当金は様々な将来の債務に関連して計上され、引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

顧客補償

顧客補償に係る引当金には、相当の水準の見積り及び判断が要求される。発生する金額は、影響が及ぶ年数、予想払戻率及び1件当たりの平均費用といった多くの異なる仮定により左右される。当グループは、銀行業務及び資産運用業務の顧客に関連するあらゆる補償問題に、包括的かつ効率的に取り組んでいる。すべての問題を識別しそれらに対応できるように、包括的な作業プログラムに重要な資源を投入している。

アライアンス助言業務の補償－継続中のサービス手数料

非独立的アドバイザーは当グループとは雇用関係にないが、当グループの子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のライセンスの下で財務助言業務を提供する権限を与えられた代理人であった。

当グループは、カウント・フィナンシャルのカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を2019年10月1日に完了し、CFPパスウェイズ及びフィナンシャル・ウィズダムを介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び6月に停止した。当行は、継続中のサービス手数料を含む過去の問題による潜在的な補償をカバーするために、フィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズと払い戻し契約を締結し、カウントプラスと補償契約を締結した。払い戻し契約及び補償契約に関する詳細については、注記11.2を参照のこと。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、アライアンス助言業務に関する問題の補償及びプログラム費用に係る引当金の純増加額300百万豪ドルを認識した。これには、サービスが提供されていないのに請求されていた継続中のサービス手数料が含まれる。2020年6月30日現在、当グループはアライアンス助言業務の補償に関して804百万豪ドル(2019年

6月30日：534百万豪ドル)の引当金を計上している。この引当金には、顧客手数料の払い戻しに係る418百万豪ドル(2019年6月30日：251百万豪ドル)、払い戻し対象の手数料に対する利息280百万豪ドル(2019年6月30日：123百万豪ドル)、及び補償プログラムの実行に関する費用106百万豪ドル(2019年6月30日：160百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、払い戻し対象の手数料の割合を、サンプルテストを基に見積もり、払戻率を37%(2019年6月30日：24%)とした。これに対し、当グループが雇用するアドバイザーについて支払われたものの払戻率は22%であった。不備のあった業務の割合が1%上昇/(下落)した場合、引当金は約20百万豪ドル(2019年6月30日：15百万豪ドル)増加/(減少)することになる。

当グループはオーストラリア証券投資委員会と補償アプローチに関して継続的に取り組んでいる。

銀行業務及びその他の資産運用業務に関する顧客補償

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客補償プログラムについて94百万豪ドルの引当金を追加計上した(2019年6月30日：384百万豪ドル)。2020年6月30日現在、銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客補償に関連して、当グループは227百万豪ドル(2019年6月30日：384百万豪ドル)の引当金を計上している。

銀行業務の補償のための引当金には、事業向け銀行商品(銀行保証、現預金口座、請求代行及び一部の商業貸付商品を含む。)、リテール銀行商品(住宅ローン及びその他のリテール商品を含む。))及び関連プログラム費用に関する顧客に対する払戻金(利息を含む。))の見積りが含まれる。

資産運用業務の補償のための引当金には、助言の品質、故人の財産関連の取引、貸付保証保険商品、特定の退職年金及びその他商品、並びに関連プログラム費用に関する顧客に対する払戻金(利息を含む。))の見積りが含まれる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは多くの法的手続の当事者であり、様々な調査及びレビューの対象にもなっている。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

2020年6月30日現在、当グループに対する主な訴訟の内容は以下のとおりである。

株主集団訴訟

2017年10月及び2018年6月、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。))がオーストラリア連邦裁判所に提訴した、CBAの継続開示義務違反及び民事制裁金を求める訴訟の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張するCBAに対する2件の別個の株主集団訴訟が提訴された。AUSTRACの手続は2006年マネーロンダリング・テロ資金供与防止法(Cth)の違反に関わるものであった。

AUSTRACによる民事制裁金訴訟の判決は連邦裁判所により2018年6月20日に承認され、CBAは罰金700百万豪ドルと法務費用を支払った。

この集団訴訟では、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。これら2件の集団訴訟は、請求原因を1つに統一して、併せて管理されている。CBAは同社に対する申立を否定しており、現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

退職年金集団訴訟

当グループはまた、退職年金商品に関する4件の集団訴訟請求についても抗弁を行っている。

2018年10月9日、オーストラリア連邦裁判所において、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド(以下「CFSIL」という。))及びCBAに対して集団訴訟が提訴された。この請求は、当初は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパーアニュエーション・トラスト及びコモンウェルス・エッセンシャル・スーパーにおける現金及び預金オプション(CBAが提供する現金及び預金商品)に対する投資に関するものであった。2020年6月2日に、第2修正請求原因及び修正申立てが提起され、ファーストラップのプール現金勘定に係る請求に関する当事者としてアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド(以下「AIL」という。))が加わり、CFSIL及びCBAに対する既存の請求が拡大された。この請求の主な内容は、当該現金及び預金オプションに投資したメンバーは、他行が市場で提供している同等のリスクを有する類似の商品をCFSIL/AILが提供していれば得られたであろう金利より低い金利を受け取った、またCFSIL/AILは、自社の利益のために、CBAへの預金に関する内部振替価格プロセスにより生じるマージンを確保していたというものであった。CFSIL/AILは受託者としての義務に違反し、CFSILは基礎となる運用投資スキームの責任会社としての義務に違反し、CBAはCFSIL/AILの違反に関与

したとされている。CBA、CFSIL及びAILはこの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。裁判所は、当事者にこの問題の調停に参加することを命じており、これは2020年9月3日に予定されている。

2019年10月18日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSILに対して集団訴訟が提訴された。この請求は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパーアニュエーション・トラストのメンバーに請求される一定の報酬に関するものである。CFSILは、2013年から2019年の期間に財務アドバイザーに対するグランドファーザー・コミッションの支払いを回避するための措置を講じなかったために、当該手数料の支払いを受けたメンバーに関してはメンバーにより支払われた報酬を減額する結果となったとして、受託者としての義務に違反し不当行為があったとされている。CFSILは、この主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。裁判所は、2020年12月18日までに当事者にこの問題の調停に参加することを命じた。

2019年10月24日、オーストラリア連邦裁判所において、2013年から2017年の期間の退職年金法上の法的義務違反及び受託者違反の疑いがあることに関連し、CFSIL及びCFSILの元執行取締役に対して3度目の集団訴訟が提訴された。集団訴訟は、ファーストチョイス・エンプロイヤー・スーパーのメンバーが保有する一定のデフォルト残高をマイスーパー商品に移転することに関するものである。メンバーはより早い時点でマイスーパー商品に移転すべきであり、合理的に実用的な方法で移転された時点で直ちに移転が実行されなかったために、遅延の時点で影響を受けたメンバーがより高い手数料を支払い、より低い投資収益を受け取ることになった、というのが主な主張である。この主張は否定され、CFSILとその元取締役は集団訴訟に対して抗弁を行っている。裁判所は、当事者に調停に参加することを命じており、これは2020年11月20日に予定されている。

2020年1月22日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド(以下「CMLA」という。)に対する4度目の集団訴訟が提訴された。この集団訴訟では、CFSILはCMLAから取得した団体保険契約への加入の際に、加入者の最善の利益のために行動せず、受託者としての義務に違反したと主張されている。CFSILがCMLAと締結し保持している保険契約は、市場で一般的に合理的であるとされる条件よりも加入者にとって不利な条件だった、というのが主な主張である。CMLAは、CFSILの受託者としての違反に故意に関与し、かかる違反から利益を得ていたと主張されている。この主張は否定され、CFSIL及びCMLAは集団訴訟に対して抗弁を行っている。

当グループは、この請求の抗弁に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

US BBSW集団訴訟

2016年、ニューヨークの米国連邦地方裁判所において、CBA、他の銀行及びブローカー2社に対する集団訴訟が開始され、相互利得のためにBBSWのベンチマークを操作しようとする競合他社間の共謀があったという申立てがされている。この申立てには、米国の威力脅迫や反トラスト法違反の主張が含まれている。2018年11月、裁判所は、CBA及びその他の外国の被告に対する申立てを棄却したが、2019年4月に新たな主張及び新たな原告が追加された修正訴状が提出された。被告は当該修正訴状を棄却するよう裁判所に申立てた。2020年2月、裁判官は、新たな原告によるCBA及び他の9行に対する申立てについて、訴訟手続きが進められる可能性があるかと判断した。CBAはこの主張を否定しており、集団訴訟に対して抗弁を行う予定である。CBAに対する請求を行うことが認められる可能性のある推定集団の範囲(もしあれば)が決定されるのは、早くても2021年8月となる予定である。実質的手続の準備は開始されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この集団訴訟の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

消費者信用保険集団訴訟

2020年6月10日、オーストラリア連邦裁判所において、CBA及びCMLAに対する集団訴訟が提訴された。この請求は、2010年1月1日から2018年3月7日の間に売却されたクレジット・カード及び個人ローンに係る消費者信用保険に関連するものである。この集団訴訟では、CBA及びCMLAが、不当で誤解を招く又は詐欺的な行為に関与し、顧客の最善の利益のために行動せず、不適切な助言を提供したことが主張されている。とりわけ、一部の顧客が保険契約に基づく特定の給付金の請求から除外されたため、保険が適当でなかったか無価値であったことが主張されている。保険契約の売却方法に関する主張も提起されている。裁判所は、CBA及びCMLAに対し、2020年9月21日までに答弁を提出するよう求める命令を出した。現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この集団訴訟の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASICの規制執行手続

CFSILマイスーパー

2020年3月17日、ASICは、ファーストチョイス・ファンドのメンバーとのコミュニケーションにより2001年オーストラリア証券投資委員会法(Cth)及び2001年会社法(Cth)(以下「会社法」という。)に違反したとして、CFSILに対する民事制裁金訴訟をオーストラリア連邦裁判所で開始した。2012年、オーストラリア政府は、CFSILのような受託者に対し、特定状況下においてデフォルト「マイスーパー」退職年金商品にメンバーの拠出金を配分することを義務付ける法令を可決した。ASICの主な主張

は、CFSILが定型的な書簡や電話でメンバーと連絡をとり、CFSILのマイスーパー商品に移行せずにCFSILのファーストチョイス・ファンドにとどまるよう誤解を招く又は詐欺的な方法で投資指図を出したというものである。

CFSILは、2020年7月17日に答弁を提出した。現時点では、この請求による最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー

2020年6月22日、ASICは、コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー(以下「CES」という。)の分配金に関するCFSILとCBAとの間の取決めに関連して会社法の相反報酬規定に違反したとして、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びCBAに対する民事制裁金訴訟を開始した。CESはCFSILにより発行された退職年金商品である。現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

現在実施中の規制当局による調査及びレビュー

当グループは、違反の報告に加えて、顧客に提供される商品、助言、行動及びサービス、並びに金利、手数料及び保険料の見直しを含む継続的なコンプライアンス活動を行っている。これらの活動の一部により改善プログラムが実施され、当グループは必要に応じて、提案された是正措置について関連する規制当局と協議する。

引当金は、本注記の会計方針に明記されている基準が満たされた場合に、当グループにより認識される。これらの事項に関しては、修復義務の範囲を決定することができない、又は潜在的な債務を信頼性をもって評価することができない場合には、偶発債務が存在する。

また、規制当局がCBA又はグループ企業が法的義務又は規制上の義務に違反したかどうかについて調査を続けている事項がいくつかある。違反が発生している場合、規制当局が罰金及び／又はその他の制裁を科すか、あるいは裁判所に申請する可能性が高い。これらの事項には、APRA及びASICによる、金融サービス王立委員会からの問題の照会や、規制当局に通知された、又は特定されたその他の多くの事項が含まれる。

規制当局による措置の可能性に加えて、顧客による請求に対する金銭的なエクスポージャーの可能性もあり、これには更なる集団訴訟、顧客による是正又は賠償請求が含まれる可能性がある。このような規制当局による調査や顧客からの潜在的な請求に伴う結果や費用総額は依然として不確実である。

これらの調査には、上記のAUSTRACの訴訟手続に関するASICによる調査が含まれている。2017年9月、AUSTRACによるCBAに対する民事訴訟手続の開始後、ASICは、AUSTRACの訴訟手続の対象となる事項に関する当グループの開示に関する調査を開始した。ASICはとりわけ、CBAの取締役及び役員が会社法に基づくその他の特定の義務を遵守しているかどうかについて調査している。現時点では、この調査による当グループに対する最終結果(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この調査に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

フェア・ワーク・オンブスマン(以下「FWO」という。)による調査

CBAが自主的に開示した従業員の契約と手当の相違に関するFWOの調査は継続中であり、CBAは引き続き、FWOに協力し、情報提供の要請に応じていく。現時点では、この調査による当グループに対する最終結果を判断することはできない。

CBAは、従業員手当について幅広い見直しを継続しており、見直しが進むにつれ、現従業員及び元従業員に影響を与える改善を進めている。FWO及び金融セクター連合の双方の更新を継続し、進展について幅広い最新情報を提供する予定である。当グループは、この問題に関連する改善及びプログラム費用に対する引当金を計上している。

ニュージーランドのコンプライアンス監査指摘

ニュージーランドの労働監督局は、2003年休日法(以下「休日法」という。)に関して、多くの組織に対してコンプライアンス監査プログラムを実施している。2018年12月18日、ASBバンク・リミテッド(以下「ASB」という。)は、ASBの休日法の遵守に関する指摘について労働監督局の報告書を受領した。指摘によれば、サンプルの従業員について、ASBは休日法に基づく総所得の計算に特定のインセンティブの支払いを含めておらず、休日法の要求事項を満たしていない。この指摘に対するASBの見解は、法律の適用がまだ確定していないということである。ASBの全従業員を推定すると、この指摘により、過去6年間の年次有給休暇の支払いについて合計33百万ニュージーランド・ドルの負債が生じると見積もられる。ASBは引き続き、この事項に関して労働監督局に協力する。当グループは、この問題に対する引当金を計上している。

住宅ローン価格の照会

2019年10月、ACCCは住宅ローンの価格設定に関する業界全体の調査を開始した。この調査では、2019年1月1日以降の期間に焦点を当て、新規顧客と既存顧客の支払金利、銀行の資金調達コストが銀行の意思決定にどのような影響を与えてきたか、金利や住宅ローンを取り替える顧客に対する障壁といった幅広い問題を検討する。CBAは、情報提供の要請において、ACCCと協力している。ACCCは2020年4月27日に中間報告書を公表した。調査の最終報告書は2020年11月30日までに提出される。

その他の規制事項

以下の事項は、規制当局による重要な調査及びレビューが完了したもので、当グループが必要とする継続的な行動につながったものである。

ASICに対する強制可能な取り決め(外国為替)

2016年12月、CBAは、2008年から2013年の期間に行われたホールセール・スポット外国為替(以下「FX」という。)取引に関する調査によって、ASICに強制可能な取り決め(以下「EU」という。)を提供した。EUには、研修、手続、監視を含め、近年の当社のトレーディング・オペレーティング・モデルに加えた変更を見直し、評価するための独立した専門家の関与が含まれている。

また、介護部門におけるケアの提供に関する変更に関連した金融リテラシー教育のさらなる発展を支援するための2.5百万豪ドルの任意拠出も含まれている。

CBAは、2019年3月にASICに対して、最終FX EUプログラムの実施に係る詳細を提供した。独立した専門家は、CBAの実施状況の評価を行い、2019年5月31日に最終的な専門家報告書を提出した。同報告書では、連結ベースの最終FX EUプログラムのうち、まだ実施されていない特定の契約条件、評価が不可能な一部の事項、及びその他の改善すべき分野が強調された。CBAは、独立した専門家の報告書で提起された問題に対処するための措置を講じており、FX EUプログラムに関して、ASICと継続的な協議を行っている。

CBAに対する健全性調査及びAPRAに対する強制可能な取り決め

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化、説明責任の枠組み及び実務に焦点を当て、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。当健全性調査の最終報告書(以下「当最終報告書」という。)は、2018年5月1日に公表された。当最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されていた。当最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産に対する影響12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAはEUを締結しており、これに基づき、当最終報告書に対応するCBAの改善策(以下「当改善計画」という。)はAPRAにより合意され、定期的に監視される。当改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。また当改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア(シドニー)ピーティワイ・リミテッド(以下「プロモントリー」という。)を独立したレビューアに任命し、当グループが約束したマイルストーンの進捗状況について3ヶ月毎にAPRAに報告することが義務付けられている。

プロモントリーは引き続きAPRAに四半期毎に進捗報告を行っており、CBAは年2回、当改善計画の進捗を公表することになっている。プロモントリーの6通の報告書がCBAから発表されている。プロモントリーは、当改善計画の作業プログラムが順調に進んでいることと、CBAが引き続き当健全性調査の勧告事項にタイムリーかつ包括的な方法で対応しており、176のマイルストーンがすべてスケジュール通り期限までに完了予定であることを言及している。

当グループは、当改善計画の実行に関連する費用に対して引当金を計上している。

金融犯罪コンプライアンス

前述のとおり、2018年に、当グループは、マネーロンダリング・テロ資金供与防止法(以下「AML/CTF」という。)の違反に関連するAUSTRACの訴訟手続を解決した。

金融犯罪との戦いにおいて当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チームや、金融犯罪のあらゆる側面(マネー・ロンダリング防止及びテロ資金対策、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)並びにすべての事業部門を網羅するアクションプログラムを通じて、その金融犯罪への対応能力の強化に取り組み、多額の資金を投じている。当グループは、アクションプログラムの実行に係る費用に対して引当金を計上している。

当グループは、AUSTRACが開始した民事制裁金訴訟に続き、AUSTRAC及び当グループの他の規制当局に対し、当グループが実施したアクションプログラムに関する最新情報を提供する。

ただし、AUSTRAC又は当グループの他の規制当局が、当グループのアクションプログラムが適切であることに同意する、又はアクションプログラムが当グループの事業部門及び業務を行っている管轄区域における当グループの金融犯罪コンプライアンスプログラムを効果的に強化するという保証はない。当グループは、金融犯罪コンプライアンスに関して、現時点では、他の国内外の規制当局による他のいかなる執行措置も認識していないが、今後そのような執行措置の対象とならないという保証はない。

ASIC(BBSW)に対する強制可能な取り決め

2018年6月21日、連邦裁判所は、CBAとASICとの間の、銀行手形市場における市場操作及び不当な行為に関する訴訟解決の合意を承認した。CBAは、民事制裁金5百万豪ドル及びファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄付金15百万豪ドルを支払った。また、ASICが負担した調査費用及び法務費用の支払にも合意した。当グループは、過年度に当該費用に対する引当金を計上していた。

またCBAは、和解の一環として、ASICとの間でEUを締結しており、これに基づき、プライム・バンク・ビル及びCBAのオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)参照商品の事業における従業員の監視及び監督のための方針、手続、統制システム、研修、指針及び枠組みに対して行われた(行われる)変更を評価するために、独立した専門家を関与させることを約束した。2018年10月5日、CBAは、EYを独立した専門家に任命した。CBAは、2018年12月21日、BBSW改善プログラムをASIC及びEYに提示した。EYはBBSWプログラムのレビューを行い、2019年4月23日付の報告書において特定の勧告事項を提示した。CBAはこれらの勧告事項をASIC及びEYと検討し、2019年7月23日にASIC及びEYに対して最終BBSWプログラムを発表した。

EYは2019年8月30日にCBAの最終BBSWプログラムに関する報告を行った。最終BBSWプログラムは、条件についてASICとの合意が成立次第開始される予定である。当グループは、BBSWプログラムの実行に関する費用に対して引当金を計上している。

オーストラリア情報委員会(OAIC)に対する強制可能な取り決め

2019年6月、オーストラリア情報委員会(以下「当委員会」という。)は、CBAが提供したEUを受け入れた。これにより、CBA及び一部の子会社による顧客の個人情報の管理及び保持のさらなる改善が必要となる。

EUは、顧客の過去の取引明細を含む磁気データテープの第三者による処分、並びに内部ユーザーによる顧客の個人情報を含む特定のシステム及びアプリケーションへの不正アクセスの2件のインシデントに対処するためのCBAの取り組みを受けたものである。CBAはインシデントをそれぞれ2016年と2018年に当情報委員会に報告し、それ以降、これらのインシデントに取り組んでいる。CBAではこれまで、2016年に報告されたインシデントによって、顧客の個人情報が漏えいしたという証拠は検出されておらず、2018年に報告されたインシデントの結果、CBAの従業員若しくは第三者による不正アクセスがあったという証拠は検出されていない。

当グループは、当委員会に提供されたEUの実行及びコンプライアンスに係る一部の費用に対して引当金を計上している。

その他の事項

売却された事業に対するエクスポージャー

当グループは、業務、保証及び補償の提供を含む、売却された事業に対する潜在的なエクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、当グループの財務成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、エクスポージャーに関連する支払いが発生する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に引当金を認識している。

注記7.2 支払手形及びその他の負債

	当グループ(1)		当行(1)(2)	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
支払手形	657	756	582	664
未払利息	1,693	2,676	1,366	2,238
未払手数料、未払奨励金及びその他の未払金(3)	1,738	2,173	1,434	1,689
購入されたが受渡されていない有価証券	3,850	2,414	3,061	1,774
前受収益(4)	1,415	1,439	888	1,011
リース債務(5)	3,112	-	2,861	-
その他	723	610	1,674	1,311
支払手形及びその他の負債合計	13,188	10,068	11,866	8,687

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)比較数値は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するために修正再表示されている。

(3)2020年6月30日現在の未払手数料には、当グループの未払トレイル・コミッション200百万豪ドルが含まれる(2019年6月30日：265百万豪ドル)。

(4)前受収益には、役務提供期間にわたり繰り延べられ認識される、年次のファシリティ手数料、コミットメント・フィー、アップフロント・フィーが含まれる。期首に認識された前受収益のうち、当グループ及び当行は2020年6月30日に終了する事業年度の収益として、それぞれ616百万豪ドル及び592百万豪ドルを認識している(2019年6月30日：当グループ643百万豪ドル、当行622百万豪ドル)。

(5)当期の金額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

会計方針

支払手形及びその他の負債には、未払利息、未払奨励金、未払手数料、リース債務及び前受収益が含まれている。支払手形及びその他の負債は、契約上の支払額で測定される。未払金の性質は総じて短期であるため、契約上の支払額は公正価値に近似している。

当グループが借手となっている場合、すべてのリースがリース債務又は使用権資産として貸借対照表で認識されるが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたって損益計算書に営業費用として認識される。リース債務は、以下のリース料支払額(該当する場合)の現在価値の純額で当初測定される。

- ・固定リース料(受取リース・インセンティブ控除後)
- ・指数又はレートに応じて決まる変動リース料
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リース期間が借手によるオプションの行使を反映している場合の、リースの解約に対するペナルティの支払額

リース債務は、上記の変動により将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務が再測定される場合、対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるが、使用権資産の帳簿価額が全額償却済の場合には損益計算書に認識される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

8) 当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。

本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記8.1 自己資本

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAで規制されている。APRAは、パーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

パーゼルIIIによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び実行前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる。)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる。)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務子会社
- ・グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier 1 資本(以下「CET 1」という。)、その他Tier 1 資本及びTier 2 資本に分かれる。CET 1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。その他Tier 1 資本は、恒久的かつ無制限の資金コミットメントを提供する質の高い資本から構成され、損失を吸収するために自由に利用可能である。また、その他Tier 1 資本は、預金者及びその他のシニア債権者の請求に劣後し、完全な裁量による資本分配に充当される。CET 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計がTier 1 資本となる。Tier 2 資本は、APRAのその他Tier 1 資本として適格とされるために必要な条件を満たさないハイブリッド証券及び負債証券である。Tier 1 資本とTier 2 資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET 1 から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET 1、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本及び総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。これには、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度(以下「DRP」という。)方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後資本性証券や永久劣後資本性証券の発行が含まれる。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行リーダーシップ・チーム及び資産負債委員会に、また1年を通して定期的に取締役会に報告されている。

2018年度、2019年度及び2020年を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当グループは、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある場合には、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記8.2 資本性証券

					当グループ		当行	
通貨金額					2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
(単位百万)					(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
脚 注								
Tier 1 資本性証券								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	146	143	146	143
無期限	PERLS VII	3,000	豪ドル	(2)	2,991	2,985	2,991	2,985
無期限	PERLS VIII	1,450	豪ドル	(2)	1,446	1,441	1,446	1,441
無期限	PERLS IX	1,640	豪ドル	(2)	1,633	1,628	1,633	1,628
無期限	PERLS X	1,365	豪ドル	(2)	1,358	1,356	1,354	1,352
無期限	PERLS XI	1,590	豪ドル	(2)	1,581	1,580	1,578	1,576
無期限	PERLS XII	1,650	豪ドル	(2)	1,636	-	1,634	-
Tier 1 資本性証券合計					10,791	9,133	10,782	9,125
Tier 2 資本性証券								
豪ドル建				(3)	1,364	1,774	1,364	1,774
米ドル建				(4)	8,362	4,616	8,362	4,616
円建				(5)	993	968	993	968
ニュージーランド・ドル建				(6)	372	379	-	-
ユーロ建				(7)	3,674	5,259	3,674	5,259
その他通貨建				(8)	114	318	114	318
Tier 2 資本性証券合計					14,879	13,314	14,507	12,935
公正価値ヘッジ調整分					1,687	519	1,675	509
資本性証券合計⁽¹⁾					27,357	22,966	26,964	22,569

(1) 資本性証券には、主に未実現為替差損益及び公正価値ヘッジ調整分の変動1,350百万豪ドルが含まれる。

2020年6月30日現在、当グループ及び当行が発行した資本性証券で契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する証券はない(2019年6月30日現在：当行グループは1,604百万豪ドル、当行は1,620百万豪ドル)。当グループには、一部の有価証券を契約上の満期より早期に償還する権利がある。

(1) 100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日、ビクトリア州銀行は変動利付債を125百万米ドル発行し、現在の残高は100百万米ドルである。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおり自己資本に関するバーゼルIII暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(2)PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI及びPERLS XII

2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS VII キャピタル・ノート(以下「PERLS VII」という。)3,000百万豪ドルを発行した。2016年3月30日、当行はコムバンク PERLS VIII キャピタル・ノート(以下「PERLS VIII」という。)1,450百万豪ドルを発行した。2017年3月31日、当行はコムバンクPERLS IX キャピタル・ノート(以下「PERLS IX」という。)1,640百万豪ドルを発行した。2018年4月6日、当行はコムバンクPERLS X キャピタル・ノート(以下「PERLS X」という。)1,365百万豪ドルを発行した。2018年12月17日、当行はコムバンクPERLS XI キャピタル・ノート(以下「PERLS XI」という。)1,590百万豪ドルを発行した。2019年11月14日、当行はコムバンクPERLS XII キャピタル・ノート(以下「PERLS XII」という。)1,650百万豪ドルを発行した。PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI及びPERLS XIIは、無担保劣後債である。

PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI及びPERLS XIIはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおりバーゼルIIIにおける、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(3)豪ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・2014年11月に発行された1,000百万豪ドルの劣後債(2019年11月に償還されている)
- ・2026年6月を満期とする2016年6月に発行された750百万豪ドルの劣後債
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された100百万豪ドルの劣後ユーロ・メディアム・ターム・ノート(以下「EMTN」という。)
- ・2035年3月を満期とする2020年3月に発行された280百万豪ドルの劣後債
- ・2035年5月を満期とする2020年5月に発行された210百万豪ドルの劣後債

(4)米ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・2026年10月を満期とする2016年10月に発行された750百万米ドルのEMTN
- ・2048年1月を満期とする2018年1月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後メディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)
- ・2039年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN

(5)円建Tier 2 資本性証券の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN
- ・2026年12月を満期とする2016年12月に発行された40十億円の劣後EMTN(20十億円、10十億円及び10十億円の3 トランシェの発行)
- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された13.3十億円の劣後EMTN

(6)ニュージーランド・ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2026年12月を満期とする2016年11月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債：
2016年11月30日、ASBバンク・リミテッドは額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券2」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。ASB債券2はニュージーランド証券取引所(NZX)債券市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行されたバーゼルIIIにおける、当行及びASBのTier 2 資本として適格である。

(7)ユーロ建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2009年8月に発行された1,000百万ユーロの劣後債(2019年8月に償還されている)
- ・2027年4月を満期とする2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債
- ・2029年10月を満期とする2017年10月に発行された1,000百万ユーロの劣後EMTN

(8)その他の通貨建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2015年3月に発行された1,000百万人民元の劣後債(2020年3月に償還されている)
- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された608百万香港ドルの劣後EMTN

2013年1月1日より前に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルⅢ自己資本暫定合意における、当行のTier 2 資本として適格である。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルⅢにおける、当行のTier 2 資本として適格である。

2013年1月1日以降に発行されたPERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI及びPERLS XII並びにすべてのTier 2 資本証券には、バーゼルⅢが適用される。バーゼルⅢの下では、資本に関するトリガー事象(PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI及びPERLS XIIのみ)又は破綻のトリガー事象(全証券)が発生した場合に、これらの証券を可変数のCBA普通株式へと転換するか又は評価損を計上しなければならない。転換は、適用される商品の文書に記載された条件に従い行われる。

会計方針

資本性証券は、当グループが発行した商品であり、オーストラリア健全性規制庁(APRA)及びニュージーランド準備銀行(RBNZ)が定めた健全性基準に基づき規制資本として適格とされる。資本性証券は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は、純受取利息に認識される。

注記8.3 株主資本

	当グループ		当 行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	38,283	37,535	38,281	37,533
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽¹⁾⁽²⁾	(1)	748	(1)	748
	38,282	38,283	38,280	38,281
控除：自己株式				
期首残高	(263)	(265)	(69)	-
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(65)	(93)	(65)	(69)
自己株式の売却及び権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	98	95	34	-
コムインシュア・ライフ連結除外による自己株式の減少	79	-	-	-
	(151)	(263)	(100)	(69)
期末残高	38,131	38,020	38,180	38,212

(1) 2019／2020年度中間配当金、2018／2019年度最終配当金及び2018／2019年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する7,080,363株(73.37豪ドル)、7,810,285株(78.61豪ドル)及び8,080,558株(73.21豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(2) 確定した配当金には、2017／2018年度最終配当の配当金再投資制度に帰属する金額749百万豪ドルが含まれている。当制度規則に基づき発行された株式の価値(発行費用控除後)は、748百万豪ドルであった。

(3) 従業員株式制度で保有している自己株式及び(2019年11月1日付でコムインシュア・ライフを連結除外する前の)生命保険法定ファンドで保有している自己株式の変動と関連している。

(4) 自己株式の変動には、株式で決済される様々な株式制度に基づく企業の債務を満たすため、平均価格79.62豪ドルで取得した649,480株(2019年6月30日：平均価格69.95豪ドルで取得した1,178,102株)が含まれている。注記10.3で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

	当グループ		当行	
	2020年6月30日 (株式数)	2019年6月30日 (株式数)	2020年6月30日 (株式数)	2019年6月30日 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,770,239,507	1,759,842,930	1,770,239,507	1,759,842,930
配当金再投資制度による発行：				
2017／2018年度の最終配当による	-	10,396,577	-	10,396,577
72.05豪ドルの全額払込済普通株式				
2018／2019年度の中間配当による	-	-	-	-
73.21豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾				
2018／2019年度の最終配当による	-	-	-	-
78.61豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾				
2019／2020年度の中間配当による	-	-	-	-
73.37豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾				
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507
控除：自己株式 ⁽²⁾⁽³⁾	(2,095,440)	(3,503,541)	(1,365,183)	(994,913)
期末残高	1,768,144,067	1,766,735,966	1,768,874,324	1,769,244,594

(1) 2019／2020年度中間配当金、2018／2019年度最終配当金及び2018／2019年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する7,080,363株(73.37豪ドル)、7,810,285株(78.61豪ドル)及び8,080,558株(73.21豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(2) 従業員株式制度及び(2019年11月1日付でコムインシュア・ライフを連結除外する前の)生命保険法定ファンドで保有している自己株式と関連している。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有する全額払込済普通株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

	当グループ		当行	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高	28,482	28,360	23,099	23,819
AASB第16号の適用による変更 ⁽¹⁾	(146)	-	(146)	-
AASB第9号及びAASB第15号の適用による変更	-	(955)	-	(868)
修正再表示後の期首残高	28,336	27,405	22,953	22,951
確定給付型退職年金制度の年金数理 益／(損)	116	(49)	115	(50)
自己株式の実現利益及び配当収入	13	12	-	-
当行の株主に帰属する純利益	9,634	8,571	10,168	7,783
処分可能利益合計額	38,099	35,939	33,236	30,684
一般準備金からの／(への)振替 ⁽²⁾	733	126	586	(2)
資本準備金からの振替 ⁽³⁾	-	-	1,254	-
資産再評価準備金からの振替	8	23	4	23
中間配当－現金部分	(3,021)	(2,949)	(3,021)	(2,949)
中間配当－配当金再投資制度 ⁽⁴⁾	(519)	(592)	(519)	(592)
最終配当－現金部分	(3,474)	(3,316)	(3,474)	(3,316)
最終配当－配当金再投資制度 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	(615)	(749)	(615)	(749)
期末残高	31,211	28,482	27,451	23,099

(1)当グループは、2019年7月1日にAASB第16号「リース」を適用した。AASB第16号で許容されていることから、当グループは、新しい要件を初度適用したことによる累積的影響額を、2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高の修正として認識した。比較情報は修正再表示されていない。AASB第16号の適用に関する詳細については、注記1.1を参照のこと。

(2)2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(3)当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部リストラクチャリングに関するものであった。当該準備金は連結上消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

(4)2019／2020年度中間配当金、2018／2019年度最終配当金及び2018／2019年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する7,080,363株(73.37豪ドル)、7,810,285株(78.61豪ドル)及び8,080,558株(73.21豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(5)確定した配当金には、2017／2018年度最終配当の配当金再投資制度に帰属する金額749百万豪ドルが含まれている。当制度規則に基づき発行された株式の価値(発行費用控除後)は、748百万豪ドルであった。

	当グループ		当行	
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
準備金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
一般準備金				
期首残高	733	859	586	584
利益剰余金(への)／からの振替 ⁽¹⁾	(733)	(126)	(586)	2
期末残高	-	733	-	586
資本準備金				
期首残高	-	-	1,254	1,254
利益剰余金への振替 ⁽²⁾	-	-	(1,254)	-
期末残高	-	-	-	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	246	235	216	206
不動産の再評価	24	38	20	37
利益剰余金への振替	(8)	(23)	(4)	(23)
税効果	(5)	(4)	(5)	(4)
期末残高	257	246	227	216
為替換算準備金				
期首残高	912	448	302	88
在外事業の為替換算調整	(237)	491	(46)	233
純投資ヘッジに係る為替換算	(5)	(20)	(5)	(19)
税効果	8	(7)	-	-
期末残高	678	912	251	302
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金⁽³⁾				
期首残高	787	(160)	1,073	70
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益／(損失)：				
その他の包括利益における認識額	1,243	1,603	1,505	1,928
損益計算書への振替額：				
受取利息	(2,008)	(859)	(1,979)	(875)
支払利息	1,854	1,044	1,487	771
その他の銀行業務収益	(44)	(433)	(11)	(396)
税効果	(319)	(408)	(308)	(425)
期末残高	1,513	787	1,767	1,073
従業員報酬準備金				
期首残高	161	145	161	139
当期変動額	(23)	16	(23)	22
期末残高	138	161	138	161

(1) 2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(2) 当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部の事業再編に関するものであった。当該準備金は連結上相殺消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

	当グループ			当行
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券再評価準備金				
期首残高	253	-	221	-
AASB第9号の適用に伴う変更	-	149	-	227
修正再表示後期首残高	253	149	221	227
投資有価証券の再評価に係る純(損失)/利益	(200)	140	(184)	18
投資有価証券の純損失の売却時における損益				
計算書への振替額	(49)	(42)	(49)	(42)
税効果	76	6	73	18
期末残高	80	253	61	221
売却可能投資準備金				
期首残高	-	149	-	227
AASB第9号の適用に伴う変更	-	(149)	-	(227)
修正再表示後の残高	-	-	-	-
準備金合計	2,666	3,092	2,444	3,813
当行の株主に帰属する株主資本	72,008	69,594	68,075	65,124
非支配株主持分に帰属する株主資本	5	55	-	-
株主資本合計	72,013	69,649	68,075	65,124

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の事業体が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金

利益剰余金は、利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)といった、当グループの利益累積額を含む。

準備金

一般準備金

過年度においては、一般準備金は利益を財源とし、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能であった。2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

資本準備金

当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部リストラクチャリングに関するものであった。当該準備金は連結上相殺消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振り替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。具体的には、資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。

在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、為替換算準備金から損益計算書にリサイクリングされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

投資有価証券再評価準備金

投資有価証券再評価準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の公正価値の変動が含まれる。負債証券については、これらの変動は、資産が認識中止された時点で損益計算書に組み替えられる。持分証券については、これらの変動は、認識が中止された時点で損益計算書に組み替えられない。

注記8.4 配当金

注記	当グループ				当 行
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)(2020年度：200豪セント、2019年度：200豪セント、2018年度：200豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	3,021	2,949	2,969	3,021	2,949
支払済の中間配当金(配当金再投資制度) ⁽¹⁾	519	592	536	519	592
支払配当金合計	3,540	3,541	3,505	3,540	3,541
その他の繰越引当金	121	119	113	121	119
宣言されたが負債として認識されていない配当(完全適格)(2020年度：98豪セント、2019年度：231豪セント、2018年度：231豪セント) ⁽²⁾	1,735	4,089	4,065	1,735	4,089
配当引当金					
期首残高	119	113	100	119	113
当期引当金繰入額	7,630	7,606	7,484	7,630	7,606
当期引当金取崩額	(7,628)	(7,600)	(7,471)	(7,628)	(7,600)
期末残高	7.1	121	113	121	119

(1) 2019／2020年度中間配当金及び2018／2019年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する7,080,363株及び8,080,558株の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。2017／2018年度中間配当金に係るDRPは株式発行により充足された。

(2) 2020年度の最終配当は、株式発行を通じて達成が見込まれるDRPにより、現金配当で達成される。2019年度の最終配当は、7,810,285株の市場での株式購入及び譲渡を通じて達成されたDRPにより、全額が現金配当で充足された。2018年度の最終配当は、3,316百万豪ドルの現金配当が実施され、参加者がDRPを通じて749百万豪ドルを再投資することにより達成された。

最終配当

取締役は、1株当たり98豪セント、総額1,735百万豪ドルの最終完全適格(30%)配当金を決定した。配当金は、2020年8月20日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2020年9月30日に支払われる予定である。配当落ち日は2020年8月19日である。

配当方針

配当金の決定に際し、取締役会は、当行の配当方針に従って以下を含む様々な要因を考慮する。

- ・強固かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う
- ・年度配当性向70%から80%を目標とする
- ・完全適格配当金の支払いによりフランキング勘定を最大限活用する

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による経済リスクの高まりを踏まえ、当行は、2020年7月29日のAPRAの書簡に概説された資本分配に関するガイダンスを考慮した。APRAは2020年について、利益の少なくとも半分を留保すること、また、分配による資本の減少を少なくとも一部相殺するために、配当金再投資制度及び／又はその他の資本管理に関する取り組みを積極的に活用することをADIに期待している。

配当金フランキング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランキングした後の利用可能クレジット額は、2020年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランキングするとして、2,007百万豪ドル(2019年度：1,190百万豪ドル)となっている。この金額は、2020年6月30日現在の当行のフランキング勘定額を基に算出している。フランキング勘定額は当事業年度及び過年度の利益に対する当期末払法人税の支払により生じるフランキング・クレジット、配当金宣言額の支払により生じるフランキング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランキング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払を100%フランキングしていくのに十分なフランキング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2020年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

以下に終了した 6ヶ月間	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP参加率 ⁽²⁾ %
2017年12月31日	200	2018年3月28日	71.45	-	75.38	15.3
2018年6月30日	231	2018年9月28日	91.93	81.15	72.05	18.4
2018年12月31日	200	2019年3月28日	76.98	-	73.21	16.7
2019年6月30日	231	2019年9月26日	102.95	89.02	78.61	15.0
2019年12月31日	200	2020年3月31日	57.47	-	73.37	14.7
2020年6月30日	98	2020年9月30日	49.95	54.76	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP参加率：DRPに参加している総発行済み株式資本の率。

会計方針

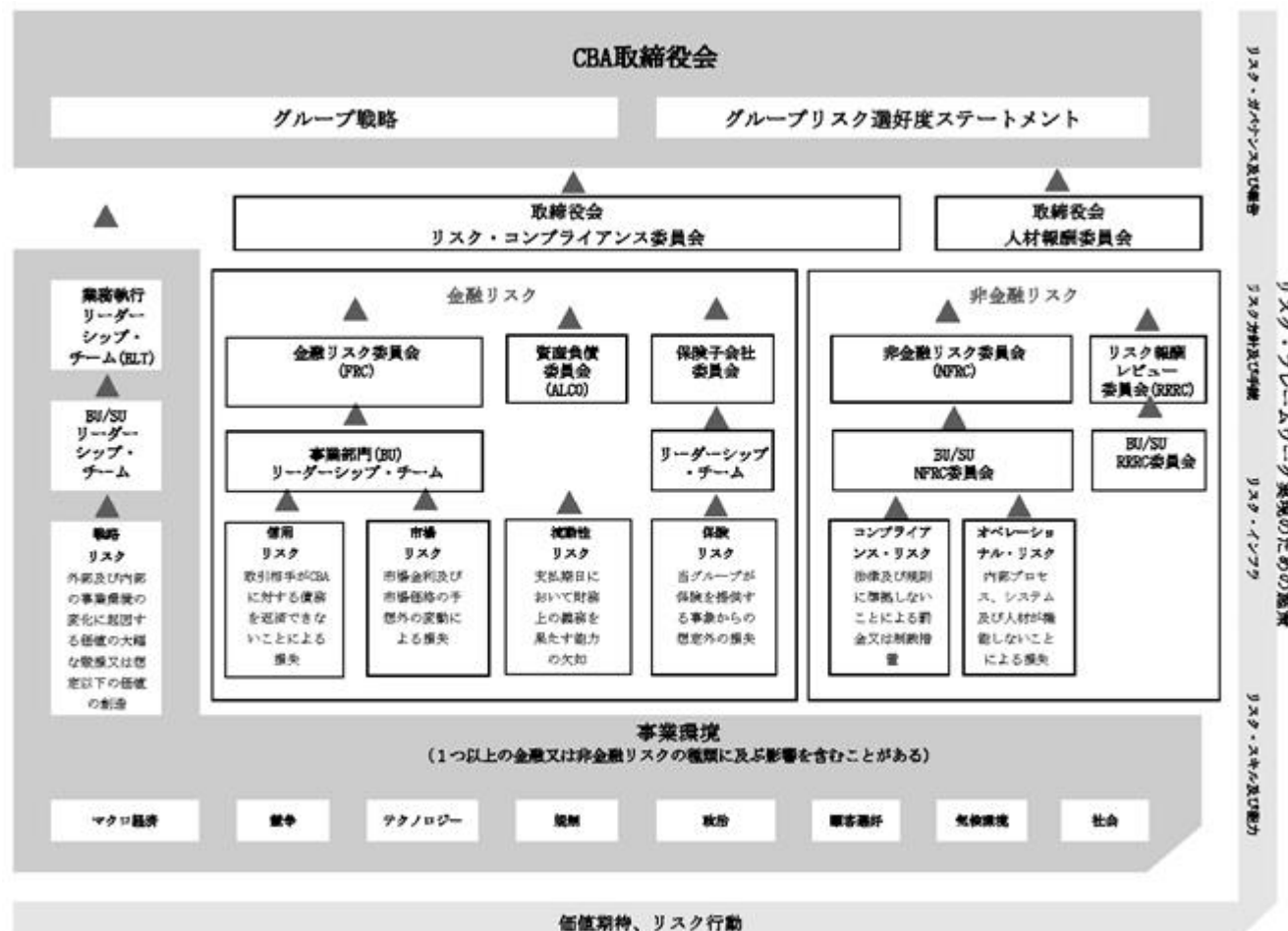
配当金は、普通株式の保有者が都度受け取る利益の分配を表す。当行の取締役会が決定する配当金は、対応する利益剰余金を減額して配当が支払われる時に認識される。取締役会は、配当支払予定額の決定に当たり、当グループの相対的な資本力や現行の配当性向の指針といった要素を考慮している。

[次へ](#)

9) リスク管理

概況

当グループは、営業活動から生じる金融リスク、非金融リスク及び戦略リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(以下「当フレームワーク」という。)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営事業環境の変化、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項に対応するために発展するものである。役員及び取締役会がこれらのリスクを監視することを可能とするガバナンスを含む、当フレームワークは以下の要素で構成されている。



それぞれの重要なリスクの詳細及び当グループがそれらを管理する方法については、本注記に記載されている。

注記9.1 リスク管理フレームワーク

当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、文書上の3つの主要な構成要素に支えられているAPRA健全性基準CPS 220「リスク管理」を組み入れている。

- ・ 当グループのリスク選好度ステートメント(以下「RAS」という。)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度及び組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベルを明確に示している。
- ・ 当グループのリスク管理アプローチ(以下「RMA」という。)は、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループの包括的なリスク管理を実施するアプローチについて説明している。
- ・ 当グループの事業計画(以下「当計画」という。)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3ヶ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも反映されている。

当フレームワークは、当グループによる効率的なリスクの識別、記録、管理及び監視を可能とするリスク・フレームワーク実現のための、以下のような施策に支えられている。

リスク・ガバナンス及び報告

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。取締役会は、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。取締役会リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視及びガバナンスについて責任を負う。同委員会は、当フレームワークの整備、実施及び運用を監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。同委員会は、特に以下のことを行う。

- ・ 当グループのリスク・プロファイルを監視する(エマージング・リスクの特定を含む)。
- ・ リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。

管理レベルでは、リスク・ガバナンスは、個人への権限委譲及び管理委員会で組織化された階層、並びに当グループ全体、事業部門(BU)及びサポート部門(SU)内でのフォーラムにより行われている。

金融及び非金融リスク・ポジションを、承認済みのリスク選好度及び方針が示す制限に照らして監視できるようにするための経営情報が定期的に生成される。取締役会レベルでは、リスク報告の大部分は取締役会リスク・コンプライアンス委員会に対して行われるが、特定の事項は必要に応じて取締役会に対して直接報告される。内部統制報告は取締役会監査委員会に対して行われる。

当グループは、3ライン責任モデルを運用し、当該モデルの下では、第1ラインである事業部門(BU)及びサポート部門(SU)がリスク管理の責任を、第2ラインであるリスク・チームがリスク選好及び当フレームワーク、保証、第1ラインによるリスクに関する決定の承認又は受容、並びに助言に関する任務を負う。また、第3ラインである内部監査部門は、リスク管理、内部統制及びガバナンスの有効性について、取締役会、規制当局及び他のステークホルダーに対し独立した立場で保証を提供する。

リスクの方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下により当フレームワークを支える。

- ・ 重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・ 金融業務における重要なリスクの許容度を定量化する。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要なリスクの管理のための主要なインフラ・システム及びプロセスにより支えられている。以下を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備されている。

- ・ リスク及び問題点を識別、評価、上申、監視及び管理するためのリスク・プロセス
- ・ 当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための経営情報システム
- ・ リスク・モデル及びツール
- ・ 資本消費調整後のビジネスのパフォーマンスを評価する手段であり、経営幹部のインセンティブの基礎に利用されている、リスク調整後パフォーマンス測定(RAPM)のプロセス
- ・ リスクに関する決定、資本計画及び戦略的な決定に用いられる、当グループのリスクの定量化のために他のリスク手法(ストレス・テストを含む。)と併せて利用される、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)

リスク・スキル及び能力

当グループの全従業員は、各自の役割に必要なリスク・スキル及び能力を持つことに加えて、CBAのポジティブなリスク文化を維持できるよう、各自の役割に関連する当フレームワークのみならず、CBAのリスク行動を取り入れる必要性を意識することが重要である。リスク・スキル及び能力は以下を通じて開発される。

- ・ 当グループのRASとCBAのRMAに関する伝達：取締役会の承認を受け、更新されたRAS及びRMAは全従業員に伝達される。また、報酬プロセスを通じて、当グループ及びBU/SUのRASを従業員に周知させている。当該報酬プロセスは、個々の従業員のパフォーマンスが従業員のコンプライアンスを考慮して評価されることを強調している。
- ・ 当グループによる必須学習モジュール
- ・ オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・トレーニング・プログラム
- ・ 継続的な学習機会の導入
- ・ 人材の発掘及び獲得

リスク文化及びコンダクト・リスク

リスク文化とは、リスクの識別、測定、管理及び対応方法を決定する組織内での信念、価値観及び実務慣行である。ポジティブなリスク文化により、正しいリスク決定を推進し、当グループが初めて遭遇する一般的ではない状況において健全な判断を下すことができる。ポジティブなリスク文化を実証し、取締役会、上級経営陣、顧客、コミュニティ、株主及び規制当局が従業員に期待するリスク行動は、正しい行い、説明責任、奉仕、美德及び物事を正しい方法で行うことを重視するCBAの価値基準によって導かれている。

行為に関連して、取締役会のリスク選好度ステートメントは、当グループの顧客にとって公正で、公正かつ効率的な市場運営が守られ、当グループの商品及びサービスに対する信頼性を高めるような商慣行を要求している。CBAの取締役会は年に1回、リスクテイクをリスク選好の範囲内に収めるという当グループのリスク文化の有効性に関して見解を形成している。ポジティブなリスク文化を推進する必要があるエリアに対しては、改善計画が開始され、監視されている。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)リスクへの対応

当行の外部及び内部の業務環境の変化は、当グループの戦略リスクを含む重要なリスク種類のうちの1つ又は複数のリスク性質に影響を与えることが時としてある。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックはその一例であり、当グループの従業員の安全、当グループの事業の強靱性、バランス・シートの健全性、そして顧客やコミュニティの生活の安定に数多くの新たなリスクやリスクの上昇を急速にもたらした。これらのリスクに対応するために、以下のような様々な施策が講じられた。

- ・ 当グループの従業員を支援し、守るための施策
- ・ 当グループの顧客を支援するための救済策
- ・ 主要サービスの安定性を確保するためのインフラ変更
- ・ 当行のサイバー防衛策の継続的な強化
- ・ 重要なサプライヤーの監視強化
- ・ 将来予測的な貸倒損失引当金の増加
- ・ 当グループの貸付ポートフォリオの継続的な監視

取締役会及び経営陣は引き続き、状況を積極的に監視し、当グループの対応を必要に応じて調整していく。

重要なリスクの種類

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
信用リスク		
信用リスクは、取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。 当グループは、主に以下のような信用リスクにさらされている。 ・住宅抵当貸付 ・無担保のリテール貸付 ・商業貸付 ・大規模企業(機関向け)貸付及び市場エクスポージャー	ガバナンス方針： ・当グループの信用リスク方針、原則、フレームワーク及びガバナンス ・当グループ及びBUの信用リスク方針 リスクを管理する主な委員会： ・金融リスク委員会 ・BU/SUの金融リスク委員会	・当グループのRASにより定義された信用リスク指標 ・デュー・デリジェンスの遂行と徹底した信用の質の評価を通じて自らの債務を履行する能力と意志を証明できる取引相手との取引 ・申請書は信用決裁モデルにより評価され、より複雑又はリスクの高い申請書は信用権限保持者に照会 ・担保の受け入れ(適切な場合) ・リスクに見合った適切な取引価格設定 ・取引相手、関連する取引相手のグループ、産業セクター及び国に対するエクスポージャー制限を定める信用集中フレームワーク ・信用の質、集中、延滞、方針の例外事項及び方針の違反に関する定期的な監視 ・信用が減損している、又は減損の危険性がある取引相手の財政状態の回復支援 ・取引相手又はポートフォリオ・レベルのいずれかでのストレス・テスト
市場リスク(株式リスクを含む。)		
市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの収益性及び／又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。 当グループは、主に以下のような市場リスクにさらされている。 ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定の金利リスク(IRRBB) ・構造的為替リスク ・リース残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク	ガバナンス方針： ・当グループの市場リスク方針 リスクを管理する主な委員会： ・金融リスク委員会(トレーディング市場リスクの監視) ・資産負債委員会(ALCO)(IRRBBの監視)	・当グループのRASにより定義された市場指標 ・自己勘定取引に対する最小限の選好 ・通貨／指数、期間及び商品の種類を含むポジション・レベルで細分化された集中制限を設定した保守的な市場リスク制限 ・リスクに見合った適切な取引価格設定 ・バリュー・アット・リスク(VaR)モデルにより仮定された損益に対するバック・テスト ・リスク感応度、VaR及びストレス・テストを含むトレーディング市場リスクのエクスポージャーの日次監視及び要因分析 ・デリバティブ評価調整(XVAs)のためのVaR及びストレス・テスト測定の週次監視 ・残存リスク・エクスポージャー額を限度額と照合する月次監視 ・純受取利息のボラティリティと市場価値のバランスを考慮したバランス・シート管理 ・IRRBB市場リスク・エクスポージャー、信用スプレッド・リスク、VaR及びストレス・テストを含むリスク感応度の日次監視 ・純利息に係るアーニング・アット・リスクを限度額と照合する月次監視 ・移転価格リスク

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
流動性リスク及び資産調達リスク		
流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場等の金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。 当グループは、主に以下のような流動性リスクにさらされている。 ・当グループの貸付金、投資、資金調達源との間の資金調達のミスマッチ	ガバナンス方針： ・当グループの流動性方針 リスクを管理する主な委員会： ・ALCO	・当グループのRASにより定義された流動性リスク指標 ・年次資金調達戦略(3ヶ年資金調達計画に基づく当グループのホールセール資金調達方針)の策定 ・異なる通貨、地域、事業体及び商品にわたり分散され、かつ安定した潜在的な資金調達源のプールを確保 ・長期のホールセール資金市場の混乱や貸借対照表上の資金ギャップの予期せぬ変化に耐えられるだけの十分な流動性のバッファー及び短期の資金調達能力を保持 ・オフショアからのホールセール資金調達の一部を制限 ・資産と負債の満期のミスマッチを保守的に管理 ・容易に売却可能又は買戻しに適切な当座資産の保守的な構成を維持 ・流動性カバレッジ比率(LCR)及び安定調達比率(NSFR)を含む流動性リスク・エクスポージャーの日々監視 ・市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・危機的状況における流動性不足に対処する戦略であるコンティンジェンシー資金調達プラン
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材及びシステム又は外部事象に起因して損失が生じるリスクである。 当グループは、主に以下のようなオペレーショナル・リスクにさらされている。 ・取引執行の処理ミス ・サイバー・セキュリティ損失 ・システム障害 ・データ管理上の問題 ・モデル・リスク ・会計、法務及び税務リスク ・サードパーティ ・人的要因(雇用慣行及び職場の安全) ・不正(外部及び内部) ・システム以外での業務の中断	ガバナンス方針： ・オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(ORMF) ・当グループのアウトソーシング方針 ・当グループのモデル方針 ・当グループの不正管理方針 ・事業継続管理に関する当グループの方針 ・当グループの内部通報方針 ・当グループのセキュリティ防御方針 ・当グループのデータ品質管理方針 リスクを管理する主な委員会： ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会 ・モデル・リスク統治委員会	・当グループのRASにより定義されたオペレーショナル・リスク指標 ・当グループがさらされている特定のオペレーショナル・リスクを防止、検出及び軽減するためのマニュアル及び自動化された統制の実施 ・各BU/SUの主要なリスクと統制を評価するための定期的なリスク統制自己評価(以下「RCSA」という。) ・リスク・エクスポージャーを許容範囲内に維持する統制が整備され、効果的に運用されているかを評価するための日常的な統制評価プログラムによるテスト ・実際に発生した運用上又はコンプライアンス上の事象を識別、分析、記録、報告及び管理するためのインシデント管理プロセス。このデータは、経営陣がプロセスと統制を強化するための判断材料として使用されている。 ・統制の欠陥や統制のギャップを識別、分析、記録、報告及び管理するイシュー管理プロセス ・プロジェクト又は取組みを通じた事業の変更によるリスクを効果的に理解し管理するための変更リスク・プロセス ・定量的リスク評価は、潜在的な予期せぬ損失を理解するために実施されるシナリオである ・リスク・エクスポージャーの経時的な変動を監視するための主要リスク指標の設定 ・オペレーショナル・リスクがグループ全体で適切に識別及び管理されていることを評価するために第2ライン・リスク・チームが実施する検証手続

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
コンプライアンス・リスク		
コンプライアンス・リスクとは、当グループが事業活動に適用される法律、規制、規則、規制当局の方針書及び行動規範に違反したことが原因で、制裁措置及び金銭的損失を被る可能性があるリスクである。 当グループは、主に以下のようなコンプライアンス・リスクにさらされている。 ・プライバシー及び利益相反義務を含む規制上及びライセンス上の義務 ・金融犯罪(マネー・ロンダリング防止(AML)、テロ資金供与対策(CTF)、贈収賄及び腐敗行為防止並びに各種制裁) ・不適正な行為(商品設計及び販売、市場行為並びに従業員による違法行為)	ガバナンス方針： ・当グループのコンプライアンス管理フレームワーク(CMF)及び方針 ・当グループ及びBUのコンプライアンス方針及び基準 ・AML/CTFグループ・プログラム ・贈収賄及び腐敗行為防止方針 ・当グループの経済貿易制裁政策 ・行動規範 ・商品開発及び販売 リスクを管理する主な委員会： ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会	・当グループのRASに含まれるコンプライアンス・リスク指標 ・全従業員を対象としたオンラインによる必須コンプライアンス・トレーニング ・法令を遵守した商慣行を確立するための規制上の変更管理 ・義務に関する登録管理 ・RCSAを通じたコンプライアンス・リスクのプロファイリング ・規制上の保証プログラムやコンプライアンスの監視を通じた主要なコンプライアンス・プロセス及び実施プロセス並びに統制のレビュー ・主要なコンプライアンス領域におけるグループ全体での最低基準 ・規制当局との協力的かつ透明性のある関係 ・取締役会及び経営陣のガバナンス及び報告 ・当グループ従業員に対する入社前のデュー・デリジェンス及びリスクの高い役職に対するスクリーニングの充実 ・金融犯罪のコミュニティへの影響やマネー・ロンダリング、テロ資金供与及びその他の重大な犯罪を発見、抑止及び阻止するための当グループの役割に焦点を当てたスタッフに対するトレーニング・セッション及び啓発セッション ・AML/CTFの識別及びスクリーニング要求事項を満たすための顧客オンボーディング・プロセス ・当グループが保持する顧客に関する情報が正確であることを保証するための継続的な顧客デュー・デリジェンス ・当グループがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与のリスクを理解するための顧客、製品及びチャネルに関するリスク評価 ・リスクの高い顧客セグメントに対するデュー・デリジェンスの強化 ・識別されたAML/CTF及び制裁リスクを管理するための顧客による支払、貿易及びすべての取引の監視 ・国際資金移動指示書、閾値取引報告書及び疑わしい事項報告書を含む、法定報告義務の要求事項に対する取り組み ・従業員、代表者、取引先又は第三者代理人による公務員の腐敗を防止するための統制(贈答や接待、慈善寄付及びスポンサーシップの開示並びに承認を含む。) ・全スタッフを対象とした必須研修に裏付けられる、行動リスク戦略及び行動規範

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
保険リスク		
保険リスクとは、当グループが想定よりも高い発生頻度又は深刻度に備えて保険契約を締結する事象の発生可能性に起因する損失リスクである。当グループは主に、オーストラリアの完全子会社を通じて、住宅及び自動車に関連する損害からの保険リスクにさらされている。	ガバナンス方針： ・商品管理方針 ・引受方針 ・保険金請求管理方針 ・再保険管理方針 リスクを管理する主な委員会： ・保険事業に関する業務執行委員会	・当グループのRASにより定義された保険リスク指標 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるような、健全な商品設計と価格設定 ・適切なリスクが受容されるための制限、基準及び引受権限 ・損失率、累計損失及び集中の定期的な監視 ・カタストロフィ・モデリング及びストレステスト ・保険金請求引当金の保険数理上の見直し ・有効な請求が遅滞なく支払われるよう管理 ・保険リスクのボラティリティを管理し、重大リスク、個別リスク若しくは集合リスク又はリスク集中に対するエクスポージャーを制限するための再保険
戦略リスク		
戦略リスクは、ステークホルダーの価値が大幅に毀損するか、想定していたほどの価値が生み出されないリスクである。 ・当グループ内外の事業環境の変化(マクロ経済情勢、競争力、テクノロジー、規制、政治及び社会の動向、顧客の嗜好並びに環境を含む。) ・戦略立案のためのプロセス及び戦略の実行の監視に関連するリスク	ガバナンス方針： ・グループ戦略リスク管理方針 ・環境及び社会方針 リスクを管理する主な委員会： ・業務執行リーダーシップ・チーム	戦略リスク ・戦略の立案、承認及びレビュー ・事業環境の変化及び潜在的変化の特定及び監視 ・戦略実行の進捗の監視 戦略立案の際には、以下が考慮される。 ・当グループの戦略のリスク・プロファイル及びリスク選好度の測定値への影響 ・直近の戦略実施の進捗 ・営業環境に係る仮定 気候リスクは、効果的に管理されなければ潜在的に重要な移行及び気候関連の物理的影響を当グループに及ぼすことから、戦略リスクに含まれる。気候変動がもたらす可能性のある不利な影響は明らかであるため、他の重要なリスクの種類がもたらす結果のひとつとして測定及び管理されている。これらの潜在的な影響を把握し、気候変動の影響を抑制するための取組みを後押しするために、当グループは以下を行う。 ・低炭素社会移行リスク及び気候関連の物理的リスクが当グループの事業に及ぼす影響や、ポートフォリオに関する戦略的及び戦術的な決定に与える影響を理解するためのシナリオ分析を開発 ・気候変動が顧客及び取引先との関係の評価に与える影響を含む、環境、社会及びガバナンスに関する問題を考慮する強固な方針フレームワークを開発 企業責任に関するプログラムは、経済成長と経済発展を支援しながら環境を保護するという目標を概説し、当グループの自社の温室効果ガスの排出量及びエネルギー使用量のモニタリング及び削減に関するガイドラインを定めている。

注記9.2 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する与信方針を明確に規定している。与信方針はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

当グループの与信方針及びフレームワークは、リスクの集中に関する限度額が含まれており、当グループのリスク選好及びリスク／リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

当グループの金融リスク部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ及び事業部門における、与信方針、フレームワーク、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

(i) リテール管理セグメント

このセグメントには、住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン及び個人当座貸越を対象とするサブ・セグメントがある。同セグメントはまた、関連する債務者グループに対する信用エクスポージャー総額が1百万豪ドル未満の大半のリテール以外の貸付を対象としている。

自動決裁は、同セグメントの適格取引相手の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報、取引相手の行動に関する当グループの既存の知識及び取引相手から提供された直近の情報を含む、各要因の組み合わせに基づいたスコアカード・アプローチを使用している。

融資申請書がスコアカードの自動決裁の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)保有者に照会しマニュアルで決裁する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオは行動スコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる。)で管理される。延滞貸付金は、関連する未払金管理又は金融サポート・チームによりレビューされる。

(ii) リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含むリテール以外のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

このセグメントの顧客に係るPDの算定には、PD格付けツール又は専門家による判断のいずれかが用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び／又はカウンターパーティーにより統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家による評価のベンチマークとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 取引相手の信用の質の変化を評価する際の補助。
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与える。
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細に関する報告の基礎を提供する。

信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされ、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」－これらの信用供与先については、通常の取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」－これらの信用供与先については、「パス」格付けまで戻らない限り、又は当グループの与信額が回収見通しを最大限高めることにより保護もしくは改善されない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。取引相手が債務不履行となっても、担保権のポジション及びその他の要因の評価に基づき損失が予想されない場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される場合もある。損失が予想される場合には、信用供与は減損に分類される。顧客の財政困難を理由に、商業的な条件の枠外で、当初の契約から条件が緩和された信用供与は、減損与信に分類される。

債務不履行は以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 与信の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価等の措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る(i)予想損失及び(ii)予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、モデル・リスク統治委員会によって管理されている。

(i) 予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下の積である。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される。)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。

EADは、債務不履行時における与信枠内での融資の残高の見積額である。この見積りは経済情勢の悪化を前提としている。見積額は、実際の融資実行残高と、未使用残高に信用変換係数(以下「CCF」という。)を乗じた金額を合算した金額に基づく。CCFは、未使用残高のうち、債務不履行時点までの12ヶ月の間に追加的に引き出される可能性のある金額の割合を示す。大部分のコミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%のCCFを適用する。

コミットメントを伴わない信用供与については、EADは通常、融資実行残高のみとなる。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行残高である。リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類してEADを計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(パーセンテージで表示される。)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息収益が生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保として保有している物件による軽減効果が含まれている。

(ii) 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、パフォーマンスの概要の項(訳者注: Annual Reportの項)及び注記8.1を参照のこと。

気候関連のリスク

気候リスクは当グループにとってのリスクである。気候変動の影響は、当グループの顧客の債権の回収及び債務の返済能力、並びに当グループが貸付金を担保するために保有する担保の価値に影響を及ぼす。これらの影響には、気候条件、異常気象及び低炭素社会への移行を進める政府、規制当局又は社会により講じられる措置による長期的な変化が含まれる。

当グループは、リテール以外の貸付金を提供する大手銀行である。リテール以外の貸付に係る信用リスク・デュー・デリジェンスの主要なステップは、気候リスクを含む環境、社会及び政府(以下「ESG」という。)リスクに係る、当グループのESGリスク評価ツールを通じた潜在的な取引の評価である。すべての機関向け銀行業務の貸付金、並びにその他の事業部門における大口貸付金は、当グループの必須ESGリスク評価プロセスで評価される。気候変動のリスクは、機関向け銀行業務の貸付金の組成時及び年次のレビュープロセスで評価される。中程度又は高程度のリスク・プロファイルのエクスポージャーは追加のデュー・デリジェンスの対象であり、与信プロセスにおいてより高い配慮と評価が行われる。2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質に与えた異常気象の影響を反映し、90百万豪ドルの減損引当金を認識した。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

当グループは、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況を示した方針及び手続を整備している。これらには、評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性が含まれている。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付契約に関連する担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに法的に譲渡されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額25,562百万豪ドル(2019年度：14,527百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に短期で、投資適格の銀行に対するものであり、当グループが差入れた担保が含まれている。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。償却原価で測定する投資有価証券は、償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券等)の条件において担保が内在している場合がある。

保険資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保の要求又は差入れは行わない。多くの場合、保険資産の信用リスクは、保険契約者が負担する。しかし、一部の保険契約については、当グループが信用リスク・エクスポージャーを保持している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記5.4に要約されている。当グループはデリバティブ契約上のカウンターパーティー・クレジット・リスクにさらされている。カウンターパーティー・クレジット・リスクは取引の性質、取引相手、ネットティング及び担保契約により影響を受ける。デリバティブの信用リスク(通常は金融機関の取引相手に対するものであるが、低い頻度で企業又は政府に対するもの)は、可能な場合、同じ取引相手とのデリバティブ資産と負債が相殺可能かつセントラル・カウンターパーティー(CCP)との清算が可能なネットティング契約を通じて軽減される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

保有担保の公正価値、及びマスター・ネットティング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記9.7に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらグループ間残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、103,325百万豪ドル(2019年度：99,936百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、株式、棚卸資産、固定資産及び売上債権等の事業資産に係る担保

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、通常担保が要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボルビング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

	当グループ 2020年6月30日現在				
	ソブリン (百万豪ドル)	農 業 (百万豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万豪ドル)	住宅 ローン (百万豪ドル)	建設業 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	8,611	-	14,113	-	-
金融機関に対する債権	-	-	2,127	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	28,071	-	842	-	-
その他	77	105	1,188	-	-
デリバティブ資産	1,268	76	22,649	-	26
投資有価証券：					
償却原価で測定	9	-	5,159	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	47,601	-	12,366	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	23,521	9,680	13,136	485,795	3,600
その他の資産 ⁽²⁾	637	1	8,876	9	1
売却目的保有資産	-	-	772	-	-
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	109,795	9,862	81,228	485,804	3,627
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	492	20	1,465	-	259
ローン・コミットメント	636	1,969	6,479	71,313	2,355
その他の契約	66	9	1,162	-	1,521
オーストラリア合計	110,989	11,860	90,334	557,117	7,762
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	13,937	-	7,504	-	-
金融機関に対する債権	61	-	6,359	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：					
トレーディング	3,184	-	274	-	-
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	128	22	939	-	-
投資有価証券：					
償却原価で測定	5	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	17,068	-	1,944	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	69	9,601	6,382	57,085	593
その他の資産 ⁽²⁾	24	-	19	4	1
売却目的保有資産	-	-	-	-	-
海外のオン・バランス・シート合計	34,476	9,623	23,421	57,089	594
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エクスポージャー：					
保証	-	2	754	-	52
ローン・コミットメント	415	764	6,300	7,805	210
その他の契約	1	1	243	-	1
海外合計	34,892	10,390	30,718	64,894	857
総信用リスク合計	145,881	22,250	121,052	622,011	8,619

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ
2020年6月30日現在

	その他の 個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	22,724
金融機関に対する債権	-	-	-	-	2,127
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	-	-	5,759	-	34,672
その他	-	-	6,708	44	8,122
デリバティブ資産	-	-	4,801	-	28,820
投資有価証券：					
償却原価で測定	-	-	-	-	5,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	570	-	60,537
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	17,695	10,434	109,184	-	673,045
その他の資産 ⁽²⁾	14	-	189	14,656	24,383
売却目的保有資産	-	-	12	984	1,768
オーストラリアのオン・バランス・シート合 計	17,709	10,434	127,223	15,684	861,366
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	-	-	3,067	-	5,303
ローン・コミットメント	21,346	-	38,594	-	142,692
その他の契約	-	-	3,768	-	6,526
オーストラリア合計	39,055	10,434	172,652	15,684	1,015,887
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	21,441
金融機関に対する債権	-	-	-	-	6,420
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	-	-	293	-	3,751
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	-	376	-	1,465
投資有価証券：					
償却原価で測定	-	-	-	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	19,012
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	1,876	779	29,245	-	105,630
その他の資産 ⁽²⁾	5	4	347	1,692	2,096
売却目的保有資産	-	-	-	2	2
海外のオン・バランス・シート合計	1,881	783	30,261	1,694	159,822
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	-	-	337	-	1,145
ローン・コミットメント	2,144	99	8,108	-	25,845
その他の契約	-	-	586	-	832
海外合計	4,025	882	39,292	1,694	187,644
総信用リスク合計	43,080	11,316	211,944	17,378	1,203,531

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ(1)

2019年6月30日現在

	ソブリン (百万豪ドル)	農 業 (百万豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万豪ドル)	住宅 ローン (百万豪ドル)	建設業 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	4,575	-	11,930	-	-
金融機関に対する債権	-	-	3,037	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	21,354	-	941	-	-
その他	81	-	434	-	-
デリバティブ資産	1,414	64	18,550	-	4
投資有価証券：					
償却原価で測定	9	-	7,341	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	43,540	-	16,893	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	22,404	9,140	11,952	467,361	3,194
その他の資産 ⁽³⁾	488	3	5,496	-	-
売却目的保有資産	1,423	-	5,633	-	-
オーストラリアのオン・バランス・シート合 計	95,288	9,207	82,207	467,361	3,198
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	36	20	1,584	-	324
ローン・コミットメント	605	1,975	7,675	67,874	2,331
その他の契約	58	11	1,362	-	1,390
オーストラリア合計	95,987	11,213	92,828	535,235	7,243
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	9,952	-	2,930	-	-
金融機関に対する債権	-	-	5,056	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	602	-	251	-	-
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	169	12	2,110	-	-
投資有価証券：					
償却原価で測定	5	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	16,092	-	2,320	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	82	10,612	5,774	55,581	573
その他の資産 ⁽³⁾	30	-	338	-	-
売却目的保有資産	683	-	469	-	-
海外のオン・バランス・シート合計	27,615	10,624	19,248	55,581	573
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	-	10	949	-	54
ローン・コミットメント	419	834	5,034	7,875	222
その他の契約	-	-	473	-	3
海外合計	28,034	11,468	25,704	63,456	852
総信用リスク合計	124,021	22,681	118,532	598,691	8,095

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ⁽¹⁾
2019年6月30日現在

	その他の 個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	その他 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	16,505
金融機関に対する債権	-	-	-	-	3,037
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	-	-	2,454	-	24,749
その他	-	-	7,268	242	8,025
デリバティブ資産	-	-	1,150	-	21,182
投資有価証券：					
償却原価で測定	-	-	-	-	7,350
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	67	-	60,500
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	21,508	10,471	106,991	-	653,021
その他の資産 ⁽³⁾	10	-	230	14,175	20,402
売却目的保有資産	-	-	3,943	4,211	15,210
オーストラリアのオン・バランス・シート合 計	21,518	10,471	122,103	18,628	829,981
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	-	-	3,195	-	5,159
ローン・コミットメント	21,207	-	34,156	-	135,823
その他の契約	214	12	2,963	-	6,010
オーストラリア合計	42,939	10,483	162,417	18,628	976,973
海 外					
オン・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
現金及び当座資産	-	-	-	-	12,882
金融機関に対する債権	-	-	-	-	5,056
損益計算書を通じて公正価値で測定する資 産：					
トレーディング	-	-	50	-	903
その他	-	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	-	1,742	-	4,033
投資有価証券：					
償却原価で測定	-	-	-	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	18,412
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	1,924	722	32,724	-	107,992
その他の資産 ⁽³⁾	4	8	49	1,308	1,737
売却目的保有資産	-	-	23	166	1,341
海外のオン・バランス・シート合計	1,928	730	34,588	1,474	152,361
オフ・バランス・シート資産に関する信用リ スク・エクスポージャー：					
保証	-	-	334	-	1,347
ローン・コミットメント	2,098	48	9,849	-	26,379
その他の契約	-	-	612	-	1,088
海外合計	4,026	778	45,383	1,474	181,175
総信用リスク合計	46,965	11,261	207,800	20,102	1,158,148

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3) 貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

多額のエクスポージャー

取引相手又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価したCRR、顧客の種類及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、信用権限に関する業務執行委員会の承認を必要とされる。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループのリテール以外(銀行及びソブリンを除く。)の取引相手エクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む。)の件数を示したものである。

	当グループ	
	2020年 6月30日現在 (件数)	2019年 6月30日現在 (件数)
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の62%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の14%を占めている。

金融資産の信用に基づく分類による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスク格付けエクスポージャーは、金融資産が減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

金融商品の信用の質による区分

214頁から221頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表は、当グループ及び当行の貸付金、割引手形及びその他の受取債権の総帳簿価額を信用格付及びECLステージごとに示している。

このリテール管理のポートフォリオ及び信用リスク格付けが付与されたポートフォリオにおける貸付金の区分は、内部で評価した取引相手のPDをS&Pグローバルレーティングへマッピングしたものに基いており、取引相手の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、格付機関の信用の質による区分の見解と一致する、当グループのPDグレードに調整されている。

信用適格	S&P格付け相当
投資	AAAからBBB-
パス	BB+からB-
ウィーク	CCC以下、債務不履行

金融商品の信用の質による区分

	当グループ 2020年6月30日現在				
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権					
信用適格					
投資	387,863	39,677	-	-	427,540
パス	219,819	110,821	-	-	330,640
ウィーク	2,569	10,384	4,490	2,168	19,611
総帳簿価額	610,251	160,882	4,490	2,168	777,791
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	78,651	16,443	-	-	95,094
パス	32,916	14,293	-	-	47,209
ウィーク	255	497	81	86	919
未実行の与信コミットメント合計	111,822	31,233	81	86	143,222
信用エクスポージャー合計	722,073	192,115	4,571	2,254	921,013
減損引当金	1,549	3,249	479	967	6,244
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.5	42.9	0.7
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,877	1,380	-	-	11,257
パス	3,300	4,734	-	-	8,034
ウィーク	27	314	27	83	451
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品	13,204	6,428	27	83	19,742
減損引当金	20	97	2	-	119
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.5	7.4	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,391	57,500	-	-	533,891
パス	256,035	129,848	-	-	385,883
ウィーク	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
信用エクスポージャー合計	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
減損引当金合計	1,569	3,346	481	967	6,363
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

当グループ

2020年6月30日現在

貸付金、割引手形及びその他の 受取債権	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	346,983	28,658	-	-	375,641
パス ⁽²⁾	193,030	35,643	-	-	228,673
ウィーク ⁽²⁾	1,626	4,589	3,197	815	10,227
担保付リテール合計	541,639	68,890	3,197	815	614,541
減損引当金	663	628	153	237	1,681
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.9	4.8	29.1	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,395	2,564	-	-	15,959
パス	13,000	2,572	-	-	15,572
ウィーク	898	1,165	270	10	2,343
無担保リテール合計	27,293	6,301	270	10	33,874
減損引当金	592	937	216	3	1,748
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	2.2	14.9	80.0	30.0	5.2
リテール以外					
信用適格					
投資	116,013	26,278	-	-	142,291
パス	50,005	91,633	-	-	141,638
ウィーク	327	5,441	1,131	1,512	8,411
リテール以外合計	166,345	123,352	1,131	1,512	292,340
減損引当金	314	1,781	112	727	2,934
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.4	9.9	48.1	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,391	57,500	-	-	533,891
パス	256,035	129,848	-	-	385,883
ウィーク	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
信用エクスポージャー合計	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
減損引当金	1,569	3,346	481	967	6,363
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

(2)2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループはオーストラリア住宅ローン規制資本モデルを改訂し、その結果、PDバンド間の信用エクスポージャーが変動した。この変動により、ウィークの格付けの住宅ローン・エクスポージャーが減少し、パスの格付けの住宅ローン・エクスポージャーが増大した。

当グループ(1)

2019年6月30日現在

貸付金、割引手形及びその他の 受取債権	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価(2) (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
信用適格					
投資	380,594	30,263	-	-	410,857
パス	231,037	87,357	-	-	318,394
ウィーク	9,146	14,997	4,499	1,995	30,637
総帳簿価額	620,777	132,617	4,499	1,995	759,888
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	78,350	14,446	-	-	92,796
パス	35,634	11,332	-	-	46,966
ウィーク	742	422	86	79	1,329
未実行の与信コミットメント合計	114,726	26,200	86	79	141,091
信用エクスポージャー合計	735,503	158,817	4,585	2,074	900,979
減損引当金	897	2,444	479	895	4,715
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.5	10.4	43.2	0.5
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品					
信用適格					
投資	8,865	1,553	-	-	10,418
パス	3,356	3,686	-	-	7,042
ウィーク	45	236	19	19	319
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品	12,266	5,475	19	19	17,779
減損引当金	8	75	1	-	84
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.4	5.3	-	0.5
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	467,809	46,262	-	-	514,071
パス	270,027	102,375	-	-	372,402
ウィーク	9,933	15,655	4,604	2,093	32,285
信用エクスポージャー合計	747,769	164,292	4,604	2,093	918,758
減損引当金合計	905	2,519	480	895	4,799
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.5	10.4	42.8	0.5

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2019年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

当グループ

2019年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権					
担保付リテール					
信用適格					
投資	329,299	27,685	-	-	356,984
パス	183,379	32,949	-	-	216,328
ウィーク	7,628	8,840	3,276	794	20,538
担保付リテール合計	520,306	69,474	3,276	794	593,850
減損引当金	265	393	132	271	1,061
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.6	4.0	34.1	0.2
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,746	2,603	-	-	16,349
パス	13,426	2,353	-	-	15,779
ウィーク	1,858	2,057	292	6	4,213
無担保リテール合計	29,030	7,013	292	6	36,341
減損引当金	475	934	217	3	1,629
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	1.6	13.3	74.3	50.0	4.5
リテール以外					
信用適格					
投資	124,764	15,974	-	-	140,738
パス	73,222	67,073	-	-	140,295
ウィーク	447	4,758	1,036	1,293	7,534
リテール以外合計	198,433	87,805	1,036	1,293	288,567
減損引当金	165	1,192	131	621	2,109
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.4	12.6	48.0	0.7
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	467,809	46,262	-	-	514,071
パス	270,027	102,375	-	-	372,402
ウィーク	9,933	15,655	4,604	2,093	32,285
信用エクスポージャー合計	747,769	164,292	4,604	2,093	918,758
減損引当金	905	2,519	480	895	4,799
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.5	10.4	42.8	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2019年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

貸付金、割引手形及びその他の 受取債権	当 行 2020年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3	合 計
	一括評価 (百万豪ドル)	一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	一括評価 (百万豪ドル)	個別評価 (百万豪ドル)	
信用適格					
投資	362,516	35,868	-	-	398,384
パス	173,309	94,608	-	-	267,917
ウィーク	2,141	8,813	3,867	1,725	16,546
総帳簿価額	537,966	139,289	3,867	1,725	682,847
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	75,388	16,167	-	-	91,555
パス	26,045	12,993	-	-	39,038
ウィーク	234	433	59	59	785
未実行の与信コミットメント合計	101,667	29,593	59	59	131,378
信用エクスポージャー合計	639,633	168,882	3,926	1,784	814,225
減損引当金	1,400	2,876	490	813	5,579
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.5	45.6	0.7
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,803	1,369	-	-	11,172
パス	3,049	4,495	-	-	7,544
ウィーク	27	296	24	34	381
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品	12,879	6,160	24	34	19,097
減損引当金	18	93	2	-	113
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.5	8.3	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	447,707	53,404	-	-	501,111
パス	202,403	112,096	-	-	314,499
ウィーク	2,402	9,542	3,950	1,818	17,712
信用エクスポージャー合計	652,512	175,042	3,950	1,818	833,322
減損引当金合計	1,418	2,969	492	813	5,692
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.5	44.7	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

当 行

2020年6月30日現在

貸付金、割引手形及びその他の 受取債権	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	323,862	26,888	-	-	350,750
パス ⁽²⁾	154,412	30,913	-	-	185,325
ウィーク ⁽²⁾	1,188	3,632	2,677	753	8,250
担保付リテール合計	479,462	61,433	2,677	753	544,325
減損引当金	616	475	203	225	1,519
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.8	7.6	29.9	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,395	2,564	-	-	15,959
パス	10,270	2,335	-	-	12,605
ウィーク	887	1,130	228	9	2,254
無担保リテール合計	24,552	6,029	228	9	30,818
減損引当金	547	891	184	3	1,625
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	2.2	14.8	80.7	33.3	5.3
リテール以外					
信用適格					
投資	110,450	23,952	-	-	134,402
パス	37,721	78,848	-	-	116,569
ウィーク	327	4,780	1,045	1,056	7,208
リテール以外合計	148,498	107,580	1,045	1,056	258,179
減損引当金	255	1,603	105	585	2,548
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.5	10.0	55.4	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	447,707	53,404	-	-	501,111
パス	202,403	112,096	-	-	314,499
ウィーク	2,402	9,542	3,950	1,818	17,712
信用エクスポージャー合計	652,512	175,042	3,950	1,818	833,322
減損引当金	1,418	2,969	492	813	5,692
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.5	44.7	0.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

(2)2020年6月30日に終了した事業年度において、当行はオーストラリア住宅ローン規制資本モデルを改訂し、その結果、PDバンド間の信用エクスポージャーが変動した。この変動により、ウィークの格付けの住宅ローン・エクスポージャーが減少し、パスの格付けの住宅ローン・エクスポージャーが増大した。

当 行 ⁽¹⁾					
2019年6月30日現在					
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
信用適格					
投資	354,071	28,159	-	-	382,230
パス	182,520	72,182	-	-	254,702
ウィーク	8,669	13,502	4,080	1,580	27,831
総帳簿価額	545,260	113,843	4,080	1,580	664,763
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	75,004	14,371	-	-	89,375
パス	28,803	10,130	-	-	38,933
ウィーク	722	380	70	60	1,232
未実行の与信コミットメント合計	104,529	24,881	70	60	129,540
信用エクスポージャー合計	649,789	138,724	4,150	1,640	794,303
減損引当金	793	2,220	442	801	4,256
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.6	10.7	48.8	0.5
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品					
信用適格					
投資	8,761	1,553	-	-	10,314
パス	3,061	3,508	-	-	6,569
ウィーク	45	230	18	19	312
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品	11,867	5,291	18	19	17,195
減損引当金	8	73	1	-	82
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.4	5.6	-	0.5
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	437,836	44,083	-	-	481,919
パス	214,384	85,820	-	-	300,204
ウィーク	9,436	14,112	4,168	1,659	29,375
信用エクスポージャー合計	661,656	144,015	4,168	1,659	811,498
減損引当金合計	801	2,293	443	801	4,338
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.6	10.6	48.3	0.5

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2019年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

当 行
2019年6月30日現在

	ステージ1 一括評価	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾	ステージ3 一括評価	ステージ3 個別評価	合 計
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	306,487	26,017	-	-	332,504
パス	145,240	28,253	-	-	173,493
ウィーク	7,143	7,889	2,957	760	18,749
担保付リテール合計	458,870	62,159	2,957	760	524,746
減損引当金	233	353	122	262	970
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.6	4.1	34.5	0.2
無担保リテール					
信用適格					
投資	13,746	2,603	-	-	16,349
パス	10,355	2,183	-	-	12,538
ウィーク	1,847	2,019	264	5	4,135
無担保リテール合計	25,948	6,805	264	5	33,022
減損引当金	434	906	200	3	1,543
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	1.7	13.3	75.8	60.0	4.7
リテール以外					
信用適格					
投資	117,603	15,463	-	-	133,066
パス	58,789	55,384	-	-	114,173
ウィーク	446	4,204	947	894	6,491
リテール以外合計	176,838	75,051	947	894	253,730
減損引当金	134	1,034	121	536	1,825
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.4	12.8	60.0	0.7
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	437,836	44,083	-	-	481,919
パス	214,384	85,820	-	-	300,204
ウィーク	9,436	14,112	4,168	1,659	29,375
信用エクスポージャー合計	661,656	144,015	4,168	1,659	811,498
減損引当金	801	2,293	443	801	4,338
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.6	10.6	48.3	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)による影響が含まれる。これは、2019年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

分類別による減損資産

信用リスク格付けが付与されたポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール管理ファシリティ

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。これらの信用供与に係る受取利息は留保され、現金で支払われた又は回収された場合に限り損益計算書に計上される。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が通常取引条件ではない条件に緩和された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2016年 6月30日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,845	2,217	1,711	1,962	2,002
控除：減損引当金	(695)	(826)	(694)	(817)	(807)
不履行資産純額	1,150	1,391	1,017	1,145	1,195
条件変更資産：					
残高総額	363	428	264	174	221
控除：減損引当金	(4)	(13)	(4)	-	-
条件変更資産純額	359	415	260	174	221
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	208	245	254	251	252
控除：減損引当金	(185)	(199)	(161)	(157)	(169)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	23	46	93	94	83
オーストラリア減損資産純額	1,532	1,852	1,370	1,413	1,499
海 外					
不履行資産：					
残高総額	824	518	695	686	560
控除：減損引当金	(326)	(126)	(176)	(163)	(138)
不履行資産純額	498	392	519	523	422
条件変更資産：					
残高総額	278	196	242	101	67
控除：減損引当金	(15)	(6)	(20)	-	-
条件変更資産純額	263	190	222	101	67
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	30	18	13	13	14
控除：減損引当金	(30)	(17)	(13)	(12)	(13)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	-	1	-	1	1
海外減損資産純額	761	583	741	625	490
減損資産純額合計	2,293	2,435	2,111	2,038	1,989

減損資産の金額別内訳

減損資産の金額別内訳	当グループ					
	オースト	海 外	合 計	オースト	海 外	合 計
	ラリア	2020年	2020年	ラリア	2019年	2019年
	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
1 百万豪ドル未満	1,460	386	1,846	1,698	266	1,964
1 百万豪ドル以上	603	187	790	628	147	775
10百万豪ドル以下	353	559	912	564	319	883
10百万豪ドル超						
合 計 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,416	1,132	3,548	2,890	732	3,622

減損資産の変動

減損資産総額の変動	当グループ				
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	現在	現在	現在	現在	現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
減損資産総額—期首残高	3,622	3,179	3,187	3,116	2,855
新規及び増加分	2,631	2,289	2,136	2,164	2,370
償却残高	(1,054)	(1,245)	(1,196)	(1,225)	(1,328)
戻入分又は返済分	(2,221)	(1,328)	(1,666)	(1,637)	(1,460)
管理されているポートフォリオ— 新規／増加分／戻入分／返済分	570	727	718	769	679
減損資産総額—期末残高 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,548	3,622	3,179	3,187	3,116

(1) 2020年6月30日現在、減損資産には、減損したとみなされるステージ3の資産及びステージ2の条件変更資産77百万豪ドル(2019年6月30日: 139百万豪ドル)が含まれる。ステージ3の資産には、減損資産及び債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されているため減損していない減損資産が含まれている。

(2) 貸付金及び前渡金3,382百万豪ドル及びその他の金融資産166百万豪ドル(2019年6月30日: 貸付金及び前渡金3,454百万豪ドル及びその他の金融資産168百万豪ドル)が含まれる。

産業及びステータス別減損資産

当グループ
2020年6月30日現在

産 業	減損資産に 対する						
	残高合計	減損資産 総額	引当金合計 (1)	減損資産 純額	償 却(2)	回 収(2)	償却純額(2)
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	23,521	-	-	-	-	-	-
農業	9,680	95	(54)	41	1	(4)	(3)
銀行及び他の金融機関	13,136	6	(4)	2	1	-	1
住宅ローン	485,795	1,362	(235)	1,127	117	(4)	113
建設業	3,600	52	(42)	10	35	(1)	34
その他の個人	17,695	249	(188)	62	655	(152)	503
資産担保金融	10,434	106	(35)	71	19	(2)	17
その他の商業及び工業	109,184	518	(326)	192	221	(9)	212
貸付金合計－オーストラリア	673,045	2,388	(884)	1,505	1,049	(172)	877
貸付金－海外							
ソブリン	69	-	-	-	-	-	-
農業	9,601	152	(19)	133	36	-	36
銀行及び他の金融機関	6,382	-	-	-	4	-	4
住宅ローン	57,085	307	(32)	275	4	(1)	3
建設業	593	3	(1)	2	2	-	2
その他の個人	1,876	28	(34)	(7)	61	(12)	49
資産担保金融	779	15	(1)	14	-	-	-
その他の商業及び工業	29,245	489	(284)	205	51	-	51
貸付金合計－海外	105,630	994	(371)	622	158	(13)	145
貸付金合計	778,675	3,382	(1,255)	2,127	1,207	(185)	1,022
その他残高－オーストラリア							
与信コミットメント	154,521	64	-	64	-	-	-
デリバティブ	28,820	3	-	3	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	183,341	67	-	67	-	-	-
その他残高－海外							
与信コミットメント	27,822	50	-	50	-	-	-
デリバティブ	1,465	49	-	49	-	-	-
その他残高合計－海外	29,287	99	-	99	-	-	-
その他残高合計	212,628	166	-	166	-	-	-
合 計	991,303	3,548	(1,255)	2,293	1,207	(185)	1,022

(1) 個別評価債権引当金967百万豪ドル及び一括評価債権引当金288百万豪ドルが含まれる。

(2) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

当グループ
2019年6月30日現在

産 業	減損資産に 対する						
	残高合計 ⁽¹⁾	減損資産 総額	引当金合計 (2)	減損資産 純額	償 却 ⁽³⁾	回 収 ⁽³⁾	償却純額 ⁽³⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	22,404	-	-	-	-	-	-
農業	9,140	114	(52)	62	59	-	59
銀行及び他の金融機関	11,952	6	(15)	(9)	1	-	1
住宅ローン	467,361	1,596	(272)	1,324	134	(4)	130
建設業	3,194	82	(84)	(2)	44	(1)	43
その他の個人	21,508	276	(202)	74	787	(169)	618
資産担保金融	10,471	78	(10)	68	17	(2)	15
その他の商業及び工業	106,991	626	(403)	223	126	(14)	112
貸付金合計－オーストラリア	653,021	2,778	(1,038)	1,740	1,168	(190)	978
貸付金－海外							
ソブリン	82	-	-	-	-	-	-
農業	10,612	298	(46)	252	2	-	2
銀行及び他の金融機関	5,774	10	-	10	5	-	5
住宅ローン	55,581	204	(10)	194	2	(1)	1
建設業	573	1	-	1	2	-	2
その他の個人	1,924	16	(20)	(4)	70	(11)	59
資産担保金融	722	2	-	2	-	-	-
その他の商業及び工業	32,724	145	(73)	72	152	(4)	148
貸付金合計－海外	107,992	676	(149)	527	233	(16)	217
貸付金合計	761,013	3,454	(1,187)	2,267	1,401	(206)	1,195
その他残高－オーストラリア							
与信コミットメント	146,992	111	-	111	-	-	-
デリバティブ	21,182	1	-	1	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	168,174	112	-	112	-	-	-
その他残高－海外							
与信コミットメント	28,814	9	-	9	-	-	-
デリバティブ	4,033	47	-	47	-	-	-
その他残高合計－海外	32,847	56	-	56	-	-	-
その他残高合計	201,021	168	-	168	-	-	-
合 計	962,034	3,622	(1,187)	2,435	1,401	(206)	1,195

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 個別評価債権引当金895百万豪ドル及び一括評価債権引当金292百万豪ドルが含まれる。減損資産に対する引当金には、ステージ2の条件変更資産に対する9百万豪ドルが含まれる。

(3) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

当グループ 2020年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	621,998	43,061	11,312	270,841	947,212
担保種別:					
担保付(%)	99.2	5.3	95.3	51.8	81.4
一部担保付(%)	0.8	-	4.7	14.7	4.8
無担保(%)	-	94.7	-	33.5	13.8

(1)2020年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,935百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、57%は担保付、27%は一部担保付及び16%は無担保であった。

当グループ ⁽¹⁾ 2019年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計 ⁽²⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	598,691	46,737	11,241	266,546	923,215
担保種別:					
担保付(%)	99.2	5.7	96.2	49.8	80.2
一部担保付(%)	0.8	-	3.8	15.5	5.1
無担保(%)	-	94.3	-	34.7	14.7

(1)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)2019年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,697百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、57%は担保付、29%は一部担保付及び14%は無担保であった。

当 行 2020年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	549,145	37,844	10,387	239,023	836,399
担保種別:					
担保付(%)	99.2	5.7	98.6	52.4	81.7
一部担保付(%)	0.8	-	1.4	12.6	4.1
無担保(%)	-	94.3	-	35.0	14.2

(1)2020年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は5,768百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、64%は担保付、20%は一部担保付及び16%は無担保であった。

当 行 ⁽¹⁾ 2019年6月30日現在					
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	その他の商業 及び工業	合 計 ⁽²⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	527,059	42,704	10,419	232,066	812,248
担保種別:					
担保付(%)	99.1	6.0	98.6	50.6	80.5
一部担保付(%)	0.9	-	1.4	13.0	4.3
無担保(%)	-	94.0	-	36.4	15.2

(1)当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2)2019年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は5,827百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、63%は担保付、23%は一部担保付及び14%は無担保であった。

上記の担保種別の目的において、住宅ローンは債務不履行が発生していない限り担保付に分類され、減損している場合には一部担保付に分類される。その他の種類の信用エクスポージャーについて、見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれ得る。)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

住宅ローンは、通常、借手の住宅用不動産により固定の担保を受け入れている。限られた場合において、住宅用不動産に加えて現金又は商業施設の形での追加の担保を受け入れる。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、元本及び利息の残高と債務不履行後の担保売却から得られる純額の差額をカバーするために、低額頭金割増料又はマージンを課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード及び個人向けローン等)はほとんどが無担保である一方、信用取引に伴う貸出は担保付である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されているとみなされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、預金を担保にする形で)、取締役による保証、会社の資産(債権、棚卸資産及び仕掛品を含む。)に対する担保もしくは株式に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

注記9.3 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動と異なる市場の間での相関関係を用いて潜在的損失を測定する。

VaRは、99.0%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が99.0%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間10日が使用されている。銀行勘定の金利リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、99.0%よりも著しく高い信頼度における経済的損失の可能性を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣はその後、市場リスク・ポジションの経済的影響を管理するための判断を、これらの結果を用いて下す。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間10日、信頼度99.0%)	2020年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年6月 現在 (百万豪ドル)	2019年6月の 平均値 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)	2019年6月 現在 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	48.9	39.3	40.3	39.0
トレーディング対象外の金利リスク ⁽³⁾	258.4	479.7	137.9	136.4

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。これには、VaRの信頼度のインターバルの97.5%から99.0%への変更及び保有期間の1日から10日への変更が含まれる。

(3) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を10日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理の商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間10日、信頼度99.0%)	2020年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年6月 現在 (百万豪ドル)	2019年6月の 平均値 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)	2019年6月 現在 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
金利リスク	23.8	21.1	27.2	14.5
為替リスク	21.2	3.0	5.9	8.7
株式リスク	0.3	-	-	0.1
コモディティ・リスク	8.5	10.1	9.8	9.6
クレジット・スプレッド・リスク	19.4	35.5	6.8	5.4
その他の市場リスク ⁽³⁾	41.0	18.0	11.4	40.8
分散による利益	(73.1)	(53.0)	(30.4)	(48.4)
一般的市場リスク合計	41.1	34.7	30.7	30.7
分散されないリスク	7.1	4.0	8.2	8.0
ASBバンク	0.7	0.6	1.4	0.3
合計	48.9	39.3	40.3	39.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。これには、VaRの信頼度のインターバルの97.5%から99.0%への変更及び保有期間の1日から10日への変更が含まれる。

(3) ボラティリティ・リスク及びベース・リスクを含む。

非トレーディング市場リスク**銀行勘定での金利リスク**

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債ポジションの価格改定における条件のミスマッチが起こる。こうしたミスマッチは、金利変動次第では望ましくない利益と評価の結果をもたらす可能性がある。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の利益

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。

観測可能な市場金利から直接価格が改定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格改定戦略及び顧客の価格改定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格改定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。オーストラリア及びニュージーランドの政策金利は、2020年6月30日現在0.25%であったため、100ベース・ポイントの下降方向の金利の変化は、0.75%のマイナス金利を意味する。この分析では、金利低下による不利な影響を緩和するために経営陣が講じる可能性のある措置は考慮されていない。

リスクのある純受取利息 ⁽¹⁾		2020年6月 (百万豪ドル)	2019年6月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	1,008.7	421.9
	ニュージーランド・ドル	5.5	8.0
最高月次エクスポージャー	豪ドル	1,682.0	558.0
	ニュージーランド・ドル	19.9	15.5
最低月次エクスポージャー	豪ドル	506.7	217.8
	ニュージーランド・ドル	0.1	1.1
貸借対照表日現在	豪ドル	1,682.0	450.3
	ニュージーランド・ドル	3.5	8.3

(1) 12ヶ月超のエクスポージャー。ニュージーランド・ドルのエクスポージャーは、ニュージーランド・ドルで表示されている。

政策金利の引き下げにより当期中にリスクのある純受取利息が増加した結果、追加の預金残高が金利フロアーの対象となった。

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の99.0%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。

長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の99.0%VaR測定を用いている。

固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格決定された商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度99.0%)	2020年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2019年6月の 平均値 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)
平均日次エクスポージャー	365.4	194.8
最高日次エクスポージャー	804.2	214.3
最低日次エクスポージャー	224.1	178.6
貸借対照表日現在	678.4	193.4

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。これには、VaRの信頼度のインターバルの97.5%から99.0%への変更が含まれる。

トレーディング対象外の株価リスク

トレーディング対象外の株式には、当グループの構造的及び戦略的保有を除く、トレーディング・ポートフォリオ以外のすべての資本性金融商品が含まれる。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変動に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2020年6月現在 (百万豪ドル)	2019年6月現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
VaR	13.4	22.4

(1) 2019年6月30日現在のトレーディング対象外の株価リスクに関するVaRには、CFSGAMに対する保有が含まれている。当グループは、2019年8月2日にCFSGAMの売却を完了し、連結除外した。CFSGAMを除く2019年6月30日現在のトレーディング対象外の株価リスクに関するVaRは9.8百豪ドルであった。

保険事業での市場リスク

当グループは、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)を連結除外し、認識を中止した。以下は、2019年6月30日現在における、当グループの保険事業の市場リスクに対するエクスポージャーに関する情報である。

当グループには、保険事業での市場リスクの主な源泉として、(i) 保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと(ii) 株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生した。当グループは、ヘッジ商品の利用を含む資産及び負債を管理するフレームワークを構築することによって、こうしたリスクを管理した。また当グループは、リスクを月次ベースで監視した。

株主資本

保険事業内(法定のファンド内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本を表していた。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生した。2019年6月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、99.0%が収益性資産(現金及び固定利子)に、1%が成長資産に投資された。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2019年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
株主勘定 ⁽²⁾	1.1
保証(保険契約者に対する) ⁽³⁾	22.8

(1) VaRの平均値は当該12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランド、アジア及び米国における事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の価格がリース満了時に保証された水準を下回る潜在的下落の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。

リスク管理部及び人事部は、当グループを代表して、確定年金を受給する従業員のために保有及び管理される当基金の市場リスクを監視している(注記10.2を参照のこと)。

注記9.4 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保又は有担保の負債発行による確実な資金調達を可能にする、買戻条件付契約の下で借入を行うための当座資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための当座資産を売却することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

CBAの取締役会は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループの資産負債委員会(ALCO)の憲章には、資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの資金管理部門は、当グループの流動性方針及び補足基準に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループの資金に関するコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性及び資金調達に関する意思決定の最終権限を有する。リスク管理部門は、当グループの流動性リスク及び資金調達リスクの監督、グループ方針への準拠の監督、並びに健全性規制当局と当グループとの関係の管理を行っている。

当グループ内の子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はRBNZによる監督も受けている。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- APRAのLCRの要件に基づいて定められた最低額を超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- APRAの安定調達比率(以下「NSFR」という。)により測定した比率を超える額を、各種資金源から安定調達できる状態を維持する。NSFRは、APRA既定の係数を資産及び負債に適用して、所用安定調達額に占める利用可能安定調達額の割合が算出され、当該割合は100%超でなければならない。
- LCRに加えて追加的な内部の資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。
- 当グループのホールセール市場における資金調達能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファーを考慮して、満期に関する最低要件を満たす安定的な預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、金融債、国際機関債オーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び買戻条件付契約に基づくRBAの購入基準を満たすその他の証券が含まれる。3つめの分類は、コミットメントを伴う流動性ファシリティ(以下「CLF」という。)及び資金調達ファシリティ(以下「TFF」という。)を用いたRBAによる買戻しに適格である内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージである。
- 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、要求される規制を満たす適正な外貨建当座資産を保有する。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- 広範な個人顧客向けのリテール取引口座、貯蓄口座及び定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達基盤。
- 中小企業預金基盤及び機関投資家預金基盤。
- 豪ドル建て譲渡性預金、米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、U.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム及びメダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

- ・ RBAによる資金調達ファシリティ(TFF)の利用。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- ・ 日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる流動性管理モデル。
- ・ 確立されている健全な流動性要件を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機に係る一連のストレスをかけた状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、システミックな危機及び特異な危機の両方に関する仮定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- ・ RBAとのCLF契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、必要な時に迅速に発動可能となるよう定期的にテストされている。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

	当グループ 2020年6月30日現在の満期期間					
	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	605,174	91,162	5,944	1,057	-	703,337
金融機関に対する債務	11,820	3,105	1,548	-	-	16,473
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	769	178	746	2,906	-	4,599
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	25,280	-	-	-	-	25,280
ヘッジ目的保有(純額決済)	115	244	718	91	-	1,168
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	6,535	9,380	44,008	24,410	-	84,333
インフロー	(3,521)	(8,816)	(41,966)	(23,036)	-	(77,339)
社債等発行残高及び資本性証券	13,255	25,978	83,871	60,408	-	183,512
リース債務	132	411	1,807	1,155	-	3,505
他の貨幣性負債	6,580	370	80	59	-	7,089
売却目的保有負債	414	-	-	-	-	414
貨幣性負債合計	666,553	122,012	96,756	67,050	-	952,371
保証 ⁽²⁾	6,448	-	-	-	-	6,448
ローン・コミットメント ⁽²⁾	168,624	-	-	-	-	168,624
その他の契約 ⁽²⁾	7,358	-	-	-	-	7,358
オフ・バランス・シート項目合計	182,430	-	-	-	-	182,430
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	848,983	122,012	96,756	67,050	-	1,134,801

当グループ⁽³⁾

2019年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	525,933	106,037	7,065	91	-	639,126
金融機関に対する債務	19,511	3,919	42	-	-	23,472
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	4,612	2,334	736	1,244	-	8,926
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	17,925	-	-	-	-	17,925
ヘッジ目的保有(純額決済)	120	385	1,025	163	-	1,693
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	3,548	16,619	40,211	29,726	-	90,104
インフロー	(2,990)	(15,418)	(37,846)	(27,686)	-	(83,940)
社債等発行残高及び資本性証券	18,592	37,817	94,619	53,488	-	204,516
他の貨幣性負債	5,657	374	495	58	-	6,584
売却目的保有負債	561	169	956	491	13,052	15,229
貨幣性負債合計	593,469	152,236	107,303	57,575	13,052	923,635
保証 ⁽²⁾	6,506	-	-	-	-	6,506
ローン・コミットメント ⁽²⁾	162,202	-	-	-	-	162,202
その他の契約 ⁽²⁾	7,098	-	-	-	-	7,098
オフ・バランス・シート項目合計	175,806	-	-	-	-	175,806
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	769,275	152,236	107,303	57,575	13,052	1,099,441

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

当 行
2020年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	552,273	75,120	3,917	991	-	632,301
金融機関に対する債務	10,741	3,105	1,548	-	-	15,394
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	260	178	746	2,906	-	4,090
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	28,381	-	-	-	-	28,381
ヘッジ目的保有(純額決済)	114	267	767	95	-	1,243
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	6,584	10,689	47,648	29,394	-	94,315
インフロー	(3,716)	(10,404)	(46,124)	(28,410)	-	(88,654)
社債等発行残高及び資本性証券	11,978	21,493	65,223	53,865	-	152,559
被支配会社に対する負債	6,687	6,400	26,315	13,670	-	53,072
リース債務	121	381	1,680	1,051	-	3,233
他の貨幣性負債	6,496	238	106	32	-	6,872
貨幣性負債合計	619,919	107,467	101,826	73,594	-	902,806
保証 ⁽²⁾	5,974	-	-	-	-	5,974
ローン・コミットメント ⁽²⁾	152,812	-	-	-	-	152,812
その他の契約 ⁽²⁾	7,225	-	-	-	-	7,225
オフ・バランス・シート項目合計	166,011	-	-	-	-	166,011
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	785,930	107,467	101,826	73,594	-	1,068,817

当 行⁽³⁾

2019年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万 豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万 豪ドル)	1年超 5年以内 (百万 豪ドル)	5年超 (百万 豪ドル)	期限なし (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
貨幣性負債						
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	484,499	86,805	4,833	9	-	576,146
金融機関に対する債務	18,758	3,919	42	-	-	22,719
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4,608	1,768	736	1,244	-	8,356
デリバティブ金融商品：						
トレーディング目的保有	20,732	-	-	-	-	20,732
ヘッジ目的保有(純額決済)	117	401	1,071	168	-	1,757
ヘッジ目的保有(総額決済)：						
アウトフロー	2,724	15,013	44,943	34,320	-	97,000
インフロー	(2,293)	(14,275)	(43,176)	(33,234)	-	(92,978)
社債等発行残高及び資本性証券	17,187	31,450	74,832	45,362	-	168,831
被支配会社に対する負債	5,195	6,311	24,499	13,605	-	49,610
他の貨幣性負債	5,404	335	458	55	-	6,252
貨幣性負債合計	556,931	131,727	108,238	61,529	-	858,425
保証 ⁽²⁾	6,026	-	-	-	-	6,026
ローン・コミットメント ⁽²⁾	146,483	-	-	-	-	146,483
その他の契約 ⁽²⁾	6,944	-	-	-	-	6,944
オフ・バランス・シート項目合計	159,453	-	-	-	-	159,453
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	716,384	131,727	108,238	61,529	-	1,017,878

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

[次へ](#)

注記9.5 公正価値に関する開示

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	当グループ			
	2020年6月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	33,001	5,422	-	38,423
その他	77	7,992	53	8,122
デリバティブ資産	192	29,966	127	30,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	60,336	18,648	565	79,549
売却目的保有資産 ⁽²⁾	-	260	-	260
公正価値で測定する金融資産合計	93,606	62,288	745	156,639

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,615	782	-	4,397
デリバティブ負債	69	31,248	30	31,347
売却目的保有負債 ⁽²⁾	-	-	-	-
公正価値で測定する金融負債合計	3,684	32,030	30	35,744

	当グループ			
	2019年6月30日現在の公正価値 ⁽¹⁾			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	24,599	1,053	-	25,652
その他	319	7,706	-	8,025
デリバティブ資産	59	25,072	84	25,215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	77,193	1,666	53	78,912
売却目的保有資産 ⁽²⁾	934	7,631	2,339	10,904
公正価値で測定する金融資産合計	103,104	43,128	2,476	148,708

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	1,583	6,937	-	8,520
デリバティブ負債	132	22,579	66	22,777
売却目的保有負債 ⁽²⁾	3	6,325	496	6,824
公正価値で測定する金融負債合計	1,718	35,841	562	38,121

(1) 当期の表示に合わせるため、また注記1.1に記述される会計方針の変更を反映するため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 当グループの売却目的保有資産及び売却目的保有負債に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

	当 行			
	2020年6月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	32,991	5,422	-	38,413
その他	-	7,818	53	7,871
デリバティブ資産	192	29,003	127	29,322
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	54,472	17,298	565	72,335
公正価値で測定する金融資産合計	87,655	59,541	745	147,941

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,485	403	-	3,888
デリバティブ負債	68	36,150	30	36,248
公正価値で測定する金融負債合計	3,553	36,553	30	40,136

	当 行			
	2019年6月30日現在の公正価値 ⁽¹⁾			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	24,569	1,053	-	25,622
その他	-	7,506	-	7,506
デリバティブ資産	56	24,171	84	24,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	72,479	680	53	73,212
公正価値で測定する金融資産合計	97,104	33,410	137	130,651

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	1,583	6,378	-	7,961
デリバティブ負債	132	26,456	66	26,654
公正価値で測定する金融負債合計	1,715	32,834	66	34,615

(1) 当期の表示に合わせるため、また注記1.1に記述される会計方針の変更を反映するため、比較情報は修正再表示されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2020年6月30日に終了した事業年度において、インプットの観測可能性の変動により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券16,777百万豪ドル及びトレーディング証券4,979百万豪ドルがレベル1からレベル2に組み替えられた。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

2020年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ				
	金融資産				売却目的保有資産 ⁽¹⁾
	デリバティブ資産 (百万豪ドル)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (百万豪ドル)	
2018年7月1日現在	93	-	65	-	1,818
AASB第9号の適用に伴う変更	-	65	(65)	-	-
購入	15	-	-	-	499
売却／決済	-	(8)	-	-	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	(5)	-	-	-	22
包括利益計算書に認識した額	-	(4)	-	-	-
振替による増加	-	-	-	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-	-
2019年6月30日現在	84	53	-	-	2,339
2019年6月30日現在保有する金融商品について損益計算書に認識した利益／(損失)	22	-	-	-	22
2019年7月1日現在	84	53	-	-	2,339
購入	-	453	-	54	15
売却／決済	(23)	(4)	-	-	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	51	-	-	(1)	(4)
包括利益計算書に認識した額	-	60	-	-	-
振替による増加	34	3	-	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-	-
非支配会社の連結除外により認識が中止された額	-	-	-	-	(2,350)
2020年6月30日現在	127	565	-	53	-
2020年6月30日現在保有する金融商品について損益計算書に認識した利益／(損失)	48	-	-	(1)	-

	当グループ	
	金融負債	
	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	売却目的保有 負債 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
2018年7月1日現在	(340)	(353)
AASB第9号の適用に伴う変更	-	-
購入	-	-
売却／決済	-	-
当期純利益／(損失)：		
損益計算書に認識した額	198	-
包括利益計算書に認識した額	-	-
振替による増加	-	(143)
振替による減少	76	-
2019年6月30日現在	(66)	(496)
2019年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	175	-
2019年7月1日現在	(66)	(496)
購入	-	-
売却／決済	-	-
当期純利益／(損失)：		
損益計算書に認識した額	1	-
包括利益計算書に認識した額	(24)	-
振替による増加	-	(21)
振替による減少	59	-
非支配会社の連結除外により認識が 中止された額	-	517
2020年6月30日現在	(30)	-
2020年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	1	-

(1) 当グループの売却目的保有資産及び売却目的保有負債に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

	当 行				
	金融資産			金融負債	
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を 通じて 公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2018年7月1日現在	93	-	-	65	(340)
AASB第9号の適用に伴う変更	-	65	-	(65)	-
購入	15	-	-	-	-
売却／決済	-	(8)	-	-	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	(5)	-	-	-	198
包括利益計算書に認識した額	-	(4)	-	-	-
振替による増加	-	-	-	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-	76
2019年6月30日現在	84	53	-	-	(66)
2019年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	22	-	-	-	175
2019年7月1日現在	84	53	-	-	(66)
購入	-	453	54	-	-
売却／決済	(23)	(4)	-	-	-
当期純利益／(損失)：					
損益計算書に認識した額	51	-	(1)	-	1
包括利益計算書に認識した額	-	60	-	-	(24)
振替による増加	34	3	-	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-	59
2020年6月30日現在	127	565	53	-	(30)
2020年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	48	-	(1)	-	1

公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

当グループ 2020年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	5,173	-	5,145	15	5,160
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	771,547	-	-	771,763	771,763
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	701,999	-	702,438	-	702,438
社債等発行残高	142,503	-	142,466	-	142,466
資本性証券	27,357	10,811	15,900	-	26,711

2019年6月30日現在 ⁽¹⁾					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	7,355	-	7,330	15	7,345
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	755,173	-	-	755,547	755,547
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	636,040	-	636,465	18	636,483
社債等発行残高	164,022	-	164,327	-	164,327
資本性証券	22,966	9,477	13,641	-	23,118

当 行 2020年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	5,167	-	5,145	9	5,154
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	677,268	-	-	677,012	677,012
被支配会社株式及び貸付金	66,792	-	-	65,259	65,259
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	631,301	-	631,551	-	631,551
社債等発行残高	113,323	-	114,081	-	114,081
資本性証券	26,964	10,820	15,512	-	26,332

2019年6月30日現在 ⁽¹⁾					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	7,349	-	7,340	9	7,349
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	660,508	-	-	660,692	660,692
被支配会社株式及び貸付金	63,943	-	-	56,779	56,779
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	573,851	-	574,164	18	574,182
社債等発行残高	131,094	-	132,103	-	132,103
資本性証券	22,569	9,483	13,237	-	22,720

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。当初認識する取引価格は、通常、より適した公正価値であることを示す情報が活発な市場にて観察できない限り、該当する金融商品の公正価値を表す。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。ただし、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整結果(CVA)が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整(FVA)が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格-レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法-レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法-レベル3

このカテゴリには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。このカテゴリに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び非上場の資本性金融商品である。

2020年6月30日現在、レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券には、非上場の資本性金融商品506百万豪ドルが含まれている。この投資の評価は、比較可能な上場企業の収益マルチプルを含む、重要な観察不能なインプットを活用する手法に基づいている。2020年6月30日現在、当グループが適用した収益マルチプルの範囲は9倍から10倍であった。これらのインプットを合理的に可能な代替範囲に調整することによる影響は、最大75百万豪ドルの公正価値の増加又は最大75百万豪ドルの公正価値の減少であり、すべての潜在的な影響は投資有価証券再評価準備金に影響を及ぼすものである。

重要な会計上の判断及び見積り

有価証券の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

注記9.6 担保契約**金融資産のための受入担保**

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている。)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない。)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	5,419	6,147	4,274	5,568
有価証券	16,858	12,732	16,290	11,379
受入担保	22,277	18,879	20,564	16,947
再担保もしくは売却された受入担保	4,390	2,513	4,390	2,520

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりであった。

	当グループ ⁽¹⁾		当 行	
	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	8,581	6,819	7,363	5,781
有価証券 ⁽²⁾	19,138	21,022	19,345	21,138
差入担保	27,719	27,841	26,708	26,919
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	19,138	21,022	19,345	21,138

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する負債は注記4.1に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記9.7 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、相殺適格でない法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ

2020年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額				貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額	ネットティ ング契約 の対象外	
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	55,684	(27,646)	28,038	(18,618)	(4,900)	4,520	2,247	30,285
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	16,858	-	16,858	(1,313)	(15,539)	6	-	16,858
未受渡売却済株式 ⁽³⁾	1,031	(536)	495	-	-	495	-	495
金融資産合計	73,573	(28,182)	45,391	(19,931)	(20,439)	5,021	2,247	47,638
デリバティブ負債	(57,184)	26,718	(30,466)	18,618	6,269	(5,579)	(883)	(31,349)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(16,877)	-	(16,877)	1,313	15,564	-	-	(16,877)
未受渡購入済株式 ⁽³⁾	(1,245)	536	(709)	-	-	(709)	-	(709)
金融負債合計	(75,306)	27,254	(48,052)	19,931	21,833	(6,288)	(883)	(48,935)

(1) 相殺額控除後の残高928百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

(3) 2020年6月30日現在の売却目的保有資産及び売却目的保有負債に表示されるAUSIEXに係る債権105百万豪ドル並びに債務172百万豪ドルを含む。

当行

2020年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額				貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額	ネットティ ング契約 の対象外	
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	54,732	(27,647)	27,085	(18,588)	(3,792)	4,705	2,238	29,323
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	16,290	-	16,290	(1,313)	(14,971)	6	-	16,290
金融資産合計	71,022	(27,647)	43,375	(19,901)	(18,763)	4,711	2,238	45,613
デリバティブ負債	(62,127)	26,718	(35,409)	18,588	6,627	(10,194)	(840)	(36,249)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(17,084)	-	(17,084)	1,313	15,771	-	-	(17,084)
金融負債合計	(79,211)	26,718	(52,493)	19,901	22,398	(10,194)	(840)	(53,333)

(1) 相殺額控除後の残高929百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当グループ
2019年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットィング契約 又は類似の契約の対象								
金融商品	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネットィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 (2)	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	40,913	(17,801)	23,112	(14,318)	(5,095)	3,699	2,103	25,215
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	12,732	-	12,732	(565)	(12,146)	21	-	12,732
未受渡売却済株式	661	(313)	348	-	-	348	-	348
金融資産合計	54,306	(18,114)	36,192	(14,883)	(17,241)	4,068	2,103	38,295
デリバティブ負債	(42,756)	20,727	(22,029)	14,318	4,086	(3,625)	(748)	(22,777)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(19,099)	-	(19,099)	565	18,534	-	-	(19,099)
未受渡購入済株式	(821)	313	(508)	-	-	(508)	-	(508)
金融負債合計	(62,676)	21,040	(41,636)	14,883	22,620	(4,133)	(748)	(42,384)

- (1) 相殺額控除後の残高2,926百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。
(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当 行
2019年6月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットィング契約 又は類似の契約の対象								
金融商品	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネットィ ング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 (2)	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	39,487	(17,273)	22,214	(14,065)	(4,697)	3,452	2,097	24,311
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	11,378	-	11,378	(573)	(10,784)	21	-	11,378
金融資産合計	50,865	(17,273)	33,592	(14,638)	(15,481)	3,473	2,097	35,689
デリバティブ負債	(45,839)	19,944	(25,895)	14,065	4,039	(7,791)	(759)	(26,654)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(19,215)	-	(19,215)	573	18,642	-	-	(19,215)
金融負債合計	(65,054)	19,944	(45,110)	14,638	22,681	(7,791)	(759)	(45,869)

- (1) 相殺額控除後の残高2,671百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。
(2) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

貸借対照表上で相殺されない関連金額

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約等の相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約等の相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められ

た事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

会計方針

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

10)従業員給付

概況

当グループは、複数の管轄地域において48,000人を超える従業員を雇用し、固定と変動の両方のアレンジメントを通じて従業員に報酬を支払っている。本セクションでは、従業員報酬のうち株式報酬及び退職年金の詳細を概説するとともに、主要な経営陣のアレンジメントの概要を説明する。

注記10.1 株式報酬

下記に詳述されているとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

長期変動報酬(以下「LTVR」という。)

2019年度より、CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO(2020年度より)向けの当グループのLTVR報奨が、従業員持株制度(以下「EEP」という。)に基づき提供されている。2018年度までのLTVR報奨はグループ・リーダーシップ報酬制度(GLRP)に基づき提供された。LTVRは、持続可能かつ長期的な株主価値を生み出し、当グループ内でポジティブな文化と行動を推進するために、顧客、コミュニティー、従業員及び株主といった主要なステークホルダーのためにより優れた業績を上げることに焦点を当てている。

加入者に対して、満額の新株予約権が付与され、新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

新株予約権は、以下の業績指標の達成度に基づき、4年間の業績達成期間末に権利が確定する可能性がある。

CEO及び当グループの業務執行取締役向けの2017年度の報奨に関して、

- ・報奨の25%は、独立系の外部調査を参考にANZ、NAB、ウェストパック及び当グループの資産運用事業におけるその他の主要競合他社との比較による顧客満足度に対して評価される。
- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している時価総額別による上位20社の大企業との比較による株主総利回り(以下「TSR」という。)に対して評価される。

CEO及び当グループの業務執行取締役向けの2018年度以降の報奨に関して、

- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

ASBのCEO向けの2020年度の報奨に関して、

- ・報奨の50%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

信頼性・評判指標及び従業員関与指標には、正のTSR基準方式が適用される。LTVRの詳細については、報酬報告書を参照のこと。

以下の表は、LTVR報奨に基づき付与された未行使の新株予約権による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2020年6月30日	808,519	322,283	(33,009)	(146,380)	951,413	7,566
2019年6月30日	678,801	294,619	(34,099)	(130,802)	808,519	7,186

当事業年度に発行されたTSR基準並びに信頼・評判指標及び従業員関与指標の双方による新株予約権の付与日現在の加重平均公正価値は、34.07豪ドル及び57.86豪ドル(2019年度:TSR基準が33.57豪ドル、信頼・評判指標と従業員関与基準の双方が49.87豪ドル)であった。当期に付与された新株予約権の公正価値は付与日現在、市場情報に基づきモンテカルロ価格決定モデルを用いて独自に算定されており、市場以外の業績の条件による影響は含まれていない。2020年度の報奨の評価に用いた仮定には、株価80.34豪ドル及び90.26豪ドル、リスクフリー金利0.85%及び0.76%、当行の普通株式の配当利回り5.23%及び4.66%、並びに当行の株価ボラティリティ15%及び25%が含まれる。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)及び従業員持株制度(EEP)

GRP及びEEPは、強制的短期変動報酬の繰延、契約及び残留報奨を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループの従業員である場合に権利が確定する新株予約権又は制限付株式を付与され、リスク及びマールスレビューが実施される。以下の表は、GRP及びEEPに基づき付与された未行使の新株予約権及び制限付株式による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2020年6月30日	2,152,467	819,276	(1,031,588)	(104,535)	1,835,620	61,332
2019年6月30日	2,246,204	1,086,280	(993,435)	(186,582)	2,152,467	77,136

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は79.62豪ドル(2019年度：71.08豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、所定の業績目標を当グループが達成した場合に、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入されたCBA株式に対する平均支払額により報奨支給額を除して算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

当グループは2019年度のESAP業績目標に未達であったが、取締役会は決定権を行使し、受給資格を有する従業員の年間の貢献を認めるために、2020年6月30日に終了した事業年度において1人当たり1,000豪ドルの報奨の付与を承認した。

以下の表は、ESAPに基づき付与された株式の詳細である。

期 間	付与日	加入者	加入者1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (千豪ドル)
2020年6月30日	2019年11月4日	30,653	12	367,836	80.29	29,534
2019年6月30日	2018年11月16日	30,960	7	216,720	70.86	15,357

2020年度には、CBA株式約34百万豪ドルが付与されると見積られている。

その他の従業員報奨

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度及びEEP現金決済権は、現金ベースの株式報奨である。
- ・特定の海外従業員向けのEEPに基づく権利。
- ・海外従業員株式取得制度は、現金ベースのESAP制度である。

以下の表は、事業年度における報奨の変動を要約したものである。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定 ／行使	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2020年6月30日	381,424	192,643	(203,833)	(27,930)	342,304	9,449
2019年6月30日	509,927	162,180	(242,026)	(48,657)	381,424	15,805

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は79.62豪ドル(2019年度：71.35豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種 別	アレンジメント
給与繰延	・ オーストラリア国内に勤務する従業員及び非業務執行取締役は、年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定報酬及び／又は年間STVR若しくは報酬(非業務執行取締役の場合)を繰延べることを選択できる。 ・ 最短2年間から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する(非業務執行取締役の場合は当グループを定年退職する)時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	・ 非業務執行取締役は、税引後報酬の一定割合をCBA株式の取得に充てることを選択できる。2019年7月1日より、非業務執行取締役は、取締役会メンバーとしての基本報酬又は取締役会会長報酬(該当する場合)の100%に相当するCBA株式を保有することを要求されている。この株式保有は、2019年7月1日又は各任命日の遅い方の日から5年間にわたり累積され、任命日におけるCBA株式の実勢価格を参照して評価される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、ESSSP及びNEDSP(自発的な報酬繰延)に基づき付与された株式の詳細である。

期 間	加入者数	購入株式数	平均株価 (豪ドル)	購入価額合計 (千豪ドル)
2020年6月30日	1,043	44,586	81.05	3,614
2019年6月30日	952	47,205	71.57	3,378

当事業年度において、非業務執行取締役4名(2019年度：4名)が、報酬のうち123,766.70豪ドル(2019年度：103,151.14豪ドル)を用いて1,633株(2019年度：1,424株)を購入した。

注記10.2 退職給付債務

制度名	種 別	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2018年6月30日
オーストラリア・コモンウェルス銀行 (UK)従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」という。)	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2019年6月30日

(1) 確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッドである。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の積立は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

2018年6月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態にあることが明らかになった。当行は当該制度に対し、引き続き毎月20百万豪ドルを拠出することに同意した。2020年6月30日に終了した事業年度の下半期において、当行は、COVID-19による金融市場のボラティティが続く中で積立金の余剰状態を維持できるよう60百万豪ドルの一括追加拠出を行った。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

当行は、2019年8月に、CBA (UK) SBSの将来における潜在的な積立不足をカバーするために、24百万英ポンド(43百万豪ドル)の一括拠出を行った。2019年6月30日現在のCBA (UK) SBSの年金数理評価は2020年7月に完了している。これにより21.2百万英ポンド(38.0百万豪ドル)の積立不足(2019年8月の一括拠出前)が明らかになっていた。

2021年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び12百万英ポンド(21.5百万豪ドル)である。

確定給付型退職年金制度

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(2,870)	(3,004)	(677)	(711)	(3,547)	(3,715)
制度資産の公正価値	3,344	3,438	884	739	4,228	4,177
6月30日現在の純年金資産／ (負債)	474	434	207	28	681	462
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産	6.3 474	434	207	28	681	462
純資産／(負債)	474	434	207	28	681	462
損益計算書で認識される金額 の内訳：						
当期勤務費用	(41)	(36)	(3)	(6)	(44)	(42)
純受取／(支払)利息	10	16	2	2	12	18
制度縮小による利益	-	-	7	-	7	-
積立部分のうち、雇用主拠出 給付金 ⁽¹⁾	(278)	(279)	-	-	(278)	(279)
退職金制度費用に含まれる合 計額	(309)	(299)	6	(4)	(303)	(303)
確定給付債務の現在価値の変 動の内訳：						
確定給付債務期首残高	(3,004)	(2,826)	(711)	(645)	(3,715)	(3,471)
当期勤務費用	(41)	(36)	(3)	(6)	(44)	(42)
利息費用	(96)	(119)	(16)	(17)	(112)	(136)
加入者による拠出	(6)	(6)	-	-	(6)	(6)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理(損失)	-	(18)	(2)	-	(2)	(18)
財務上の仮定の変動による年 金数理利益／(損失)	112	(228)	(47)	(69)	65	(297)
実績による年金数理利益／ (損失)	(31)	45	48	-	17	45
制度からの支払	196	184	40	39	236	223
制度縮小による利益	-	-	7	-	7	-
外国制度の為替換算差額	-	-	5	(13)	5	(13)
確定給付債務期末残高	(2,870)	(3,004)	(679)	(711)	(3,549)	(3,715)
制度資産の公正価値の変動の 内訳：						
制度資産の公正価値期首残高	3,438	3,355	739	697	4,177	4,052
受取利息	106	135	18	19	124	154
制度資産に係る収益(受取利 息を除く。)	(32)	165	112	34	80	199
加入者による拠出	6	6	-	-	6	6
雇用主による拠出	300	240	70	15	370	255
積立部分のうち、雇用主拠出 給付金	(278)	(279)	-	-	(278)	(279)
制度からの支払	(196)	(184)	(40)	(39)	(236)	(223)
外国制度の為替換算差額	-	-	(15)	13	(15)	13
制度資産の公正価値期末残高	3,344	3,438	884	739	4,228	4,177

(1) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

経済的仮定	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	%	%	%	%
上記の計算は、次の仮定に基づいている：				
割引率	3.20	3.20	1.60	2.30
インフレ率	1.30	1.60	3.10	3.50
昇給率	2.10	2.40	4.10	4.50

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命(生存率)は以下のとおりである。

年金加入者の予想平均余命	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	年数	年数	年数	年数
現在60歳の男性	28.9	28.8	28.3	28.0
現在65歳の男性	23.9	23.9	23.5	23.2
現在60歳の女性	31.2	31.2	30.1	29.9
現在65歳の女性	26.2	26.1	25.2	25.1

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対する6月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

債務に係る仮定の変動による影響	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS
	2020年6月30日	2020年6月30日	2020年6月30日
	%	%	%
割引率の0.25%の低下	3.59		4.70
インフレ率の0.25%の上昇	2.89		4.40
昇給率の0.25%の上昇	0.45		0.10
生存率の1年の増加	4.95		4.20

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

貸借対照表日現在の平均期間	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS
	2020年6月30日	2020年6月30日	2020年6月30日
	年数	年数	年数
	12.3		19.0

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの投資戦略は、35%の成長資産及び65%の防衛的資産からなる。債務の平均期間と合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー

資産の配分	2020年6月30日		2019年6月30日	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	197	5.9	83	2.4
株式－オーストラリア ⁽¹⁾	222	6.7	193	5.6
株式－海外 ⁽¹⁾	458	13.7	591	17.2
債券－オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	1,167	34.9	967	28.1
債券－準政府機関 ⁽¹⁾	803	24.0	956	27.8
債券－社債及びその他 ⁽¹⁾	58	1.7	71	2.1
不動産及びインフラストラクチャー ⁽²⁾	310	9.3	346	10.1
デリバティブ	(43)	(1.3)	(33)	(1.0)
その他 ⁽³⁾	172	5.1	264	7.7
制度資産の公正価値合計	3,344	100.0	3,438	100.0

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) これには上場及び非上場の不動産投資並びにインフラストラクチャー投資が含まれる。

(3) これらは代替投資であり、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、マルチ・アセット投資、流動性代替投資及びヘッジファンドを含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式10.3百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産1.2百万豪ドルが含まれている。債券－社債及びその他の公正価値には、コモンウェルス銀行負債証券14.4百万豪ドルが含まれている。

注記10.3 主要な経営陣

主要な経営陣(以下「KMP」という。)による報酬の開示の詳細は、78頁から102頁(訳者注:Annual Reportの頁)の取締役報告書の中の報酬報告書に記載されている。

	当グループ			当行
	2020年6月30日	2019年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
主要な経営陣の報酬	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
短期給付 ⁽¹⁾	22,612	23,326	21,249	21,413
雇用後給付	417	457	370	400
長期給付	506	864	476	836
株式報酬	13,340	14,715	12,949	14,405
合計	36,875	39,362	35,044	37,054

(1) 短期給付には、退職給付767,733豪ドル(2019年度:1,294,969豪ドル)が含まれる。

保有有価証券

KMPによる有価証券保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

クラス ⁽¹⁾		2019年 7月1日 現在残高 ⁽²⁾	報酬として 取得/付与	過年度報奨 権利確定 ⁽³⁾	純変動その他 ⁽⁴⁾	2020年 6月30日 現在残高 ⁽⁵⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁶⁾	50,361	5,471	-	(10,878)	44,954
	PERLS	2,770	-	-	(150)	2,620
業務執行取締役	普通	174,003	-	62,595	(39,440)	197,158
	LTVR新株予約権	527,133	265,917	(18,749)	(128,041)	646,260
	繰延株式	20,435	49,247	(7,938)	(4,084)	57,660
	繰延新株予約権	19,930	-	(11,071)	-	8,859
	サインオン持分	92,355	21,262	(27,417)	-	86,200

(1) LTVR新株予約権は、業績目標が課せられている。繰延株式は、2020年度に付与された繰延STVRを表す。繰延新株予約権は、業務執行取締役契約に基づいて付与され過去に新株予約権として受領された繰延STVR及びASBのCEOの2018年度のSTVR報奨である。サインオン持分は、繰延株式として受領されたサインオン時の報奨からなる。PERLSには、当グループが発行したすべてのPERLS有価証券の累積的保有が含まれている。

(2) 2020年度におけるKMPの変更により、2019年7月1日現在の保有有価証券残高総額は2019年6月30日に開示された残高とは一致していない。

(3) LTVR新株予約権、繰延株式及び繰延新株予約権は権利確定時に普通株式となるか、又は現金決済される。

(4) 純変動その他には、当事業年度における購入、売却、失効並びにKMPの選任又は退任による変動が含まれている。

(5) 2020年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべてのKMPの株式保有合計を示している。

(6) 2019年7月1日より、非業務執行取締役は、取締役会会長の場合は会長報酬の100%、非業務執行取締役の場合は取締役会メンバーとしての報酬の100%に相当するCBA株式を保有することを要求されている。

KMPに対する貸付金

KMP(その近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいはかかる近親者又は企業のいずれかが重要な議決権を保有する企業を含む。)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。当期において、貸付金の評価減はなかった。

KMPに対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	2020年6月30日 (千豪ドル)	2019年6月30日 (千豪ドル)
貸付金	7,942	12,337
利息発生額	308	480

KMPのその他の取引**金融商品取引**

KMPの金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、KMP、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とそのKMPとの間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

KMP及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。

役務提供契約

2020年6月30日現在、最高経営責任者及びその他の当グループのKMPとの役務提供契約に関連する退職給付に係る偶発負債は最大で1,756,739豪ドル(2019年度：2,254,283豪ドル)であった。

11)グループ構造

概況

グループ構造には、当行法人、並びに当行法人の事業子会社、特別目的子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分が含まれる。これらの企業は取得されたか又は設立されたかのいずれかであり、企業の分類は当行の支配力又は影響力の水準により決定される。

これら企業の営業活動には、複数の管轄区域における銀行業務、助言業務、ファンド運用業務、特定の顧客向け金融業務及び資産担保金融業務が含まれる。

注記11.1 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBAカバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2012-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1P	メダリオン・トラスト・シリーズ 2019-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1	
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない 場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
銀行業		
ASBバンク・リミテッド		ニュージーランド
ASBカバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASBファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASBホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASBターム・ファンド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
PTバンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

重要な会計上の判断及び見積り

支配権及び議決権

当グループが支配権を有しているか否かは、通常は単純に議決権の過半数を保有しているか否かで判断される。企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合、又は当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合には、重要な判断が必要となる。2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、コムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は、当グループが引き続き単独株主であるにもかかわらず、連結除外となり、2019年11月1日をもって認識が中止された。

代理人又は本人

当グループは、投資ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び／又は運用会社として機能する場合は、当該ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

重要な制限

2020年4月2日、ニュージーランド準備銀行は、COVID-19により、ニュージーランド内の銀行による配当金の分配を凍結すると発表した。これにより、現在、当グループのニュージーランド子会社であるASBバンク・リミテッドによる配当支払は制限されている。当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、貸付金及び前払金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限は他にはなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2020年6月30日及び2019年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又は貸付金又は前払金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ ⁽¹⁾						
	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2019年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 持分割合 (%)	2019年 6月30日 持分割合 (%)	主な業務	設立国	決算日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	1,812	1,816	16	18	商業銀行業	中国	12月31日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	760	771	18	18	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマース・ジョイント・ストック・バンク	294	242	20	20	商業銀行業	ベトナム	12月31日
その他	168	172	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	3,034	3,001					

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分 ⁽¹⁾	当グループ	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
税引前営業利益	437	315
法人税等費用	(55)	(27)
税引後営業利益 ⁽²⁾	382	288

(1)売却目的保有に分類された関連会社及びジョイント・ベンチャーに関する情報は除く。

(2)当該金額は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分(減損控除後)としてその他の銀行業務収益に認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーである又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めを以下のとおり有している。

証券化を行う組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン、メダリオン・ニュージーランド及びスワンに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化された資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は1,647百万豪ドル(2019年度：877百万豪ドル)である。これには、当行がすべての発行済証券を保有している組成された企業に関連する1,350百万豪ドル(2019年6月30日：570百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、証券化を行う組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金及び信用補完ファシリティを提供している。両トラストは、それぞれ30億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び70億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を裏付ける十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリタイゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行う組成された企業

当グループは、ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行ういずれの組成された企業に対しても、財務的支援を行う契約上の義務はない。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業2社と、合計4百万豪ドル(2019年度：7百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保证券(以下「RMBS」という。)及び資産担保证券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーも有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保されるRMBS及びABSを取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産を購入又はリースするためにオーダーメードの貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保として供されている。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等資産のための資金調達を行っている。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任会社、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び範囲の要約は、以下のとおりである。持分には、デリバティブ及び当グループが預金等、組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のその他のポジションは含まれない。これらは、255頁から256頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表から除外されている。

	2020年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	5,752	287	-	-	6,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	5,346	1,494	4,857	6,082	17,779
売却目的保有資産	-	-	-	354	354
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	11,098	1,781	4,857	6,436	24,172
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	1,721	1,331	490	6,191	9,733
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	12,627	33,905
企業の資産合計 ⁽²⁾	56,406	8,585	15,660	161,658	242,309

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー10,414百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

	2019年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産－トレーディング	-	-	-	242	242
売却可能投資	7,619	476	-	-	8,095
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	1,977	1,602	5,454	7,367	16,400
売却目的保有資産	-	-	-	1,108	1,108
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,596	2,078	5,454	8,717	25,845
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	2,761	729	539	4,302	8,331
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,357	2,807	5,993	13,019	34,176
企業の資産合計 ⁽²⁾	55,508	9,523	17,542	329,237	411,810

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9,073百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用の劣後順位を有するビークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ビークル及びその他の金融を含む。

2020年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	12,720	3,112	5,347	21,179
メザニン ⁽²⁾	99	-	-	99
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	21,278

(1)ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,911百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー2,436百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

2019年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	12,269	2,807	5,993	21,069
メザニン ⁽²⁾	88	-	-	88
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,357	2,807	5,993	21,157

(1)ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー3,901百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー2,092百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性及び／又は信用補完を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2020年6月30日現在、当グループは、非連結の組成された企業のいずれに対してもスポンサーとなっていない。

会計方針

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に企業を支配しているとする。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターン額に影響を及ぼすために企業に対するパワーを用いる能力

組成された企業の連結

企業の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性に基づいて組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、当グループは、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。非支配株主持分及び子会社の利益に対する持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表において個別に表示される。子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される取得日における事業の取得原価は、取得対価の公正価値であり、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した識別可能な資産並びに引き受けた債務及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得日における取得対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務の当グループ持分の公正価値を超過した部分である。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは取得原価で当初認識され、受取配当金控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは各貸借対照表日に減損の客観的証拠があるかを評価する。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

注記11.2 関連当事者に関する開示

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で銀行取引が行われている。こうした取引には貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。こうした利息又は配当の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2.1及び2.3に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行 ⁽¹⁾	
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
被支配会社株式	9,212	10,728
償却原価で測定する被支配会社貸付金	56,485	52,385
損益計算書を通じて公正価値で測定する被支配会社貸付金	1,095	830
被支配会社株式及び貸付金合計	66,792	63,943

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

2020年6月30日現在、上記の表の被支配会社貸付金は、1百万豪ドル(2019年6月30日：21百万豪ドル)の減損引当金控除後の金額で表示されている。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは売却目的保有資産に含まれるファンドから独立第三者間取引として5百万豪ドル(2019年6月30日：61百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証175百万豪ドル(2019年6月30日：175百万豪ドル)が含まれる。

2020年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、当行の子会社であるアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(パスイズ事業について(以下「CFPパスイズ」という。))と合計488百万豪ドル(2019年6月30日：252百万豪ドル)の払い戻し契約を締結している。当該金額には、アライアンス助言業務に係る補償費用464百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム24百万豪ドル(2019年6月30日：アライアンス助言業務に係る補償費用234百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム18百万豪ドル)が含まれている。当グループ及び当行はこれらの費用に対する引当金を計上している。2019年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、カウント・フィナンシャルとも合計144百万豪ドルの払い戻し契約を締結していた。カウントの売却は2019年10月1日に完了したため、払い戻し契約はその時点で終了し、当行、カウント・ファイナンシャル及びカウントプラスの間の200百万豪ドルを上限とする補償契約に売却時点をもって置き換えられた。2020年7月29日に上限額は300百万豪ドルに引き上げられた。

当行は、税務上の連結グループの最上位にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の詳細は、注記2.5に記載されている2020年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、209百万豪ドル(2019年6月30日：320百万豪ドルの未収)である。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

会計方針

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

注記11.3 非継続事業

完了した取引

ニュージーランドにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、ニュージーランドにおける生命保険事業(以下「ソブリン」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に1.3十億豪ドルで売却することを公表した。この売却契約には、ニュージーランドの顧客への生命保険商品の提供に関するAIAとの長期的なパートナーシップも含まれている。ソブリンの売却は2018年7月2日に完了し、合計117百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年6月30日に終了した事業年度においては135百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2018年6月30日に終了した事業年度においては18百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。

タイムデジタルSA

2018年11月1日、当グループは、コモンウェルス・バンク・オブ・サウス・アフリカ(ホールディング・カンパニー)リミテッド(タイムデジタルSA)の少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルへの売却を完了し、合計113百万豪ドルの損失(税引後)が生じた。

コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)

2018年10月31日、当グループは、CFSGAMを三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)に売却することを発表した。CFSGAMの売却は2019年8月2日に完了し、合計1,617百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては1,688百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した事業年度においては71百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。

カウント・フィナンシャル

2019年6月13日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分の100%をカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)に2.5百万豪ドルで売却することを公表した。この売却は2019年10月1日に完了し、19百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては52百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した6ヶ月間においては26百万豪ドルの減損損失(税引後)及び7百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。完了時に、当グループは、カウントプラスに対して200百万豪ドルを上限とする補償を提供しており、この上限額は2020年7月29日に300百万豪ドルに引き上げられた。詳細については、注記7.1を参照のこと。カウント・フィナンシャルは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

PTコモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)

2018年10月23日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPTCLに対する80%の持分をFWDグループ(以下「FWD」という。)に売却することを発表した。PTCLの売却は2020年6月4日に完了し、合計109百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)が生じた。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルスは、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

アライアンス助言

2019年8月7日、CBAは、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)の閉鎖手続支援を開始し、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のアドバイザーの自己ライセンスへの移行又は他のライセンシーへの移転を認めることを発表した。当グループは、CFPパスウェイズ及びフィナンシャル・ウィズダムを介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。フィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

継続中の取引

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスというブランド名で取引している。完了時に、当グループは約85百万豪ドルの収入を受け取る見込みであるが、これは最終調整の対象となっている。この売却はオーストラリアの規制当局による承認やその他の条件を満たす必要があり、暦年の2021年度

上半期に完了すると見込まれている。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

コロニアル・ファースト・ステート

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。完了時に、当グループは約1.7十億豪ドルの収入を受け取る見込みであるが、これは最終調整の対象となっている。この売却にはオーストラリアの規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度上半期に完了すると見込まれている。

オーストラリアにおける生命保険事業及びボコム・ライフ

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)及びニュージーランドにおける生命保険事業(以下「ソブリン」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。2018年5月23日に当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社⁽¹⁾に売却することを公表しており、売却には中国の規制当局による承認が必要となる。この売却は暦年の2020年度下半期に完了する見込みである。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

当グループ及びAIAは、株式の売却又は法定の資産譲渡のいずれかによるコムインシュア・ライフの売却の完了に引き続き全力を尽くしていく。株式の売却の場合、コムインシュア・ライフの売却は、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分の売却の完了後、直ちに完了する見込みである。法定の資産譲渡の場合、コムインシュア・ライフの売却は、暦年の2021年度上半期に完了する見込みである。

総収入は2,375百万豪ドル(最終価格調整前)となり、JCAに基づき分割で受け取ることになっている。当該金額にはパートナーシップの4つのマイルストーンごとに50百万豪ドルの支払いが含まれている。当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外及び売却予定に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。2020年6月30日現在、当グループは収入総額1,608百万豪ドルを受領しており、これにはパートナーシップのマイルストーンごとの支払い100百万豪ドルが含まれている。

(1)MS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスは、三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社である。

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFS、コムインシュア・ライフ、ボコム・ライフ、PTCL及びCFS&AMに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。比較対象期間にはソブリン及びタイムデジタルSAに係る経営成績及び正味キャッシュ・フローも含まれている。

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾		
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)
純受取利息	6	6	-
その他の銀行業務収益	41	20	21
銀行業務純営業利益	47	26	21
ファンド運用業務収益	999	2,056	2,124
投資収益	141	391	503
保険契約債務費用及び支払手数料	(265)	(670)	(723)
ファンド運用純営業利益	875	1,777	1,904
保険料収入	459	1,256	2,066
投資収益	81	539	367
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	(451)	(1,503)	(1,702)
保険役務純営業利益	89	292	731
営業費用控除前純営業利益合計	1,011	2,095	2,656
営業費用	(774)	(1,383)	(1,452)
税引前純利益	237	712	1,204

法人税費用	(67)	(164)	(313)
保険契約者税	(14)	(50)	(58)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	156	498	833
事業売却益／(損)(取引費用及び分離費用控除後) (2)	2,022	(9)	(227)
非支配株主持分	(3)	(7)	(6)
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	2,175	482	600

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)これには、売却後調整及び税金調整、取引収入に係る利息、並びに追加の取引費用及び分離費用が含まれる。

親会社の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益：

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾		
	2020年6月30日 (豪セント)	2019年6月30日 (豪セント)	2018年6月30日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益：			
基本	123.0	27.3	34.3
希薄化後	114.7	25.4	32.2

(1) 比較情報は、CFSを非継続事業に再分類したことを反映するために修正再表示されている。

キャッシュ・フロー計算書

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)	2018年6月30日 (百万豪ドル)
営業活動に使用したキャッシュ純額	(553)	(224)	(181)
投資活動により生じたキャッシュ純額	942	841	1,019
財務活動に使用したキャッシュ純額	(236)	(519)	(924)
非継続事業による純キャッシュ・インフロー／(アウトフロー)	153	98	(86)

(1)比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。

貸借対照表

以下に記載の表には、CFS、ボコム・ライフ及びAUSIEXに対する当グループ持分に係る貸借対照表が示されている。比較期間には、CFSGAM、コムインシュア・ライフ、PTCL、カウント・フィナンシャルの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループ持分が含まれている。2019年6月30日現在、カウント・フィナンシャルは売却目的保有の基準を満たしているが、非継続事業として再分類されていない。

	2020年6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年6月30日現在 (百万豪ドル)
売却目的保有資産		
現金及び当座資産	44	354
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	260	10,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	—	260
無形資産	705	2,049
有形固定資産	1	1,510
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	403	607
繰延税金資産	41	145
その他の資産	313	1,207
資産合計	1,767	16,549
売却目的保有負債		
保険契約債務	—	10,854
繰延税金負債	—	404
預金及びその他の一般借入金	—	1,268
発行済運用ファンドユニット	11	2,197
その他の負債	583	1,073
負債合計	594	15,796

2020年6月30日現在、非継続事業に係る為替換算準備金は2百万豪ドルの利益(2019年6月30日：50百万豪ドルの利益)であり、非継続事業に係る投資有価証券再評価準備金は35百万豪ドルの損失(2019年6月30日：27百万豪ドルの損失)であった。

12)その他の情報

概況

このセクションでは、当グループの事業に関するその他の情報を開示し、当グループの事業の全体像を示している。これらの情報には、特定の貸付契約を通じて通常の事業の過程で生じる顧客関連のコミットメント及び偶発負債が含まれる。また、新会計基準の適用による影響、キャッシュ・フロー計算書に対する注記及び監査人への報酬も含まれる。さらに、貸借対照表日後に発生した事象に関する詳細も示している。

注記12.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

訴訟、調査及びレビューに関連して、偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は以下及び注記7.1に記載のとおりである。以下に開示される額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	当グループ			
	額面		信用相当額	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証	6,448	6,506	5,034	5,387
荷為替信用状	272	326	210	322
偶発事象に関連する履行義務	5,071	4,722	2,535	2,362
与信コミットメント	168,537	162,202	159,761	154,408
その他のコミットメント	2,015	2,050	2,005	2,040
信用リスク関連商品合計	182,343	175,806	169,545	164,519

	当 行			
	額面		信用相当額	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
保証	5,974	6,026	4,560	4,907
荷為替信用状	214	249	154	248
偶発事象に関連する履行義務	5,071	4,722	2,535	2,362
与信コミットメント	152,725	146,483	145,247	140,035
その他のコミットメント	1,940	1,973	1,929	1,963
信用リスク関連商品合計	165,924	159,453	154,425	149,515

会計方針

クレジット・デフォルト財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。その他の形態の財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額と同額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、AASB第9号に基づき認識された予想信用損失のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は、信用リスクを移転しないため、履行保証であり財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。

与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる信用枠(未使用の信用枠又は信用枠のうち未使用部分)を供与するすべての義務を含む。このようなローン・コミットメントは期間が固定、又は通知により当グループが取消可能なものである。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。AASB第9号に基づき、ローン・コミットメントは認識すべき予想信用損失の金額を考慮して測定しなければならない。未使用のローン・コミットメントの場合、固有の信用リスクは、単一の信用エクスポージャーとしての使用されたコミットメントとともに当グループによって管理及び監視される。したがって、与信枠全体の債務不履行時のエクスポージャーが、累積予想信用損失の計算に使用される。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。

その他の与信コミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。2020年6月30日に終了した事業年度に係るAASB第9号の減損引当金の計算に関する当グループの会計方針並びに重要な判断及び見積りの詳細は、注記3.2に記載されている。

注記12.2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じた／(に使用した)キャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引後純利益 ⁽¹⁾	9,637	8,590	9,348	10,168	7,783
未収利息の減少／(増加)	523	(36)	(62)	548	537
未払利息の(減少)／増加	(984)	(69)	112	(872)	(104)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く。)の純(増加)／減少	(13,687)	(4,935)	1,536	(13,551)	(3,089)
被支配会社及び関連会社の売却に係る純(利益)／損失	(2,092)	61	184	(24)	236
デリバティブ資産／負債の純変動	6,672	6,606	3,381	8,453	8,873
有形固定資産の売却に係る純(利益)／損失	(32)	9	17	(11)	11
持分法適用に係る(利益)／損失	(142)	(231)	(287)	(49)	63
貸付金減損費用	2,518	1,201	1,079	2,155	1,058
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む。)	1,861	1,011	968	1,748	912
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債(生命保険事業を除く。)の(減少)／増加	(4,123)	(603)	(258)	(4,072)	(1,013)
その他の引当金の増加	522	783	156	359	722
未払法人税の増加／(減少)	679	(1,082)	(461)	202	(1,573)
繰延税金負債の増加／(減少)	374	(457)	400	30	(27)
繰延税金資産の(増加)／減少	(280)	67	(538)	(398)	(140)
未収手数料及び未収払戻金の減少／(増加)	276	(111)	20	42	(53)
未払手数料及びその他の未払項目の(減少)／増加	(711)	(340)	631	(254)	(775)
生命保険契約債務の減少	(905)	(787)	(836)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	9	(4)	(4)	11	(6)
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による損失／(利益)	14	558	(765)	82	(624)
受取配当金－被支配会社及び関連会社	-	-	-	(4,809)	(1,473)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	36,630	6,577	(15,461)	31,179	7,157
その他	2,101	1,278	1,949	2,143	635
営業活動により生じたキャッシュ純額	38,860	18,086	1,109	33,080	19,110

(1) 非支配株主持分を含む。

(b)現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	27,350	16,930	17,110	24,195	15,633
その他の短期当座資産	1	80	5,895	(185)	(99)
事業年度末における現金及び現金同等物	27,351	17,010	23,005	24,010	15,534

(c)現金収支を伴わない財務活動及び投資活動

	当グループ		
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行	-	748	2,105

(d)被支配会社の売却

	当グループ		
	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)
純資産	3,686	1,128	-
現金対価受取額	5,946	1,304	-
売却された企業が保有する現金及び現金同等物	935	45	-

注記12.3 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2020年 6月30日 (千豪ドル)	2019年 6月30日 (千豪ドル)	2020年 6月30日 (千豪ドル)	2019年 6月30日 (千豪ドル)
監査業務及びレビュー業務				
財務書類監査及びレビュー—当グループ	20,499	17,089	20,454	12,294
財務書類監査及びレビュー—被支配会社	4,182	6,782	2,029	1,768
監査業務及びレビュー業務に対する報酬総額	24,681	23,871	22,483	14,062
その他の法定保証業務	3,323	2,771	3,138	2,252
その他保証業務	6,530	8,056	4,924	4,330
保証業務に対する報酬総額	9,853	10,827	8,062	6,582
監査、レビュー及び保証業務に対する報酬総額	34,534	34,698	30,545	20,644
その他非監査業務				
税務に関する助言及びコンプライアンス業務	424	1,395	167	494
その他業務	5,351	7,915	5,103	7,318
その他非監査業務に対する報酬総額	5,775	9,310	5,270	7,812
監査、レビュー、保証及びその他業務に対する報酬総額⁽²⁾	40,309	44,008	35,815	28,456

(1) 比較数値は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として8,132,121豪ドル(2019年度：10,497,464豪ドル)が追加で支払われた。このうち、7,067,650豪ドル(2019年度：7,521,734豪ドル)は監査、レビュー及び保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

その他法定保証業務は、健全性基準その他の法律上又は規制上の要求事項により求められる業務に関連している。その他保証業務には主に、資金調達プログラムに係るコンフォート・レターに関する保証及び証明、並びに内部統制システムのレビューが含まれる。

税務サービスには税務ソフトウェアの設定支援業務、並びに税務申告書の作成及び提出やオーストラリア国内外の税法に関する助言業務が含まれている。

その他業務には、当行の全社リスク評価プロセス及び王立委員会の検出事項への対応に関するベンチマーキング及びプロセスのレビュー、並びに情報セキュリティ評価業務が含まれる。

注記12.4 将来適用される会計基準

新会計基準の適用及び将来適用される会計基準

金利指標改革

背景

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)をはじめとするインターバンク・オフアード・レート(以下「IBOR」という。)は、国際金融市場において重要な役割を果たしており、デリバティブ、貸付及び担保の参照レートとして、また金融商品の評価のパラメータとして機能している。金融安定理事会(FSB)の公的セクター運営グループ(OSSG)は、指標改革とLIBORからの移行に関する国際的な取り組みを調整しているが、これらの取り組みがどうなるかは2022年1月1日を過ぎないと分からない。各地域の市場主導型ワーキンググループでは、代替的なリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)が推奨されており、徐々に採用されつつある。

2021年度末以降に満期を迎えるデリバティブ、貸付金、投資及びトレーディング証券、社債等発行残高及び預金並びにその他の一般借入金に関する既存のLIBOR連動契約は、一般的にRFRへの移行が見込まれている。業界のワーキンググループは現在、当局と協力し、市場参加者と協議して、移行契約に利用できる市場慣行の整備に取り組んでいる。しかし、LIBORとRFRには根本的な違いがある。RFRはオーバーナイト・レートである一方、LIBORは複数の期間で利用可能である。また、LIBORは銀行の信用リスク・プレミアムを組み込んでいるが、RFRは組み込んでいない。これらの違いがあるため、参照レートが変更された

場合でも、LIBORを参照する契約が可能な限り当初の契約と同様に機能し続けることができるよう、適用されるフォールバックRFRの期間調整とスプレッド調整の双方が必要となる。

会計上の修正及び財務報告への影響

これらの金利指標及び特にLIBORの長期的な実行可能性に関する不確実性に対応して、IASBは2018年に、当改革の財務報告への影響を検討するプロジェクトを開始すると発表した。LIBORからの移行は、ヘッジ会計、ローンの条件変更、公正価値の算定手法及び開示を含む、金融商品会計の様々な要素に影響を及ぼすと予想される。

2019年10月、AASBはAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正－金利指標改革」を公表した。これは、金利指標改革が引き起こす不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要求事項を修正するものである。これらの修正は、改革に至るまでの期間における不確実性の会計上の影響に対応するものであり、2020年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。当グループは修正を早期適用することを選択し、適用による当グループに対する重要な影響はなかった。

2020年4月、IASBは、IFRS第9号「金融商品」を含む様々な会計基準の修正案に対する公開草案を公表した。これは既存の利率が代替的なRFRに置き換えられた後に生じると予想される会計上の問題に対応するものである。修正案には、以下を含む多くの事項に関する指針が含まれる。

- ・移行に伴い求められる金融資産及び金融負債の条件変更に関する会計処理
- ・移行後のヘッジ会計
- ・定量的及び定性的開示の追加的要求事項

最終的な修正は暦年の2020年度下半期に公表される予定である。当グループはこれらの動向を注視し、予想される影響を引き続き評価していく。

IBOR改革による影響を受けたヘッジ関係に関する詳細については、注記5.4を参照のこと。

IBOR改革プログラム

2018年10月、当グループは金利指標改革プログラム(以下「本プログラム」という。)を策定した。本プログラムには、あらゆる決定に対する明確な説明責任を果たせるよう正式な統治構造が含まれており、必要なリスク、財務、金融、法務、ビジネス及びサポート機能が組み込まれている。本プログラムは、顧客の成果が適切であることを確認し、事業の混乱を最小限に抑え、オペレーショナル・リスク及びコンダクト・リスクを軽減できるようにするものである。当グループは、移行にはシステム、プロセス及び評価モデルの変更、並びに税務及び会計上の成果管理が必要になると見込んでいる。当グループは、資本ポジションへの影響を引き続き注視するが、その影響は限定的であると見込んでいる。

将来適用される会計基準

AASB第17号「保険契約」は、保険契約の会計処理を修正し、AASB第4号「保険契約」、AASB第1023号「損害保険契約」及びAASB第1038号「生命保険契約」に置き換わる基準である。AASB第17号は2023年7月1日から当グループに適用される。AASB第17号の影響は、適用時の当グループの構成に依拠している。当グループはAASB第17号の影響を評価中である。

AASB第3号「企業結合」が修正され、事業活動及び資産を取得する取引が企業結合又は資産の取得のどちらで会計処理されるかを企業が判定する際のガイダンスを提供している。修正は、取得日が2020年7月1日以降である企業結合に適用される。

AASB第101号「財務諸表の表示」が修正され、報告期間の末日に企業が少なくとも12ヶ月間、負債の決済を繰り延べる権利を有し、かつ当該権利に実体がある場合には、負債は非流動に分類されることが明確になった。修正基準には、負債の決済とは負債の消滅に至った相手方への移転をいうことも明記されている。当該修正は2022年7月1日から当グループに適用される。

その他の未発行の修正は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

注記12.5 比較期間に適用される会計方針

2019年7月1日、当グループは、AASB第117号「リース」に置き換わる、AASB第16号「リース」を適用した。借手の認識及び測定に関する当グループの現在の会計方針は、注記2.1、2.4、6.1、7.1及び7.2に詳述されている。貸手の会計処理は、従前の基準からほとんど変更がない。比較期間において適用されたAASB第117号「リース」に基づく借手の会計処理は以下に要約されている。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて貸手にあるリースを指す。オペレーティング・リース料は、損益計算書の営業費用において、リース期間にわたって定額法で認識される。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース資産及びファイナンス・リース債務は、リースに内在する利率で割り引いた最低支払リース料を表し、貸借対照表に計上される。ファイナンス・リース費用は、一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の支払利息に含まれる。

当グループが借手として締結する重要なファイナンス・リース取引はない。

以下のリース・コミットメント情報は、2019年6月30日に終了した事業年度における財務報告書において開示されており、2019年7月1日のAASB第16号「リース」の適用を反映していない。

	当グループ	当 行
	2019年6月30日	2019年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
リース・コミットメントー有形固定資産		
1年以内	673	626
1年超5年以内	1,805	1,668
5年超	1,600	1,466
リース・コミットメントー有形固定資産合計	4,078	3,760

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及びリテールの店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2019年6月30日現在、77百万豪ドルである。

注記12.6 後発事象**配当金再投資制度(以下「DRP」という。)**

2020年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約260百万豪ドルの株式発行により充足されると当行は予想している。

[次へ](#)

Income Statements

For the year ended 30 June 2020

	Note	Group ^{1,2,3}			Bank ^{2,3}	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest income:						
Effective interest income	2.1	29,726	34,089	33,643	26,651	30,953
Other interest income	2.1	436	620	629	485	660
Interest expense	2.1	(11,552)	(16,485)	(15,807)	(10,660)	(15,434)
Net interest income		18,610	18,224	18,465	16,476	16,179
Other banking income ⁴	2.3	5,002	4,877	5,299	9,154	5,919
Net banking operating income		23,612	23,101	23,764	25,630	22,098
Net funds management operating income	2.3	173	254	314	—	—
Net insurance operating income	2.3	141	150	241	—	—
Total net operating income before operating expenses and impairment		23,926	23,505	24,319	25,630	22,098
Operating expenses	2.4	(10,929)	(10,928)	(10,687)	(10,745)	(10,633)
Loan impairment expense	3.2	(2,518)	(1,201)	(1,079)	(2,155)	(1,058)
Net profit before income tax		10,479	11,376	12,553	12,730	10,407
Income tax expense	2.5	(3,020)	(3,275)	(3,811)	(2,562)	(2,624)
Net profit after income tax from continuing operations		7,459	8,101	8,742	10,168	7,783
Non-controlling interests in net profit after income tax from continuing operations		—	(12)	(13)	—	—
Net profit attributable to equity holders of the Bank from continuing operations		7,459	8,089	8,729	10,168	7,783
Net profit after income tax from discontinued operations	11.3	2,178	489	606	—	—
Non-controlling interests in net profit after income tax from discontinued operations	11.3	(3)	(7)	(6)	—	—
Net profit attributable to equity holders of the Bank		9,634	8,571	9,329	10,168	7,783

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

Earnings per share for profit attributable to equity holders of the Bank during the year:

	Group ^{1,2}		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	421.8	458.3	500.0
Diluted	408.5	443.2	485.5
Earnings per share:			
Basic	544.8	485.6	534.3
Diluted	523.2	468.6	517.7

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis. For details on the Group's discontinued operations refer to Note 11.3.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the changes in accounting policies detailed in Note 1.1.

3 Current year amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

4 Other banking income is presented net of directly associated depreciation and impairment charges.

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2020

	Group ^{1,2,3}			Bank ^{2,3}	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax for the period from continuing operations	7,459	8,101	8,742	10,168	7,783
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	(186)	488	(12)	(51)	214
Gains/(losses) on cash flow hedging instruments net of tax	726	947	(53)	694	1,003
(Losses)/gains on debt investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	(199)	103	—	(200)	(5)
Losses on available-for-sale investments net of tax	—	—	(68)	—	—
Total of items that may be reclassified	341	1,538	(133)	443	1,212
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial gains/(losses) from defined benefit superannuation plans net of tax	116	(49)	161	115	(50)
Losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	—	—	(2)	—	—
Gains/(losses) on equity investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	34	(6)	—	40	(1)
Revaluation of properties net of tax	19	34	31	15	33
Total of items that will not be reclassified	169	(21)	190	170	(18)
Other comprehensive income net of income tax from continuing operations	510	1,517	57	613	1,194
Total comprehensive income for the period from continuing operations	7,969	9,618	8,799	10,781	8,977
Net profit after income tax for the period from discontinued operations	2,178	489	606	—	—
Other comprehensive income/(expense) for the period from discontinued operations net of income tax ⁴	(56)	(17)	(6)	—	—
Total comprehensive income for the period	10,091	10,090	9,399	10,781	8,977
Total comprehensive income for the period is attributable to:					
Equity holders of the Bank	10,088	10,071	9,380	10,781	8,977
Non-controlling interests	3	19	19	—	—
Total comprehensive income net of tax	10,091	10,090	9,399	10,781	8,977

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis. For details on the Group's discontinued operations refer to Note 11.3.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the changes in accounting policies detailed in Note 1.1.

3 Current year amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

4 Includes \$48 million loss on foreign currency translation net of tax (30 June 2019: \$24 million loss; 30 June 2018: \$3 million gain) and \$8 million loss on revaluation of debt investment securities measured at fair value through other comprehensive income net of tax (30 June 2019: \$7 million gain). The year ended 30 June 2018 includes \$9 million loss on revaluation of available-for-sale investments net of tax.

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

	Note	Group		
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
		Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	8.4	298	431	431



Balance Sheets

As at 30 June 2020

	Note	Group ^{1,2,3}		Bank ^{1,3}	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M
Assets					
Cash and liquid assets	5.1	44,165	29,387	40,300	26,912
Receivables from financial institutions	5.2	8,547	8,093	8,309	7,334
Assets at fair value through Income Statement	5.3	46,545	33,677	46,284	33,128
Derivative assets	5.4	30,285	25,215	29,322	24,311
Investment securities:					
At amortised cost	5.5	5,173	7,355	5,167	7,349
At fair value through Other Comprehensive Income	5.5	79,549	78,912	72,335	73,212
Loans, bills discounted and other receivables	3.1	771,547	755,173	677,268	660,508
Shares in and loans to controlled entities	11.2	—	—	66,792	63,943
Property, plant and equipment	6.1	5,602	2,383	4,051	1,389
Investments in associates and joint ventures	11.1	3,034	3,001	1,082	1,017
Intangible assets	6.2	6,944	7,965	3,951	4,317
Deferred tax assets	2.5	2,060	1,675	1,968	1,570
Other assets	6.3	8,839	7,115	6,917	5,860
Assets held for sale	11.3	1,770	16,551	1	1
Total assets		1,014,060	976,502	963,747	910,851
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	4.1	701,999	636,040	631,301	573,851
Payables to financial institutions	5.2	16,429	23,370	15,350	22,618
Liabilities at fair value through Income Statement	4.2	4,397	8,520	3,888	7,961
Derivative liabilities	5.4	31,347	22,777	36,248	26,654
Due to controlled entities		—	—	53,072	49,610
Current tax liabilities		795	326	716	129
Deferred tax liabilities	2.5	30	—	30	—
Provisions	7.1	3,408	2,968	2,914	2,554
Debt issues	4.3	142,503	164,022	113,323	131,094
Bills payable and other liabilities	7.2	13,188	10,068	11,866	8,687
Liabilities held for sale	11.3	594	15,796	—	—
		914,690	883,887	868,708	823,158
Loan capital	8.2	27,357	22,966	26,964	22,569
Total liabilities		942,047	906,853	895,672	845,727
Net assets		72,013	69,649	68,075	65,124
Shareholders' Equity					
Ordinary share capital	8.3	38,131	38,020	38,180	38,212
Reserves	8.3	2,666	3,092	2,444	3,813
Retained profits	8.3	31,211	28,482	27,451	23,099
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank		72,008	69,594	68,075	65,124
Non-controlling interests		5	55	—	—
Total Shareholders' Equity		72,013	69,649	68,075	65,124

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the changes in accounting policies detailed in Note 1.1.

2 Current year balances have been impacted by the announced disposals of AUSIEX and Colonial First State, completed disposals of CFSGAM, Count Financial, PT Commonwealth Life, and deconsolidation of Comminsure Life. For details on the Group's discontinued operations, refer to Note 11.3.

3 Current year balances reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2020

	Group					
	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Total \$M	Non- controlling interests \$M	Total Shareholders' Equity \$M
As at 30 June 2018	37,270	1,676	28,360	67,306	554	67,860
Change on adoption of AASB 9 and AASB 15	—	—	(955)	(955)	—	(955)
Restated opening balance	37,270	1,676	27,405	66,351	554	66,905
Net profit after income tax from continuing operations ¹	—	—	8,089	8,089	12	8,101
Net profit after income tax from discontinued operations ¹	—	—	482	482	7	489
Net Other Comprehensive Income from continuing operations ¹	—	1,566	(49)	1,517	—	1,517
Net Other Comprehensive Income from discontinued operations ¹	—	(17)	—	(17)	—	(17)
Total comprehensive income for the period	—	1,549	8,522	10,071	19	10,090
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders: ²						
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(7,606)	(7,606)	—	(7,606)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	748	—	—	748	—	748
Share-based payments	—	16	—	16	—	16
Purchase of treasury shares	(93)	—	—	(93)	—	(93)
Sale and vesting of treasury shares	95	—	—	95	—	95
Other changes	—	(149)	161	12	(518)	(506)
As at 30 June 2019	38,020	3,092	28,482	69,594	55	69,649
Change on adoption of AASB 16 ³	—	—	(146)	(146)	—	(146)
Restated opening balance	38,020	3,092	28,336	69,448	55	69,503
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	7,459	7,459	—	7,459
Net profit after income tax from discontinued operations	—	—	2,175	2,175	3	2,178
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	—	394	116	510	—	510
Net Other Comprehensive Income from discontinued operations	—	(56)	—	(56)	—	(56)
Total comprehensive income for the period	—	338	9,750	10,088	3	10,091
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders: ²						
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(7,629)	(7,629)	—	(7,629)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	—	—	(1)	—	(1)
Share-based payments	—	(23)	—	(23)	—	(23)
Purchase of treasury shares	(65)	—	—	(65)	—	(65)
Sale and vesting of treasury shares	98	—	—	98	—	98
Decrease in treasury shares on deconsolidation of CommInsure Life	79	—	—	79	—	79
Other changes ⁴	—	(741)	754	13	(53)	(40)
As at 30 June 2020	38,131	2,666	31,211	72,008	5	72,013

¹ Information has been restated to reflect reclassification of Colonial First State as a discontinued operation during the current year.

² Current year and prior year include discontinued operations.

³ The Group adopted AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16, the Group recognised the cumulative effect of initially applying the new requirements as an adjustment to opening Retained profits at 1 July 2019. Comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

⁴ Includes \$733 million transfer from General reserve to Retained profits.

The above Consolidated Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2020

	Bank			Total Shareholders' Equity \$M
	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	
As at 30 June 2018	37,533	2,568	23,819	63,920
Change on adoption of AASB 9 and AASB 15	—	—	(868)	(868)
Restated opening balance	37,533	2,568	22,951	63,052
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	7,783	7,783
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	—	1,244	(50)	1,194
Total comprehensive income for the period	—	1,244	7,733	8,977
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(7,606)	(7,606)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	748	—	—	748
Share-based payments	—	22	—	22
Purchase of treasury shares	(69)	—	—	(69)
Other changes	—	(21)	21	—
As at 30 June 2019	38,212	3,813	23,099	65,124
Change on adoption of AASB 16 ¹	—	—	(146)	(146)
Restated opening balance	38,212	3,813	22,953	64,978
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	10,168	10,168
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	—	498	115	613
Total comprehensive income for the period	—	498	10,283	10,781
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(7,629)	(7,629)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	—	—	(1)
Share-based payments	—	(23)	—	(23)
Purchase of treasury shares	(65)	—	—	(65)
Sale and vesting of treasury shares	34	—	—	34
Other changes ²	—	(1,844)	1,844	—
As at 30 June 2020	38,180	2,444	27,451	68,075

1 The Bank adopted AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16, the Bank recognised the cumulative effect of initially applying the new requirements as an adjustment to opening Retained profits at 1 July 2019. Comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

2 Includes \$586 million transfer from General reserve and \$1,254 million transfer from Capital reserve to Retained profits.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Cash Flows

For the year ended 30 June 2020

Note	Group ^{1,2}			Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from operating activities					
Interest received	30,920	34,757	35,801	27,817	32,366
Interest paid ³	(11,932)	(15,695)	(15,356)	(10,947)	(16,743)
Other operating income received	5,237	5,808	6,181	3,618	3,971
Expenses paid ³	(9,749)	(10,784)	(10,340)	(9,228)	(9,693)
Income taxes paid	(3,171)	(4,878)	(4,791)	(2,728)	(4,453)
Net (outflows)/inflows from assets at fair value through Income Statement (excluding insurance)	(4,009)	2,482	5,270	(2,668)	6,915
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:					
Insurance:					
Investment income	198	340	225	—	—
Premiums received ⁴	1,135	2,414	3,241	—	—
Policy payments and commission expense ⁴	(2,087)	(3,061)	(3,453)	—	—
Other liabilities at fair value through Income Statement	(4,312)	126	(208)	(3,963)	(410)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities	2,230	11,509	16,570	1,901	11,953
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in investment securities:					
Purchases	(42,088)	(41,925)	—	(38,397)	(39,020)
Proceeds	44,358	43,239	—	43,099	39,556
Movement in available-for-sale investments:					
Purchases	—	—	(51,783)	—	—
Proceeds	—	—	52,832	—	—
Net increase in loans, bills discounted and other receivables	(20,386)	(9,465)	(16,105)	(17,745)	(4,585)
Net (increase)/decrease in receivables from financial institutions	(584)	1,345	884	(1,069)	1,210
Net (increase)/decrease in securities purchased under agreements to resell	(4,126)	930	9,258	(4,753)	933
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement	(903)	(1,383)	(1,594)	—	—
Proceeds from sales and maturities of insurance assets at fair value through Income Statement	1,415	2,512	2,671	—	—
Net (increase)/decrease in other assets	(1,560)	525	(11)	(449)	524
Net increase/(decrease) in deposits and other public borrowings	69,214	4,891	(876)	59,334	1,949
Net (decrease)/increase in payables to financial institutions	(6,970)	2,154	(8,279)	(7,257)	2,319
Net (decrease)/increase in securities sold under agreements to repurchase	(2,222)	4,402	(1,574)	(2,131)	4,408
Net increase/(decrease) in other liabilities	482	(648)	(884)	547	(137)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	36,630	6,577	(15,461)	31,179	7,157
Net cash provided by operating activities	12.2 (a) 38,860	18,086	1,109	33,080	19,110

1 It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

2 Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

3 Includes cash outflows due to lease payments, under AASB 16 Leases, which was implemented on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated.

4 Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Statements of Cash Flows (continued)

For the year ended 30 June 2020

Note	Group ^{1,2}			Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from investing activities					
Cash inflows from acquisitions	—	—	26	—	—
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposed of)	5,011	1,259	—	—	—
Dividends received	95	141	68	4,809	1,473
Net amounts paid to controlled entities ³	—	—	—	(789)	(1,906)
Proceeds from sales of property, plant and equipment	200	151	155	26	89
Purchases of property, plant and equipment	(910)	(326)	(477)	(238)	(271)
Net cash flows from (acquisitions)/sales of associates and joint ventures	(18)	72	(271)	—	29
Net purchase of intangible assets	(682)	(314)	(503)	(529)	(597)
Net cash provided by/(used in) investing activities	3,696	983	(1,002)	3,279	(1,183)
Cash flows from financing activities					
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)	(7,629)	(6,853)	(5,366)	(7,629)	(6,853)
Redemption of other equity instruments	—	(505)	—	—	—
Proceeds from issuance of debt securities	37,630	56,448	68,273	32,889	46,685
Redemption of debt securities	(64,661)	(73,747)	(67,809)	(55,706)	(63,343)
Purchases of treasury shares	(65)	(93)	(95)	(65)	(69)
Sales of treasury shares	93	22	55	—	—
Proceeds from issuance of loan capital	5,849	1,579	4,445	5,845	1,571
Redemption of loan capital	(2,871)	(2,637)	(464)	(2,876)	(2,263)
Payments for the principal portion of lease liabilities	(463)	—	—	(428)	—
Other	(115)	47	27	33	(70)
Net cash used in financing activities	(32,232)	(25,739)	(934)	(27,937)	(24,342)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	10,324	(6,670)	(827)	8,422	(6,415)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	17	675	715	54	598
Cash and cash equivalents at beginning of year	17,010	23,005	23,117	15,534	21,351
Cash and cash equivalents at end of year	12.2 (b) 27,351	17,010	23,005	24,010	15,534

1 It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

2 Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

3 Amounts paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1. Overview

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies

General information

The Financial Report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2020, was approved and authorised for issue by the Board of Directors on 12 August 2020. The Directors have the power to amend and reissue the financial statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The Financial Report includes the consolidated and standalone financial statements of the Group and the Bank, respectively. Notes accompanying the financial statements and the Independent Auditor's Report form part of the Financial Report.

On 21 September 2017, the Group entered into an agreement to sell 100% of its life insurance businesses in Australia (Comminsire Life) and New Zealand (Sovereign) to AIA Group Limited (AIA). The sale of Sovereign completed on 2 July 2018 and includes a long-term partnership with AIA for the provision of life insurance products to customers in New Zealand.

On 23 May 2018, the Group announced the sale of its 37.5% equity interest in BoCommLife Insurance Company Limited (BoCommLife) to MS&AD Insurance Group Holdings (MS&AD)¹, which is subject to Chinese regulatory approvals. The sale is expected to complete in the second half of calendar year 2020.

On 1 November 2018, the Group completed the sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited (TymeDigital SA) to the minority shareholder, African Rainbow Capital.

On 2 August 2019, the Group completed the sale of CFSGAM to Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation (MUTB).

On 1 October 2019, the Group completed the sale of its 100% interest in Count Financial Limited (Count Financial) to CountPlus Limited (CountPlus).

On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with Comminsire Life being transferred to AIA, and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife). As a result, Comminsire Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019. The aggregate proceeds are being received in instalments.

The Group and AIA remain fully committed to completing the divestment of Comminsire Life through either a share sale or a statutory asset transfer. In the event of a share sale, the divestment is expected to complete shortly following the completion of the sale of the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife. In the event of a statutory asset transfer, the divestment is expected to complete in the first half of calendar year 2021.

On 28 April 2020, the Group announced the sale of its subsidiary, Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX), to Nomura Research Institute (NRI). The sale is subject to regulatory and other conditions, and is expected to complete in the first half of calendar year 2021.

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. The sale is subject to regulatory approvals, and is expected to complete in the first half of calendar year 2021.

On 4 June 2020, the Group completed the sale of its 80% interest in its Indonesian life insurance business, PT Commonwealth Life (PTCL), to FWD Group (FWD). As part of the sale, CBA's Indonesian banking subsidiary, PT Bank Commonwealth (PTBC), has entered into a 15 year life insurance distribution partnership with FWD.

The Group ceased providing licensee services through Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways) in March 2020 and through Financial Wisdom Limited (Financial Wisdom) in June 2020.

CFS, Comminsire Life, BoCommLife, CFSGAM and PTCL have been classified as discontinued operations in the Group's financial statements for the year ended 30 June 2020. The assets and liabilities of CFS, AUSIEX and the Group's interest in BoCommLife are classified as held for sale as at 30 June 2020.

There have been no other significant changes in the nature of the principal activities of the Group during the year.

Basis of accounting

The Financial Report:

- is a general purpose financial report;
- has been prepared in accordance with the Australian Accounting Interpretations adopted by the Australian Accounting Standards Board (AASB) and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB);
- has been prepared in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2001* (Cth);
- is presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency, with all values rounded to the nearest million dollars (\$M) in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191 unless otherwise indicated;
- includes foreign currency transactions that are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction;

¹ MS&AD Insurance Group Holdings is the ultimate parent company of Mitsui Sumitomo Insurance Co. Ltd.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Basis of accounting (continued)

- has been prepared on a going concern basis using a historical cost basis, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value;
- presents assets and liabilities on the face of the Balance Sheets in decreasing order of liquidity;
- where required, presents restated comparative information for consistency with the current year's presentation in the Financial Report;
- contains accounting policies that have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated.

Impact of coronavirus (COVID-19)

Background

The COVID-19 pandemic and the measures undertaken to contain it have dramatically changed the global economic outlook, causing large-scale economic disruption and pronounced volatility in financial markets. The market disruption is expected to lead to rising levels of unemployment, elevated levels of credit losses from business insolvencies and higher consumer defaults. In an attempt to mitigate the economic effect of the COVID-19 pandemic, governments, prudential regulators and central banks have offered significant fiscal, regulatory and monetary support to allow businesses to remain liquid and solvent, and to support retail customers. The extent to which these efforts will reduce the adverse financial effects of the COVID-19 pandemic remains uncertain.

Consideration of the financial statements and further disclosures

The Group has carefully considered the impact of COVID-19 in preparing its financial statements for the year ended 30 June 2020. The key impacts on the financial statements, including the application of critical estimates and judgements, are as follows:

Loans, bills discounted and other receivables

The Group has introduced a number of support measures for customers impacted by COVID-19, which include loan repayment deferrals to retail and small business customers, and the origination of loans under the Government's Small and Medium Enterprises (SME) guarantee scheme. The repayment deferral arrangements were deemed continuations of customers' existing loans and were therefore accounted for as non-substantial loan modifications. A total modification loss of \$6 million was recognised in relation to repayment deferrals on home loans, where interest over the deferral period was charged on a simple interest, rather than compounding basis. No other modification gains or losses were recognised as a result of the repayment deferrals. Refer to Note 3.1 and 3.2.

Provisions for impairment

In March 2020, the IASB published *IFRS 9 and COVID-19*, a document which highlights the requirements within IFRS 9 *Financial Instruments* relevant to the impact of COVID-19 on the recognition of expected credit losses. The publication reinforces the fact that IFRS 9 does not provide a mechanistic approach in accounting for impairment provisions.

In assessing forecast conditions, the Group has incorporated the effects of COVID-19 and government support measures on a reasonable and supportable basis. The AASB 9 impairment methodology, and the definition of default have remained consistent with prior periods. Forward looking adjustments have been determined based on a range of plausible economic and industry stress factors, taking into account the mitigating impacts of government and industry assistance packages, including loan repayment deferral arrangements. Stress testing has formed the basis for ongoing re-assessments of provisioning levels as the situation evolves. The circumstances are unique in that many of the deferred loans were performing prior to COVID-19, and either continue to perform, or have genuine prospects of recovery once government restrictions are eased and lockdowns are discontinued. COVID-19 repayment deferrals were not borrower specific, but rather addressed to broad ranges of customers, and have therefore not been classified automatically as Stage 2 loans. Refer to Note 3.2 and 9.2.

Fair value measurement

The Group has considered the impact of economic and market disruptions on fair value measurement assumptions and the appropriateness of the valuation inputs. These included valuation adjustments, notably credit valuation adjustments (CVA), and funding valuation adjustments (FVA). The Group has also considered the impact of COVID-19 on the classification of exposures in the fair value hierarchy. There was a reduction in the availability of quoted prices for certain investment securities at fair value through other comprehensive income and trading securities during the current reporting period. This resulted in a transfer of \$16,777 million of investment securities at fair value through other comprehensive income and \$4,979 million of trading securities from Level 1 to Level 2 since their fair values ceased to be determined by using unadjusted quoted prices. There were no other material transfers of financial instruments between levels within the fair value hierarchy as a consequence of COVID-19. Refer to Note 9.5.

Assessment of impairment of non-financial assets

The Group tested goodwill and indefinite life intangible assets for impairment, updating the assumptions, and cash flow forecasts, where relevant, to reflect the potential impact of COVID-19. No impairment losses were recognised on these assets.

The Group assessed Property, plant and equipment, right-of-use assets, and assets held as lessor for indicators of impairment. Severe disruption to the aviation sector caused by international travel bans was deemed an indicator of impairment, and therefore required aircraft held by the Group as lessor to be tested for impairment. A total impairment loss of \$81 million was recognised in Other banking income relating to aircraft leased to financially distressed airlines, where the assets were considered likely to be repossessed, or where the leases were close to expiry. Lower demand for used aircraft and a decline in asset prices resulted in a reduction in these assets' expected recoverable values below their carrying values. There remains significant uncertainty regarding the severity of the impact of COVID-19 on the aviation sector, and the duration of restrictions on domestic and international travel. Refer to Notes 6.1, and 6.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Leases

The Group assumes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand prices of these assets. Severe disruption to the global shipping market resulted in a \$17 million reduction in the estimated residual values in relation to the lease of shipping vessels. This was recognised as an immediate loss in Net interest income.

In June 2020, AASB 16 *Leases* was amended to provide lessees with an exemption from the requirement to determine whether a COVID-19 related rent concession is a lease modification. While the Group did not receive rent concessions, it elected to early adopt the amendments in the 2020 financial year.

Hedge accounting

The Group has considered the impact of COVID-19 on its existing hedges, and whether they continue to meet the criteria for hedge accounting. In most cases, the hedged future cash flows remained highly probable. The Group reassessed the forecast sales of particular aircraft and expected future lease payments, which due to disruption in the aviation sector, were no longer considered to be highly probable within the designated time period. The hedging relationships were therefore discontinued and a loss of \$11 million was reclassified from the Cash flow hedge reserve to Other banking income. The repayment deferrals granted to retail and SME customers did not impact the Group's cash flow hedges. Refer to Note 5.4.

Receivables from and payables to financial institutions

On 19 March 2020, the Reserve Bank of Australia (RBA) announced a Term Funding Facility (TFF) for ADIs, to support lending to Australian businesses. The TFF is a three year facility with a fixed interest rate of 0.25% per annum. The funding is collateralised by residential mortgage-backed securities issued by the Group. The TFF is initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. As at 30 June 2020, the carrying value of the TFF was \$1,500 million. Refer to Note 5.2.

Events subsequent to reporting date

There remains significant uncertainty regarding how the COVID-19 pandemic will evolve, including the duration of the pandemic, the severity of the downturn and the speed of economic recovery. In accordance with AASB 110 *Events after the Reporting Date*, the Group considered whether events after the reporting period confirmed conditions existing before the reporting date. Consideration was given to the macro-economic impact of lockdowns implemented across Victoria, the closure of state borders, and the extension of further government support measures. The Group did not identify any subsequent events precipitated by COVID-19 related developments, which would require adjustment to the amounts or disclosures in the financial statements. Further, no other material non-adjusting subsequent events relating to COVID-19 were identified requiring disclosure in the financial statements. Given the fluid nature of the current situation, the Group will continue to regularly review forward looking assumptions and forecast economic scenarios.

Changes in comparatives

Discontinued operations

The financial results of businesses reclassified as discontinued operations are excluded from the results of the continuing operations and are presented as a single line item Net profit/(loss) after tax from discontinued operations in the Income Statement, and Other comprehensive income/(expense) from discontinued operations in the Statement of Comprehensive Income.

The Income Statements and the Statements of Comprehensive Income for comparative periods are also restated. Assets and liabilities of discontinued operations subject to disposal have been presented on the Balance Sheet separately as assets and liabilities held for sale. The Balance Sheet is not restated when a business is reclassified as a discontinued operation.

Re-segmentation

During the year ended 30 June 2020, the Group made the following structural changes to its operating segments:

- enhancing the classification of its business banking portfolios which resulted in a transfer of some customers from Retail Banking Services to Business and Private Banking and Institutional Banking and Markets;
- Aligned Advice related businesses (including Financial Wisdom Limited, Count Financial Limited and Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways) were transferred out of the Wealth Management division and consolidated into the Retail Banking Services division; and
- other re-segmentations, allocations and reclassifications, including refinements to the allocation of support unit and other costs.

These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

Changes in accounting policies

Adoption of AASB16 *Leases*

On 1 July 2019, the Group adopted AASB 16 *Leases*, replacing AASB 117 *Leases*. AASB 117 required leases to be classified as operating leases or finance leases according to their economic substance at inception of the lease. Finance leases were recognised on the Balance Sheet. Operating leases were not recognised on the Balance Sheet and rent payable was recognised as an expense over the lease term.

AASB 16 introduced a single accounting model for recognising and measuring lease arrangements. Lessor accounting remains largely unchanged from the previous standard. Under lessee accounting, AASB 16 requires all leases to be recognised on the Balance Sheet, as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. The total lease expense recognised over the life of the lease remains unchanged as compared to AASB 117, however the timing of expense recognition changes. A higher expense is recognised in the earlier stages of a lease due to the interest expense being determined on the lease liability that amortises over the lease term.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Lease liability

Lease liabilities are initially measured at the net present value of the following lease payments (if applicable):

- fixed payments, less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate;
- amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- the exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising that option.

Lease liabilities are remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in the above. Lease liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Interest is recognised as part of Interest expense in the Income Statement.

Right-of-use asset

Right-of-use assets are initially measured at cost comprising the following:

- the initial amount of the lease liability measured at the present value of the future lease payments;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- an estimate of the costs to be incurred upon disassembling or restoring the underlying asset to the condition required by the terms of the lease.

The right-of-use asset is depreciated over the lease term on a straight-line basis.

Determining the lease term

Extension options are included in a number of leases. In determining the lease term, management considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option. Extension options are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended. The assessment is reviewed if a significant event or a significant change in circumstances occurs which affects this assessment and is within the control of the Group.

Excluded leases

A scope exemption has been applied to short-term leases with a lease term of 12 months or less, and low value leases. These continue to be expensed on a straight-line basis.

Impact of AASB 16

The Group has adopted AASB 16 on a modified retrospective basis without restating prior periods. Under the modified retrospective approach, the Group elected to measure the right-of-use asset at the same amount as the lease liability, except for larger property leases where the Group elected to measure the right-of-use asset on a retrospective basis. This resulted in a decrease in the Group's Retained profits on transition of \$146 million, net of tax. (Bank: \$146 million, net of tax).

The Group applied the following practical expedients on transition to AASB 16, as permitted by the standard, where the Group is a lessee in a lease previously classified as an operating lease:

- reliance on assessments performed under AASB 117 of whether a lease contract is onerous;
- adjusting lease terms for extension or termination options which are reasonably certain of being exercised with the benefit of hindsight;
- excluding from the right-of-use asset any initial direct costs incurred prior to 1 July 2019; and
- accounting for leases whose remaining term will end within 12 months from the transition date of 1 July 2019 as short-term leases.

The impact of adopting AASB 16 on the Group's and the Bank's Balance Sheets at 1 July 2019 is as follows:

	Group	Bank
	\$M	\$M
Opening retained profits at 1 July 2019	28,482	23,099
Right-of-use assets	2,659	2,385
Net deferred tax asset	60	60
Lease liabilities	(2,730)	(2,470)
Provision for lease restoration obligations	(135)	(121)
Net impact on retained profits	(146)	(146)
Adjusted retained profits at 1 July 2019	28,336	22,953

Upon transition, judgement has been applied by the Group in assessing which arrangements contain a lease, the period over which the lease exists and the variability of future cash flows.

Lease liabilities are presented within Bills payable and other liabilities and right-of-use assets are presented within Property, plant and equipment. Provisions for lease restoration obligations are included within Provisions. The depreciation charge for right-of-use assets is presented within Depreciation of Property, plant and equipment. The interest charge on lease liabilities is presented within Interest expense.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

The following table reconciles the operating lease commitments disclosed under AASB 117 as at 30 June 2019 to the opening lease liabilities recognised under AASB 16 as at 1 July 2019.

	Group	Bank
	\$M	\$M
Operating lease commitments as at 30 June 2019 under AASB 117	4,078	3,760
Increase in the lease term for extension options	566	536
Inclusion of technology contracts not recognised as a lease under AASB 117	71	71
Exclusion of leases with a remaining term of less than one year and low value leases	(96)	(92)
Exclusion of service components	(738)	(738)
Exclusion of operating lease commitments regarding contracts not yet commenced	(610)	(610)
Exclusion of GST	(274)	(226)
Total undiscounted lease payments	2,997	2,701
Effect of discounting at a weighted average incremental borrowing rate of 2.8%	(267)	(231)
Total lease liabilities as at 1 July 2019 under AASB 16	2,730	2,470
Provision for lease restoration obligations	135	121
Total liabilities recognised on adoption of AASB 16	2,865	2,591

Adoption of interpretations and amendments to existing standards

AASB Interpretation 23 *Uncertainty over Income Tax Treatments* (Interpretation 23)

Interpretation 23 clarifies the application of the recognition and measurement criteria in AASB 112 *Income Taxes* where there is uncertainty over income tax treatments. It requires an assessment of each uncertain tax position to determine whether it is probable that a taxation authority will accept the position. Where it is not considered probable, the effect of the uncertainty will be reflected in determining the relevant taxable profit or loss, tax bases, unused tax losses, unused tax credits or tax rates. The amount will be determined as either the single most likely amount or the sum of the probability weighted amounts in a range of possible outcomes, whichever better predicts the resolution of the uncertainty. Judgements will be reassessed as and when new facts and circumstances are presented. The previous recognition and measurement requirements applied by the Group are aligned with Interpretation 23 and hence no transition adjustment to retained earnings was required.

Other amendments

The following amendments to existing standards were adopted during the current year but did not have an impact on the Group:

- AASB 128 *Investments in Associates and Joint Ventures* was amended to clarify that an entity should first apply the measurement and expected credit loss requirements of AASB 9 to its long-term debt investments that form part of the net investment in an equity accounted investee, before applying the loss allocation and impairment requirements of AASB 128; and
- AASB 119 *Employee Benefits* was amended to specify the treatment of a plan amendment, curtailment or settlement that occurs during a reporting period. An entity should use the assumptions applied in the remeasurement of the net defined benefit liability or asset when determining the current service cost and the net interest in the period following the plan event.

Other minor amendments to existing standards were adopted in the current reporting period.

Commodity financing transactions

During the financial year ended 30 June 2020, the Group amended its accounting policy in respect of certain short-term commodity financing transactions, which are not clearly captured within the scope of any accounting standard. The Group reclassified a portfolio of physical commodities, previously accounted for as inventories under AASB 102 *Inventories*, to loans designated at fair value through profit or loss under AASB 9. Significant judgement has been applied in assessing whether control of the commodities transfers to the Group on inception of the transaction. In line with evolving technical interpretation of the accounting requirements for commodity transactions, it has been determined that control of the commodities does not transfer to the Group. The transactions are therefore more fairly presented as loans. The change has been applied retrospectively and impacted the prior year financial statements of both the Group and the Bank, as follows:

- an increase in Interest income, and a corresponding decrease in Other banking income, for the year ended 30 June 2019 of \$121 million (30 June 2018: \$128 million); and
- an increase in Commodities financing and other lending, and a corresponding decrease in Commodities, presented within Assets at fair value through income statement, as at 30 June 2019 of \$6,854 million (30 June 2018: \$7,353 million).

Where relevant, comparative information has been restated. All changes have been footnoted throughout the financial statements.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Intergroup transactions with consolidated special purpose entities

During the financial year ended 30 June 2020, the Group amended its accounting policy in respect of certain intergroup positions with consolidated securitisation vehicles where it holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle. The transactions between the entities will no longer be accounted for as imputed loan liabilities, and debt securities held by the Bank. The revised treatment more fairly represents the economic substance of the arrangement and therefore provides more reliable and relevant information. There has been no change to the consolidated financial statements of the Group as a result of this accounting policy change. The change has been applied retrospectively and impacted the prior year financial statements of the Bank as follows:

- a decrease in Shares in and loans to controlled entities as at 30 June 2019 of \$56,250 million (30 June 2018: \$56,250 million);
- a decrease in Due to controlled entities as at 30 June 2019 of \$56,164 million (30 June 2018: \$56,173 million);
- a decrease in Other assets as at 30 June 2019 of \$50 million (30 June 2018: \$61 million);
- a decrease in Bills payable and other liabilities as at 30 June 2019 of \$136 million (30 June 2018: \$138 million);
- a decrease in Interest income for the year ended 30 June 2019 of \$1,967 million;
- a decrease in Interest expense for the year ended 30 June 2019 of \$1,971 million; and
- a decrease in Other banking income for the year ended 30 June 2019 of \$4 million.

Where relevant, comparative information has been restated. All changes have been footnoted throughout the financial statements.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2. Our performance

OVERVIEW

The Group earns its returns from providing a broad range of banking and wealth management products and services to retail and wholesale customers in Australia, New Zealand and other jurisdictions.

Lending and deposit taking are the Group's primary business activities with Net interest income being the main contributor to the Group's results. Net interest income is derived from the difference between interest earned on lending and investment assets and interest incurred on customer deposits and wholesale debt raised to fund these assets.

The Group further generates income from lending fees and commissions, general insurance products and trading activities. It also incurs costs associated with running the business such as staff, occupancy and technology related expenses.

The Performance section provides details of the main contributors to the Group's returns and analysis of its financial performance by business segments and geographical regions.

2.1 Net interest income

	Group ^{1,2,3}			Bank ^{2,3}	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Effective interest income:					
Loans and bills discounted ⁴	28,144	31,449	31,315	24,830	27,744
Other financial institutions	110	181	140	105	171
Cash and liquid assets	356	572	459	335	528
Investment securities:					
At amortised cost	114	199	–	114	199
At fair value through Other Comprehensive Income	1,002	1,688	–	911	1,559
Available-for-sale investments	–	–	1,729	–	–
Controlled entities	–	–	–	356	752
Total effective interest income	29,726	34,089	33,643	26,651	30,953
Other:					
Assets at fair value through Income Statement	436	620	629	436	620
Controlled entities	–	–	–	49	40
Total other interest income	436	620	629	485	660
Total interest income	30,162	34,709	34,272	27,136	31,613
Interest Expense					
Deposits	7,304	9,965	9,848	5,851	8,394
Other financial institutions	391	464	418	382	435
Liabilities at fair value through Income Statement	74	172	167	66	162
Debt issues	2,529	4,563	4,169	1,877	3,625
Loan capital	825	951	836	811	917
Lease liabilities	71	–	–	63	–
Bank levy	358	370	369	358	370
Controlled entities	–	–	–	1,252	1,531
Total interest expense	11,552	16,485	15,807	10,660	15,434
Net interest income	18,610	18,224	18,465	16,476	16,179

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Current year amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

3 Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the changes in accounting policies detailed in Note 1.1.

4 Includes \$17 million loss from the reduction in estimated residual values in relation to leases of shipping vessels. The loss was driven by the severe disruption to the global shipping market as a result of COVID-19.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.1 Net interest income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Interest income and interest expense on financial assets and liabilities measured at amortised cost, and debt financial assets measured at fair value through OCI, are recognised using the effective interest rate method. Interest income is calculated on financial assets classified within Stage 1 and Stage 2 by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the assets. Interest income on financial assets in Stage 3 is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount net of provisions for impairment. Interest income on finance leases is recognised progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

Interest expense also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia, the Major Bank Levy (Bank Levy) expense and other financing charges.

Interest income and expense on financial assets and liabilities that are classified at fair value through the Income Statement are accounted for on a contractual rate basis and include amortisation of premium/discounts. Fees, transaction costs and issue costs integral to the financial assets and liabilities are capitalised and included in the interest recognised over the expected life of the instrument. This includes fees for providing a loan or a lease arrangement.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.2 Average balances and related interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate for each of the full years ended 30 June 2020, 30 June 2019 and 30 June 2018. Averages were predominately daily averages. Interest is accounted for based on product yield. Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, but individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates and interest rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. The official cash rate in Australia has decreased 100 basis points on a spot basis, while in New Zealand the official cash rate has decreased 125 basis points on a spot basis during the financial year ended 30 June 2020 (2019: 25 basis points decrease for both Australia and New Zealand on a spot basis, 2018: no changes).

Interest earning assets	Group ^{1,2}								
	30 Jun 20			30 Jun 19			30 Jun 18		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Cash and liquid assets									
Australia	23,468	244	1.0	18,415	367	2.0	19,087	313	1.6
Overseas	22,539	112	0.5	20,238	205	1.0	18,898	146	0.8
Receivables from financial institutions									
Australia	2,461	38	1.5	2,095	52	2.5	2,290	50	2.2
Overseas	6,420	72	1.1	5,799	129	2.2	5,997	90	1.5
Assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)									
Australia	34,237	422	1.2	31,895	609	1.9	28,381	572	2.0
Overseas	2,070	14	0.7	822	11	1.3	4,070	57	1.4
Investment Securities:									
At amortised cost									
Australia	6,272	114	1.8	6,887	199	2.9	-	-	-
Overseas	6	-	0.6	5	-	0.6	-	-	-
At fair value through OCI									
Australia	56,929	716	1.3	57,088	1,329	2.3	-	-	-
Overseas	19,996	286	1.4	18,640	359	1.9	-	-	-
Available-for-sale investments									
Australia	-	-	-	-	-	-	66,241	1,479	2.2
Overseas	-	-	-	-	-	-	17,011	250	1.5
Loans, bills discounted and other receivables ³									
Australia ⁴	614,980	23,563	3.8	603,394	26,524	4.4	597,343	26,711	4.5
Overseas	108,031	4,581	4.2	106,140	4,925	4.6	102,566	4,604	4.5
Total interest earning assets and interest income	897,409	30,162	3.4	871,418	34,709	4.0	861,884	34,272	4.0

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

3 Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

4 Net of average mortgage offset balances that are included in Non-interest earning assets. Mortgage offset balance is \$48,807 million (30 June 2019: \$45,175 million, 30 June 2018: \$40,824 million). While the balances are required to be grossed up under accounting standards, they are netted down for the calculation of customer interest payments and the Group's net interest margin.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.2 Average balances and related interest (continued)

	30 Jun 20	Group ¹ 30 Jun 19	30 Jun 18
	Average balance \$M	Average balance \$M	Average balance \$M
Non-interest earning assets			
Assets at fair value through Income Statement - Insurance ²			
Australia	-	-	-
Overseas	-	-	377
Property, plant and equipment ³			
Australia	4,577	2,208	2,344
Overseas	597	244	252
Other assets			
Australia ⁴	88,398	79,169	87,901
Overseas	10,236	10,175	11,924
Provisions for impairment			
Australia	(4,561)	(4,026)	(3,203)
Overseas	(613)	(599)	(466)
Total non-interest earning assets	96,634	87,171	99,129
Assets held for sale ²			
Australia	5,043	15,128	13,046
Overseas	691	1,829	2,228
Total assets	999,777	975,546	976,287
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	17.0	16.7	16.7

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 During the years ended 30 June 2020 and 30 June 2019, insurance assets of CommInsure Life and PT Commonwealth Life are presented as Assets held for sale. During the year ended 30 June 2018, insurance assets of CommInsure Life and Sovereign are presented as Assets held for sale.

3 Current period amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

4 For the purpose of reconciling to total average assets, other assets include average mortgage offset balances of \$48,807 million (30 June 2019: \$45,175 million, 30 June 2018: \$40,824 million) as these balances were excluded from average loans and interest earning assets.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.2 Average balances and related interest (continued)

Interest bearing liabilities	Group ^{1,2}								
	30 Jun 20			30 Jun 19			30 Jun 18		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Time deposits									
Australia ³	192,671	3,896	2.0	203,750	5,181	2.5	203,694	5,043	2.5
Overseas	56,599	1,589	2.8	53,836	1,746	3.2	51,291	1,532	3.0
Savings deposits									
Australia ³	160,031	950	0.6	144,686	1,588	1.1	146,346	1,812	1.2
Overseas	15,655	146	0.9	14,335	167	1.2	14,414	205	1.4
Other demand deposits									
Australia	126,355	601	0.5	114,193	1,151	1.0	112,195	1,120	1.0
Overseas	9,910	122	1.2	8,765	132	1.5	8,136	136	1.7
Payables to financial institutions									
Australia	10,659	164	1.5	8,852	221	2.5	10,292	196	1.9
Overseas	14,258	227	1.6	12,709	243	1.9	16,648	222	1.3
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	5,090	66	1.3	9,372	162	1.7	7,557	141	1.9
Overseas	700	8	1.1	1,054	10	0.9	1,332	26	2.0
Debt issues ⁴									
Australia	129,461	2,106	1.6	140,447	3,846	2.7	138,666	3,463	2.5
Overseas	23,499	423	1.8	26,676	717	2.7	28,450	706	2.5
Loan capital									
Australia	18,066	608	3.4	15,655	668	4.3	13,788	556	4.0
Overseas	6,439	217	3.4	6,785	283	4.2	6,774	280	4.1
Lease liabilities ⁵									
Australia	2,232	60	2.7	—	—	—	—	—	—
Overseas	357	11	3.1	—	—	—	—	—	—
Bank levy									
Australia	—	358	—	—	370	—	—	369	—
Overseas	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total interest bearing liabilities and interest expense	771,982	11,552	1.5	761,115	16,485	2.2	759,583	15,807	2.1

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

3 Net of average mortgage offset balances that are included in Non-interest bearing liabilities.

4 Debt issues include bank acceptances.

5 Current period amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.2 Average balances and related interest (continued)

	30 Jun 20	Group	
	Average balance	Average balance	Average balance
	\$M	\$M	\$M
Non-interest bearing liabilities			
Deposits not bearing interest			
Australia ¹	105,261	91,316	83,949
Overseas	6,301	4,897	4,193
Insurance policy liabilities			
Australia	–	–	–
Overseas	–	–	466
Other liabilities			
Australia	29,134	25,532	37,250
Overseas	11,193	9,430	10,255
Total non-interest bearing liabilities	151,889	131,175	136,113
Liabilities held for sale			
Australia	4,515	13,855	13,413
Overseas	502	1,025	1,308
Total liabilities	928,888	907,170	910,417
Shareholders' Equity	70,889	68,376	65,870
Total liabilities and Shareholders' Equity	999,777	975,546	976,287
Percentage of total liabilities applicable to overseas operations (%)	15.7	15.4	15.7

¹ Includes average mortgage offset balance.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.2 Average balances and related interest (continued)

Changes in Net interest income: volume and rate analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates. Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2020 vs June 2019			June 2019 vs June 2018 ^{1,2}		
	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M
Interest earning assets						
Cash and liquid assets						
Australia	53	(176)	(123)	(13)	67	54
Overseas	11	(104)	(93)	14	45	59
Receivables from financial institutions						
Australia	6	(20)	(14)	(5)	7	2
Overseas	7	(64)	(57)	(4)	43	39
Assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)						
Australia	29	(216)	(187)	67	(30)	37
Overseas	8	(5)	3	(43)	(3)	(46)
Investment securities: ³						
Australia	(10)	(687)	(697)	(54)	103	49
Overseas	19	(93)	(74)	31	78	109
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	444	(3,405)	(2,961)	266	(453)	(187)
Overseas	80	(424)	(344)	166	155	321
Changes in interest income	874	(5,421)	(4,547)	380	57	437
Interest bearing liabilities and loan capital						
Time deposits						
Australia	(224)	(1,061)	(1,285)	1	137	138
Overseas	78	(235)	(157)	83	131	214
Savings deposits						
Australia	91	(729)	(638)	(18)	(206)	(224)
Overseas	12	(33)	(21)	(1)	(37)	(38)
Other demand deposits						
Australia	58	(608)	(550)	20	11	31
Overseas	14	(24)	(10)	9	(13)	(4)
Payables to financial institutions						
Australia	28	(85)	(57)	(36)	61	25
Overseas	25	(41)	(16)	(75)	96	21
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	(56)	(40)	(96)	31	(10)	21
Overseas	(4)	2	(2)	(3)	(13)	(16)
Debt issues						
Australia	(179)	(1,561)	(1,740)	49	334	383
Overseas	(57)	(237)	(294)	(48)	59	11
Loan capital						
Australia	81	(141)	(60)	80	32	112
Overseas	(12)	(54)	(66)	—	3	3
Lease liabilities						
Australia	60	—	60	—	—	—
Overseas	11	—	11	—	—	—
Bank levy						
Australia	—	(12)	(12)	—	1	1
Overseas	—	—	—	—	—	—
Changes in interest expense	163	(5,096)	(4,933)	33	645	678
Changes in net interest income	539	(153)	386	199	(440)	(241)

¹ Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

² Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

³ Investment securities at fair value through other comprehensive income and investment securities at amortised cost have been compared to available-for-sale assets in the prior period.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.3 Other operating income

	Group ^{1,2}			Bank ²	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Other banking income					
Commissions	2,557	2,677	2,716	2,148	2,277
Lending fees	986	992	1,109	904	922
Trading income	940	853	897	822	753
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ³	139	(113)	58	29	(205)
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	32	(9)	(17)	11	(11)
Net (loss)/gain from hedging ineffectiveness	(14)	13	12	(93)	16
Dividends - Controlled entities ⁴	—	—	—	4,721	1,229
Dividends - Other	3	5	10	88	122
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment	170	296	317	49	27
Other ^{5,6}	189	163	197	475	789
Total other banking income	5,002	4,877	5,299	9,154	5,919
Funds management income	196	292	330	—	—
Claims, policyholder liability and commission expense	(23)	(38)	(16)	—	—
Net funds management operating income	173	254	314	—	—
Net insurance operating income					
Premiums from insurance contracts	698	682	687	—	—
Investment revenue	2	5	4	—	—
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	(559)	(537)	(450)	—	—
Net insurance operating income	141	150	241	—	—
Total other operating income	5,316	5,281	5,854	9,154	5,919

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the changes in accounting policies detailed in Note 1.1.

3 Includes gains/(losses) on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

4 Current year includes \$2,327 million dividend from the repatriation of ASB Bank Limited retained profits. During the current year, the Bank increased its investment in ASB Bank Limited by \$2,327 million.

5 Includes depreciation of \$83 million in relation to assets held for lease as lessor by the Group (30 June 2019: \$72 million, 30 June 2018: \$74 million). Includes depreciation of \$6 million in relation to assets held for lease as lessor by the Bank (30 June 2019: \$8 million).

6 Current year includes a \$92 million impairment loss recognised by the Group in relation to certain aircraft owned by the Group and leased to various airlines. The impairment loss was driven by the impact of COVID-19 on the aviation sector. This includes a loss of \$11 million that was reclassified from the Cash flow hedge reserve.

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net hedging ineffectiveness comprises:					
Gain/(loss) on fair value hedges:					
Hedging instruments	3,297	3,251	2,537	2,186	1,164
Hedged items	(3,302)	(3,242)	(2,529)	(2,268)	(1,154)
Cash flow and net investment hedge ineffectiveness	(9)	4	4	(11)	6
Net hedging ineffectiveness	(14)	13	12	(93)	16

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.3 Other operating income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Lending fees and commission income are accounted for as follows:

- facility fees earned for managing and administering credit and other facilities for customers are generally charged to the customer on a monthly or annual basis and are recognised as revenue over the service period. Annual fees are deferred on Balance Sheet in Bills payable and Other liabilities and recognised on a straight-line basis over the year. Transaction based fees are charged and recognised at the time of the transaction;
- commitment fees and fees in relation to guarantee arrangements are deferred and recognised over the life of the contractual arrangements;
- fee income is earned for providing advisory or arrangement services, placement and underwriting services. These fees are recognised and charged when the related service is completed which is typically at the time of the transaction; and
- trail commissions are recognised at the start of a contract when the performance obligation has been met, typically when a customer is introduced to a new project. The Group recognises the net present value of expected future trail commission income. For investment referral services, the Group is unable to forecast the trail commission revenue in line with the highly probable test in AASB 15. Therefore, trail commission revenue on investment referral balances is recognised when received or paid.

Establishment fees on financing facilities are deferred and amortised to interest income over the expected life of the loan and are not recognised when the commitment is issued.

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives, which are recognised in the period in which they arise.

Net gain/(loss) on non-trading financial instruments includes realised gains and losses from non-trading financial assets and liabilities, as well as realised and unrealised gains and losses on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

Net gain/(loss) on the disposal of property, plant and equipment is the difference between proceeds received and its carrying value.

Net hedging ineffectiveness is measured on fair value, cash flow and net investment hedges.

Dividends received on non-trading equity investments are recognised on the ex-dividend date or when the right to receive payment is established.

Funds management operating income includes fees earned where the Group acts as the Responsible Entity, Trustee or Manager for a number of wholesale, superannuation and investment funds or trusts. Fund management services are a single performance obligation and fees are recognised over the service period. Management fees are calculated and deducted from the funds on a monthly basis. Performance fees are deemed to be a variable component of the fund management service and only recognised when it is highly probable that a significant reversal of the fees will not occur.

General insurance premiums received and receivable are recognised as revenue when they are earned, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as an unearned premium liability. Claims are recognised as an expense when the liability is established.

The Group equity accounts for its share of the profits or losses of associate or joint venture investments, net of impairment recognised. Dividends received are recognised as a reduction of the investment carrying amount.

Other income includes rental income on operating leases which is recognised on a straight-line basis over the lease term. This is offset by depreciation and impairment expense on the associated operating lease assets held by the Group.

Other income also includes the impact of foreign currency revaluations for foreign currency monetary assets and liabilities. These assets and liabilities are retranslated at the spot rate at balance date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

The amount of trail commission revenue is dependent on assumptions about the behavioural life of the underlying transaction generating the commission. Trail commission income is only recognised to the extent it is highly probable it will not reverse in future periods.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.4 Operating expenses

	Group ^{1,2}			Bank ²	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff expenses					
Salaries and related on-costs	5,239	5,224	4,806	4,772	4,998
Share-based compensation	103	96	66	107	115
Superannuation	409	385	392	403	388
Total staff expenses	5,751	5,705	5,264	5,282	5,501
Occupancy and equipment expenses					
Lease expenses ³	163	639	650	153	580
Depreciation of property, plant and equipment	726	270	271	651	247
Other occupancy expenses	167	173	197	139	164
Total occupancy and equipment expenses	1,056	1,082	1,118	943	991
Information technology services					
Application maintenance and development	567	586	429	659	734
Data processing	182	163	200	177	179
Desktop	118	142	153	102	129
Communications	192	217	179	178	205
Amortisation of software assets ⁴	925	585	551	869	563
Software write-offs	14	13	71	14	13
IT equipment depreciation	133	93	80	118	79
Total information technology services	2,131	1,819	1,663	2,117	1,902
Other expenses					
Postage and stationery	148	156	171	142	151
Transaction processing and market data	135	146	130	119	131
Fees and commissions:					
Professional fees	404	492	679	374	470
Other	262	232	129	79	65
Advertising, marketing and loyalty	424	443	478	326	362
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	5	10	12	—	—
Non-lending losses ⁵	563	615	838	541	617
Impairment on investments in subsidiaries	—	—	—	405	—
Other	16	124	171	127	148
Total other expenses	1,957	2,218	2,608	2,113	1,944
Operating expenses before restructuring, separation and transaction costs	10,895	10,824	10,653	10,455	10,338
Restructuring, separation and transaction costs	34	104	34	290	295
Total operating expenses⁶	10,929	10,928	10,687	10,745	10,633

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Current year amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

3 Current year includes rentals of \$86 million in relation to short-term leases and low value leases, and variable lease payments based on usage or performance of \$44 million.

4 The year ended 30 June 2020 includes approximately a \$220 million one-off impact of accelerated amortisation following a review of the amortisation method and useful lives of certain technology assets. The year ended 30 June 2020 also includes \$170 million of amortisation of prepaid software licences (30 June 2019: \$161 million; 30 June 2018: \$136 million).

5 The year ended 30 June 2019 includes \$145 million professional indemnity insurance recovery in relation to AUSTRAC civil penalty. The year ended 30 June 2018 includes \$700 million AUSTRAC civil penalty.

6 The year ended 30 June 2020 includes additional provisions for historical Aligned Advice remediation issues and associated program costs of \$300 million. Wealth and Banking customer refunds and associated program costs of \$94 million and other remediation of \$60 million (30 June 2019: Aligned Advice remediation of \$534 million. Wealth and Banking customer refunds and associated program costs of \$301 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.4 Operating expenses (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Salaries and related on-costs include annual leave, long service leave, employee incentives and relevant taxes. Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service. Long service leave is discounted to present value using assumptions relating to staff departures, leave utilisation and future salary.

Share-based compensation includes plans which may be both cash or equity settled. Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and re-measured to fair value until settled. The changes in fair value are recognised as staff expenses. Equity settled remuneration is fair valued at the grant date and amortised to staff expenses over the vesting period, with a corresponding increase in the Employee compensation reserve.

Superannuation expense includes expenses relating to defined contribution and defined benefit superannuation plans. Defined contribution expense is recognised in the period the service is provided, whilst the defined benefit expense, which measures current and past service costs is determined by an actuarial calculation.

Occupancy and equipment expenses include depreciation which is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful life. The right-of-use assets recognised under AASB 16 *Leases* are depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset, with the depreciation presented within depreciation of Property, plant and equipment.

IT services expenses are recognised as incurred, unless they qualify for capitalisation as computer software due to the expenditure generating probable future economic benefits. If capitalised, the computer software is subsequently amortised over its estimated useful life. The Group assesses, at each Balance Sheet date, useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Other expenses are recognised as the relevant service is rendered. Operating expenses related to provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated.

Critical accounting judgements and estimates

Actuarial valuations of the Group's defined benefit superannuation plans' obligations are dependent on a series of assumptions set out in Note 10.2, including inflation rates, discount rates and salary growth rates. Changes in these assumptions impact the fair value of the plans' obligations, assets, superannuation expense and actuarial gains and losses recognised in other comprehensive income.

Measurements of the Group's share-based compensation is dependent on assumptions, including grant date fair values. Information on these is set out in Note 10.1.

Refer to Note 6.2 for more information on the judgements and estimates associated with goodwill.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.5 Income tax expense

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group ¹			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before income tax	10,479	11,376	12,553	12,730	10,407
Prima facie income tax at 30%	3,144	3,413	3,766	3,819	3,122
Effect of amounts which are non-deductible/(assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	–	–	(7)	(1,416)	(365)
Offshore tax rate differential	(16)	(40)	(36)	7	(8)
Offshore banking unit	(19)	(32)	(39)	(20)	(32)
Effect of changes in tax rates	–	1	15	–	1
Income tax over provided in previous years	(53)	(101)	(70)	(39)	(105)
Non-deductible expense provision ²	–	–	210	–	–
Loss on disposals	(74)	–	–	(5)	–
Other	38	34	(28)	216	11
Total income tax expense	3,020	3,275	3,811	2,562	2,624
Effective tax rate (%)	28.8	28.8	30.4	20.1	25.2

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

2 Relates to the AUSTRAC civil penalty, which is non-deductible for tax purposes.

	Group ¹			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	3,017	3,110	3,496	2,963	2,755
Deferred tax benefit	(557)	(380)	(137)	(631)	(256)
Total Australia	2,460	2,730	3,359	2,332	2,499
Overseas					
Current tax expense	577	464	453	161	87
Deferred tax expense/(benefit)	(17)	81	(1)	69	38
Total Overseas	560	545	452	230	125
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities	3,020	3,275	3,811	2,562	2,624

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.5 Income tax expense (continued)

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement and opening retained profits: ^{2,3}					
Lease liability	952	—	—	882	—
Provision for employee benefits	472	425	452	418	398
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,758	1,345	991	1,580	1,230
Other provisions not tax deductible until expense incurred	674	497	221	592	331
Defined benefit superannuation plan	360	357	339	360	357
Unearned income	221	250	267	221	250
Intangible assets	184	76	45	184	76
Other	216	236	251	110	232
Total amount recognised in the Income Statement and opening retained profits^{2,3}	4,837	3,186	2,566	4,347	2,874
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	117	142	114	16	19
Other reserves	176	41	22	180	46
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	293	183	136	196	65
Total deferred tax assets (before set off)	5,130	3,369	2,702	4,543	2,939
Set off to tax	(3,070)	(1,694)	(1,263)	(2,575)	(1,369)
Net deferred tax assets	2,060	1,675	1,439	1,968	1,570
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement and opening retained profits: ^{2,3}					
Right-of-use assets	875	—	—	809	—
Lease financing relating to lessor activities	137	162	200	90	91
Intangible assets	66	68	73	56	56
Financial instruments	13	3	30	16	13
Investments in associates	170	148	131	—	—
Other	257	106	66	78	38
Total amount recognised in the Income Statement and opening retained profits^{2,3}	1,518	487	500	1,049	198
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	84	82	81	89	84
Foreign currency translation reserve	28	36	18	—	—
Cash flow hedge reserve	787	481	48	784	479
Defined benefit superannuation plan	502	487	498	502	487
Investment securities revaluation reserve	181	121	—	181	121
Available-for-sale investments reserve	—	—	118	—	—
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	1,582	1,207	763	1,556	1,171
Total deferred tax liabilities (before set off)	3,100	1,694	1,263	2,605	1,369
Set off to tax	(3,070)	(1,694)	(1,263)	(2,575)	(1,369)
Net deferred tax liabilities	30	—	—	30	—

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 The adoption of AASB 16 on 1 July 2019 resulted in an increase in the Group's Deferred tax asset of \$859 million (Bank: \$777 million) and an increase in the Group's Deferred tax liability of \$799 million (Bank: \$717 million) recognised through opening Retained profits.

3 The adoption of AASB 9 and AASB 15 on 1 July 2018 resulted in an increase in the Group's Deferred tax asset of \$435 million (Bank: \$353 million) and an increase in the Group's Deferred tax liability of \$101 million (Bank: \$27 million) recognised through opening Retained profits.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.5 Income tax expense (continued)

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised:

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account that:					
Expire under current legislation	–	–	–	–	–
Do not expire under current legislation	25	–	47	25	–
Total	25	–	47	25	–

Tax consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$98 million (30 June 2019: \$98 million).

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$209 million as at 30 June 2020 (30 June 2019: \$320 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

ACCOUNTING POLICIES

Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences are identified by comparing the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes to their tax bases.

The amount of deferred tax recognised is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the Deferred tax asset is realised or the Deferred tax liability is settled.

The Group recognised and disclosed separate deferred tax assets and deferred tax liabilities arising from arrangements where the Group is lessee. Deferred tax assets and liabilities are offset where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

The Bank and its wholly owned Australian subsidiaries elected to be treated as a single entity ("the tax consolidated group") under the tax consolidation regime from 1 July 2002. CommInsure Life will remain a member of the tax consolidated group until final completion of the share sale. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations and members.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets from unused tax losses from subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Bank legal entity and funded in line with the tax funding arrangement.

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed on a modified stand-alone basis under UIG 1052 *Tax Consolidation Accounting*.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated the tax provisions based on the expected outcomes. A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.6 Earnings per share

	Group ³		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
Earnings per ordinary share¹	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations: ²			
Basic	421.8	458.3	500.0
Diluted	408.5	443.2	485.5
Earnings per share:			
Basic	544.8	485.6	534.3
Diluted	523.2	468.6	517.7

1 EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.

2 The information has been restated and presented on a continuing operations basis.

3 The difference between earnings per share from continuing operations and earnings per share represents earnings per share from discontinued operations.

	Group		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
Reconciliation of earnings from continuing operations used in calculation of earnings per share¹	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax from continuing operations	7,459	8,101	8,742
Less: Non-controlling interests	—	(12)	(13)
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	7,459	8,089	8,729
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	290	323	267
Continuing operations earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	7,749	8,412	8,996

Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share			
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	7,459	8,089	8,729
Discontinued operations earnings used in calculation of basic earnings per share	2,175	482	600
Earnings used in calculation of basic earnings per share	9,634	8,571	9,329
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	290	323	267
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,924	8,894	9,596

1 The information has been restated and presented on a continuing operations basis.

	Number of shares (in millions)		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,768	1,765	1,746
Effect of dilutive securities – executive share plans and convertible loan capital instruments	127	132	106
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,895	1,897	1,852

ACCOUNTING POLICIES

Basic earnings per share (EPS) amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted EPS is basic EPS adjusted for the impact of all securities on issue that can convert to CBA ordinary shares and would dilute basic EPS on conversion. It is calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after adding back interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments and shares issuable under executive share plans).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.7 Financial reporting by segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments described below. These segments are based on the distribution channels through which customer relationships are managed.

During the year, the Group announced the sale of its funds management business, CFS. The Group's business segment performance has been updated and presented on a continuing operations basis to exclude CFS businesses, which is disclosed as a discontinued operation.

During the year ended 30 June 2020, the Group made the following structural changes to its operating segments:

- enhancing the classification of its business banking portfolios which resulted in a transfer of some customers from Retail Banking Services to Business and Private Banking and Institutional Banking and Markets;
- Aligned Advice related businesses (including Financial Wisdom Limited, Count Financial Limited and Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways) were transferred out of the Wealth Management division and consolidated into the Retail Banking Services division; and
- other re-segmentations, allocations and reclassifications, including refinements to the allocation of support unit and other costs.

These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

The Group's primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets, New Zealand and International Financial Services (IFS)) and insurance premiums (Retail Banking Services) and funds management income (Retail Banking Services, New Zealand).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides banking and general insurance products and services to personal customers. Retail Banking Services also includes the financial results of retail banking activities provided under the Bankwest brand.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking serves the banking needs of business, corporate and agribusiness customers across the full range of financial services solutions as well as providing banking and advisory services for high net worth individuals. It also provides equities trading and margin lending services through the CommSec business. Business and Private Banking also includes the financial results of business banking activities conducted under the Bankwest brand.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets serves the commercial and wholesale banking needs of large corporate, institutional and government clients across a full range of financial services solutions including access to debt capital markets, transaction banking, working capital and risk management through dedicated product and industry specialists.

(iv) Wealth Management

Wealth Management provides superannuation, investment and retirement products.

(v) New Zealand

New Zealand includes the banking and funds management businesses operating in New Zealand primarily under the ASB brand. ASB provides a range of banking, wealth and insurance products and services to its personal, business, rural and corporate customers in New Zealand.

(vi) International Financial Services and Corporate Centre

International Financial Services (IFS) include the Indonesian retail and business banking operations (PT Bank Commonwealth), and minority investments in China (Bank of Hangzhou and Qilu Bank) and Vietnam (Vietnam International Bank).

Corporate Centre includes the results of unallocated Bank support functions such as Treasury, Investor Relations, Group Strategy, Legal and Corporate Affairs. It also includes Bank wide elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses. Treasury is primarily focused on the management of the Bank's interest rate risk, funding and liquidity requirements, and management of the Bank's capital.

The Treasury function includes:

- Portfolio management; manages the interest rate risk of the Bank's non-traded Balance Sheet using transfer pricing to consolidate risk into Treasury, and hedging the residual mismatch between assets and liabilities using swaps, futures and options; and
- Group funding and liquidity; manages the Bank's long-term and short-term wholesale funding requirements, and the Bank's prudent liquidity requirements; and
- Capital and regulatory strategy; manages the Bank's capital requirements.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 20 ¹						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	IFS and Corporate Centre \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,388	5,654	1,403	1,927	238	—	18,610
Other banking income:							
Commissions	1,219	878	158	287	15	—	2,557
Lending fees	157	440	332	63	(6)	—	986
Trading and other income	249	247	407	25	366	—	1,294
Total other banking income	1,625	1,565	897	375	375	—	4,837
Total banking income	11,013	7,219	2,300	2,302	613	—	23,447
Funds management income	67	—	—	136	(31)	—	172
Insurance income	140	—	—	—	(1)	—	139
Total operating income	11,220	7,219	2,300	2,438	581	—	23,758
Investment experience ²	16	—	—	—	(13)	—	3
Total income	11,236	7,219	2,300	2,438	568	—	23,761
Operating expenses	(4,529)	(2,606)	(1,022)	(1,021)	(1,717)	—	(10,895)
Loan impairment expense	(1,010)	(814)	(347)	(292)	(55)	—	(2,518)
Net profit before income tax	5,697	3,799	931	1,125	(1,204)	—	10,348
Corporate tax (expense)/benefit	(1,700)	(1,145)	(276)	(314)	383	—	(3,052)
Non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—
Net profit after tax from continuing operations - "cash basis"	3,997	2,654	655	811	(821)	—	7,296
Net profit after tax from discontinued operations	—	—	—	—	16	137	153
Net profit after tax - "cash basis"³	3,997	2,654	655	811	(805)	137	7,449
Gain/(loss) on disposal and acquisition of entities net of transaction costs	41	(16)	—	8	161	1,898	2,092
Hedging and IFRS volatility	—	—	—	126	(33)	—	93
Other non-cash items	—	—	—	—	—	—	—
Net profit after tax - "statutory basis"	4,038	2,638	655	945	(677)	2,035	9,634
Additional information							
Amortisation and depreciation	(194)	(181)	(71)	(124)	(1,219)	—	(1,789)
Balance Sheet							
Total assets ⁴	406,962	196,710	171,110	98,539	138,253	2,486	1,014,060
Total liabilities ⁴	266,685	178,192	186,387	91,796	210,034	8,953	942,047

¹ Information is presented on a continuing operations basis unless otherwise stated.² Investment experience is presented on a pre-tax basis.³ This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, gains and losses net of transaction and separation costs associated with disposal of Aegis, AUSIEX, CFS, CFSGAM, Court Financial, PT Commonwealth Life and other businesses, the dilution of the Group's interest in Bank of Hangzhou, the deconsolidation of CommInsure Life, and other non-cash items.⁴ Total assets and total liabilities reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16, comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION

[次へ](#)

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 19 ^{1,2}						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	IFS and Corporate Centre \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	8,748	5,655	1,533	1,909	379	–	18,224
Other banking income:							
Commissions	1,357	813	176	302	29	–	2,677
Lending fees	168	418	345	60	1	–	992
Trading and other income	147	293	426	80	336	–	1,282
Total other banking income	1,672	1,524	947	442	366	–	4,951
Total banking income	10,420	7,179	2,480	2,351	745	–	23,175
Funds management income	139	–	–	130	(14)	–	255
Insurance income	149	–	–	–	(2)	–	147
Total operating income	10,708	7,179	2,480	2,481	729	–	23,577
Investment experience ³	26	–	–	–	(24)	–	2
Total income	10,734	7,179	2,480	2,481	705	–	23,579
Operating expenses	(4,462)	(2,604)	(1,014)	(912)	(1,832)	–	(10,824)
Loan impairment expense	(672)	(384)	(17)	(102)	(26)	–	(1,201)
Net profit before income tax	5,600	4,191	1,449	1,467	(1,153)	–	11,554
Corporate tax (expense)/benefit	(1,693)	(1,260)	(332)	(408)	372	–	(3,321)
Non-controlling interests	–	–	–	–	(12)	–	(12)
Net profit after tax from continuing operations - "cash basis"	3,907	2,931	1,117	1,059	(793)	–	8,221
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	(43)	528	485
Net profit after tax - "cash basis" ⁴	3,907	2,931	1,117	1,059	(836)	528	8,706
(Loss)/gain on disposal and acquisition of entities net of transaction costs	(32)	–	13	179	(13)	(208)	(61)
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	(48)	(31)	–	(79)
Other non-cash items	(1)	–	–	–	–	6	5
Net profit after tax - "statutory basis"	3,874	2,931	1,130	1,190	(880)	326	8,571
Additional information							
Amortisation and depreciation	(198)	(162)	(38)	(80)	(480)	–	(958)
Balance Sheet							
Total assets	390,976	197,047	148,027	94,320	125,563	20,569	976,502
Total liabilities	247,919	159,057	158,579	88,466	229,264	23,568	906,853

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis. For details on the Group's discontinued operations refer to Note 11.3.

2 Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect changes in accounting policy detailed in Note 1.1.

3 Investment experience is presented on a pre-tax basis.

4 This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, gains and losses net of transaction and separation costs associated with disposal of CFSGAM, Court Financial, PT Commonwealth Life, Sovereign, TymeDigital SA and other businesses, the deconsolidation and planned divestment of Comminsure Life, the demerger costs for NewCo, and other non-cash items.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 18 ^{1,2}						
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	IFS and Corporate Centre \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,070	5,646	1,605	1,760	384	–	18,465
Other banking income	1,756	1,498	1,104	415	318	–	5,091
Total banking income	10,826	7,144	2,709	2,175	702	–	23,556
Funds management income	199	–	–	112	2	–	313
Insurance income	242	–	–	–	(4)	–	238
Total operating income	11,267	7,144	2,709	2,287	700	–	24,107
Investment experience ³	8	–	–	–	(4)	–	4
Total income	11,275	7,144	2,709	2,287	696	–	24,111
Operating expenses	(4,267)	(2,406)	(1,035)	(860)	(2,085)	–	(10,653)
Loan impairment expense	(632)	(262)	(80)	(74)	(31)	–	(1,079)
Net profit before income tax	6,376	4,476	1,594	1,353	(1,420)	–	12,379
Corporate tax (expense)/benefit	(1,911)	(1,342)	(368)	(378)	220	–	(3,779)
Non-controlling interests	–	–	–	–	(13)	–	(13)
Net profit after tax from continuing operations - "cash basis"	4,465	3,134	1,226	975	(1,213)	–	8,587
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	96	(53)	782	825
Net profit after tax - "cash basis"⁴	4,465	3,134	1,226	1,071	(1,266)	782	9,412
Gain/(loss) on disposal and acquisition of entities net of transaction costs	58	–	–	(18)	(84)	(139)	(183)
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	87	14	–	101
Other non-cash items	(3)	–	–	–	–	2	(1)
Net profit after tax - "statutory basis"	4,520	3,134	1,226	1,140	(1,336)	645	9,329

1 Information has been restated and presented on a continuing operations basis. For details on the Group's discontinued operations refer to Note 11.3.

2 Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect changes in accounting policy detailed in Note 1.1.

3 Investment experience is presented on a pre-tax basis.

4 This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, gains and losses net of transaction and separation costs associated with disposal of CommInsure Life, Sovereign, and other businesses, net gains on acquisition of AHL and other businesses, an impairment due to the reclassification of TymeDigital SA as a discontinued operation, the demerger costs for NewCo, and other non-cash items.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

2.7 Financial reporting by segments (continued)

Financial performance and position	30 Jun 20		Group ¹ 30 Jun 19		30 Jun 18	
	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	20,391	85.2	20,162	85.8	21,026	86.5
New Zealand	2,504	10.5	2,444	10.4	2,297	9.4
Other locations ²	1,031	4.3	899	3.8	996	4.1
Total income	23,926	100.0	23,505	100.0	24,319	100.0
Non-current assets³						
Australia	14,488	93.0	12,453	93.2	13,473	93.3
New Zealand	857	5.5	635	4.8	581	4.0
Other locations ²	235	1.5	261	2.0	387	2.7
Total non-current assets	15,580	100.0	13,349	100.0	14,441	100.0

¹ Information has been restated and presented on a continuing operations basis. For details on the Group's discontinued operations refer to Note 11.3.

² Other locations include: United Kingdom, Netherlands, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China and Vietnam.

³ Non-current assets include Property, plant and equipment, Investments in associates and joint ventures, and Intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

ACCOUNTING POLICIES

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in 'Corporate Centre'.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3. Our lending activities

OVERVIEW

Lending is the Group's primary business activity, generating most of its Net interest income and lending fees. The Group satisfies customers' needs for borrowed funds by providing a broad range of lending products in Australia, New Zealand and other jurisdictions. As a result of its lending activities the Group assumes credit risk arising from the potential that borrowers will fail to meet their obligations in accordance with agreed lending terms.

This section provides details of the Group's lending portfolio by type of product and geographical region, analysis of the credit quality of the Group's lending portfolio and the related impairment provisions.

3.1 Loans, bills discounted and other receivables

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Overdrafts		27,593	26,297	27,593	26,297
Home loans ^{2,3}		485,795	467,361	478,419	459,690
Credit card outstandings		9,005	11,271	9,005	11,271
Lease financing		4,073	4,410	3,487	3,532
Bills discounted		354	1,955	354	1,955
Term loans and other lending		146,225	141,727	146,238	141,711
Total Australia		673,045	653,021	665,096	644,456
Overseas					
Overdrafts		1,481	1,842	257	306
Home loans ^{2,3}		57,085	55,581	259	341
Credit card outstandings		911	1,069	—	—
Lease financing		6	8	1	1
Term loans and other lending		46,147	49,492	18,061	20,662
Total overseas		105,630	107,992	18,578	21,310
Gross loans, bills discounted and other receivables		778,675	761,013	683,674	665,766
Less					
Provisions for loan impairment:	3.2				
Collective provision		(5,277)	(3,820)	(4,766)	(3,455)
Individually assessed provisions		(967)	(895)	(813)	(801)
Unearned income:					
Term loans		(627)	(739)	(621)	(730)
Lease financing		(257)	(386)	(206)	(272)
		(7,128)	(5,840)	(6,406)	(5,258)
Net loans, bills discounted and other receivables		771,547	755,173	677,268	660,508

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further details on these residential mortgages are disclosed in Note 4.4.

3 These balances are presented gross of mortgage offset balances as required under accounting standards.

Based on behavioural terms and current market conditions, the amounts expected to be repaid within 12 months of the Balance Sheet date are \$178,113 million (2019: \$185,208 million) for the Group, and \$159,783 million (2019: \$167,316 million) for the Bank.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Finance lease receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within Loans, bills discounted and other receivables.

Group ¹						
	30 Jun 20			30 Jun 19		
	Gross investment in finance lease receivable	Unearned income	Present value of minimum lease payment receivable	Gross investment in finance lease receivable	Unearned income	Present value of minimum lease payment receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,584	(130)	1,454	1,665	(176)	1,489
One to two years	1,047	(66)	981	939	(66)	873
Two to three years	668	(34)	634	792	(51)	741
Three to four years	480	(16)	464	487	(41)	446
Four to five years	160	(6)	154	413	(40)	373
Over five years	140	(5)	135	122	(12)	110
	4,079	(257)	3,822	4,418	(386)	4,032

Bank ¹						
	30 Jun 20			30 Jun 19		
	Gross investment in finance lease receivable	Unearned income	Present value of minimum lease payment receivable	Gross investment in finance lease receivable	Unearned income	Present value of minimum lease payment receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,431	(102)	1,329	1,363	(127)	1,236
One to two years	844	(54)	790	791	(39)	752
Two to three years	607	(28)	579	589	(39)	550
Three to four years	318	(12)	306	421	(32)	389
Four to five years	152	(5)	147	257	(24)	233
Over five years	136	(5)	131	112	(11)	101
	3,488	(206)	3,282	3,533	(272)	3,261

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

ACCOUNTING POLICIES

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, and discounted bills. These financial assets are held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These instruments are accordingly measured at amortised cost.

Loans, bills discounted and other receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers. They are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs such as broker fees. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest rate method and are presented net of provisions for impairment. For the accounting policy for provisions for impairment, refer to Note 3.2. For information on the Group's management of credit risk, refer to Note 9.2.

Finance leases, where the Group acts as lessor, are also included in Loans, bills discounted and other receivables. Finance leases are those where substantially all the risks and rewards of the lease asset have been transferred to the lessee. Lease receivables are recognised at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

When applying this effective interest method the Group has estimated the behavioural term of each loan portfolio by reference to historical prepayment rates and the contractual maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Contractual maturity tables

Industry ¹	Group			
	Maturity Period at 30 June 2020			
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	Total \$M
Australia				
Sovereign	22,376	711	434	23,521
Agriculture	3,417	5,969	294	9,680
Bank and other financial	9,474	3,404	258	13,136
Home loans	16,452	68,258	401,085	485,795
Construction	1,454	1,729	417	3,600
Other personal	5,996	10,363	1,336	17,695
Asset financing	1,175	8,556	703	10,434
Other commercial and industrial	34,877	66,267	8,040	109,184
Total Australia	95,221	165,257	412,567	673,045
Overseas				
Sovereign	69	–	–	69
Agriculture	3,882	4,648	1,071	9,601
Bank and other financial	2,686	3,635	61	6,382
Home loans	4,729	8,233	44,123	57,085
Construction	188	218	187	593
Other personal	1,061	408	407	1,876
Asset financing	48	495	236	779
Other commercial and industrial	14,980	8,406	5,859	29,245
Total overseas	27,643	26,043	51,944	105,630
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,864	191,300	464,511	778,675

¹ The industry split has been prepared in line with industry exposures in Note 9.2.

	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	Total \$M
Interest rate				
Australia	85,170	142,694	319,877	547,741
Overseas	23,202	16,156	9,163	48,521
Total variable interest rates	108,372	158,850	329,040	596,262
Australia	10,051	22,563	92,690	125,304
Overseas	4,441	9,887	42,781	57,109
Total fixed interest rates	14,492	32,450	135,471	182,413
Gross loans, bills discounted and other receivables	122,864	191,300	464,511	778,675

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Industry ²	Group ¹			Total \$M
	Maturity Period at 30 June 2019			
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	
Australia				
Sovereign	21,303	592	509	22,404
Agriculture	3,631	5,066	443	9,140
Bank and other financial	7,857	3,854	241	11,952
Home loans	11,859	51,092	404,410	467,361
Construction	1,492	1,248	454	3,194
Other personal	6,848	12,978	1,682	21,508
Asset financing	969	8,960	542	10,471
Other commercial and industrial	36,289	61,096	9,606	106,991
Total Australia	90,248	144,886	417,887	653,021
Overseas				
Sovereign	81	1	–	82
Agriculture	4,076	5,116	1,420	10,612
Bank and other financial	1,940	3,811	23	5,774
Home loans	4,954	7,082	43,545	55,581
Construction	255	105	213	573
Other personal	1,264	378	282	1,924
Asset financing	44	436	242	722
Other commercial and industrial	16,307	9,288	7,129	32,724
Total Overseas	28,921	26,217	52,854	107,992
Gross loans, bills discounted and other receivables	119,169	171,103	470,741	761,013

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² The industry split has been prepared in line with industry exposures in Note 9.2.

	Maturing 1 year or less ¹	Maturing between 1 and 5 years ¹	Maturing after 5 years ¹	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate				
Australia	76,743	126,963	332,718	536,424
Overseas	25,363	16,890	10,368	52,621
Total variable interest rates	102,106	143,853	343,086	589,045
Australia	13,505	17,923	85,169	116,597
Overseas	3,558	9,327	42,486	55,371
Total fixed interest rates	17,063	27,250	127,655	171,968
Gross loans, bills discounted and other receivables	119,169	171,103	470,741	761,013

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Provisions for impairment losses					
Collective provision					
Opening balance	3,904	2,763	2,747	3,537	2,510
Change on adoption of AASB 9	—	1,055	—	—	979
Net collective provision funding	2,043	724	716	1,804	629
Impairment losses written off	(763)	(901)	(871)	(690)	(818)
Impairment losses recovered	185	206	201	172	191
Other	27	57	(30)	56	46
Closing balance	5,396	3,904	2,763	4,879	3,537
Individually assessed provisions					
Opening balance	895	870	980	801	779
Net new and increased individual provisioning	658	619	625	519	556
Write-back of provisions no longer required	(183)	(142)	(262)	(168)	(127)
Discount unwind to interest income	(16)	(23)	(25)	(16)	(23)
Impairment losses written off	(444)	(500)	(548)	(371)	(446)
Other	57	71	100	48	62
Closing balance	967	895	870	813	801
Total provisions for impairment losses	6,363	4,799	3,633	5,692	4,338
Less: off Balance Sheet provisions	(119)	(84)	(28)	(113)	(82)
Total provisions for loan impairment	6,244	4,715	3,605	5,579	4,256

Of the total \$1,207 million loans written-off by the Group during the year ended 30 June 2020 (30 June 2019: \$1,401 million), \$475 million remain subject to enforcement activity (30 June 2019: \$424 million). Of the total \$1,061 million loans written-off by the Bank during the year ended 30 June 2020 (30 June 2019: \$1,264 million), \$397 million remain subject to enforcement activity (30 June 2019: \$394 million).

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	%	%	%	%	%
Provision ratios					
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets ¹	35.37	32.77	33.60	37.74	35.36
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.82	0.63	0.49	0.83	0.65

¹ Gross impaired assets include non-performing facilities, restructured facilities and unsecured retail managed facilities 90 days or more past due. For impaired assets classification refer to Note 9.2.

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loan impairment expense					
Net collective provision funding	2,043	724	716	1,804	629
Net new and increased individual provisioning	658	619	625	519	556
Write-back of individually assessed provisions	(183)	(142)	(262)	(168)	(127)
Total loan impairment expense	2,518	1,201	1,079	2,155	1,058

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Movement in provisions for impairment and credit exposures by ECL stage

The tables below provide movements in the Group's and the Bank's impairment provisions and credit exposures by expected credit loss (ECL) stage for the year ended 30 June 2020.

Movements in credit exposures and provisions for impairment in the tables below represent the sum of monthly movements over the year and are attributable to the following items:

- **Transfers to/(from):** movements due to transfers of credit exposures between Stage 1, Stage 2 and Stage 3. Excludes the impact of re-measurements of provisions for impairment between 12 months and lifetime ECL.
- **Net re-measurement on transfers between stages:** movements in provisions for impairment due to re-measurement between 12 months and lifetime ECL as a result of transfers of credit exposures between stages.
- **Net financial assets originated:** net movements in credit exposures and provisions for impairment due to new financial assets originated as well as changes in existing credit exposures due to maturities, repayments or credit limit changes.
- **Movements in existing IAP (including IAP write-backs):** net movements in existing Individually Assessed Provisions (IAP) excluding write-offs.
- **Movement due to risk parameter and other changes:** movements in provisions for impairment due to changes in credit risk parameters, forward looking economic scenarios or other assumptions as well as other changes in underlying credit quality that do not lead to transfers between Stage 1, Stage 2 and Stage 3.
- **Write-offs:** derecognition of credit exposures and provisions for impairment upon write-offs.
- **Recoveries:** increases in provisions for impairment due to recoveries of loans previously written off.
- **Foreign exchange and other movements:** other movements in credit exposures and provisions for impairment including the impact of changes in foreign exchange rates.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

	Group ^{1,2}							
	Stage 1 ³		Stage 2 ⁴		Stage 3 ⁵		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed			
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2018	709,924	873	191,009	2,525	5,976	1,290	906,909	4,688
Transfers to/(from)								
Stage 1	111,753	1,312	(111,687)	(1,309)	(66)	(3)	—	—
Stage 2	(135,041)	(607)	138,440	935	(3,399)	(328)	—	—
Stage 3	(350)	(10)	(7,088)	(460)	7,438	470	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,072)	—	1,596	—	568	—	1,092
Net financial assets originated	56,075	341	(47,598)	(999)	(1,953)	(143)	6,524	(801)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	358	—	358
Movements due to risk parameters and other changes	—	57	—	191	—	304	—	552
Loan impairment expense for the year		21		(46)		1,226		1,201
Write-offs	—	—	—	—	(1,401)	(1,401)	(1,401)	(1,401)
Recoveries	—	—	—	—	—	206	—	206
Foreign exchange and other movements	5,408	11	1,216	40	102	54	6,726	105
Closing balance as at 30 June 2019	747,769	905	164,292	2,519	6,697	1,375	918,758	4,799
Transfers to/(from)								
Stage 1	92,253	1,384	(92,543)	(1,372)	290	(12)	—	—
Stage 2	(179,232)	(636)	182,069	1,011	(2,837)	(375)	—	—
Stage 3	(393)	(8)	(6,027)	(413)	6,420	421	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,079)	—	1,614	—	535	—	1,070
Net financial assets originated	75,315	376	(49,188)	(765)	(2,351)	(188)	23,776	(577)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	399	—	399
Movements due to risk parameters and other changes	—	618	—	736	—	272	—	1,626
Loan impairment expense for the year		655		811		1,052		2,518
Write-offs	—	—	—	—	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
Recoveries	—	—	—	—	—	185	—	185
Foreign exchange and other movements	(435)	9	(60)	16	(77)	43	(572)	68
Closing balance as at 30 June 2020	735,277	1,569	198,543	3,346	6,935	1,448	940,755	6,363

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

3 Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2020, collective provisions in Stage 1 include \$12 million in relation to these financial assets (30 June 2019: \$9 million).

4 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risks at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2020 (30 June 2019: 65%).

5 As at 30 June 2020, Stage 3 includes \$4,598 million of collectively assessed (30 June 2019: \$4,604 million) and \$2,337 million of individually assessed credit exposures (30 June 2019: \$2,093 million). Stage 3 provisions for impairment include \$481 million of collective provisions (30 June 2019: \$480 million) and \$967 million of individually assessed provisions (30 June 2019: \$895 million).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

	Bank ^{1,2}							
	Stage 1 ³		Stage 2 ⁴		Stage 3 ⁵		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed		Total	
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2018	631,818	783	171,198	2,313	5,177	1,172	808,193	4,268
Transfers to/(from)								
Stage 1	107,627	1,268	(107,567)	(1,266)	(60)	(2)	—	—
Stage 2	(129,835)	(572)	132,931	878	(3,096)	(306)	—	—
Stage 3	(203)	(9)	(6,636)	(445)	6,839	454	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,037)	—	1,562	—	528	—	1,053
Net financial assets originated	49,839	323	(46,367)	(981)	(1,843)	(122)	1,629	(780)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	311	—	311
Movements due to risk parameters and other changes	—	34	—	202	—	238	—	474
Loan impairment expense for the year		7		(50)		1,101		1,058
Write-offs	—	—	—	—	(1,264)	(1,264)	(1,264)	(1,264)
Recoveries	—	—	—	—	—	191	—	191
Foreign exchange and other movements	2,410	11	456	30	74	44	2,940	85
Closing balance as at 30 June 2019	661,656	801	144,015	2,293	5,827	1,244	811,498	4,338
Transfers to/(from)								
Stage 1	91,183	1,333	(91,097)	(1,327)	(86)	(6)	—	—
Stage 2	(172,270)	(599)	175,655	946	(3,385)	(347)	—	—
Stage 3	(311)	(6)	(6,302)	(372)	6,613	378	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,038)	—	1,559	—	474	—	995
Net financial assets originated	70,949	342	(47,613)	(746)	(2,140)	(162)	21,196	(566)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	296	—	296
Movements due to risk parameters and other changes	—	569	—	581	—	280	—	1,430
Loan impairment expense for the year		601		641		913		2,155
Write-offs	—	—	—	—	(1,061)	(1,061)	(1,061)	(1,061)
Recoveries	—	—	—	—	—	172	—	172
Foreign exchange and other movements	1,305	16	384	35	—	37	1,689	88
Closing balance as at 30 June 2020	652,512	1,418	175,042	2,969	5,768	1,305	833,322	5,692

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

3 Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2020, collective provisions in Stage 1 include \$10 million in relation to these financial assets (30 June 2019: \$9 million).

4 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risks at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 64% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2020 (30 June 2019: 65%).

5 As at 30 June 2020, Stage 3 includes \$3,950 million of collectively assessed (30 June 2019: \$4,168 million) and \$1,818 million of individually assessed credit exposures (30 June 2019: \$1,659 million). Stage 3 provisions for impairment include \$492 million of collective provisions (30 June 2019: \$443 million) and \$813 million of individually assessed provisions (30 June 2019: \$801 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

ACCOUNTING POLICIES

By providing loans to customers, the Group bears the risk that the future circumstances of customers might change, including their ability to repay their loans in part or in full. While the Group's credit and responsible lending policies aim to minimise this risk, there will always be instances where the Group will not receive the full amount owed and hence a provision for impaired loans will be necessary.

A description of the key components of the Group's AASB 9 impairment methodology is provided below.

Expected credit loss (ECL) model

The ECL model applies to all financial assets measured at amortised cost, debt securities measured at fair value through other comprehensive income, finance lease receivables, loan commitments and financial guarantee contracts not measured at fair value through profit or loss (FVTPL). The model uses a three-stage approach to recognition of expected credit losses. Financial assets migrate through these stages based on changes in credit risk since origination:

- **Stage 1 - 12 months ECL - Performing loans**

On origination, financial assets recognise an impairment provision equivalent to 12 months ECL. 12 months ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the next 12 months.

- **Stage 2 - Lifetime ECL - Performing loans that have experienced a significant increase in credit risk (SICR)**

Financial assets that have experienced a SICR since origination are transferred to Stage 2 and recognise an impairment provision equivalent to lifetime ECL. Lifetime ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the remaining life of financial assets. If credit quality improves in a subsequent period such that the increase in credit risk since origination is no longer considered significant the exposure is reclassified to Stage 1 and the impairment provision reverts to 12 months ECL.

- **Stage 3 - Lifetime ECL - Non-performing loans**

Financial assets in default recognise a provision equivalent to lifetime ECL. This includes assets that are considered impaired as well as assets that are considered to be in default but are not impaired because, for example, no loss is expected based on the security position.

Credit losses for financial assets in Stage 1 and Stage 2 are assessed for impairment collectively, whilst those in Stage 3 are subjected to either collective or individual assessment of expected credit losses.

Significant increase in credit risk (SICR)

SICR is assessed by comparing the risk of default occurring over the expected life of the financial asset at reporting date to the corresponding risk of default at origination. The Group considers all available qualitative and quantitative information that is relevant to assessing SICR.

For non-retail portfolios, such as the corporate risk rated portfolio and the asset finance portfolio, the risk of default is defined using the existing Risk Rated Probability of Default (PD) Masterscale. The PD Masterscale is used in internal credit risk management and includes 23 risk grades that are assigned at a customer level using rating tools reflecting customer specific financial and non-financial information and management's experienced credit judgement. Internal credit risk ratings are updated regularly on the basis of the most recent financial and non-financial information.

The Group has developed a Retail Masterscale for use in the ECL measurement on personal loans, credit cards, home loans and SME retail portfolios. The Retail Masterscale has 15 risk grades that are assigned to retail accounts based on their credit quality scores determined through a credit quality scorecard. Risk grades for retail exposures are updated monthly as credit quality scorecards are recalculated based on new behavioural information.

For significant portfolios, the primary indicator of SICR is a significant deterioration in an exposure's internal credit rating grade between origination and reporting date. Application of the primary SICR indicator uses a sliding threshold such that an exposure with a higher credit quality at origination would need to experience a more significant downgrade compared to a lower credit quality exposure before SICR is triggered. The level of downgrade required to trigger SICR for each origination grade have been defined for each significant portfolio.

The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 exposures for the Group and 64% for the Bank as at 30 June 2020 (30 June 2019: 65% for the Group and the Bank).

The Group also uses secondary SICR indicators as backstops in combination with the primary SICR indicator, including:

- arrears status, including the AASB 9 rebuttable presumption of 30 days past due;
- a retail exposure entering a financial hardship status;
- a non-retail exposure's referral to Group Credit Structuring.

The offer or uptake of a COVID-19 related repayment deferral does not itself constitute a SICR event unless the exposure is considered to have experienced a SICR based on other available information. For most retail exposures on repayment deferrals, SICR has been assessed with reference to credit quality score that is strongly associated with a heightened loan-to-value ratio and low levels of prepayment. The Group reassessed the internal credit risk ratings for the majority of non-retail exposures in segments most impacted by COVID-19 in the last quarter of the financial year 2020, including those on repayment deferrals, to determine if changes in customers' circumstances were sufficient to constitute SICR.

For a number of small portfolios, which are not considered significant individually or in combination, the Group applies simplified provisioning approaches that differ from the description above. 30 days past due is used as a primary indicator of SICR on exposures in these portfolios.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Definition of default, impaired and write-offs

The definition of default used in measuring ECL is aligned to the definition used for internal credit risk management purposes across all portfolios. This definition is also in line with the regulatory definition of default. Default occurs when there are indicators that a debtor is unlikely to meet contractual credit obligations to the Group in full, or the exposure is 90 days past due.

Facilities are classified as impaired where there is doubt as to whether the full amounts due, including interest and other payments, will be received in a timely manner. Loans are written off when there is no reasonable expectation of recovery.

The offer or uptake of a COVID-19 related repayment deferral does not constitute a default or credit impairment unless the exposure is considered to be in default or impaired based on the criteria outlined above.

ECL measurement

ECL is a probability weighted expected credit loss estimated by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Group uses the following AASB 9 collective provisioning models in calculating ECL for significant portfolios:

- **Retail lending:** Personal Loans model, Credit Cards model, Home Loans model, Retail SME model;
- **Non-retail lending:** Corporate Risk rated model, Asset Finance model.

For each significant portfolio ECL is calculated as a product of the following credit risk factors at a facility level:

- **Probability of default (PD):** The likelihood that a debtor will be unable to pay its obligations in full without having to take actions such as realising on security or that the debtor will become 90 days overdue on obligation or contractual commitment;
- **Exposure at default (EAD):** Expected Balance Sheet exposure at default. The Group generally calculates EAD as the higher of the drawn balance and total credit limit, except for the credit cards portfolio, for which EAD calculation also takes into account the probability of unused limits being drawn down; and
- **Loss given default (LGD):** The amount that is not expected to be recovered following default.

Secured retail exposures and defaulted non retail exposures are assessed for impairment through an Individually Assessed Provisions (IAP) process if expected losses are in excess of \$20,000. Impairment provisions on these exposures are calculated directly as the difference between the defaulted asset's carrying value and the present value of expected future cash flows including cash flows from realisation of collateral, where applicable.

Lifetime of an exposure

For exposures in Stage 2 and Stage 3 impairment provisions are determined as a lifetime expected loss. The Group uses a range of approaches to estimate expected lives of financial instruments subject to ECL requirements:

- **Non-revolving products in corporate portfolios:** Expected life is determined as a maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk;
- **Non-revolving retail products:** For fixed term products such as personal loans and home loans, expected life is determined using behavioural term analysis and does not exceed the maximum contractual period; and
- **Revolving products in corporate and retail portfolios:** For revolving products that include both a loan and an undrawn commitment, such as credit cards and corporate lines of credit, the Group's contractual ability to cancel the undrawn limits and demand repayments does not limit the exposure to credit losses to the contractual notice period. For such products, ECL is measured over the behavioural life.

Forward-looking information

Credit risk factors of PD and LGD used in ECL calculation are point-in-time estimates based on current conditions and adjusted to include the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios.

Forward looking PD and LGD factors are modelled for each significant portfolio based on macro-economic factors that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolios. Each of the four scenarios (refer below) includes a forecast of relevant macro-economic variables which differ by portfolio:

- **Retail portfolios:** Cash rate, unemployment rate, GDP per capita and House price index.
- **Non-retail lending:** Unemployment rate, business investment index, disposable income, ASX 200 and the AUD/USD exchange rate.

New Zealand equivalents of a subset of the above macro-economic variables are used for retail credit exposures originated in New Zealand.

The Group uses the following four alternative macro-economic scenarios to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL for significant portfolios:

- **Central scenario:** This scenario considers Central Bank forecasts as well as the Group's base case assumptions used in business planning and forecasting.
- **Downside scenario:** This scenario is set relative to the Central scenario based on macro-economic conditions that represent plausible but less likely alternatives to the Central scenario.
- **Upside scenario:** This scenario is included to account for the potential impact of less likely, more favourable macro-economic conditions. Relative to the Central scenario, the Upside scenario features a more rapid recovery in economic output and return to normal labour market conditions over the short-term with further improvement over the medium-term. In addition to this, the scenario features a stronger exchange rate, consistent growth in house prices, business investment, disposable income and the share market as well as modest increases in interest rates over the medium-term.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

- **Severe downside scenario:** This scenario is included to account for a potentially severe impact of less likely, extremely adverse macro-economic conditions. Relative to the Central and Downside scenarios, this scenario features a sharper contraction with a slow recovery in economic output, heightened and prolonged weakness in the labour market, and more severe declines in house prices and the share market. In addition to this, the scenario features a more severe and prolonged contraction in business investment and a weaker exchange rate, while interest rates remain accommodative.

The table below provides a summary of macro-economic variables used in the Central and Downside scenarios as at 30 June 2020.

	Central Calendar year			Downside Calendar year		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022
GDP (annual % change)	(6.0)	6.0	3.0	(7.1)	1.4	2.3
Unemployment rate (%) ¹	9.0	7.5	6.3	10.0	8.5	6.9
Cash rate (%) ¹	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
House prices (annual % change)	(7.0)	(1.4)	3.8	(12.8)	(12.5)	(2.5)
Business investment (annual % change)	(13.0)	4.0	4.4	(14.0)	(7.5)	0.6
AUD/USD exchange rate ¹	0.64	0.64	0.64	0.60	0.60	0.60
Disposable income (annual % change)	(1.8)	1.7	1.8	(3.6)	(3.1)	0.1
ASX 200 (annual % change)	(5.7)	8.7	5.5	(27.0)	(7.5)	3.4
NZ unemployment rate (%) ¹	7.8	6.4	5.5	9.0	8.0	6.8
NZ cash rate (%) ¹	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
NZ house prices (annual % change)	(3.9)	0.6	2.3	(9.5)	(7.5)	(0.1)

¹ Spot rate at December of each year, unless otherwise stated.

The requirement to probability-weight possible future outcomes captures the uncertainty inherent in the credit outlook, and changes in that uncertainty over time. Weights are assigned to each scenario based on management's best estimate of the proportion of potential future loss outcomes that each scenario represents. The same economic scenarios and probability weights apply across all portfolios. The Group's assessment of SICR also incorporates the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios on exposures' internal risk grades using the same four forecast macro-economic scenarios as described above.

In estimating impairment provisions on individually significant defaulted exposures, the Group generally applies conservative assumptions in estimating recovery cash flows. Incorporating multiple forecast economic scenarios in estimates is not expected to significantly affect the level of impairment provisions on these credit exposures.

Incorporation of experienced credit judgement

Management exercises credit judgement in assessing if an exposure has experienced SICR and in determining the amount of impairment provisions at each reporting date. Where applicable, credit risk factors (PD and LGD) are adjusted upwards to incorporate reasonable and supportable forward looking information about known or expected risks for specific segments of portfolios that would otherwise not have been considered in the modelling process. Credit judgement is used to determine the degree of adjustment to be applied and considers information such as emerging risks at an industry, geographical and portfolio segment level.

Sensitivity of provisions for impairment to changes in forward looking assumptions

As described above, the Group applies four alternative macro-economic scenarios (Central, Upside, Downside and Severe downside scenarios) to reflect unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL.

The table below provides approximate levels of provisions for impairment under the Central and Downside scenarios for the Group and the Bank assuming 100% weighting was applied to each scenario and holding all other assumptions constant. As noted above, these scenarios and their associated weights have been selected based on the expected range of potential future loss outcomes.

	Group	Bank
	\$M	\$M
100% Central scenario	5,262	4,659
100% Downside scenario	9,014	8,220

Sensitivity of provisions for impairment to SICR assessment criteria

If 1% of Stage 1 credit exposures as at 30 June 2020 was included in Stage 2 provisions for impairment would increase by approximately \$108 million for the Group and \$96 million for the Bank.

If 1% of Stage 2 credit exposures as at 30 June 2020 was included in Stage 1 provisions for impairment would decrease by approximately \$29 million for the Group and \$26 million for the Bank.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Modifications relating to COVID-19

The Group has introduced a number of support measures for customers impacted by COVID-19, which include loan repayment deferrals for retail and small business customers. The Bank recognised approximately \$310 million of interest related to retail loans in deferral and approximately \$150 million of interest related to non-retail loans in deferral.

The repayment deferral arrangements were considered to be continuations of the existing loans and were therefore accounted for as non-substantial loan modifications. A total modification loss of \$6 million was recognised in relation to payment deferrals on home loans in Net interest income. No other modification gains or losses were recognised as a result of the payment deferral arrangements.

Loans with a gross carrying value of approximately \$26,886 million were subject to COVID-19 related repayment deferrals when they were included in either Stage 2 or Stage 3. Of these exposures, loans with a gross carrying value of approximately \$25,179 million remained in either Stage 2 or Stage 3 as at 30 June 2020.

The table below provides a summary of gross carrying values of credit exposures subject to COVID-19 related modifications as at 30 June 2020.

	Group \$M	Bank \$M
Retail secured		
Stage 1	35,889	31,313
Stage 2	19,992	18,734
Stage 3	1,228	1,120
Total retail secured	57,109	51,167
Retail unsecured		
Stage 1	591	39
Stage 2	127	81
Stage 3	17	4
Total retail unsecured	735	124
Non-retail		
Stage 1	6,400	6,157
Stage 2	10,508	9,281
Stage 3	251	236
Total non-retail	17,159	15,674
Total credit exposures		
Stage 1	42,880	37,509
Stage 2	30,627	28,096
Stage 3	1,496	1,360
Total	75,003	66,965

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry classification	Group				
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	54	51	56	47	42
Bank and other financial	4	14	16	27	29
Home loans	207	246	236	249	193
Construction	40	76	21	25	25
Other personal	3	3	6	9	7
Asset financing	35	10	16	18	28
Other commercial and industrial	311	369	343	442	483
Total Australia	654	769	694	817	807
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	19	46	25	25	23
Bank and other financial	–	–	–	–	4
Home loans	4	4	5	4	6
Construction	1	–	1	1	8
Other personal	4	3	–	–	1
Asset financing	1	–	–	10	10
Other commercial and industrial	284	73	145	123	85
Total overseas	313	126	176	163	137
Total individually assessed provisions	967	895	870	980	944

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Loans written off by industry classification	Group				
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	1	59	28	17	84
Bank and other financial	1	1	3	1	10
Home loans	117	134	126	115	82
Construction	35	44	13	16	11
Other personal	655	787	764	792	747
Asset financing	19	17	23	41	54
Other commercial and industrial	221	126	179	210	249
Total Australia	1,049	1,168	1,136	1,192	1,237
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	36	2	3	15	7
Bank and other financial	4	5	5	5	–
Home loans	4	2	2	4	7
Construction	2	2	1	8	–
Other personal	61	70	65	60	54
Asset financing	–	–	–	–	–
Other commercial and industrial	51	152	207	64	112
Total overseas	158	233	283	156	180
Gross loans written off	1,207	1,401	1,419	1,348	1,417
Less recovery of amounts previously written off:					
Australia	172	190	187	194	211
Overseas	13	16	14	16	14
Total amounts recovered	185	206	201	210	225
Net loans written off	1,022	1,195	1,218	1,138	1,192

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

3.2 Provisions for impairment (continued)

Loans recovered by industry classification	Group				
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	4	-	-	-	1
Bank and other financial	-	-	1	1	27
Home loans	4	4	2	3	3
Construction	1	1	-	1	1
Other personal	152	169	165	170	154
Asset financing	2	2	5	7	4
Other commercial and industrial	9	14	14	12	21
Total Australia	172	190	187	194	211
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	-	-
Bank and other financial	-	-	-	-	1
Home loans	1	1	1	1	1
Construction	-	-	1	1	-
Other personal	12	11	10	11	10
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	-	4	2	3	2
Total overseas	13	16	14	16	14
Total loans recovered	185	206	201	210	225

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

4. Our deposits and funding activities

OVERVIEW

Stable and well diversified funding sources are critical to the Group's ability to fund its lending and investing activities, and support growing its business.

Our main sources of funding include customer deposits and term funds raised in domestic and offshore wholesale markets via issuing debt securities and loan capital. The Group also relies on repurchase agreements as a source of short-term wholesale funding. Refer to Note 9.4 for the Group's management of liquidity and funding risk.

4.1 Deposits and other public borrowings

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	30,126	30,924	30,261	33,331
Term deposits	129,338	148,313	129,388	148,491
On-demand and short-term deposits	371,165	308,299	371,200	308,338
Deposits not bearing interest	69,143	49,274	69,122	49,245
Securities sold under agreements to repurchase	14,717	19,099	15,018	19,215
Total Australia	614,489	555,909	614,989	558,620
Overseas				
Certificates of deposit	13,669	12,144	9,818	8,818
Term deposits	35,408	39,147	3,931	5,869
On-demand and short-term deposits	28,496	23,491	307	481
Deposits not bearing interest	7,777	5,349	190	63
Securities sold under agreements to repurchase	2,160	–	2,066	–
Total overseas	87,510	80,131	16,312	15,231
Total external deposits and other public borrowings	701,999	636,040	631,301	573,851

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The contractual maturity profile of Certificates of deposit and Term deposits are shown in the table below:

	Group At 30 June 2020				
	Maturing 3 months or less	Maturing between 3 and 6 months	Maturing between 6 and 12 months	Maturing after 12 months	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Certificates of deposit ¹	20,056	8,862	1,138	70	30,126
Term deposits	78,434	24,808	23,702	2,394	129,338
Total Australia	98,490	33,670	24,840	2,464	159,464
Overseas					
Certificates of deposit ¹	8,513	4,194	914	48	13,669
Term deposits	17,380	10,947	5,060	2,021	35,408
Total overseas	25,893	15,141	5,974	2,069	49,077
Total certificates of deposits and term deposits	124,383	48,811	30,814	4,533	208,541

¹ All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

4.1 Deposits and other public borrowings (continued)

	Group At 30 June 2019				Total \$M
	Maturing 3 months or less \$M	Maturing between 3 and 6 months \$M	Maturing between 6 and 12 months \$M	Maturing after 12 months \$M	
Australia					
Certificates of deposit ¹	14,674	13,182	1,232	1,836	30,924
Term deposits	92,825	39,389	13,835	2,264	148,313
Total Australia	107,499	52,571	15,067	4,100	179,237
Overseas					
Certificates of deposit ¹	5,938	3,156	3,005	45	12,144
Term deposits	17,820	13,129	6,127	2,071	39,147
Total overseas	23,758	16,285	9,132	2,116	51,291
Total certificates of deposits and term deposits	131,257	68,856	24,199	6,216	230,528

¹ All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

ACCOUNTING POLICIES

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Deposits are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest incurred is recognised within Net interest income using the effective interest method.

Securities sold under repurchase agreements are retained on the Balance Sheet where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A liability for the agreed repurchase amount is recognised within Deposits and other public borrowings.

4.2 Liabilities at fair value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M
Deposits and other borrowings	97	6,217	97	6,217
Debt instruments	661	714	152	155
Trading liabilities	3,639	1,589	3,639	1,589
Total liabilities at fair value through Income Statement	4,397	8,520	3,888	7,961

As at 30 June 2020, \$4,363 million of the Group's total Liabilities at fair value through Income Statement (Bank: \$3,854 million) are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date. As at 30 June 2019, \$5,201 million of the Group's total Liabilities at fair value through Income Statement (Bank: \$4,642 million) were expected to be settled within 12 months.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$4,397 million (2019: \$8,524 million) and for the Bank is \$3,888 million (2019: \$7,960 million).

ACCOUNTING POLICIES

The Group designates certain Liabilities at fair value through the Income Statement on origination when doing so eliminates or reduces an accounting mismatch, or where the liabilities contain embedded derivatives which must otherwise be separated and carried at fair value. Trading liabilities are incurred principally for the purpose of repurchasing or settling in the near term.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value. Changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in Other banking income. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk are recognised in other comprehensive income. Interest incurred is recognised within Net interest income using the effective interest method.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

4.3 Debt issues

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M
Medium-term notes		80,877	98,342	67,602	84,014
Commercial paper		12,468	20,158	12,104	17,596
Securitisation notes	4.4	11,677	12,177	–	–
Covered bonds	4.4	37,456	33,313	33,592	29,452
Bank acceptances		25	32	25	32
Total debt issues ²		142,503	164,022	113,323	131,094
Short-term debt issues by currency					
USD		12,410	20,147	12,047	17,585
AUD		29	42	29	42
GBP		5,175	3,470	5,175	3,470
Other currencies		28	227	28	227
Total short-term debt issues		17,642	23,886	17,279	21,324
Long-term debt issues by currency ³					
USD		39,568	46,293	34,779	43,802
EUR		33,556	36,172	25,992	28,601
AUD		34,912	37,909	23,015	24,770
GBP		4,938	3,653	4,298	2,510
NZD		3,351	3,596	494	834
JPY		1,662	2,115	1,534	1,989
Other currencies		6,806	8,331	5,864	7,197
Offshore loans (all JPY)		68	67	68	67
Total long-term debt issues		124,861	140,136	96,044	109,770
Maturity distribution of debt issues ⁴					
Less than twelve months		36,406	50,127	31,029	43,025
Greater than twelve months		106,097	113,895	82,294	88,069
Total debt issues		142,503	164,022	113,323	131,094

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Debt issues include unrealised movements of \$3,095 million predominantly due to foreign exchange gains and losses and fair value hedge adjustments.

³ Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

⁴ Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Group's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; USD30 billion Covered Bond Program; Unlimited Domestic Debt Program; Unlimited ASB Domestic Medium Term Note Program; USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; EUR7 billion ASB Covered Bond Program; USD10 billion ASB US Medium Term Note Program and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework. The Bank, from time to time, as part of its Balance Sheet management, may consider opportunities to repurchase outstanding long-term debt pursuant to open-market purchases or other means. Such repurchases help manage the Bank's debt maturity profile, overall funding costs and assist in meeting regulatory changes and requirements.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

4.3 Debt issues (continued)

	Group		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
Short-term borrowings by commercial paper program ¹	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year end ²	12,468	20,158	26,868
Maximum amount outstanding at any month end	19,937	24,557	32,336
Average amount outstanding	16,546	21,592	30,007
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year end ²	12,406	20,120	26,792
Maximum amount outstanding at any month end	19,683	24,481	32,127
Average amount outstanding	16,392	21,494	29,887
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	1.9%	2.6%	1.8%
Outstanding at year end	0.8%	2.7%	2.3%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year end ²	62	38	76
Maximum amount outstanding at any month end	390	163	219
Average amount outstanding	154	98	120
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.9%	2.2%	1.5%
Outstanding at year end	0.4%	2.7%	2.2%

¹ Short-term borrowings include callable medium-term notes of \$5,149 million (2019: \$3,696 million) which have been excluded from the table above.

² The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ¹	Currency	As at	As at
		30 Jun 20	30 Jun 19
AUD 1.00 =	USD	0.6854	0.7013
	EUR	0.6114	0.6170
	GBP	0.5584	0.5533
	NZD	1.0705	1.0460
	JPY	73.8002	75.6460

¹ End of day, Sydney time.

Guarantee arrangement

Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the *Commonwealth Banks Act 1959* (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the *Commonwealth Bank Sale Act 1995*.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 remain guaranteed until maturity.

ACCOUNTING POLICIES

Debt issues include short and long-term debt issues of the Group and consist of commercial paper, securitisation notes, covered bonds and medium-term notes.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure the carrying value of securities equals their redemption value by maturity date. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency rate risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

4.4 Securitisation, covered bonds and transferred assets

The Group enters into transactions in the normal course of business that transfers financial assets to counterparties or to Special Purpose Vehicles (SPVs). Transferred financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements and our covered bonds and securitisation programs. The underlying assets remain on the Group's Balance Sheet.

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	19,119	19,129	43,190	39,129	12,791	13,521
Carrying amount of associated liabilities	16,876	19,099	37,456	33,313	11,677	12,177
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					12,813	13,524
Fair value of associated liabilities					11,693	12,177
Net position					1,120	1,347

	Bank					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ^{2,3,4}	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	19,326	19,245	38,359	34,160	12,791	13,871
Carrying amount of associated liabilities	17,084	19,215	33,592	29,452	12,514	13,637
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					12,813	13,874
Fair value of associated liabilities					12,514	13,637
Net position					299	237

1. Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

2. Information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

3. Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank. The carrying amount of associated liabilities from securitisation SPVs is recorded under loans due to controlled entities.

4. Securitisation assets exclude \$129.124 million of assets (30 June 2019: \$56.403 million), where the Bank holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle.

ACCOUNTING POLICIES

Repurchase agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation programs

The Group pools and equitably assigns residential mortgages as securities to investors through a series of wholly controlled securitisation vehicles. Where the Bank and ASB retain substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on their Balance Sheets. The Group is entitled to any residual income of the securitisation programs after all payments due to investors have been met, where the Group is the income unitholder. The investors have recourse only to the pool of mortgages in the SPV they have invested in.

Covered bonds programs

To complement existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to SPVs associated with covered bond programs to provide security on the payments to investors. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bond investors have been met. As the Bank and ASB retain substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, the Bank and ASB continue to recognise the mortgages on their Balance Sheets. The covered investors have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Critical accounting judgements and estimates

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether a structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation programs, and structured transactions such as covered bond programs.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5. Our investing, trading and other banking activities

OVERVIEW

In addition to loans, the Group holds other assets to support its activities. Cash and liquid assets, Receivables from financial institutions, trading assets and investment securities are held for liquidity purposes, to generate returns and to meet customer demand. The mix and nature of assets is driven by multiple factors including the Board's risk appetite, regulatory requirements, customer demand and the generation of shareholder returns.

The Group also transacts derivatives to meet customer demand and to manage its financial risks (interest rate, foreign currency, commodity and credit risks).

Refer to Note 9.1 for additional information relating to the Group's approach to managing financial risks through the use of derivatives.

5.1 Cash and liquid assets

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins, cash at banks and money at short call	27,307	16,655	24,010	15,534
Securities purchased under agreements to resell	16,858	12,732	16,290	11,378
Total cash and liquid assets	44,165	29,387	40,300	26,912

ACCOUNTING POLICIES

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at call with an original maturity of three months or less and securities purchased under agreements to resell. Cash and liquid assets are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Securities, including bonds and equities, purchased under agreements to resell are not recognised in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the counterparty. An asset for the agreed resale amount by the counterparty is recognised within Cash and liquid assets.

5.2 Receivables from and payables to financial institutions

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Collateral placed	7,425	4,184	7,576	4,132
Other receivables	1,122	3,909	733	3,202
Receivables from financial institutions	8,547	8,093	8,309	7,334
Collateral received	4,820	5,484	4,070	4,905
Term funding facility from RBA	1,500	–	1,500	–
Other payables	10,109	17,886	9,780	17,713
Payables to financial institutions	16,429	23,370	15,350	22,618

ACCOUNTING POLICIES

Receivables from and payables to financial institutions include cash collateral, short-term deposits and other balances. Cash collateral includes initial and variation margins in relation to derivative transactions and varies based on trading activities. Receivables from and payables to financial institutions are measured at amortised cost.

The Term Funding Facility (TFF) is provided by The Reserve Bank of Australia, and is collateralised by residential mortgage backed securities issued by the Group. The TFF is initially recognised at its fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.3 Assets at fair value through Income Statement

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement				
Trading				
Government bonds, notes and securities	31,255	21,955	31,245	21,949
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	3,750	3,264	3,750	3,264
Commodities	3,418	404	3,418	404
Shares and equity investments	–	29	–	5
Total trading assets	38,423	25,652	38,413	25,622
Other				
Commodities financing and other lending	7,869	7,272	7,871	7,271
Receivables from corporate/financial institutions	159	434	–	235
Government securities	77	81	–	–
Shares and equity investments	17	238	–	–
Total other assets at fair value through Income Statement	8,122	8,025	7,871	7,506
Total assets at fair value through Income Statement	46,545	33,677	46,284	33,128
Maturity distribution of assets at fair value through Income Statement				
Less than twelve months	45,548	33,450	45,364	32,947
More than twelve months	997	227	920	181
Total assets at fair value through Income Statement	46,545	33,677	46,284	33,128

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

ACCOUNTING POLICIES

Assets at fair value through Income Statement include financial assets held for trading, commodity financing transactions, and other financial assets designated at fair value through profit or loss. Trading assets are those acquired principally for sale in the near term. Commodity inventories are measured at fair value less costs to sell in accordance with the broker trader exemption under AASB 102 *Inventories*. Commodity financing and other lending are mandatorily recognised at fair value through profit or loss, because the contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. Other financial assets are designated at fair value through profit or loss, because they are managed with the objective of realising cash flows through sale. Assets at fair value through Income Statement are measured at fair value with changes in fair value recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are classified as "held for trading" or "held for hedging". Held for trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that are not designated in hedge accounting relationships. Held for hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting. Derivative financial instruments are contracts whose values are derived from one or more underlying prices, indexes or other variables.

The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	Group			
	30 Jun 20		30 Jun 19	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	6,899	(6,677)	5,404	(5,492)
Swaps	7,443	(12,638)	4,078	(7,327)
Options	441	(455)	349	(346)
Total foreign exchange rate related contracts	14,783	(19,770)	9,831	(13,165)
Interest rate related contracts:				
Swaps	8,732	(4,252)	6,978	(3,758)
Futures	148	(69)	46	(132)
Options	845	(572)	554	(463)
Total interest rate related contracts	9,725	(4,893)	7,578	(4,353)
Credit related swaps	31	(74)	21	(49)
Equity related contracts:				
Swaps	5	–	10	(26)
Options	–	–	1	(3)
Total equity related contracts	5	–	11	(29)
Commodity related contracts:				
Swaps	558	(407)	207	(193)
Options	103	(66)	57	(76)
Total commodity related contracts	661	(473)	264	(269)
Identified embedded derivatives	95	(70)	160	(60)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	25,300	(25,280)	17,865	(17,925)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

	Group			
	30 Jun 20		30 Jun 19	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related swaps	3,797	(3,842)	5,089	(2,384)
Interest rate related swaps	493	(977)	379	(1,440)
Total fair value hedges	4,290	(4,819)	5,468	(3,824)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related swaps	531	(1,007)	1,470	(643)
Interest rate related swaps	156	(211)	411	(365)
Commodity price related swaps	–	(30)	–	(5)
Total cash flow hedges	687	(1,248)	1,881	(1,013)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forwards	8	–	1	(15)
Total net investment hedges	8	–	1	(15)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	4,985	(6,067)	7,350	(4,852)

The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

	Bank			
	30 Jun 20		30 Jun 19	
	Fair value asset	Fair value liability	Fair value asset	Fair value liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	6,881	(6,633)	5,392	(5,465)
Swaps	8,254	(13,736)	5,036	(8,161)
Options	439	(452)	348	(345)
Derivatives held with controlled entities	22	(2,127)	41	(2,015)
Total foreign exchange rate related contracts	15,596	(22,948)	10,817	(15,986)
Interest rate related contracts:				
Swaps	8,483	(4,174)	6,735	(3,653)
Futures	148	(69)	47	(132)
Options	845	(572)	554	(463)
Derivatives held with controlled entities	20	(1)	16	(91)
Total interest rate related contracts	9,496	(4,816)	7,352	(4,339)
Credit related swaps	31	(74)	21	(49)
Equity related contracts:				
Swaps	5	–	10	(26)
Options	–	–	1	(3)
Total equity related contracts	5	–	11	(29)
Commodity related contracts:				
Swaps	557	(407)	207	(193)
Options	104	(66)	57	(76)
Total commodity related contracts	661	(473)	264	(269)
Identified embedded derivatives	95	(70)	160	(60)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	25,884	(28,381)	18,625	(20,732)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

	Bank			
	30 Jun 20		30 Jun 19	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Fair value hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	2,341	(2,852)	3,707	(1,670)
Derivatives held with controlled entities	9	(2,791)	–	(1,948)
Total foreign exchange rate related contracts	2,350	(5,643)	3,707	(3,618)
Interest rate related contracts:				
Swaps	457	(950)	333	(1,393)
Derivatives held with controlled entities	–	(82)	–	(68)
Total interest rate related contracts	457	(1,032)	333	(1,461)
Total fair value hedges	2,807	(6,675)	4,040	(5,079)
Cash flow hedges				
Foreign exchange rate related contracts:				
Swaps	413	(862)	1,329	(471)
Derivatives held with controlled entities	129	(128)	–	(97)
Total foreign exchange rate related contracts	542	(990)	1,329	(568)
Interest rate related contracts:				
Swaps	79	(172)	316	(255)
Derivatives held with controlled entities	2	–	–	–
Total interest rate related contracts	81	(172)	316	(255)
Commodity price related contracts:				
Swaps	–	(30)	–	(5)
Total commodity price related contracts	–	(30)	–	(5)
Total cash flow hedges	623	(1,192)	1,645	(828)
Net investment hedges				
Foreign exchange rate related forward contracts	8	–	1	(15)
Total net investment hedges	8	–	1	(15)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	3,438	(7,867)	5,686	(5,922)

The majority of hedging derivatives are expected to be recovered or due to be settled more than 12 months after the Balance Sheet date.

The Bank will be required to post collateral on hedging derivatives with securitisation and covered bond trusts, its controlled entities, or novate the derivatives to other appropriately rated counterparties in the event that the Bank's credit rating falls below specified thresholds. The thresholds for collateral posting vary between two and three notches from the current rating, depending on the ratings agency. The thresholds for novation vary between four and six notches from the current rating, depending on the ratings agency. The fair value of funding these collateral arrangements has been recognised by the Bank as a funding valuation adjustment. The adjustment did not have a material impact on the Bank's Income Statement for the year. As the arrangement is between the Bank and the trusts, the fair value is eliminated on consolidation and will only be recognised by the Group if the trusts are deconsolidated.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The table below shows the deferred gains and losses, which are expected to be transferred to the Income Statement in the same period when the hedge items impact the Income Statement:

	Group Total		Bank Total	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Within 6 months	(89)	47	(43)	57
6 months–1 year	(173)	(103)	(59)	(32)
1–2 years	(40)	(340)	224	(215)
2–5 years	2,320	1,476	2,126	1,516
After 5 years	161	53	287	207
Net deferred gains/(losses)	2,179	1,133	2,535	1,533

ACCOUNTING POLICIES

Derivatives transacted for hedging purposes

Derivatives are initially measured at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated in a cash flow hedge.

Hedging strategy and hedge accounting

The Group risk management strategy (refer to notes 9.1 and 9.3) is to manage market risks within risk limits to minimise profit and capital volatility. The use of derivative and other hedging instruments for hedging purposes gives rise to potential volatility in the Income Statement because of mismatches in the accounting treatment between derivatives and other hedging instruments and the underlying exposures being hedged. The Group's and the Bank's objective is to reduce volatility in the Income Statement by applying hedge accounting.

Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitments, predominantly associated with investment securities, debt issues and loan capital. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

Changes in the value of fair value hedges are recognised in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as Other banking income.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement from the date of discontinuation over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, financial liabilities or highly probable forecast transactions, predominantly associated with floating rate domestic loans and deposits. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps, futures and equity related swaps to protect against such fluctuations.

Changes in fair value associated with the effective portion of a cash flow hedge are recognised through other comprehensive income in the Cash flow hedge reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement. Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Net investment hedges

The Group holds investments in foreign operations, where changes in net assets resulting from changes in foreign currency rates are recognised in Foreign currency translation reserve and results in volatility in shareholders' equity. To protect against the foreign currency risk, the Group enters into foreign currency forwards that are designated as hedging instruments in net investment hedges. Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the Foreign currency translation reserve in equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Risk components

In some hedging relationships, the Group and the Bank designate risk components of hedged items as follows:

- benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Bank Bill Benchmark Rate component; and
- spot exchange rate risk as a component of foreign currency risk for foreign currency financial assets and liabilities.

Hedging the benchmark interest rate risk or spot exchange rate risk components results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

Economic relationships and hedge effectiveness

The Group performs both prospective and retrospective tests to determine the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument, and to assess hedge effectiveness. At inception of the hedge relationship, prospective testing is performed on a matched terms basis. This test checks that the critical terms are matched between the hedging instrument and the hedged item. At the same time a hedging ratio is established by matching the notional of the derivatives with the principal of the portfolio or financial instruments being hedged, in most cases the ratio is 100%. Retrospective testing for each reporting period uses a regression model, which compares the change in the fair value of the hedged item and the change in the fair value of the hedging instrument. For a hedge to be deemed effective, the change in fair values should be within 80% to 125% of each other. Should the result fall outside this range the hedge would be deemed ineffective and recognised immediately through the Income Statement in line with each hedge relationship policy above.

Sources of hedge ineffectiveness affecting hedge accounting are:

- differences in discounting between the hedged item and the hedging instrument. Collateralised derivatives are discounted using Overnight Indexed Swaps (OIS) discount curves, which are not applied to the hedged item;
- change in the credit risk of the hedging instrument; and
- mismatches between the contractual terms of the hedged item and the hedging instrument.

No other sources of hedge ineffectiveness have arisen during the year.

Embedded derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedging instruments

The following table provides details of the Group's and the Bank's hedging instruments by the type of hedge relationship in which they are designated and the type of hedged risk.

	Group 30 Jun 20			Bank 30 Jun 20		
	Notional \$M	Fair value derivative assets \$M	Fair value derivative liability \$M	Notional \$M	Fair value derivative assets \$M	Fair value derivative liability \$M
Fair value hedges						
Interest rate	97,007	493	(977)	80,899	457	(1,032)
Foreign exchange	405	23	(3)	–	–	–
Interest rate and foreign exchange	45,998	3,774	(3,839)	45,063	2,350	(5,643)
Total fair value hedges	143,410	4,290	(4,819)	125,962	2,807	(6,675)
Cash flow hedges						
Interest rate	443,408	156	(211)	397,136	81	(172)
Foreign exchange	14,946	531	(1,007)	16,221	542	(990)
Commodity price	75	–	(30)	75	–	(30)
Total cash flow hedges	458,429	687	(1,248)	413,432	623	(1,192)
Net investment hedges						
Foreign exchange	524	8	–	524	8	–
Total net investment hedges	524	8	–	524	8	–
Total hedging instrument assets/(liabilities)	602,363	4,985	(6,067)	539,918	3,438	(7,867)

	Group 30 Jun 19			Bank 30 Jun 19		
	Notional \$M	Fair value derivative assets \$M	Fair value derivative liability \$M	Notional \$M	Fair value derivative assets \$M	Fair value derivative liability \$M
Fair value hedges						
Interest rate	112,725	379	(1,440)	98,365	333	(1,461)
Foreign exchange	709	7	(6)	–	–	–
Interest rate and foreign exchange	59,070	5,082	(2,378)	55,587	3,707	(3,618)
Total fair value hedges	172,504	5,468	(3,824)	153,952	4,040	(5,079)
Cash flow hedges						
Interest rate	529,431	411	(365)	481,685	316	(255)
Foreign exchange	19,400	1,470	(643)	16,835	1,329	(568)
Commodity price	80	–	(5)	80	–	(5)
Total cash flow hedges	548,911	1,881	(1,013)	498,600	1,645	(828)
Net investment hedges						
Foreign exchange	481	1	(15)	481	1	(15)
Total net investment hedges	481	1	(15)	481	1	(15)
Total hedging instrument assets/(liabilities)	721,896	7,350	(4,852)	653,033	5,686	(5,922)

In addition to derivative instruments used to hedge foreign currency risk, the Group and the Bank designate debt issues as hedging instruments of certain foreign exchange risk exposures. The carrying value of debt issues designated as cash flow hedging instruments as at 30 June 2020 was \$1,136 million with average maturity of five years for the Group (30 June 2019: \$949 million with average maturity of four years) and \$54 million with average maturity of one year for the Bank (30 June 2019: \$62 million with average maturity of two years).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The table below provides maturity analysis of expected notional values of the Group's hedging instruments by the type of hedge relationship in which they are designated and the type of hedged risk.

		Group 30 Jun 20			
		Notional amounts			Total \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	
Hedged risk					
Fair value hedges	Interest rate	12,545	42,759	41,703	97,007
	Foreign exchange	405	–	–	405
	Interest rate and foreign exchange	4,940	26,364	14,694	45,998
Cash flow hedges	Interest rate	258,881	179,302	5,225	443,408
	Foreign exchange	6,762	4,179	4,005	14,946
	Commodity price	5	32	38	75
Net investment hedges	Foreign exchange	524	–	–	524

		Group ¹ 30 Jun 19			
		Notional amounts			Total \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	
Hedged risk					
Fair value hedges	Interest rate	16,714	45,248	50,763	112,725
	Foreign exchange	709	–	–	709
	Interest rate and foreign exchange	12,575	29,577	16,918	59,070
Cash flow hedges	Interest rate	338,071	185,963	5,397	529,431
	Foreign exchange	12,386	4,722	2,292	19,400
	Commodity price	5	23	52	80
Net investment hedges	Foreign exchange	481	–	–	481

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

As at 30 June 2020, the weighted average fixed interest rate of interest rate swaps hedging interest rate risk was 1.36% (30 June 2019: 2.00%). The major currency pairs of cross currency swaps designated in hedge relationships are receive USD/pay AUD and receive EUR/pay USD with weighted average foreign currency rates of: AUD/USD 0.75 and USD/EUR 0.83 (30 June 2019: AUD/USD 0.85, USD/EUR 0.82).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The table below provides maturity analysis of expected notional values of the Bank's hedging instruments by the type of hedge relationship in which they are designated and the type of hedged risk.

		Bank 30 Jun 20			
		Notional amounts			Total \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	
Hedged risk					
Fair value hedges	Interest rate	9,952	32,216	38,731	80,899
	Foreign exchange	—	—	—	—
	Interest rate and foreign exchange	6,768	23,662	14,633	45,063
Cash flow hedges	Interest rate	242,158	150,029	4,949	397,136
	Foreign exchange	6,177	6,039	4,005	16,221
	Commodity price	5	32	38	75
Net investment hedges	Foreign exchange	524	—	—	524

		Bank ¹ 30 Jun 19			
		Notional amounts			Total \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	
Hedged risk					
Fair value hedges	Interest rate	14,685	36,050	47,630	98,365
	Foreign exchange	—	—	—	—
	Interest rate and foreign exchange	10,649	29,850	15,088	55,587
Cash flow hedges	Interest rate	316,484	160,217	4,984	481,685
	Foreign exchange	9,955	4,588	2,292	16,835
	Commodity price	5	23	52	80
Net investment hedges	Foreign exchange	481	—	—	481

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

As at 30 June 2020, the weighted average fixed interest rate of interest rate swaps hedging interest rate risk was 1.36% (30 June 2019: 2.00%). The major currencies of cross currency swaps designated in hedge relationships are receive USD/pay AUD and receive EUR/pay USD with weighted average foreign currency rates of: AUD/USD 0.73 and USD/EUR 0.83 (30 June 2019: AUD/USD 0.84, USD/EUR 0.83).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged items in fair value hedges

The table below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in fair value hedge relationships by the type of hedged risk.

Hedged Items	Hedged risk	Group 30 Jun 20		Bank 30 Jun 20	
		Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}	Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}
		\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	49,892	5,901	44,381	5,893
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	4,557	555	4,318	555
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	1,743	109	1,585	104
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	—	—	1,546	78
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate and foreign exchange	—	—	21,300	1,447
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(58)	(8)	(58)	(8)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	(50)	(3)	(50)	(3)
Assets held for sale	Foreign exchange	403	24	—	—
Debt issues	Interest rate	(27,139)	(2,146)	(18,740)	(1,810)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(55,444)	(3,449)	(39,366)	(2,596)
Loan capital	Interest rate	(9,757)	(1,212)	(9,371)	(1,200)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(9,274)	(474)	(9,274)	(474)

Hedged Items	Hedged risk	Group 30 Jun 19		Bank ³ 30 Jun 19	
		Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}	Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}
		\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	44,493	4,438	40,064	4,425
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	10,130	201	10,130	201
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	2,136	63	1,900	57
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	—	—	1,533	65
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate and foreign exchange	—	—	19,690	853
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(557)	(7)	(557)	(7)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	(49)	(5)	(49)	(5)
Assets held for sale	Foreign exchange	1,161	49	—	—
Debt issues	Interest rate	(26,319)	(746)	(17,713)	(573)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(63,566)	(2,155)	(47,585)	(1,368)
Loan capital	Interest rate	(5,974)	(326)	(5,582)	(316)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(9,443)	(192)	(9,443)	(193)

1 Represents the accumulated amount of the fair value adjustment included in the carrying amount. The cumulative amount that is related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is nil.

2 Changes in fair value of the hedged item used as a basis to determine effectiveness. The changes in fair value of the hedged items are recognised in Other banking income.

3 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedge items in cash flow hedges and net investment hedges

The table below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in cash flow and net investment hedge relationships by the type of hedged risk.

Hedged Items	Hedged risk	Group 30 Jun 20		Bank 30 Jun 20	
		Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²	Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²
		\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	26	—	26	—
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	4,906	—	4,471	—
Loans, bills discounted and other receivables	Foreign exchange	19	—	19	—
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	—	—	3	—
Shares in and loans to controlled entities	Foreign exchange	—	—	88	—
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(2,665)	—	(2,194)	—
Debt issues	Interest rate	(60)	—	(55)	—
Debt issues	Foreign exchange	(18)	—	140	—
Loan capital	Interest rate	(4)	—	(4)	—
Loan capital	Foreign exchange	85	—	85	—
Highly probable forecast transactions ³	Foreign exchange	(66)	—	—	—
Highly probable forecast transactions	Commodity price	(44)	—	(44)	—
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	—	(14)	—	(14)
Total		2,179	(14)	2,535	(14)

¹ Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$11 million for the Group and the Bank. A cumulative gain of \$5 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period.

² Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil.

³ A cumulative loss of \$12 million was reclassified to the Income Statement during the period as a result of highly probable forecast transactions no longer meeting the required criteria.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged Items	Hedged risk	Group 30 Jun 19		Bank 30 Jun 19	
		Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²	Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²
		\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	15	–	15	–
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	4,085	–	3,834	–
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	–	–	3	–
Shares in and loans to controlled entities	Foreign exchange	–	–	68	–
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(2,741)	–	(2,447)	–
Debt issues	Interest rate	(7)	–	(6)	–
Debt issues	Foreign exchange	(117)	–	76	–
Loan capital	Interest rate	(3)	–	(3)	–
Loan capital	Foreign exchange	10	–	10	–
Highly probable forecast transactions	Foreign exchange	(92)	–	–	–
Highly probable forecast transactions	Commodity price	(17)	–	(17)	–
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	–	(33)	–	(33)
Total		1,133	(33)	1,533	(33)

¹ Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$13 million for the Group and the Bank. A cumulative loss of \$1 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period.

² Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedge effectiveness

The table below details effectiveness of the Group's and the Bank's hedges by the type of hedge relationship and the type of hedged risk.

	Group 30 Jun 20			Bank 30 Jun 20		
	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M
Fair value hedges						
Interest rate	(590)	606	16	(553)	510	(43)
Interest rate and foreign exchange	(2,687)	2,666	(21)	(1,715)	1,676	(39)
Foreign exchange	(25)	25	—	—	—	—
Total fair value hedges	(3,302)	3,297	(5)	(2,268)	2,186	(82)
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	(954)	945	(9)	(955)	944	(11)
Foreign exchange	(175)	175	—	(90)	90	—
Commodity prices	29	(29)	—	29	(29)	—
Total cash flow hedges and net investment hedges	(1,100)	1,091	(9)	(1,016)	1,005	(11)

¹ Changes in value of hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges is only used as basis for recognising ineffectiveness and represents the lower of the change in the hedged item and the hedging instrument. During the year, the unrealised gains deferred to the Cash flow hedge reserve were \$1,042 million for the Group and \$1,001 million for the Bank, and no gain or loss was recognised in the Net investment hedge reserve for the Group and the Bank.

² Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

	Group ¹ 30 Jun 19			Bank ¹ 30 Jun 19		
	Change in value of hedged item ² \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ³ \$M	Change in value of hedged item ² \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ³ \$M
Fair value hedges						
Interest rate	1,257	(1,269)	(12)	1,384	(1,397)	(13)
Interest rate and foreign exchange	(4,548)	4,569	21	(2,538)	2,561	23
Foreign exchange	49	(49)	—	—	—	—
Total fair value hedges	(3,242)	3,251	9	(1,154)	1,164	10
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	(1,279)	1,283	4	(1,302)	1,308	6
Foreign exchange	(669)	669	—	(667)	667	—
Commodity prices	(5)	5	—	(5)	5	—
Total cash flow hedges and net investment hedges	(1,953)	1,957	4	(1,974)	1,980	6

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Changes in value of hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges is only used as basis for recognising ineffectiveness and represents the lower of the change in the hedged item and the hedging instrument. During the year, the unrealised gains deferred to the Cash flow hedge reserve were \$1,355 million for the Group and \$1,428 million for the Bank, and a loss recognised in the Foreign currency translation reserve was \$20 million for the Group and the Bank.

³ Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

IBOR reform

The Group has designated hedging relationships where hedged items and/or hedging instruments reference LIBOR. These rates are in the process of being transitioned to RFRs, as discussed in note 12.4. The table below provides more information on the hedge accounting relationships that are impacted by IBOR reform.

Hedging instruments

	Notional designated beyond 31 Dec 2021					Notional designated up to 31 Dec 2021 ²	Other not impacted by IBOR reform ³	Total notional
	USD Libor \$M	GBP Libor \$M	CHF Libor \$M	JPY Libor \$M	Total ¹ \$M			
Cash flow hedges	5,785	–	–	–	5,785	13,049	439,595	458,429
Fair value hedges	38,534	3,169	2,305	705	44,713	12,788	85,909	143,410

Hedged items

	Carrying values of financial instruments designated as hedged items beyond 31 Dec 2021 ⁴			
	USD Libor \$M	GBP Libor \$M	CHF Libor \$M	JPY Libor \$M
Investment securities through OCI	10,346	1,946	–	–
Debt issues	27,077	1,527	2,360	261
Loan capital	8,635	–	–	541
Deposits and other public borrowings	1,030	–	–	–
Loans	2,207	–	–	–

¹ Hedging instrument notional directly impacted by IBOR reform.

² Hedging instrument notional linked to IBOR (impacted by the IBOR reform) that matures before 1 January 2022.

³ Hedging instrument notional not impacted by IBOR reform.

⁴ Hedged item carrying value directly impacted by IBOR reform.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.5 Investment securities

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities at fair value through OCI				
Government bonds, notes and securities	57,190	50,560	53,558	48,454
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	12,971	18,075	11,502	16,407
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ¹	8,818	10,210	6,719	8,306
Shares and equity investments	570	67	556	45
Total investment securities at fair value through OCI	79,549	78,912	72,335	73,212
Investment securities at amortised cost				
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ¹	5,168	7,349	5,167	7,349
Government bonds, notes and securities	5	6	—	—
Total investment securities at amortised cost	5,173	7,355	5,167	7,349
Total investment securities	84,722	86,267	77,502	80,561

¹ Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

As at 30 June 2020, Investment securities at fair value through other comprehensive income expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$12,679 million (2019: \$10,409 million) for the Group, and \$10,494 million (2019: \$8,639 million) for the Bank. As at 30 June 2020, Investment securities at amortised cost amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$1,655 million (2019: \$1,622 million) for the Group and the Bank.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

5.5 Investment securities (continued)

Maturity distribution and yield analysis

	Group									
	Maturity period at 30 June 2020									
	0 to 1 year		1 to 5 years		5 to 10 years		10 or more years		Non-maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Investment securities at fair value through OCI										
Government bonds, notes and securities	9,239	0.37	18,672	0.78	24,262	0.95	5,017	1.47	—	57,190
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	2,479	0.53	10,377	0.90	110	1.95	5	1.66	—	12,971
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	687	1.03	6,234	1.18	1,078	0.99	819	1.66	—	8,818
Shares and equity investments	—	—	—	—	—	—	—	—	570	570
Total investment securities at fair value through OCI	12,405		35,283		25,450		5,841		570	79,549
Investment securities at amortised cost										
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	10	2.20	—	—	163	1.38	4,995	1.34	—	5,168
Government bonds, notes and securities	5	0.61	—	—	—	—	—	—	—	5
Total investment securities at amortised cost	15		—		163		4,995		—	5,173
Total investment securities	12,420		35,283		25,613		10,836		570	84,722

ACCOUNTING POLICIES

Investment securities primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity portfolio.

Investment securities at fair value through other comprehensive income

Debt securities

This category includes debt securities held within the business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling the assets. The contractual cash flows on these financial assets comprise payments of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at fair value through other comprehensive income.

Interest income and foreign exchange gains and losses on these securities are recognised in the Income Statement. The securities are assessed for impairment using the expected credit loss approach described in Note 3.2. Impairment is recognised in the Loan impairment expense line in the Income Statement.

When debt securities at fair value through other comprehensive income are derecognised, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is reclassified to the Other banking income line in the Income Statement.

Equity securities

This category also includes non-traded equity instruments designated at fair value through other comprehensive income. Fair value gains and losses and foreign exchange gains and losses on these equity instruments are recognised in other comprehensive income and are not reclassified to the Income Statement on derecognition.

Investment securities at amortised cost

This category includes debt securities held within the business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest rate method and are presented net of provisions for impairment. For the accounting policy for provisions for impairment, refer to Note 3.2.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6. Other assets

OVERVIEW

The Group's other assets comprise of assets not included in its lending, investing, trading and other banking activities. Other assets include right-of-use assets and Property, plant and equipment held for own use and for lease through our asset finance businesses. Other assets also include software, brand names and goodwill. These assets support the Group's business activities.

6.1 Property, plant and equipment

	Group		Bank	
	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M
Right-of-use assets ¹				
At cost	3,505	–	3,195	–
Accumulated depreciation	(521)	–	(470)	–
Closing balance	2,984	–	2,725	–
Land and buildings				
At 30 June valuation	438	442	394	399
Total land and buildings	438	442	394	399
Leasehold improvements				
At cost	1,645	1,587	1,465	1,409
Accumulated depreciation	(1,109)	(1,041)	(999)	(935)
Closing balance	536	546	466	474
Equipment				
At cost	2,171	2,163	1,823	1,857
Accumulated depreciation	(1,671)	(1,653)	(1,456)	(1,446)
Closing balance	500	510	367	411
Total right-of-use assets and property, plant and equipment held for own use	4,458	1,498	3,952	1,284
Assets held as lessor				
At cost	1,503	1,202	136	136
Accumulated depreciation and impairment	(359)	(317)	(37)	(31)
Closing balance	1,144	885	99	105
Total property, plant and equipment	5,602	2,383	4,051	1,389

¹ The adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019 resulted in recognition of \$2,659 million right-of-use asset by the Group (the Bank: \$2,385 million). For details on the adoption of AASB 16, refer to Note 1.1.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.1 Property, plant and equipment (continued)

Reconciliation of movements in the carrying amount of Property, plant and equipment is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Right-of-use assets ¹				
Adoption of AASB 16 ²	2,659	–	2,385	–
Additions	963	–	894	–
Disposals	(111)	–	(82)	–
Depreciation	(521)	–	(470)	–
Foreign currency translation adjustment	(6)	–	(2)	–
Carrying amount at the end of the period	2,984	–	2,725	–
Land and buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	442	440	399	397
Additions	15	10	15	9
Disposals	(8)	(18)	(5)	(15)
Net revaluations	24	38	20	37
Depreciation	(34)	(34)	(34)	(34)
Foreign currency translation adjustment	(1)	6	(1)	5
Carrying amount at the end of the year	438	442	394	399
Leasehold improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	546	537	474	444
Additions	117	154	102	140
Disposals	(5)	(12)	(4)	(13)
Depreciation	(118)	(135)	(105)	(117)
Reclassification to assets held for sale	–	(23)	–	–
Foreign currency translation adjustment	(4)	25	(1)	20
Carrying amount at the end of the year	536	546	466	474
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	510	531	411	457
Additions	146	170	81	122
Disposals	(6)	–	(3)	(4)
Depreciation	(186)	(194)	(159)	(175)
Reclassification to assets held for sale	–	(14)	–	–
Foreign currency translation adjustment	36	17	37	11
Carrying amount at the end of the year	500	510	367	411
Assets held as lessor				
Carrying amount at the beginning of the year	885	1,068	105	162
Additions	567	–	–	–
Disposals	(144)	(111)	–	(49)
Impairment losses ³	(81)	–	–	–
Depreciation	(83)	(72)	(6)	(8)
Foreign currency translation adjustment	–	–	–	–
Carrying amount at the end of the year	1,144	885	99	105

1 Right-of-use assets primarily relate to leases of commercial and retail premises.

2 The adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019 resulted in recognition of \$2,659 million right-of-use asset by the Group (the Bank: \$2,385 million). For details on the adoption of AASB 16, refer to Note 1.1.

3 Due to the impact of COVID-19 on the aviation sector, a total impairment of \$81 million was recognised in Other banking income relating to aircraft which are owned by the Group and leased to various airlines.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.1 Property, plant and equipment (continued)

ACCOUNTING POLICIES

The Group measures its land and buildings at fair value, based on annual independent market valuations performed during the year. These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 9.5. Revaluation adjustments are reflected in the Asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the Asset revaluation reserve are transferred to Retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Right-of-use assets	Unexpired lease term
Land	Indefinite, not depreciated
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3–8 years
Leasehold improvements	Lower of unexpired lease term or lives as above

Assets held as lessor:

Aircraft	25 years
Rail	35–40 years
Ships	25–40 years

Leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment. Where the Group is a lessee, all leases will be recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement.

Right-of-use assets are initially measured at cost comprising the following:

- the initial amount of the lease liability measured at the present value of the future lease payments;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- an estimate of the costs to be incurred upon disassembling or restoring the underlying asset to the condition required by the terms of the lease.

The right-of-use asset is depreciated over the lease term on a straight-line basis within Operating expenses in the Income Statement.

When the lease liability is remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement has been applied by the Group in assessing which arrangements contain a lease, the period over which the lease exists and the variability of future cash flows when recognising right-of-use assets. The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment.

In determining the value in use of assets held as lessor, the Group incorporates the cash inflows over the lease term, as well as the expected selling price on expiry of the lease. Market disruption, lower demand for assets, decline in asset prices as well as credit events specific to individual lessees can result in a reduction of the asset's recoverable values. There remains significant uncertainty regarding the severity of the impact of COVID-19 on the aviation sector, and the duration of restrictions on domestic and international travel.

If an asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.2 Intangible assets

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	5,284	5,974	2,522	2,522
Closing balance	5,284	5,974	2,522	2,522
Computer software costs				
Cost	4,438	4,837	3,960	4,396
Accumulated amortisation	(3,089)	(3,125)	(2,807)	(2,842)
Closing balance	1,349	1,712	1,153	1,554
Brand names ¹				
Cost	201	203	186	186
Accumulated amortisation	–	(2)	–	–
Closing balance	201	201	186	186
Other intangibles ²				
Cost	267	351	231	219
Accumulated amortisation	(157)	(273)	(141)	(164)
Closing balance	110	78	90	55
Total intangible assets	6,944	7,965	3,951	4,317

1 Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life, as there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows. This balance also includes the Aussie Home Loans brand name (\$16 million) which has an indefinite useful life. They are not subject to amortisation, but require annual impairment testing. No impairment was recognised during the year. The Court Financial brand name of \$3 million was impaired during the year ended 30 June 2019.

2 Other intangibles include the value of customer and credit card relationships acquired from Bankwest and Aussie Home Loans. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of between 6 and 10 years based on the attrition rates of customers. Other intangibles also include prepaid software licences with a net book value of \$99 million (30 June 2019: \$54 million). Customer relationship intangibles in relation to Court Financial of \$13 million were impaired during the year ended 30 June 2019.

Impairment tests for goodwill and intangible assets with indefinite lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, primarily using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 9.5.

Earnings multiples relating to the Group's banking cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the banking businesses were in the range of 11.8x–12.7x (2019: 11.6x–12.0x).

Goodwill allocation to cash generating units

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retail Banking Services	3,744	3,744	1,988	1,988
Business and Private Banking	1,267	1,271	534	534
Wealth Management	–	679	–	–
New Zealand	262	269	–	–
IFS and Other	11	11	–	–
Total	5,284	5,974	2,522	2,522

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.2 Intangible assets (continued)

Reconciliation of the carrying amounts of intangible assets is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	5,974	6,941	2,522	2,522
Additions	—	—	—	—
Transfers/disposals/other adjustments ¹	(690)	(967)	—	—
Closing balance	5,284	5,974	2,522	2,522
Computer software costs				
Opening balance	1,712	1,819	1,554	1,682
Additions ²	407	343	384	287
Amortisation and write-offs ³	(769)	(450)	(785)	(415)
Reclassification to assets held for sale	(1)	—	—	—
Closing balance	1,349	1,712	1,153	1,554
Brand names				
Opening balance	201	205	186	186
Additions	—	—	—	—
Impairment ⁴	—	(4)	—	—
Closing balance	201	201	186	186
Other intangibles				
Opening balance	78	125	55	76
Additions	210	140	209	142
Amortisation and impairment ⁵	(178)	(187)	(174)	(163)
Closing balance	110	78	90	55

¹ Includes reclassifications to Assets held for sale and foreign currency revaluation.

² Primarily relates to internal development costs.

³ Includes amounts associated with discontinued operations.

⁴ The Count Financial brand name of \$3 million was impaired during the year ended 30 June 2019.

⁵ Customer relationship intangibles in relation to Court Financial of \$13 million were impaired during the year ended 30 June 2019.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.2 Intangible assets (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of a business and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the net assets and liabilities acquired. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to the carrying amount of the CGUs including goodwill and an impairment is recognised for any excess carrying value.

Computer software costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, are capitalised and amortised over the estimated useful life on a straight-line basis. The majority of software projects are amortised over two to five years. Software maintenance is expensed as incurred.

During the year ended 30 June 2020, the Group changed the amortisation method for its core banking software, which was previously amortised on a straight-line basis over ten years. The core banking software is now amortised applying a diminishing balance methodology, over a useful life of approximately nine years. The financial impact of this change is presented in Note 2.4.

Brand names

Brand names acquired in a business combination include Aussie Home Loans, Bankwest and Count Financial Limited and these were initially recognised at fair value. Aussie Home Loans and Bankwest brand names are assessed as having an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which the brand names are expected to generate cash flows. Count Financial brand name was fully impaired during the year ended 30 June 2019.

Other intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer relationships and prepaid software licences. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows associated with those relationships.

Critical accounting judgements and estimates

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples, which are disclosed on page 179.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

6.3 Other assets

	Note	Group		Bank ¹	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable		1,901	2,421	1,980	2,527
Accrued fees and reimbursements receivable ²		1,067	1,117	216	258
Securities sold not delivered		3,640	1,893	3,002	1,323
Intragroup current tax receivable		–	–	209	320
Current tax assets		16	624	10	609
Prepayments		333	291	217	190
Defined benefit superannuation plan surplus	10.2	681	462	681	462
Other ³		1,201	307	602	171
Total other assets		8,839	7,115	6,917	5,860

1 Information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

2 Accrued fees and reimbursements receivable as at 30 June 2020 include trail commission receivable of \$453 million for the Group (30 June 2019: \$442 million).

3 As at 30 June 2020, other assets include \$654 million of proceeds receivable in relation to divestments of businesses.

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Other assets include interest and fee receivables, current tax assets, prepayments receivables on unsettled trades and the surplus within defined benefit plans. Interest receivables are recognised on an accruals basis, fees and reimbursements receivable are recognised once the service is provided and trade date accounted securities sold not delivered are recognised between trade execution and final settlement. The remaining other assets are recognised on an accrual or service performed basis and amortised over the period in which the economic benefits from these assets are received. Further defined benefit plan details are provided in Note 10.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7. Other liabilities

OVERVIEW

Other liabilities include provisions, interest payable, fees and bills payable and unsettled trades. Provisions principally cover annual leave and long service leave employee entitlements as well as general insurance claims, provisions for customer remediation, compliance and regulation programs and litigations. It also includes provisions for impairment losses on financial guarantees and other off Balance Sheet instruments issued by the Group.

Certain provisions involve significant judgement to determine the likely outcome of events as well as a reliable estimate of the outflow. Where future events are uncertain, or where the outflow cannot be reliably determined, these are disclosed as contingent liabilities. Contingent liabilities are not recognised on the Group's Balance Sheet but are disclosed in Note 12.1. Contingent liabilities in respect of litigation, investigations and reviews are disclosed in Note 7.1.

7.1 Provisions

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M
Employee entitlements		1,039	970	910	906
General insurance claims		338	292	—	—
Customer remediation		1,031	959	1,034	901
Dividends	8.4	121	119	121	119
Compliance and regulation		188	213	188	213
Restructuring		324	240	321	242
Off Balance Sheet instruments		119	84	113	82
Other ²		248	91	227	91
Total provisions		3,408	2,968	2,914	2,554

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² The adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019 resulted in an increase of \$135 million in the Group's make-good provisions in relation to property leases (Bank: \$121 million). As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16, refer to Note 1.1.

Maturity distribution of provisions

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Less than 12 months	2,826	2,501	2,416	2,042
More than 12 months	582	467	498	512
Total provisions	3,408	2,968	2,914	2,554

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
General insurance claims:				
Opening balance	292	219	—	—
Movement in reinsurance and other recoveries on outstanding claims	61	19	—	—
Net claims incurred	573	528	—	—
Movement in prior year claims	(16)	7	—	—
Amounts utilised during the year	(572)	(481)	—	—
Closing balance	338	292	—	—
Customer remediation:				
Opening balance	959	162	901	134
Additional provisions ²	445	963	448	903
Amounts utilised during the year	(327)	(166)	(315)	(136)
Reclassification to liabilities held for sale	(46)	—	—	—
Closing balance	1,031	959	1,034	901
Compliance and regulation:				
Opening balance	213	283	213	283
Additional provisions ³	107	125	107	125
Amounts utilised during the year	(132)	(188)	(132)	(188)
Release of provisions	—	(7)	—	(7)
Closing balance	188	213	188	213
Restructuring:				
Opening balance	240	174	242	172
Additional provisions	223	220	218	222
Amounts utilised during the year	(115)	(154)	(115)	(152)
Release of provisions	(24)	—	(24)	—
Closing balance	324	240	321	242
Off Balance sheet Instruments:				
Opening balance	84	28	82	28
Changes on adoption of AASB 9	—	87	—	84
Additional provisions	48	—	44	—
Amounts utilised during the year	(13)	—	(13)	—
Release of provisions	—	(31)	—	(30)
Closing balance	119	84	113	82
Other:				
Opening balance	91	155	91	150
Changes on adoption of AASB 16 ⁴	135	—	121	—
Additional provisions	46	32	43	31
Amounts utilised during the year	(24)	(90)	(28)	(90)
Reclassification to liabilities held for sale	—	(6)	—	—
Closing balance	248	91	227	91

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Customer remediation includes provisions for Aligned Advice, Banking and other Wealth Management remediation including related program costs.

³ Compliance and regulation includes additional provisions recognised during the current year for Financial Crimes Compliance Program of Action, Better Risk Outcomes Program (BROP) and litigation related costs.

⁴ The adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019 resulted in an increase of \$135 million in the Group's make-good provisions in relation to property leases (Bank: \$121 million). As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16, refer to Note 1.1.

ACCOUNTING POLICIES

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated. Where the effect of the time value of money is material, the amount of the provision is measured as the present value of expenditures required to settle the obligation, based on a market observable rate.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

Provisions for employee entitlements (such as long service leave, annual leave and other employee benefits)

This provision is calculated based on expected payments. Where the payments are expected to be more than one year in the future, these provisions factor in the expected period of service by employees, as well as salary increases. These future obligations are discounted using a market observable rate.

General insurance claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported and reinsurance arrangements. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Customer remediation

This provision covers customer remediation costs and related program costs.

Compliance and regulation

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring provision

The provision includes direct expenditures arising from changes in the scope of the Group's business relating primarily to divestment transactions. The provision includes costs, which are both necessarily entailed by the divestment and are not associated with the ongoing activities of the Group. A provision for restructuring costs is only recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the restructuring has either commenced or has been publicly announced.

Other provisions

Other provisions include self-insurance provisions, make-good provisions in relation to property leases, and provisions for certain other costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations, some of which involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

Customer remediation

Provisions for customer remediation require significant levels of estimation and judgement. The amount raised depends on a number of different assumptions, such as the number of years impacted, the forecast refund rate and the average cost per case. The Group is committed to comprehensively and efficiently addressing the full range of remediation issues impacting customers of the Banking and Wealth Management businesses. Significant resources have been committed to a comprehensive program of work, to ensure that all issues are identified and addressed.

Aligned Advice remediation – ongoing service fees

Aligned advisors were not employed by the Group but were representatives authorised to provide financial advice under the licences of the Group's subsidiaries, Financial Wisdom Limited (FWL), Count Financial Limited (Count Financial) and Commonwealth Financial Planning Limited - Pathways (CFP-Pathways).

The Group completed the sale of Count Financial to CountPlus Limited (CountPlus) on 1 October 2019, and ceased providing licensee services through CFP-Pathways and Financial Wisdom in March and June 2020, respectively. The Bank entered into reimbursement agreements with Financial Wisdom and CFP-Pathways, and an indemnity deed with CountPlus, to cover potential remediation of past issues including ongoing service fees. For details on the reimbursement agreements and the indemnity deed, refer to Note 11.2.

During the year ended 30 June 2020, the Group recognised a net increase in the provision for Aligned Advice remediation issues and program costs of \$300 million, including ongoing service fees charged where no service was provided. As at 30 June 2020, the provision held by the Group in relation to Aligned Advice remediation was \$804 million (30 June 2019: \$534 million). The provision includes \$418 million for customer fee refunds (30 June 2019: \$251 million), \$280 million for interest on fees subject to refunds (30 June 2019: \$123 million) and \$106 million for costs to implement the remediation program (30 June 2019: \$160 million).

The Group's estimate of the proportion of fees to be refunded is based on sample testing and assumes a refund rate of 37% (30 June 2019: 24%). This compares to a refund rate of 22%, which was paid for our salaried advisors. An increase/(decrease) in the failure rate by 1% would result in an increase/(decrease) in the provision of approximately \$20 million (30 June 2019: \$15 million).

The Group is continuing to engage with ASIC in relation to its remediation approach.

Banking and other Wealth customer remediation

During the year ended 30 June 2020, the Group raised an additional \$94 million provision for Banking and other Wealth customer remediation programs (30 June 2019: \$384 million). As at 30 June 2020, the provision held by the Group in relation to Banking and other Wealth customer remediation was \$227 million (30 June 2019: \$384 million).

The provision for Banking remediation includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to business banking products (including bank guarantees, cash deposit accounts, merchants billing and certain commercial lending products), retail banking products (including home loans and other retail products), and the related program costs.

The Wealth remediation provision includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to advice quality, transactions with deceased estates, the Loan Protection Insurance product, certain superannuation and other products, and the related program costs.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

Litigation, investigations and reviews

The Group is party to a number of legal proceedings, and the subject of various investigations and reviews. Provisions have been raised where indicated in accordance with the principles outlined in the accounting policy section of this note.

Litigation

The main litigated claims against the Group as at 30 June 2020 are summarised below.

Shareholder class actions

In October 2017 and June 2018 two separate shareholder class action proceedings were filed against CBA in the Federal Court of Australia, alleging breaches of CBA's continuous disclosure obligations and misleading and deceptive conduct in relation to the subject matter of the civil penalty proceedings brought against CBA by the Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC). The AUSTRAC proceedings concerned contraventions of the *Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006* (Cth).

The resolution of the AUSTRAC civil penalty proceedings was approved by the Federal Court on 20 June 2018 with CBA paying a penalty of \$700 million and legal costs.

It is alleged in the class actions that CBA shareholders who acquired an interest in CBA shares between 16 June 2014 and 3 August 2017 suffered losses as a result of the alleged conduct. The two class actions are being case managed together, with a single harmonised statement of claim. CBA denies the allegations made against it, and it is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of the claims.

Superannuation class actions

The Group is also defending four class action claims in relation to superannuation products.

On 9 October 2018, a class action was filed against Colonial First State Investments Limited (CFSIL) and CBA in the Federal Court of Australia. The claim initially related to investment in cash and deposit options (which are cash and deposit products provided by CBA) in the Colonial First State First Choice Superannuation Trust and Commonwealth Essential Super. A second further amended statement of claim and amended application was filed on 2 June 2020, joining Avanteos Investments Limited (AIL) as a party in respect of claims regarding the FirstWrap Pooled Cash Account and expanding the existing claims made against CFSIL and CBA. The main claims are that members invested in these cash and deposit options received lower interest rates than they could have received had CFSIL/AIL offered similar products made available in the market by another bank with comparable risk and that CFSIL/AIL retained the margin that arises through the internal transfer pricing process in respect of deposits made with CBA, for their own benefit. It is claimed CFSIL/AIL breached their duties as a trustee of the funds, CFSIL breached its duties as a Responsible Entity of the underlying managed investment schemes and that CBA was involved in CFSIL/AIL's breaches. CBA, CFSIL and AIL deny the allegations and are defending the proceedings. The Court has ordered the parties to participate in a mediation of this matter, which is scheduled to take place on 3 September 2020.

On 18 October 2019 another class action was commenced against CFSIL in the Federal Court of Australia. The claim relates to certain fees charged to members of the Colonial First State First Choice Superannuation Trust. It is alleged that CFSIL breached its duties as trustee and acted unconscionably because it failed, between 2013 and 2019, to take steps to avoid the payment of grandfathered commissions to financial advisers, which would have resulted in a reduction of the fees paid by members in respect of whom those commissions were paid. CFSIL denies the allegations and is defending the proceedings. The Court has ordered the parties to participate in a mediation of this matter by 18 December 2020.

On 24 October 2019 a third class action was filed against CFSIL and a former executive director of CFSIL in the Federal Court of Australia, relating to alleged contraventions of statutory obligations under superannuation law and trustee breaches in the period 2013 to 2017. The class action relates to the transfer of certain default balances held by members of FirstChoice Employer Super to a MySuper product. The key allegation is that members should have been transferred to a MySuper product earlier than they were, and that the alleged failure to effect the transfer as soon as reasonably practical caused affected members to pay higher fees and receive lower investment returns during the point of delay. The allegations are denied and CFSIL and its former director are defending the class action. The Court has ordered the parties to participate in a mediation which will take place on 20 November 2020.

On 22 January 2020, a fourth class action was filed against CFSIL and The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited (CMLA) in the Federal Court of Australia. The class action alleges that CFSIL did not act in the best interests of members and breached its trustee duties when taking out group insurance policies obtained from CMLA. The key allegation is that CFSIL entered into and maintained insurance policies with CMLA on terms that were less favourable to members than would have reasonably been available in the market. It is alleged that CMLA was knowingly involved in CFSIL's contraventions as trustee and profited from those contraventions. The allegations are denied and CFSIL and CMLA are defending the class action.

The Group has provided for the legal costs expected to be incurred in the defence of the claims.

US BBSW class action

In 2016 a class action was commenced in the United States District Court in New York against CBA, other banks and two brokers, claiming a conspiracy among competitors to manipulate the BBSW benchmark for mutual gain. The claims include allegations that United States racketeering and antitrust legislation have been contravened. In November 2018, the Court dismissed the claims against CBA and the other foreign defendants, but in April 2019, an amended complaint was filed that included new allegations and added a new named plaintiff. The defendants applied to the Court to dismiss the amended complaint. In February 2020, the judge determined that the new named plaintiff's claims could proceed against CBA and nine other banks. CBA denies the allegations and will be defending the class action. The breadth of the putative class (if any) that may be allowed to claim against CBA will not be determined until at the earliest August 2021. The preparation of the substantive proceedings has now commenced.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this class action.

Consumer credit insurance class action

On 10 June 2020 a class action was commenced against CBA and CMLA in the Federal Court of Australia. The claim relates to consumer credit insurance for credit cards and personal loans that was sold between 1 January 2010 and 7 March 2018. The class action alleges that CBA and CMLA engaged in unconscionable and misleading or deceptive conduct, failed to act in the best interests of customers and provided them with inappropriate advice. In particular, it is alleged that some customers were excluded from claiming certain benefits under the policies and the insurance was therefore unsuitable or of no value. Allegations are also made in relation to the manner in which the insurance was sold. The Court has made orders requiring CBA and CMLA to file their responses to the claim by 21 September 2020. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this class action.

ASIC regulatory enforcement proceedings

CFSIL My Super

On 17 March 2020 ASIC commenced civil penalty proceedings against CFSIL in the Federal Court of Australia for alleged breaches of the *Australian Securities and Investments Commission Act 2001* (Cth) and *Corporations Act 2001* (Cth) (Corporations Act) arising from communications with members of the FirstChoice Fund. In 2012, the Australian government passed legislation requiring trustees, such as CFSIL, to allocate member contributions to a default 'MySuper' superannuation product in certain circumstances. ASIC alleges, amongst other things, that CFSIL communicated with members both in template letters and on telephone calls, in a misleading or deceptive manner regarding the provision of investment directions to stay with CFSIL's FirstChoice Fund rather than transitioning to CFSIL's MySuper product.

CFSIL filed its response to the claim on 17 July 2020. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

Commonwealth Essential Super

On 22 June 2020 ASIC commenced civil penalty proceedings against CFSIL and CBA in the Federal Court of Australia for alleged contraventions of the conflicted remuneration provisions in the Corporations Act relating to the arrangements between CFSIL and CBA for the distribution of Commonwealth Essential Super (CES). CES is a superannuation product issued by CFSIL. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

Ongoing regulatory investigations and reviews

The Group undertakes ongoing compliance activities, including breach reporting, reviews of products, advice, conduct and services provided to customers, as well as interest, fees and premiums charged. Some of these activities have resulted in remediation programs and where required the Group consults with the relevant regulator on the proposed remediation action.

Provisions have been recognised by the Group where the criteria outlined in the accounting policy section of this note are satisfied. Contingent liabilities exist with respect to these matters where it is not possible to determine the extent of any obligation to remediate or the potential liability cannot be reliably estimated.

There are also a number of ongoing matters where regulators are investigating whether CBA or a Group entity has breached legal or regulatory obligations. Where a breach has occurred, regulators are likely to impose, or apply to a Court for, fines and/or other sanctions. These matters include investigations by APRA and ASIC of issues which were referred to them by the Financial Services Royal Commission, as well as a number of other matters notified to, or identified by, regulators.

In addition to possible regulatory action, there may also be financial exposure to claims by customers and this could include further class actions, customer remediation or claims for compensation. The outcomes and total costs associated with such regulatory investigations and possible customer claims remain uncertain.

These investigations include ASIC's investigation regarding the AUSTRAC proceedings noted above. In September 2017, following the commencement of the civil proceedings against CBA by AUSTRAC, ASIC launched an investigation in relation to the Group's disclosure concerning the matters the subject of the AUSTRAC proceedings. ASIC is also investigating, among other things, whether the directors and officers of CBA complied with other specific obligations under the Corporations Act. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this investigation, if any, on the Group. The Group has provided for the legal costs expected to be incurred in relation to this investigation.

Fair Work Ombudsman (FWO) investigation

The FWO's investigation in relation to CBA's self-disclosure of discrepancies in employee arrangements and entitlements is ongoing, and CBA continues to engage with FWO and respond to its requests for information. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this investigation on the Group.

CBA is continuing with its broad review of employee entitlements and is remediating impacted current and former employees as the review progresses. We continue to update both the FWO and the Finance Sector Union and will provide a broader update on progress in due course. The Group holds a provision for remediation and program costs related to this matter.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

New Zealand compliance audit findings

The Labour Inspectorate in New Zealand is undertaking a programme of compliance audits on a number of organisations in respect of the *Holidays Act 2003* (Holidays Act). On 18 December 2018, ASB Bank Limited (ASB) received the Labour Inspectorate's report of its findings on ASB's compliance with the Holidays Act. The findings, based on a sample of employees, include that ASB has not complied with the requirements of the Holidays Act by not including certain incentive payments in ASB's calculation of gross earnings under the Holidays Act. ASB's position in relation to that finding is that the application of the law is yet to be finally determined. That finding, if extrapolated to ASB's entire workforce, would result in an estimated liability of NZD 33 million in total for the preceding six years' annual holiday payments. ASB continues to engage with the Labour Inspectorate on the matter. The Group holds a provision for this matter.

Home loan pricing inquiry

In October 2019, the ACCC commenced an industry-wide inquiry into home loan pricing. The inquiry involves consideration of a wide range of issues including the interest rates paid by new and existing customers, how the cost of financing for banks has affected bank decisions on interest rates and barriers to customers switching home loans with the focus on the period since 1 January 2019. CBA is co-operating with the ACCC in its requests for information. The ACCC published an interim report on 27 April 2020. The final report from the inquiry is due by 30 November 2020.

Other regulatory matters

The following matters were significant regulatory investigations and reviews, which have been completed, but have resulted in ongoing action required by the Group.

Enforceable undertaking to ASIC (foreign exchange)

In December 2016 CBA provided an enforceable undertaking (EU) to ASIC arising from an investigation into wholesale spot foreign exchange (FX) trading between 2008 and 2013. The EU included the engagement of an independent expert, to review and assess the changes we have made to our trading operating model in recent years, including in training, procedures and oversight.

It also included a voluntary contribution of \$2.5 million to support the further development of financial literacy education relating to changes to delivery of care in the aged care sector.

CBA provided details of the implementation of its Final FX EU Program to ASIC in March 2019. The independent expert conducted an assessment of CBA's implementation and submitted its final expert report on 31 May 2019. The report highlighted certain terms of the consolidated Final FX EU Program, which were yet to be implemented, certain matters that could not be assessed and some other areas for improvement. CBA has steps underway to address the matters raised in the independent expert's report and is having ongoing discussions with ASIC in respect of the FX EU Program.

Prudential inquiry into CBA and enforceable undertaking to APRA

On 28 August 2017 APRA announced it would establish an independent prudential inquiry (the Inquiry) into the Group focusing on the governance, culture and accountability frameworks and practices within the Group. The final report of the Inquiry was released on 1 May 2018 (the Final Report). The Final Report made a number of findings regarding the complex interplay of organisational and cultural factors within the Group and the need for enhanced management of non-financial risks. In response to the Final Report, the Group acknowledged that it will implement all of the recommendations and agreed to adjust its minimum operational risk capital requirements by an additional \$1 billion (an impact to risk weighted assets of \$12.5 billion) until such time as the recommendations are implemented to APRA's satisfaction.

CBA has entered into an EU under which CBA's remedial action (Remedial Action Plan) in response to the Final Report would be agreed and monitored regularly by APRA. The Remedial Action Plan provides a detailed program of change outlining how CBA will improve the way it runs its business, manages risk, and works with regulators. The Remedial Action Plan also provides a comprehensive assurance framework, with Promontory Australasia (Sydney) Pty Ltd (Promontory) having been appointed as the independent reviewer, and which is required to report to APRA on the Group's progress against committed milestones every 3 months.

Promontory is continuing to provide APRA with quarterly progress reports, and CBA is committed to report publicly on its progress against the Remedial Action Plan twice a year. Six Promontory reports have been released by CBA. Promontory has noted that the Remedial Action Plan program of work remains on track and CBA's commitment to implementing the Inquiry's recommendations in a timely and comprehensive way continued to be strong with all 176 milestones on schedule to be delivered by the applicable due dates.

The Group has provided for costs associated with the implementation of the Remedial Action Plan.

Financial crime compliance

As noted above, in 2018 the Group resolved the AUSTRAC proceedings relating to contraventions of anti-money laundering/counter-terrorism financing (AML/CTF) laws.

Recognising the crucial role that the Group plays in fighting financial crime, it continues to strengthen and invest significantly in its financial crime capabilities, including in its AML/CTF Compliance team and through the Program of Action with coverage across all aspects of financial crime (including anti-money laundering/counter-terrorism financing, sanctions and anti-bribery and corruption) and all business units. The Group has provided for costs of running the Program of Action.

The Group provides updates to AUSTRAC and the Group's other regulators on the Program of Action implemented by the Group following the civil penalty proceedings commenced against it by AUSTRAC.

However, there is no assurance that AUSTRAC or the Group's other regulators will agree that the Group's Program of Action will be adequate or that the Program of Action will effectively enhance the Group's financial crime compliance programs across its business units and the jurisdictions in which it operates. While the Group is not currently aware of any other enforcement action by other domestic or foreign regulators in respect of its financial crime compliance, there can be no assurance that the Group will not be subject to such enforcement actions in the future.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.1 Provisions (continued)

Enforceable undertaking to ASIC (BBSW)

On 21 June 2018, the Federal Court approved an agreement between CBA and ASIC to resolve proceedings concerning alleged market manipulation and unconscionable conduct in respect of the bank bill market. CBA paid a civil penalty of \$5 million and a community benefit payment of \$15 million to Financial Literacy Australia. It also agreed to pay ASIC's costs of the investigation and legal costs. The Group provided for these costs in an earlier period.

As part of the settlement CBA also entered into an EU with ASIC under which CBA undertook to engage an independent expert to assess changes it has made (and will make) to its policies, procedures, controls systems, training, guidance and framework for the monitoring and supervision of employees and trading in Prime Bank Bills and CBA's BBSW-referenced product businesses. On 5 October 2018, CBA appointed EY as the independent expert. CBA provided its BBSW Program of remediation work to ASIC and EY on 21 December 2018. EY reviewed the BBSW Program and provided certain recommendations in its report dated 23 April 2019. CBA considered those recommendations with ASIC and EY and delivered its Final BBSW Program to ASIC and EY on 23 July 2019.

EY delivered its report on CBA's Final BBSW Program on 30 August 2019. Once the terms of the Final BBSW Program are agreed to by ASIC, that program will be implemented. The Group has provided for costs associated with implementation of the BBSW program.

Enforceable undertaking to the Office of Australian Information Commissioner (OAIC)

In June 2019, the Australian Information Commissioner (Commissioner) accepted an EU offered by CBA, which requires further enhancements to the management and retention of customer personal information within CBA and certain subsidiaries.

The EU follows CBA's work to address two incidents: one relating to the disposal by a third party of magnetic data tapes containing historical customer statements and the other relating to potential unauthorised internal user access to certain systems and applications containing customer personal information. CBA reported the incidents to the Commissioner in 2016 and 2018 respectively and has since been working to address these incidents. CBA found no evidence that its customers' personal information was compromised by the incident reported in 2016, and has found no evidence to date that there have been any instances of unauthorised access by CBA employees or third parties as a result of the incident reported in 2018.

The Group has provided for certain costs associated with implementation and compliance with the EU provided to the Commissioner.

Other matters

Exposures to divested businesses

The Group has potential exposures to divested businesses, including through the provision of services, warranties and indemnities. These exposures may have an adverse impact on the Group's financial performance and position. The Group has recognised provisions where payments in relation to the exposures are probable and reliably measurable.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

7.2 Bills payable and other liabilities

	Group ¹		Bank ^{1,2}	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Bills payable	657	756	582	664
Accrued interest payable	1,693	2,676	1,366	2,238
Accrued fees, employee incentives and other items payable ³	1,738	2,173	1,434	1,689
Securities purchased not delivered	3,850	2,414	3,061	1,774
Unearned income ⁴	1,415	1,439	888	1,011
Lease liabilities ⁵	3,112	—	2,861	—
Other	723	610	1,674	1,311
Total bills payable and other liabilities	13,188	10,068	11,866	8,687

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

³ Accrued fees payable as at 30 June 2020 include trail commissions payable of \$200 million for the Group (30 June 2019: \$265 million).

⁴ Unearned income includes annual facility fees, commitment fees and upfront fees that are deferred and recognised over the service periods. Of the unearned income recognised at the beginning of the period, the Group and the Bank has recognised \$616 million and \$592 million, respectively, as income for the period ended 30 June 2020 (30 June 2019: \$643 million for the Group and \$622 million for the Bank).

⁵ Current period amounts reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

ACCOUNTING POLICIES

Bills payable and Other liabilities include accrued interest payable, accrued incentives payable, accrued fees payable, lease liabilities and unearned income. Bills payable and Other liabilities are measured at the contractual amount payable. As most payables are short-term in nature, the contractual amount payable approximates fair value.

Where the Group is a lessee, all leases will be recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement. Lease liabilities are initially measured at the net present value of the following lease payments (if applicable):

- fixed payments, less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate;
- amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- the exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising that option.

Lease liabilities are remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in the above. When lease liabilities are remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down. Lease liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8. Our capital, equity and reserves

OVERVIEW

The Group maintains a strong capital position in order to satisfy regulatory capital requirements, provide financial security to its depositors and creditors and adequate return to its shareholders. The Group's shareholders' equity includes issued ordinary shares, retained earnings and reserves.

This section provides analysis of the Group's shareholders' equity including changes during the period.

8.1 Capital adequacy

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) regulated by APRA under the authority of the *Banking Act 1959*. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and also adopted an accelerated timetable for implementation. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licenced Entity Group (known as "Level 1", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level 2" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- the insurance and funds management operating subsidiaries; and
- the entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Additional Tier 1 Capital and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of shareholders' equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Additional Tier 1 Capital is comprised of high quality capital providing a permanent and unrestricted commitment of funds, is freely available to absorb losses, ranks behind the claims of depositors and other more senior creditors and provides for fully discretionary capital distributions. Tier 1 capital is the aggregate of CET1 and Additional Tier 1 Capital. Tier 2 Capital is hybrid and debt instruments that fall short of necessary conditions to qualify as Additional Tier 1 to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of risk based capital ratios. The capital ratios reflect capital (CET1, Additional Tier 1, Tier 2 and Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital. These include share issues and buybacks, dividend and DRP policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issuances. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to the Executive Leadership Team, Asset and Liability Committee and at regular intervals throughout the year to the Board.

The Group's capital ratios throughout the 2018, 2019 and 2020 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board approved minimums. The Group is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.2 Loan capital

	Currency	amount (M)	Endnotes	Group		Bank	
				30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
				\$M	\$M	\$M	\$M
Tier 1 loan capital							
Undated	FRN	USD 100	1	146	143	146	143
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	2	2,991	2,985	2,991	2,985
Undated	PERLS VIII	AUD 1,450	2	1,446	1,441	1,446	1,441
Undated	PERLS IX	AUD 1,640	2	1,633	1,628	1,633	1,628
Undated	PERLS X	AUD 1,365	2	1,358	1,356	1,354	1,352
Undated	PERLS XI	AUD 1,590	2	1,581	1,580	1,578	1,576
Undated	PERLS XII	AUD 1,650	2	1,636	—	1,634	—
Total Tier 1 loan capital				10,791	9,133	10,782	9,125
Tier 2 loan capital							
AUD denominated			3	1,364	1,774	1,364	1,774
USD denominated			4	8,362	4,616	8,362	4,616
JPY denominated			5	993	968	993	968
NZD denominated			6	372	379	—	—
EUR denominated			7	3,674	5,259	3,674	5,259
Other currencies denominated			8	114	318	114	318
Total Tier 2 loan capital				14,879	13,314	14,507	12,935
Fair value hedge adjustments				1,687	519	1,675	509
Total loan capital¹				27,357	22,966	26,964	22,569

1 Loan capital includes unrealised movements of \$1,350 million predominantly due to foreign exchange gains and losses and fair value hedge adjustments.

As at 30 June 2020, there were no securities issued by the Group and the Bank that were contractually due for redemption in the next 12 months (30 June 2019: \$1,604 million for the Group, \$1,620 for the Bank). The Group has the right to call some securities before the contractual maturity.

1. USD100 million floating rate notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes, the current outstanding balance is USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

2. PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI and PERLS XII

On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes (PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII). On 31 March 2017, the Bank issued \$1,640 million of CommBank PERLS IX Capital Notes (PERLS IX). On 6 April 2018, the Bank issued \$1,365 million of CommBank PERLS X Capital Notes (PERLS X). On 17 December 2018, the Bank issued \$1,590 million of CommBank PERLS XI Capital Notes (PERLS XI). On 14 November 2019, the Bank issued \$1,650 million of CommBank PERLS XII Capital Notes (PERLS XII). PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI and PERLS XII are subordinated, unsecured notes.

PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI and PERLS XII are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

3. AUD denominated Tier 2 loan capital issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029;
- \$1,000 million subordinated notes issued November 2014, and redeemed in November 2019
- \$750 million subordinated notes issued June 2016, due June 2026;
- \$100 million subordinated Euro Medium Term Notes (EMTN) issued September 2019, due September 2034;
- \$280 million subordinated notes issued March 2020, due March 2035; and
- \$210 million subordinated notes issued May 2020, due May 2035.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.2 Loan Capital (continued)

4. USD denominated Tier 2 loan capital issuances

- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015, due December 2025;
- USD750 million subordinated EMTN issued October 2016, due October 2026;
- USD1,250 million subordinated notes issued January 2018, due in January 2048;
- USD1,250 million subordinated Medium Term Notes (MTN) issued September 2019, due September 2034; and
- USD1,250 million subordinated MTN issued September 2019, due in September 2039.

5. JPY denominated Tier 2 loan capital issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN, issued February 1999;
- JPY40 billion subordinated EMTNs issued December 2016 (three tranches JPY20 billion, JPY10 billion and JPY10 billion), due December 2026; and
- JPY13.3 billion subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

6. NZD denominated Tier 2 loan capital issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued November 2016, due December 2026:
On 30 November 2016, ASB Bank Limited issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes 2) with a face value of NZD1 each. ASB Notes 2 are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

7. EUR denominated Tier 2 loan capital issuances

- EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, and redeemed in August 2019;
- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015, due April 2027; and
- EUR1,000 million subordinated EMTN, issued October 2017, due October 2029.

8. Other foreign currency denominated Tier 2 loan capital issuances

- CNY1,000 million subordinated notes issued March 2015, and redeemed in March 2020; and
- HKD608 million subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI and PERLS XII, and all Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013, are subject to Basel III, under which these securities must be exchanged for a variable number of CBA ordinary shares or written down if a capital trigger event (PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI and PERLS XII only) or a non-viability trigger event (all securities) occurs. Any exchange will occur as described in the terms of the applicable instrument documentation.

ACCOUNTING POLICIES

Loan capital consists of instruments issued by the Group, which qualify as regulatory capital under the Prudential Standards set by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) and the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ). Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Interest expense incurred is recognised in Net interest income.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.3 Shareholders' equity

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary share capital				
Shares on issue:				
Opening balance	38,283	37,535	38,281	37,533
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ^{1,2}	(1)	748	(1)	748
	38,282	38,283	38,280	38,281
Less treasury shares:				
Opening balance	(263)	(265)	(69)	–
Purchase of treasury shares ^{3,4}	(65)	(93)	(65)	(69)
Sale and vesting of treasury shares ^{3,4}	98	95	34	–
Decrease in treasury shares on deconsolidation of Commisura Life	79	–	–	–
	(151)	(263)	(100)	(69)
Closing balance	38,131	38,020	38,180	38,212

1 The DRP in respect of the interim 2019/2020, final 2018/2019 and interim 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,080,363 shares at \$73.37, 7,810,285 shares at \$78.61 and 8,080,558 shares at \$73.21 respectively to participating shareholders.

2 The determined dividend includes an amount attributable to the final 2017/2018 dividend reinvestment plan of \$749 million. The value of shares issued under plan rules net of issue costs was \$748 million.

3 Relates to the movements in treasury shares held within the employee share plans and treasury shares held within life insurance statutory funds (prior to deconsolidation of Commisura Life on 1 November 2019).

4 Movement in treasury shares includes 649,480 shares acquired at an average price of \$79.62 for satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans (30 June 2019: 1,178,102 shares acquired at an average price of \$69.95). Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 10.3, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,770,239,507	1,759,842,930	1,770,239,507	1,759,842,930
Dividend reinvestment plan issues:				
2017/2018 Final dividend fully paid ordinary shares \$72.05	–	10,396,577	–	10,396,577
2018/2019 Interim dividend fully paid ordinary shares \$73.21 ¹	–	–	–	–
2018/2019 Final dividend fully paid ordinary shares \$78.61 ¹	–	–	–	–
2019/2020 Interim dividend fully paid ordinary shares \$73.37 ¹	–	–	–	–
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507
Less: treasury shares ^{2,3}	(2,095,440)	(3,503,541)	(1,365,183)	(994,913)
Closing balance	1,768,144,067	1,766,735,966	1,768,874,324	1,769,244,594

1 The DRP in respect of the interim 2019/2020, final 2018/2019 and interim 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,080,363 shares at \$73.37, 7,810,285 shares at \$78.61 and 8,080,558 shares at \$73.21, respectively to participating shareholders.

2 Relates to treasury shares held within the employee share plans and life insurance statutory funds (prior to deconsolidation of Commisura Life on 1 November 2019).

3 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held. On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retained profits				
Opening balance	28,482	28,360	23,099	23,819
Changes on adoption of AASB 16 ¹	(146)	—	(146)	—
Changes on adoption of AASB 9 and AASB 15	—	(955)	—	(868)
Restated opening balance	28,336	27,405	22,953	22,951
Actuarial gains/(losses) from defined benefit superannuation plans	116	(49)	115	(50)
Realised gains and dividend income on treasury shares	13	12	—	—
Net profit attributable to equity holders of the Bank	9,634	8,571	10,168	7,783
Total available for appropriation	38,099	35,939	33,236	30,684
Transfers from/(to) general reserve ²	733	126	586	(2)
Transfer from capital reserve ³	—	—	1,254	—
Transfers from asset revaluation reserve	8	23	4	23
Interim dividend – cash component	(3,021)	(2,949)	(3,021)	(2,949)
Interim dividend – dividend reinvestment plan ⁴	(519)	(592)	(519)	(592)
Final dividend – cash component	(3,474)	(3,316)	(3,474)	(3,316)
Final dividend – dividend reinvestment plan ^{4,5}	(615)	(749)	(615)	(749)
Closing balance	31,211	28,482	27,451	23,099

1 The Group adopted AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16, the Group recognised the cumulative effect of initially applying the new requirements as an adjustment to opening Retained profits at 1 July 2019. Comparative information has not been restated. For details on the adoption of AASB 16 refer to Note 1.1.

2 Following deconsolidation of Commisure Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in general reserve. As a result, general reserve was reclassified to Retained profits.

3 The capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and Commisure Life during the year ended 30 June 2020.

4 The DRP in respect of the interim 2019/2020, final 2018/2019 and interim 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,080,363 shares at \$73.37, 7,010,265 shares at \$78.61 and 6,080,558 shares at \$73.21, respectively to participating shareholders.

5 The determined dividend includes an amount attributable to the final 2017/2018 dividend reinvestment plan of \$749 million. The value of shares issued under plan rules net of issue costs was \$748 million.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION


[次へ](#)

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General reserve				
Opening balance	733	859	586	584
Transfer (to)/from retained profits ¹	(733)	(126)	(586)	2
Closing balance	–	733	–	586
Capital reserve				
Opening balance	–	–	1,254	1,254
Transfer to retained profits ²	–	–	(1,254)	–
Closing balance	–	–	–	1,254
Asset revaluation reserve				
Opening balance	246	235	216	206
Revaluation of properties	24	38	20	37
Transfer to retained profits	(8)	(23)	(4)	(23)
Income tax effect	(5)	(4)	(5)	(4)
Closing balance	257	246	227	216
Foreign currency translation reserve				
Opening balance	912	448	302	88
Currency translation adjustments of foreign operations	(237)	491	(46)	233
Currency translation on net investment hedge	(5)	(20)	(5)	(19)
Income tax effect	8	(7)	–	–
Closing balance	678	912	251	302
Cash flow hedge reserve ²				
Opening balance	787	(160)	1,073	70
Gains/(losses) on cash flow hedging instruments:				
Recognised in Other Comprehensive Income	1,243	1,603	1,505	1,928
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(2,008)	(859)	(1,979)	(875)
Interest expense	1,854	1,044	1,487	771
Other banking income	(44)	(433)	(11)	(396)
Income tax effect	(319)	(408)	(308)	(425)
Closing balance	1,513	787	1,767	1,073
Employee compensation reserve				
Opening balance	161	145	161	139
Current period movement	(23)	16	(23)	22
Closing balance	138	161	138	161

1 Following deconsolidation of Commisura Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in general reserve. As a result, general reserve was reclassified to Retained profits.

2 The capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and Commisura Life during the year ended 30 June 2020.

3 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities revaluation reserve				
Opening balance	253	–	221	–
Change on adoption of AASB 9	–	149	–	227
Restated opening balance	253	149	221	227
Net (losses)/gains on revaluation of investment securities	(200)	140	(184)	18
Net losses on investment securities transferred to Income Statement on disposal	(49)	(42)	(49)	(42)
Income tax effect	76	6	73	18
Closing balance	80	253	61	221
Available-for-sale investments reserve				
Opening balance	–	149	–	227
Change on adoption of AASB 9	–	(149)	–	(227)
Restated balance	–	–	–	–
Total reserves	2,666	3,092	2,444	3,813
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank	72,008	69,594	68,075	65,124
Shareholders' Equity attributable to non-controlling interests	5	55	–	–
Total Shareholders' Equity	72,013	69,649	68,075	65,124

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.3 Shareholders' equity (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Shareholders' equity includes Ordinary share capital, Retained profits and Reserves. Policies for each component are set out below:

Ordinary share capital

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Where the Bank or entities within the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total shareholders' equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in shareholders' equity.

Retained profits

Retained profits includes the accumulated profits for the Group including certain amounts recognised directly in retained profits less dividends paid.

Reserves

General reserve

In prior periods General reserve was derived from profits and was available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance business. Following deconsolidation of Comminsure Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in General reserve. As a result General reserve was reclassified to Retained profits.

Capital reserve

The Capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and Comminsure Life during the year ended 30 June 2020.

Asset revaluation reserve

The Asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to Retained profits.

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the Foreign currency translation reserve. Specifically assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date; revenue and expenses are translated at the transaction date; and all resulting exchange differences are recognised in the Foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recycled out of the reserve and recognised in the Income Statement.

Cash flow hedge reserve

The Cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to the Income Statement when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee compensation reserve

The Employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Investment securities revaluation reserve

The Investment securities revaluation reserve includes changes in the fair value of Investment securities measured at fair value through other comprehensive income. For debt securities, these changes are reclassified to the Income Statement when the asset is derecognised. For equity securities, these changes are not reclassified to the Income Statement when derecognised.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.4 Dividends

	Note	Group			Bank	
		30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary shares						
Interim ordinary dividend (fully franked) (2020: 200 cents; 2019: 200 cents; 2018: 200 cents)						
Interim ordinary dividend paid – cash component only		3,021	2,949	2,969	3,021	2,949
Interim ordinary dividend paid – Dividend Reinvestment Plan ¹		519	592	536	519	592
Total dividend paid		3,540	3,541	3,505	3,540	3,541
Other provision carried		121	119	113	121	119
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2020: 98 cents; 2019: 231 cents; 2018: 231 cents) ²		1,735	4,089	4,065	1,735	4,089
Provision for dividends						
Opening balance		119	113	100	119	113
Provision made during the year		7,630	7,606	7,484	7,630	7,606
Provision used during the year		(7,628)	(7,600)	(7,471)	(7,628)	(7,600)
Closing balance	7.1	121	119	113	121	119

¹ The DRP in respect of the interim 2019/2020 and interim 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,080,363 and 8,080,558 shares, respectively to participating shareholders. The DRP in respect of the interim 2017/2018 dividend was satisfied by the issue of shares.

² The 2020 final dividend will be satisfied by cash disbursements with the DRP anticipated to be satisfied by the issuance of shares. The 2019 final dividend was satisfied by cash disbursements with the DRP satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,810,285 shares. The 2018 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3.316 million and \$749 million being reinvested by the participants through the DRP.

Final dividend

The Directors have determined a fully franked (30%) final dividend of 98 cents per share amounting to \$1,735 million. The dividend will be payable on 30 September 2020 to shareholders on the register at 5pm AEST on 20 August 2020. The ex-dividend date is 19 August 2020.

Dividend policy

In determining the dividend, the Board considers a range of factors in accordance with Bank's dividend policy including:

- paying cash dividends at strong and sustainable levels;
- targeting a full-year payout ratio of 70% to 80%; and
- maximising the use of its franking account by paying fully franked dividends.

In light of the heightened economic risk caused by COVID-19, the Bank has taken into consideration APRA's guidance on capital distributions outlined in its letter on 29 July 2020. For 2020, APRA expects that ADIs will retain at least half of their earnings, and actively use dividend reinvestment plans and/or other capital management initiatives to at least partially offset the diminution in capital from distributions.

Dividend franking account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available at the 30% tax rate as at 30 June 2020 to frank dividends for subsequent financial years, is \$2,007 million (2019: \$1,190 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2020, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year and prior years, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that may not be available to be distributed in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2020.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

8.4 Dividends (continued)

Dividend history

Half year ended	Cents per share	Payment date	Half year payout ratio ¹ %	Full year payout ratio ¹ %	DRP price \$	DRP participation rate ² %
31 December 2017	200	28/03/2018	71.45	—	75.38	15.3
30 June 2018	231	28/09/2018	91.93	81.15	72.05	18.4
31 December 2018	200	28/03/2019	76.98	—	73.21	16.7
30 June 2019	231	26/09/2019	102.95	89.02	78.61	15.0
31 December 2019	200	31/03/2020	57.47	—	73.37	14.7
30 June 2020	98	30/09/2020	49.95	54.76	—	—

1 Dividend payout ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

2 DRP participation rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

ACCOUNTING POLICIES

Dividends represent a distribution of profits that holders of ordinary shares receive from time to time. Dividends determined by the Board of the Bank are recognised with a corresponding reduction of retained earnings when the dividend is paid. The Board takes into consideration factors including the Group's relative capital strength and the Group's existing dividend payout ratio guidelines in determining the amount of dividends to be paid.

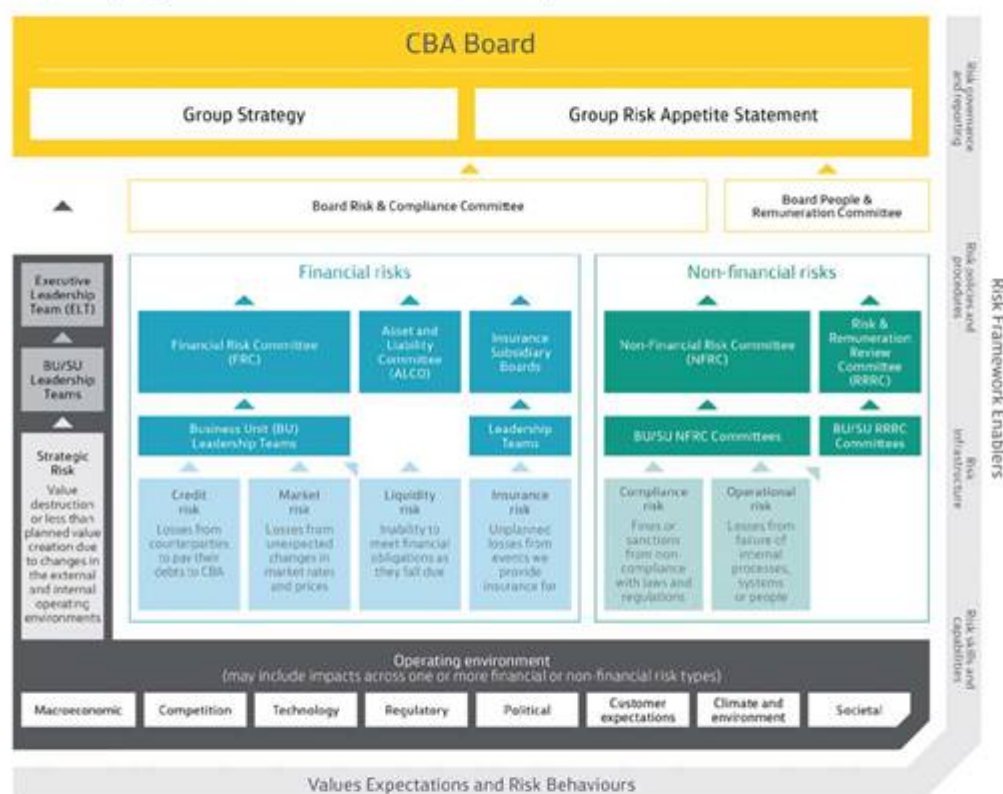
Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9. Risk management

OVERVIEW

The Group is exposed to financial risks, non-financial risks and strategic risks arising from its operations. The Group manages these risks through its Risk Management Framework (the Framework), which evolves to accommodate changes in the business operating environment, better practice approaches, and regulatory and community expectations. The components of the Framework are illustrated below, including the governance that enables executive and Board oversight of these risks.



Further details on each of the material risks, and how the Group manages them, are outlined in this note.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework

The Framework enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage risk. The Framework incorporates the requirements of APRA Prudential Standard CPS 220 "Risk Management" supported by the three key documentary components:

- **The Group Risk Appetite Statement (RAS)** articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept and the maximum level of risk that the institution must operate within.
- **The Group Risk Management Approach (RMA)** describes the Group's approach to ensure comprehensive management of its risks in support of achieving its strategic goals and objectives.
- **The Group Business Plan (Plan)** summarises the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Plan has a rolling three year duration and reflects material risks arising from its implementation.

The Framework is underpinned by the following Risk Framework Enablers that allow the Group to effectively identify, record, manage and monitor risks:

Risk governance and reporting

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities. The Board operates as the highest level of the Group's risk governance. The Board Risk and Compliance Committee is responsible for the oversight and governance of risks impacting the Group. It oversees the design, implementation and operation of the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- monitors the Group's risk profile (including identification of emerging risks); and
- reviews regular reports from management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal control systems.

At management level, risk governance is undertaken by a structured hierarchy of personal delegations and management committees and forums across the Group and within the Business Units (BUs) and Support Units (SUs).

Regular management information is produced that allows financial and non-financial risk positions to be monitored against approved risk appetite and policy limits. At Board level, the majority of risk reporting is provided to the Board Risk and Compliance Committee; although select matters are reported directly to the Board as required. Controls reporting is provided to the Board Audit Committee.

The Group operates a Three Lines of Accountability model that places the accountability for risk ownership with the Line 1 BUs and Support Units (SUs), while focusing the mandate of Line 2 Risk teams on risk appetite and the Framework, assurance, approval or acceptance of risk decisions of Line 1 and advice. Line 3 Internal Audit provides independent assurance to the Board, regulators and other stakeholders on the effectiveness of risk management, internal controls and governance.

Risk policies & procedures

Risk policies and procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the framework by:

- summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks; and
- quantifying the operating tolerances for material risks.

Risk management infrastructure

The Framework is supported by key infrastructure systems and processes for the management of the Group's material risks. The key risk management systems and processes in place include:

- **Risk processes** to identify, assess, escalate, monitor and manage risks and issues;
- **Management information systems** to measure and aggregate risks across the Group;
- **Risk models and tools;**
- **A Risk-Adjusted Performance Measurement (RAPM)** process that is a means of assessing the performance of a business after adjustment for its capital consumption and is used as a basis for executive incentives; and
- **An Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)** used alongside other risk techniques (including stress testing), to quantify the Group's risks for use in risk decisions, capital plans and strategic decisions.

Risk skills and capabilities

In addition to having the necessary risk skills and capabilities for their roles, it is important for all Group employees to have an awareness of the Framework as it relates to their role, as well as the need to adopt the CBA risk behaviours to ensure a positive CBA risk culture. Risk skills and capabilities are developed through:

- **Communication of the Group RAS and the CBA RMA:** Following approval by the Board, the updated RAS and RMA are communicated to all employees. Employees are also made aware of the Group and BU/SU RASs via the remuneration process (which highlights that individual employee performance will be assessed in light of their compliance);
- **Group Mandatory Learning modules;**
- **The Operational Risk and Compliance Training program;**
- **Induction and ongoing learning;** and
- **Talent sourcing and acquisition.**

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework (continued)

Risk culture and conduct risk

Risk culture is the beliefs, values and practices within the organisation that determine how risks are identified, measured, governed, and acted upon. A positive risk culture drives the right risk decisions and helps the Group make sound judgements in new and unfamiliar circumstances. The risk behaviours that demonstrate a positive risk culture and are expected of employees by the Board, senior management, customers, communities, shareholders and regulators, are guided by CBA values that emphasise doing what is right, accountability, service, excellence and getting things done the right way.

The Board's RAS in relation to conduct risk requires business practices that are fair to customers, protect the fair and efficient operation of the market and engender confidence in our products and services. Annually, the CBA Board forms a view regarding the effectiveness of the Group's risk culture in keeping risk-taking within appetite. Action plans are initiated and monitored to drive positive risk culture changes in areas of need.

Responding to COVID-19 risks

At times, changes in the Bank's external and internal operating environments may have an impact on the nature of one or more of our material risk types, including our strategic risks. An example is the COVID-19 pandemic, which rapidly introduced an array of new and elevated risks to the safety of our people, the resilience of the Group's operations, the strength of our Balance Sheet and the financial security of our customers and the community. A number of actions were taken to address these risks, such as:

- measures to support and protect our people;
- relief measures to support our customers;
- infrastructure changes to ensure stability of key services;
- continued enhancement of the Bank's cyber defences;
- increased oversight of critical suppliers;
- increased forward looking loan loss provisions; and
- ongoing monitoring of the Group's lending portfolios.

The Board and Management continue to actively monitor the situation and adapt the Group's response as required.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework (continued)

Material risk types

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Credit risk		
Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a counterparty to meet their contractual obligations to the Group. The Group is primarily exposed to credit risk through: • Residential mortgage lending; • Unsecured retail lending; • Commercial lending; and • Large corporate (institutional) lending and markets exposures.	Governing Policies: • Group Credit Risk Policies, Principles, Framework and Governance Key Management Committee: • Group and BU Credit Risk Policies • Financial Risk Committee • BU/SU Financial Risk Committees.	• Defined credit risk indicators set in the Group RAS; • Transacting with counterparties that demonstrate the ability and willingness to service their obligations through performance of due diligence and thorough credit quality assessments; • Applications assessed by credit decisioning models, with more complex or higher risk applications referred to credit authority holders; • Taking collateral where appropriate; • Pricing appropriately for risk; • Credit concentration frameworks that set exposure limits to counterparties, groups of related counterparties, industry sectors and countries; • Regular monitoring of credit quality, concentrations, arrears, policy exceptions and policy breaches; • Working with impaired counterparties, or those in danger of becoming so, to help them rehabilitate their financial positions; and • Stress testing, either at a counterparty or portfolio level.
Market risk (including equity risk)		
Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group. The Group is primarily exposed to market risk through: • Traded Market Risk; • Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB); • Structural Foreign Exchange Risk; • Lease Residual Value Risk; and • Non-Traded Equity Risk.	Governing Policies: • The Group Market Risk Policy Key Management Committee: • Financial Risk Committee (Oversight of traded market risk) • Asset and Liability Committee (ALCO) (Oversight of IRRBB)	• Defined market indicators set in the Group RAS; • Minimal appetite for proprietary trading; • Conservative market risk limits with granular concentration limits at a position level including currency/index, tenor and product type; • Pricing appropriately for risk; • Back-testing of Value at risk (VaR) models against hypothetical profit and loss; • Daily monitoring and attribution of traded market risk exposures including risk sensitivities, VaR and stress testing; • Weekly monitoring of VaR and stress test measures for derivative valuation adjustments (XVAs); • Monthly monitoring of residual value risk exposures versus limits; • Managing the Balance Sheet with a view to balancing Net Interest Income profit volatility and market value; • Daily monitoring of IRRBB market risk exposures including risk sensitivities, credit spread risk, VaR and stress testing; • Monthly monitoring of Net Interest Earnings at Risk versus limits; and • Transfer pricing for risk.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Liquidity and funding risk		
Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk). The Group is exposed to liquidity risk primarily through: • The funding mismatch between the Group's loans, investments and sources of funding.	Governing Policies: • Group Liquidity Policy Key Management Committee: • ALCO	• Defined liquidity risk indicators in the Group RAS; • The Annual Funding Strategy (the Group's wholesale funding strategy based on a three year funding plan); • Maintaining a diverse, yet stable, pool of potential funding sources across different currencies, geographies, entities and products; • Maintaining sufficient liquidity buffers and short-term funding capacity to withstand periods of disruption in long-term wholesale funding markets and unanticipated changes in the Balance Sheet funding gap; • Limiting the portion of wholesale funding sourced from offshore; • Conservatively managing the mismatch between asset and liability maturities; • Maintaining a conservative mix of readily saleable or repo-eligible liquid assets; • Daily monitoring of liquidity risk exposures, including Liquidity Coverage Ratio (LCR) and Net Stable Funding Ratio (NSFR); • Market and idiosyncratic stress test scenarios; and • The Contingency Funding Plan provides strategies for addressing liquidity shortfalls in a crisis situation.
Operational risk		
Operational risk is the risk of loss arising from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. The Group is exposed to operational risk primarily through: • Process execution errors; • Cyber security losses; • Technology failures; • Data management issues; • Model risks; • Accounting, legal and taxation risks; • Third parties; • People (employment practice and workplace safety); • Fraud (external and internal); and • Non-technology business disruption.	Governing Policies: • Operational Risk Management Framework (ORMF) • Group Outsourcing Policy • Group Model Policy • Group Fraud Management Policy • Group Policy on Business Continuity Management • Group Whistle-blower Policy • Group Protective Security Policy • Group Data Quality Management Policy Key Management Committee: • Non-Financial Risk Committee • BU/SU Non-Financial Risk Committees • Model Risk Governance Committee	• Defined operational risk indicators in the Group RAS; • Implementation of manual and automated controls to prevent, detect and mitigate the specific operational risks that the Group is exposed to; • Regular Risk and Control Self-Assessment (RCSA) to assess key risks and controls for each BU/SU; • Routine Controls Assurance Program tests to assess whether controls are designed and operating effectively to maintain risk exposures within acceptable levels; • Incident management processes to identify, assess, record, report and manage actual operational or compliance events that have occurred. This data is used to guide management to strengthen processes and controls; • Issue management processes to identify, assess, record, report and manage weaknesses or gaps in controls; • Risk in Change process to effectively understand and manage the risks from changes to the business through projects or initiatives; • Quantitative Risk Assessments are scenarios conducted to provide an understanding of potential unexpected losses; • Establishment of Key Risk Indicators to monitor movements in risk exposures over time; and • Assurance undertaken by Line 2 Risk teams to assess that operational risks are appropriately identified and managed across the Group.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Compliance risk		
Compliance risk is the risk of sanctions and financial loss the Group may suffer as a result of the Group's failure to comply with laws, regulations, rules, statements of regulatory policy, and codes of conduct applicable to its business activities. The Group is exposed to compliance risk primarily through: - Regulatory and licencing obligations, including privacy and conflicts of interest obligations; - Financial crime (Anti Money Laundering (AML), Counter Terrorism Financing (CTF), Anti-Bribery and Corruption, and Sanctions); and - Poor conduct (product design and distribution, market conduct and employee misconduct).	Governing Policies: - Group Compliance Management Framework (CMF) and policies - Group and BU Compliance policies and standards - AML/CTF Group Program, - Anti-Bribery & Corruption Policy, - Group Economic Trade Sanctions Policy - Code of Conduct - Product Development and Distribution Key Management Committee: - Non-Financial Risk Committee - BU/SU Non-Financial Risk Committees	- Compliance risk indicators included in the Group RAS; - Mandatory online compliance training for all employees; - Regulatory change management to establish compliant business practices; - Maintenance of obligation registers; - Compliance risk profiling through the RCSA; - Review of key compliance and conduct processes and controls through the regulatory assurance program and compliance monitoring; - Group wide minimum standards in key compliance areas; - Co-operative and transparent relationships with regulators; - Board and management governance and reporting; - Pre-employment due diligence on the Group's employees and enhanced screening for high risk roles; - Training and awareness sessions to staff highlighting the community impact of financial crime and the Group's role to detect, deter and disrupt money laundering, terrorist financing and other serious crime; - Customer on-boarding processes to meet AML/CTF identification and screening requirements; - Ongoing customer due diligence to ensure information the Group maintains on customers is accurate; - Risk assessments on customers, products and channels to ensure the Group understands the money laundering and terrorist financing risks; - Enhanced customer due diligence on higher risk segments; - Monitoring customer payments, trade and all transactions to manage the AML/CTF and sanctions risks identified; - Undertake statutory reporting requirements including International Funds Transfer Instructions, Threshold Transaction Reports and Suspicious Matter Reports; - Controls to prevent corruption of public officials by employees, representatives, suppliers or third party agents, including disclosure and approval of gifts and entertainment, charitable donations and sponsorships; and - Conduct Risk strategy and Code of Conduct, supported by mandatory training for all staff.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Insurance risk		
Insurance risk is the risk of loss due to the potential for events the Group has insured against occurring more frequently or with greater severity than anticipated. The Group is primarily exposed to insurance risk through home and motor events through a wholly-owned subsidiary in Australia.	Governing Policies: - Product Management Policy - Underwriting Policy - Claims Management Policy - Reinsurance Management Policy Key Management Committee: - Executive Committees of insurance writing businesses	- Defined insurance risk indicators set in the Group RAS; - Sound product design and pricing to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; - Limits, standards and underwriting authorities to ensure acceptance of appropriate risks; - Regular monitoring of loss ratios, aggregations and concentrations; - Catastrophe modelling and stress testing; - Actuarial review of claims provisions; - Controls to ensure valid claims are paid without undue delay; and - Reinsurance to manage the volatility of insurance risk and limit exposure to significant, individual or aggregate risks or risk concentrations.
Strategic risk		
Strategic risk is the risk of material stakeholder value destruction or less than planned value creation. The Group is exposed to strategic risk primarily through: - Changes in the Group's external and internal operating environments (including macro-economic conditions, competitive forces, technology, regulatory, political and social trends, customer expectations and the environment); and - Risk associated with the process for strategy development and monitoring of strategy implementation.	Governing Policies: - Group Strategic Risk Management Policy - Environmental & Social Policy Key Management Committee: - Executive Leadership Team	Strategic risk: - Strategy development, approval and review; - Identifying and monitoring changes and potential changes to the operating environment; and - Monitoring execution progress of strategies. In developing the strategy, the following is considered: - Impact of strategy on the Group's risk profile and measures of risk appetite; - Recent execution progress; and - Assumptions concerning the operating environment. Climate risk represents a strategic risk due to the potential material transition and physical climate related impacts to the Group, if not managed effectively. The potential adverse impacts of climate change manifest, and are therefore measured and managed, as an outcome of the other material risk types. In order to understand these potential impacts, and in support of our commitment to limiting the impacts of climate change the Group: - Develops scenario analyses to understand the impacts of both transition and physical climate-related risks on the business and the implications for strategic and tactical portfolio decisions; and - Develops strong policy frameworks which consider Environmental, Social and Governance issues, including climate change impacts in assessing our relationships with customers and suppliers. Corporate Responsibility programs outline the objectives for safeguarding the environment, while supporting economic growth and development and provide guidelines in monitoring and reducing the Group's own greenhouse gas emissions and energy use.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk

Credit risk management principles and portfolio standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Credit policies apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The Group's credit policies and frameworks include concentration limits, which are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Financial Risk, reviews credit portfolios and business unit compliance with credit policies, frameworks, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail managed segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, and personal overdrafts. It also covers most non-retail lending where the aggregated credit exposure to a group of related obligors is less than \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible counterparties in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on a combination of factors, which may include the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau, the Group's existing knowledge of a counterparty's behaviour and updated information provided by the counterparty.

Loan applications that do not meet scorecard auto-decisioning requirements may be referred to a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and a delinquency band approach, such as actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due. Loans past due are reviewed by the relevant Arrears Management or Financial Assistance Team.

(ii) Risk-rated segment

This segment comprises non-retail exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

Either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD for customers in this segment. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the counterparty is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used for benchmarking in the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- aid in assessing changes to counterparty credit quality;
- influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, and fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it facilitates rehabilitation to "pass grade" or protects or improves the Group's position by maximising recovery prospects. Where a counterparty is in default but no loss is expected based on an assessment of the security position and other factors, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a loss is expected, a facility is classified as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified outside commercial terms to provide concessions for the customer's financial difficulties, are classified as impaired.

Default is to be recorded with one or more of the following:

- the customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit repayment; or
- the customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit risk measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by the Model Risk Governance Committee.

(i) Expected loss

Expected loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

(i) Expected loss (continued)

EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding under a facility in the event of default. Estimates are based on a downturn in economic conditions. The estimate is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor (CCF). The CCF represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a CCF of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities, the EAD will generally be the drawn balance only. For defaulted facilities, it is the actual amount outstanding at default. For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools to calculate EAD.

LGD expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- type and level of any collateral held;
- liquidity and volatility of collateral;
- carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry, other risks, and the mitigating benefits of any collateral held as security.

(ii) Unexpected loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to the Performance Overview section and Note 8.1 for information relating to regulatory capital.

Climate related risk

Climate risk is a risk for the Group. The impacts of climate change have the potential to affect our customers' ability to service and repay their loans, and the value of collateral the Group holds to secure loans. These impacts include long-term changes in climatic conditions, extreme weather events, and the action taken by governments, regulators or society more generally to transition to a low carbon economy.

The Group is a major provider of non-retail loans. A key step in credit risk due diligence for non-retail lending is the assessment of potential transactions for environmental, social and governance (ESG) risks, including climate risk, through our ESG Risk Assessment Tool. All Institutional Bank loans, as well as large loans in other business units, are evaluated through the Group's compulsory ESG risk assessment process. The risk of climate change is assessed at origination and during the annual review process for Institutional Bank loans. Exposures with medium or high risk profile are subject to additional due diligence and heightened consideration and assessment in the credit process. During the year ended 30 June 2020, the Group recognised provisions for impairment of \$90 million reflecting the impact of extreme weather events on the credit quality of the Group's loan portfolio.

Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk. These include valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and liquid assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's Cash and liquid asset balance included \$25,562 million (2019: \$14,527 million) deposited with Central Banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables from other financial institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short-term, to investment grade banks and include collateral posted by the Group.

Trading assets at fair value through Income Statement and investment securities at fair value through OCI

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Investment securities at amortised cost are measured at amortised cost and presented net of provisions for impairment. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty but collateral may be implicit in the terms of the instrument (such as an asset-backed security).

Insurance assets

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments. In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Other assets at fair value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk.

Derivative assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 5.4. The Group is exposed to counterparty credit risk on derivative contracts. The counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the counterparty, netting, and collateral arrangements. Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial institutions counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and cleared with Central Counterparties (CCPs). The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 9.7.

Due from controlled entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit commitments and contingent liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures, \$103,325 million (2019: \$99,936 million) are secured.

Loans, bills discounted and other receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- mortgages over residential and commercial real estate; and
- charges over business assets such as cash, shares, inventory, fixed assets and accounts receivables.

Collateral security is generally taken except for government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, are generally secured against real estate, while short-term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

The collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables' within this note.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk by industry and asset class before collateral held or other credit enhancements

	Group									
	At 30 June 2020									
	Sovereign	Agriculture	Bank and other financial	Home loans	Construction	Other personal	Asset financing	Other comm and indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	8,611	–	14,113	–	–	–	–	–	–	22,724
Receivables from financial institutions	–	–	2,127	–	–	–	–	–	–	2,127
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	28,071	–	842	–	–	–	–	5,759	–	34,672
Other	77	105	1,188	–	–	–	–	6,708	44	8,122
Derivative assets	1,268	76	22,649	–	26	–	–	4,801	–	28,820
Investment securities:										
At amortised cost	9	–	5,159	–	–	–	–	–	–	5,168
At fair value through Other Comprehensive Income	47,601	–	12,366	–	–	–	–	570	–	60,537
Loans, bills discounted and other receivables ¹	23,521	9,680	13,136	485,795	3,600	17,695	10,434	109,184	–	673,045
Other assets ²	637	1	8,876	9	1	14	–	189	14,656	24,383
Assets held for sale	–	–	772	–	–	–	–	12	984	1,768
Total on Balance Sheet Australia	109,795	9,862	81,228	485,804	3,627	17,709	10,434	127,223	15,684	861,366
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	492	20	1,465	–	259	–	–	3,067	–	5,303
Loan commitments	636	1,969	6,479	71,313	2,355	21,346	–	38,594	–	142,692
Other commitments	66	9	1,162	–	1,521	–	–	3,768	–	6,526
Total Australia	110,989	11,860	90,334	557,117	7,762	39,055	10,434	172,652	15,684	1,015,887
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	13,937	–	7,504	–	–	–	–	–	–	21,441
Receivables from financial institutions	61	–	6,359	–	–	–	–	–	–	6,420
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	3,184	–	274	–	–	–	–	283	–	3,751
Other	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Derivative assets	128	22	939	–	–	–	–	376	–	1,465
Investment securities:										
At amortised cost	5	–	–	–	–	–	–	–	–	5
At fair value through Other Comprehensive Income	17,068	–	1,944	–	–	–	–	–	–	19,012
Loans, bills discounted and other receivables ¹	69	9,601	6,382	57,085	593	1,876	779	29,245	–	105,630
Other assets ²	24	–	19	4	1	5	4	347	1,692	2,096
Assets held for sale	–	–	–	–	–	–	–	–	2	2
Total on Balance Sheet overseas	34,476	9,623	23,421	57,089	594	1,881	783	30,261	1,694	159,822
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	–	2	754	–	52	–	–	337	–	1,145
Loan commitments	415	764	6,300	7,805	210	2,144	99	8,108	–	25,845
Other commitments	1	1	243	–	1	–	–	596	–	832
Total overseas	34,892	10,390	30,718	64,894	857	4,025	882	38,292	1,694	187,644
Total gross credit risk	145,881	22,250	121,052	622,011	8,619	43,080	11,316	211,944	17,378	1,203,531

1 Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

2 For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in associates and joint ventures, intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹									
	At 30 June 2019									
	Sovereign	Agriculture	Bank and other financial	Home loans	Construction	Other personal	Asset financing	Other comm and indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	4,575	–	11,930	–	–	–	–	–	–	16,505
Receivables from financial institutions	–	–	3,037	–	–	–	–	–	–	3,037
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	21,354	–	941	–	–	–	–	2,454	–	24,749
Other	81	–	434	–	–	–	–	7,268	242	8,025
Derivative assets	1,414	64	18,550	–	4	–	–	1,150	–	21,182
Investment securities:										
At amortised cost	9	–	7,341	–	–	–	–	–	–	7,350
At fair value through Other Comprehensive Income	43,540	–	16,893	–	–	–	–	67	–	60,500
Loans, bills discounted and other receivables ²	22,404	9,140	11,952	467,361	3,194	21,508	10,471	106,991	–	653,021
Other assets ³	488	3	5,496	–	–	10	–	230	14,175	20,402
Assets held for sale	1,423	–	5,633	–	–	–	–	3,943	4,211	15,210
Total on Balance Sheet Australia	95,288	9,207	82,207	467,361	3,198	21,518	10,471	122,103	18,628	829,981
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	36	20	1,584	–	324	–	–	3,195	–	5,159
Loan commitments	605	1,975	7,675	67,874	2,331	21,207	–	34,156	–	135,823
Other commitments	58	11	1,362	–	1,390	214	12	2,963	–	6,010
Total Australia	95,987	11,213	92,828	535,235	7,243	42,939	10,483	162,417	18,628	976,973
Overseas										
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:										
Cash and liquid assets	9,952	–	2,930	–	–	–	–	–	–	12,882
Receivables from financial institutions	–	–	5,056	–	–	–	–	–	–	5,056
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	602	–	251	–	–	–	–	50	–	903
Other	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Derivative assets	169	12	2,110	–	–	–	–	1,742	–	4,033
Investment securities:										
At amortised cost	5	–	–	–	–	–	–	–	–	5
At fair value through Other Comprehensive Income	16,092	–	2,320	–	–	–	–	–	–	18,412
Loans, bills discounted and other receivables ²	82	10,612	5,774	55,581	573	1,924	722	32,724	–	107,992
Other assets ³	30	–	338	–	–	4	8	49	1,308	1,737
Assets held for sale	683	–	469	–	–	–	–	23	166	1,341
Total on Balance Sheet overseas	27,615	10,624	19,248	55,581	573	1,928	730	34,588	1,474	152,361
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:										
Guarantees	–	10	949	–	54	–	–	334	–	1,347
Loan commitments	419	834	5,034	7,875	222	2,098	48	9,849	–	26,379
Other commitments	–	–	473	–	3	–	–	612	–	1,088
Total overseas	28,034	11,468	25,704	63,456	852	4,026	778	45,383	1,474	181,175
Total gross credit risk	124,021	22,681	118,532	598,691	8,096	46,965	11,261	207,800	20,102	1,158,148

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

³ For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, Investment in associates and joint ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Large exposures

Concentrations of exposure to any counterparty or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed CRR, the type of client, and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Credit Authority.

The following table shows the number of the Group's non-retail (excluding banks and sovereign) aggregated counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	30 Jun 20 Number	30 Jun 19 Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	–	–
10% to less than 15% of the Group's capital resources	–	–

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 62% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 14% of loans and advances.

Distribution of financial assets by credit classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated exposures are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset is impaired.

Distribution of financial instruments by credit quality

The tables on pages 214 to 221 provide information about the gross carrying amount of the Group's and the Bank's loans, bills discounted and other receivables by credit rating grade and ECL stage.

This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a counterparty's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a counterparty's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation.

Credit grade	S&P rating equivalent
Investment	AAA to BBB-
Pass	BB+ to B-
Weak	CCC and below, in default

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Distribution of financial instruments by credit quality

	Group 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills and discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	387,863	39,677	–	–	427,540
Pass	219,819	110,821	–	–	330,640
Weak	2,569	10,384	4,490	2,168	19,611
Gross carrying amount	610,251	160,882	4,490	2,168	777,791
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	78,651	16,443	–	–	95,094
Pass	32,916	14,293	–	–	47,209
Weak	255	497	81	86	919
Total undrawn credit commitments	111,822	31,233	81	86	143,222
Total credit exposures	722,073	192,115	4,571	2,254	921,013
Impairment provision	1,549	3,249	479	967	6,244
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	10.5	42.9	0.7
Financial guarantees and other off Balance Sheet Instruments					
Credit grade					
Investment	9,877	1,380	–	–	11,257
Pass	3,300	4,734	–	–	8,034
Weak	27	314	27	83	451
Total financial guarantees and other off Balance Sheet Instruments	13,204	6,428	27	83	19,742
Impairment provision	20	97	2	–	119
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.5	7.4	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	476,391	57,500	–	–	533,891
Pass	256,035	129,848	–	–	385,883
Weak	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
Total credit exposures	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
Total impairment provision	1,569	3,346	481	967	6,363
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2020.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	346,983	28,658	–	–	375,641
Pass ²	193,030	35,643	–	–	228,673
Weak ²	1,626	4,589	3,197	815	10,227
Total retail secured	541,639	68,890	3,197	815	614,541
Impairment provision	663	628	153	237	1,681
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.9	4.8	29.1	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	13,395	2,564	–	–	15,959
Pass	13,000	2,572	–	–	15,572
Weak	898	1,165	270	10	2,343
Total retail unsecured	27,293	6,301	270	10	33,874
Impairment provision	592	937	216	3	1,748
Provisions to credit exposure, %	2.2	14.9	80.0	30.0	5.2
Non-retail					
Credit grade					
Investment	116,013	26,278	–	–	142,291
Pass	50,005	91,633	–	–	141,638
Weak	327	5,441	1,131	1,512	8,411
Total non-retail	166,345	123,352	1,131	1,512	292,340
Impairment provision	314	1,781	112	727	2,934
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	9.9	48.1	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	476,391	57,500	–	–	533,891
Pass	256,035	129,848	–	–	385,883
Weak	2,851	11,195	4,598	2,337	20,981
Total credit exposures	735,277	198,543	4,598	2,337	940,755
Impairment provision	1,569	3,346	481	967	6,363
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	10.5	41.4	0.7

1 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2020.

2 During the year ended 30 June 2020, the Group revised the Australian residential mortgage regulatory capital models which resulted in movements of credit exposures across PD bands. There was a reduction in weak grade and an increase in pass grade home loans exposures as a result of this change.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹ 30 Jun 19				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ² collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills and discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	380,594	30,263	—	—	410,857
Pass	231,037	87,357	—	—	318,394
Weak	9,146	14,997	4,499	1,995	30,637
Gross carrying amount	620,777	132,617	4,499	1,995	759,888
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	78,350	14,446	—	—	92,796
Pass	35,634	11,332	—	—	46,966
Weak	742	422	86	79	1,329
Total undrawn credit commitments	114,726	26,200	86	79	141,091
Total credit exposures	735,503	158,817	4,585	2,074	900,979
Impairment provision	897	2,444	479	895	4,715
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	10.4	43.2	0.5
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	8,865	1,553	—	—	10,418
Pass	3,356	3,686	—	—	7,042
Weak	45	236	19	19	319
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,266	5,475	19	19	17,779
Impairment provision	8	75	1	—	84
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.4	5.3	—	0.5
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	467,809	46,262	—	—	514,071
Pass	270,027	102,375	—	—	372,402
Weak	9,933	15,655	4,604	2,093	32,285
Total credit exposures	747,769	164,292	4,604	2,093	918,758
Total impairment provision	905	2,519	480	895	4,799
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	10.4	42.8	0.5

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2019.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 19				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	329,299	27,685	–	–	356,984
Pass	183,379	32,949	–	–	216,328
Weak	7,628	8,840	3,276	794	20,538
Total retail secured	520,306	69,474	3,276	794	593,850
Impairment provision	265	393	132	271	1,061
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.6	4.0	34.1	0.2
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	13,746	2,603	–	–	16,349
Pass	13,428	2,353	–	–	15,779
Weak	1,858	2,057	292	6	4,213
Total retail unsecured	29,030	7,013	292	6	36,341
Impairment provision	475	934	217	3	1,629
Provisions to credit exposure, %	1.6	13.3	74.3	50.0	4.5
Non-retail					
Credit grade					
Investment	124,764	15,974	–	–	140,738
Pass	73,222	67,073	–	–	140,295
Weak	447	4,758	1,036	1,293	7,534
Total non-retail	198,433	87,805	1,036	1,293	288,567
Impairment provision	165	1,192	131	621	2,109
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.4	12.6	48.0	0.7
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	467,809	46,262	–	–	514,071
Pass	270,027	102,375	–	–	372,402
Weak	9,933	15,655	4,604	2,093	32,285
Total credit exposures	747,769	164,292	4,604	2,093	918,758
Impairment provision	905	2,519	480	895	4,799
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	10.4	42.8	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2019.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 20				Total \$M
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	
Loans, bills and discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	362,516	35,868	–	–	398,384
Pass	173,309	94,608	–	–	267,917
Weak	2,141	8,813	3,867	1,725	16,546
Gross carrying amount	537,966	139,289	3,867	1,725	682,847
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	75,388	16,167	–	–	91,555
Pass	26,045	12,993	–	–	39,038
Weak	234	433	59	59	785
Total undrawn credit commitments	101,667	29,593	59	59	131,378
Total credit exposures	639,633	168,882	3,926	1,784	814,225
Impairment provision	1,400	2,876	490	813	5,579
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.5	45.6	0.7
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,803	1,369	–	–	11,172
Pass	3,049	4,495	–	–	7,544
Weak	27	296	24	34	381
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,879	6,160	24	34	19,097
Impairment provision	18	93	2	–	113
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	8.3	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	447,707	53,404	–	–	501,111
Pass	202,403	112,096	–	–	314,499
Weak	2,402	9,542	3,950	1,818	17,712
Total credit exposures	652,512	175,042	3,950	1,818	833,322
Total impairment provision	1,418	2,969	492	813	5,692
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.5	44.7	0.7

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 64% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2020.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	323,862	26,888	–	–	350,750
Pass ²	154,412	30,913	–	–	185,325
Weak ²	1,188	3,632	2,677	753	8,250
Total retail secured	479,462	61,433	2,677	753	544,325
Impairment provision	616	475	203	225	1,519
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.8	7.6	29.9	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	13,395	2,564	–	–	15,959
Pass	10,270	2,335	–	–	12,605
Weak	887	1,130	228	9	2,254
Total retail unsecured	24,552	6,029	228	9	30,818
Impairment provision	547	891	184	3	1,625
Provisions to credit exposure, %	2.2	14.8	80.7	33.3	5.3
Non-retail					
Credit grade					
Investment	110,450	23,952	–	–	134,402
Pass	37,721	78,848	–	–	116,569
Weak	327	4,780	1,045	1,056	7,208
Total non-retail	148,498	107,580	1,045	1,056	258,179
Impairment provision	255	1,603	105	585	2,548
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.5	10.0	55.4	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	447,707	53,404	–	–	501,111
Pass	202,403	112,096	–	–	314,499
Weak	2,402	9,542	3,950	1,818	17,712
Total credit exposures	652,512	175,042	3,950	1,818	833,322
Impairment provision	1,418	2,969	492	813	5,692
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.5	44.7	0.7

1 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 64% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2020.

2 During the year ended 30 June 2020, the Bank revised the Australian residential mortgage regulatory capital models which resulted in movements of credit exposures across PD bands. There was a reduction in weak grade and an increase in pass grade home loans exposures as a result of this change.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Bank ¹ 30 Jun 19				
	Stage 1 collectively assessed	Stage 2 ² collectively assessed	Stage 3 collectively assessed	Stage 3 individually assessed	Total
Loans, bills and discounted and other receivables	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grade					
Investment	354,071	28,159	–	–	382,230
Pass	182,520	72,182	–	–	254,702
Weak	8,669	13,502	4,080	1,580	27,831
Gross carrying amount	545,260	113,843	4,080	1,580	664,763
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	75,004	14,371	–	–	89,375
Pass	28,803	10,130	–	–	38,933
Weak	722	380	70	60	1,232
Total undrawn credit commitments	104,529	24,881	70	60	129,540
Total credit exposures	649,789	138,724	4,150	1,640	794,303
Impairment provision	793	2,220	442	801	4,256
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.6	10.7	48.8	0.5
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	8,761	1,553	–	–	10,314
Pass	3,061	3,508	–	–	6,569
Weak	45	230	18	19	312
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	11,867	5,291	18	19	17,195
Impairment provision	8	73	1	–	82
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.4	5.6	–	0.5
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	437,836	44,083	–	–	481,919
Pass	214,384	85,820	–	–	300,204
Weak	9,436	14,112	4,168	1,659	29,375
Total credit exposures	661,656	144,015	4,168	1,659	811,498
Total impairment provision	801	2,293	443	801	4,338
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.6	10.6	48.3	0.5

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2019.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 19				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	306,487	26,017	–	–	332,504
Pass	145,240	28,253	–	–	173,493
Weak	7,143	7,889	2,957	760	18,749
Total retail secured	458,870	62,159	2,957	760	524,746
Impairment provision	233	353	122	262	970
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.6	4.1	34.5	0.2
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	13,746	2,603	–	–	16,349
Pass	10,355	2,183	–	–	12,538
Weak	1,847	2,019	264	5	4,135
Total retail unsecured	25,948	6,805	264	5	33,022
Impairment provision	434	906	200	3	1,543
Provisions to credit exposure, %	1.7	13.3	75.8	60.0	4.7
Non-retail					
Credit grade					
Investment	117,603	15,463	–	–	133,066
Pass	58,789	55,384	–	–	114,173
Weak	446	4,204	947	894	6,491
Total non-retail	176,838	75,051	947	894	253,730
Impairment provision	134	1,034	121	536	1,825
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.4	12.8	60.0	0.7
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	437,836	44,083	–	–	481,919
Pass	214,384	85,820	–	–	300,204
Weak	9,436	14,112	4,168	1,659	29,375
Total credit exposures	661,656	144,015	4,168	1,659	811,498
Impairment provision	801	2,293	443	801	4,338
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.6	10.6	48.3	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking adjustments for emerging risk at an industry, geographical location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2019.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- non-performing facilities;
- restructured facilities; and
- unsecured retail managed facilities 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated. Interest income on these facilities is reserved and taken to the Income Statement only if paid in cash or if a recovery is made.

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-performing assets:					
Gross balances	1,845	2,217	1,711	1,962	2,002
Less provisions for impairment	(695)	(826)	(694)	(817)	(807)
Net non-performing assets	1,150	1,391	1,017	1,145	1,195
Restructured assets:					
Gross balances	363	428	264	174	221
Less provisions for impairment	(4)	(13)	(4)	–	–
Net restructured assets	359	415	260	174	221
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	208	245	254	251	252
Less provisions for impairment	(185)	(199)	(161)	(157)	(169)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	23	46	93	94	83
Net Australia impaired assets	1,532	1,852	1,370	1,413	1,499
Overseas					
Non-performing assets:					
Gross balances	824	518	695	686	560
Less provisions for impairment	(326)	(126)	(176)	(163)	(138)
Net non-performing assets	498	392	519	523	422
Restructured assets:					
Gross balances	278	196	242	101	67
Less provisions for impairment	(15)	(6)	(20)	–	–
Net restructured assets	263	190	222	101	67
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	30	18	13	13	14
Less provisions for impairment	(30)	(17)	(13)	(12)	(13)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	–	1	–	1	1
Net overseas impaired assets	761	583	741	625	490
Total net impaired assets	2,293	2,435	2,111	2,038	1,989

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by size

	Group					
	Australia 30 Jun 20	Overseas 30 Jun 20	Total 30 Jun 20	Australia 30 Jun 19	Overseas 30 Jun 19	Total 30 Jun 19
Impaired assets by size	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Less than \$1 million	1,460	386	1,846	1,698	266	1,964
\$1 million to \$10 million	603	187	790	628	147	775
Greater than \$10 million	353	559	912	564	319	883
Total^{1,2}	2,416	1,132	3,548	2,890	732	3,622

Movement in impaired assets

	Group				
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17	30 Jun 16
Movement in gross impaired assets	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Gross impaired assets – opening balance	3,622	3,179	3,187	3,116	2,855
New and increased	2,631	2,289	2,136	2,164	2,370
Balances written off	(1,054)	(1,245)	(1,196)	(1,225)	(1,328)
Returned to performing or repaid	(2,221)	(1,328)	(1,666)	(1,637)	(1,460)
Portfolio managed – new/increased/return to performing/repaid	570	727	718	769	679
Gross impaired assets – closing balance^{1,2}	3,548	3,622	3,179	3,187	3,116

1 As at 30 June 2020, impaired assets include those assets in Stage 3 that are considered impaired, as well as \$77 million of restructured assets in Stage 2 (30 June 2019: \$139 million). Stage 3 assets include impaired assets and those that are defaulted but not impaired as they are well secured.

2 Includes \$3,382 million of loans and advances and \$166 million of other financial assets (30 June 2019: \$3,454 million of loans and advances and \$168 million of other financial assets).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by industry and status

Industry	Group 30 Jun 20						
	Total balance \$M	Gross impaired assets \$M	Total provisions for impaired assets ¹ \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ² \$M	Recoveries ² \$M	Net Write-offs ² \$M
Loans – Australia							
Sovereign	23,521	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,680	95	(54)	41	1	(4)	(3)
Bank and other financial	13,136	6	(4)	2	1	–	1
Home loans	485,795	1,362	(235)	1,127	117	(4)	113
Construction	3,600	52	(42)	10	35	(1)	34
Other personal	17,695	249	(188)	62	655	(152)	503
Asset financing	10,434	106	(35)	71	19	(2)	17
Other commercial and industrial	109,184	518	(326)	192	221	(9)	212
Total loans – Australia	673,045	2,388	(884)	1,505	1,049	(172)	877
Loans – Overseas							
Sovereign	69	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,601	152	(19)	133	36	–	36
Bank and other financial	6,382	–	–	–	4	–	4
Home loans	57,085	307	(32)	275	4	(1)	3
Construction	593	3	(1)	2	2	–	2
Other personal	1,876	28	(34)	(7)	61	(12)	49
Asset financing	779	15	(1)	14	–	–	–
Other commercial and industrial	29,245	489	(284)	205	51	–	51
Total loans – Overseas	105,630	994	(371)	622	158	(13)	145
Total loans	778,675	3,382	(1,255)	2,127	1,207	(185)	1,022
Other balances – Australia							
Credit commitments	154,521	64	–	64	–	–	–
Derivatives	28,820	3	–	3	–	–	–
Total other balances – Australia	183,341	67	–	67	–	–	–
Other balances – Overseas							
Credit commitments	27,822	50	–	50	–	–	–
Derivatives	1,465	49	–	49	–	–	–
Total other balances – Overseas	29,287	99	–	99	–	–	–
Total other balances	212,628	166	–	166	–	–	–
Total	991,303	3,548	(1,255)	2,293	1,207	(185)	1,022

¹ Includes \$967 million of individually assessed provisions and \$268 million of collective provisions.

² Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Industry	Group 30 Jun 19						
	Total balance ¹ \$M	Gross impaired assets \$M	Total provision for impaired assets ² \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ³ \$M	Recoveries ³ \$M	Net Write-offs ³ \$M
Loans – Australia							
Sovereign	22,404	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,140	114	(52)	62	59	–	59
Bank and other financial	11,952	6	(15)	(9)	1	–	1
Home loans	467,361	1,596	(272)	1,324	134	(4)	130
Construction	3,194	82	(84)	(2)	44	(1)	43
Other personal	21,508	276	(202)	74	787	(169)	618
Asset financing	10,471	78	(10)	68	17	(2)	15
Other commercial and industrial	106,991	626	(403)	223	126	(14)	112
Total loans – Australia	653,021	2,778	(1,038)	1,740	1,168	(190)	978
Loans – Overseas							
Sovereign	82	–	–	–	–	–	–
Agriculture	10,612	298	(46)	252	2	–	2
Bank and other financial	5,774	10	–	10	5	–	5
Home loans	55,581	204	(10)	194	2	(1)	1
Construction	573	1	–	1	2	–	2
Other personal	1,924	16	(20)	(4)	70	(11)	59
Asset financing	722	2	–	2	–	–	–
Other commercial and industrial	32,724	145	(73)	72	152	(4)	148
Total loans – Overseas	107,992	676	(149)	527	233	(16)	217
Total loans	761,013	3,454	(1,187)	2,267	1,401	(206)	1,195
Other balances – Australia							
Credit commitments	146,992	111	–	111	–	–	–
Derivatives	21,182	1	–	1	–	–	–
Total other balances – Australia	168,174	112	–	112	–	–	–
Other balances – Overseas							
Credit commitments	28,814	9	–	9	–	–	–
Derivatives	4,033	47	–	47	–	–	–
Total other balances – Overseas	32,847	56	–	56	–	–	–
Total other balances	201,021	168	–	168	–	–	–
Total	962,034	3,622	(1,187)	2,435	1,401	(206)	1,195

1 Information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Includes \$895 million of individually assessed provisions and \$292 million of collective provisions. Provisions for impaired assets include \$9 million for restructured assets in Stage 2.

3 Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION


[次へ](#)

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables

	Group 30 Jun 20				
	Home loans	Other personal	Asset financing	Commercial and industrial	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	621,998	43,061	11,312	270,841	947,212
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	5.3	95.3	51.8	81.4
Partially secured (%)	0.8	—	4.7	14.7	4.8
Unsecured (%)	—	94.7	—	33.5	13.8

1 As at 30 June 2020, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,935 million. 57% of these exposures were secured, 27% partially secured and 16% unsecured.

	Group ¹ 30 Jun 19				
	Home loans	Other personal	Asset financing	Commercial and industrial	Total ²
Maximum exposure (\$M)	598,691	46,737	11,241	266,546	923,215
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	5.7	96.2	49.8	80.2
Partially secured (%)	0.8	—	3.8	15.5	5.1
Unsecured (%)	—	94.3	—	34.7	14.7

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 As at 30 June 2019, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,697 million. 57% of these exposures were secured, 29% partially secured and 14% unsecured.

	Bank 30 Jun 20				
	Home loans	Other personal	Asset financing	Commercial and industrial	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	549,145	37,844	10,387	239,023	836,399
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	5.7	98.6	52.4	81.7
Partially secured (%)	0.8	—	1.4	12.6	4.1
Unsecured (%)	—	94.3	—	35.0	14.2

1 As at 30 June 2020, total exposures in ECL Stage 3 were \$5,768 million. 64% of these exposures were secured, 20% partially secured and 16% unsecured.

	Bank ¹ 30 Jun 19				
	Home loans	Other personal	Asset financing	Commercial and industrial	Total ²
Maximum exposure (\$M)	527,059	42,704	10,419	232,066	812,248
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	6.0	98.6	50.6	80.5
Partially secured (%)	0.9	—	1.4	13.0	4.3
Unsecured (%)	—	94.0	—	36.4	15.2

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 As at 30 June 2019, total exposures in ECL Stage 3 were \$5,827 million. 63% of these exposures were secured, 23% partially secured and 14% unsecured.

For the purposes of the collateral classification above, home loans are classified as secured unless they are defaulted in which case they are classified as partially secured. For other types of credit exposures, a facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables (continued)

Home loans

Home loans are generally secured by fixed charges over borrowers' residential properties. In limited circumstances, collateral in the form of cash or commercial property may be provided in addition to residential properties. Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation Ratio (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover the difference between the principal plus interest owing and the net amount received from selling the collateral post default.

Personal lending

Personal lending (such as credit cards and personal loans) are predominantly unsecured, whilst margin lending is secured.

Asset finance

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets is held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Other commercial and industrial lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company Directors; a charge over a company's assets (including debtors, inventory and work in progress); or a charge over shares. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.3 Market risk

Market risk measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of traded and non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market movements and correlation between different markets.

VaR is modelled at a 99.0% confidence level. This means that there is a 99.0% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for non-traded banking book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 10-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for interest rate risk in the banking book.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 99.0%. Management then uses these results in decisions to manage the economic impact of market risk positions.

	Average June 2020 ¹	As at June 2020	Average June 2019 ^{1,2}	As at June 2019 ²
Total market risk VaR (10-day 99.0% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded market risk	48.9	39.3	40.3	39.0
Non-traded interest rate risk ³	258.4	479.7	137.9	136.4

1 Average VaR calculated for each 12 month period.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year. This includes a change in the confidence interval in the VaR from 97.5% to 99.0% and a change in the holding period from one day to ten days.

3 The risk of these exposures has been represented in this table using a ten day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded market risk

Traded market risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June 2020 ¹	As at June 2020	Average June 2019 ^{1,2}	As at June 2019 ²
Traded market risk VaR (10-day 99.0% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk	23.8	21.1	27.2	14.5
Foreign exchange risk	21.2	3.0	5.9	8.7
Equities risk	0.3	—	—	0.1
Commodities risk	8.5	10.1	9.8	9.6
Credit spread risk	19.4	35.5	6.8	5.4
Other market risk ³	41.0	18.0	11.4	40.8
Diversification benefit	(73.1)	(53.0)	(30.4)	(48.4)
Total general market risk	41.1	34.7	30.7	30.7
Undiversified risk	7.1	4.0	8.2	8.0
ASB Bank	0.7	0.6	1.4	0.3
Total	48.9	39.3	40.3	39.0

1 Average VaR calculated for each 12 month period.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year. This includes a change in the confidence interval in the VaR from 97.5% to 99.0% and a change in the holding period from one day to ten days.

3 Includes volatility risk and basis risk.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.3 Market risk (continued)

Non-traded market risk

Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. The maturity transformation activities of the Group create mismatches in the repricing terms of asset and liability positions. These mismatches may have undesired earnings and value outcomes depending on the interest rate movements. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the Net interest income over the next 12 months.

The risk to Net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the Net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated.

Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have been repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock. As the official cash rate in both Australia and New Zealand was 0.25% as at 30 June 2020, a downward rate shock of 100 basis points implies a 0.75% negative interest rate. The analysis does not take into account management actions that may be taken to mitigate the unfavourable impact of falling interest rates.

		June 2020 \$M	June 2019 \$M
Net interest earnings at risk ¹			
Average monthly exposure	AUD	1,008.7	421.9
	NZD	5.5	8.0
High monthly exposure	AUD	1,682.0	558.0
	NZD	19.9	15.5
Low monthly exposure	AUD	506.7	217.8
	NZD	0.1	1.1
As at balance date	AUD	1,682.0	450.3
	NZD	3.5	8.3

¹ Exposures over a 12 month period. NZD exposures are presented in NZD.

Net interest earnings at risk increased during the period due to decreases in the official cash rate, which resulted in additional deposit balances becoming subject to interest rate floors.

(b) Economic value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 99.0% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology.

A 20-day 99.0% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates.

The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.3 Market risk (continued)

	June 2020 ¹ \$M	June 2019 ^{1, 2} \$M
Non-traded interest rate risk VaR (20-day 99.0% confidence)		
Average daily exposure	365.4	194.8
High daily exposure	804.2	214.3
Low daily exposure	224.1	178.6
As at balance date	678.4	193.4

1 Average VaR calculated for each 12 month period.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year. This includes a change in the confidence interval in the VaR from 97.5% to 99.0%.

Non-traded equity risk

Non-traded equity includes all equity instruments outside the trading portfolio with the exception of the Group's structural and strategic holdings.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value.

	As at June 2020 \$M	As at June 2019 ¹ \$M
Non-traded equity VaR (20-day 97.5% confidence)		
VaR	13.4	22.4

1 Non-traded equity VaR as at 30 June 2019 includes holdings in CFSGAM. The Group completed the sale and deconsolidated CFSGAM on 2 August 2019. Excluding CFSGAM, non-traded equity VaR as at 30 June 2019 was \$9.8 million.

Market risk in insurance businesses

The Group deconsolidated and derecognised CommInsure Life (excluding BoCommLife) on 1 November 2019. The following is the information about the Group's exposure to market risk in insurance business as at 30 June 2019.

The Group had two main sources of market risk in the life insurance businesses: (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of shareholders' capital.

Guarantees (to policyholders)

All financial assets within the life Insurance Statutory Funds directly supported either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arose for the Group on contracts where the liabilities to policyholders were guaranteed by the Group. The Group managed this risk by having an asset and liability management framework which included the use of hedging instruments. The Group also monitored the risk on a monthly basis.

Shareholders' capital

A portion of financial assets held within the insurance business, both within the statutory funds and in the shareholder funds of the life insurance company represented shareholder (Group) capital. Market risk also arose for the Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian life insurance businesses were invested 99.0% in income assets (cash and fixed interest) and 1% in growth assets as at 30 June 2019.

A 20-day 97.5% VaR measure is used to capture the non-traded market risk exposures.

	Average June 2019 ¹ \$M
Non-traded VaR in Australian life insurance business (20-day 97.5% confidence)	
Shareholder funds ²	1.1
Guarantees (to policyholders) ³	22.8

1 Average VaR calculated for the 12 month period.

2 VaR in relation to the investment of shareholder funds.

3 VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liabilities to policyholders.

Structural foreign exchange risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand, Asian and US operations.

Lease residual value risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the guarantee level at lease expiry.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group.

Risk management and Human Resources provide oversight of the market risks of the Fund held and managed on behalf of the employees receiving defined benefit pension funds on behalf of the Group (refer to Note 10.2).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.4 Liquidity and funding risk

OVERVIEW

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to issue debt on an unsecured or secured basis, has sufficient liquid assets to borrow against under repurchase agreements or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and funding risk management framework

The CBA Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group. The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group Asset and Liability Committee (ALCO) charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's Liquidity Policy and supporting standards, and has ultimate authority to execute liquidity and funding decisions should the Group Contingency Funding Plan be activated. Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policy and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the RBNZ.

Liquidity and funding policies and management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- an excess of liquid assets over the minimum prescribed under APRA's LCR requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- a surplus of stable funding from various sources, as measured by APRA's Net Stable Funding Ratio (NSFR), is maintained. The NSFR is calculated by applying factors prescribed by APRA to assets and liabilities to determine a ratio of required stable funding to available stable funding which must be greater than 100%;
- additional internal funding and liquidity metrics are calculated and stress tests additional to the LCR are run;
- short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly;
- the Group's wholesale funding market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with stable deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- the Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes Negotiable Certificates of Deposit, bank term securities, supranational bonds, Australian Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) and other securities that meet RBA criteria for purchases under repurchase agreements. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA using the Committed Liquidity Facility (CLF) and Term Funding Facility (TFF); and
- offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets to meet required regulations.

The Group's key funding tools include:

- consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- small business customer and institutional deposit base;
- wholesale domestic and international funding programmes, which include Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit, US and Euro Commercial Paper programmes, Australian dollar Domestic Debt Programme, US Extendible Notes programmes, US Medium-Term Note Programmes, Euro Medium-Term Note Programme, multi jurisdiction Covered Bond programme and Medallion securitisation programmes; and
- access to the RBA Term Funding Facility (TFF).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

The Group's key liquidity tools include:

- a regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk-adjusted value of banking products;
- a liquidity management model that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- an additional liquidity management model that implements the established prudential liquidity requirements. This model is calibrated with a series of 'stress' liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and idiosyncratic crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;
- Central Bank repurchase agreement facilities including the RBA's CLF that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- a robust Contingency Funding Plan that is regularly tested so that it can be quickly activated when required.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

Maturity analysis of monetary liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Group					
	Maturity period as at 30 June 2020					
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Not specified	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ¹	605,174	91,162	5,944	1,057	–	703,337
Payables to financial institutions	11,820	3,105	1,548	–	–	16,473
Liabilities at fair value through Income Statement	769	178	746	2,906	–	4,599
Derivative financial instruments:						
Held for trading	25,280	–	–	–	–	25,280
Held for hedging purposes (net-settled)	115	244	718	91	–	1,168
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	6,535	9,380	44,008	24,410	–	84,333
Inflows	(3,521)	(8,816)	(41,966)	(23,036)	–	(77,339)
Debt issues and loan capital	13,255	25,978	83,871	60,408	–	183,512
Lease liabilities	132	411	1,807	1,155	–	3,505
Other monetary liabilities	6,580	370	80	59	–	7,089
Liabilities held for sale	414	–	–	–	–	414
Total monetary liabilities	666,553	122,012	96,756	67,050	–	952,371
Guarantees ²	6,448	–	–	–	–	6,448
Loan commitments ²	168,624	–	–	–	–	168,624
Other commitments ²	7,358	–	–	–	–	7,358
Total off Balance Sheet items	182,430	–	–	–	–	182,430
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	848,983	122,012	96,756	67,050	–	1,134,801

	Group ³					
	Maturity period as at 30 June 2019					
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Not specified	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ¹	525,933	106,037	7,065	91	–	639,126
Payables to financial institutions	19,511	3,919	42	–	–	23,472
Liabilities at fair value through Income Statement	4,612	2,334	736	1,244	–	8,926
Derivative financial instruments:						
Held for trading	17,925	–	–	–	–	17,925
Held for hedging purposes (net-settled)	120	385	1,025	163	–	1,693
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	3,548	16,619	40,211	29,726	–	90,104
Inflows	(2,990)	(15,418)	(37,846)	(27,686)	–	(83,940)
Debt issues and loan capital	18,592	37,817	94,619	53,488	–	204,516
Other monetary liabilities	5,657	374	495	58	–	6,584
Liabilities held for sale	561	169	956	491	13,052	15,229
Total monetary liabilities	593,469	152,236	107,303	57,575	13,052	923,635
Guarantees ²	6,506	–	–	–	–	6,506
Loan commitments ²	162,202	–	–	–	–	162,202
Other commitments ²	7,098	–	–	–	–	7,098
Total off Balance Sheet items	175,806	–	–	–	–	175,806
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	769,275	152,236	107,303	57,575	13,052	1,099,441

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

³ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Bank					
	Maturity period as at 30 June 2020					
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Not specified	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ¹	552,273	75,120	3,917	991	–	632,301
Payables to financial institutions	10,741	3,105	1,548	–	–	15,394
Liabilities at fair value through Income Statement	260	178	746	2,906	–	4,090
Derivative financial instruments:						
Held for trading	28,381	–	–	–	–	28,381
Held for hedging purposes (net-settled)	114	267	767	95	–	1,243
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	6,584	10,689	47,648	29,394	–	94,315
Inflows	(3,716)	(10,404)	(46,124)	(28,410)	–	(88,654)
Debt issues and loan capital	11,978	21,493	65,223	53,865	–	152,559
Due to controlled entities	6,687	6,400	26,315	13,670	–	53,072
Lease liabilities	121	381	1,680	1,051	–	3,233
Other monetary liabilities	6,496	238	106	32	–	6,872
Total monetary liabilities	619,919	107,467	101,826	73,594	–	902,806
Guarantees ²	5,974	–	–	–	–	5,974
Loan commitments ²	152,812	–	–	–	–	152,812
Other commitments ²	7,225	–	–	–	–	7,225
Total off Balance Sheet items	166,011	–	–	–	–	166,011
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	785,930	107,467	101,826	73,594	–	1,068,817

	Bank ¹					
	Maturity period as at 30 June 2019					
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Not specified	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities						
Deposits and other public borrowings ¹	484,499	86,805	4,833	9	–	576,146
Payables to financial institutions	18,758	3,919	42	–	–	22,719
Liabilities at fair value through Income Statement	4,608	1,768	736	1,244	–	8,356
Derivative financial instruments:						
Held for trading	20,732	–	–	–	–	20,732
Held for hedging purposes (net-settled)	117	401	1,071	168	–	1,757
Held for hedging purposes (gross-settled):						
Outflows	2,724	15,013	44,943	34,320	–	97,000
Inflows	(2,293)	(14,275)	(43,176)	(33,234)	–	(92,978)
Debt issues and loan capital	17,187	31,450	74,832	45,362	–	168,831
Due to controlled entities	5,195	6,311	24,499	13,605	–	49,610
Other monetary liabilities	5,404	335	458	55	–	6,252
Total monetary liabilities	556,931	131,727	108,238	61,529	–	858,425
Guarantees ²	6,026	–	–	–	–	6,026
Loan commitments ²	146,483	–	–	–	–	146,483
Other commitments ²	6,944	–	–	–	–	6,944
Total off Balance Sheet items	159,453	–	–	–	–	159,453
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	716,384	131,727	108,238	61,529	–	1,017,878

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

³ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values

Fair value hierarchy for financial assets and liabilities measured at fair value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below. An explanation of how fair values are calculated and the levels in the fair value hierarchy, is included in the accounting policy within this note.

	Group							
	Fair value as at 30 June 2020				Fair value as at 30 June 2019 ¹			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	33,001	5,422	–	38,423	24,599	1,053	–	25,652
Other	77	7,992	53	8,122	319	7,706	–	8,025
Derivative assets	192	29,966	127	30,285	59	25,072	84	25,215
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	60,336	18,648	565	79,549	77,193	1,666	53	78,912
Assets held for sale ²	–	260	–	260	934	7,631	2,339	10,904
Total financial assets measured at fair value	93,606	62,288	745	156,639	103,104	43,128	2,476	148,708
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	3,615	782	–	4,397	1,583	6,937	–	8,520
Derivative liabilities	69	31,248	30	31,347	132	22,579	66	22,777
Liabilities held for sale ²	–	–	–	–	3	6,325	496	6,824
Total financial liabilities measured at fair value	3,684	32,030	30	35,744	1,718	35,841	562	38,121

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect changes in accounting policy detailed in Note 1.1.

² For details of the Group's assets and liabilities held for sale refer to Note 11.3.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values (continued)

	Bank							
	Fair value as at 30 June 2020				Fair value as at 30 June 2019 ¹			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	32,991	5,422	–	38,413	24,569	1,053	–	25,622
Other	–	7,818	53	7,871	–	7,506	–	7,506
Derivative assets	192	29,003	127	29,322	56	24,171	84	24,311
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	54,472	17,298	565	72,335	72,479	680	53	73,212
Total financial assets measured at fair value	87,655	59,541	745	147,941	97,104	33,410	137	130,651
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	3,485	403	–	3,888	1,583	6,378	–	7,961
Derivative liabilities	68	36,150	30	36,248	132	26,456	66	26,654
Total financial liabilities measured at fair value	3,553	36,553	30	40,136	1,715	32,834	66	34,615

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect changes in accounting policy detailed in Note 1.1.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Analysis of movements between fair value hierarchy levels

During the year ended 30 June 2020, \$16,777 million of investment securities at fair value through other comprehensive income and \$4,979 million of trading securities were reclassified from Level 1 to Level 2 due to changes in the observability of inputs. The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods. Transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of inputs.

Level 3 movement analysis for the year ended 30 June 2020

	Group					Financial Liabilities	
	Financial Assets		Assets at fair value through Income Statement			Derivative liabilities	Liabilities held for sale ¹
	Derivative assets	Investment securities at fair value through OCI	Available for sale investments	Assets at fair value through Income Statement	Assets held for sale ¹		
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 1 July 2018	93	–	65	–	1,818	(340)	(353)
Change on adoption of AASB 9	–	65	(65)	–	–	–	–
Purchases	15	–	–	–	499	–	–
Sales/settlements	–	(8)	–	–	–	–	–
Gains/(losses) in the year:							
Recognised in the Income Statement	(5)	–	–	–	22	198	–
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	(4)	–	–	–	–	–
Transfers in	–	–	–	–	–	–	(143)
Transfers out	(19)	–	–	–	–	76	–
As at 30 June 2019	84	53	–	–	2,339	(66)	(496)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2019	22	–	–	–	22	175	–
As at 1 July 2019	84	53	–	–	2,339	(66)	(496)
Purchases	–	453	–	54	15	–	–
Sales/settlements	(23)	(4)	–	–	–	–	–
Gains/(losses) in the year:							
Recognised in the Income Statement	51	–	–	(1)	(4)	1	–
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	60	–	–	–	(24)	–
Transfers in	34	3	–	–	–	–	(21)
Transfers out	(19)	–	–	–	–	59	–
Derecognised on deconsolidation of controlled entities	–	–	–	–	(2,350)	–	517
As at 30 June 2020	127	565	–	53	–	(30)	–
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2020	48	–	–	(1)	–	1	–

¹ For details of the Group's assets and liabilities held for sale refer to Note 11.3.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values (continued)

	Bank				Financial liabilities
	Financial assets				
	Derivative assets	Investment securities at fair value through OCI	Assets at fair value through Income Statement	Available for sale investments	Derivative liabilities
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 1 July 2018	93	–	–	65	(340)
Change on adoption of AASB 9	–	65	–	(65)	–
Purchases	15	–	–	–	–
Sales/settlements	–	(8)	–	–	–
Gains/(losses) in the period:			–		
Recognised in the Income Statement	(5)	–	–	–	198
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	(4)	–	–	–
Transfers in	–	–	–	–	–
Transfers out	(19)	–	–	–	76
As at 30 June 2019	84	53	–	–	(66)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2019	22	–	–	–	175
As at 1 July 2019	84	53	–	–	(66)
Purchases	–	453	54	–	–
Sales/settlements	(23)	(4)	–	–	–
Gains/(losses) in the period:					
Recognised in the Income Statement	51	–	(1)	–	1
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	60	–	–	(24)
Transfers in	34	3	–	–	–
Transfers out	(19)	–	–	–	59
As at 30 June 2020	127	565	53	–	(30)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2020	48	–	(1)	–	1

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Fair value information for financial instruments not measured at fair value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value are presented below:

Group	30 Jun 20					30 Jun 19 ¹				
	Carrying value	Fair value				Carrying value	Fair value			
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	5,173	–	5,145	15	5,160	7,355	–	7,330	15	7,345
Loans, bills discounted and other receivables	771,547	–	–	771,763	771,763	755,173	–	–	755,547	755,547
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	701,999	–	702,438	–	702,438	636,040	–	636,465	18	636,483
Debt issues	142,503	–	142,466	–	142,466	164,022	–	164,327	–	164,327
Loan capital	27,357	10,811	15,900	–	26,711	22,966	9,477	13,641	–	23,118
Bank										
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	5,167	–	5,145	9	5,154	7,349	–	7,340	9	7,349
Loans, bills discounted and other receivables	677,268	–	–	677,012	677,012	660,508	–	–	660,692	660,692
Shares in and loans to controlled entities	66,792	–	–	65,259	65,259	63,943	–	–	56,779	56,779
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	631,301	–	631,551	–	631,551	573,851	–	574,164	18	574,182
Debt issues	113,323	–	114,081	–	114,081	131,094	–	132,103	–	132,103
Loan capital	26,964	10,820	15,512	–	26,332	22,569	9,483	13,237	–	22,720

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.5 Disclosures about fair values (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Valuation

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument, unless there is observable information from an active market that provides a more appropriate fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs except where observable market data is unavailable. Where market data is unavailable the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

The fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

Fair value hierarchy

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 *Fair Value Measurement* all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted prices in active markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility. Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and unlisted equity instruments.

As at 30 June 2020, Level 3 Investment securities at fair value through other comprehensive income include unlisted equity instruments of \$506 million. The valuation of this investment is based on a methodology that leverages significant unobservable inputs including revenue multiples of market listed comparable entities. The range of revenue multiples applied by the Group as at 30 June 2020 was 9x-10x. The effect of adjusting these inputs to a range of reasonably possible alternatives would be to increase the fair value by up to \$75 million or to decrease the fair value by up to \$75 million with all of the potential effect impacting Investment securities revaluation reserve.

Critical accounting judgements and estimates

Valuation techniques are used to estimate the fair value of securities. When using valuation techniques the Group makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transaction in the same instruments (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.6 Collateral arrangements

Collateral accepted as security for assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	5,419	6,147	4,274	5,568
Securities	16,858	12,732	16,290	11,379
Collateral held	22,277	18,879	20,564	16,947
Collateral held which is re-pledged or sold	4,390	2,513	4,390	2,520

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Assets pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities were as follows:

	Group ¹		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	8,581	6,819	7,363	5,781
Securities ²	19,138	21,022	19,345	21,138
Assets pledged	27,719	27,841	26,708	26,919
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	19,138	21,022	19,345	21,138

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 4.1.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering into repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

The table below identifies amounts that have been offset on the Balance Sheet and amounts covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures.

Group 30 Jun 20								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount		
Financial instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	55,684	(27,646)	28,038	(18,618)	(4,900)	4,520	2,247	30,285
Securities purchased under agreements to resell	16,858	–	16,858	(1,313)	(15,539)	6	–	16,858
Equity securities sold not delivered ³	1,031	(536)	495	–	–	495	–	495
Total financial assets	73,573	(28,182)	45,391	(19,931)	(20,439)	5,021	2,247	47,638
Derivative liabilities	(57,184)	26,718	(30,466)	18,618	6,269	(5,579)	(883)	(31,349)
Securities sold under agreements to repurchase	(16,877)	–	(16,877)	1,313	15,564	–	–	(16,877)
Equity securities purchased not delivered ³	(1,245)	536	(709)	–	–	(709)	–	(709)
Total financial liabilities	(75,306)	27,254	(48,052)	19,931	21,833	(6,288)	(883)	(48,935)

1 The net offset balance of \$928 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result, the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

3 Includes \$105 million of receivables and \$172 million of payables of AUSIEX presented within assets and liabilities held for sale as at 30 June 2020.

Bank 30 Jun 20								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount		
Financial instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	54,732	(27,647)	27,085	(18,588)	(3,792)	4,705	2,238	29,323
Securities purchased under agreements to resell	16,290	–	16,290	(1,313)	(14,971)	6	–	16,290
Total financial assets	71,022	(27,647)	43,375	(19,901)	(18,763)	4,711	2,238	45,613
Derivative liabilities	(62,127)	26,718	(35,409)	18,588	6,627	(10,194)	(840)	(36,249)
Securities sold under agreements to repurchase	(17,084)	–	(17,084)	1,313	15,771	–	–	(17,084)
Total financial liabilities	(79,211)	26,718	(52,493)	19,901	22,398	(10,194)	(840)	(53,333)

1 The net offset balance of \$929 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

	Group 30 Jun 19							
	Subject to enforceable master netting or similar agreements							
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet				Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount	Not subject to netting agreements	
Financial instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	40,913	(17,801)	23,112	(14,318)	(5,095)	3,699	2,103	25,215
Securities purchased under agreements to resell	12,732	–	12,732	(565)	(12,146)	21	–	12,732
Equity securities sold not delivered	661	(313)	348	–	–	348	–	348
Total financial assets	54,306	(18,114)	36,192	(14,883)	(17,241)	4,068	2,103	38,295
Derivative liabilities	(42,756)	20,727	(22,029)	14,318	4,086	(3,625)	(748)	(22,777)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,099)	–	(19,099)	565	18,534	–	–	(19,099)
Equity securities purchased not delivered	(821)	313	(508)	–	–	(508)	–	(508)
Total financial liabilities	(62,676)	21,040	(41,636)	14,883	22,620	(4,133)	(748)	(42,384)

1 The net offset balance of \$2,926 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

	Bank 30 Jun 19							
	Subject to enforceable master netting or similar agreements							
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet				Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount	Not subject to netting agreements	
Financial instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	39,487	(17,273)	22,214	(14,065)	(4,697)	3,452	2,097	24,311
Securities purchased under agreements to resell	11,378	–	11,378	(573)	(10,784)	21	–	11,378
Total financial assets	50,865	(17,273)	33,592	(14,638)	(15,481)	3,473	2,097	35,689
Derivative liabilities	(45,839)	19,944	(25,895)	14,065	4,039	(7,791)	(759)	(26,654)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,215)	–	(19,215)	573	18,642	–	–	(19,215)
Total financial liabilities	(65,054)	19,944	(45,110)	14,638	22,681	(7,791)	(759)	(45,869)

1 The net offset balance of \$2,671 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Related amounts not set off on the Balance Sheet

Derivative assets and liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and reverse repurchase agreements and security lending agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

ACCOUNTING POLICIES

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10. Employee benefits

OVERVIEW

The Group employs over 48,000 people across multiple jurisdictions and remunerates its employees through both fixed and variable arrangements. This section outlines details of the share-based payment and superannuation components of employee remuneration and provides an overview of key management personnel arrangements.

10.1 Share-based payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Long Term Variable Remuneration (LTVR)

From the 2019 financial year, the Group's LTVR award to the CEO, Group Executives and the CEO of ASB (from the 2020 financial year) is made under the Employee Equity Plan (EEP). LTVR awards up to and including the 2018 financial year were made under the Group's Leadership Reward Plan (GLRP). LTVR focuses efforts on achieving superior performance for key stakeholders – being customers, community, employees and shareholders – in order to create sustainable long-term shareholder value and drive positive culture and behaviours in the Group.

Participants are awarded a maximum number of rights, which may convert into CBA shares on a one-for-one basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The Rights may vest at the end of a performance period of four years subject to the satisfaction of performance measures as follows:

For the 2017 financial year award made to the CEO and Group Executives:

- 25% of the award is assessed against Customer Satisfaction compared to ANZ, NAB, Westpac and other key competitors for our wealth management business by reference to independent external surveys; and
- 75% of the award is assessed against Total Shareholder Return (TSR) compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

For awards made from the 2018 financial year to the CEO and Group Executives:

- 75% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.
- 12.5% of the award is assessed against a Relative Trust and Reputation measure; and
- 12.5% of the award is assessed against an Absolute Employee Engagement measure.

For the 2020 financial year award made to the CEO of ASB:

- 50% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.
- 25% of the award is assessed against an ASB Relative Trust and Reputation measure; and
- 25% of the award is assessed against an ASB Absolute Employee Engagement measure.

A positive TSR gateway applies to the Trust and Reputation and Employee Engagement measures. Refer to the Remuneration Report for further details on LTVR.

The following table provides details of outstanding awards of Rights granted under LTVR awards.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 20	808,519	322,283	(33,009)	(146,380)	951,413	7,566
30 Jun 19	678,801	294,619	(34,099)	(130,802)	808,519	7,186

The weighted average fair value at the grant date for TSR was \$34.07 and \$57.86 for both Trust and Reputation and Employee Engagement Rights issued during the year (2019: \$33.57 for TSR and \$49.87 for both Trust and Reputation and Employee Engagement). The fair value of the Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte Carlo pricing model based on market information and excluding the impact of non-market performance conditions. The assumptions included in the valuation of the 2020 financial year award include a share price of \$80.34 and \$90.26, a risk-free interest rate of 0.85% and 0.76%, a 5.23% and 4.66% dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 15% and 25%.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.1 Share-based payments (continued)

Group Rights Plan (GRP) and Employee Equity Plan (EEP)

The GRP and EEP facilitate mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on and retention awards. Participants are awarded rights or restricted shares that vest provided the participant remains in employment of the Group until vesting and subject to risk and malus review. The following table provides details of outstanding awards of rights and restricted shares granted under the GRP and EEP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 20	2,152,467	819,276	(1,031,588)	(104,535)	1,835,620	61,332
30 Jun 19	2,246,204	1,086,280	(993,435)	(186,582)	2,152,467	77,136

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$79.62 (2019: \$71.08).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP, eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year if the Group meets the required performance hurdle.

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

While the Group did not achieve the ESAP performance hurdle for the 2019 financial year, the Board exercised its discretion and approved an award of \$1,000 during the financial year ended 30 June 2020 to each eligible employee to recognise their contribution throughout the year.

The following table provides details of shares granted under the ESAP:

Period	Allocation date	Participants	Number of shares allocated per participant	Total number of shares allocated	Issue price \$	Total fair value (\$'000)
30 Jun 20	4 Nov 19	30,653	12	367,836	80.29	29,534
30 Jun 19	16 Nov 18	30,960	7	216,720	70.86	15,357

It is estimated that approximately \$34 million of CBA shares will be awarded under the 2020 grant.

Other employee awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan and EEP Cash Settled Rights are cash-based equity awards;
- EEP rights for certain employees based overseas; and
- The International Employee Share Acquisition Plan, which is the cash-based version of the ESAP.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year:

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested/exercised	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
30 Jun 20	381,424	192,643	(203,833)	(27,930)	342,304	9,449
30 Jun 19	509,927	162,180	(242,026)	(48,657)	381,424	15,805

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$79.62 (2019: \$71.35).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.1 Share-based payments (continued)

Salary sacrifice arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Salary sacrifice	- Australian based employees and Non-Executive Directors can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STVR or fees (in the case of Non-Executive Directors). - Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group (or retires from the Group in the case of Non-Executive Directors).
Non-Executive Directors	Non-Executive Directors can elect to apply a percentage of after-tax fees towards the acquisition of CBA shares. From 1 July 2019, Non-Executive Directors are required to hold CBA shares equivalent to 100% of their Board member base fees, or Board Chairman fees (as applicable). This shareholding is to be accumulated over five years commencing on the later of 1 July 2019 or their respective date of appointment, valued with reference to the prevailing CBA share price at the date of appointment.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the ESSSP and NEDSP (voluntary fee sacrifice).

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration (\$'000)
30 Jun 20	1,043	44,586	81.05	3,614
30 Jun 19	952	47,205	71.57	3,378

During the year four (2019: four) Non-Executive Directors applied \$123,766.70 in fees (2019: \$103,151.14) to purchase 1,633 shares (2019: 1,424 shares).

10.2 Retirement benefit obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2018
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2019

¹ The defined benefit formulae are generally comprised of final salary, or final average salary, and service.

Regulatory framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and contributions

An actuarial assessment as at 30 June 2018 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to continue contributions of \$20 million per month to the plan. In the second half of the year ended 30 June 2020, the Bank made an additional lump sum contribution of \$60 million to ensure the Fund remained in funding surplus amid financial market volatility caused by COVID-19. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

The Bank made a lump sum payment of GBP24 million (\$43 million) in August 2019 to cover the potential future funding deficit in CBA (UK) SBS. An actuarial assessment of CBA (UK) SBS as at 30 June 2019 was completed in July 2020. It confirmed a funding deficit (before the lump sum payment in August 2019) of GBP21.2 million (\$38.0 million).

The Group's expected contributions to Commonwealth Bank Group Super and CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2021 are \$240 million and GBP12 million (\$21.5 million) respectively.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Defined benefit superannuation plan

Note	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS		Total	
	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M
Present value of funded obligations	(2,870)	(3,004)	(677)	(711)	(3,547)	(3,715)
Fair value of plan assets	3,344	3,438	884	739	4,228	4,177
Net pension assets/(liabilities) as at 30 June	474	434	207	28	681	462
Amounts in the Balance Sheet:						
Assets	474	434	207	28	681	462
Net assets/(liabilities)	474	434	207	28	681	462
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(41)	(36)	(3)	(6)	(44)	(42)
Net interest income/(expense)	10	16	2	2	12	18
Gain on curtailment	—	—	7	—	7	—
Employer financed benefits within accumulation division ¹	(278)	(279)	—	—	(278)	(279)
Total included in superannuation plan expense	(309)	(299)	6	(4)	(303)	(303)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:						
Opening defined benefit obligation	(3,004)	(2,826)	(711)	(645)	(3,715)	(3,471)
Current service cost	(41)	(36)	(3)	(6)	(44)	(42)
Interest cost	(96)	(119)	(16)	(17)	(112)	(136)
Member contributions	(6)	(6)	—	—	(6)	(6)
Actuarial (losses) from changes in demographic assumptions	—	(18)	(2)	—	(2)	(18)
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions	112	(228)	(47)	(69)	65	(297)
Actuarial gains/(losses) due to experience	(31)	45	48	—	17	45
Payments from the plan	196	184	40	39	236	223
Gain on curtailment	—	—	7	—	7	—
Exchange differences on foreign plans	—	—	5	(13)	5	(13)
Closing defined benefit obligation	(2,870)	(3,004)	(679)	(711)	(3,549)	(3,715)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:						
Opening fair value of plan assets	3,438	3,355	739	697	4,177	4,052
Interest income	106	135	18	19	124	154
Return on plan assets (excluding interest income)	(32)	165	112	34	80	199
Member contributions	6	6	—	—	6	6
Employer contributions	300	240	70	15	370	255
Employer financed benefits within accumulation division	(278)	(279)	—	—	(278)	(279)
Payments from the plan	(196)	(184)	(40)	(39)	(236)	(223)
Exchange differences on foreign plans	—	—	(15)	13	(15)	13
Closing fair value of plan assets	3,344	3,438	884	739	4,228	4,177

¹ Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Economic assumptions

Economic assumptions	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	%	%	%	%
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	3.20	3.20	1.60	2.30
Inflation rate	1.30	1.60	3.10	3.50
Rate of increases in salary	2.10	2.40	4.10	4.50

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

Expected life expectancies for pensioners	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	Years	Years	Years	Years
Male pensioners currently aged 60	28.9	28.8	28.3	28.0
Male pensioners currently aged 65	23.9	23.9	23.5	23.2
Female pensioners currently aged 60	31.2	31.2	30.1	29.9
Female pensioners currently aged 65	26.2	26.1	25.2	25.1

Sensitivity to changes in assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

Impact of change in assumptions on liabilities	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS
	30 Jun 20	30 Jun 20
	%	%
0.25% decrease in discount rate	3.59	4.70
0.25% increase in inflation rate	2.89	4.40
0.25% increase to the rate of increases in salary	0.45	0.10
Longevity increase of 1 year	4.95	4.20

Average duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS
	30 Jun 20	30 Jun 20
	Years	Years
Average duration at balance date	12.3	19.0

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Risk management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

The Commonwealth Bank Group Super's investment strategy comprises 35% growth and 65% defensive assets. Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest rate swaps.

The allocation of assets backing the defined benefit portion of the Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	30 Jun 20		30 Jun 19	
	Fair value \$M	% of plan asset	Fair value \$M	% of plan asset
Cash	197	5.9	83	2.4
Equities – Australian ¹	222	6.7	193	5.6
Equities – Overseas ¹	458	13.7	591	17.2
Bonds – Commonwealth Government ¹	1,167	34.9	967	28.1
Bonds – Semi-Government ¹	803	24.0	956	27.8
Bonds – Corporate and other ¹	58	1.7	71	2.1
Real Estate and Infrastructure ²	310	9.3	346	10.1
Derivatives	(43)	(1.3)	(33)	(1.0)
Other ³	172	5.1	264	7.7
Total fair value of plan assets	3,344	100.0	3,438	100.0

¹ Values based on prices or yields quoted in an active market.

² This includes listed and unlisted property and infrastructure investments.

³ These are alternative investments which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include multi-asset investments, liquid alternative investments and hedge funds.

The Australian equities fair value includes \$10.3 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$1.2 million of property assets leased to the Bank. The bonds – corporate and other fair value includes \$14.4 million of Commonwealth Bank debt securities.

10.3 Key management personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel (KMP) are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 78 to 102.

Key management personnel compensation	Group		Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Short-term benefits ¹	22,612	23,326	21,249	21,413
Post-employment benefits	417	457	370	400
Long-term benefits	506	864	476	836
Share-based payments	13,340	14,715	12,949	14,405
Total	36,875	39,362	35,044	37,054

¹ Short-term benefits includes termination benefits of \$767,733 (2019: \$1,294,969).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

10.3 Key management personnel (continued)

Security holdings

Details of the aggregate security holdings of KMP are set out below.

	Class ¹	Balance 1 July 19 ²	Acquired/ Granted as remuneration	Previous years awards vested ³	Net change other ⁴	Balance 30 June 20 ⁵
Non-Executive Directors	Ordinary ⁶	50,361	5,471	–	(10,878)	44,954
	PERLS	2,770	–	–	(150)	2,620
Executives	Ordinary	174,003	–	62,595	(39,440)	197,158
	LTVR rights	527,133	265,917	(18,749)	(128,041)	646,260
	Deferred shares	20,435	49,247	(7,938)	(4,084)	57,660
	Deferred rights	19,930	–	(11,071)	–	8,859
	Sign-on equity	92,355	21,262	(27,417)	–	86,200

1 LTVR rights are subject to performance hurdles. Deferred shares represent the deferred STVR awarded in the 2020 financial year. Deferred rights represent the deferred STVR awarded under Executive General Manager arrangements received as rights in prior years, as well as the CEO ASB's 2018 financial year STVR award. Sign-on equity includes sign-on awards received as deferred shares. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

2 Due to the changes in KMP during the 2020 financial year, aggregate security holdings balance at 1 July 2019 does not align to the balance disclosed for 30 June 2019.

3 LTVR rights, deferred shares and deferred rights become ordinary shares or are cash settled upon vesting.

4 Net change other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and appointment or departure of KMP during the year.

5 30 June 2020 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date.

6 From 1 July 2019, Non-Executive Directors are required to hold CBA shares equivalent to 100% of Board Chairman fees for the Chairman and 100% of Board member fees for Non-Executive Directors.

Loans to KMP

All loans to KMP (including close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of those family members or entities held significant voting power) have been made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers, including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable). There has been no write down of loans during the period.

Details of aggregate loans to KMP are set out below:

	30 Jun 20 \$'000	30 Jun 19 \$'000
Loans	7,942	12,337
Interest charged	308	480

Other transactions of KMP

Financial instrument transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of KMP occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with KMP and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their KMP have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than financial instrument transactions of banks

All other transactions with KMP and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group.

Services agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group KMP at 30 June 2020 was \$1,756,739 (2019: \$2,254,283).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11. Group Structure

OVERVIEW

The Group structure includes the Bank legal entity and its interests in operating and special purpose subsidiaries, joint ventures and associates. These entities were either acquired or established and their classification is driven by the Bank's level of control or influence.

The operating activities of these entities include banking, advice, funds management, specialised customer financing and asset backed financing across multiple jurisdictions.

11.1 Investments in subsidiaries and other entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity name	Entity name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2015-2
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-2
Medallion Trust Series 2011-1	Medallion Trust Series 2017-1
Medallion Trust Series 2012-1	Medallion Trust Series 2017-1P
Medallion Trust Series 2013-1	Medallion Trust Series 2017-2
Medallion Trust Series 2013-2	Medallion Trust Series 2018-1
Medallion Trust Series 2014-1	Medallion Trust Series 2018-1P
Medallion Trust Series 2014-1P	Medallion Trust Series 2019-1
Medallion Trust Series 2014-2	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2015-1	
(b) Insurance and funds management	
Capital 121 Pty Limited	
Colonial Holding Company Limited	
Commonwealth Insurance Holdings Limited	
Commonwealth Insurance Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Entity name	Extent of beneficial interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and other overseas		
Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Critical accounting judgements and estimates

Control and voting rights

Determining whether the Group has control is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting rights. Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where either the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights, or where the Group does not control an entity despite holding more than 50% of the voting rights. On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with Comminsire Life being transferred to AIA and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding in relation to the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife). As a result, Comminsire Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019, even though the Group remains the sole shareholder.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Significant restrictions

On 2 April 2020, the Reserve Bank of New Zealand announced a freeze on the distribution of dividends by banks in New Zealand due to COVID-19. As a result there is currently a restriction on payment of dividends by ASB Bank Limited, the Group's New Zealand subsidiary. There were no other significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and joint ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2020 and 30 June 2019. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	Group ¹						
	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 20 Ownership interest %	30 Jun 19 Ownership interest %	Principal activities	Country of incorporation	Balance date
Bank of Hangzhou Co., Ltd	1,812	1,816	16	18	Commercial banking	China	31-Dec
Qilu Bank Co., Ltd	760	771	18	18	Commercial banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank	294	242	20	20	Commercial banking	Vietnam	31-Dec
Other	168	172	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	3,034	3,001					

	Group	
	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M
Share of associates' and joint ventures profits¹		
Operating profits before income tax	437	315
Income tax expense	(55)	(27)
Operating profits after income tax²	382	288

¹ Excludes information concerning associates and joint ventures classified as held for sale.

² This amount is recognised net of impairment in the share of profits of associates and joint ventures within Other banking income.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation structured entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion, Medallion NZ and Swan structured entities. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facilities limit is \$1,647 million (2019: \$877 million). This includes \$1,350 million (30 June 2019: \$570 million) in relation to the structured entity where the Bank holds all of the issued instruments.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Covered bonds trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the 'Trusts'). The Trusts are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme and the EUR7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured asset finance structured entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its structured asset finance structured entities.

During the year ended 30 June 2020, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with two wholly owned structured entities for a total of \$4 million (2019: \$7 million). The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated structured entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to investment funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in RMBS and ABS, which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to investment funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include derivatives and other positions where the Group creates rather than absorbs variability of the structured entity, for example deposits. These have been excluded from the tables on pages 255-256.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

	30 Jun 20				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Investment securities	5,752	287	—	—	6,039
Loans, bills discounted and other receivables	5,346	1,494	4,857	6,082	17,779
Assets held for sale	—	—	—	354	354
Total on Balance Sheet exposures	11,098	1,781	4,857	6,436	24,172
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	1,721	1,331	490	6,191	9,733
Total maximum exposure to loss	12,819	3,112	5,347	12,627	33,905
Total assets of the entities ²	56,406	8,585	15,660	161,658	242,309

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$10,414 million.

	30 Jun 19				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Assets at fair value through Income Statement – trading	—	—	—	242	242
Available-for-sale investments	7,619	476	—	—	8,095
Loans, bills discounted and other receivables	1,977	1,602	5,454	7,367	16,400
Assets held for sale	—	—	—	1,108	1,108
Total on Balance Sheet exposures	9,596	2,078	5,454	8,717	25,845
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	2,761	729	539	4,302	8,331
Total maximum exposure to loss	12,357	2,807	5,993	13,019	34,176
Total assets of the entities ²	55,508	9,523	17,542	329,237	411,810

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$9,073 million.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest, which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

	30 Jun 20			
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Total \$M
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities				
Senior ¹	12,720	3,112	5,347	21,179
Mezzanine ²	99	—	—	99
Total maximum exposure to loss	12,819	3,112	5,347	21,278

¹ All ABS and RMB\$ exposures and \$2,911 million of other financing exposures are rated investment grade. \$2,436 million of other financing exposures are sub-investment grade.

² All RMB\$ exposures are rated investment grade.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	30 Jun 19			
	RMBS \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Total \$M
Senior ¹	12,269	2,807	5,993	21,069
Mezzanine ²	88	—	—	88
Total maximum exposure to loss	12,357	2,807	5,993	21,157

¹ All ABS and RMBS exposures and \$3,901 million of other financing exposures are rated investment grade. \$2,092 million of other financing exposures are sub-investment grade.

² All RMBS exposures are rated investment grade.

Sponsored unconsolidated structured entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

As at 30 June 2020, the Group has not sponsored any unconsolidated structured entities.

ACCOUNTING POLICIES

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Consolidation of structured entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominately required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests and the related share of profits in subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Cash Flows, and Balance Sheet. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases. Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. At the acquisition date, the cost of the business is the fair value of the purchase consideration, measured as the aggregate of the fair values of assets transferred, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed on the date of acquisition. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investments in associates and joint ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and Other Comprehensive Income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with the carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.2 Related party disclosures

Banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of interest or dividends, are set out in Notes 2.1 and 2.3.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank ¹	
	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	9,212	10,728
Loans to controlled entities at amortised cost	56,485	52,385
Loans to controlled entities at fair value through Income Statement	1,095	830
Total shares in and loans to controlled entities	66,792	63,943

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

As at 30 June 2020, loans to controlled entities in the table above are presented net of \$1 million provisions for impairment (30 June 2019: \$21 million).

During the year ended 30 June 2020, the Group received fees on an arm's length basis of \$5 million from funds that were included in Assets held for sale (30 June 2019: \$61 million).

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$175 million (30 June 2019: \$175 million) guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims.

As at 30 June 2020, the Bank entered into reimbursement arrangements, presently totalling \$488 million (30 June 2019: \$252 million), with its subsidiaries, Avanteos Investments Limited, Financial Wisdom Limited and Commonwealth Financial Planning Limited (for the Pathways business (CFP-Pathways)), to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, deceased estates, and inappropriate advice and other matters. This amount includes \$464 million for Aligned Advice remediation and \$24 million for other wealth remediation programs (30 June 2019: \$234 million for Aligned Advice remediation and \$18 million for other wealth remediation programs). The Group and the Bank have provided for these costs. As at 30 June 2019, the Bank also had a reimbursement arrangement with Count Financial, totalling \$144 million, to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, deceased estates, and inappropriate advice and other matters. The sale of Count completed on 1 October 2019, and therefore the reimbursement arrangement ceased at that time, and was replaced with an Indemnity Deed between the Bank, Count Financial and CountPlus with a \$200 million limit effective from the time of the sale. This limit was increased to \$300 million on 29 July 2020.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The details of these agreements are set out in Note 2.5. The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$209 million as at 30 June 2020 (30 June 2019: \$320 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

ACCOUNTING POLICIES

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.3 Discontinued operations

Completed transactions

Life insurance business in New Zealand

On 21 September 2017, the Group announced the sale of 100% of its New Zealand life insurance business (Sovereign) to AIA Group Limited (AIA) for \$1.3 billion. The sale agreement includes a long-term partnership with AIA for the provision of life insurance products to customers in New Zealand. The sale of Sovereign completed on 2 July 2018, resulting in a total post-tax gain of \$117 million (net of transaction and separation costs). This includes \$135 million post-tax gain net of transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2019, and \$18 million post-tax transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2018.

TymeDigital SA

On 1 November 2018, the Group completed the sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited (TymeDigital SA) to the minority shareholder, African Rainbow Capital, resulting in a total post-tax loss of \$113 million.

Colonial First State Global Asset Management

On 31 October 2018, the Group announced the sale of Colonial First State Global Asset Management (CFSGAM) to Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation (MUTB). The sale of CFSGAM completed on 2 August 2019, resulting in a total post-tax gain of \$1,617 million (net of transaction and separation costs). This includes a \$1,688 million post-tax gain net of transaction and separation costs recognised during the half year ended 31 December 2019, and \$71 million post-tax transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2019.

Count Financial

On 13 June 2019, the Group announced the sale of its 100% interest in Count Financial Limited (Count Financial) to CountPlus Limited (CountPlus) for \$2.5 million. The sale completed on 1 October 2019, resulting in a post-tax gain of \$19 million (net of transaction and separation costs). This includes a post-tax gain of \$52 million (net of transaction and separation costs) recognised during the half year ended 31 December 2019, and post-tax impairment losses of \$26 million and post-tax transaction and separation costs of \$7 million recognised during the half year ended 30 June 2019. Upon completion, the Group provided an indemnity to CountPlus capped at \$200 million, which was increased to \$300m on 29 July 2020. Refer to Note 7.1 for further information. As Count Financial did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

PT Commonwealth Life

On 23 October 2018, the Group announced the sale of its 80% interest in its Indonesian life insurance business, PT Commonwealth Life (PTCL), to FWD Group (FWD). The sale of PTCL completed on 4 June 2020, resulting in a total post-tax gain of \$109 million (net of transaction costs). As part of the sale, CBA's Indonesian banking subsidiary, PT Bank Commonwealth (PTBC), has entered into a 15 year life insurance distribution partnership with FWD.

Aligned Advice

On 7 August 2019, CBA confirmed it would commence the assisted closure of Financial Wisdom Limited (Financial Wisdom) and allow Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways) advisers to transition to a self-licensing arrangement or move to another licensee. The Group ceased providing licensee services through CFP-Pathways in March 2020 and through Financial Wisdom in June 2020. As Financial Wisdom and CFP-Pathways did not constitute a major line of the Group's business, they were not classified as discontinued operations.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.3 Discontinued operations (continued)

Ongoing transactions

Australian Investment Exchange

On 28 April 2020, the Group announced the sale of its subsidiary, Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX), to Nomura Research Institute (NRI). AUSIEX trades under the brand name CommSec Advisor Services. On completion, the Group is expected to receive proceeds of approximately \$85 million, subject to completion adjustments. The sale is subject to Australian regulatory approvals and other conditions, and is expected to complete in the first half of calendar year 2021. As AUSIEX did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

Colonial First State

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. On completion, the Group is expected to receive proceeds of approximately \$1.7 billion, subject to completion adjustments. The sale is subject to Australian regulatory approvals, and is expected to complete in the first half of calendar year 2021.

Life insurance business in Australia and BoCommLife

On 21 September 2017, the Group entered into an agreement to sell 100% of its life insurance businesses in Australia (CommInsure Life) and New Zealand (Sovereign) to AIA Group Limited (AIA). On 23 May 2018, the Group announced the sale of its 37.5% equity interest in BoCommLife Insurance Company Limited (BoCommLife) to MS&AD Insurance Group Holdings (MS&AD)¹, which is subject to Chinese regulatory approvals. The sale is expected to be completed in the second half of calendar year 2020.

On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with CommInsure Life being transferred to AIA and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife). As a result, CommInsure Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019.

The Group and AIA remain fully committed to completing the divestment of CommInsure Life through either a share sale or a statutory asset transfer. In the event of a share sale, the divestment is expected to complete shortly following the completion of the sale of the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife. In the event of a statutory asset transfer, the divestment is expected to complete in the first half of calendar year 2021.

The aggregate proceeds, which will be received in instalments under the JCA, are \$2,375 million, before completion account adjustments, and includes four partnership milestone payments of \$50 million each. The Group recognised a total post-tax loss of \$316 million on the deconsolidation and planned divestment of CommInsure Life. This includes a \$116 million post-tax loss on deconsolidation, net of transaction and separation costs recognised during the half year ended 31 December 2019. Post-tax transaction and separation costs of \$82 million and \$118 million were recognised during the years ended 30 June 2019 and 30 June 2018, respectively. As at 30 June 2020, the Group has received total proceeds of \$1,608 million, including partnership milestone payments of \$100 million.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION

¹ MS&AD Insurance Group Holdings is the ultimate parent company of Mitsui Sumitomo Insurance Co. Ltd.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.3 Discontinued operations (continued)

Financial impact of discontinued operations on the Group

The performance and net cash flows of the Group's interests in CFS, CommInsure Life, BoCommLife, PTCL and CFSGAM are set out in the tables below. Comparative periods also include the performance and net cash flows of Sovereign and TymeDigital SA.

	Full year ended ¹		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M
Net interest income	6	6	–
Other banking income	41	20	21
Net banking operating income	47	26	21
Funds management income	999	2,056	2,124
Investment revenue	141	391	503
Claims, policyholder liability and commission expense	(265)	(670)	(723)
Net funds management operating income	875	1,777	1,904
Premiums from insurance contracts	459	1,256	2,066
Investment revenue	81	539	367
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	(451)	(1,503)	(1,702)
Net insurance operating income	89	292	731
Total net operating income before operating expenses	1,011	2,095	2,656
Operating expenses	(774)	(1,383)	(1,452)
Net profit before income tax	237	712	1,204
Income tax expense	(67)	(164)	(313)
Policyholder tax	(14)	(50)	(58)
Net profit after income tax and before transaction and separation costs	156	498	833
Gains/(losses) on disposals of businesses net of transaction and separation costs ²	2,022	(9)	(227)
Non-controlling interests	(3)	(7)	(6)
Net profit after income tax from discontinued operations attributable to equity holders of the Bank	2,175	482	600

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² This includes post-completion and tax adjustments, interest earned on transaction proceeds, and additional transaction and separation costs.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

11.3 Discontinued operations (continued)

Earnings per share for profit from discontinued operations attributable to equity holders of the parent:

	Full year ended ¹		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	Cents per Share		
Earnings per share from discontinued operations:			
Basic	123.0	27.3	34.3
Diluted	114.7	25.4	32.2

¹ Comparative information has been restated to reflect the reclassification of CFS as a discontinued operation.

Cash flow statement

	Full year ended ^{1,2}		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M
Net cash used in operating activities	(553)	(224)	(181)
Net cash from investing activities	942	841	1,019
Net cash used in financing activities	(236)	(519)	(924)
Net cash inflows/(outflows) from discontinued operations	153	98	(86)

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.² Represents cash flows from the underlying businesses classified as discontinued operations and excludes proceeds from disposals.

Balance Sheet

The Balance Sheet of the Group's interest in CFS, BoCommLife and Ausix are set out in the table below. Comparative period includes assets and liabilities of CFSGAM, CommInsure Life, PTCL, Count Financial and the Group's interest in BoCommLife. Count Financial met the held for sale criteria as at 30 June 2019 but has not been reclassified as a discontinued operation.

	As at	
	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M
Assets held for sale		
Cash and liquid assets	44	354
Assets at fair value through Income Statement	260	10,417
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	–	260
Intangible assets	705	2,049
Property, plant and equipment	1	1,510
Investment in associates and joint ventures	403	607
Deferred tax assets	41	145
Other assets	313	1,207
Total assets	1,767	16,549
Liabilities held for sale		
Insurance policy liabilities	–	10,854
Deferred tax liabilities	–	404
Deposits and other public borrowings	–	1,268
Managed funds units on issue	11	2,197
Other liabilities	583	1,073
Total liabilities	594	15,796

As at 30 June 2020, the Foreign currency translation reserve relating to discontinued operations was a \$2 million gain (30 June 2019: \$50 million gain); the Investment securities revaluation reserve relating to discontinued operations was a \$35 million loss (30 June 2019: \$27 million loss).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12. Other

OVERVIEW

This section includes other information about the Group's operations that is disclosed to provide a more complete view of our business. It includes customer related commitments and contingent liabilities that arise in the ordinary course of business through certain lending arrangements. In addition, it covers the impact of adopting new accounting standards, notes to the Statement of Cash Flows and remuneration of auditors. Finally, details of events that have taken place subsequent to the Balance Sheet date are provided.

12.1 Contingent liabilities, contingent assets and commitments arising from the banking business

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet instruments are presented below and in Note 7.1, in relation to litigation, investigations and reviews. The face (contract) value, as disclosed below, represents the maximum amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet should they be drawn upon by the customer.

	Group			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees	6,448	6,506	5,034	5,387
Documentary letters of credit	272	326	210	322
Performance related contingents	5,071	4,722	2,535	2,362
Commitments to provide credit	168,537	162,202	159,761	154,408
Other commitments	2,015	2,050	2,005	2,040
Total credit risk related instruments	182,343	175,806	169,545	164,519

	Bank			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit risk related instruments				
Guarantees	5,974	6,026	4,560	4,907
Documentary letters of credit	214	249	154	248
Performance related contingents	5,071	4,722	2,535	2,362
Commitments to provide credit	152,725	146,483	145,247	140,035
Other commitments	1,940	1,973	1,929	1,963
Total credit risk related instruments	165,924	159,453	154,425	149,515

ACCOUNTING POLICIES

Credit default financial guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties. Other forms of financial guarantees include documentary letters of credit which are undertakings by the Group to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer. Financial guarantees are recognised within other liabilities and are initially measured at their fair value, equal to the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the expected credit loss recognised under AASB 9. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight-line basis over the life of the guarantee.

Performance related contingencies are undertakings that oblige the Group to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation. Performance related contingencies are performance guarantees and do not meet the definition of a financial guarantee, because they do not transfer credit risk. Performance guarantees are recognised when it is probable that an obligation has arisen. The amount of any provision is the best estimate of the amount required to fulfil the obligation.

Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group to provide credit facilities (unused credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period, or are cancellable by the Group subject to notice conditions. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Under AASB 9 loan commitments must be measured with reference to the quantum of expected credit losses required to be recognised. In the case of undrawn loan commitments, the inherent credit risk is managed and monitored by the Group together with the drawn component as a single credit exposure. The exposure at default on the entire facility is therefore used to calculate the cumulative expected credit losses. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables.

Other commitments to provide credit include commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements. The details of the Group's accounting policies and critical judgements and estimates involved in calculating the AASB 9 impairment provisions for the year ended 30 June 2020 are provided in Note 3.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12.2 Notes for the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of net profit after income tax to net cash provided by/(used in) operating activities

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax ¹	9,637	8,590	9,348	10,168	7,783
Decrease/(increase) in interest receivable	523	(36)	(62)	548	537
(Decrease)/increase in interest payable	(984)	(69)	112	(872)	(104)
Net (increase)/decrease in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(13,687)	(4,935)	1,536	(13,551)	(3,089)
Net (gain)/loss on sale of controlled entities and associates	(2,092)	61	184	(24)	236
Net movement in derivative assets/liabilities	6,672	6,606	3,381	8,453	8,873
Net (gain)/loss on sale of property, plant and equipment	(32)	9	17	(11)	11
Equity accounting (profit)/loss	(142)	(231)	(287)	(49)	63
Loan impairment expense	2,518	1,201	1,079	2,155	1,058
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	1,861	1,011	968	1,748	912
(Decrease)/increase in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(4,123)	(603)	(258)	(4,072)	(1,013)
Increase in other provisions	522	783	156	359	722
Increase/(decrease) in income taxes payable	679	(1,082)	(461)	202	(1,573)
Increase/(decrease) in deferred tax liabilities	374	(457)	400	30	(27)
(Increase)/decrease in deferred tax assets	(280)	67	(538)	(398)	(140)
Decrease/(Increase) in accrued fees/reimbursements receivable	276	(111)	20	42	(53)
(Decrease)/increase in accrued fees and other items payable	(711)	(340)	631	(254)	(775)
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(905)	(787)	(836)	-	-
Cash flow hedge ineffectiveness	9	(4)	(4)	11	(6)
Loss/(gain) on changes in fair value of hedged items	14	558	(765)	82	(624)
Dividend received – controlled entities and associates	-	-	-	(4,809)	(1,473)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	36,630	6,577	(15,461)	31,179	7,157
Other	2,101	1,278	1,949	2,143	635
Net cash provided by operating activities	38,860	18,086	1,109	33,080	19,110

¹ Includes non-controlling interest.

(b) Reconciliation of cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	27,350	16,930	17,110	24,195	15,633
Other short-term liquid assets	1	80	5,895	(185)	(99)
Cash and cash equivalents at end of year	27,351	17,010	23,005	24,010	15,534

(c) Non-cash financing and investing activities

	Group		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	-	748	2,105

(d) Disposal of controlled entities

	Group		
	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M
Net assets	3,686	1,128	-
Cash consideration received	5,946	1,304	-
Cash and cash equivalents held in disposed entities	935	45	-

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12.3 Remuneration of auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 20 \$'000	30 Jun 19 \$'000	30 Jun 20 \$'000	30 Jun 19 \$'000
Audit and review services				
Audit and review of financial statements – Group	20,499	17,089	20,454	12,294
Audit and review of financial statements – controlled entities	4,182	6,782	2,029	1,768
Total remuneration for audit and review services	24,681	23,871	22,483	14,062
Other statutory assurance services	3,323	2,771	3,138	2,252
Other assurance services	6,530	8,056	4,924	4,330
Total remuneration for assurance services	9,853	10,827	8,062	6,582
Total remuneration for audit, review and assurance services	34,534	34,698	30,545	20,644
Other non-audit services				
Taxation advice and tax compliance services	424	1,395	167	494
Other services	5,351	7,915	5,103	7,318
Total remuneration for other non-audit services	5,775	9,310	5,270	7,812
Total remuneration for audit, review, assurance and other services ²	40,309	44,008	35,815	28,456

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² An additional amount of \$8,132,121 (2019: \$10,497,464) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the financial statements. Of this amount, \$7,067,650 (2019: \$7,521,734) relates to audit, review and assurance services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Other statutory assurance services relate to engagements required under prudential standards and other legislative or regulatory requirements. Other assurance services principally include assurance and attestation relating to sustainability reporting and comfort letters over financing programmes as well as reviews of internal control systems.

Taxation services include assistance with tax software configuration as well as advice regarding tax returns and submissions, and Australia/foreign tax legislation.

Other services include benchmarking and process reviews on the Bank's enterprise-wide risk assessment process and response to findings from the Royal Commission, and IT security assessments.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12.4 Future accounting developments

Adoption of new accounting standards and future accounting developments

Interest rate benchmark reform

Background

Interbank Offered Rates (IBORs), such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR), play a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, loans and securities, and as parameters in the valuation of financial instruments. The Financial Stability Board's (FSB) Official Sector Steering Group (OSSG) coordinates international efforts on benchmark reform and the transition from LIBOR, whose future cannot be guaranteed past 1 January 2022. Market-led working groups in respective jurisdictions have recommended alternative risk-free reference rates (RFRs), which are gradually being adopted.

Existing LIBOR-linked contracts for derivatives, loans, investment and trading securities, debt issues and deposits and other public borrowings that mature beyond the end of 2021 are generally expected to transition to RFRs. Industry working groups are currently working with authorities and consulting with market participants to develop market practices that can be used to transition contracts. However, there are fundamental differences between LIBORs and RFRs. RFRs are overnight rates, while LIBORs are available in multiple tenors. Additionally, LIBORs incorporate a bank credit risk premium while RFRs do not. As a result of these differences, both term and spread adjustments to the applicable fall-back RFRs are required to ensure that contracts referencing LIBOR will continue to function as closely as possible to the original agreement, once the reference rate is changed.

Accounting amendments and the impact on financial reporting

In response to the uncertainty about the long-term viability of these benchmark rates, and LIBOR in particular, the IASB announced in 2018 that it would establish a project to consider the financial reporting implications of the reform. The transition from LIBOR is expected to have an impact on various elements of financial instrument accounting, including hedge accounting, loan modifications, as well as fair value methodologies and disclosures.

In October 2019, the AASB issued AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform*, which amends some specific hedge accounting requirements to provide relief from potential effects of the uncertainty caused by the interest rate benchmark reform. These amendments address the accounting effects of uncertainty in the period leading up to the reform and are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020. The Group elected to early adopt the amendments, which did not have a significant impact on the Group.

In April 2020, the IASB published an exposure draft on proposed amendments to various accounting standards, including IFRS 9 *Financial Instruments*, to address the accounting issues that will arise once the existing rate is replaced with alternative RFRs. The proposed amendments contain guidance on a number of matters including:

- the accounting for the modification of financial assets and financial liabilities required for transition;
- hedge accounting post-transition;
- additional quantitative and qualitative disclosure requirements.

The final amendments are expected to be published during the second half of calendar year 2020. The Group is monitoring these developments and continues to assess the expected impact.

Note 5.4 provides further information about hedging relationships which are impacted by IBOR reform.

IBOR reform program

In October 2018, the Group formed the Interest Rate Benchmark Reform Program (the Program). The Program includes a formal governance structure to ensure clear accountability for all decisions, and incorporates the requisite risk, treasury, finance, legal, business, and support functions. The Program will ensure that customer outcomes are appropriate and will seek to minimise any disruption to business, and mitigate operational and conduct risks. The Group expects that transition will require the implementation of changes to systems, processes, and valuation models, as well as the management of tax and accounting outcomes. The Group will continue to monitor the impact on its capital position but expects the impact to be limited.

Future accounting developments

AASB 17 *Insurance Contracts*, amends the accounting for insurance contracts and will replace AASB 4 *Insurance Contracts*, AASB 1023 *General Insurance Contracts* and AASB 1038 *Life Insurance Contracts*. AASB 17 will apply to the Group from 1 July 2023. The impact of AASB 17 is dependent on the Group's composition at the time of adoption. The Group is still assessing the impact of AASB 17.

AASB 3 *Business Combinations* has been amended to assist entities in determining whether a transaction in which activities and assets are acquired should be accounted for as a business combination or as an asset acquisition. The amendments will be applicable to business combinations for which the acquisition date is on or after 1 July 2020.

AASB 101 *Presentation of financial statements* has been amended to clarify that a liability is classified as non-current if an entity has the right at the end of the reporting period to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period, and such right has substance. The amendments also clarify that settlement of a liability refers to a transfer to the counterparty that results in the extinguishment of the liability. The amendments are effective for the Group from 1 July 2022.

Other amendments that are not yet effective are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12.5 Accounting policies applicable for comparative periods

The Group adopted AASB 16 Leases on 1 July 2019, replacing AASB 117 Leases. The Group's current accounting policies for the recognition and measurement of lessee accounting are detailed in Notes 2.1, 2.4, 6.1, 7.1 and 7.2. Lessor accounting remains largely unchanged from the previous standard. A summary of accounting policies that applied to lessee accounting under AASB 117 Leases for the comparative periods is provided below.

Operating leases

Operating leases are those where substantially all of the risks and rewards of the lease asset remain with the lessor. Operating lease rental is recognised on a straight-line basis over the lease term within Operating expenses in the Income Statement.

Finance leases

Finance leases are those where substantially all of the risks and rewards of the lease asset have been transferred to the lessee. A lease asset and a finance lease liability is recognised on the Balance Sheet, representing the minimum lease payments discounted at the rate of interest implicit in the lease. Finance lease expense reflects a constant periodic return and is recognised within Interest expense in the Income Statement.

The Group does not enter into material finance lease transactions as a lessee.

The following lease commitments information was included in the Financial Report for the year ended 30 June 2019 and does not reflect the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019.

	Group 30 Jun 19	Bank 30 Jun 19
	\$M	\$M
Lease commitments – property, plant and equipment		
Due within one year	673	626
Due after one year but not later than five years	1,805	1,668
Due after five years	1,600	1,466
Total lease commitments – property, plant and equipment	4,078	3,760

Lease arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates. The total expected future sublease payments to be received are \$77 million as at 30 June 2019.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2020

12.6 Subsequent events

Dividend Reinvestment Plan (DRP)

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2020 will be satisfied by the issuance of shares of approximately \$260 million.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記12.6を参照のこと。

(2) 訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

(1) のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（又は減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

(2) 有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

(3) 減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産又は資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産又は資金生成単位から得られる予想将来キャッ

シュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の兆候がもはや存在しない場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんの場合を除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（４）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険事業すべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（以下「IBNR」という。）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、負債の十分性の確率を確実に75%の信頼水準に維持する。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除くすべての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

（５）保険契約取得費用

（i）投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しい取引の獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

（ii）損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費

用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価又は回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（６）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（７）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純余剰金ないし不足額は、その他の資産又は支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益又は損失を構成する。

（８）金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、金融商品を、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定するか、又は、損益を通じて公正価値で測定するかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプションに基づき指定された負債）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

（９）金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが困難と認められる社債

その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（i）から（iii）の区分に応じて測定する。

（i）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（ii）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（iii）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（10）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（11）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却等）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的すべてを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主資本に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

（12）ヘッジ会計

当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からAASB第9号のヘッジ規定の適用を開始する

ことができる。AASB第139号に基づき、当グループでは、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主資本に繰延べられた金額は、取得した資産又は引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主資本上の累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金又は別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が変動する場合には、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日又は決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁

量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債又は資本に分類される。

(14) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されない。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号に基づき、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを適用して収益を認識している。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

日本では、通常用いられる出荷基準及び検収基準や、一定の商品及び役務の取り決めについての特定の収益認識基準等があるが、当期において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(16) リース

2019年7月1日、当グループは、AASB第117号「リース」に置き換わる、AASB第16号「リース」を適用した。AASB第117号では、リース開始時にその経済的実体に従ってオペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類することが要求されていた。ファイナンス・リースは貸借対照表で認識されていた。オペレーティング・リースは貸借対照表では認識されず、支払賃借料はリース期間にわたって費用として認識されていた。

AASB第16号は、リース契約を認識し測定するための単一の会計モデルを導入した。貸手の会計処理は、従前の基準からほとんど変更がない。借手の会計処理では、AASB第16号はすべてのリースを、リース債務又は使用権資産として貸借対照表で認識することを要求しているが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。リース期間にわたって認識されるリース費用の合計はAASB第117号に基づく費用合計と比較して変わらないが、費用認識の時期が変わる。支払利息はリース期間にわたって償却されるリース債務について算定されるため、リースの初期段階で認識される費用が増加する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始から本書の提出日までの間に当行が提出した書類は以下のとおりである。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2019年11月28日
半期報告書	2020年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役会は以下の事項を宣言する：

(a) 106頁から267頁(訳者注：Annual Reportの頁)に記載の、2020年6月30日に終了した事業年度の連結財務書類及びその注記は、以下を含めて2001年会社法(Cth)に準拠している。

(i) オーストラリア会計基準及び2001年会社規則の要求事項に準拠している

(ii) 2020年6月30日現在の当グループの財政状態、及び2020年6月30日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している

(b) オーストラリア・コモンウェルス銀行が負っている債務について、それらが支払期限を迎えた際に、支払う能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

連結財務書類に対する注記1.1には、国際財務報告基準に準拠している旨の記述が含まれている。

取締役会は、2020年6月30日に終了した事業年度において、2001年会社法(Cth)のセクション295Aによって要求されている陳述書を受領している。

本宣言は、取締役会の決議に基づき行われている。

[署名]

キャサリン・リビングストーンAO
会長

2020年8月12日

[署名]

マット・コミン
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2020年8月12日

[次へ](#)

Directors declaration

The Directors of the Commonwealth Bank of Australia declare that in their opinion:

- a) the consolidated financial statements and notes for the year ended 30 June 2020, as set out on pages 106 to 267, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:
- (i) complying with the Australian Accounting Standards and any further requirements in the Corporations Regulations 2001; and
 - (ii) giving a true and fair view of the Group's financial position as at 30 June 2020 and its performance for the year ended 30 June 2020;
- b) there are reasonable grounds to believe that the Commonwealth Bank of Australia will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1.1 of the consolidated financial statements includes a statement of compliance with the International Financial Reporting Standards.

The Directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 June 2020.

This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.

Catherine Livingstone AO
Chairman
12 August 2020

Matt Comyn
Managing Director and Chief Executive Officer
12 August 2020

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバー各位

財務報告書監査に関する報告書

我々の監査意見

我々の監査意見は、以下の通りである。

添付のオーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「銀行」という。)及びその連結事業体(以下「グループ」と総称する。)の財務報告書は、以下の点を含めて「2001年会社法」に準拠している。

- a)銀行及びグループの2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供していること。
- b)オーストラリア会計基準及び「2001年会社規則」に準拠していること。

監査意見の対象範囲

銀行及びグループの財務報告書は、以下のものから構成される。

- ・ 2020年6月30日現在の銀行及びグループの貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの株主資本変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループのキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の陳述書

監査意見の根拠

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務報告書監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、「2001年会社法」の監査人の独立性要件、及び職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定」(独立性基準を含む。)(以下「規定」という。)のうちオーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理的要件に準拠して、銀行及びグループから独立している。さらに、我々はその他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査アプローチ

銀行及びグループの監査範囲

我々は、全体としての財務報告書に対する監査意見を表明するための十分な監査手続が実施できるよう、銀行及びグループの地理的及び経営的構造、会計プロセス及び統制、並びにグループが営業活動を行う業界を考慮し、監査範囲を決定した。さらに、我々は、監査チームが複雑な金融サービスグループの監査に必要とされる適切なスキルと能力を有していることを確かめた。これには、リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務、保険業務、資産運用金融業務に関する業界専門知識が含まれ、並びにIT、保険数理、税金、資金管理及び評価の分野におけるスペシャリストや専門家も参加した。

グループは、リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド、並びに国際金融サービス及びコーポレート・センター(以下「IFS」という。)の5つの事業セグメントから構成される。

我々の監査では、グループが主観的な判断を行った領域(仮定を伴う重要な会計上の見積り、本質的に不確実な将来の事象など)に着目した。

監査範囲の策定にあたり、我々はグループ構造を検討し、さらに、銀行及びグループの財務報告書に含める財務情報を作成する事業体又は事業活動を各事業セグメント内で特定した(以下「構成単位」という)。

各構成単位について実施した監査作業の性質、時期及び範囲は、当該構成単位のリスク特性並びに銀行及びグループにおける金額的重要性、並びに全体としての財務報告書に対する監査意見の表明のために十分な証拠が入手されたかどうかを検討することにより決定された。これには、以下のいずれかの手続が含まれる。

- ・ 構成単位のすべての財務情報の監査(フルスコープ)
- ・ 構成単位の1つ以上の勘定残高、取引種類又は開示の監査(特定スコープ)
- ・ グループレベルで実施された分析的手続、及び／又はグループの構成単位の連結や財務報告書の作成に関するグループレベルでの監査手続(その他の手続)

スコープごとの構成単位の数

フルスコープ－4

特定スコープ－1

その他の手続－3

以下の表に、我々の監査範囲が、特定された構成単位及び我々の監査報告書とどのように一致しているかについて、構成単位レベルの概要を記載している。

手続の範囲及び実施		→	報告	
構成単位	監査範囲		監査上の主要な事項	監査意見
リテール銀行業務	フルスコープ	→	我々の職業的専門家としての判断により監査において特に重要である領域	全体としての財務報告書に対する監査意見
事業向け及びプライベート・バンキング業務	フルスコープ			
機関向け銀行業務及び市場業務	フルスコープ			
ニュージーランド－ASB ¹	フルスコープ			
資産運用－コロニアル・ファースト・ステート	特定スコープ			
資産運用－グローバル・アセット・マネジメント ²	その他の手続			
資産運用－コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス ²	その他の手続			
IFS－継続業務	その他の手続			

¹ この事業体の個別法定財務報告書の監査目的としたフルスコープ監査も実施されている。

² これらの事業体は、2020年6月30日に終了した事業年度中に売却されている。

銀行及びグループの重要性の基準値

我々の監査範囲は、重要性の基準値の適用による影響を受ける。監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を提供するために立案されている。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性がある。重要性があると判断される虚偽表示は、個別に又は集計すると、当該虚偽表示が生じている財務報告書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれるものである。

我々は、職業的専門家としての判断に基づき、重要性の基準値として、以下の表に記載されている特定の定量的基準値(財務報告書に対する銀行及びグループ全体としての重要性の基準値を含む。)を決定した。

銀行及びグループ全体の重要性の基準値	490百万豪ドル(2019年度：510百万豪ドル)
算定方法	グループの2020年度の税引前利益(以下「PBT」という。)の約5%(2019年度：銀行のPBTの約5%)。2020年6月30日に終了した事業年度においてはグループのPBTの方が低いため、我々はグループのPBTに基づいて重要性の基準値を算出し、これを銀行及びグループ監査の両方に適用した。
重要性の基準値のベンチマークとして適用した根拠	我々は、税引前純利益が銀行及びグループの経営成績の評価に最も一般的に使用される測定基準であり、金融サービス業界においても一般的に認められるベンチマークであると考えため、税引前純利益を選択した。 我々は、銀行及びグループの両方の財務情報を同時に監査した。我々は、作業の重複を避けるために、銀行及びグループのPBTに基づいて算出された重要性の基準値のうち低い方を適用している。 我々は、職業的専門家としての判断に基づき5%の基準値を用いているが、それは基準値として通常認められる範囲内である。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務報告書監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。我々は、各監査上の主要な事項を以下で説明し、また、当該事項に対応するために我々が実施した主要な監査手続の要約を以下の表に含めている。

監査上の主要な事項は、全体としての財務報告書の監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項である。当該事項に対して我々は個別の意見を表明するものではなく、特定の監査手続の結果に関する説明は、その手続の過程においてなされている。我々は、主に監査上の主要な事項について、監査及びリスク委員会に報告した。以下に挙げる監査上の主要な事項は、銀行及びグループ監査の両方に関連するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応
貸付金の減損引当金 (関連する構成単位：リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド－ASB)	
貸付金の減損引当金に適用する限りにおいて、AASB第9号は、起こり得る将来の経済的事象を反映する将来予測的な情報を考慮した予想信用損失(以下「ECL」という。)の減損モデルの使用を要求している。銀行及びグループは、内部及び外部のデータ並びに複数の経済シナリオの影響や信用リスクの重要な増大を定義するといったその他の仮定を含めた多数の見積りに依存するモデルを使用した。 我々は、この領域における見積りが本質的に不確実であるため、すなわち、以下の通り銀行及びグループの主観的な判断が行われるため、減損引当金の認識時期の決定において、これを監査上の主要な事項とした。 ・ ECLの計算に用いられるモデル(以下「ECLモデル」という。)は本質的に複雑であり、各モデルを適切に構成するためには判断が用いられる。 ・ 銀行及びグループは、ECLモデルに対するインプットの価値に関して、また、インプットが互いにどのように相関するかに関して、多くの仮定を設定する。 さらに、急速に進行しているCOVID-19のパンデミックは、経済見通しに関する仮定並びにその結果として銀行及びグループの顧客に及ぼされる影響が不確実であることを意味しており、これにより、ECLを計算する際に必要となる判断の度合いが高まっている。 これには具体的に、COVID-19が将来予測的な情報に及ぼす影響に関する判断(マクロ経済シナリオで用いられる変数及びそれに関連する加重調整を含む。)が含まれる。	我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについてサンプルベースで評価した。 ・ ECLモデルに使用される将来予測的な情報のレビュー及び承認 ・ ECLモデルに使用される重要なデータ構成要素の信頼性及び正確性 ・ ECLモデルの調整及びECL貸出金の減損引当金の銀行及びグループの減損損失引当委員会(以下「LLPC」という。)によるレビュー及び承認 統制テストに加え、我々はPwCの信用リスクのモデル化専門家及びPwCの経済専門家と共に、とりわけ以下の監査手続をサンプルベースで実施した。 ・ 従来の理論に対して適用されるECLモデル手法、及び予想損失に対する実際損失のバックテストを含むモデルのモニタリングの実施結果を評価した。これには、モデルの主要な構成要素の検証、並びに銀行及びグループのモデルのモニタリングにおける特定のバックテストの再実施が含まれる。 ・ ECLモデルに組み込まれている将来予測的な情報の妥当性を含む、銀行及びグループによる主要な判断を、特にCOVID-19の影響に注目して予測、仮定及び確率加重を評価することにより検討した。 ・ ECLモデルに対するインプットとして使用されたデータのサンプルを関連するソース文書と突合した。

一定の金額的基準値を超える貸付金の減損引当金は、銀行及びグループにより個別に評価される。これらの引当金は、予想される将来の現金返済額、並びに複数の加重平均シナリオの結果の下でこれらの貸出金に関して銀行及びグループが保有する担保の価値からの見積収入に基づき設定される。2020年6月30日に終了した事業年度において、銀行及びグループの特定の貸出資産に係る個別評価引当金の大部分は、主に事業向けローン及び企業向けローンに関連するものであった。 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1.1及び3.2を参照のこと。	・ モデルによるアウトプットを、我々がモデル手法に基礎となるデータを適用することにより計算した期待値と比較した。 ・ 銀行及びグループが識別したモデルの調整の適切性を、内部及び外部の裏付情報に照らして評価した。 ・ 貸借対照表日後に発生した後発事象がECLに及ぼす影響を検討した。 選択された特定の貸出資産に係る個別評価引当金について、我々はとりわけ以下の監査手続を実施した。 ・ ECL引当金の裏付けとなるキャッシュ・フロー予測について評価した。具体的には、銀行及びグループが行った主要な判断(特に、回収金額と時期、及び異なるシナリオにおける確率)を、銀行及びグループが把握している借手の状況(貸付金及び取引の相手方に関する詳細情報に基づく)に照らして妥当性を評価した。 ・ 銀行及びグループによる見積りにおける重要なインプット(保有担保の評価等)を、入手可能な場合に外部情報と比較した。 我々はまた、オーストラリア会計基準の要求事項に照らして、グループの開示の適切性を評価した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
判断を伴う金融商品の評価 (関連する構成単位：リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランドーASB)	
2020年6月30日現在、グループが保有する公正価値で計上されるレベル2の金融商品の価値(すなわち、評価における主要なインプットが市場相場価格に基づく場合)は、資産62,288百万豪ドル及び負債32,030百万豪ドルである。銀行が保有する公正価値で計上されるレベル2の金融商品の価値は、資産59,541百万豪ドル及び負債36,553百万豪ドルである。 公正価値で計上されるレベル2の金融商品には以下が含まれる。 ・ デリバティブ資産及び負債 ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び負債 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産 レベル2の金融商品は銀行及びグループにとって金額的に重要性があることから、我々はこれを監査上の主要な事項とした。また、レベル2の金融商品には、適切なモデル、仮定及びインプット(公正価値調整を含む。)の適用に関する判断が求められる。 銀行及びグループはまた、「レベル3」に分類される資産565百万豪ドルを有しており、それらは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に含まれる重要な資産を含んでいる。レベル3とは、商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、市場において観測可能なインプットを入手できないため、評価における主要なインプットについて、追加的な判断を要する場合をいう。当該金融商品の価値の算定には(上述の)追加的な判断を要するため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1.1、4.2、5.3、5.4、5.5及び9.5を参照のこと。	判断を伴う金融商品の評価に関連して、我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについてサンプルベースで評価した。 ・ 開始時及び定期的に行われる評価モデルの評価 ・ 銀行及びグループの評価モデルに使用される主要な市場データの信頼性及び正確性 ・ 銀行及びグループの評価委員会により行われる重要な仮定のレビュー及び承認 ・ 主要なポジション及び決済の調整表の評価 我々はPwCの評価の専門家とともに、金融商品のサンプルについて、銀行及びグループの公正価値の計算を我々の計算と比較した。これには、市場データ提供元からのインプット又は外部ソースの参照及び我々独自の評価モデルの使用が含まれた。我々は、銀行及びグループによる公正価値の計算において、組織的な偏向及び誤謬の証拠が存在するかどうかについて評価するために、重要な差異の主要因を調べることで、当該手続の結果を検討した。 判断を伴うレベル3の金融資産の評価に関連して、我々はPwCの評価の専門家の支援を得て、とりわけ以下の監査手続を実施した。 ・ 公正価値の計算に使用される、銀行及びグループの見積りの手法及び主要インプットの妥当性を市場の慣行に照らして評価した。 ・ さらに、外部の情報が入手可能な場合には、それに照らして主要なインプットを比較した。 ・ モデルのアウトプットの正確性を評価するために、公正価値を再計算した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
規制遵守事項及び継続中の法的手続に関連する顧客補償費用及びプロジェクト費用等に対する引当金(関連する構成要素：すべて)	
銀行及びグループは、顧客補償支払額及び関連するプロジェクト費用、継続中の法的手続に関連するプロジェクト費用、並びに、とりわけオーストラリア健全性規制庁(APRA)の強制可能な取り決めに関連するものを含む規制当局からの調査及びレビューに関連するプロジェクト費用について、引当金の繰入れの必要性を評価した。 我々は、以下の事項の決定において銀行及びグループの主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。 ・ 入手可能な情報に基づいて将来において不確実な結果が生じる可能性 ・ 銀行及びグループが実施したサンプルテストの結果を推定して見積もられた、顧客補償プログラムから発生する顧客補償支払見積額 ・ 補償活動に関連するプロジェクト費用、規制当局による手続、調査及びレビュー 財務報告書における関連参照 詳細については、注記7.1を参照のこと。	我々は、銀行及びグループが規制上の及び顧客関連の補償債務の影響をどのように識別及び評価するかについて理解を深めた。 我々は、銀行の主なガバナンス・ミーティング(監査委員会、リスク委員会及び取締役会等のミーティング)の議事録を通読し、また、銀行の監査委員会及びリスク委員会のミーティングに出席し、関連する補償委員会のミーティングにも出席し、関連する規制当局とのやり取りを検討した。 我々は、継続中の法的事項について取締役及び経営陣と協議した。我々は、当該事項に関する理解を深めるために、グループ最高経営責任者、最高財務責任者、グループ法務顧問に対して書面による確認書及び関連文書へのアクセスを求め、入手した。 年度末に重要な引当金が生じることとなった事項については、当該引当金を見積るために使用した主要な仮定に関する理解及び評価を行った。これには、比較可能な補償プログラム、監査報告書日までに実施されたサンプルテストの結果、サンプルテストの結果のアウトプットに対する事後調整、及び各補償プログラムの状況と直近までに発生した費用の検証が含まれる。 銀行及びグループが、補償活動又は調査活動の潜在的な財務上の影響を信頼性をもって見積もることができないと判断した場合、我々は、その結論の適切性を評価するための活動及び調査に関連する入手可能な情報を検討した。我々はまた、オーストラリア会計基準の要求事項に照らして、関連する開示の妥当性及び適切性を評価した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
事業売却 (関連する構成単位：資産運用－グローバル・アセット・マネジメント、資産運用－コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス、資産運用－コロニアル・ファースト・ステート)	
当事業年度において、銀行及びグループは、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)事業とコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ(以下「CMLA」という。)事業の売却を完了したことを発表した。CMLAの売却は、銀行及びグループがAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)と締結した共同協力契約(以下「JCA」という。)により行われたものである。両事業とも、資産運用の事業セグメントの一部であった。これらの事業に関連する資産及び負債は、当財務報告書日において認識が中止された。 以下の理由から、これら事業の売却の会計処理を監査上の主要な事項とした。 - CFSGAM：事業売却益(税引前)の銀行及びグループに対する金額的に重要であること - CMLA：ボコム・ライフへの投資の売却については規制当局の認可申請中の状況下であるが、JCAをもって銀行及びグループのCMLAに対する持分を連結除外し認識を中止することがオーストラリア会計基準の要求事項を満たしているか否かを決定する際に判断を要するため また、銀行及びグループは当事業年度において、コロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)の55%の株式をKKRに売却することで合意したと発表した。CFSは当財務報告書日において、売却目的保有及び非継続事業として分類されている。 銀行及びグループが以下について判断を行ったことから、我々はこれを監査上の主要な事項とした。 - 売却を完了するための取引及び分離費用の見積り - オーストラリア会計基準の要件に従った処分グループへののれんの配分 財務報告書における関連参照 詳細については、注記1.1、2.6、2.7及び11.3を参照のこと。	我々は、CFSGAM及びCMLAの売却に関連して、主に以下の監査手続を実施した。 - 売却に関連する契約条件について理解を得るため、AIAとのJCAを含め、関連する売却契約の実物を検証した。 - オーストラリア会計基準に準拠しているかを判断するために、売却された各事業の財務報告書上での認識中止及び連結除外の適切性を評価した。 - 銀行及びグループによる各売却に係る利益又は損失の算定を再実施した。 - 我々は、PwCの税務専門家とともに、売却により生じた損益に関連する税額の計算を、関連する税務法令の要件に照らして評価した。 - 売却に関連する財務報告書の開示内容を、オーストラリア会計基準の要件に照らして評価した。 CFSの売却に関連して、我々は主に以下の監査手続を実施した。 - 売却目的保有及び非継続事業としての売却の分類及び表示に関して、オーストラリア会計基準の要件を満たしているか否かを評価した。 - 銀行及びグループが売却を完了するための取引及び分離費用の見積りに使用した主要なインプットと、銀行及びグループが実行した同様の取引との比較を行った。 - 処分グループ(のれんを含む。)の帳簿価額が売却費用控除後の見積公正価値に一致しているかについて、サンプルベースで評価した。 - オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する開示内容の妥当性及び適切性を評価した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務報告に係る情報技術(以下「IT」という。)システム及び統制の運用(関連する構成単位：すべて)	
銀行及びグループの業務及び財務報告プロセスは、大量の取引を処理及び計上するのにITシステムに大きく依拠しているため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。 特に、すべての銀行に共通して、テクノロジーへのアクセス権は、アプリケーション及びデータの変更に対する適切な認証を保証することを目的としているため、重要である。スタッフがITシステムに適切にアクセスできるようにし、そのアクセスを監視することは、アプリケーション又は基礎となるデータの変更の結果としての不正又は誤謬の可能性を軽減する重要な統制である。 銀行及びグループのITシステムに係る統制には以下が含まれる。 - ITシステムに係るガバナンス・フレームワーク - プログラムの開発及び変更 - プロセス、データ及びIT運用へのアクセス - 一般及び特権ユーザーアカウントの管理	重要な財務書類残高について、我々は、ビジネスプロセス、これらの残高を生成及び裏付けるために使用される主要なITシステム、並びにITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依存度に関する理解を深めた。我々の手続には、財務報告に係るITシステムの継続的な完全性に対する、特定の統制の整備及び運用の有効性の評価及び検証が含まれた。これには、以下を評価することが含まれる。 - テクノロジー統制環境：グループのテクノロジーチーム内での統制意識を監視及び高めるために使用されるガバナンスプロセス及び統制 - 変更管理：システムにおける機能及び設定変更を開発、テスト及び認証するために使用されるプロセス及び統制 - システム開発：定義されたビジネスニーズを満たすために新しいシステムが開発され、実装前に適切にテストされ、データが完全かつ正確に変換及び転送されることを保証するプロジェクト統制 - セキュリティ：職務分離を強化し、一般アカウントと特権アカウントの使用を管理する、又は許可された方法でのみデータが変更されるようにするために設計されたアクセス制御 - IT運用：問題が発生した場合に適切に対処できるよう、主要な運用に対する統制が利用されている テクノロジーサービスが第三者により提供される場合、我々の監査対象に含まれるIT運用について、我々は以下を検討した。 - 統制の整備及び運用状況の有効性に関する第三者の監査人からの保証報告書 - 第三者に対する統制を監視する経営陣
	我々はまた、特定のシステムによる計算の正確性、特定のレポートの生成及び特定のシステムによるアクセス統制を評価するために、監査上の検証にとって重要な、ITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依存度に対して、サンプルベースで検証を実施した。 我々の監査に関連するITシステム及びアプリケーション統制の整備及び運用の有効性に問題があると判断した場合には、我々は代替的又は追加的な監査手続を実施した。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、2020年6月30日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報から構成されるが、財務報告書及び財務報告書に対する監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該追加的な記載内容に対していかなる保証意見を表明しない。ただし、年次報告書の47頁から52頁(訳者注: Annual Reportの頁)に詳述される通り、非財務パフォーマンス指標に対する限定的保証報告書は除く。

財務報告書監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務報告書又は我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

我々は、本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

銀行の取締役は、オーストラリア会計基準及び「2001年会社法」に準拠して真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務報告書を作成するに当たり、取締役は、銀行及びグループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が銀行又はグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務報告書を作成する責任を有している。

財務報告書監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務報告書に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア会計基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書監査に対する我々の責任に関するより詳細な内容は、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイトhttps://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdfに記載されている。当該記述は我々の監査報告書の一部を形成する。

(訳文)

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に係る我々の監査意見

我々は、2020年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の78頁から102頁(訳者注: Annual Reportの頁)に含まれる報酬報告書を監査した。

我々の意見によれば、2020年6月30日に終了した事業年度に係るオーストラリア・コモンウェルス銀行の報酬報告書は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠している。

責任

銀行の取締役は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マシュー・ルン
パートナー

シドニー

2020年8月12日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of the Commonwealth Bank of Australia

Report on the audit of the financial report

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Bank's and Group's financial positions as at 30 June 2020 and of their financial performance for the year then ended; and
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Bank and Group financial report comprises:

- the Bank and the Group balance sheets as at 30 June 2020;
- the Bank and the Group income statements for the year then ended;
- the Bank and the Group statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Bank and the Group statements of changes in equity for the year then ended;
- the Bank and the Group statements of cash flows for the year then ended;
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies; and
- the Directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of this report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank and the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants* (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Our audit approach

Bank and Group audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial report as a whole, taking into account the geographic and management structure of the Bank and the Group, their accounting processes and controls and the industries in which they operate. We also ensured that the audit team had the appropriate skills and competencies needed for the audit of a complex financial services group. This included industry expertise in retail, business and institutional banking, and insurance and wealth management financial services, as well as specialists and experts in IT, actuarial, tax, treasury and valuation.

The Group is structured into 5 business segments being Retail Banking Services (RBS), Business and Private Banking (B&PB), Institutional Banking and Markets (IB&M), New Zealand (NZ), and International Financial Services and Corporate Centre (IFS and Corporate Centre).

Our audit focused on where the Group made subjective judgements; for example, significant accounting estimates involving assumptions and inherently uncertain future events.

In designing the scope of our audit, we considered the structure of the Bank and the Group and further identified those entities or business activities within each business segment for which the Bank and the Group prepares financial information for inclusion in the financial report (referred to as components).

The nature, timing and extent of audit work performed for each component was determined by the components' risk characteristics and financial significance to the Bank and the Group and consideration of whether sufficient evidence had been obtained for our opinion on the financial report as a whole. This involved either:

- an audit of the complete financial information of a component (full scope);
- an audit of one or more of the component's account balances, classes of transactions or disclosures (specified scope);
- analytical procedures performed at the Group level and/or audit procedures at a Group level, including over the consolidation of the Group's components and the preparation of the financial report (other procedures).

Number of Components by Scope

Full Scope – 4

Specified Scope – 1

Other Procedures – 3

Set out in the following diagram is a high-level overview of how our audit scope aligns to the identified components and our audit report.

Scoping and Performance of Procedures		Reporting	
Component	Audit Scope	Key Audit Matters	Audit Opinion
RBS	Full Scope	<i>Areas in our professional judgement which were of most significance in our audit</i>	<i>Opinion on the financial report as a whole</i>
B&PB	Full Scope		
IB&M	Full Scope		
NZ – ASB ¹	Full scope		
WM – Colonial First State	Specified scope		
WM – Global Asset Management ²	Other procedures		
WM – Colonial Mutual Life Assurance ²	Other procedures		
IFS – Continuing operations	Other procedures		

→

1 Full scope audit was also performed for the purposes of standalone legal entity statutory financial report for this entity.

2 These entities were disposed of during the year ended 30 June 2020.

Bank and Group materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the financial report is free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error.

Misstatements are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users of the financial report in which those misstatements occur.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Bank and Group materiality for the financial report, which we have set out in the table below:

Overall Bank and Group materiality	\$490 million (2019: \$510 million)
How we determined it	Approximately 5% of 2020 financial year profit before tax (PBT) for the Group (2019: approximately 5% of 2019 financial year PBT for the Bank). As the Group has a lower PBT in the year ended 30 June 2020, we calculated materiality based on the Group PBT and applied this during the audit of both the Bank and the Group.

Rationale for the materiality benchmark applied	We chose net profit before income tax because, in our view, it is the metric against which the performance of the Bank and the Group is most commonly measured and is a generally accepted benchmark in the financial services industry. We performed our audit over both the Bank and the Group financial information concurrently. We apply the lower of materiality calculated based on the Bank or the Group PBT in order to avoid duplication of work. We utilised a 5% threshold based on our professional judgement, noting that it is within the range of commonly acceptable thresholds.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report for the current year. We describe each key audit matter and include a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters in the table below.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters and any commentary on the outcomes of a particular audit procedure is made in that context. We have communicated the key audit matters to the Audit and Risk Committee. The key audit matters identified below relate to both the Bank and the Group audit.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Loan impairment provisions (<i>Relevant components: RBS, B&PB, IB&M, NZ – ASB</i>)	
Insofar as it applies to loan impairment provisions, AASB 9 requires an expected credit loss (ECL) impairment model which takes into account forward-looking information reflecting potential future economic events. The Bank and the Group utilise models which are reliant on internal and external data as well as a number of estimates including the impact of multiple economic scenarios and other assumptions such as defining a significant increase in credit risk. We considered this a key audit matter due to the inherent estimation uncertainty in this area, namely due to the subjectivity in judgements made by the Bank and the Group in determining when to recognise impairment provisions including: • Models used to calculate ECL (ECL models) are inherently complex and judgement is applied in determining the appropriate construct of each model; and • A number of assumptions are made by the Bank and Group concerning the values of inputs to the ECL models and how inputs correlate with one another. Further, the rapidly developing COVID-19 pandemic has meant assumptions regarding economic outlook and the consequent impact on the Bank and Group's customers is uncertain, increasing the degree of judgement required to be exercised in calculating ECL. Specifically, this includes judgements regarding the impact of COVID-19 on forward looking information, including variables used in macroeconomic scenarios and their associated weightings.	We developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year on a sample basis: • Review and approval of forward-looking information used in ECL models; • Reliability and accuracy of critical data elements used in ECL models; and • Review and approval of ECL model adjustments and the ECL loan impairment provisions by the Bank's and the Group's Loan Loss Provisioning Committee (LLPC). In addition to controls testing, we along with PwC credit modelling experts and PwC economics experts, performed the following audit procedures, amongst others, on a sample basis: • Assessed the ECL model methodology applied against accepted theory and the results of model monitoring performed, including back-testing of actual losses against predicted losses. This included inspection of key model components and reperformance of certain tests within the Bank's and the Group's model monitoring; • Considered the Bank's and the Group's key judgements including the reasonableness of forward-looking information incorporated into the ECL models by assessing the forecasts, assumptions and probability weightings with a particular focus on the impact of COVID-19;

Provisions for impairment of loans that exceed specific monetary thresholds are individually assessed by the Bank and the Group. These provisions are established based on the expected future cash repayments and estimated proceeds from the value of the collateral held by the Bank and the Group in respect of those loans under multiple weighted scenario outcomes. During the financial year ended 30 June 2020, the majority of the Bank's and the Group's individually assessed provisions for specific lending assets related primarily to business and corporate loans.

Relevant references in the financial report

Refer note 1.1 and 3.2 for further information.

- Agreed a sample of data used as inputs to the ECL models to relevant source documentation;
- Compared the modelled outputs to our own calculated expectations as determined by applying the model methodology to the underlying data;
- Assessed the appropriateness of model adjustments identified by the Bank and the Group against internal and external supporting information; and
- Considered the impacts of events occurring subsequent to balance date on the ECL.

For a selection of individually assessed provisions for specific lending assets, we performed the following audit procedures, amongst others:

- Evaluated cashflow forecasts supporting the ECL provision by assessing key judgements (in particular the amount and timing of recoveries and the probability of different scenarios) made by the Bank and the Group in the context of the borrowers' circumstances based on the detailed loan and counterparty information known by the Bank and the Group; and
- Compared critical inputs in the Bank's and the Group's estimates (such as valuation of collateral held) to external information where available.

We also assessed the appropriateness of the Group's disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Judgemental valuation of financial instruments (<i>Relevant components: RBS, IB&M, NZ – ASB</i>)	
At 30 June 2020, the value of Level 2 financial instruments(i.e. where key inputs to the valuation are based on observable prices in the market) held by the Group at fair value is \$62,288m assets and \$32,030m liabilities. The value of Level 2 fair value financial instruments held by the Bank is \$59,541m assets and \$36,553m liabilities. The Level 2 financial instruments held at fair value include: • Derivative assets and liabilities; • Investment securities at fair value through other comprehensive income; • Trading assets and liabilities at fair value through the Income Statement; and • Other assets at fair value through the Income Statement. We considered Level 2 financial instruments to be a key audit matter due to their financial significance to the Bank and the Group. In addition, Level 2 financial instruments require judgement in relation to the application of appropriate models, assumptions and inputs including fair value adjustments. The Bank and the Group also hold \$565m of assets classified as 'Level 3' which includes a material asset in an investment security measured at fair value through other comprehensive income. Level 3 is where key inputs to the valuation require additional judgement as observable inputs are not available in the market due to market illiquidity or the complexity of the product. We considered this to be a key audit matter because of the additional judgement (discussed above) involved in determining its value. Relevant references in the financial report Refer notes 1.1, 4.2, 5.3, 5.4, 5.5 and 9.5 for further information.	In relation to the judgemental valuation of financial instruments, we developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year on a sample basis: • Assessment of valuation model at inception and periodically; • Reliability and accuracy of key market data used in the Bank's and the Group's valuation model; • Review and approval of significant assumptions by the Bank's and the Group's Valuation Committee; and • Evaluation of key position and settlement reconciliations. Together with PwC valuation experts, we compared the Bank's and the Group's calculations of fair value to our own calculations across a sample of financial instruments. This involved sourcing inputs from market data providers or external sources and using our own valuation models. We considered the results to assess whether there was evidence of systemic bias or error in the Bank's and the Group's calculations of fair value by investigating the root cause for material variances. In relation to the judgemental valuation of the Level 3 financial asset, with the assistance of PwC valuation experts, we performed the following audit procedures, amongst others: • Assessed the reasonableness of the methodology and key inputs in the Bank's and the Group's estimates used to calculate the fair value against market practices; • Further compared the key inputs to external information where available; and • Recalculated the fair value to assess the accuracy of the model output.

Provisions for customer remediation and project and other costs associated with regulatory compliance matters and ongoing legal proceedings (<i>Relevant components: All</i>)	
The Bank and the Group have assessed the need to raise provisions in relation to customer remediation payments and associated project costs, project costs related to ongoing legal proceedings, and project costs associated with compliance matters and investigations and reviews from its regulators including APRA's Enforceable Undertaking, amongst others. We considered this a key audit matter due to the subjective judgements made by the Bank and the Group in determining: • The probability of future uncertain outcomes based on available information; • The estimate of customer remediation payment amounts resulting from remediation programs whereby the Bank and the Group extrapolate the results of their sample testing; and • The project costs associated with the remediation activities, and regulatory proceedings, investigations and reviews. <i>Relevant references in the financial report</i> Refer note 7.1 for further information.	We developed an understanding of the Bank's and the Group's processes for identifying and assessing the impact of the Bank's and the Group's regulatory and customer-related remediation obligations. We read the minutes of the Bank's main governance meetings (i.e. Audit Committee, Risk Committee and Board of Directors meetings), attended the Bank's Audit Committee and Risk Committee meetings; attended some of the underlying remediation committee meetings; and considered correspondence with relevant regulatory bodies. We discussed ongoing legal matters with the directors and management. We obtained written representations from the Group Chief Executive Officer, Chief Financial Officer and Group General Counsel and obtained access to relevant documents in order to develop our understanding of the matters. For those matters which resulted in a material provision at year end, we developed an understanding of and evaluated the reasonableness of the key assumptions used to estimate those provisions. This included consideration of comparable remediation programs; results from sample testing performed up until the date of signing the audit report; the subsequent adjustments made to the output of the sample test results; and the status of each remediation program and costs incurred to date. Where the Bank and the Group determined that they were unable to reliably estimate the possible financial impact of a remediation activity or investigation, we considered relevant information available in relation to the activities and investigations to assess the appropriateness of this conclusion. We also assessed the adequacy and appropriateness of related disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Business disposals (<i>Relevant components: WM – Global Asset Management, WM – Colonial Mutual Life Assurance, WM – Colonial First State</i>)	
During the year, the Bank and Group announced completion of its divestments in the Colonial First State Global Asset Management (CFSGAM) business, and the Colonial Mutual Life Assurance Society (CMLA) business. The divestment in CMLA occurred through the Bank and Group entering into a Joint Cooperation Agreement (JCA) with AIA Group Limited (AIA). Both businesses were part of the Wealth Management operating segment. The assets and liabilities associated with these businesses have been derecognised as at the financial report date. The accounting for these disposals is considered to be a key audit matter due to: • CFSGAM: the financial significance of the gain on disposal (including tax) of the business to the Bank and Group; and • CMLA: the judgement required in determining whether the JCA meets the criteria to deconsolidate and derecognise the Bank's and the Group's interest in CMLA in the absence of regulatory approval for the sale of the investment in BoCommLife in line with Australian Accounting Standards. The Bank and the Group also announced during the year an agreement to sell a 55% equity stake in Colonial First State (CFS) to KKR. CFS has been classified as held for sale and a discontinued operation as at the financial report date. We considered this to be a key audit matter due to the judgements made by the Bank and the Group in: • estimating the transaction and separation costs to complete the divestment; and • allocating goodwill to disposal groups in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards. Relevant references in the financial report Refer notes 1.1, 2.6, 2.7 and 11.3 for further information.	We performed the following audit procedures, amongst others, in relation to the disposal of CFSGAM and CMLA: • Inspected the underlying sale agreements, including the JCA with AIA to develop an understanding of the terms and conditions related to the divestments; • Assessed the appropriateness of the derecognition and deconsolidation of each divested business on the financial report to determine whether they were performed in accordance with Australian Accounting Standards; • Reperformed the Bank's and the Group's calculation of the gain or loss on the sale of each divestment; • Together with PwC tax experts, we evaluated the tax calculations related to the gain or loss tax from the divestments against the requirements of the relevant tax legislation; and • Assessed the disclosure in the financial report relating to the divestments against the requirements of Australian Accounting Standards. In relation to the sale of CFS, we performed the following audit procedures, amongst others: • Assessed whether the requirements of Australian Accounting Standards were met regarding classification and presentation of the sale as held for sale and discontinued operations; • Compared the key inputs used to estimate the transaction and separation costs to complete the divestment from the Bank and the Group to similar transactions undertaken by the Bank and the Group; • Assessed, on a sample basis, whether the carrying values of disposal groups (including goodwill), were equal to their estimated fair value less cost to sell; and • Assessed the adequacy and appropriateness of related disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Operation of financial reporting Information Technology (IT) systems and controls (<i>Relevant components: All</i>)	
We considered this a key audit matter because the Bank's and the Group's operations and financial reporting processes are heavily dependent on IT systems for the processing and recording of a significant volume of transactions. In particular, in common with all banks, access rights to technology are important because they are intended to ensure that changes to applications and data are appropriately authorised. Ensuring staff have appropriate access to IT systems, and that access is monitored, are key controls in mitigating the potential for fraud or error as a result of a change to an application or underlying data. The Bank's and the Group's controls over IT systems include: • The framework of governance over IT systems; • Program development and changes; • Access to process, data and IT operations; and • Governance over generic and privileged user accounts.	For material financial statement balances we developed an understanding of the business processes, key IT systems used to generate and support those balances and associated IT application controls and IT dependencies in manual controls. Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting. This involved assessing: • The technology control environment: the governance processes and controls used to monitor and enforce control consciousness throughout the Group's technology teams; • Change management: the processes and controls used to develop, test and authorise changes to the functionality and configurations within systems; • System development: the project disciplines which ensure that new systems are developed to meet a defined business need, are appropriately tested before implementation and that data is converted and transferred completely and accurately; • Security: the access controls designed to enforce segregation of duties, govern the use of generic and privileged accounts or ensure that data is only changed through authorised means; and • IT operations: the controls over key operations are used to ensure that any issues that arise are managed appropriately.

For IT operations within the scope of our audit where technology services are provided by a third party, we considered:

- Assurance reports from the third party's auditor on the design and operating effectiveness of controls; and
- Managements monitoring control over the third party.

We also carried out tests, on a sample basis, of associated IT application controls and IT dependencies in manual controls that were key to our audit testing in order to assess the accuracy of certain system calculations, the generation of certain reports and the operation of certain system enforced access controls.

Where we noted design or operating effectiveness matters relating to IT systems and applications controls relevant to our audit, we performed alternative or additional audit procedures.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 30 June 2020 but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of our limited assurance report over the Non-Financial Performance Metrics as detailed in pages 47 to 52 of the annual report.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal controls as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Bank and the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Bank or the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: https://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdf. This description forms part of our auditor's report.

Report on the Remuneration Report

Our opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 78 to 102 of the Directors' Report for the year ended 30 June 2020.

In our opinion, the Remuneration Report of Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2020 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The directors of the Bank are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Matthew Lunn
Partner

Sydney
12 August 2020

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。